

2 事務事業評価について

(1) 事務事業評価一覧表の見方

政策推進プラン構成事業 694 事業（再掲 351 事業を除く）
【 I 健康・余暇】122 事業（再掲 26 事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
						予算額(千円)	実績額(千円)	9月現計額(千円)	9月一般財源・県債
1-1	保健	部	部	健康いわて21プラン推進事業【健康推進課】	スポーツの振興（要介護）の認知及びプランの進捗状況の管理及び評価並びに市民の健康増進	10,334	0	5,411	3,365
1-2	保健	部	部	イーサープ8020運動推進事業【健康推進課】	前半期に健康推進センターを開設し、普及啓発活動、健康増進のための研修会等を行う。また、イオナテラスに健康づくり事業、健康づくり事業、健康づくり事業を行う。また、イオナテラスに健康づくり事業、健康づくり事業、健康づくり事業を行う。	8,510	0	9,640	3,807
1-3	保健	部	部	生活習慣病予防推進事業【健康推進課】	がんの早期発見の推進を目的とする。がん検診の受診率向上を図る。がん検診の受診率向上を図る。がん検診の受診率向上を図る。	14,644	0	14,644	0
1-4	保健	部	部	認知症対策推進事業【健康推進課】	認知症の早期発見・早期対応の推進を目的とする。認知症の早期発見・早期対応の推進を目的とする。認知症の早期発見・早期対応の推進を目的とする。	240	0	79	390
1-5	保健	部	部	健康づくりイオナテラス推進事業【健康推進課】	健康づくりイオナテラスの活用を目的とする。健康づくりイオナテラスの活用を目的とする。健康づくりイオナテラスの活用を目的とする。	9,212	0	9,302	7,840
1-6	保健	部	部	健康推進センター等対策推進事業【健康推進課】	健康推進センター等対策の推進を目的とする。健康推進センター等対策の推進を目的とする。健康推進センター等対策の推進を目的とする。	0	0	0	6,730
10-17	農水	部	部	活用型イオナテラス推進事業【健康推進課】	活用型イオナテラスの活用を目的とする。活用型イオナテラスの活用を目的とする。活用型イオナテラスの活用を目的とする。	(29,754)	(0)	(28,477)	(28,475)

■事務事業評価一覧表
 ・令和5年度に実施している政策的な事務事業について「評価結果」、「今後の方向」について取りまとめた表です。
 ・10の政策ごとの事業数を記載しています。

■具体的な推進方策
 県が主体となって取り組む「具体的な推進方策」を記載しています。

■復興計画・総合戦略関連
 復興推進プランに掲げられる事業について「復」を、岩手県ふるさと復興総合戦略（R5.12月改訂）に掲げられる事業について「総」を表示しています。

■部局名
 担当部局名※1を記載しています。
 ※1：表記については次頁参照

■コロナ関連
 コロナ関連事業は「コ」と記載しています。

■区分
 「再」：主掲事業の再掲となる事業を表しています。

■令和4年度（千円）
 令和4年度決算額を記載しています。
■令和5年度9月現計額（千円）
 令和5年9月現計（評価時点）の予算額を記載しています。うち一般財源・県債の欄には、県費分を表しています。

■指標結果
 ・政策推進プランを構成する事業については、令和4年度の「活動内容指標」及び「成果指標」の状況を記載しております。
 ・達成度の判定

達成度	目標達成率	達成率の算出方法
A	100%以上	<通常の指標、維持指標の場合> 達成率=実績値/目標値×100
B	80%以上100%未満	<マイクス指標の場合> 達成率=目標値/実績値×100
C	60%以上80%未満	
D	60%未満	

・「-」は、活動内容指標又は成果指標のいずれか一方のみ設定している項目等です。その他主要な事業については、指標を設定していません。

活動内容指標	評価	令和4年度		令和5年度		評価	達成	区分	評価	達成	区分	備考	事業名
		目標	実績	目標	実績								
健康増進の推進	部	9	10	A	10	A	●	継続	●	●	●	健康増進の推進	健康いわて21プラン推進事業【健康推進課】
がん対策の推進	部	20	20	A	20	A	●	継続	●	●	●	がん対策の推進	がん検診の受診率向上を図る。がん検診の受診率向上を図る。がん検診の受診率向上を図る。
生活習慣病予防の推進	部	13	14	C	14	C	●	継続	●	●	●	生活習慣病予防の推進	生活習慣病予防推進事業【健康推進課】
認知症対策の推進	部	1	1	A	1	A	●	継続	●	●	●	認知症対策の推進	認知症対策推進事業【健康推進課】
健康づくりイオナテラスの活用	部	10	9	B	9	B	●	継続	●	●	●	健康づくりイオナテラスの活用	健康づくりイオナテラス推進事業【健康推進課】
健康推進センター等対策の推進	部	4	4	A	4	A	●	継続	●	●	●	健康推進センター等対策の推進	健康推進センター等対策推進事業【健康推進課】
活用型イオナテラスの活用	部	1	1	A	1	A	●	継続	●	●	●	活用型イオナテラスの活用	活用型イオナテラス推進事業【健康推進課】

■評価結果
 ・政策推進プランを構成する事業については、「活動内容指標」及び「成果指標」の状況を評価（a、b、c）※2した上で、必要性、有効性等を考慮して、今後の方向（拡充、継続、廃止など）を決定しています。令和5年度から実施した事業等については、令和5年度実績見込みで評価しています。
 ※2：評価の区分は次頁参照

・それ以外の政策的な事業（その他主要な事業）については、必要性、有効性等から、今後の方向（拡充、継続、廃止など）を決定しています。

・「-」は、活動内容指標又は成果指標のいずれか一方のみ設定している項目等です。その他主要な事業については、指標を設定していないため、全て「-」となります。

■今後の方向
 事業の必要性や見直し内容、今後の方向※3について記載しています。
 ※3：今後の方向の区分は次頁参照

※1 部局名

表記	担当部局名
政策	政策企画部
総務	総務部
復防	復興防災部
ふる振	ふるさと振興部
文スポ	文化スポーツ部
環境	環境生活部
保福	保健福祉部

表記	担当部局名
商工	商工労働観光部
農水	農林水産部
県土	県土整備部
ILC	ILC 推進局
教委	教育委員会
警察	警察本部

表記	担当部局名
盛岡	盛岡広域振興局
県南	県南広域振興局
沿岸	沿岸広域振興局
県北	県北広域振興局

※2 評価の区分

区分	内容
a	全ての指標の達成度が 100%以上
b	全ての指標の達成度が 80%以上（a を除く）
c	いずれかの指標の達成度が 80%未満

※3 今後の方向の区分

区分	内容
拡充	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の対象範囲・地域の拡大(例: 補助対象の拡大、補助単価・割合の増、地域限定から全県対象へ)、新たな事業内容の追加などを行うもの(一部新規等) ※ 事業費の増加だけで判断するものではないこと
継続 (見直しあり)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 前年度と事業内容に大きな変更はないが、「拡充」、「縮減」、「廃止・休止」、「終了」に該当しない程度に、事業手法など事業の実施に係る具体的な変更を行うもの
継続	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業内容に変更がなく、単に事業費が増額又は減額となるもの、また、事業は継続するが、事業箇所の要望がないなどの理由で令和6年度予算に計上しないもの ○ 事業手法の変更など、「拡充」、「縮減」、「廃止・休止」、「終了」に該当しない程度の変更にとどまるもの ○ あらかじめ年度別計画を立てており、年度ごとに事業内容が異なるもの(例: 初年度にシステム開発を行い、2年目以降はシステムの管理・運営を行う事業など)
縮減	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の対象範囲・地域の縮小(例: 補助対象の縮小、積算方法の変更による補助額の減額、成果が上がっている地区の除外・民間主導への移行)、事業内容の一部廃止などを行うもの ○ 予算積算単価の引き下げ及びシーリングにより事業費を縮減するものは除く ○ 事業の全部・一部を民間へ委託しようとするもの ○ 事業の一部を他の事業に統合し、当該事業を縮減するもの
廃止・休止	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業目標の達成、他事業との優先度を検討した結果、事業効果が上がらない等の理由により廃止(休止)するもの ○ 事業の実施を一定期間継続して休止するもの ○ 現在の事業内容では効果が上がらない等の理由により抜本的な見直しを行い、新規事業を立ち上げて対応しようとするもの(単に事業の名称を変更する場合は、「継続」とする) ○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもの
うち新規※事業への統合	<ul style="list-style-type: none"> ○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもののうち、「新規※」に区分される事業へ統合するもの
うち拡充事業への統合	<ul style="list-style-type: none"> ○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもののうち、「拡充」に区分される事業へ統合するもの
うち継続事業への統合	<ul style="list-style-type: none"> ○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもののうち、「継続」に区分される事業へ統合するもの
うち縮減事業への統合	<ul style="list-style-type: none"> ○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもののうち、「縮減」に区分される事業へ統合するもの
終了	<ul style="list-style-type: none"> ○ 期限到来により終了するもの(令和5年度終了事業)

※「新規」とは、令和6年度から新たな取組を予定している事業や統合により新たに取組もうと考えている事業など。

政策推進プラン構成事業694事業（再掲351事業を除く）

【I 健康・余暇】122事業（再掲26事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額(千円)	繰越額(千円)	9月現計額(千円)	うち一般財源・県債
1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくり出す										
① 生涯を通じた健康づくりの推進										
1-1	保健			総	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	「健康いわて21プラン(第2次)」の周知及びプランの進捗状況の管理及び評価並びに県民の健康データの収集・分析・周知を行う。	10,334	0	5,411	3,365
1-2	保健			総	イー歯トープ8020運動推進事業費【健康国保課】	若手県口腔保健支援センターを設置し、普及啓発活動、歯科保健従事者の資質向上を図るための研修会等を行う。また、ライフステージに応じた健康づくり事業、障がい児・者及び要介護高齢者等の歯科治療を受けることが困難な者に対する歯科保健サービス事業(歯科健診、歯科保健指導等)を行う。	6,510	0	9,649	3,807
1-3	保健			総	生活習慣病重症化予防推進事業費【健康国保課】	がんなどの生活習慣病の重症化を予防するため、がん・脳卒中の早期発見に基づく疫学的分析、がん検診・特定健診受診率の向上のための検討及び県民への啓発、糖尿病患者の治療継続等に向けた取組を推進する。	14,646	0	15,367	4,766
1-4	保健			総	受動喫煙対策促進費【健康国保課】	健康増進法の一部改正に伴う、望まない受動喫煙の防止に向け、県民や県内事業者に対し、受動喫煙による健康影響等について普及啓発等を行うほか、施設の管理権限者等に求められる受動喫煙対策を促進する。	248	0	791	396
1-5	保健			総	健康づくりプロジェクト推進費【健康国保課】	医療等ビッグデータの分析等を活用し、データに基づく市町村支援や健康づくりに向けた県民の行動変容を促す情報発信など、健康寿命の延伸に向けた取組を実施します。	9,212	0	9,922	7,946
1-6	保健			総	循環器病等予防緊急対策事業費【健康国保課】	健康寿命を延伸するため脳卒中などの循環器病等の発症予防、早期発見、重症化予防に関する取組を推進します。	9,787	0	11,478	6,776
(6-137)	農水	再		総	基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費【農林水産企画室】	県設置研究機関のバイオテクノロジー応用化研究を促進するため、バイオテクノロジーに関する基礎的研究を行い、本県の立地特性を生かしたオリジナル品種や安定生産技術の開発推進、派生技術の応用等による新産業の創出や地域の活性化など、本県の農林水産業・食品工業等の振興を図る。	(267,541)	(0)	(284,777)	(284,739)
② こころの健康づくりの推進										
1-7	保健			復・総	被災地こころのケア対策事業費(こころのケアセンター等設置運営事業費)【障がい保健福祉課】	東日本大震災津波による被災者の精神的負担を軽減するため、長期にわたる継続した専門的ケアを実施する「こころのケアセンター」、「地域こころのケアセンター」を運営する。	351,033	0	417,181	0
1-8	保健			総	ひきこもり地域ケアネットワーク推進事業費【障がい保健福祉課】	各保健所、ひきこもり支援センター(精神保健福祉センター)において、研修会の開催やフリースペース等の設置により、ひきこもり者及び家族への支援を強化すると共に、併せて地域社会の理解や相談支援体制を構築することにより、ひきこもりの社会参加を推進する。	8,888	0	9,982	4,976
1-9	保健			総	依存症対策推進事業費【障がい保健福祉課】	アルコール健康障害対策推進事業費とギャンブル依存症対策推進事業費を「依存症対策推進事業費(新規)」に統合し、依存症患者、依存症に関連する問題等を有する者、依存症が疑われる者、依存症になるリスクを有する者及びその家族等に対する包括的な支援体制の整備に向けた取組を継続します。	462	0	2,086	1,045
1-10	保健			総	災害・地域精神医学講座設置運営費【障がい保健福祉課】	災害発生時の被災地における精神疾患の発症や重症化の予防、患者に応じた適切な精神科医療を提供できるよう精神科医及び医療従事者を確保・育成する。	10,000	0	10,000	0
③ 自殺対策の推進										
1-11	保健			総	自殺対策緊急強化事業費(自殺対策緊急強化事業費)【障がい保健福祉課】	国の地域自殺対策強化交付金を活用し、相談支援体制の整備、人材養成、普及啓発等、地域の実情を踏まえた自殺対策を実施する。	64,230	0	56,668	14,925
1-12	保健		コ	総	自殺対策事業費(新型コロナ対応)【障がい保健福祉課】	国の地域自殺対策強化交付金を活用し、相談支援体制の整備、人材養成、普及啓発等、地域の実情を踏まえた自殺対策を実施する。	12,359	0	40,431	2,574
2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します										
① 医療を担う人づくり										
1-13	保健			復・総	医師確保対策費(医師確保対策推進事業費)【医療政策室】	特に不足とされている診療科等の医師の絶対数の確保及び養成、医師の偏在解消を図るため、本県への医師の定着を図る各種セミナーの開催、就学支援等の医師確保対策事業を実施する。	1,030,505	0	1,097,306	425,200
1-14	保健			総	医師確保対策費(臨床研修医定着支援事業費)【医師支援推進室】	「若手県医師確保対策アクションプラン」に基づき、医師確保に向けた各種施策を展開しているなかで、「臨床研修医の確保及び定着」に係る取組として、臨床研修病院合同説明会・面接会、指導医講習会等各種事業を実施する。	10,653	0	30,017	0
1-15	保健			復・総	医師確保対策費(地域医療医師支援事業費)【医療政策室】	地域医療支援センターの設置に要する経費を負担する。	21,557	0	33,804	174
1-16	保健			総	医師確保対策費(医師招聘推進事業費)【医師支援推進室】	地域の医師不足の解消に資するため、県外に在住する医師への訪問活動等に取り組み、即戦力となる医師を招聘する。	2,647	0	7,529	0
1-17	保健			総	医師確保対策費(自治医科大学運営費負担金)【医療政策室】	自治医科大学の本県枠入学者への教育費として、大学に対し運営費を負担する。	134,000	0	134,000	134,000
1-18	保健			総	へき地医療対策費(へき地勤務医師等確保事業費)【医療政策室】	へき地医療機関での医師確保を図るため、地域医療支援機構により医師不足地域及び医師不足医療機関への医師派遣の調整などの支援事業を行う。	2,527	0	2,560	1,280
1-19	保健			復・総	看護職員確保対策費(安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業費)【医療政策室】	「いわて看護職員確保定着アクションプラン」に基づき、看護師養成施設等の志願者確保に向けた取組や働きやすい職場環境づくり、潜在看護職員の活用推進などに総合的に取り組むとともに、在宅医療の推進に向けて、訪問看護の課題や対策検討や訪問看護ステーション等に勤務する看護職員の資質向上を図る。	25,116	0	26,796	0
1-20	保健			復・総	看護職員確保対策費(看護師等修学資金貸付金)【医療政策室】	看護師等養成施設及び大学に在学する学生に対し修学資金を貸し付けることにより修学を容易にし、県内の看護職員等の充実及び資質の向上を図る。	188,498	0	191,222	91,919
1-21	保健			総	看護職員確保対策費(認定看護師等育成支援事業費)【医療政策室】	チーム医療の推進に向けて、特定の分野で専門性を発揮できる認定看護師、専門看護師や特定行為研修受講者を育成するため、各認定教育課程等の派遣に要する経費を補助する。また認定看護師養成研修の実施を支援する。	10,698	0	19,030	0
1-22	保健			総	看護職員確保対策費(新人看護職員研修事業費)【医療政策室】	看護の質の向上や医療安全の確保、看護職員の早期離職を防止する観点から、病院等における新人看護職員の臨床研修(OJT研修)や研修責任者、教育担当者等の研修体制の整備を支援する。	16,156	0	17,515	0

活動内容指標				成果指標				評価結果				今後の方向		事業名
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくり出す														
① 生涯を通じた健康づくりの推進														
地域説明会の開催	回	9	15	A	21プラン(第2次)について「理解できた」「概ね理解できた」参加者の割合	%	70	93	A	a	a	継続	各分野の委員から構成される「若手県健康いわて21プラン推進協議会」の開催により、健康データの収集・分析による県民一人ひとりが取り組むべき生活習慣病予防策などを明らかにするとともに、広県民に対して「健康いわて21プラン(第2次)」に関する地域説明会を開催するなど、県民の健康維持・増進に引き続き取り組みます。	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】
出前健口講座の実施	箇所	20	4	D	出前健口講座の受講者数	人	420	296	C	c	c	継続	若手県口腔の健康づくり推進条例及びイー歯トープ8020プランに基づき、県民の口腔の健康づくりに関する普及啓発、障がい児・者への歯科保健サービス(歯科保健、口腔ケア等)の推進に引き続き取り組みます。	イー歯トープ8020運動推進事業費【健康国保課】
障がい児者施設及び高齢者施設における歯科保健サービスの実施	施設	30	29	B	歯科保健サービスを受けた施設入所者数	人	700	730	A	a	a	継続	がん・脳卒中のり患情報に基づき(疫学)分析、がん検診・特定健診受診率の向上のための検討及び県民への啓発について引き続き取り組みます。	生活習慣病重症化予防推進事業費【健康国保課】
がん登録実施医療機関数	施設	132	134	A	がん情報の登録件数	件	15,000	16,820	A	a	a	継続	がん・脳卒中のり患情報に基づき(疫学)分析、がん検診・特定健診受診率の向上のための検討及び県民への啓発について引き続き取り組みます。	生活習慣病重症化予防推進事業費【健康国保課】
普及啓発説明会の開催	回	18	14	C	普及啓発説明会参加者数	人	540	293	D	c	c	継続	県民や県内事業者への普及啓発や、施設の管理権限等に求められる受動喫煙対策促進について引き続き取り組みます。	受動喫煙対策促進費【健康国保課】
データを取得する保険者数	保険者	35	35	A	データ分析結果保険者等還元件数	件	35	35	A	a	a	継続	健康づくり施策に資するデータの保険者(市町村)還元と、県民の健康づくりに向けた効果的な情報発信に引き続き取り組みます。	健康づくりプロジェクト推進費【健康国保課】
若手県脳卒中予防県民会議の主催・共催事業の実施	回	10	9	B	若手県脳卒中予防県民会議への参加者数	団体	25	28	A	a	a	継続	健康寿命の延伸に向け、脳卒中などの循環器病等の発症予防、早期発見・重症化予防を進めるため、生活習慣の改善や検診受診率の向上に向けた県民意識の醸成や、減塩等の食生活改善や環境整備等に引き続き取り組みます。	循環器病等予防緊急対策事業費【健康国保課】
健康的な食事推進マスター養成講座の開催	回	4	9	A	健康的な食事推進マスター養成講座の参加者数	人	120	126	A	a	a	継続	健康寿命の延伸に向け、脳卒中などの循環器病等の発症予防、早期発見・重症化予防を進めるため、生活習慣の改善や検診受診率の向上に向けた県民意識の醸成や、減塩等の食生活改善や環境整備等に引き続き取り組みます。	循環器病等予防緊急対策事業費【健康国保課】
健康的な食事推進マスター研修会の開催	回	-	-	-	健康的な食事推進マスターによる支援及び指導回数	回	-	-	-	-	-	継続	健康経営に積極的に取り組む事業所の表彰	健康経営認定事業費【健康国保課】
委託研究課題数(機能性成分)	件	1	1	A	技術移転成果数(機能性成分)	件	2	2	A	a	a	継続	農林水産業・食品工業等の振興を図るため、引き続き「公益財団法人若手生物学研究所」におけるバイオテクノロジー研究推進に係る基本方針(期間:令和元年度～令和10年度)に基づき、バイオテクノロジーに関する基礎的研究に取り組みます。	基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費【農林水産企画課】
② 地域の健康づくりの推進														
若手県こころのケアセンター運営箇所数	箇所	5	5	A	こころのケアケース検討数	ケース	364	382	A	a	a	継続	時間の経過やコロナ禍の影響など、被災地の方が抱える課題は複雑化・多様化しており、これまで気付かれなかったストレスが今になって表面化する状況も見られることから、引き続き、長期にわたる継続した専門的ケアを実施する「こころのケアセンター」・「地域こころのケアセンター」の設置・運営に引き続き取り組みます。	被災地こころのケア対策事業費(こころのケアセンター等設置運営事業費)【障がい保健福祉課】
ひきこもり対策連絡協議会の開催	回	1	1	A	ひきこもり支援センターにおけるひきこもりに関する相談件数	件	500	986	A	a	a	継続	ひきこもり支援策において、県は市町村への後方支援を実施しつつひきこもり支援センターを開設して当事者及びその家族に対する支援体制を継続して必要があるため、協議会において検討した上で、相談支援を始めとした支援体制の継続に引き続き取り組みます。	ひきこもり地域ケアネットワーク推進事業費【障がい保健福祉課】
依存症対策協議会の開催	回	2	2	A	精神保健福祉センターにおける依存症に関する相談受付件数	件	500	461	B	a	b	継続	引き続き、依存症患者、依存症に関連する問題を有する者、依存症が疑われる者、依存症になりリスクを有する者及びその家族等に対する包括的な支援体制の整備に引き続き取り組みます。	依存症対策推進事業費【障がい保健福祉課】
新たに採用する精神科領域の専攻医数	人	2	3	A	若手県内に就職した精神科専門医数	人	1	1	A	a	a	継続	被災により新たに発生し、長期的な支援が必要となっている県内の精神保健医療ニーズへの対応のため、引き続き、精神科医及び精神保健医療分野の従事者の確保・育成に引き続き取り組みます。	災害・地域精神医学講座設置運営寄附金【障がい保健福祉課】
③ 自殺対策の推進														
自殺予防の担い手養成研修等の開催	回	85	129	A	自殺予防の担い手養成研修等の参加者数	人	2,300	2,115	B	a	b	継続	引き続き、若手県自殺対策アクションプランに基づき、心の健康づくりや自殺対策についての普及啓発、相談支援体制の充実、自殺対策の担い手育成などに引き続き取り組みます。	自殺対策緊急強化事業費(自殺対策緊急強化事業費)【障がい保健福祉課】
かかりつけ医、保健医療関係者研修の開催	回	30	46	A	かかりつけ医、保健医療関係者研修の参加者数	人	1,000	1,696	A	a	b	継続	引き続き、若手県自殺対策アクションプランに基づき、心の健康づくりや自殺対策についての普及啓発、相談支援体制の充実、自殺対策の担い手育成などに引き続き取り組みます。	自殺対策緊急強化事業費(自殺対策緊急強化事業費)【障がい保健福祉課】
事業所・団体への出前講座等の実施	回	48	74	A	事業所・団体の出前講座等の参加者数	人	1,400	1,715	A	a	a	継続	引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による自殺リスクの高まりを防止するよう、自殺対策についての普及啓発、相談支援体制の充実、自殺対策の担い手育成などに引き続き取り組みます。	自殺対策事業費(新型コロナ対応)【障がい保健福祉課】
職域向けのゲートキーパーセミナーの開催回数	回	1	1	A	職域向けのゲートキーパーセミナーの参加者数	人	50	64	A	a	a	継続	引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による自殺リスクの高まりを防止するよう、自殺対策についての普及啓発、相談支援体制の充実、自殺対策の担い手育成などに引き続き取り組みます。	自殺対策事業費(新型コロナ対応)【障がい保健福祉課】
2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します														
① 医療を担う人づくり														
奨学金制度説明会等の実施	回	2	2	A	奨学金制度新規利用者数	人	55	48	B	a	b	継続	地域医療確保のため、本県への医師の定着を図る各種セミナーの開催、医師確保対策費(医師確保対策推進事業費)【医療政策課】	医師確保対策費(医師確保対策推進事業費)【医療政策課】
サマーセミナーの開催	回	1	1	A	サマーセミナー参加者数	人	80	73	B	a	b	継続	地域医療確保のため、本県への医師の定着を図る各種セミナーの開催、医師確保対策費(医師確保対策推進事業費)【医療政策課】	医師確保対策費(医師確保対策推進事業費)【医療政策課】
合同説明会参加者数	人	340	429	A	臨床研修医マッチング数	人	72	67	B	a	b	継続	「若手県新・医師確保対策アクションプラン」に基づき、医師確保に向けた各種施策を展開している中で、「臨床研修医の定着支援」に向けて、臨床研修医を確保するための臨床研修医協会合同説明会や合同面接会、臨床研修医を指導する指導医の質向上のための指導医講習会等、各事業に取り組みます。	医師確保対策費(臨床研修医定着支援事業費)【医師支援推進室】
指導医講習会修了者数	人	25	45	A	-	-	-	-	-	-	-	継続	医師確保対策費(臨床研修医定着支援事業費)【医師支援推進室】	医師確保対策費(臨床研修医定着支援事業費)【医師支援推進室】
奨学金養成医師との面談人数	人	309	300	B	配置調整会議による調整人数	人	267	265	B	b	b	継続	医師派遣による医師不足病院の支援や奨学金養成医師のキャリア形成支援等を継続し、地域医療に従事する医師の確保・定着に引き続き取り組みます。	医師確保対策費(地域医療医師支援事業費)【医療政策課】
県外医師等面談の実施	回	140	136	B	県外招聘医師増員数	人	5	4	B	b	b	継続	医師の地域圏外や診療科圏外の解消を図り、適切な地域医療体制を確保するため、県外に在住する医師への訪問活動等により、即戦力となる医師の招聘活動に引き続き取り組みます。	医師確保対策費(医師招聘推進事業費)【医師支援推進室】
自治医科大学への負担金の支出	回	2	2	A	若手県内に就職した自治医大卒業生数	人	3	4	A	a	a	継続	地域医療を担う医師確保のため、自治医科大学の本県枠入学者への教育費として引き続き運営費を負担し、地域医療を担う医師の確保に引き続き取り組みます。	医師確保対策費(自治医科大学運営費負担金)【医療政策課】
地域医療対策協議会の開催	回	1	1	A	医師派遣調整件数	件	1	1	A	a	a	継続	へき地における医療の確保を図るため、引き続き、地域医療支援機構を通じて、医師不足地域及び医師不足医療機関への医師派遣の調整などの支援に引き続き取り組みます。	へき地医療対策費(へき地勤務医師等確保事業費)【医療政策課】
看護職員再就業支援研修の開催	回	1	2	A	研修受講者の再就業率	%	60.0	20.0	D	c	c	継続	「いわて看護職員確保定着アクションプラン」に基づき、看護師養成施設等の志願者確保に向けた取組や働きやすい職場環境づくり、潜在看護職員の活用推進などに総合的に取り組むとともに、在宅医療の推進に向けて、訪問看護士・ナース等・勤務する看護職員の質向上を図るため、訪問看護の普及及び対策の検討を行うなど引き続き看護職員確保の取組に対する総合的な支援に引き続き取り組みます。	看護職員確保対策費(安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業費)【医療政策課】
中・高校生のための進学セミナーの開催	回	3	2	C	県内看護師等養成所の県内入学者の割合	%	80.0	77.7	B	c	c	継続	看護師等養成施設及び大学に在学する学生に対し修学資金を貸し付けることにより修学を容易にし、県内の看護職員等の充実及び質の向上に引き続き取り組みます。	看護職員確保対策費(看護師等修学資金貸付金)【医療政策課】
看護職員修学資金の貸付	人	110	90	B	看護職員修学資金貸与者の県内就職率	%	95.0	98.9	A	b	a	継続	看護師等養成施設及び大学に在学する学生に対し修学資金を貸し付けることにより修学を容易にし、県内の看護職員等の充実及び質の向上に引き続き取り組みます。	看護職員確保対策費(看護師等修学資金貸付金)【医療政策課】
特定行為に係る研修機関数	施設	1	1	A	特定行為への派遣に対する補助	人	2	11	A	c	c	継続	チーム医療の推進に向けて、特定の分野で専門性を発揮できる認定看護師、専門看護師や特定行為研修受講者を育成するため、各認定教育課程等の派遣に要する経費の補助や、認定看護師養成研修の実施支援に引き続き取り組みます。	看護職員確保対策費(認定看護師等育成支援事業費)【医療政策課】
認定看護師等教育課程への派遣補助件数	件	18	14	C	認定看護師等教育課程を修了した看護師数	人	18	14	C	c	c	継続	チーム医療の推進に向けて、特定の分野で専門性を発揮できる認定看護師、専門看護師や特定行為研修受講者を育成するため、各認定教育課程等の派遣に要する経費の補助や、認定看護師養成研修の実施支援に引き続き取り組みます。	看護職員確保対策費(認定看護師等育成支援事業費)【医療政策課】
新人看護職員研修実施医療機関への補助	箇所	32	34	A	▼新卒看護職員離職率	%	7.5	10.3	C	a	c	継続	看護の質の向上や医療安全の確保、看護職員の早期離職を防止する観点から、病院等における新人看護職員の臨床研修(OJT研修)や研修責任者、教育担当者等の研修体制の整備を支援するための取組に対する総合的な支援に引き続き取り組みます。	看護職員確保対策費(新人看護職員研修事業費)【医療政策課】

【1 健康・余暇】122事業（再掲26事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	
										うち一般 財源・県債
1-23	保福			総	医療勤務環境改善支援事業費【医療政策室】	医師・看護師等の医療スタッフの感染防止や医療安全の確保を図るため、各医療機関がPDAやタブレットを活用して計画的に勤務環境改善に向けた取組を行うための仕組み（勤務環境マネジメントシステム）を創設するとともに、こうした取組を行う医療機関を総合的に支援する体制を構築する。	8,238	0	23,102	0
1-24	保福			総	保健師等指導費（保健師指導費）【医療政策室】	県内の看護職員の確保及び看護の質の向上を図るため、看護教員及び看護職員に対し現任研修を実施する。	23,150	0	9,004	0
1-25	保福			総	看護師等養成費（看護師養成所学習環境整備事業費）【医療政策室】	県内の看護師等養成所において、こころのケアを必要とする学生に対し、スクールカウンセラーによるカウンセリングを実施することにより、学生の学習環境の充実や学習意欲の向上を図り、本県の看護師養成の充実強化、看護職員確保の取組を推進する。	404	0	468	0
1-26	保福			総	看護職員確保対策費（ナースセンター機能強化費）【医療政策室】	看護師等人材確保法の改正により、平成27年10月から離職した看護師等の届出制度が開示されることに伴い、この制度の有効な活用を図り看護職員の確保を推進するため岩手県ナースセンターの機能強化を図る。	7,800	0	7,800	0
1-27	保福			総	看護教員確保対策事業費（看護教員確保対策費（民間立））【医療政策室】	本県の看護基礎教育の質の向上のため、看護師等養成所が行う看護教員養成の取組を支援する。	1,901	0	3,617	0
1-28	保福			総	歯科医療対策費（潜在歯科衛生士復職支援費補助）【医療政策室】	歯科衛生士の資格を有しながらかみ歯科衛生士の職に就いていない者のうち、復職を希望する者に対して研修を実施し、復職を支援する経費に対して補助する。	550	0	652	0
1-29	保福			総	歯科衛生士奨学金償還支援事業費補助【医療政策室】	歯科保健医療において必要不可欠な職種である歯科衛生士の確保と地域偏在の解消を目的として、岩手県歯科医師会が修学資金の貸与を受けた歯科衛生士奨学生を対象に行う奨学金償還支援に要する経費を補助する。	155	0	930	0
1-30	保福			総	看護職員確保対策費（看護師等養成所運営費補助・院内保育事業運営費補助）【医療政策室】	民間立の看護師等養成所の運営に必要な経費を助成し教育内容の充実を図るとともに、医療機関が運営する院内保育施設の運営費を補助し、医療従事者の職場定着及び再就業の促進を図る。	151,212	0	146,423	7,134
1-31	保福			総	医療勤務環境改善支援事業費（医師の働き方改革推進事業費）【医師支援推進室】	県と県民が受ける医療の双方を守っていただくための課題を共有し、関係団体による取り組みを県全体で推進するための組織として「医師の働き方改革の推進と地域医療を守るネットワーク」を設置し、多様な主体による地域医療を支えるための取組を推進する。	490	0	652	0
(1-10)	保福	再		総	災害・地域精神医学講座設置運営寄附金【障がい保健福祉課】	災害発生時の被災地における精神疾患の発症や重症化の予防、患者に応じた適切な精神科医療を提供できるよう精神科医及び医療従事者を確保・育成する。	(10,000)	(0)	(10,000)	(0)
② 質の高い医療が受けられる体制の整備										
1-32	保福			総	医療施設近代化施設整備費補助【医療政策室】	医療分野における医療の質の向上及び医療従事者の養成力の充実を図るとともに、患者の療養環境及び医療従事者の職場環境の改善等を図る。	170,436	0	400,029	0
1-33	保福			総	救急医療対策費（小児科救急医療体制整備事業費）【医療政策室】	小児科医師の不足、地域偏在により維持が困難となっている小児救急医療を補完するため、二次・三次医療圏を対象とする広域的な取組を実施又は支援することにより、小児救急医療体制の充実を図る。	30,436	0	35,785	0
1-34	保福			総	救急医療対策費（高度救命救急センター設備整備費補助）【医療政策室】	三次救急医療の確保及び円滑な運営を図るため、岩手県高度救命救急センター（岩手医大）の医療機器の整備に対して補助する。	50,000	0	50,000	50,000
1-35	保福			復・総	救急医療対策費（ドクターヘリ運航事業費）【医療政策室】	三次救急医療提供体制を補完するため、岩手医大が運営する岩手県高度救命救急センターが実施するドクターヘリ運航事業に対して補助を行う。	276,740	0	306,814	154,066
1-36	保福			総	公的病院特殊診療部門運営費補助【医療政策室】	地域住民の医療の確保充実を図るため、地域において在宅医療等に關し中心的役割を果たしている公的病院の運営に要する経費に対して補助する。	6,773	0	6,095	6,095
1-37	保福			総	小児医療施設設備整備費補助【医療政策室】	都道府県の医療計画に基づき、都道府県又は都道府県知事の要請を受けた病院の開設者が整備・運営する小児医療施設の施設及び設備整備費に対して補助する。	13,815	0	13,006	6,503
1-38	保福			総	精神科救急医療体制整備事業費【障がい保健福祉課】	休日及び夜間において、緊急に精神科医療を必要とする県民が迅速かつ適切な医療及び保護を受けられるよう、精神科救急医療施設の運営体制を確保する。	125,998	0	139,293	74,441
1-39	保福			総	がん対策推進費（がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助）【医療政策室】	質の高いがん医療の提供体制を確立するため、がん診療連携拠点病院におけるがん医療に従事する医師等に対する研修、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集、提供を図る事業に要する経費に対して補助する。	88,511	0	81,800	40,900
1-40	保福			総	がん対策推進費（緩和ケア等啓発推進事業費）【医療政策室】	がん患者・家族の療養生活の質の維持向上を図るため、緩和ケアに従事する人材の育成、がん患者・家族への支援、県民へのがん情報の提供・普及啓発等を実施する。また、医療用ウィッグの購入に要する経費に対して補助する。	8,224	0	11,268	7,454
1-41	保福			総	母子保健対策費（周産期医療対策費）【医療政策室】	地域において、妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、総合周産期母子医療センター運営事業、周産期医療施設設備整備事業などを実施する。	202,837	0	334,943	155,397
1-42	保福			総	産科診療所開設等支援事業費補助【医療政策室】	分娩取扱医療機関が少ない地域等において、新たに分娩取扱診療所を開業しようとする者等に対し、診療所開設に要する経費の補助を実施する。	13,081	0	37,325	0
1-43	保福			総	県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費【医療政策室】	地域医療の確保を図っていくため、県民、保健医療、産業、学校関係団体等と行政が一体となりながら、県民総参加型の地域医療体制づくりの推進に向けた県民運動を展開する。	952	0	4,747	729
(1-31)	保福	再		総	医療勤務環境改善支援事業費（医師の働き方改革推進事業費）【医師支援推進室】	県と県民が受ける医療の双方を守っていただくための課題を共有し、関係団体による取り組みを県全体で推進するための組織として「医師の働き方改革の推進と地域医療を守るネットワーク」を設置し、多様な主体による地域医療を支えるための取組を推進する。	(490)	(0)	(652)	(0)
1-44	保福			総	救急医療対策費（病院前救護・搬送時連携体制確保事業費）【医療政策室】	県民自身による心肺蘇生法実施の普及啓発、救急救命士の実習受入に対する補助を行う。	9,724	0	9,755	4,878
1-45	保福			総	歯科医療対策費（在宅歯科医療連携事業費）【医療政策室】	岩手県歯科医師会に「在宅歯科医療連携室」の運営を委託し、在宅歯科医療における医科や介護他分野との連携体制の構築を図る。	2,411	0	2,411	0
1-46	保福			復・総	救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費【医療政策室】	災害時において重要となる医療・救急・行政間の連携のための、人材の育成を実施する。	13,834	0	33,126	10,064

活動内容指標				成果指標				評価結果			今後の方向		事業名	
指標名	単位	令和4年度		指標名	単位	令和4年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明			
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値		達成度
医療勤務環境改善支援事業費補助の実施	箇所	6	2	D	勤務環境改善計画策定医療機関数	箇所	60	65	A			医師・看護師等の医療従事者の離職防止、医療安全の確保のほか、医師の働き方改革の推進に向け、医療機関に勤務する医師等の勤務環境改善を図るため、引き続き医療機関の取組に対する総合的な支援に取り組みます。	医療勤務環境改善支援事業費【医療政策室】	
医療勤務環境マネジメントシステム説明会(研修会)の開催	回	1	1	A	医療勤務環境マネジメントシステム説明会(研修会)参加者数	人	120	77	C					
看護教員及び実習指導者研修会、看護職員資質向上研修会開催回数	回	15	47	A	看護教員及び実習指導者研修会、看護職員資質向上研修会参加人数	人	420	1,051	A			県内の看護職員の確保及び看護の質の向上を図るため、看護教員及び看護職員に対し現任研修を実施するための取組に対する総合的な支援に引き続き取り組みます。	保健師等指導費(保健師指導費)【医療政策室】	
カウンセリング実施回数	回/校	12	12	A	県立高等看護学院の看護師国家試験の合格率	%	98	100	A			県内の看護師等養成所において、こころのケアを必要とする学生に対し、スクールカウンセラーによるカウンセリングを実施することにより、学生の学習環境の充実や学習意欲の向上を図り、本県の看護師養成の充実強化、看護職員確保の取組を推進するための総合的な支援に引き続き取り組みます。	看護師等養成費(看護師養成所学習環境整備事業費)【医療政策室】	
就業支援コーディネーター配置数	人	9	10	A	ナースセンターへの離職者届出数	人	150	101	C			岩手県ナースセンターの機能強化を図るため、ナースセンター制度の有効な活用を図り看護職員の確保を推進するための取組に対する総合的な支援に引き続き取り組みます。	看護職員確保対策費(ナースセンター機能強化費)【医療政策室】	
看護教員養成講習会派遣者数(民間立)	人	3	6	A	専任教員定数の充足率(民間立)	%	100.0	100.0	A			本県の看護基礎教育の質の向上のため、看護師等養成所が行う看護教員養成の取組に対する総合的な支援に引き続き取り組みます。	看護教員確保対策費(看護教員確保対策費(民間立))【医療政策室】	
研修会受講者数	人	5	3	C	研修会受講者のうち復職者数	人	2	2	A			歯科衛生士の資格を有しながら歯科衛生士の職についていない者の復職を推進し、歯科衛生士の確保に取り組みます。	歯科医療対策費(潜在歯科衛生士復職支援費補助)【医療政策室】	
貸付説明会の開催回数	回	1	1	A	支援奨学生数	人	2	2	A			奨学金償還支援に対する補助について、補助対象となる就職先を県北・沿岸部から県内全域に拡充し、歯科衛生士のさらなる確保に取り組みます。	歯科衛生士奨学金償還支援事業費補助【医療政策室】	
看護師等養成所への運営費の補助	箇所	9	9	A	県内看護師等養成所入学生員充足率	%	100	87.9	B			民間立の看護師等養成所の運営に必要な経費を助成し教育内容の充実を図るとともに、医療機関が運営する院内保育施設の運営を補助し、医療従事者の職場定着及び再就業の促進に引き続き取り組みます。	看護職員確保対策費(看護師等養成所運営費補助・院内保育事業運営費補助)【医療政策室】	
ネットワーク会議の開催回数	回	1	1	A	ネットワーク会議参加団体数	団体	14	14	A			県全体で医師の働き方改革を推進するための組織として「医師の働き方改革の推進と地域医療を守るネットワーク」を設立し、医師と県民が受ける医療の双方を守っていくため、関係団体と連携して取り組みます。	医療勤務環境改善支援事業費(医師の働き方改革推進事業費)【医師支援推進室】	
新たに採用する精神科領域の専攻医数	人	2	3	A	岩手県内に就職した精神科専門医数	人	1	1	A			被災により新たに生じ、長期的な支援が必要となっている県内の精神保健医療ニーズへの対応等のため、引き続き、精神科及び精神保健医療分野の従事者の確保・育成に取り組みます。	災害・地域精神医学講座設置運営寄附金【障がい保健福祉課】	
② 質の高い医療が受けられる体制の整備														
整備対象病院数	箇所	2	1	D	整備対象とした病院の整備率	%	50	50	A			病院における患者の療養環境、医療従事者の職場環境、衛生環境等の改善を図るべく、医療資源の効率的な再編に取り組み地域の医療機関を支援するため、補助制度の活用を推進します。	医療施設近代化施設整備費補助【医療政策室】	
小児救急医療連携支援システムの運営	式	1	1	A	小児救急医療連携支援システム利用件数(コンサル件数)	件	50	69	A					
小児救急医療電話相談事業の運営	箇所	1	1	A	小児救急医療電話相談対応件数	件	3,500	4,439	A			小児科医師の不足、偏在が課題となる中で、保健医療計画に基づく小児救急医療体制を確保するため、引き続き小児科専門医以外の医師を対象とした小児科救急医師研修事業に取り組みます。	救急医療対策費(小児科救急医療体制整備事業費)【医療政策室】	
小児救急医師研修事業の開催	回	9	7	C	小児救急医師研修受講者数	人	200	151	C					
岩手県高度救命救急センターの医療機器整備に対する補助	件	1	1	A	高度救命救急センターの専用病床数	床	78	78	A			本県における三次救急医療提供体制を確保するため、今後も継続して補助事業を実施し、応急処置、指紋認証、急性中毒等の特殊な患者に対する救急医療を行う岩手県高度救命救急センターにおける設備整備を促進します。	救急医療対策費(高度救命救急センター設備整備費補助)【医療政策室】	
ドクターヘリの運航に対する補助	箇所	1	1	A	ドクターヘリの運航回数	回	400	404	A			本県の三次救急医療提供体制を補完するため、今後も継続して事業を実施し、岩手県高度救命救急センターにおけるドクターヘリの運航の支援に取り組みます。	救急医療対策費(ドクターヘリ運航事業費)【医療政策室】	
在宅医療を行う病院への補助	箇所	1	1	A	在宅訪問診療回数	回	750	844	A			公的病院の安定的な運営を引き続き推進します。	公的病院特殊診療部門運営費補助【医療政策室】	
小児医療施設設備整備費の補助	箇所	1	1	A	総合周産期母子医療センターにおけるNICUの病床数	床	24	24	A			引き続き、保健医療計画に基づいた小児医療施設の施設整備及び設備整備への支援に取り組みます。	小児医療施設設備整備費補助【医療政策室】	
精神科救急医療施設設備整備費の補助	箇所	11	11	A	精神科救急医療施設設備整備費の休日・夜間の運営日数(空床確保を含む)	日	750	758	A			引き続き、休日及び夜間においても、精神科医療を必要とする方が医療及び保護を受けられるよう、精神科救急医療施設の運営体制の確保に取り組みます。	精神科救急医療体制整備事業費【障がい保健福祉課】	
精神科救急情報センターの運営	箇所	1	1	A	精神科救急情報センターの相談対応件数	件	1,400	1,253	B					
がん診療拠点病院への補助	箇所	10	10	A	がん相談支援センターでの相談対応件数(相談1人当たり1件)	件	1,000	547	D			各圏域のがん診療連携拠点病院等の体制強化を図り、地域において標準的ながん治療や相談支援を受けることができる環境づくりを推進するため、今後も継続して事業に取り組みます。また、各がん相談支援センターに関する情報については、県や医療機関関係団体とのホームページ、パンフレット等の内容の充実を図るほか、各種会議等の場を活用して発信するなど、がん相談に関する情報の強化に取り組みます。	がん対策推進費(がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助)【医療政策室】	
緩和ケア研修会を開催するがん診療拠点病院数	箇所	10	10	A	緩和ケア研修会修了者数	人	180	133	C			緩和ケアに従事する医療従事者の養成や、がん患者・家族に対する支援、県民へのがんに関する情報提供や普及啓発を実施し、がん患者や家族の療養生活の質の向上を図るため、継続して事業に取り組みます。	がん対策推進費(緩和ケア等啓発推進事業費)【医療政策室】	
周産期医療ネットワークの運用	式	1	1	A	周産期医療ネットワーク参加割合	%	100	98.6	B			本県における周産期医療体制の強化のため、周産期医療従事者のスキルアップを図る研修事業や、周産期母子医療センターへの補助に今後も継続して取り組みます。また、医療資源が限られている本県の現状に対応するため、周産期医療情報ネットワーク(「はとふ」)の活用により、医療機関・市町村の連携を強化し、安全・安心な妊娠・出産の支援に取り組みます。	母子健診対策費(周産期医療対策費)【医療政策室】	
周産期医療施設設備整備費の補助	箇所	1	3	A	総合周産期母子医療センターのMFIUの病床数	床	9	9	A					
産科医療施設整備費の補助	箇所	1	1	A	分娩取扱医療機関所在市町村数	箇所	12	9	C			医師会とともに連携して周知を行うなど、地域で安心して出産できる体制を確保するため、分娩取扱医療機関の開設や維持に係る支援を今後も継続して取り組みます。	産科診療所開設等支援事業費補助【医療政策室】	
県民みんなで支える岩手の地域医療推進会議の開催	回	1	2	A	県民みんなで支える岩手の地域医療推進会議構成団体数	団体数	140	171	A			引き続き、医師の負担を軽減するため、適正受診の普及や発発やかかりつけ医を持つことの重要性の広報に取り組みます。	県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費【医療政策室】	
ネットワーク会議の開催回数	回	1	1	A	ネットワーク会議参加団体数	団体	14	14	A			県全体で医師の働き方改革を推進するための組織として「医師の働き方改革の推進と地域医療を守るネットワーク」を設立し、医師と県民が受ける医療の双方を守っていくため、関係団体と連携して取り組みます。	医療勤務環境改善支援事業費(医師の働き方改革推進事業費)【医師支援推進室】	
心肺蘇生法普及機会の確保(各種講習会等)	回	2,300	1,299	D	心肺蘇生法普及事業受講者数	人	50,000	20,941	D					
心肺蘇生法指導員及び普及員の確保(養成講習会)	回	15	101	A	心肺蘇生法指導員及び普及員養成講習会受講者数	人	150	233	A			市民による一時救命処置が適切に実施されるよう、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、今後も継続してAEDを用いた心肺蘇生法の普及を推進します。	救急医療対策費(病院前救護・搬送時連携体制確保事業費)【医療政策室】	
救急救命士病院実習受入事業の実施	件	8	7	B	救急救命士病院実習受入れ人数	人	230	214	B					
在宅における歯科と内科・介護等との連携を図る「在宅歯科医療連携室」の運営	箇所	1	1	A	医療機関・介護施設等からの調整依頼件数	件	30	7	D			在宅歯科診療において、医療や介護などの他分野との連携を図るために、歯科診療所と内科・介護施設等との連携を図るため、必要介護者とのアクセスを円滑にし、引き続き地域包括ケアに取り組みます。	歯科医療対策費(在宅歯科医療連携事業費)【医療政策室】	
災害医療コーディネーター養成研修の実施	回	1	1	A	災害医療コーディネーター養成研修受講者数	人	36	18	D			引き続き、研修等の開催により災害時に対応可能な医療人材の育成に取り組みます。	救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費【医療政策室】	
災害医療従事者等研修会の実施	回	6	6	A	災害医療従事者研修会等受講者数	人	120	88	C					

【1 健康・余暇】122事業（再掲26事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度		
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)		
									うち一般 財源・県債		
1-47	保福			総	地域医療情報発信事業費【医療政策室】	医師の不足と偏在の解消に向けた政策提言や県民に向けた適正受診の重要性に係る普及啓発などの地域医療の確保に向けた情報発信を実施する。	6,098	0	3,225	3,225	
1-48	保福			総	在宅医療推進費(在宅医療推進事業費)【医療政策室】	在宅医療者が安心して生活できるよう、医療と介護等の関係職種が連携し、地域の実情に合わせた在宅医療・介護の提供体制を構築するため、市町村等が実施する取組に対して補助等の支援を行う。	10,822	0	11,266	0	
1-49	保福			総	在宅医療推進費(在宅医療体制支援事業費補助)【医療政策室】	地域包括ケアシステムの構築のため、在宅医療を行う医療機関に対する休日等における医師や看護師等の派遣調整の体制づくりに要する経費を補助する。	8,938	0	12,317	0	
1-50	保福			総	在宅医療推進費(在宅医療人材育成基金整備事業費)【医療政策室】	在宅における医療提供体制を構築するため、在宅医療に関わる有識者による協議会を設置するとともに、在宅医療への理解を深め、在宅医療に参入する医師等医療従事者を増やすための研修会などを行う。	7,604	0	10,946	0	
1-51	保福			総	アドバンスケアプランニング普及啓発事業費【医療政策室】	患者を主体とした話し合いによる医療及びケアに係る患者自身の意思決定を支援する「アドバンスケアプランニング」の普及啓発を行う。	3,080	0	3,943	0	
1-52	保福			総	障がい者歯科医療対策費(歯科医師会研修事業費)【医療政策室】	障がい者に対する歯科治療が円滑に実施できるよう、障がい者歯科診療技術習得等の研修会の開催及び障がい者の歯科診療に関する普及啓発等を県歯科医師会に委託し、障がい者の健康増進及び福祉向上を図る。	2,316	0	2,316	0	
1-53	保福			総	歯科医療対策費(医科歯科医療連携推進費補助)【医療政策室】	地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等と県歯科医師会が連携し、がん患者の口腔管理(ヘルスクエア)を行うことにより、各種がん治療の副作用・合併症の予防や軽減など、患者の生活の質の向上を図る。	3,425	0	3,425	0	
1-54	保福			復・総	骨髄バンク促進事業費【健康国保課】	献血等の会場でドナー登録等の説明を行うドナー登録説明員の養成や、市町村のドナー助成制度へ補助を行い、ドナー登録者数を増加させ、1人でも多くの患者の骨髄提供の機会確保に繋げる。	65	0	664	664	
1-55	保福			復・総	母子保健対策費(妊産婦支援事業費)【医療政策室】	どの地域においても安心して妊娠・出産ができる周産期医療提供体制を整備するため、妊産婦に対する支援を行うとともに周産期医療に係る県民等への普及啓発を行う。	495	0	13,550	13,550	
1-56	保福			復・総	外国人患者受入環境整備等推進事業費【医療政策室】	今後、県内の外国人はますます増加することが見込まれることから、地域で外国人患者が安心して受診できる体制づくりを図るため事業を実施するもの。	0	0	82	41	
1-57	保福			総	救急医療対策費(災害拠点病院施設整備費補助)【医療政策室】	災害時に多発する重篤救急患者の救命医療を行うための高度の診療機能や医療救護チームの派遣機能等の災害医療支援機能を有し、24時間対応可能な救急体制を確保する災害拠点病院を整備することにより、災害時の医療を確保する。	3,950	0	2,106	1,053	
1-58	保福			総	遠隔医療設備整備費補助【医療政策室】	オンライン診療を含む遠隔医療の実施体制を確保するため、県内医療機関において必要な機器等の整備に要する経費に対して補助する。	-	-	16,840	0	
3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつります											
① 互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進											
1-59	保福			総	社会福祉活動推進費(ボランティアセンター活動費補助)【地域福祉課】	ボランティア活動を推進するため、県社会福祉協議会ボランティアセンターが実施するボランティア養成等の事業に要する経費を補助する。	7,040	0	7,117	3,561	
1-60	保福			復・総	ひとにやさしいまちづくり推進事業費(ユニバーサルデザイン推進事業費)【地域福祉課】	ひとにやさしいまちづくり条例に基づき、ひとにやさしいまちづくりを推進するため、研修、表彰、推進協議会の運営等を実施する。	456	0	828	671	
1-61	保福			総	ひとにやさしいまちづくり推進事業費(障がい者駐車場適正利用促進事業費)【地域福祉課】	障がい者用駐車場の駐車区画の適正利用を図るため、パーキングパーミット制度(駐車場利用証制度)の普及を図る。	657	0	666	666	
1-62	保福			復・総	重層的支援体制整備事業費(都道府県後方支援事業)【地域福祉課】	地域住民が抱える複雑化、複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築することを目的として令和3年度に創設された「重層的支援体制整備事業」の実施市町村の拡大を図るため、研修会の開催等によるノウハウ面での支援や専門人材の養成などにより、市町村の取組を支援する。	4,081	0	4,900	1,225	
1-63	保福			総	地域生活定着支援事業費【地域福祉課】	矯正施設退所後、高齢、障がいにより自立した生活が困難な者に対し、退所後直ちに福祉サービスを利用できるよう支援するため、地域定着支援センターの運営を委託する。	27,244	0	29,218	7,584	
② みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備											
1-64	保福			コ	復・総	生活福祉資金貸付事業推進費補助【地域福祉課】	低所得世帯、障がい者世帯及び高齢者世帯に対し、生活資金等の貸付けに必要な援助指導を行うことにより、経済的自立及び生活意欲の助長を図るため、岩手県社会福祉協議会が行う生活福祉資金貸付事業の実施に要する経費を補助する。	1,975,370	0	42,229	21,115
1-65	保福			総	生活困窮者自立支援事業費【地域福祉課】	生活困窮者の自立に向け、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施することにより、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図る。	111,339	0	110,972	35,371	
1-66	保福			総	社会福祉活動推進費(成年後見推進支援事業費)【地域福祉課】	高齢者等が成年後見制度を円滑に利用できるようするため、法人後見または市民後見などを担える個人及び団体を育成し、制度の普及啓発を行う。	16,545	0	12,960	3,316	
1-67	保福			復・総	災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費【地域福祉課】	災害時に避難所等で要配慮者への支援を行う「災害派遣福祉チーム」の派遣体制を強化するため、チーム員のスキル向上、活動環境の整備に取り組むとともに、市町村の要配慮者支援の取組を支援する。	3,825	0	6,200	517	
1-68	保福			総	災害派遣精神医療チーム設置事業費【障がい保健福祉課】	大規模災害が発生した際、被災地域に派遣し、精神医療及び精神保健活動の支援を行う災害派遣精神医療チーム(DPAT)を編成するとともに、チーム構成員の資質向上を図る。	736	0	1,259	238	
(5-8)	復防	再		復・総	個別避難計画作成支援事業費【復興くらし再建課】	災害発生時に、誰一人取り残されることなく避難できる環境を整備するため、市町村による個別避難計画の作成等の取組を支援する。	-	-	(1,170)	(1,170)	
③ 地域包括ケアのまちづくり											
(10-6)	保福	再		総	高齢者社会貢献活動支援事業費【長寿社会課】	高齢者の生きがいづくりと社会貢献活動の促進を図ることを目的として、「岩手県高齢者社会貢献活動サポートセンター」を設置し、高齢者団体等への活動支援を行う。	(4,698)	(0)	(2,408)	(2,408)	

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向		事業名			
指標名	単位	令和4年度		指標名	単位	令和4年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明				
		計画値	実績値			達成度	目標値						実績値	達成度	
「地域医療を担う医師の確保を目指す知事の会発言決議」開催による情報発信	回	1	1	A	メディアでの取り上げ回数	回	15	11	C	a	c	継続	引き続き、各医師少数県等と連携して、地域医療を担う医師を確保するための発言活動や、広報の実施に取り組みます。	地域医療情報発信事業費【医療政策費】	
在宅医療・介護連携に係る広域連携会議の実施回回数	回	6	1	D	在宅医療・介護連携に係る広域連携会議の参加者数	人	70	38	D	c	c	継続	地域の実情に応じた体制整備を図るため、引き続き市町村や医療・介護の関係機関等の連携推進の支援に取り組みます。	在宅医療推進費(在宅医療推進事業費)【医療政策費】	
協議組織の会議開催回数	回	3	2	C	コーディネーター等の配置	人	2	2	A	c	a	継続	県医師会が実施する在宅医療を行う医療機関に対する休日等における医師の派遣調整の体制づくりなどを引き続き支援し、在宅医療の体制整備に取り組みます。	在宅医療推進費(在宅医療体制支援事業費補助)【医療政策費】	
在宅医療に従事する医療従事者を養成する研修会の実施	回	12	19	A	在宅医療に従事する医療従事者を養成する研修会参加者数	人	200	805	A	c	c	継続	在宅医療の提供体制を強化するため、在宅医療を担う人材の養成に引き続き取り組めます。	在宅医療推進費(在宅医療人材育成基金整備事業費)【医療政策費】	
市町村職員向け在宅医療人材育成研修の開催	回	2	0	D	市町村職員向け在宅医療人材育成研修受講者数	人	80	0	D	c	c	継続			
アドバンスケア・プランニングの体制整備に向けた医療従事者等への研修開催回数	回	1	7	A	アドバンスケア・プランニングの体制整備に向けた医療従事者等への研修参加者数	人	40	1,180	A	a	a	継続	患者自身の意思を尊重した医療及びケアを提供するために、人生の最終段階の医療・ケアについて、県民公開講座の開催や、関係者へ研修開催を広く周知するなど、ACPの普及に引き続き取り組めます。	アドバンスケア・プランニング普及啓発事業費【医療政策費】	
事業実行委員会の開催回数	回	3	9	A	研修会の開催回数	回	5	5	A	a	b	継続	障がい者歯科治療の充実化を図るため、歯科医療従事者を対象とした研修会開催を通じて理解促進を図るとともに、各地域において適切な治療を受けられるような体制整備に取り組みます。	障がい者歯科医療対策費(歯科医師会研修事業費)【医療政策費】	
障がい者歯科医療研修会の開催回数	回	5	5	A	障がい者歯科医療研修会参加人数	人	120	110	B	a	b	継続			
検討委員会の開催回数	回	6	12	A	歯科医師派遣回数	回	18	3	D	c	c	継続	口腔ケアに関する研修会の開催や歯科医師等の派遣を行い、技術の習得を促すとともに、歯科歯科連携によって、患者の各種疾病の治療及び副作用や合併症予防に取り組めます。	歯科医療対策費(歯科歯科連携推進費補助)【医療政策費】	
医科歯科連携研修会の開催回数	回	3	3	A	医科歯科連携研修会参加人数	人	50	171	A	c	c	継続			
妊産婦講話開催回数	回	6	2	D	妊産婦講話参加人数	人	50	30	C	c	c	継続			
糖尿病・脳卒中実態調査の実施	箇所	22	12	D	糖尿病・脳卒中実態調査人数	人	30	60	A	c	c	継続			
ドナー登録会開催回数(ドナー登録説明員配置による)	回	6	6	A	ドナー登録者数(ドナー登録説明員による)	人	18	12	C	a	c	継続	県内の骨髄ドナー登録者数を増やすため、今後も定期的に骨髄ドナー登録会の開催に取り組めます。	骨髄バンク推進事業費【健康保険費】	
ハイスコア妊産婦アクセス支援事業実施市町村	市町村	20	11	D	ハイスコア妊産婦アクセス支援事業費補助を受けた妊産婦数	人	200	57	D	c	c	継続	より多くの妊産婦の負担軽減につながるよう市町村と連携して事業の活用促進に取り組めます。	母子保健対策費(妊産婦支援事業費)【医療政策費】	
妊産婦アクセス支援事業実施市町村	市町村	-	-	-	妊産婦アクセス支援事業費補助を受けた妊産婦数	人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
意見交換会開催回数	回	1	0	D	外国人患者を受け入れる拠点の医療機関数	機関	20	17	B	c	b	継続	コロナ移行に伴い外国人観光客の増加や外国人材の受け入れ拡大がますます進むことが予測されることから、外国人患者受入の実態や課題等について、多分野の関係者により意見交換を行い、本県の受入体制充実に取り組めます。	外国人患者受入環境整備等推進事業費【医療政策費】	
災害拠点病院施設設備整備費の補助	箇所	3	2	C	設備等整備施設数	施設	3	2	C	c	c	継続	情報の見極めや流通状況、災害拠点病院での優先度を考慮し、必要な設備等整備を進め、災害時の医療確保に継続して取り組めます。	救急医療対策費(災害拠点病院施設設備整備費補助)【医療政策費】	
医療機関への機器整備費補助の実施	件	-	-	-	オンライン診療実施体制整備医療機関数	箇所	-	-	-	a	a	継続	オンライン診療を含む遠隔医療の実施体制を確保するため、県内医療機関において必要な機器等の整備に要する経費に対して補助し、導入を支援します。	遠隔医療設備整備費補助【医療政策費】	
3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります															
① 互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進															
ボランティア体験プログラムを提供した団体数	団体	60	18	D	ボランティア体験参加者数	人	1,200	825	C	c	c	継続	地域のニーズが多様化する中で、個別の支援ニーズに応じたボランティアの提供は、住民同士での支え合いの方法の一つとして期待されることとなり、引き続きボランティア活動の促進に取り組めます。	社会福祉活動推進費(ボランティアセンター活動費補助)【地域福祉課】	
ボランティア出前講座の開催	回	15	5	D	ボランティア出前講座参加者数	人	450	413	B	c	c	継続			
ひとにやさしいまちづくりセミナーの開催	回	2	2	A	ひとにやさしいまちづくりセミナー参加者数	人	80	62	C	a	c	継続(見直しあり)	セミナーの開催地域や受講対象者等の見直しを行い、引き続き、ユニバーサルデザインや心のバリアフリーの普及啓発を行い、ひとにやさしいまちづくりを推進します。	ひとにやさしいまちづくり推進事業費(ユニバーサルデザイン推進事業費)【地域福祉課】	
施設管理者等に対する広報活動	回	10	10	A	新規指定駐車施設協定締結法人数	団体	2	2	A	a	a	継続	障がい者用駐車場区画の適正利用を図るため、指定駐車施設拡大のたのみの商業や公共施設等への協定締結の働きかけに引き続き取り組むとともに、これまで実施してきたSNSやラジオ等のメディアを活用し、障がい者駐車場の設置施設及び駐車区画のさらなる増加に取り組めます。	ひとにやさしいまちづくり推進事業費(障がい者駐車場適正利用促進事業費)【地域福祉課】	
CSW育成研修の実施回数	回	2	2	A	CSW育成研修の参加者数	人	60	58	B	c	c	継続(見直しあり)	会場設定やグループワークの実施など研修内容の見直しを行うとともに、アドバイザー派遣による助言により市町村における包括的支援体制の構築を支援するほか、その担い手となるCSWのさらなる養成により、地域福祉のさらなる充実に取り組めます。	重層的支援体制整備事業費(都道府県後方支援事業)【地域福祉課】	
重層的支援体制整備事業説明会の実施回数	回	1	1	A	重層的支援体制整備事業説明会の参加者数	人	138	104	C	a	c	継続(見直しあり)			
市町村へのアドバイザー派遣の回数	回	33	33	A	アドバイザーの派遣を受けた市町村数	団体	33	33	A	a	a	継続			
専任職員の配置人数	人	4	4	A	罪を犯した者や非行をした者の社会復帰に向けた新規支援対象者数	人	10	17	A	a	a	継続	犯罪を犯した高齢者や障がい者が、希望する地域で安心して生活できるよう、引き続き福祉サービスの利用等に係る支援に取り組めます。	地域生活定着支援事業費【地域福祉課】	
-	-	-	-	-	保護観察所からの支援依頼への対応割合	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
② みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備															
生活福祉資金に関する研修会の開催	回	2	2	A	生活福祉資金に係る相談件数	件	6,100	13,832	A	a	a	継続	遠客分の相談対応に加えて、特例貸付分の返済開始に伴い、生活が困難な方への償還期間中の相談対応にも取り組めます。	生活福祉資金貸付事業推進費補助【地域福祉課】	
生活困窮者自立支援制度担当者会議等の開催	回	2	2	A	就労準備支援事業及び家計改善支援事業の実施自治体による新規実施	自治体	5	6	A	a	a	継続	地域の実情に応じた生活困窮者支援体制を構築するプラットフォームにおいて関係団体と連携し、地域の生活困窮者への支援体制の強化に取り組めます。また、引き続き、就労準備支援事業及び家計改善支援事業の市町村との調整や支援に取り組めます。	生活困窮者自立支援事業費【地域福祉課】	
自立相談支援機関による支援会議の開催	箇所	9	11	A	支援会議の構成機関等からの紹介による新規相談申込件数	件	900	936	A	a	a	継続			
ネットワーク構築に係る市町村職員等向けセミナーの開催	回	2	2	A	ネットワーク構築に係る市町村職員等向けセミナー参加者数	人	200	206	A	a	a	継続	中核機関未設置の市町村があることから、引き続き、地域連携ネットワーク構築の支援や市町村等職員に対する研修を実施し、市町村の支援に取り組めます。	社会福祉活動推進費(成年後見推進支援事業費)【地域福祉課】	
市町村職員等を対象とした権利擁護の制度に係るセミナーの開催	回	-	-	-	市町村職員等を対象とした権利擁護の制度に係るセミナー参加者数	人	-	-	-	a	a	継続			
成年後見制度の利用促進に係るネットワークを構築している市町村数	箇所	5	5	A	成年後見制度に係る中核機関を設置している市町村数	市町村	33	33	A	a	a	継続			
災害派遣福祉チーム研修の開催	回	3	3	A	災害派遣福祉チーム員研修受講者数	人	100	28	D	a	c	継続	災害時に要配慮者への支援体制を強化するため、引き続き、災害派遣福祉チーム員研修の実施等に引き続き取り組めます。	災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費【地域福祉課】	
DPAT研修会の開催	回	1	1	A	DPAT研修受講者数	人	20	29	A	a	a	継続	引き続き、大規模災害が発生した際に専門性の高い精神医療の提供及び精神保健活動の支援が行われるよう、災害派遣精神医療チーム(DPAT)の体制整備及び資質向上に取り組めます。	災害派遣精神医療チーム設置事業費【障がい保健福祉課】	
個別避難計画作成に係る市町村担当者研修会の開催	回	-	-	-	個別避難計画作成に係る市町村研修会参加市町村	市町村	-	-	-	a	b	継続	個別避難計画の未作成市町村等を対象としたアリアリの実施や研修会の開催等により、市町村による個別避難計画の作成を促進します。	個別避難計画作成支援事業費【復興・らし再建課】	
③ 地域包括ケアのまちづくり															
高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会の開催	回	6	6	A	高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会の参加者数	人	100	45	D	c	c	継続(見直しあり)	高齢者の生きがいづくりと社会貢献活動を促進するため、セミナーの廃止や学習会の回数の増大など事業内容を見直しながら、高齢者団体等への活動支援や情報発信に引き続き取り組めます。	高齢者社会貢献活動支援事業費【長寿社会課】	
学習会(セミナー等)の開催	回	2	2	A	学習会(セミナー等)の参加者数	人	50	57	A	a	c	継続(見直しあり)			
高齢者社会貢献活動サポートセンターホームページで新たに紹介する活動団体数	団体	-	-	-	高齢者社会貢献活動サポートセンターホームページ年間アクセス数	回	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【1 健康・余暇】122事業（再掲26事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	
										うち一般 財源・県債
(10-7)	保福	再		総	高齢者社会活動推進事業費【長寿社会課】	老人クラブ活動を通して、高齢者の生きがいを高め、その生活を健康で豊かなものにするために、地域社会の中で相互に交流を深めながら経験と知識を生かし社会活動の参加を促進する事業に要する経費の一部を補助する。	(34,167)	(0)	(33,583)	(16,792)
1-69	保福			総	介護予防市町村支援事業費【長寿社会課】	市町村における介護予防事業の円滑な実施を支援するため、岩手県介護予防市町村支援委員会による助言等を行うとともに、市町村・地域包括支援センター等の介護予防事業従事者へ技術的研修（指導助言）を行う。	4,542	0	6,891	0
1-70	保福			総	地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費【長寿社会課】	脳卒中等の既往を持つ者が在宅で暮らさなくなる生活できるよう、地域リハビリテーション活動が円滑に提供される体制整備を図るとともに、市町村における住民主体の介護予防の取組が推進するよう支援する。	15,562	0	16,602	0
1-71	保福			総	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】	地域包括ケアシステムの構築に向けた介護保険法改正後の新たな制度への円滑な移行と安定的な運営を確保するため、市町村等への支援を行う。	17,009	0	22,177	0
1-72	保福			総	老人福祉活動推進費【高齢者総合支援センター運営事業費】【長寿社会課】	高齢者に関する相談に広く対応するとともに、地域包括支援センターの総合相談・権利擁護、ケアマネジメント業務等への専門的支援を行い、高齢者の総合的な相談支援及び地域包括ケアを推進するための事業を実施する。	51,386	0	49,535	43,333
④ 認知症施策の推進										
(1-71)	保福	再		総	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】	地域包括ケアシステムの構築に向けた介護保険法改正後の新たな制度への円滑な移行と安定的な運営を確保するため、市町村等への支援を行う。	(17,009)	(0)	(22,177)	(0)
(1-72)	保福	再		総	老人福祉活動推進費【高齢者総合支援センター運営事業費】【長寿社会課】	高齢者に関する相談に広く対応するとともに、地域包括支援センターの総合相談・権利擁護、ケアマネジメント業務等への専門的支援を行い、高齢者の総合的な相談支援及び地域包括ケアを推進するための事業を実施する。	(51,386)	(0)	(49,535)	(43,333)
1-73	保福			総	認知症対策等総合支援事業費【長寿社会課】	認知症に対する地域単位での総合的かつ継続的な支援体制を確立するため、認知症の予防から相談窓口の設置、認知症の早期段階からの適切な診断と対応、認知症に関する正しい知識と理解に基づく本人や家族への支援などを行う。	43,545	0	1,470	0
⑤ 介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備										
1-74	保福			総	高齢者及び障がい者がやさしい住まいづくり推進事業費補助【長寿社会課】	要介護高齢者及び重度身体障がい者の在宅での自立した生活を支援するとともに、その介護者の負担の軽減を図るため、市町村が住宅改善に必要な経費に対し助成する場合、その一部を補助する。	15,607	0	16,215	16,215
1-75	保福			総	介護施設等整備事業費（介護施設開設準備経費等事業費補助）【長寿社会課】	地域の介護ニーズに対応するため、「地域医療介護総合確保基金」を活用し、介護施設の開設準備経費等に対する助成を行う。	282,910	57,607	628,411	0
1-76	保福			復・総	老人福祉施設整備費補助【長寿社会課】	施設入所者等の福祉の向上を図るため、市町村、社会福祉法人及び医療法人が行う老人福祉施設等の整備に要する経費に対し補助する。	756,310	220,500	220,500	220,500
1-77	保福			復・総	介護施設等整備事業費【長寿社会課】	地域の介護ニーズに対応するため、「地域医療介護総合確保基金」を活用し、地域密着型サービス事業所の整備に対し補助する。	121,075	246,721	579,936	0
1-78	保福			総	介護認定調査員等研修事業費【長寿社会課】	介護保険制度の根幹をなす要介護認定が、全国共通の認定基準に基づき公平、公正に行われるようにするため、認定調査員、介護認定審査会委員及び主治医に対して研修を実施する。また、適切な介護サービスの実現のために必要な介護支援専門員の支援を行う。	13,270	0	12,947	452
1-79	保福			総	介護職員等医療的ケア研修事業費【長寿社会課】	国による介護職員への医療行為の解禁を踏まえ、医療的ケアが必要な高齢者等が入所する施設等の職員を対象に研修を行う。	17,996	0	17,872	0
1-80	保福			総	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助【長寿社会課】	高齢者施設の防災、減災対策を推進するため、非常用自家発電設備等を整備する事業所に対し補助を行う。	40,094	0	236,213	78,737
1-81	保福			総	介護施設等整備事業費（定期借地権設定一時金支援事業費補助）【長寿社会課】	介護施設等用地の確保を容易にし、特別養護老人ホーム等の整備促進を図るため、用地確保のための定期借地権設定に際して土地所有者に支払われた一時金を支援する事業を実施する市町村に対して補助するもの。	4,389	0	44,506	0
1-82	保福			総	医療療養病床転換事業費補助【長寿社会課】	医療機関に設置される医療療養病床（医療保険適用）から、介護保険施設等（介護保険適用）へ転換される際に、その整備費用を補助するもの。	19,734	0	51,500	9,539
⑥ 障がい者が安心して生活できる環境の整備										
1-83	保福			復・総	障害者支援施設等整備費補助【障がい保健福祉課】	障害者支援施設を整備する社会福祉法人等に対し、施設整備に要する費用の一部を補助する。	0	259,540	438,711	146,238
1-84	保福			総	精神障がい者地域移行支援特別対策事業費【障がい保健福祉課】	精神障がい者が本人の意向に即し、充実した生活を送ることができるよう、入院患者の地域移行及び地域生活を継続する支援体制の整備を行う。	2,298	0	2,035	1,018
1-85	保福			総	障がい者自立支援事業費（都道府県地域生活支援事業費）【障がい保健福祉課】	障がい者（児）が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようになるため、地域の特性や状況に応じた柔軟な事業形態を実施する地域生活支援事業のうち、都道府県が実施することとされている「専門性の高い相談支援事業」「広域的な支援事業」などの事業を実施する。	3,000	0	1,500	750
1-86	保福			総	障がい者自立支援事業費（高次脳機能障がい者支援普及事業費）【障がい保健福祉課】	高次脳機能障がい者やその家族に対する支援及び障がいに対する普及啓発を行うため、支援拠点機関を設置し専門的な相談支援等を行うとともに地域における支援体制の整備を行います。	9,379	0	9,569	1,806
1-87	保福			総	みたけの社整備事業費【障がい保健福祉課】	老朽化の著しいみたけの園について、同敷地内で改築整備を実施する。	944,675	0	261,639	261,639

活動内容指標				成果指標				評価結果			今後の方向		事業名		
指標名	単位	令和4年度		指標名	単位	令和4年度		活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明				
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値		達成度	
老人クラブ活動に対する補助の実施	団体	32	29	B	友愛活動実践者数	人	30,000	26,011	B	b	b	継続	高齢化率の上昇に伴い、地域における高齢者コミュニティ形成・活性化及び自立予防の必要性が高まっていることから、老人クラブによる社会貢献活動の支援に取り組みます。	高齢者社会活動推進事業費【長寿社会課】	
介護予防セミナーの開催	回	1	0	D	介護予防セミナー参加者数	人	70	0	D	c	c	継続	機能回復訓練などの高齢者本人へのアプローチだけでなく、地域づくりなどの高齢者本人を取り巻く環境へのアプローチも含めたバランスのとれたアプローチができる介護予防の展開のため、介護予防従事者等へ普及啓発に取り組みます。	介護予防市町村支援事業費【長寿社会課】	
介護予防地域支援事業の実施	圏域	9	4	D	介護予防地域支援事業による研修参加者数	人	270	219	B						
広域支援センター及び県支援センター実施研修の開催	回	20	33	A	広域支援センター及び県支援センター実施研修参加者数	人	400	537	A						
3級指導者養成講習会の開催	回	3	3	A	3級指導者養成人数	人	60	85	A	a	c	継続	県支援センター及び広域支援センターの指定や県リハビリテーション協議会の開催により地域リハビリテーション活動が、適切かつ円滑に提供される体制整備を行うとともに、市町村における地域づくりによる介護予防の取組を推進します。また、シルバーリハビリ体操指導者の養成により、効果的な介護予防の普及と通いの場の充実を図ります。	地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費【長寿社会課】	
2級指導者養成講習会の開催	回	3	3	A	2級指導者養成人数	人	60	36	C						
1級指導者養成講習会の開催	回	1	1	A	1級指導者養成人数	人	12	16	A						
生活支援コーディネーター連絡会の開催	回	1	4	A	生活支援コーディネーター連絡会参加者数	人	150	123	B						
認知症地域支援推進員連絡会議の開催	回	1	1	A	認知症地域支援推進員連絡会議参加者数	人	33	30	B	a	b	継続	地域包括ケアシステムの深化、推進に向けて、市町村の生活支援体制整備の支援や地域包括ケアシステムの普及啓発等に取り組みます。	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】	
地域ケア会議等の運営に係るアドバイザー派遣回数	回	-	-	-	地域ケア会議等の運営に係るアドバイザー派遣市町村数	市町村	-	-	-						
生活支援コーディネーター養成研修等開催回数	回	-	-	-	生活支援コーディネーター養成研修等参加者数	人	-	-	-						
相談の実施(専門、権利擁護)	回	72	72	A	相談対応件数(専門、権利擁護)	件	1,000	2,157	A						
権利擁護セミナーの開催	回	1	1	A	権利擁護セミナー参加者数	人	150	126	B						
地域包括支援センター職員向け業務支援研修の開催	回	10	8	B	地域包括支援センター職員向け業務支援研修参加者数	人	800	497	C	c	c	継続(見直しあり)	企業等を中心とした認知症サポーター養成講座の実施や、認知症の人やその家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ仕組み(チームオレンジなど)を整備するため、支援の充実に取り組みます。令和4年度までに、医療、介護、予防、住まい及び日常生活の支援が切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの構築を進めるため、事業内容を見直し、地域包括ケアシステムの中核を担う地域包括支援センターの機能強化に集中的に取り組めます。また、地域包括支援センター職員を対象とした研修について、職員の理解向上に資するものとなるよう、職員のキャリアや職種に応じた研修の実施に引き続き取り組みます。	老人福祉活動推進費(高齢者総合支援センター運営事業費)【長寿社会課】	
認知症セミナーの開催	回	1	0	D	認知症セミナー参加者数	人	200	0	D						
地域包括支援センター職員向け研修(職種別及びキャリア別)の開催	回	-	-	-	地域包括支援センター職員向け研修(職種別及びキャリア別)の参加者数	人	-	-	-						
④ 認知症施策の推進															
認知症地域支援推進員連絡会議の開催	回	1	1	A	認知症地域支援推進員連絡会議参加者数	人	33	30	B	a	b	継続	地域包括ケアシステムの深化、推進に向けて、認知症地域支援推進員のスキルアップとネットワーク構築促進に取り組みます。	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】	
チームオレンジコーディネーター養成研修	回	-	-	-	チームオレンジコーディネーター養成研修参加者数	人	-	-	-	a	a	継続	認知症の人やその家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ仕組み(チームオレンジなど)の構築を図るための支援の充実に取り組みます。	老人福祉活動推進費(高齢者総合支援センター運営事業費)【長寿社会課】	
かかりつけ医認知症対応力向上研修の開催	回	10	8	B	かかりつけ医認知症対応力向上研修参加者数	人	150	119	C	b	c	継続	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、認知症に対する正しい知識と理解に向けた啓発を図るとともに、認知症疾患医療センターを中心とした安心の認知症医療体制の構築を推進します。	認知症対策等総合支援事業費【長寿社会課】	
⑤ 介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備															
住宅改修補助を行う市町村に対する補助の実施	市町村	31	26	B	市町村が行う住宅改修補助件数	件	121	116	B	b	b	継続	住宅改修に必要な経費への補助を実施し、高齢者や障がい者の在宅生活の実現を支援することで、地域包括ケアシステムの構築に向けて引き続き取り組みます。	高齢者及び障がい者やささい住まいづくり推進事業費補助【長寿社会課】	
介護施設の開設備経費等に対する補助	箇所	9	8	B	介護施設整備床数	床数	453	191	D	b	c	継続(見直しあり)	公募時期の前倒しなど確実な施設整備のため必要な要請や助言を行うなど、「地域医療介護総合確保基金」を活用し、各市町村の介護保険事業計画に設定したサービス見込量を踏まえた介護サービス事業所等の整備に引き続き取り組みます。当該補助金の執行方法についてルールを設定し次年度以降順次適用する予定であり、事業期間や市町村と整備事業者の調整期間を確保することで、事業の見直しを図ります。	介護施設等整備事業費(介護施設開設備経費等事業費補助)【長寿社会課】	
老人福祉施設整備に対する補助	箇所	3	3	A	老人福祉施設整備床数	床数	190	190	A	a	a	継続	工務の進捗管理を適切に行い、早期に特養入所待機者の解消や、施設入所等の福祉の向上を図るため、市町村、社会福祉法人等が行う老人福祉施設等の整備に対して補助を行い、施設整備を促進します。	老人福祉施設整備費補助【長寿社会課】	
地域密着型サービス拠点の整備	箇所	9	5	D	地域密着型サービス拠点整備床数	床数	108	50	D	c	c	継続(見直しあり)	公募時期の前倒しなど確実な施設整備のため必要な要請や助言を行うなど、「地域医療介護総合確保基金」を活用し、各市町村の介護保険事業計画に設定したサービス見込量を踏まえた地域密着型サービス事業所等の整備の支援に引き続き取り組みます。当該補助金の執行方法についてルールを設定し次年度以降順次適用する予定であり、事業期間や市町村と整備事業者の調整期間を確保することで、事業の見直しを図ります。	介護施設等整備事業費【長寿社会課】	
介護医療院等への転換整備に対する補助	箇所	3	0	D	介護医療院等転換床数	床数	85	0	D						
要介護認定調査員等研修の開催	回	4	3	C	要介護認定調査員等研修参加者数	人	500	352	C						
介護支援専門員への研修の開催	回	6	6	A	介護支援専門員への研修参加者数	人	1,200	1,283	A	c	c	継続(見直しあり)	介護認定及び介護認定審査会の公平かつ公正な運営、介護支援専門員・主任介護支援専門員に対する必要な知識・技能の習得・向上等を目的として、対面形式をオンライン形式で実施するなど、必要な感染症対策を講じた上で、各研修事業を継続して実施するとともに、質の高い研修内容の提供に取り組みます。また、ケアマネ支援センターにおける相談体制の見直し等により、効果的な支援に取り組みます。	介護認定調査員等研修事業費【長寿社会課】	
ケアマネ支援センターの設置	箇所	1	1	A	ケアマネ支援センターにおける相談対応件数	件	1,200	775	C						
介護職員等医療的ケア研修の開催	式	1	1	A	介護職員等医療的ケア研修修了者数	人	300	229	C	a	c	継続(見直しあり)	介護職員による感染予防や経管栄養の実施に必要な知識・技能の習得・向上等を目的として各研修事業を継続して実施するとともに、質の高い研修内容の提供に努めます。また、受講者が安心して受けられるよう、引き続き感染症への対策を講じた研修環境を整備するほか、受講しやすい研修の実施に取り組みます。	介護職員等医療的ケア研修事業費【長寿社会課】	
施設における防災、減災対策に係る整備への補助	件	2	3	A	非常用自家発電設備等整備施設数	施設	2	3	A	a	a	継続	非常用自家発電設備等を整備する事業所に対する補助を行い、高齢者施設の防災、減災対策を促進します。	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助【長寿社会課】	
補助事業実施市町村数	市町村	2	1	D	介護施設等整備施設数	施設	2	1	D	c	c	継続(見直しあり)	引き続き介護施設の用地確保のための定期借地権設定に際して投受される一時金を支援し、用地の確保を容易にすることで、特別養護老人ホーム等の整備を促進を図ります。当該補助金の執行方法についてルールを設定し次年度以降順次適用する予定であり、事業期間や市町村と整備事業者の調整期間を確保することで、事業の見直しを図ります。	介護施設等整備事業費(定期借地権設定一時金支援事業費補助)【長寿社会課】	
医療療養病床転換に対する補助	箇所	1	2	A	転換床数	床	60	78	A	a	a	終了	医療療養病床を有する医療機関が、介護保険施設(介護医療院等)へ転換する際の補助を行うことにより、医療ニーズの高い要介護受入れ施設の整備を促進してきました。令和5年度末に医療療養病床に係る経過措置期限が到来することをもって、事業を終了します。	医療療養病床転換事業費補助【長寿社会課】	
⑥ 障がい者が安心して生活できる環境の整備															
障害者支援施設の整備補助箇所数	箇所	3	-	-	障害者支援施設整備による定員拡大数	人	22	-	-	a	a	継続	市町村の障害福祉計画に基づき実施している施設整備事業であり、障害福祉サービスの需要は年々増加していることから、引き続き法人等への補助に取り組みます。	障害者支援施設等整備費補助【障がい保健福祉課】	
地域移行・地域定着を促進するための事業の実施	圏域	9	8	B	地域運営委員会の開催数	回	32	28	B	b	b	継続	今年度から協議開催の実施主体を委託事業所から保健所に移行しました。今後安定して地域移行支援体制を整備できるよう、協議開催等の支援体制整備を推進します。	精神障がい者地域移行支援特別対策事業費【障がい保健福祉課】	
補助犬の育成	頭	2	2	A	補助犬の給付数	頭	2	2	A	a	a	継続	障がい者(児)が自立的日常生活又は社会生活を営むことができるよう、計画的に身体障がい者補助犬の育成を行い、身体障がい者の生活の質の維持向上、社会参加の機会確保に取り組みます。	障がい者自立支援事業費(都道府県地域生活支援事業費)【障がい保健福祉課】	
連絡調整会議の開催	回	2	2	A	-	-	-	-	-						
支援拠点機関による地域の支援拠点への訪問支援回数	回	10	5	D	地域の支援拠点における相談支援件数	件	760	609	B	c	b	継続	引き続き、高次脳機能障がい者やその家族に対する支援及び障がい者に対する普及啓発を行うため、支援拠点機関を設置し専門的な相談支援等を行うとともに地域における支援体制の整備に取り組みます。	障がい者自立支援事業費(高次脳機能障がい者支援普及事業費)【障がい保健福祉課】	
-	-	-	-	-	解体工事の着手	箇所	1	1	A	-	a	継続	引き続き、地域住民と施工者と連携協力しながら、無事完遂できるように取り組みます。	みたけの杜整備事業費【障がい保健福祉課】	

【1 健康・余暇】122事業（再掲26事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	
									うち一般 財源・県債	
1-88	保福			総	障がい者ピアサポート研修事業費【障がい保健福祉課】	自ら障がいや疾病の経験を持ち、その経験を活かしながら、他の障がいや疾病のある障がい者の支援を行うピアサポーター及びピアサポーターの活用方法を理解した障害福祉サービス事業所等の管理者等の養成研修を実施する。	-	-	845	423
⑦ 障がい者の社会参加の促進										
1-89	保福			総	障がい者就労・社会参加支援事業費【障がい保健福祉課】	障がい者が地域で自立した生活ができるよう、障がい者の工賃向上の取組や農林水産分野への就労支援を行う。	15,085	0	15,307	2,234
1-90	保福			総	障がい者社会参加促進事業費【障がい保健福祉課】	失語症者の日常生活での意思疎通を支援する人材を養成する。	997	0	1,015	508
⑧ 福祉人材の育成・確保										
(2-17)	保福	再		総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育士の確保に必要な措置を総合的に講ずることで、子どもを安心して育てることができるような体制整備を図る。	(100,093)	(0)	(196,176)	(85,035)
1-91	保福			総	介護人材マッチング支援事業費【長寿社会課】	介護分野への人材の定着と参入を促進するため、求職者等への研修や職場体験の実施、専門の支援員による就労促進やキャリアアップの支援等を行う。	44,579	0	42,298	0
1-92	保福			復・総	介護人材確保事業費【長寿社会課】	介護人材の確保及び資質向上を図るため、介護事業所の労働環境の改善や研修受講支援を行う。	6,987	0	9,188	0
1-93	保福			総	介護人材確保事業費（介護従事者確保事業費補助）【長寿社会課】	介護人材確保のため、市町村等が行う人材確保に係る事業に対し補助する。	9,779	0	16,103	0
1-94	保福			総	介護人材確保事業費（介護ロボット等導入支援事業費）【長寿社会課】	介護ロボット導入による介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など就労環境を整備するため、研修会・成果発表会の開催や介護事業者とメーカーとのマッチングを行うほか、導入に要する経費を補助する。	190,185	4,250	154,767	
1-95	保福			総	介護人材確保事業費（外国人介護人材受入支援費）【長寿社会課】	多様な人材の介護分野への参入を促進するため、外国人介護人材に関する理解の促進を図るセミナーを開催する。	1,384	0	3,174	0
1-96	保福			総	介護人材確保事業費（介護職員処遇改善加算取得促進事業費）【長寿社会課】	介護サービス事業所における介護職員処遇改善加算の新規取得や、より上位の区分の加算取得を促進するため、説明会及び相談会を実施する。	0	0	980	0
1-97	保福			総	社会福祉士及び介護福祉士修学資金等貸付事業費補助【保健福祉企画室】	介護人材等の確保を図るため、岩手県社会福祉協議会が実施する介護福祉士修学資金等の貸付に係る原資（国費負担分（9/10相当）、県費負担分（1/10相当））を補助する。	17,547	0	96,130	9,000
1-98	保福			総	福祉人材センター運営事業費【保健福祉企画室】	福祉のマンパワーの確保対策を推進するため、福祉サービスに対する理解を深め、潜在的マンパワーの再就労を促進するとともに、人材バンク機能を持つ「福祉人材センター」を設置し、福祉人材の確保及び社会福祉事業の適正運営の確保に資する。	24,688	0	24,120	22,139
4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます										
① 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実										
1-99	文スポ			復・総	被災地児童生徒文化芸術支援事業費【文化振興課】	被災した児童生徒の心の復興を図るため、「いわての学び希望基金」を活用し、文化芸術に触れる機会を提供する。	253	0	850	0
(3-85)	文スポ	再		総	文学の国いわて推進事業費【文化振興課】	本県における文芸活動の振興を図るため、オンラインなども活用しながら本県ゆかりの作家による講演会等を開催する。	(1,980)	(0)	(2,000)	(2,000)
1-100	文スポ			総	高齢者文化活動振興事業費補助【文化振興課】	高齢者の生きがいと健康づくりを推進し、高齢者の文化活動の振興を図るため、岩手県長寿社会健康と福祉のまつり事業（文化関連イベント）の経費の一部を補助する。	1,801	0	1,801	1,050
1-101	文スポ			総	国民文化祭参加推進事業費補助【文化振興課】	国民文化祭に出演する団体の参加経費の一部を補助する。	380	0	352	352
1-102	文スポ			総	岩手芸術祭開催費【文化振興課】	県民に優れた芸術文化活動の発表の場と鑑賞の機会を提供するため、岩手芸術祭を開催する。	14,754	0	19,760	19,760
1-103	文スポ			コ	文化芸術イベント等映像配信事業費【文化振興課】	デジタル技術を活用し、文化芸術関係イベントを映像配信等の取組により「新しい生活様式」に対応した魅力発信を図る。	4,036	0	3,652	1,826
(4-48)	文スポ	再		復・総	復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費【文化振興課】	東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、文化芸術に親しむ機会の充実や発表の機会を広げるため、音楽祭等の開催や、子ども達が一流の文化芸術団体と共演する機会を創出する。	-	-	(7,752)	(7,752)
(1-119)	教委	再		コ	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立博物館を運営する。	(337,445)	(0)	(375,491)	(310,167)
(1-120)	教委	再		コ	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立美術館を運営する。	(436,224)	(0)	(545,571)	(325,807)
1-104	文スポ			総	地域文化芸術活動支援事業費【文化振興課】	県内の文化芸術ネットワーク形成を図るための会議の開催や、文化芸術情報を広く発信するため、HP等を活用した情報発信を行う。	1,127	0	4,548	4,548
(4-47)	文スポ	再		総	いわてアーツコンソーシアム推進事業費【文化振興課】	文化芸術の力を一層発揮するための環境づくりと人的・経済的交流の実現に向けて、官民一体による文化芸術推進体制「いわてアーツコンソーシアム」を構築する。	(4,907)	(0)	(5,991)	(5,991)
② 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進										
1-105	文スポ			総	ソフトパワーいわて戦略推進事業費【文化振興課】	国内外で注目度が上昇している「マンガ」を活用し、伝統芸能、工芸、食文化など本県の魅力を発信するとともに、交流人口の拡大に向けた取組を推進する。	13,325	0	13,874	11,399
(10-2)	環境	再		復・総	いわて若者活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】	若者の交流・情報発信のキーステーションとなる「いわて若者カフェ」の機能強化や若者間のネットワークの構築等を図り、若者の主体的な活動の支援を実施する。	(22,474)	(0)	(22,522)	(15,833)
1-106	文スポ			総	いわての文化国際交流推進事業費（いわての文化国際交流推進事業費）【文化振興課】	国内外に本県の魅力を発信するため、マンガ等を活用した情報発信や交流事業を実施する。	6,254	0	6,463	4,357

活動内容指標				成果指標				評価結果			今後の方向		事業名	
指標名	単位	令和4年度		指標名	単位	令和4年度		活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明			
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値		達成度
障がい者ピアサポート研修会の開催回数	回	-	-	障がい者ピアサポート研修受講者数	人	-	-	a	a	継続	障害福祉サービス等における質の高いピアサポート活動の取組を支援するため、ピアサポーター及び障害福祉サービス事業所等の管理者等の養成に取り組みます。	障がい者ピアサポート研修事業費【障がい保健福祉課】		
⑦ 障がい者の社会参加の促進														
工賃引上支援セミナーの開催	回	1	1	A	工賃引上支援セミナーの参加者数	人	100	99	B		継続(見直しあり)	農業に興味がある事業所に対して農業者等とのマッチング支援を行うとともに、取組事例に係るプレスリリースを行い、幅広い周知に取り組みます。また、障がい者の工賃向上に向け、作業や商品の付加価値を高めるための具体的方策や、企業の経営手法を強化するためのオンラインセミナーの開催に取り組みます。	障がい者就労・社会参加支援事業費【障がい保健福祉課】	
コーディネーター配置人数	人	2	2	A	マッチング支援件数	件	20	13	C					
失語症者向け意思疎通支援者養成研修会の開催	回	1	1	A	失語症者向け意思疎通支援者養成研修受講者数	名	10	10	A	a	a	継続	失語症者の症状や対応方法を理解し、会話の支援等日常生活上の外出場面にて意思疎通の支援を行うことのできる支援者養成に取り組みます。	障がい者社会参加促進事業費【障がい保健福祉課】
⑧ 福祉人材の育成・確保														
再就職支援コーディネーター配置人数	人	2	2	A	保育士・保育所支援センター相談件数	件	1,738	1,151	C	a	c	継続(見直しあり)	保育の受け皿及び保育士の確保のため、引き続き、保育士・保育所支援センターを設置し、センターが保育士の相談先として一般的に認知されるようウェブ広告を見直すなど周知方法を見直し、保育人材確保に取り組みます。	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】
定期相談会の開催	回	144	144	A	介護分野就職希望者向け職場体験を受けた人数	人	40	39	B					
キャリア支援員の配置	人	7	7	A	キャリア支援員が紹介した介護の職種に就職した人数	人	320	226	C	a	c	継続	介護人材の不足は深刻な状況であることから、キャリア支援員による、個々の求職者に応じたきめ細かい支援を継続的に行うとともに、介護分野への参入促進や職員の資質向上、定着支援セミナーの開催による早期離職防止・定着促進の支援に取り組みます。	介護人材マッチング支援事業費【長寿社会課】
小規模事業所合同研修会の開催	回	27	27	A	小規模事業所合同研修会参加者数	人	405	442	A					
介護人材定着セミナー	回	-	-	-	介護人材定着セミナー参加者数	人	-	-	-					
労働環境整備・改善セミナーの開催	回	4	4	A	労働環境整備・改善セミナー参加者数	人	160	142	B	a	b	継続	介護人材の不足は深刻な状況であることから、引き続き、セミナーの開催を通じて労働環境・処遇改善の支援に取り組みます。	介護人材確保事業費【長寿社会課】
補助事業者数	者	8	6	C	市町村等が実施する人材確保対策事業への補助事業者数	事業	10	9	B	c	b	継続	介護人材の不足は深刻な状況であることから、市町村や関係団体等が行う介護の魅力発信、理解促進等の地域の実情等を踏まえた介護人材確保に係る取組に対し、引き続き支援に取り組みます。	介護人材確保事業費(介護従事者確保事業費補助)【長寿社会課】
介護ロボット導入研修会の開催回数	回	1	0	D	介護ロボット導入補助台数	台	132	293	A	c	a	継続	介護現場における肉体的・精神的負担の軽減は重要な問題であることから、事業所に対し、介護の現場における生産性向上の必要性と介護ロボット導入のメリットについて周知を図り、引き続き介護ロボットを導入する事業者に対しての支援を推進します。	介護人材確保事業費(介護ロボット等導入支援事業費)【長寿社会課】
外国人介護人材受入セミナーの開催	回	1	0	D	外国人介護人材受入セミナー参加者数	人	50	0	D	c	c	継続	外国人介護人材に関して普及啓発を行うとともに、外国人留学生に対する奨学金支給に係る支援や外国人介護人材受入れ事業所・施設等の環境整備に要する費用を支援することで、引き続き多様な介護人材の確保を推進します。	介護人材確保事業費(外国人介護人材受入支援費)【長寿社会課】
説明会及び相談会の開催回数	回	-	-	-	説明会及び相談会の参加人数	人	200	354	A	-	a	継続	介護人材の不足が深刻な状況であることから、引き続き介護事業者が行う賃金改善への取組に向けた支援に取り組みます。	介護人材確保事業費(介護職員処遇改善加算取得促進事業費)【長寿社会課】
新規貸付件数	件	60	52	B	貸付を受けた者のうち、県内の社会福祉施設等で就業した者の割合	%	95	97	A	b	a	継続	福祉・介護人材の育成及び確保を支援するため、更なる制度の周知に努めながら、引き続き修学資金等の貸付事業の支援に取り組みます。	社会福祉士及び介護福祉士修学資金等貸付事業費補助【保健福祉企画室】
求人・求職に関する相談件数	件	7,000	6,516	B	福祉人材センターからの紹介・応募により就業した者の数	人	190	141	C	b	c	継続	引き続き求人紹介や求職相談等の人材確保事業の支援に取り組むとともに、福祉人材センターの効果的な周知にも取り組みます。	福祉人材センター運営事業費【保健福祉企画室】
4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます														
① 県民が日常的に文化芸術に親しみ機会を充実														
バス借り上げ事業参加校数	校	4	3	C	バス借り上げ事業参加者数	人	70	44	C	c	c	継続	被災地の児童・生徒が文化芸術に親しみ機会を確保するため、制度の周知のほか、学校に最新の文化施設の催事情報の案内を行い、制度の利用を促進します。	被災地児童生徒文化芸術支援事業費【文化振興課】
本県ゆかりの作家による講演会開催数	回	1	1	A	本県ゆかりの作家による講演会参加者数	人	150	100	C	a	c	継続(見直しあり)	本県ゆかりの作家による講演会への参加者の拡大を図り、本県の文学的土壌の豊かさを継承・発展させていくため、オンラインなども活用しながら継続して人材育成に取り組みます。	文学の園について推進事業費【文化振興課】
囲碁・将棋大会・作品展の開催	回	3	3	A	囲碁・将棋大会・作品展参加者数	人	200	529	A	a	a	継続	高齢者の文化活動を振興するため、補助金交付等を通して、引き続き、生きがいづくりに取り組みます。	高齢者文化活動振興事業費補助【文化振興課】
補助団体数	団体	1	2	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	本県の文化芸術活動を全国に向けて発信する貴重な機会であることから、引き続き、出演団体に対し、参加費の一部を補助し、文化芸術の振興に取り組みます。	国民文化祭参加推進事業費補助【文化振興課】
岩手芸術祭開催回数	回	1	1	A	岩手芸術祭参加者数	人	22,000	21,789	B	a	b	継続	文化芸術活動の発表や鑑賞する機会を提供するため、本県における文化芸術の祭典である「岩手芸術祭」を確保するとともに、文化芸術を体験できるイベントの開催に引き続き取り組みます。	岩手芸術祭開催費【文化振興課】
体験イベント開催回数	回	-	-	-	体験イベント来場者数	人	-	-	-					
文化芸術イベント等映像配信回数	回	2	4	A	文化芸術イベント等配信映像視聴者数	人	2,700	8,559	A	a	a	継続	文化芸術活動の鑑賞機会の提供、デジタル技術を活用した本県の魅力発信のため、若手芸術祭、民俗芸能イベント、文学イベント、アール・ブリュット作品の配信に引き続き取り組みます。	文化芸術イベント等映像配信事業費【文化振興課】
復興の絆を生かした文化芸術イベント(コンサート等)開催回数	回	-	-	-	復興の絆を生かした文化芸術イベント(コンサート等)鑑賞者数	人	-	-	-	b	b	継続	復興支援のつながりを生かした取組を継続し、被災地における文化芸術の鑑賞機会の確保に取り組みます。	復興の絆を生かした文化芸術による次世代育成事業費【文化振興課】
企画展・テーマ展の開催回数	回	3	4	A	博物館入館者数	人	47,500	31,617	C	a	c	継続	アンケート等による来館者の意見も踏まえ魅力ある企画展示に取り組み、県民のニーズに的確に対応した運営を推進するほか、他館等との連携による広報活動を一層強化し、入館者数の増加に取り組みます。	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】
美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	45	44	B	美術館入館者数	人	55,000	54,189	B	b	b	継続	幅広い層のものに、地域や時代にとわれない、国内外の様々なテーマについて、アンケート等による来館者の意見も踏まえ魅力ある企画展示に取り組み、県民のニーズに的確に対応した運営を推進します。また、より多くの県民に美術に触れてもらうための各種事業の展開等により、入館者数の増加に取り組みます。	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】
県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の更新回数	回	12	12	A	県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の訪問者数	人	417,000	416,409	B					
-	-	-	-	-	県ホームページ「いわての文化情報大辞典」ページビュー数	千件	-	-	-	a	b	継続	岩手の文化芸術情報を県内外に広く発信するため、ホームページやSNSを活用した文化芸術情報の発信に継続して取り組みます。	地域文化芸術活動支援事業費【文化振興課】
文化芸術活動支援ネットワーク会議開催回数	回	-	-	-	文化芸術活動支援ネットワーク会議参加者数	人	-	-	-					
岩手県アートマネジメント研修回数	回	1	2	A	岩手県アートマネジメント研修参加者数	人	40	61	A	a	a	継続	文化芸術を生かした地域づくりなどに取り組む人材の育成に継続して取り組みます。	いわてアーツコンソーシアム推進事業費【文化振興課】
② 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進														
「コミックいわてWEB」を通じて配信したマンガの作品数	点	12	18	A	「コミックいわてWEB」訪問者数	人	196,000	114,080	D	a	c	継続	外国語版作品の配信や教育機関との連携など、コミックいわての広報に継続して取り組みます。	ソフパワールいわて戦略推進事業費【文化振興課】
-	-	-	-	-	コミックいわてWEBページビュー数	件	-	-	-					
「いわてネクストジェネレーションフォーラム」の開催回数	回	1	1	A	「いわてネクストジェネレーションフォーラム」等参加者数(オンラインを含む)	人	5,500	3,128	D	a	c	継続(見直しあり)	引き続き、若者文化振興事業費補助による若者文化イベント開催支援に取り組みるとともに、「いわてネクストジェネレーションフォーラム」については、参加者の確保に取り組みましたが、今後は参加者の満足度向上を目指し、若者団体が大人や企業と交流し、お互いの理解を深められるような形に見直し、若者文化関連活動の情報発信機会の提供に取り組まします。	いわて若者活躍支援強化事業費(若者女性協議推進室)
若者関連文化イベントの開催回数	回	-	-	-	若者関連文化イベントの参加団体数	団体	-	-	-					
海外との交流会開催回数	回	2	1	D	海外との交流会参加者数	人	20	88	A	c	a	継続	いわてマンガ大賞コンテストを機会とした海外との交流を継続し、コンテストへの応募の増加につけるとともに、引き続き本県の文化や魅力の国内外への発信に取り組みます。	いわての文化国際交流推進事業費(いわての文化国際交流推進事業費)【文化振興課】

【1 健康・余暇】122事業（再掲26事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債
③ 障がい者の文化芸術活動の推進										
1-107	文スポ			総	いわてアール・ブリュット魅力発信事業費【文化振興課】	県民のアール・ブリュットへの関心を高め、担い手となる障がい者等の創作意欲の醸成を図るため、県内の優れたアール・ブリュット作品の巡回展を開催する。	6,367	0	4,597	4,597
1-108	文スポ			総	障がい者芸術活動支援センター運営事業費【文化振興課】	障がい者芸術活動の振興を図るため、障がい者芸術活動支援センターを拠点に、相談窓口の開設やワークショップによる支援者育成、権利保護に関する研修会の開催等、障がい者の文化芸術活動を総合的に支援する。	8,233	0	8,249	4,126
(1-103)	文スポ	再	コ	総	文化芸術イベント映像配信事業費【文化振興課】	デジタル技術を活用し、文化芸術関係イベントを映像配信等の取組により「新しい生活様式」に対応した魅力発信を図る。	(4,036)	(0)	(3,652)	(1,826)
④ ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実										
1-109	文スポ			総	生涯スポーツ推進費(地域スポーツ推進事業費)【スポーツ振興課】	地域のスポーツ環境を整備し、県民のスポーツ活動の活性化、健康づくりに資するため、総合型地域スポーツクラブを育成・推進するとともに、地域スポーツ指導者を養成する。	2,866	0	2,855	2,855
1-110	教委			総	運動部活動の地域連携推進事業費【保健体育課】	休日の部活動について、地域の活動として地域人材が担う地域部活動を推進するため、実践研究を実施する。	2,560	0	5,201	556
1-111	文スポ			総	生涯スポーツ推進費(生涯スポーツ振興事業費)【スポーツ振興課】	生涯スポーツの振興を図るため、各種スポーツイベントや指導者講習会の開催等の取組を実施する。	8,452	0	7,608	7,608
1-112	文スポ			総	高齢者スポーツ活動振興事業費【スポーツ振興課】	高齢者の生きがいと健康づくりを推進し、高齢者のスポーツ活動の振興を図るため、岩手県民長寿体育祭や全国健康福祉祭への参加等の取組を支援する。	14,669	0	25,208	24,591
(3-91)	文スポ	再		総	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】	本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、専門的なスタッフの派遣などスポーツ医・科学に基づくサポートを実施する。	(19,984)	(0)	(23,507)	(23,426)
(4-49)	文スポ	再		総	いわてスポーツプラットフォーム推進事業費【スポーツ振興課】	スポーツの力による健康社会と人的・経済的交流の推進を図るため、官民一体によるスポーツ推進体制「いわてスポーツプラットフォーム」の構築に取り組みます。	(1,282)	(0)	(8,842)	(180)
1-113	文スポ			総	地域スポーツ活動体制整備事業費【スポーツ振興課】	中学校の休日の運動部活動の地域移行に向けて、地域スポーツ団体の受入体制を整備する。	-	-	14,681	254
(4-53)	文スポ	再		総	ラグビー国際交流推進事業実行委員会(仮称)負担金【スポーツ振興課】	RWC2019岩手-釜石開催を始めた大規模国際大会のレガシーとして、スポーツを通じた国際交流を展開することにより、本県と世界との距離を近づけ、本県のPR、交流人口の拡大を図る。	-	-	(6,211)	(6,211)
⑤ 障がい者スポーツ等への参加機会の充実										
1-114	文スポ			総	障がい者スポーツ振興事業費【スポーツ振興課】	障がい者スポーツの振興を図るため、スポーツを行う機会の提供や、指導者の育成、関係者間の連絡調整体制の強化を総合的に実施する。	21,685	0	19,773	16,759
1-115	文スポ			総	全国障害者スポーツ大会派遣事業費【スポーツ振興課】	障がい者の社会参加への推進に資することを目的として開催される全国障害者スポーツ大会(いきいき茨城ゆめ大会)への岩手県選手団を派遣する。	14,972	0	31,894	31,894
1-116	文スポ		コ	総	インクルーシブスポーツ推進事業費【スポーツ振興課】	「インクルーシブスポーツ」を楽しむ機会の充実を図るため、地域での実行委員会の開催、指導者の養成、交流大会開催などを実施する。	1,081	0	2,626	0
5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります										
① 多様な学習機会の充実										
(2-59)	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	(96,464)	(0)	(138,799)	(70,536)
1-117	教委			総	生涯学習推進費(子どもの読書活動推進事業費)【生涯学習文化財課】	地域ぐるみの子どもの読書活動推進を図るため、読書ボランティア研修会等を開催する。	175	0	(398)	(398)
(1-122)	教委	再		復・総	社会教育デジタル活用推進事業費【生涯学習文化財課】	県民がいつでも、どこでも、だれでも生涯を通じて学習を継続し、その成果を社会に役立てることができるよう、情報通信技術(ICT)を活用した学習環境づくりを推進する。	-	-	(35,145)	(8,461)
② 岩手ならではの学習機会の提供										
(1-119)	教委	再	コ	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立博物館を運営する。	(337,445)	(0)	(375,491)	(310,167)
(1-120)	教委	再	コ	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立美術館を運営する。	(436,224)	(0)	(545,571)	(325,807)
(1-122)	教委	再		復・総	社会教育デジタル活用推進事業費【生涯学習文化財課】	県民がいつでも、どこでも、だれでも生涯を通じて学習を継続し、その成果を社会に役立てることができるよう、情報通信技術(ICT)を活用した学習環境づくりを推進する。	-	-	(35,145)	(8,461)
③ 学びと活動の循環による地域の活性化										
(2-59)	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	(96,464)	(0)	(138,799)	(70,536)
1-118	教委			総	社会教育団体活動費補助【生涯学習文化財課】	社会教育団体の健全かつ適切な活動を支援するため、岩手県社会教育関係団体連絡協議会構成団体が行う事業に要する経費の一部を補助する。	1,570	0	1,570	1,570

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向		事業名		
指標名	単位	令和4年度		指標名	単位	令和4年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明			
		計画値	実績値			達成度	目標値						実績値	達成度
③ 障がい者の文化芸術活動の推進														
展示会開催回数	回	2	2	A	展示会観覧者数	人	2,000	1,698	B	a	b	継続	障がい者等の創作意欲の醸成を図るとともに、県民の障がい者芸術に対する関心を高めるため、巡回展の開催等により、県内の優れたアール・ブリュット作品を広く周知し、引き続き障がい者芸術の魅力発信に取り組みます。	いわてアール・ブリュット魅力発信事業費【文化振興課】
「障がい者文化芸術祭」の開催回数	回	1	1	A	「障がい者文化芸術祭」出演数	件	330	357	A					
「障がい者音楽祭」の開催回数	回	1	1	A	「障がい者音楽祭」参加団体数	団体	18	10	D	a	c	継続	障がい者芸術活動支援センターを拠点として、過去に参加した団体や新規の活動団体への積極的な参加を呼び掛けるなど、「障がい者音楽祭」への参加団体の増加に取り組みます。	障がい者芸術活動支援センター運営事業費【文化振興課】
ワークショップ開催回数	回	2	2	A	ワークショップ参加者数	人	40	33	B					
文化芸術イベント等映像配信回数	回	2	4	A	文化芸術イベント等映像配信視聴者数	人	2,700	8,559	A	a	a	継続	文化芸術活動の鑑賞機会の提供、デジタル技術を活用した本県の魅力発信のため、若手芸術祭、民俗芸能イベント、文学イベント、アール・ブリュット作品の配信に取り組みます。	文化芸術イベント等映像配信事業費【文化振興課】
④ ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実														
広域スポーツセンター指導員派遣市町村数	市町村	33	33	A	広域スポーツセンター指導員派遣回数	回	60	58	B	a	b	継続	総合型地域スポーツクラブの活性化のため、クラブの創設・育成等を担う広域スポーツセンターと連携し、運営の指導・助言等に取り組みます。	生涯スポーツ推進費(地域スポーツ推進事業)【スポーツ振興課】
スポーツ指導者等の研修会開催回数	回	1	1	A	スポーツ指導者等の研修会参加者数	人	30	42	A					
検討(運営)会議の開催	回	3	6	A	実践研究対象部活動数	部	6	7	A	a	a	継続	中学校の部活動を段階的に地域クラブ活動に移行するため、国ガイドライン等を参考として令和5年度に策定する「若手県における学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方に関する方針」に基づき、休日における地域クラブ活動に関する実践事業の実施や県内外の地域クラブ活動のモデル事業の成果を市町村教育委員会等に広げよう取り組みます。	運動部活動の地域連携推進事業費【保健体育課】
スポーツレクリエーション等教室開催回数	回	745	688	B	スポーツレクリエーション等教室参加者数	人	23,000	21,502	B	b	b	継続	スポーツ・レクリエーションの普及のため、県スポーツ振興事業団等と連携し、各種教室、指導者育成等に取り組みます。	生涯スポーツ推進費(生涯スポーツ振興事業)【スポーツ振興課】
若手県民長寿体育祭種目数	種目	13	11	B	若手県民長寿体育祭参加者数	人	2,000	1,175	D	b	c	継続	高齢者の健康づくりを支援するため継続して事業に取り組みます。	高齢者スポーツ活動振興事業費【スポーツ振興課】
健康づくりを担う団体(市町村・学校等)への説明会等開催回数	回	7	7	A	健康づくりに係るサポート団体数	団体	56	51	B	a	b	継続	本県アスリートの競技力向上と県民の健康増進を図るため、多様なニーズの把握に努めながら、専門的なスタッフの派遣などスポーツ医・科学に基づくサポートの実施に取り組みます。	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】
3つの重点課題に対する会議開催回数	回	3	3	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	当面の重点取組事項である大会合宿誘致・トッププロチームのファン拡大・アスリートの県内定着に継続して取り組みます。	いわてスポーツプラットフォーム推進事業費【スポーツ振興課】
実証事業実施市町村数	市町村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
実証事業実施市町村数	市町村	-	-	-	実証事業対象部活動数	部	-	-	-	a	a	継続	中学校の休日の運動部活動の地域移行に向けて、コーディネーターの配置や指導者確保に係る実証事業の実施等により地域における受入体制の整備に取り組みます。	地域スポーツ活動体制整備事業費【スポーツ振興課】
アマチュアラグビーフェスティバル県選手団派遣	回	-	-	-	アマチュアラグビーフェスティバル県選手団派遣人数	人	-	-	-	a	a	終了	令和5年9月に開催されたワールドアマチュアラグビーフェスティバルの大会終了に伴い事業を終了します。	ラグビー国際交流推進事業実行委員会(仮)負担金【スポーツ振興課】
⑤ 障がい者スポーツ等への参加機会の充実														
障がい者スポーツの教室・大会開催回数	回	23	23	A	障がい者スポーツの教室・大会の参加人数	人	3,250	2,496	C	a	c	継続(見直しあり)	各種教室や大会の認知度向上に向け、ホームページ等における教室等の紹介や参加者募集等の情報発信など若い世代に向けた積極的な周知をより一層強化するとともに、県内各地でより多くの方に参加いただくため、引き続き学校やスポーツ団体等への働きかけに取り組みます。	障がい者スポーツ振興事業費【スポーツ振興課】
全国障害者スポーツ大会選手派遣連続技数	競技	9	10	A	全国障害者スポーツ大会メダル獲得数	個	22	37	A	a	a	継続	障がい者の社会参加への推進に寄与することを目的として開催される全国障害者スポーツ大会への若手県選手団の派遣に取り組みます。	全国障害者スポーツ大会派遣事業費【スポーツ振興課】
交流大会開催回数	回	4	4	A	交流大会参加者数	人	200	397	A	a	a	継続	ボッチャや卓球パレーを通じて、障がいのある人もない人も地域でスポーツ活動に親しむことができるよう、県内9地域で指導者の養成や体験教室・交流大会開催に取り組みます。	インクルーシブスポーツ推進事業費【スポーツ振興課】
インクルーシブスポーツの教室・大会開催回数	回	-	-	-	インクルーシブスポーツの教室・大会の参加人数	人	-	-	-	a	a	継続		
5 生涯を通じて学び続けられる場をつくり出す														
① 多様な学習機会の充実														
補助市町村数	市町村	28	28	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	97.3	97.9	A	a	a	継続	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き推進します。	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	387	A	a	a	継続		
地域学校協働活動関連研修会開催回数	回	8	8	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	272	A					
読書ボランティア研修会の開催回数	回	7	7	A	小学校における読書ボランティア活用割合	%	88.0	78.4	B					
子どもの読書活動推進委員会開催回数	回	-	-	-	小学生(5年生)の1か月の平均読書冊数	冊	-	-	-	a	b	継続	子どもの豊かな情操を育てるため、引き続き読書ボランティア研修会等を参加者のニーズや開催地区の実態などを把握しながら開催するなど、地域ぐるみの子どもの読書活動の推進に取り組みます。	生涯学習推進費(子どもの読書活動推進事業)【生涯学習文化財課】
					中学生(2年生)の1か月の平均読書冊数	冊	-	-	-					
					高校生(2年生)の1か月の平均読書冊数	冊	-	-	-					
デジタル化した貴重資料の新規公開件数	件	-	-	-	デジタルライブラリーいわて及びバーチャル博物館の閲覧件数	件	-	-	-	a	a	継続	国の「GIGAスクール構想」の下で学校におけるデジタル化が進んでおり、社会教育分野においてもデジタル化を図る必要があることから、県立社会教育施設における情報通信技術(ICT)を活用した学習環境づくりに取り組みます。	社会教育デジタル活用推進事業費【生涯学習文化財課】
② 若手ならではの学習機会の提供														
企画展・テーマ展の開催回数	回	3	4	A	博物館入館者数	人	47,500	31,617	C	a	c	継続	アンケート等による来館者の意見も踏まえ魅力ある企画展示に取り組み、県民のニーズに的確に対応した運営を推進するほか、他館等との連携による広報活動を一層強化し、入館者数の増加に取り組みます。	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】
美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	45	44	B	美術館入館者数	人	55,000	54,189	B	b	b	継続	幅広い視野のもとに、地域や時代にとらわれない、国内外の様々なテーマについて、アンケート等による来館者の意見も踏まえ魅力ある企画展示に取り組み、県民のニーズに的確に対応した運営を推進します。また、より多くの県民に美術に触れてもらうための各種事業の展開等により、入館者数の増加に取り組みます。	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】
デジタル化した貴重資料の新規公開件数	件	-	-	-	デジタルライブラリーいわて及びバーチャル博物館の閲覧件数	件	-	-	-	a	a	継続	国の「GIGAスクール構想」の下で学校におけるデジタル化が進んでおり、社会教育分野においてもデジタル化を図る必要があることから、県立社会教育施設における情報通信技術(ICT)を活用した学習環境づくりに取り組みます。	社会教育デジタル活用推進事業費【生涯学習文化財課】
③ 学びと活動の循環による地域の活性化														
補助市町村数	市町村	28	28	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	97.3	97.9	A	a	a	継続	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き推進します。	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	387	A	a	a	継続		
地域学校協働活動関連研修会開催回数	回	8	8	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	272	A					
社会教育団体への補助件数	件	10	10	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	社会教育団体の健全かつ適切な事業活動を推進するため、各団体が行う社会教育に関する事業に係る経費補助について継続して取り組みます。	社会教育団体活動費補助【生涯学習文化財課】

【1 健康・余暇】122事業（再掲26事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	
									うち一般 財源・県債	
④ 社会教育の中核を担う人材の育成										
(1-122)	教委	再		復・総	社会教育デジタル活用推進事業費【生涯学習文化財課】	県民が「いつでも、どこでも、だれでも」生涯を通じて学習を継続し、その成果を社会に役立てることができるよう、情報通信技術(ICT)を活用した学習環境づくりを推進する。	-	-	(35,145)	(8,461)
⑤ 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実										
1-119	教委		コ	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立博物館を運営する。	337,445	0	375,491	310,167
1-120	教委		コ	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立美術館を運営する。	436,224	0	545,571	325,807
1-121	教委		コ	復・総	野外活動センター管理運営費【生涯学習文化財課】	令和3年7月に移転復旧した野外活動センターについて、管理運営を行うもの。	100,319	0	106,748	101,039
1-122	教委			復・総	社会教育デジタル活用推進事業費【生涯学習文化財課】	県民が「いつでも、どこでも、だれでも」生涯を通じて学習を継続し、その成果を社会に役立てることができるよう、情報通信技術(ICT)を活用した学習環境づくりを推進する。	-	-	35,145	8,461

活動内容指標				成果指標					評価結果		今後の方向		事業名	
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)		説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
④ 社会教育の中核を担う人材の育成														
デジタル化した貴重資料の新規公開件数	件	-	-	-	デジタルライブラリーいわて及びバーチャル博物館の閲覧件数	件	-	-	-	a	a	継続	国の「GIGAスクール構想」の下で学校におけるデジタル化が進んでおり、社会教育分野においてもデジタル化を図る必要があることから、県立社会教育施設における情報通信技術(ICT)を活用した学習環境づくりに取り組めます。	社会教育デジタル活用推進事業費【生涯学習文化財課】
⑤ 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実														
企画展・テーマ展の開催回数	回	3	4	A	博物館入館者数	人	47,500	31,617	C	a	c	継続	アンケート等による来館者の意見も踏まえ魅力ある企画展示に取り組み、県民のニーズに的確に対応した運営を推進するほか、他館等との連携による広報活動を一層強化し、入館者数の増加に取り組めます。	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】
美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	45	44	B	美術館入館者数	人	55,000	54,189	B	b	b	継続	幅広い視野のもとに、地域や時代にとらわれない、国内外の様々なテーマについて、アンケート等による来館者の意見も踏まえ魅力ある企画展示に取り組み、県民のニーズに的確に対応した運営を推進します。また、より多くの県民に美術に触れてもらうための各種事業の展開等により、入館者数の増加に取り組めます。	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】
野外活動センターにおける体験活動の事業実施回数	回	-	-	-	野外活動センターの施設利用人数	人	-	-	-	a	a	継続	各種の野外活動やスポーツ活動、集団宿泊活動等を通じて、県民等の豊かな生きがいづくりと健康の増進に資するため、利用者のニーズに応じた事業の開催と施設の利用者数の増加に取り組めます。	野外活動センター管理運営費【生涯学習文化財課】
デジタル化した貴重資料の新規公開件数	件	-	-	-	デジタルライブラリーいわて及びバーチャル博物館の閲覧件数	件	-	-	-	a	a	継続	国の「GIGAスクール構想」の下で学校におけるデジタル化が進んでおり、社会教育分野においてもデジタル化を図る必要があることから、県立社会教育施設における情報通信技術(ICT)を活用した学習環境づくりに取り組めます。	社会教育デジタル活用推進事業費【生涯学習文化財課】

【Ⅱ 家族・子育て】63事業（再掲27事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額③(千円)	うち一般 財源・県債
6 安心して子どもを産み育てられる環境をつくります										
① 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進										
2-1	保福			総	いわてで家族になろうよ未来応援事業費【子ども子育て支援室】	若者が家庭や子育てに希望を持てる環境を整備するため、若者の婚活チャレンジを応援する取組を実施するほか、市町村が実施する結婚支援に対する取組や結婚から子育てまでの温かい社会づくり・機運醸成の取組を支援する。	31,062	0	82,489	996
2-2	保福			総	母子保健衛生費(性と健康の相談センター事業)【子ども子育て支援室】	性と生殖に関する健康支援を総合的に推進し、ライフステージに応じた切れ目のない健康支援を実施するため、各種の健康教育事業、健康支援、不妊専門相談等の事業を実施する。	5,743	0	4,690	2,345
2-3	保福			総	母子保健対策費(特定不妊治療費助成事業費)【子ども子育て支援室】	医療保険適用外の体外受精・顕微授精などの不妊治療を受けている夫婦に対し、不妊治療費の自己負担額の一部を助成し、経済的負担を軽減する。	68,450	0	51,430	10,839
2-4	保福			総	子育てサポートセンター管理運営費【子ども子育て支援室】	子育て中の親子等が、いつでも気軽に安心して過ごせる場を提供するとともに、子育てに関する相談対応、子育て情報の集積・発信、自主共同活動等を実施する子育て支援のための中核施設として、子育てサポートセンターの運営を委託する。	11,125	0	11,411	11,411
2-5	保福			総	岩手であひ 幸せ応援事業費【子ども子育て支援室】	少子化の進行が顕著な課題の一つとして上げられている未婚化、晩婚化、晩産化を解消するため、主に若い世代を対象に結婚や妊娠に対する正しい知識の普及、出会いの場の創出などについて総合的に支援するもの。	37,953	0	50,434	15,841
2-6	保福			総	いわてで産み育てる県民運動推進費【保健福祉企画室】	安心して子どもを産み育てられる環境を整備するため、社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運醸成を図る県民運動を展開などを行うもの。	9,794	0	6,315	2,105
(2-13)	保福	再		総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	多子世帯の経済的負担を軽減するため、多子世帯利用に係る県営の文化・スポーツ等の施設を無償化し、併せて、市町村や民間へ取組を波及させていくことを目指すことで、経済的負担の増大で多子を産み育てようとする希望を持つ人たちが安心して子育てができるよう、子育てにやさしい社会を目指す機運の醸成を図る。 また、少子化の進行に歯止めがかからない状況の中、民間企業、市町村とともに、地域の子育て支援策の取組を総合的、一体的に推進するため、意識啓発や機運醸成を図る。	(1,348)	(0)	(3,642)	(3,095)
(2-18)	保福	再		総	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】	各種支援制度等の情報を効果的に発信するため、新たなポータルサイトの構築及びアプリの導入により、フッシュ型の情報発信を実施する。	(1,503)	(0)	(2,426)	(1,213)
2-7	保福			総	ライフデザイン形成支援事業【子ども子育て支援室】	高校生、大学生をはじめとする県内の若者等に、結婚・妊娠・出産、子育てと仕事などの様々なライフイベントについて積極的に考え、将来のライフデザインを希望をもって描く機会を提供するための事業を実施する。	-	-	6,870	1,719
2-8	保福		コ	総	出産・子育て応援事業費補助【子ども子育て支援室】	妊婦や子育て世帯の孤独感・不安感を軽減するため、妊娠時から出産・子育てまでの一貫した伴走型相談支援及び経済的支援を一体として支援するための体制づくりを行う。	-	-	967,375	101,292
2-9	保福			総	いわて子育て応援保育料無償化事業費補助【子ども子育て支援室】	市町村が、幼児教育・保育の無償化の対象とならない第2子以降の3歳未満児の保育料を無償化する場合に要する経費に対して補助する。	-	-	464,328	464,328
2-10	保福			総	いわて子育て応援在宅育児支援金【子ども子育て支援室】	市町村が、保育所等を利用しない生後2か月から3歳未満の第2子以降の子を養育する世帯に対し、在宅子育てに係る応援金等を支給する場合に要する経費に対して補助する。	-	-	51,130	51,130
② 安全・安心な出産環境の整備										
(1-41)	保福	再		総	母子保健対策費(周産期医療対策費)【医療政策室】	地域において、妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、総合周産期母子医療センター運営事業、周産期医療施設設備整備事業などを実施する。	(202,837)	(0)	(334,943)	(155,397)
(2-2)	保福	再		総	母子保健衛生費(性と健康の相談センター事業)【子ども子育て支援室】	性と生殖に関する健康支援を総合的に推進し、ライフステージに応じた切れ目のない健康支援を実施するため、各種の健康教育事業、健康支援、不妊専門相談等の事業を実施する。	(5,743)	(0)	(4,690)	(2,345)
2-11	保福			総	妊娠出産包括支援事業費【子ども子育て支援室】	各地域の特性に応じた妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うための事業を実施することにより、身近な場で妊産婦等を支える体制の構築を図る。	64	0	166	83
(1-42)	保福	再		総	産科診療所開設等支援事業費補助【医療政策室】	分娩取扱医療機関が少ない地域等において、新たに分娩取扱診療所を開業しようとする者等に対し、診療所開設に要する経費の補助を実施する。	(13,081)	(0)	(37,325)	(0)
2-12	保福			総	産後ケア利用促進事業費補助【子ども子育て支援室】	産後ケア事業の利用者の経済的負担を軽減し、支援を必要とする者が適切な支援を受けられる体制を整備する。	2,583	0	9,328	9,328
(1-55)	保福	再		総	母子保健対策費(妊産婦支援事業費)【医療政策室】	どの地域においても安心して妊娠・出産ができる周産期医療提供体制を整備するため、妊産婦に対する支援を行うとともに周産期医療に係る県民等への普及啓発を行う。	(495)	(0)	(13,550)	(13,550)
(1-33)	保福	再		総	救急医療対策費(小児科救急医療体制整備事業費)【医療政策室】	小児科医師の不足、地域偏在により維持が困難となっている小児科救急医療を補完するため、二次・三次医療圏を対象とする広域的な取組を実施又は支援することにより、小児科救急医療体制の充実を図る。	(30,436)	(0)	(35,785)	(0)
③ 子育て家庭への支援										
2-13	保福			総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	多子世帯の経済的負担を軽減するため、多子世帯利用に係る県営の文化・スポーツ等の施設を無償化し、併せて、市町村や民間へ取組を波及させていくことを目指すことで、経済的負担の増大で多子を産み育てようとする希望を持つ人たちが安心して子育てができるよう、子育てにやさしい社会を目指す機運の醸成を図る。 また、少子化の進行に歯止めがかからない状況の中、民間企業、市町村とともに、地域の子育て支援策の取組を総合的、一体的に推進するため、意識啓発や機運醸成を図る。	1,348	0	3,642	3,095
2-14	保福			総	子育て支援対策臨時特例事業費【子ども子育て支援室】	保育所等の整備などの実施により、子どもを安心して育てることができるような体制整備を図る。	109,409	2,134	2,502	0
2-15	保福			総	児童福祉施設等整備費補助(児童館等施設整備費補助)【子ども子育て支援室】	市町村が行う児童館及び放課後児童クラブ等の整備に要する経費に対して補助する。	46,014	19,826	89,886	89,886
2-16	保福			総	児童福祉施設等整備費補助(認定こども園等環境整備費補助)【子ども子育て支援室】	幼児教育の質の向上のための緊急環境整備に要する費用の一部を補助することにより、質の高い環境で、子どもを安心して育てることができる体制を整備する。	2,628	0	15,611	0

活動内容指標					成果指標					評価結果			今後の方向		事業名
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度						
6 安心して子どもを生み育てられる環境をつくり出す															
① 結婚・家庭・子育てに希望を有する環境づくりの推進															
結婚新生活支援事業実施市町村数	市町村	18	17	B	市町村結婚新生活支援事業費補助件数	件	100	114	A	b	a	継続	引き続き、結婚を後押し、定住につなげるため、岩手県内で新生活を始める夫婦に対する補助を行う市町村の支援に取り組みます。	いわてで家族になろうよ未来応援事業費【子ども子育て支援室】	
健康教育講座等の実施	回	18	12	C	健康教育講座等延べ受講者数	人	1,500	696	D	c	c	継続(見直しあり)	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したため、事業が動き始めていることから、学校へのアプローチ方法について、教育委員会等との連携など実績を積んでいる保健所の事例を横展開し、ライフステージに応じた切れ目のない健康支援に取り組みます。	母子保健衛生費(性と健康の相談センター事業)【子ども子育て支援室】	
不妊専門相談センターの運営	箇所	1	1	A	不妊専門相談センターへの相談件数	件	90	90	A	a	c	縮減	特定不妊治療の保険適用により、令和6年度に国庫補助事業が廃止されることから、治療助成は廃止を予定しています。また、保険適用の不妊治療を受ける際の交通費助成を継続し、不妊治療を受ける夫婦の負担軽減に取り組みます。	母子保健対策費(特定不妊治療助成事業費)【子ども子育て支援室】	
医療機関、不妊専門相談センター等への制度周知協力依頼	回	-	-	-	不妊治療通院交通費助成件数	件	-	-	-	a	c	縮減	特定不妊治療の保険適用により、令和6年度に国庫補助事業が廃止されることから、治療助成は廃止を予定しています。また、保険適用の不妊治療を受ける際の交通費助成を継続し、不妊治療を受ける夫婦の負担軽減に取り組みます。	母子保健対策費(特定不妊治療助成事業費)【子ども子育て支援室】	
子育てサポートセンター情報誌等発行回数	回	14	14	A	子育てサポートセンター利用者数	人	13,500	16,423	A	c	a	継続	子育てサポートセンターを安心して利用してもらえるよう、感染症感染防止対策等を講じながら、今後も運営の継続に取り組みます。	子育てサポートセンター管理運営費【子ども子育て支援室】	
子育てサポートセンターホームページ情報更新数	回	160	0	D	子育てサポートセンター相談件数	件	100	126	A	c	a	継続	子育てサポートセンターを安心して利用してもらえるよう、感染症感染防止対策等を講じながら、今後も運営の継続に取り組みます。	子育てサポートセンター管理運営費【子ども子育て支援室】	
“いきいき岩手”結婚サポートセンターの新規会員登録数	人	220	325	A	“いきいき岩手”結婚サポートセンターの会員同士結婚件数	組	13	12	B	a	b	継続	出張サービス「お出かけi-サーボ」の実施箇所の拡大、市町村広報やSNS等を通じた事業の周知、企業等への働きかけの強化に努めるほか、ビッグデータを活用したマッチングシステムの活用やオンラインお見合いなどの実施により、成婚数の増加を推進します。	岩手であい幸せ応援事業費【子ども子育て支援室】	
キャッチコピーの公募回数	回	1	1	A	キャッチコピーの応募数	件	400	456	A	a	a	継続	社会全体で子育て支援を行う意識啓発や機運醸成を図るため、子育て支援の取組の紹介等の県民運動を継続して取り組みます。	いわてで生み育てる県民運動推進費【保健福祉企画室】	
メディアタイアップ広報の実施回数	回	-	-	-	県ホームページに掲載した動画の平均再生回数	回	-	-	-	a	a	継続	社会全体で子育て支援を行う意識啓発や機運醸成を図るため、子育て支援の取組の紹介等の県民運動を継続して取り組みます。	いわてで生み育てる県民運動推進費【保健福祉企画室】	
-	-	-	-	-	子育て応援パスポートの発行数	件	-	-	-	b	a	継続	引き続き、企業等に対して、協賛店舗登録が子育て世帯に対してのアピールポイントになることを積極的に周知し、登録を促進します。また、子育て支援環境の充実を図るため、企業訪問やHP・県広報等による情報発信により企業認証の拡大に取り組みます。	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	
子育て応援の店登録店舗拡大に向けた店舗等訪問数	回	91	74	B	子育て応援の店協賛店舗数(単年度)	店舗	91	161	A	b	a	継続	引き続き、企業等に対して、協賛店舗登録が子育て世帯に対してのアピールポイントになることを積極的に周知し、登録を促進します。また、子育て支援環境の充実を図るため、企業訪問やHP・県広報等による情報発信により企業認証の拡大に取り組みます。	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	
子育てにやさしい企業認証拡大に向けた企業等訪問数	回	60	74	A	子育てにやさしい企業認証企業数(単年度)	社	50	80	A	a	a	継続	引き続き、企業等に対して、協賛店舗登録が子育て世帯に対してのアピールポイントになることを積極的に周知し、登録を促進します。また、子育て支援環境の充実を図るため、企業訪問やHP・県広報等による情報発信により企業認証の拡大に取り組みます。	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	
市町村担当者向け研修の開催	回	1	1	A	子育てポータルサイトへのアクセス数	件	206,500	322,058	A	a	a	継続	各種支援制度等の情報を効果的に発信するため、ポータルサイト及びアプリにより、引き続き、フック型の情報発信の実施に取り組みます。	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】	
ライフプランセミナーの開催回数	回	-	-	-	ライフプランセミナー受講者数	人	-	-	-	a	a	継続	従来のライフデザインを描く企画を提供するため、県内高等学校に対し、総合学習等の時間を活用し、将来のライフプランを考える講義とグループワークを実施する希望校を募集し、結婚・妊娠・出産・子育てで仕事など様々なライフイベントについて積極的に考える機会の提供などに取り組みます。	ライフデザイン形成支援事業費【子ども子育て支援室】	
出産・子育て応援事業費の補助市町村数	市町村	-	-	-	出産・子育て応援ギフト支給実績	件	-	-	-	a	a	継続	市町村との広域連携体制を構築し、非定型相談支援及び経済的支援を一体として支援するための体制づくりに取り組みます。	出産・子育て応援事業費補助【子ども子育て支援室】	
保育料無償化事業費の補助市町村数	市町村	-	-	-	第2子以降の保育料無償化に取り組む市町村割合	%	-	-	-	a	a	継続	安心して子どもを生み育てられる環境の整備のためには、保護者の経済的負担軽減を図ることが必要であることから、市町村と連携し、引き続き、第2子以降の保育料等利用料等の無償化に取り組みます。	いわて子育て応援保育料無償化事業費補助【子ども子育て支援室】	
在宅子育て支援事業費の補助市町村数	市町村	-	-	-	在宅子育て世帯に対する支援に取り組む市町村数	市町村	-	-	-	a	a	継続	安心して子どもを生み育てられる環境の整備のため、保護者の経済的負担軽減を図ることが必要であることから、市町村と連携し、引き続き、保育所等を利用しない生後2か月から3歳未満の第2子以降の子を養育する世帯に対する支援に取り組みます。	いわて子育て応援在宅育児支援事業費【子ども子育て支援室】	
② 安全・安心な出産環境の整備															
周産期医療ネットワークの運用	式	1	1	A	周産期医療ネットワーク参加割合	%	100	98.6	B	a	b	継続	本県における周産期医療体制の強化のため、周産期医療従事者のスキルアップを図る研修事業や、周産期母子医療センターへの補助に今後とも継続して取り組みます。また、医療資源に限られている本県の現状に対応するため、周産期医療情報ネットワーク「いーはーとーど」の活用により、医療機関・市町村の連携を強化し、安全・安心な妊娠・出産の支援に取り組みます。	母子保健対策費(周産期医療対策費)【医療政策室】	
周産期医療施設設備整備費の補助	箇所	1	3	A	周産期母子医療センターのMFI/ICUの病床数の維持	床	9	9	A	c	c	継続(見直しあり)	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したため、事業が動き始めていることから、学校へのアプローチ方法について、教育委員会等との連携など実績を積んでいる保健所の事例を横展開し、ライフステージに応じた切れ目のない健康支援に取り組みます。	母子保健衛生費(性と健康の相談センター事業)【子ども子育て支援室】	
健康教育講座の実施	回	18	12	C	健康教育講座等延べ受講者数	人	1,500	696	D	c	c	継続(見直しあり)	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したため、事業が動き始めていることから、学校へのアプローチ方法について、教育委員会等との連携など実績を積んでいる保健所の事例を横展開し、ライフステージに応じた切れ目のない健康支援に取り組みます。	母子保健衛生費(性と健康の相談センター事業)【子ども子育て支援室】	
不妊専門相談センターの運営	箇所	1	1	A	不妊専門相談センターへの相談件数	件	90	90	A	a	c	縮減	特定不妊治療の保険適用により、令和6年度に国庫補助事業が廃止されることから、治療助成は廃止を予定しています。また、保険適用の不妊治療を受ける際の交通費助成を継続し、不妊治療を受ける夫婦の負担軽減に取り組みます。	母子保健対策費(特定不妊治療助成事業費)【子ども子育て支援室】	
母子保健担当者会議・研修会の開催(圏域別を含む)	回	10	15	A	母子保健担当者会議・研修会の参加者数	人	140	167	A	a	a	継続	引き続き、身近な場で妊産婦を支える体制の構築に取り組みます。	妊娠出産包括支援事業費【子ども子育て支援室】	
産科医療施設整備費の補助	箇所	1	1	A	分娩取扱医療機関所在市町村数	箇所	12	9	C	a	c	継続	医師などと連携して周知を行うなど、地域で安心して出産できる体制を確保するため、分娩取扱医療機関の開設や維持に係る支援を今後も継続して取り組みます。	産科診療所開設等支援事業費補助【医療政策室】	
産後ケア事業実施市町村	市町村	27	29	A	産後ケア事業利用件数(延べ)	件	2,600	2,483	B	a	b	継続	妊産婦等が身近な地域できめ細やかなケアを受けられるよう、地域の実情に応じた事業の実施状況や効果などの検証を行いながら、産後ケア利用者の負担軽減や市町村における産後ケア事業の拡大に取り組みます。	産後ケア利用促進事業費補助【子ども子育て支援室】	
ハイリスク妊産婦アクセス支援事業実施市町村数	市町村	20	11	D	ハイリスク妊産婦アクセス支援事業費補助を受けた妊産婦数	人	200	57	D	c	c	継続	より多くの妊産婦の負担軽減につながるよう市町村と連携して事業の活用促進に取り組みます。	母子保健対策費(妊産婦支援事業費)【医療政策室】	
妊産婦アクセス支援事業費実施市町村数	市町村	-	-	-	妊産婦アクセス支援事業費補助を受けた妊産婦数	人	-	-	-	c	c	継続	より多くの妊産婦の負担軽減につながるよう市町村と連携して事業の活用促進に取り組みます。	母子保健対策費(妊産婦支援事業費)【医療政策室】	
小児救急医療連携支援システムの運営	式	1	1	A	小児救急医療連携支援システム利用件数(コンサル件数)	件	50	69	A	c	c	継続	小児科医師の不足、偏在が課題とすることで、保健医療計画に基づく小児救急医療体制を確保するため、引き続き小児科専門医以外の医師を対象とした小児科救急医師研修事業に取り組みます。	救急医療対策費(小児科救急医療体制整備事業費)【医療政策室】	
小児救急医療電話相談事業の運営	箇所	1	1	A	小児救急医療電話相談対応件数	件	3,500	4,439	A	c	c	継続	小児科医師の不足、偏在が課題とすることで、保健医療計画に基づく小児救急医療体制を確保するため、引き続き小児科専門医以外の医師を対象とした小児科救急医師研修事業に取り組みます。	救急医療対策費(小児科救急医療体制整備事業費)【医療政策室】	
小児救急医師研修会の開催	回	9	7	C	小児救急医師研修受講者数	人	200	151	C	c	c	継続	小児科医師の不足、偏在が課題とすることで、保健医療計画に基づく小児救急医療体制を確保するため、引き続き小児科専門医以外の医師を対象とした小児科救急医師研修事業に取り組みます。	救急医療対策費(小児科救急医療体制整備事業費)【医療政策室】	
③ 子育て家庭への支援															
-	-	-	-	-	子育て応援パスポートの発行数	件	-	-	-	b	a	継続	引き続き、企業等に対して、協賛店舗登録が子育て世帯に対してのアピールポイントになることを積極的に周知し、登録を促進します。また、子育て支援環境の充実を図るため、企業訪問やHP・県広報等による情報発信により企業認証の拡大に取り組みます。	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	
子育て応援の店登録店舗拡大に向けた店舗等訪問数	回	91	74	B	子育て応援の店協賛店舗数(単年度)	店舗	91	161	A	b	a	継続	引き続き、企業等に対して、協賛店舗登録が子育て世帯に対してのアピールポイントになることを積極的に周知し、登録を促進します。また、子育て支援環境の充実を図るため、企業訪問やHP・県広報等による情報発信により企業認証の拡大に取り組みます。	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	
子育てにやさしい企業認証拡大に向けた企業等訪問数	回	60	74	A	子育てにやさしい企業認証企業数(単年度)	社	50	80	A	a	a	継続	引き続き、企業等に対して、協賛店舗登録が子育て世帯に対してのアピールポイントになることを積極的に周知し、登録を促進します。また、子育て支援環境の充実を図るため、企業訪問やHP・県広報等による情報発信により企業認証の拡大に取り組みます。	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	
保育所等整備費の補助	施設	2	2	A	保育環境整備施設数	箇所	2	2	A	a	a	継続	共働き家庭等の子どもが増える中、安心して子どもを生み育てられる環境の整備は必要であり、引き続き保育所や幼保連携型認定こども園等の整備の支援に取り組みます。	子育て支援対策臨時特例事業費【子ども子育て支援室】	
児童館等整備費の補助	箇所	22	17	C	児童館等整備による定員拡大数	人	260	237	B	c	b	継続	共働き家庭等の子どもが増える中、安心して子どもを生み育てられることから、引き続き放課後児童クラブ等の施設整備への支援に取り組みます。	児童福祉施設等整備費補助(児童館等施設整備費補助)【子ども子育て支援室】	
認定こども園等環境整備事業費の補助	箇所	23	13	D	遊具等環境整備施設数	箇所	23	13	D	c	c	継続	共働き家庭等の子どもが増える中、安心して子どもを生み育てられるよう、利用定員の拡大が必要であるとともに、幼児教育の質の向上を図ることが必要であり、引き続き質の高い環境を整備するための支援に取り組みます。	児童福祉施設等整備費補助(認定こども園等環境整備費補助)【子ども子育て支援室】	

【Ⅱ 家族・子育て】63事業（再掲27事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額③(千円)	
									うち一般 財源・県債	
2-17	保福			総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	地域の事情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育士の確保等に必要措置を総合的に講ずること、子どもを安心して育てることができるような体制整備を図る。	100,093	0	196,176	85,035
2-18	保福			総	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】	各種支援制度等の情報を効果的に発信するため、新たなポータルサイトの構築及びアプリの導入により、フック型の情報発信を実施する。	1,503	0	2,426	1,213
2-19	保福			総	保育所等環境整備費【子ども子育て支援室】	市町村が、県産木材を活用した玩具や机・いす等の備品を購入する場合又はこれらの備品を購入する保育所等に対し補助する場合に要する経費の一部を補助する。	1,518	0	9,000	0
(6-10)	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していたため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援する。	(9,581)	(0)	(8,222)	(6,438)
(6-11)	商工	再		総	魅力ある職場づくり推進事業費【定住推進・雇用労働室】	中小企業等が行う若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備を図る取組に要する経費を補助する。	-	-	(11,170)	(10,585)
(2-59)	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	(96,464)	(0)	(138,799)	(70,536)
④ 子どもが健やかに成長できる環境の整備										
2-20	ふる振			復・総	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【学事振興課】	東日本大震災津波により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、「いわての学び希望基金」を活用して、大学等への進学に必要な経費を給付し、経済的理由によって進学を断念することがないよう支援する。	5,400	0	5,700	0
2-21	ふる振			総	私立高等学校等授業料等減免補助【学事振興課】	私立高等学校の生徒の負担軽減を図るため、就学支援金の国の交付額を超えた授業料の減免等に要する経費の一部を補助する。	30,229	0	38,146	37,963
2-22	ふる振			復・総	私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助【学事振興課】	被災により就学等が困難となった私立学校等の児童生徒等の負担軽減を図るため、学校法人等が行う授業料等の減免に要する経費の一部を補助する。	22,170	0	42,463	0
2-23	ふる振			復・総	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学事振興課】	被災により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、学校生活等に必要経費を給付する。	6,703	0	9,336	0
2-24	ふる振			総	私立高等学校等就学支援金交付金【学事振興課】	私立高等学校等における教育費の負担軽減を図るため、就学支援金を交付する。	1,780,730	0	1,885,740	0
2-25	ふる振			総	奨学のための給付金支給事業費【学事振興課】	私立学校等における授業料以外の教育費の負担軽減を図るため、奨学のための給付金を支給する。	120,979	0	138,642	92,428
2-26	ふる振			総	学び直しへの支援事業費補助【学事振興課】	就学支援金支給期間の経過後も授業料についての支援を行い、低所得世帯の教育費負担の軽減と教育の機会拡充を図る。	793	0	5,738	0
2-27	ふる振			総	私立専修学校専門課程授業料等減免補助【学事振興課】	私立専修学校専門課程の生徒の経済的負担の軽減を図るため、学校設置者が行う授業料等減免に要する経費を補助する。	315,650	0	341,201	170,601
2-28	ふる振			総	私立高等学校専攻科等生徒修学支援費補助【学事振興課】	私立高等学校等の専攻科に在学する生徒を対象とした学校設置者が行う授業料減免事業に係る経費を補助する。	16,258	0	17,903	8,952
2-29	保福			復・総	児童養育支援ネットワーク事業費（被災児童対策事業費）【子ども子育て支援室】	東日本大震災津波により保護者を失うなどした要保護児童の把握、被災した児童の心のケア、親族里親等の養育者やひとり親世帯への情報提供、相談対応等を行い、被災後の生活の安定と心の健康の回復を図る。	56,861	0	55,503	0
2-30	保福			総	ひとり親家庭等セルフサポート事業費【子ども子育て支援室】	就業相談や就業に関する資格取得等に係る支援を行い、母子家庭、父子家庭及び寡婦の経済的自立を促進する。	5,104	0	11,072	3,367
2-31	保福			総	児童養育支援ネットワーク事業費【子ども子育て支援室】	子ども子育てを社会全体で支え、子どもの良質な生育環境を保障するため、児童虐待防止対策強化のための体制強化、広範啓発及び関係職員との資質向上を行う。児童虐待の未然防止から早期発見、早期対応、再発予防に至る総合的な取組を推進するため、児童相談所の体制整備や市町村による対応強化のための支援等を行う。	20,093	0	27,692	13,831
2-32	保福			総	子どもの居場所づくり取組拡大を図るため、「子どもの居場所ネットワークいわて」を通じた開設・運営に関する支援や、子どもの居場所の立ち上げ及び機能強化に対する補助を行う。	8,470	0	13,636	9,386	
2-33	保福			総	社会的養護自立支援事業費【子ども子育て支援室】	里親への委託や施設入所措置を受けていた者で18歳（措置延長等の場合20歳）到達により措置解除された者等に対して、退所後継続支援計画の策定や居住費支援、生活費支援、生活相談支援等を通じて、引き続き必要な支援を行い円滑な社会自立を図る。	13,891	0	18,945	9,474
2-34	保福			総	母子保健対策費（子どもの心の診療ネットワーク事業費）【子ども子育て支援室】	子どもの心の問題や虐待等の心のケアに対応するため、県拠点病院を中核とし、地域の産産機関と児童相談所、児童福祉施設及び教育機関等と連携した支援体制の構築を図り効果的・効果的な支援を実施する。	15,493	0	15,639	7,820
2-35	保福			総	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助【子ども子育て支援室】	児童養護施設等を退所し就職・進学する子どもの安定した生活基盤を築き、円滑な自立を実現するため、5年間就業を継続した場合に返還免除となる家賃相当額の貸付及び生活費の貸付を行うとともに、児童養護施設等の入所中の子ども等を対象に、就職に必要な各種資格を取得するための経費について、2年間就業を継続した場合に返還免除となる貸付を行う。	1,281	0	1,562	1,562
2-36	保福			総	ひとり親家庭等総合相談支援事業費【子ども子育て支援室】	多様な相談にワンストップで対応して専門機関に相談者をつなぐ総合相談支援窓口の設置と、民間も含めた関係機関のネットワークの形成により、民間団体や関係機関の緊密な連携の下、ひとり親家庭のニーズに包括的に対応し、様々なサービスがより効果的に活用されるよう、相談支援体制を整備するもの。	7,013	0	11,265	5,949
2-37	保福			総	ヤングケアラー支援体制強化事業【子ども子育て支援室】	家族の介護をしている子ども「ヤングケアラー」について、その権利擁護のため、実態把握による早期発見と、必要な支援につなげることによる介護負担の軽減、ヤングケアラーへの相談支援、関係機関のコーディネート、支援者研修や県長への啓発など、ヤングケアラーへの包括的な支援を行うもの。	7,261	0	8,066	2,801
2-38	保福			総	里親委託促進事業費【子ども子育て支援室】	里親包括支援機関を委託し、市町村と児童相談所との密接な連携のもと、里親の新規開拓から里親と里子とのマッチング支援、里親委託後の養育支援までの事業を一体的に実施するもの。	11,418	0	18,385	9,193
(1-65)	保福	再		総	生活困窮者自立支援事業費【地域福祉課】	生活困窮者の自立に向け、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施することにより、生活保護に至る前の段階の自立支援の強化を図る。	(111,339)	(0)	(110,972)	(35,371)
(2-18)	保福	再		総	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】	各種支援制度等の情報を効果的に発信するため、新たなポータルサイトの構築及びアプリの導入により、フック型の情報発信を実施する。	(1,503)	(0)	(2,465)	(1,213)
2-39	教委			復・総	いわての学び希望基金奨学金給付事業費【教育企画室】	東日本大震災津波により保護者が死亡又は行方不明となった児童生徒に対し、「いわての学び希望基金」を原資とする奨学金を給付し就学支援を行う。	195,670	0	185,896	2,587

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向		事業名			
指標名	単位	令和4年度		指標名	単位	令和4年度		活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明				
		計画値	実績値			達成度	目標値						実績値	達成度	
再就職支援コーディネーター配置人数	人	2	2	A	保育士・保育所支援センター相談件数	件	1,738	1,151	C	a	c	継続(見直しあり)	保育の受け皿及び保育士の確保のため、引き続き、保育士・保育所支援センターを設置し、センターが保育士の相談先として一元的に認知されるようウェブ広告を見直しなど周知方法を見直し、保育人材確保に取り組みます。	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	
市町村担当者向け研修の開催	回	1	1	A	子育てポータルサイトへのアクセス数	件	206,500	322,058	A	a	a	継続	各種支援制度等の情報を効果的に発信するため、ポータルサイト及びアプリにより、引き続き、パンフレットの情報発信の実施に取り組みます。	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】	
保育所等環境整備費の補助	市町村	8	3	D	遊具等環境整備施設数	箇所	25	7	D	c	c	継続(見直しあり)	事業周知やニーズを適切に把握するため、事業集約回数増加を図り、環境整備の支援に取り組みます。	保育所等環境整備費【子ども子育て支援室】	
いわて働き方改革サポートデスク利用回数(延べ)	回	150	351	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	142	C	a	c	継続(見直しあり)	地域や業種の実情と課題等を踏まえて、オンラインを活用した勉強会、研修等も行いながら、各広域振興局(産業振興室)等と連携し、いわて働き方改革推進運動を推進します。	いわて働き方改革加速推進事業費【定住推進・雇用労働室】	
魅力ある職場づくり推進事業費補助金交付決定件数	件	-	-	-	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	-	-	-	a	a	継続(見直しあり)	社会情勢や事業者のニーズを踏まえて、補助対象事業者の見直しを検討し、引き続き、若者や女性に魅力ある職場環境づくりに取り組む事業者の支援に取り組みます。	魅力ある職場づくり推進事業費【定住推進・雇用労働室】	
補助市町村数	市町村	28	28	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	97.3	97.9	A	-	-	-	-	-	-
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	387	A	a	a	継続	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き推進します。	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	
地域学校協働活動関連研修会開催数	回	8	8	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	272	A	-	-	-	-	-	
4) 子どもが健やかに成長できる環境の整備															
-	-	-	-	-	大学等進学支援一時金の給付率	%	100	100	A	-	a	継続	給付金を継続して給付し、被災した低所得世帯の高校生等の負担軽減に取り組みます。	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【学事振興課】	
-	-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	-	a	継続	補助金を継続して交付し、就学等が困難となった児童生徒等の負担軽減に取り組みます。	私立高等学校等授業料等減免補助【学事振興課】	
-	-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	-	a	継続	補助金を継続して交付し、被災により就学等が困難となった児童生徒等の負担軽減に取り組みます。	私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助【学事振興課】	
-	-	-	-	-	教科書購入費等給付金の給付率	%	100	100	A	-	a	継続	給付金を継続して交付し、被災した低所得世帯の高校生等の負担軽減に取り組みます。	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学事振興課】	
-	-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A	-	a	継続	就学支援金を継続して交付し、私立高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減に取り組みます。	私立高等学校等就学支援金交付金【学事振興課】	
-	-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	-	a	継続	給付金を継続して給付し、授業料以外の教育費負担の軽減に取り組みます。	奨学のための給付金支給事業費【学事振興課】	
-	-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A	-	a	継続	補助金を継続して交付し、就学支援金支給期間の経過後に学び直そうとする生徒の教育機会の確保に取り組みます。	学び直しへの支援事業費補助【学事振興課】	
-	-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	-	a	継続	授業料等減免補助金を継続して交付し、私立専修学校専門課程に在学する生徒で経済的理由により修学が困難なものの負担軽減に取り組みます。	私立専修学校等専門課程授業料等減免補助【学事振興課】	
-	-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	-	a	継続	補助金を継続して交付し、私立高等学校専攻科及び特別支援学校専攻科に在学する生徒で経済的理由により修学が困難なものの負担軽減に取り組みます。	私立高等学校専攻科等生徒修学支援費補助【学事振興課】	
地域こどもケアセンターの開設	箇所	3	3	A	地域こどもケアセンターの開設回数	回	120	139	A	a	a	継続	発災時に乳幼児であった子どもが成長に伴い心身の不調を訴えるケースがあるなど、依然として支援が必要な状況にあることから、長期的な視点で今後も引き続き心のケアに取り組みます。	児童養育支援ネットワーク事業費(被災児童対策事業費)【子ども子育て支援室】	
ひとり親家庭等就業・自立支援センターでの就業相談の実施	件	200	211	A	センターの利用による就職者数	人	20	18	B	a	b	継続(見直しあり)	物価高騰など経済的に不安定な状況が継続する懸念もあることから、資格講習会の積極的な周知や内容の拡充等多くの参加者を得られるよう工夫するとともに、資格取得後の就職支援については、個別の支援の実施により、就職支援に取り組みます。	ひとり親家庭等セルフサポート事業費【子ども子育て支援室】	
自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金支給人数	人	35	40	A	資格取得後の就職件数	件	15	12	B	-	-	-	-	-	
要保護児童対策地域協議会調査担当者研修会の開催	回	1	1	A	児童虐待通告から48時間以内に児童の安否を確認できた割合(市町村)	%	100	100	A	a	a	継続	引き続き、市町村要保護児童対策地域協議会の体制強化を図るとともに、虐待通告への迅速な対応に取り組みます。	児童養育支援ネットワーク事業費【子ども子育て支援室】	
-	-	-	-	-	子どもの居場所の数	箇所	71	100	A	-	-	-	-	-	
子どもの居場所ネットワーク研修会の開催	回	2	2	A	子どもの居場所の新規開設数	箇所	9	24	A	a	a	継続	「子どもの居場所ネットワークいわて」を通じ、子どもの居場所の開設・運営に関する支援を行うとともに、特に取組が行われていない市町村への働きかけの強化に取り組みます。	子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費【子ども子育て支援室】	
退所後継続支援計画の策定	人	38	39	A	前年度に計画策定後、相談対応した件数	件	42	41	B	a	b	継続	引き続き、社会的養護を受けてきた児童が自立できるよう支援に取り組みます。	社会的養護自立支援事業費【子ども子育て支援室】	
拠点病院の設置	箇所	1	1	A	児童養護施設等の巡回訪問数	回	8	8	A	a	a	継続	引き続き、子どもの心の診療に係る関係機関の連携強化に取り組みます。	母子保健対策費(子どもの心の診療ネットワーク事業費)【子ども子育て支援室】	
生活支援費の貸付件数	件	5	5	A	生活支援費の貸付を受けて就職・進学した人数	人	5	5	A	a	a	継続	引き続き、児童養護施設退所者への支援に取り組みます。	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助【子ども子育て支援室】	
ひとり親サポート地域ネットワーク会議の開催箇所数	箇所	9	5	D	ひとり親家庭等応援サポートセンターにおける、支援者への助言等を含む相談対応件数	件	800	211	D	c	c	継続(見直しあり)	全圏域でのひとり親サポート地域ネットワーク会議を開催し、各地域におけるひとり親家庭関係機関の連携強化を推進します。また、ひとり親家庭のニーズに柔軟に対応することができるよう、相談方法、相談時間の見直しを行います。	ひとり親家庭等総合相談支援事業費【子ども子育て支援室】	
ヤングケアラー支援者研修の開催	回数	2	2	A	市町村要保護児童対策地域協議会におけるヤングケアラーの事態把握実施率	%	100	100	A	a	a	継続	引き続き、実態把握による早期発見と、ヤングケアラーへの相談支援、関係機関のコーディネート、支援者研修や県民への啓発などに取り組みます。	ヤングケアラー支援体制強化事業【子ども子育て支援室】	
里親包括支援機関の設置	箇所	1	1	A	里親新規登録者数	組	23	15	C	a	c	継続(見直しあり)	引き続き、里親制度に関する県民への認知度を高めるためのパネル展示や制度説明会等を行うほか、里親制度に関心を持つ団体等にターゲットを絞った出前講座等を行い、里親登録者数の増加に取り組みます。	里親委託促進事業費【子ども子育て支援室】	
訪問型の学習・生活支援の対象町村数	自治体	14	14	A	学習支援対象者の高校進学率	%	100	97.9	B	a	b	継続	地域の実情に応じた生活困窮者支援体制を構築するプラットフォームにおいて関係団体と連携し、地域の生活困窮者への支援体制の強化に取り組みます。また、子どもの学習・生活支援の実施に引き続き取り組みます。	生活困窮者自立支援事業費【地域福祉課】	
市町村担当者向け研修の開催	回	1	1	A	子育てポータルサイトへのアクセス数	件	206,500	322,058	A	a	a	継続	各種支援制度等の情報を効果的に発信するため、ポータルサイト及びアプリにより、引き続き、パンフレットの情報発信の実施に取り組みます。	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】	
-	-	-	-	-	「いわての学び希望基金」を原資とする奨学金の給付率	%	100	100	A	-	a	継続	引き続き、東日本大震災津波により生活の基盤を失った児童生徒等が、経済的理由で進学等を断念することがなく、安心して学ぶことができる環境を整備できるよう支援に取り組みます。	いわての学び希望基金奨学金給付事業費【教育企画室】	

【Ⅱ 家族・子育て】63事業（再掲27事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額(千円)	繰越額(千円)	9月現計額③(千円)	うち一般財源・県債
2-40	教委			復・総	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業【教育企画室】	東日本大震災津波により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、「いわての学び希望基金」を活用して、大学等への進学に必要な経費を給付し、経済的理由によって進学を断念することがないように支援する。	51,908	0	79,812	0
2-41	教委			復・総	被災児童生徒就学援助事業費補助【教育企画室】	東日本大震災津波により経済的理由から就学困難となった児童生徒の就学機会の確保を図るため、市町村が実施する就学援助事業の経費を補助する。	66,133	0	75,617	0
2-42	教委			復・総	被災児童生徒特別支援教育就学奨励事業費補助【教育企画室】	東日本大震災津波により被災した特別支援学級の児童生徒の就学機会の確保を図るため、市町村が実施する特別支援教育就学奨励事業の経費を補助する。	0	0	46	0
2-43	教委			復・総	高校奨学事業費補助【教育企画室】	高校生を対象とした奨学金の貸付事務を行う(公財)岩手育英奨学会に対して運営経費を補助する。	25,801	0	26,653	12,313
2-44	教委			総	高校奨学事業費補助(大学等進学支援)【教育企画室】	経済的に困難している生徒の大学等進学を支援するため、県内高校生に対する大学等進学に要する費用の貸付を促進する。	-	-	26,387	26,387
2-45	教委			総	定時制通信教育運営費【教育企画室】	勤労青少年の高等学校定時制及び通信制課程の修学を促進するため、教科書等を給与する。	19	0	76	76
2-46	教委			総	定時制、通信制修学資金貸付金【教育企画室】	高等学校定時制及び通信制課程に在学する勤労青少年に対して修学資金を貸与する。	42	0	504	504
2-47	教委			復・総	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学校教育室】	「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波に被災したことにより生活基盤を失った高校生に対して、教科書相当額等を給付する。	48,596	0	73,200	0
2-48	教委			総	公立高等学校等就学支援金交付事業費【教育企画室】	公立高等学校授業料無償制見直しに伴い、公立高等学校の教育に係る経済的負担軽減を適正に行うため、授業料に充てるための高等学校等就学支援金を交付する。	2,281,043	0	2,288,131	0
2-49	教委			総	奨学のための給付金支給事業費【教育企画室】	授業料以外の教育費負担を軽減するため、公立高等学校等に在学する生徒等が低所得世帯に対して、奨学のための給付金を支給する。	306,411	0	375,677	250,452
2-50	教委			総	学び直しへの支援事業費【教育企画室】	就学支援金支給期間の経過後も卒業までの間、継続して授業料についての支援を行い、教育費負担の軽減と教育の機会を拡充を図る。	240	0	987	0
2-51	教委			総	専攻科等修学支援事業費【教育企画室】	高等学校の専攻科に在学する生徒に対し、授業料に充てるための専攻科等修学支援事業を実施する。	520	0	832	416
⑤ 障がい児の地域教育支援体制の充実										
2-52	保福			復・総	被災地発達障がい児支援体制整備事業費【障がい保健福祉課】	被災地における障がい児の専門的な相談支援体制を強化するため、「発達障がい沿岸センター」を設置し、沿岸被災地の保護者等への相談支援、支援機関への専門的な助言・指導を実施する。	19,982	0	19,979	0
2-53	保福			総	重症心身障がい児(者)等支援事業費【障がい保健福祉課】	重症心身障がい児、者及び発達障がい児、者への地域における支援体制の構築が喫緊の課題となっている現状に鑑み、県内の各障がい福祉圏域の関係事業所においてこれらの障がいに対応できる人材を育成する。	14,069	0	18,435	5,153
2-54	保福			総	障がい児者医療学講座設置運営寄付金【障がい保健福祉課】	本県の障がい児者医療の充実を図り、障がい児者又はその家族が安心して生活できる環境を整備するため、学校法人岩手医科大学附属病院に寄附講座を設置し、障がい児者医療に携わる医師の確保・育成を図るとともに、地域における障がい児者医療に関する調査・研究や普及啓発活動の取組を実施する。	33,000	0	33,000	0
2-55	保福			総	医療的ケア児支援センター管理運営費【障がい保健福祉課】	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律に基づき、本県における医療的ケア児支援の中核的な役割を担う「医療的ケア児支援センター」を設置し、医療的ケア児及びその家族への支援への相談支援等を実施する。	6,896	0	13,687	10,586
⑥ 家庭教育を支える環境づくりの推進										
2-56	教委			総	家庭教育推進費(家庭教育子育て支援推進事業費)【生涯学習文化財課】	親が子どものしつけや教育への不安を乗り越えて家庭教育や子育てを行うため、生涯学習推進センター内に電話相談・メール相談窓口を設置する。	2,886	0	2,904	2,904
(2-59)	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	(96,464)	(0)	(138,799)	(70,536)
7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます										
① 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり										
2-57	教委			総	いわて地域学校連携促進事業費【生涯学習文化財課】	学校を取り巻く諸問題に地域全体で対応し、教育効果を高めるため、地域と学校の連携強化を支援し、学校が地域の人々と目標を共有して地域と一体となって子供たちを育む「コミュニティ・スクール」を推進する。	260	0	598	598
2-58	教委			総	指導運営費(県立学校コミュニティスクール推進事業費)【学校教育室】	学校が地域の人々と目標を共有して地域と一体となって子供たちを育むため、県立学校に「コミュニティ・スクール」を導入する。	785	0	7,552	7,552
2-59	教委			総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	96,464	0	138,799	70,536
② 豊かな体験活動の充実										
(2-59)	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	(96,464)	(0)	(138,799)	(70,536)
③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進										
(3-30)	教委	再		総	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業費)【学校教育室】	「いわて特別支援教育推進プラン」(2019～2023)に基づき、幼稚園から高等学校までの全ての学校において特別支援教育の充実・強化を図るため、特別支援教育研修等を実施する。	(346)	(0)	(568)	(568)

活動内容指標				成果指標				評価結果				今後の方向		事業名
指標名	単位	令和4年度		指標名	単位	令和4年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明			
		計画値	実績値			達成度	目標値						実績値	
-	-	-	-	大学等進学支援一時金の給付率	%	100	100	A	—	a	継続	引き続き、事業の周知を図るとともに、東日本大震災津波により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等の進学に伴い必要となる新生活準備費等への支援に取り組みます。	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【教育企画室】	
就学援助事業実施市町村に対する補助	回	1	1	就学援助事業費の市町村への補助率	%	100	100	A	a	a	継続	東日本大震災津波又は大規模災害等により被災し、就学困難となった児童生徒の就学機会を確保するため、市町村が行う被災児童生徒就学援助事業に要する経費に対し補助する事業であり、引き続き支援が必要となるため、継続して取り組みます。	被災児童生徒就学援助事業費補助【教育企画室】	
特別支援教育就学援助事業実施市町村に対する補助	回	1	-	特別支援教育就学援助事業費の補助率	%	100	-	-	-	-	継続	東日本大震災津波又は大規模災害等により被災し、就学困難となった児童生徒の就学機会を確保するため、市町村が行う被災児童生徒特別支援教育就学援助事業に要する経費に対し補助する事業であり、大規模災害発生時に迅速な対応ができるよう引き続き支援が必要であるため、継続して取り組みます。	被災児童生徒特別支援教育就学援助事業費補助【教育企画室】	
(公財)岩手育英奨学会に対する補助	法人	1	1	申請対象者への貸与率	%	100	100	A	a	a	継続	引き続き、経済的な理由で修学が困難な高校生に対する修学支援に取り組みます。	高校奨学事業費補助【教育企画室】	
(公財)岩手育英奨学会に対する補助	法人	-	-	申請対象者への貸与率	%	-	-	-	a	a	継続	事業の周知を図るとともに、経済的に困難している生徒の大学等進学支援に取り組みます。	高校奨学事業費補助(大学等進学支援)【教育企画室】	
-	-	-	-	対象生徒への給与割合	%	100	100	A	-	a	継続	経済的な理由で修学が困難な高等学校定時課程及び通信制課程に在学している勤労青少年の修学を促進させ、教育の機会均等を確保するために必要な事業であることから、教科書等の給与に継続して取り組みます。	定時制通信教育運営費【教育企画室】	
-	-	-	-	対象生徒への貸与割合	%	100	100	A	-	a	継続	経済的な理由で修学が困難な高等学校定時課程及び通信制課程に在学している勤労青少年の修学を促進させ、教育の機会均等を確保するために必要な事業であることから、修学資金の貸与に継続して取り組みます。	定時制、通信制修学資金貸付金【教育企画室】	
-	-	-	-	教科書購入費等給付金の給付率	%	100	100	A	-	a	継続	被災した低所得世帯の高校生等の負担軽減を図るため、給付金の給付に継続して取り組みます。	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学校教育室】	
-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A	-	a	継続	国の制度によるものであり、公立高等学校の教育に係る家庭の経済的負担軽減を図るために必要な事業であることから、継続して取り組みます。	公立高等学校等就学支援金交付事業費【教育企画室】	
-	-	-	-	申請対象者への給付率	%	100	100	A	-	a	継続	国庫補助金を活用した事業であり、引き続き、公立高等学校等に修学する生徒を有する低所得世帯に対する教育費の負担軽減に取り組みます。	奨学のための給付金支給事業費【教育企画室】	
-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A	-	a	継続	国が高等学校等就学支援金の支給に関する法律に併せて実施したものであり、公立高等学校の教育に係る家庭の経済的負担軽減を図るために必要な事業であることから、継続して取り組みます。	学び直しへの支援事業費【教育企画室】	
-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A	-	a	継続	国庫補助金を活用した事業であり、公立高等学校専攻科の教育に係る家庭の経済的負担軽減を図るために必要な事業であることから、継続して取り組みます。	専攻科等修学支援事業費【教育企画室】	
⑤ 障がい児の地域療育支援体制の充実														
専門職員の配置	人	3	3	相談機関への支援件数	件	115	114	B	a	b	継続	「発達障がい沿岸センター」を運営し、沿岸被災地の保護者等への相談支援を行います。また、今後も継続して支援に取り組み、地域の関係機関との連携を強化するとともに、児童発達支援センターの設置検討等、地域での様々な取組との役割分担に配慮し、支援機関への専門的な助言・指導に取り組みます。	被災地発達障がい児支援体制整備事業費【障がい保健福祉課】	
支援者養成研修の開催	回数	4	4	支援者養成研修修了者数	人	20	9	D	c	c	継続(見直しあり)	各事業所基礎的身障がい児・者及び発達障がい児・者への地域における支援体制の構築を図るため、研修に加えて修了者や実践者への支援にも取り組みます。	重症心身障がい児(者)支援事業費【障がい保健福祉課】	
機器整備補助事業所数	箇所	1	0	短期入所新規入事業所数	箇所	1	0	D	-	-	-	また、医療的ケア児支援法のもと、短期入所の受け入れ事業所等の確保など、地域での支援体制充実が求められており、関心を持つ医療機関等に直接働きかけなどの支援に取り組みます。	-	
障がい児者医療の普及啓発に係る医師や医療従事者への研修会及び公開講座の開催	回	12	12	医師や医療従事者への研修会及び公開講座の参加者数	人	360	712	A	a	a	継続	講義の魅力高め、医学生の誘致に取り組みます。また、講座に所属する医師が医療的ケア児が通学する学校等への巡回指導により、対象児が円滑に学校等での生活が送れるよう看護師等の技術向上を支援するなど、各地域での支援体制の構築とも連動させて取り組みます。	障がい児者医療学講座設置運営寄付金【障がい保健福祉課】	
専門職員の配置	人	3	3	医療的ケア児支援センターにおける相談支援件数	件	260	156	C	a	c	継続	医療的ケア児や家族を支援するため、市町村に対し、支援窓口の明確化や住民への周知、地域へのコーディネーター配置を要請し、各地域における支援体制構築を推進します。	医療的ケア児支援センター管理運営費【障がい保健福祉課】	
⑥ 家庭教育を支える環境づくりの推進														
子育て電話相談、メール相談窓口の開設日数	日	365	365	子育て相談ニーズへの対応件数	件	800	1,250	A	a	a	継続	生涯学習推進センター内に引き続き電話相談・メール相談窓口を設置し、子育てや家庭教育に悩みや不安を抱える親の支援に取り組みます。	家庭教育推進費(家庭教育子育て支援推進事業費)【生涯学習文化財課】	
子育て電話相談、メール相談窓口の相談対応日数	日	-	-	子育て相談ニーズへの対応件数	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助市町村数	市町村	28	28	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	97.3	97.9	A	-	-	-	-	-	-
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	387	A	a	a	継続	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き推進します。	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	
地域学校協働活動関連研修会開催回数	回	8	8	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	272	A	-	-	-	-	-	-
7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます														
① 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり														
地域とともにある学校づくり推進フォーラム開催回数	回	6	6	地域とともにある学校づくり推進フォーラム参加者数	人	600	715	A	a	a	継続	地域と学校が連携・協働し、「学校を核とした地域づくり」地域とともにある学校づくりの推進に向け、引き続き関係者を対象とした研修会の開催に取り組みます。	いわて地域学校連携促進事業費【生涯学習文化財課】	
-	-	-	-	コミュニティ・スクール導入校	校	35	36	A	-	a	継続	地域と学校の連携・協働を推進するため、関係者への周知を図るなどして、引き続き県立学校へのコミュニティ・スクール導入に向けて取り組みます。	指導運営費(県立学校コミュニティ・スクール推進事業費)【学校教育室】	
補助市町村数	市町村	28	28	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	97.3	97.9	A	-	-	-	-	-	-
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	387	A	a	a	継続	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き推進します。	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	
地域学校協働活動関連研修会開催回数	回	8	8	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	272	A	-	-	-	-	-	-
② 豊かな体験活動の充実														
補助市町村数	市町村	28	28	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	97.3	97.9	A	-	-	-	-	-	-
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	387	A	a	a	継続	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き推進します。	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	
地域学校協働活動関連研修会開催回数	回	8	8	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	272	A	-	-	-	-	-	-
③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進														
巡回相談をした特別支援学校数	校	15	15	巡回相談における相談への対応率	%	100	100	A	-	-	-	-	-	-
教員研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	70	70	特別支援学校の学校公開研究会等の参加人数	人	1,800	1,800	A	a	a	継続	「共に学び、共に育つ教育」の実現に向けて、各学校での校内体制を整え、指導の充実を図るとともに、専門性の向上に引き続き取り組みます。	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実施事業費)【学校教育室】	

【Ⅱ 家族・子育て】63事業（再掲27事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額(千円)	繰越額(千円)	9月現計額③(千円)	うち一般財源・県債
8 健全で、自立した青少年を育成します										
① 個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進										
2-60	環境				いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	「いわて希望塾」の開催など、青少年活動交流センターを拠点とした取組等を実施する。	22,150	0	22,001	22,001
2-61	環境				青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】	青少年育成支援事業等を実施する(公社)岩手県青少年育成県民会議の運営費を補助する。	8,861	0	8,917	8,917
2-62	環境				いわて若者ステップアップ支援事業費【若者女性協働推進室】	ニート等の困難を抱える青少年の問題に継続的に取り組むため、国の委託事業が実施されている地区を除いた地区(中部(花巻・北上)、県北(久慈・二戸))において、相談支援、活動・交流支援、就労支援、支援関係者の情報交換等を実施する。	4,121	0	3,994	3,994
② 愛着を持てる地域づくりの推進										
(2-60)	環境	再			いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	「いわて希望塾」の開催など、青少年活動交流センターを拠点とした取組等を実施する。	(22,150)	(0)	(22,001)	(22,001)
(2-61)	環境	再			青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】	青少年育成支援事業等を実施する(公社)岩手県青少年育成県民会議の運営費を補助する。	(8,861)	(0)	(8,917)	(8,917)
③ 青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進										
(2-60)	環境	再			いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	「いわて希望塾」の開催など、青少年活動交流センターを拠点とした取組等を実施する。	(22,150)	(0)	(22,001)	(22,001)
(2-61)	環境	再			青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】	青少年育成支援事業等を実施する(公社)岩手県青少年育成県民会議の運営費を補助する。	(8,861)	(0)	(8,917)	(8,917)
9 仕事と生活を両立できる環境をつくります										
① 働き方改革の取組の推進										
(6-10)	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していたため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援する。	(9,581)	(0)	(8,222)	(6,438)
(6-11)	商工	再		総	魅力ある職場づくり推進事業費【定住推進・雇用労働室】	中小企業等が行う若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備を図る取組に要する経費を補助する。	-	-	(11,170)	(10,585)
② 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進										
(2-17)	保福	再		総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育士の確保等に必要措置を総合的に講ずることで、子どもを安心して育てることができるような体制整備を図る。	(100,093)	(0)	(196,176)	(85,035)
(2-13)	保福	再		総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	多子世帯の経済的負担を軽減するため、多子世帯利用に係る県営の文化・スポーツ等の施設を無償化し、併せて、市町村や民間へ取組を波及させていくことを目指すことで、経済的負担の増大で多子産み育てようと希望を持つ人たちが安心して子育てができるよう、子育てしやすい社会を目指す機運の醸成を図る。 また、少子化の進行に歯止めがかけられない状況の中、民間企業、市町村とともに、地域の子育て支援策の取組を総合的、一体的に推進するため、意識啓発や機運醸成を図る。	(1,348)	(0)	(3,642)	(3,095)
(2-19)	保福	再		総	保育所等環境整備費【子ども子育て支援室】	市町村が、県産木材を活用した遊具や机・いす等の備品を購入する場合又はこれらの備品を購入する保育所等に対し補助する場合に要する経費の一部を補助する。	(1,518)	(0)	(9,000)	(0)
(2-59)	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	(96,464)	(0)	(138,799)	(70,536)
③ いきいきと働き続けるための健康づくりの推進										
(1-1)	保福	再		総	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	「健康いわて21プラン(第2次)」の周知及びプランの進捗状況の管理及び評価並びに県民の健康データの収集・分析・周知を行う。	(10,334)	(0)	(5,411)	(3,365)
10 動物のいのちを大切に作る社会をつくります										
① 動物愛護の意識を高める取組の推進										
2-63	環境				動物愛護管理推進事業費(動物愛護思想普及啓発事業費)【県民くらしの安全課】	動物愛護を通じていのちの大切さや共につながり支え合う心を学び、心豊かに生きる喜びを実感できる社会の実現のため、「動物愛護を考えるシンポジウム(仮称)」を実施する。	0	0	382	382
② 動物のいのちを尊重する取組の推進										
(2-63)	環境	再			動物愛護管理推進事業費(動物愛護思想普及啓発事業費)【県民くらしの安全課】	動物愛護を通じていのちの大切さや共につながり支え合う心を学び、心豊かに生きる喜びを実感できる社会の実現のため、「動物愛護を考えるシンポジウム(仮称)」を実施する。	(0)	(0)	(382)	(382)

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向		事業名		
指標名	単位	令和4年度		指標名	単位	令和4年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明			
		計画値	実績値			達成度	目標値						実績値	達成度
8 健全で、自立した青少年を育成します														
① 個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進														
いわて希望塾実施回数	回	2	1	D	いわて希望塾参加者数	人	100	46	D	c	c	継続(見直しあり) 青少年活動交流センターの利用者が回復傾向にあるほか、地域の行事の両側などがみられることから、市町村等と連携し、青少年や関係者のニーズの情報収集を行いながら、青少年活動交流センターの利用促進と、いわて希望塾の開催方法・内容の改善・充実に取り組みます。	いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	
ボランティア募集回数	回	5	7	A	年間登録ボランティア数	人	80	109	A					
いわて親子・家庭フェスティバル開催回数	回	1	1	A	いわて親子・家庭フェスティバルボランティア活動者数	人	90	109	A					
青少年なやみ相談室対応日数	日	350	358	A	青少年なやみ相談利用者数	人	460	1,136	A					
わたしの主張大会開催回数	回	1	1	A	わたしの主張応募総数	人	4,200	3,936	B	a	b	継続	わたしの主張大会など、青少年の自立した活動を促すため、青少年育成県民会議や関係機関との連携により継続して取組を推進します。	青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】
若者ステップアップの日実施回数	回	96	228	A	交流・活動支援(ステップアップの日参加者数)	人	580	593	A	a	a	継続	困難を抱える青少年の自立への支援が引き続き必要であることから、就労体験やボランティア体験、訪問相談などの支援に継続して取り組みます。	いわて若者ステップアップ支援事業費【若者女性協働推進室】
② 愛着を育てる地域づくりの推進														
青少年活動交流センター開館日	日	350	358	A	青少年活動交流センター利用者数	人	12,200	19,800	A	a	a	継続	青少年活動交流センターの利用者が回復傾向にあるほか、地域の行事の再開などがみられることから、市町村等と連携し、青少年や関係者のニーズの情報収集を行いながら、青少年活動交流センターの利用を促進します。	いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】
インターネットを活用した情報発信回数	回	180	197	A	ホームページアクセス数	件	35,000	47,279	A					
子ども・若者支援セミナー開催回数	回	4	4	A	子ども・若者支援セミナー受講者数(オンライン含む)	人	240	390	A					
「いわて家庭の日」啓発活動の実施回数	回	-	-	-	「いわて家庭の日」の活動に協力する延べ団体数	団体	-	-	-					
③ 青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進														
青少年指導者等を対象とした情報メディア対応能力養成講座実施回数	回	4	4	A	青少年指導者等を対象とした情報メディア対応能力養成講座受講者数(オンライン含む)	人	170	181	A	a	a	継続	インターネット利用等に伴うトラブルから青少年を守るため、指導者の情報メディアへの対応能力向上に取り組み必要があることから、引き続き、取組を推進します。	いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】
青少年を非行から守る県民大会開催回数	回	1	1	A	青少年を非行から守る県民大会参加者数	人	550	352	C	a	c	継続(見直しあり)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う青少年を取り巻く環境の変化の分析等により開催内容等を見直しながら、県民大会の実施に取り組みます。	青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】
9 仕事と生活を両立できる環境をつくります														
① 働き方改革の取組の推進														
いわて働き方改革サポートデスク利用回数(延べ)	回	150	351	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	142	C	a	c	継続(見直しあり)	地域や業種の実情と課題等を踏まえて、オンラインを活用した勉強会、研修等も行いながら、各広域振興局(産業振興室)等と連携し、いわて働き方改革推進運動を推進します。	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】
魅力ある職場づくり推進事業費補助金交付決定件数	件	-	-	-	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	-	-	-	a	a	継続(見直しあり)	社会情勢や事業者のニーズを踏まえて、補助対象事業者の見直しを検討し、引き続き、若者や女性に魅力ある職場環境づくりに取り組む事業者の支援に取り組みます。	魅力ある職場づくり推進事業費【定住推進・雇用労働室】
② 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進														
再就職支援コーディネーター配置人数	人	2	2	A	保育士・保育所支援センター相談件数	件	1,738	1,151	C	a	c	継続(見直しあり)	保育の受け皿及び保育士の確保のため、引き続き、保育士・保育所支援センターを設置し、センターが保育士の相談先として一般的に認知されるようウェブ広告を見直すなど周知方法を見直し、保育人材確保に取り組みます。	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】
-	-	-	-	-	子育て応援パスポートの発行数	件	-	-	-	b	a	継続	引き続き、企業等に対して、協賛店舗登録が子育て世帯に対してのアピールポイントになることを積極的に周知し、登録を促進します。また、子育て支援環境の充実を図るため、企業訪問やHR・HP公開等による情報発信により企業認証の拡大に取り組みます。	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】
子育て応援の登録店舗拡大に向けた店舗等訪問数	回	91	74	B	子育て応援の店舗登録店舗数(単年度)	店舗	91	161	A					
子育てにやさしい企業認証拡大に向けた企業等訪問数	回	60	74	A	子育てにやさしい企業認証企業数(単年度)	社	50	80	A					
保育所等環境整備費の補助	市町村	8	3	D	遊具等環境整備施設数	箇所	25	7	D	c	c	継続(見直しあり)	事業周知やニーズを適切に把握するため、事業募集回数の増加を図り、環境整備の支援に取り組みます。	保育所等環境整備費【子ども子育て支援室】
補助市町村数	市町村	28	28	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	97.3	97.9	A	a	a	継続	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き推進します。	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	387	A					
地域学校協働活動関連研修会開催回数	回	8	8	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	272	A					
③ いきいきと働き続けるための健康づくりの推進														
地域説明会等の開催	回	9	15	A	21プラン(第2次)について「理解できた」「概ね理解できた」参加者の割合	%	70	93	A	a	a	継続	各分野の委員から構成される「若手県健康いわて21プラン推進協議会」の開催により、健康データの収集・分析による県民一人ひとりが取り組むべき生活習慣病予防対策などを明らかにするとともに、広く県民に対して「健康いわて21プラン(第2次)」に関する地域説明会を開催するなど、県民の健康維持・増進に引き続き取り組みます。	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】
10 動物のいのちを大切に社会をつくります														
① 動物愛護の意識を高める取組の推進														
動物愛護普及啓発行事の開催回数	回	18	20	A	動物愛護普及啓発行事の参加者数	人	1,800	872	D	a	c	継続(見直しあり)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う環境の変化を踏まえて、行事の開催規模や方法、内容等について見直しながら、動物愛護団体等との協働により動物愛護思想の普及啓発に取り組みます。	動物愛護管理推進事業費(動物愛護思想普及啓発事業費)【県民くらしの安全課】
② 動物のいのちを尊重する取組の推進														
災害時の同行避難訓練の開催回数	回	1	3	A	災害時の同行避難に関する訓練等参加者数	人	50	75	A	a	a	継続	避難所を設置する市町村と連携し、ペットの同行避難訓練を実施することにより、災害時におけるペットのいのちを尊重する体制整備に取り組みます。	動物愛護管理推進事業費(動物愛護思想普及啓発事業費)【県民くらしの安全課】

【Ⅲ 教育】97事業（再掲60事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額(千円)	繰越額(千円)	9月現計額(千円)	うち一般
										財源・県債
11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます										
① これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成										
3-1	教委			総	中高連携学力向上推進事業費【学校教育室】	教員の授業改善に資する研修や指導を行うことで、教員の授業力向上につなげ、中高生の学力向上を図る。	1,205	0	1,577	1,577
3-2	教委			総	いわて幼児教育センター運営費【学校教育室】	就学前教育の充実に向けて、いわて幼児教育センターの機能である「研修」、「訪問支援」、「調査研究・情報共有」を、施設類型を越えて一体的に推進しながら、就学前教育推進体制の構築を図る。	10,269	0	12,362	6,147
3-3	教委			総	教職員研修費(中堅教諭等資質向上研修・ステージアップ研修費)【学校教育室】	育成指標に基づく教員研修計画により教員の資質能力の向上を図るため、新たな研修体系に基づき、最新の教育動向や本県の教育課題解決に直結する教員コースを踏まえた研修を実施する。	2,839	0	3,869	2,889
(3-82)	教委	再		総	いわての地域国際化人材育成事業費【学校教育室】	地域の国際人材を育成するため、英検IBA受験を通して生徒の基礎的英語力の向上の支援を行うとともに、英語を使用している年齢別のイーハトーブ・キャンプを実施する。	(7,841)	(0)	(4,893)	(4,893)
3-4	教委			総	確かな学力育成プラン推進費【学校教育室】	各学校における「確かな学力育成プラン」に基づく検証改善サイクルを確立することで、組織体制を強化し、本県の抱える課題の解決と学力向上を目指す。	9,691	0	10,474	10,474
3-5	教委			総	遠隔教育ネットワーク構築事業費【学校教育室】	本格的な遠隔教育の実施に向けたICT機器等の整備や指導法の研究を実施する。	1,424	0	4,775	0
3-6	教委		コ	総	学校教育ICT活用促進事業費【教育企画室】	県と市町村が連携して学校教育における情報化を推進するため、GIGAスクール運営支援センターを設置するとともに、ICTを効果的に活用した新たな学びや全県統一の統合型校務支援システムの導入検討等を実施する。	17,417	0	82,501	35,572
② 児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実										
(3-3)	教委	再		総	教職員研修費(中堅教諭等資質向上研修・ステージアップ研修費)【学校教育室】	育成指標に基づく教員研修計画により教員の資質能力の向上を図るため、新たな研修体系に基づき、最新の教育動向や本県の教育課題解決に直結する教員コースを踏まえた研修を実施する。	(2,839)	(0)	(3,869)	(2,889)
(3-4)	教委	再		総	確かな学力育成プラン推進費【学校教育室】	各学校における「確かな学力育成プラン」に基づく検証改善サイクルを確立することで、組織体制を強化し、本県の抱える課題の解決と学力向上を目指す。	(9,691)	(0)	(10,474)	(10,474)
③ 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進										
3-7	教委			総	いわて進学支援ネットワーク事業費(いわて進学支援ネットワーク事業費)【学校教育室】	本県の将来を支える人材を育成するため、進学対策講座の開催や生徒の進路に応じた進学指導などの取組を推進するとともに、新たに地域や学校規模による学習機会の格差解消を図るための配信講座を実施する。	11,696	0	16,506	16,506
3-8	教委			総	いわて進学支援ネットワーク事業費(探究・STEAM教育推進事業費)【学校教育室】	文理の枠を超えた学びを通じて、高校生の理数分野への興味・関心を高めるとともに、理数人材やデータ収集・分析・活用で活躍する人材の輩出を加速するため、探究的な学習をSTEAMの視点からの深化に取り組む。	-	-	16,425	16,425
3-9	教委			総	指導運営費(原子力・エネルギー教育支援事業費)【学校教育室】	理科教育の指導力向上を図るとともに、エネルギー問題について児童生徒が正しい理解を深めることができるよう、実験装置の整備や施設見学など、専門的・体験的な教育活動の充実を図る取組を行う。	450	0	9,914	0
3-10	教委			復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】	岩手の復興・発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立等の各学校の取組を支援する。	12,400	0	17,360	0
3-11	教委			総	指導運営費(スーパーサイエンスハイスクール支援事業費)【学校教育室】	科学技術や理科・数学に関する教育を重点的に行うため、スーパーサイエンスハイスクール指定校に非常勤事務職員を配置する。	1,830	0	2,330	0
(3-50)	教委	再		総	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(探究共創事業費)【学校教育室】	高校と自治体や地元企業・大学等が協働し、地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへの取組を推進する。	(10,618)	(0)	(15,556)	(7,778)
(2-44)	教委	再		総	高校奨学事業費補助(大学等進学支援)【教育企画室】	経済的に困窮している生徒の大学等進学を支援するため、県内高校生に対する大学等進学に要する費用の貸付を促進する。	-	-	(26,387)	(26,387)
12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます										
① 自他の生命を大切にし、人権を尊重する心の育成										
3-12	教委			総	指導運営費(人権教育研究推進事業費)【学校教育室】	人権教育に関する指導方法等の改善及び充実に資するため、幅広い観点から実践的な研究を行う。	221	0	300	0
3-13	教委			総	指導運営費(道徳教育推進事業費)【学校教育室】	一部改正された学習指導要領の趣旨を踏まえた道徳教育や道徳の授業の在り方、復興教育との関わりを意識した道徳教育の在り方等に関する実践研究を推進し、指定校における成果を小・中学校に普及・還元する。	1,056	0	2,623	0
② 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成										
(1-117)	教委	再		総	生涯学習推進費(子どもの読書活動推進事業費)(生涯学習文化財課)	地域ぐるみの子どもの読書活動推進を図るため、読書ボランティア研修会等を開催する。	(175)	(0)	(398)	(398)
3-14	教委			総	教職員人事管理費(学校図書館利用促進事業費)【教職員課】	学校図書館の充実を図るため、学校図書館の運営の中心を担う司書教諭を計画的に養成する。	567	0	300	300
③ 学校における文化芸術教育の推進										
3-15	文スポ			総	青少年芸術普及事業費【文化振興課】	次代の文化芸術の担い手を育成するため、優れた文化芸術に触れる機会として「青少年劇場」を県内各地で巡回開催する。	2,822	0	2,525	2,525
3-16	教委			総	高等学校文化活動支援事業費【学校教育室】	岩手県高等学校総合文化祭の開催及び全国高等学校総合文化祭への参加に要する経費を助成する。	9,000	0	9,000	9,000
3-17	教委			総	岩手県中学校文化連盟補助【学校教育室】	岩手県中学校総合文化祭の開催及び全国中学校総合文化祭への参加に要する経費を助成する。	1,400	0	1,400	1,400

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向		事業名		
指標名	単位	令和4年度		指標名	単位	令和4年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明			
		計画値	実績値			達成度	目標値						実績値	達成度
11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます														
① これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成														
中高連携リーダー教員育成研修会開催回数	回	1	1	A	中高連携リーダー教員育成研修会への参加教員数	人	8	8	A	a	a	継続	中高連携の視点からの学力の向上のために、数学・英語教員の授業や指導の改善に取組、育成対象の教育者との交流を深め、組織的な取組を推進します。	中高連携力向上推進事業費【学校教育室】
幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続に向けた研修会の開催回数	回	7	7	A	幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続に向けた研修会の参加人数	人	150	150	A	a	a	継続	就学前教育の質の向上と、幼児小の円滑な接続に向け、研修内容の充実と幼児教育専門員の訪問支援、市町村幼児教育アドバイザー養成に取り組みます。	いわて幼児教育センター運営費【学校教育室】
就学前教育に係る市町村への訪問支援回数	回	33	33	A	いわて幼児教育センターの訪問支援を受けた人数	人	100	100	A					
実施する研修の回数	回	14	13	B	研修の成果があったとする受講者の割合	%	100	100	A	b	a	継続	教員の資質能力の向上を図るため、新たな研修体系に基づき、最新の教育動向や本県の教育課題解決に直結する教員ニーズを踏まえた研修に引き続き取り組みます。	教職員研修費(中堅教諭等資質向上研修・ステージアップ研修費)【学校教育室】
英検IBA実施学校の割合	%	100	100	A	英検IBAの結果を踏まえ、授業改善に取り組んだ中学校の割合	%	100	100	A					
-	-	-	-	-	英検IBAの結果を踏まえ、授業改善に取り組んだ高等学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	グローバル人材の育成のため、外部検定試験の活用やワークショップの開催により、英語力の向上に引き続き取り組みます。	いわての地域国際化人材育成事業費【学校教育室】
イーハトーブ・キャンプの開催回数	回	4	4	A	イーハトーブ・キャンプ後、外国語や外国語活動において肯定的な変化が見られた児童生徒の割合	%	80	80	A					
小中学校における調査の実施	%	100	100	A	調査結果を活用した指導改善に取り組んだ学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	諸調査結果を活用した学校の組織的な取組の強化と学校訪問による授業力向上の支援を通して、児童生徒の資質・能力の向上に取り組めます。	確かな学力育成プラン推進費【学校教育室】
遠隔教育に向けて取り組んだ県立高校数	校	5	5	A	遠隔教育を実施した科目の延べ数	科目	6	6	A	a	a	継続	遠隔教育の実施に向けたICT機器等の整備や指導法の研究を推進します。	遠隔教育ネットワーク構築事業費【学校教育室】
岩手県学校教育ICT推進協議会の開催回数	回	3	3	A	岩手県GIGAスクール運営支援センター参加市町村数	市町村	1	1	A	a	a	継続	市町村と連携し、全県統一の統合型校務支援システムの令和6年度運用開始に向けた準備を進めるとともに、GIGAスクール運営支援センターによる教員のICT活用支援等に引き続き取り組みます。	学校教育ICT活用促進事業費【教育企画室】
② 児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実														
実施する研修の回数	回	14	13	B	研修の成果があったとする受講者の割合	%	100	100	A	b	a	継続	教員の資質能力の向上を図るため、新たな研修体系に基づき、最新の教育動向や本県の教育課題解決に直結する教員ニーズを踏まえた研修に引き続き取り組みます。	教職員研修費(中堅教諭等資質向上研修・ステージアップ研修費)【学校教育室】
小中学校における調査の実施	%	100	100	A	調査結果を活用した指導改善に取り組んだ学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	諸調査結果を活用した学校の組織的な取組の強化と学校訪問による授業力向上の支援を通して、児童生徒の資質・能力の向上に取り組めます。	確かな学力育成プラン推進費【学校教育室】
③ 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進														
合同事業の講座数	講座	7	7	A	受講生の講座満足度	%	97	97	A	a	a	継続	高等教育に対する進路意識の啓発を図り、本県の将来を担う人材を育成するため、各校が行う進路指導への支援に引き続き取り組むとともに、高大接続改革への対応と医学部・難関大学進学希望者への支援に取り組めます。	いわて進学支援ネットワーク事業費(いわて進学支援ネットワーク事業費)【学校教育室】
探究的な学習を実施した高校数	校	-	-	-	課題解決のためにデータを利活用した生徒の割合	%	-	-	-	a	a	継続	高校生の理数分野への興味・関心をかき立てるとともに、理数系人材やデータを収集・分析・利活用できる人材の育成に取り組めます。	いわて進学支援ネットワーク事業費(探究・STEAM教育推進事業費)【学校教育室】
指導力向上研修回数	回	2	2	A	指導力向上研修を受講した教員数	人	60	60	A	a	a	継続	小中学校・高等学校の理科教育の充実のため、教員の指導力向上及び授業改善に引き続き取り組みます。	指導運営費(原子力・エネルギー教育支援事業費)【学校教育室】
進学支援事業実施高校数	校	7	7	A	進学支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A	a	a	継続	岩手の復興、発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立などの各学校の取組への支援に引き続き取り組みます。	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】
就職等支援事業実施高校数	校	14	14	A	就職等支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A					
非常勤事務職員配置人数	人	2	2	A	非常勤事務職員配置により、SSH事業を効果的に実施した高等学校数	校	2	2	A	a	a	継続	科学技術や理科・数学に関する教育を重点的に行うため、スーパーサイエンスハイスクール指定校への非常勤事務職員の配置に取り組めます。	指導運営費(スーパーサイエンスハイスクール支援事業費)【学校教育室】
魅力ある学校づくりを実施した高校数	校	63	63	A	事業目的の成果があった高校の割合(評価ランクB以上の高校の割合)	%	100	98	B	a	b	継続	高校と自治体や地元企業・大学等が協働し、地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を創する魅力ある学校づくりへの取組を引き続き推進します。	いわて高校魅力力・ふるさと創生推進事業費(探究共創事業費)【学校教育室】
(公財)岩手県美空会に対する補助	法人	-	-	-	申請対象者への貸与率	%	-	-	-	a	a	継続	事業の周知を図るとともに、経済的に困難に陥っている生徒の大学等進学支援に取り組めます。	高校奨学事業費補助(大学等進学支援)【教育企画室】
12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます														
① 自他の生命を大切にし、人権を尊重する心の育成														
人権教育研究指定校数	校	1	1	A	人権教育リーフレット配布数	部	1,200	1,200	A	a	a	継続	人権教育研究指定校の実践による研究内容や人権啓発リーフレットに多様な視点を盛り込むことにより、互いの人権や多様な価値観を認め合う人権教育の重要性と具体的な実践事例の普及に取り組めます。	指導運営費(人権教育研究推進事業費)【学校教育室】
道徳の指導力向上に関する研修会の回数	回	5	5	A	道徳の指導力向上に関する研修会への参加教員数	人	130	130	A	a	a	継続	「いわて道徳教育ガイドブック」の活用を図りながら、生命の尊さや多様な価値観を認め合う道徳教育の推進に向けた教員研修や研究推進をとおして、学校教育全体を通じて行う道徳教育の一層の充実に取り組めます。	指導運営費(道徳教育推進事業費)【学校教育室】
② 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成														
読書ボランティア研修会の開催回数	回	7	7	A	小学校における読書ボランティア活用割合	%	88.0	78.4	B					
子どもの読書活動推進委員会開催回数	回	-	-	-	小学生(5年生)の1か月の平均読書冊数	冊	-	-	-	a	b	継続	子どもの豊かな情操を育てるため、引き続き読書ボランティア研修会等を参加者のニーズや開催地区の実態などを把握しながら開催するなど、地域ぐるみの子どもの読書活動の推進に取り組めます。	生涯学習推進費(子どもの読書活動推進事業費)【生涯学習文化財課】
					中学生(2年生)の1か月の平均読書冊数	冊	-	-	-					
					高校生(2年生)の1か月の平均読書冊数	冊	-	-	-					
司書教諭講習の受講者数	人	10	10	A	司書教諭資格の取得割合	%	100	90	B	a	b	継続	学校図書館の利用促進を図るため、司書教諭の配置義務が課されている12学級以上の学校以外の小規模校においても司書教諭を配置できるよう司書教諭資格者の計画的な養成に取り組めます。	教職員人事管理費(学校図書館利用促進事業費)【教職員課】
③ 学校における文化芸術教育の推進														
青少年劇場(本公演、小公演)の開催回数	回	22	22	A	青少年劇場(本公演、小公演)の鑑賞者数	人	4,600	4,424	B	a	b	継続	優れた文化芸術に触れる機会を提供するため、市町村とも協力し、児童生徒の芸術鑑賞機会の確保に取り組めます。	青少年芸術普及事業費【文化振興課】
セミナーサポート事業回数	回	18	26	A	全国高総文祭団体入賞数	団体	2	5	A	a	a	継続	県内高校生の文化活動を活性化させるために、岩手県高等学校総合文化祭の開催及び全国高等学校総合文化祭への参加費補助に継続して取り組みます。	高等学校文化活動支援事業費【学校教育室】
-	-	-	-	-	全国高総文祭個人入賞者数	人	2	2	A					
県中総文祭実施回数	回	1	1	A	全国中文祭派遣団体数	団体	1	1	A	a	a	継続	県内中学生の文化活動を活性化させるために、岩手県中学校総合文化祭の開催及び参加への支援に継続して取り組みます。	岩手県中学校文化連盟補助【学校教育室】
-	-	-	-	-	全国中文祭派遣個人数	人	25	25	A					

【Ⅲ 教育】97事業（再掲60事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額(千円)	繰越額(千円)	9月現計額(千円)	
										うち一般財源・県債
3-18	教委			復・総	いわての学び希望基金被災地児童生徒文化活動支援費補助【学校教育室】	「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波で被災した小・中学校及び高等学校の生徒を支援するため、文化活動の大会に参加するための交通費等を補助する。	2,259	0	3,808	0
④ 主権者教育などによる社会に参画する力の育成										
(3-13)	教委	再		総	指導運営費(道徳教育推進事業費)【学校教育室】	一部改正された学習指導要領の趣旨を踏まえた道徳教育や道徳の授業の在り方、復興教育との関わりを意識した道徳教育の在り方等に関する実践研究を推進し、指定校における成果を小・中学校に普及・還元する。	(1,056)	(0)	(2,623)	(0)
13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます										
① 児童生徒の健康の保持・増進に向けた対策の充実										
3-19	教委			総	指導運営費(武道等指導充実・資質向上支援事業費)【保健体育課】	授業改善研修等を実施し、教員の資質向上を図るとともに、武道地域指導者を学校に派遣し、指導体制の充実を図る。	1,822	0	4,555	0
3-20	教委			総	60プラスプロジェクト推進事業費【保健体育課】	運動習慣、食習慣及び生活習慣改善等の各取組の一体的推進のため、各習慣改善の計画立案を支援するための児童生徒向け資料作成等や配布を行うとともに、保健管理、保健教育等における一人一台端末のICT機器の活用方法の調査研究、データに基づく一人ひとりの課題に応じた保健指導や児童生徒自身が実践できる健康管理等に取り組む。	1,691	0	2,333	2,333
3-21	教委			総	指導運営費(がん教育総合支援事業費)【保健体育課】	がん教育指導者向けマニュアルの普及啓発や活用を推進する。	438	0	558	0
3-22	教委			総	夜間定時制高等学校給食費【保健体育課】	夜間定時制高等学校で学ぶ勤労青年に対して、健康保持と就業援助を図るため、夜間給食の主食材料費を助成する。	0	0	14	14
3-23	教委			復・総	児童生徒放射線対策支援事業費【保健体育課】	放射線による学校環境や学校給食に対する一層の安全・安心の確保を図り、児童生徒・保護者等県民の不安の解消につながるため、学校環境放射線のモニタリング及び学校給食食材等の放射性物質濃度測定を行う。	1,211	0	1,344	1,344
② 適切な部活動体制の推進										
3-24	教委			総	教職員人事管理費(部活動指導員配置事業費)【保健体育課】	教員の負担軽減、長時間勤務是正のため部活動指導員を配置する。	41,995	0	54,723	39,915
3-25	教委			復・総	いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援事業費(いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援費補助)【保健体育課】	「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波で甚大な被害を受けた沿岸被災地域の生徒に対して、運動部活動の県大会及び東北大会等へ参加するための交通費等を補助する。	14,897	0	33,200	0
3-26	教委			総	岩手県高等学校体育連盟強化事業費補助【保健体育課】	全国高等学校総合体育大会への選手派遣(2泊分の宿泊費)及び東北高等学校選手権大会の本県開催経費の一部を補助する。併せて、競技力向上を図るため高校生を対象に強化事業費の経費の一部を補助し活動を支援する。	53,301	0	54,016	54,016
3-27	教委			総	岩手県中学校体育連盟強化事業費補助【保健体育課】	全国中学校体育大会への選手派遣(2泊分の宿泊費)及び岩手県中学校体育大会等の開催費の一部を補助する。併せて、競技力向上を図るため中学生を対象に強化事業費の経費の一部を補助し活動を支援する。	18,145	0	25,315	25,315
(1-110)	教委	再		総	運動部活動の地域連携推進事業費【保健体育課】	休日の部活動について、地域の活動として地域人材が担う地域部活動を推進するため、実践研究を実施する。	(2,560)	(0)	(5,201)	(556)
14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます										
① 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実										
(3-57)	教委	再		総	教職員費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】	障がい者が地域の一人として共に生活できるよう学校における雇用の拡大を図るとともに教員の業務支援のため、障がい者を校務補助員として高等学校に配置する。	(9,074)	(0)	(96,215)	(95,804)
(3-58)	教委	再		総	管理運営費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】	障がい者が地域の一人として共に生活できるよう学校における雇用の拡大を図るとともに教員の業務支援のため、障がい者を校務補助員として特別支援学校に配置する。	(9,196)	(0)	(10,162)	(10,119)
3-28	教委			総	特別支援教育推進事業費(特別支援学校キャリア教育推進事業費)【学校教育室】	沿岸地区特別支援学校4校と盛岡峰南高等学校特別支援学校に職業指導員を配置し、特別支援学校生徒への理解と雇用を図るため、地域企業との連携協議会を設置する。	10,445	0	12,152	988
② 各校種における指導・支援の充実										
3-29	教委			総	特別支援教育推進事業費(特別支援教育かがやきプラン推進事業費)【学校教育室】	障がいのある生徒が充実した学校生活を過ごすことができるよう、対象生徒が在籍している高等学校に特別支援教育支援員を配置する。	47,618	0	47,998	47,874
③ 教育環境の充実・県民理解の促進										
3-30	教委			総	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業費)【学校教育室】	「いわて特別支援教育推進プラン」(2019～2023)に基づき、幼稚園から高等学校までの全ての学校において特別支援教育の充実・強化を図るため、特別支援教育研修等を実施する。	346	0	568	568
3-31	教委			総	特別支援教育推進事業費(特別支援学校医療的ケア体制整備事業費)【学校教育室】	経管栄養等の医療的ケアを必要とする特別支援学校の児童生徒の学習環境を整備するため、看護師を配置する。	71,971	0	98,025	65,198
15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります										
① いじめ防止対策の推進といじめ事業への適切な対応										
(3-3)	教委	再		総	教職員研修費(中堅教諭等資質向上研修・ステップアップ研修費)【学校教育室】	育成指針に基づく教員研修計画により教員の資質能力の向上を図るため、新たな研修体系に基づき、最新の教育動向や本県の教育課題解決に直結する教員ニーズを踏まえた研修を実施する。	(2,839)	(0)	(3,869)	(2,889)
3-32	教委			総	いじめ不登校対策事業費(いじめ不登校対策事業費)【学校教育室】	いじめ防止等の推進に向けて、関係機関・関係団体の連携体制の強化を図るとともに、重大事態等が発生した場合の調査等、いじめ対応・不登校支援等アドバイザーによる支援を実施する。	1,841	0	6,629	5,308
② 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進										
3-33	教委			復・総	児童生徒健全育成推進費(スクールソーシャルワーカー(SSW)配置事業費)【学校教育室】	各教育事務所にスクールソーシャルワーカーを配置し、相談活動により問題行動等の未然防止、早期発見及び関係機関との連携・調整を行う。	23,500	0	32,899	9,050
3-34	教委			復・総	児童生徒健全育成推進費(スクールカウンセラー等配置事業費)【学校教育室】	東日本大震災津波により、心にダメージを受けた多くの児童生徒をサポートするため、心の専門家であるスクールカウンセラー(臨床心理士等)を学校等へ派遣する。	290,394	0	303,501	121,165
3-35	教委			総	児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル事業費)【学校教育室】	いじめ等に悩む児童生徒及び保護者のための24時間電話相談窓口を開設する。	3,547	0	3,628	2,419
(3-52)	教委	再		総	いじめ不登校対策事業費(不登校等対策推進事業費補助)【学校教育室】	児童生徒の居場所づくりのため、市町村が行う教育支援センターの設置に要する経費を補助する。	-	-	(17,016)	(11,134)
③ デジタル社会における児童生徒の健全育成に向けた対策の推進										
(3-3)	教委	再		総	教職員研修費(中堅教諭等資質向上研修・ステップアップ研修費)【学校教育室】	育成指針に基づく教員研修計画により教員の資質能力の向上を図るため、新たな研修体系に基づき、最新の教育動向や本県の教育課題解決に直結する教員ニーズを踏まえた研修を実施する。	(2,839)	(0)	(3,869)	(2,889)

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向		事業名		
指標名	単位	令和4年度		指標名	単位	令和4年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明			
		計画値	実績値			達成度	目標値						実績値	達成度
文化活動支援補助団体数	団体	3	3	A	中文祭参加補助者数	人	32	32	A	a	a	被災した児童・生徒の文化活動を支援するため、文化活動の大会に参加するための交通費等の補助に継続して取り組みます。	いわての学び希望基金被災地児童生徒文化活動支援費補助【学校教育室】	
-	-	-	-	-	高文祭参加補助者数	人	99	99	A	a	a			
④ 主権者教育などによる社会に参画する力の育成														
道徳の指導力向上に関する研修会の回数	回	5	5	A	道徳の指導力向上に関する研修会への参加教員数	人	130	130	A	a	a	継続	「いわて道徳教育ガイドブック」の活用を図りながら、生命の尊厳や多様な価値観を認め合う道徳教育の推進に向けた教員研修や研究推進をとおして、学校教育全体を通して行う道徳教育の一層の充実に取り組みます。	指導運営費(道徳教育推進事業費)【学校教育室】
13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます														
① 児童生徒の健康の保持・増進に向けた対策の充実														
派遣要請校数に対する派遣実施校の割合	%	100	100	A	教員にとって指導の参考となる内容であったと回答した学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	武道や課題の見られる領域の指導充実を図るため、引き続き教員の資質向上に取り組みます。	指導運営費(武道等指導充実・資質向上支援事業費)【保健体育課】
運動習慣、食習慣、生活習慣改善の一体的取り組みを実施している学校の割合	回	1	1	A	運動習慣、食習慣、生活習慣改善の一体的取り組みを実施している学校の割合	校	14	15	A	a	a	継続	児童生徒一人ひとりが「運動習慣」「食習慣」「生活習慣」を一体として捉え、よりよい習慣の形成を行うことができるようするため、優良実践表彰や優良実践交流会等において、取組の進捗や内容及び新チャレンジカード活用の普及拡大に取り組みます。	60プラスプロジェクト推進事業費【保健体育課】
新チャレンジカードの配布校数	校	318	302	B	新チャレンジカードを活用している学校の割合	%	100	78	C	a	a	継続	「がん教育指導者向けマニュアル」を授業等に活用している学校の割合	指導運営費(がん教育総合支援事業費)【保健体育課】
ICTを活用した保健管理等に関するWGの開催回数	回	5	2	D	ICTを活用した保健管理等に関する研究案件数	件	2	2	A	a	a	継続	「がん教育指導者向けマニュアル」の普及啓発や活用を推進します。	指導運営費(がん教育総合支援事業費)【保健体育課】
岩手県学校保健研修会の開催日数	日	1	1	A	「がん教育指導者向けマニュアル」を授業等に活用している学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	健康保持と就学援助を図るため、夜間給食の主食材料費を助成し、夜間定時制高等学校で学ぶ勤労青年に対して、継続して支援に取り組みます。	夜間定時制高等学校給食費【保健体育課】
-	-	-	-	-	対象生徒への給与割合	%	100	-	-	a	a	継続	児童生徒の安全・安心の確保や、保護者等県民の不安の解消を図るため、学校環境放射能のモニタリングを継続し、空間線量率の測定に取り組みます。	児童生徒放射線対策支援事業費【保健体育課】
放射能モニタリング実施校数	校	83	83	A	測定の結果、基準値を超えない割合	%	100	100	A	a	a	継続	児童生徒の安全・安心の確保や、保護者等県民の不安の解消を図るため、学校環境放射能のモニタリングを継続し、空間線量率の測定に取り組みます。	児童生徒放射線対策支援事業費【保健体育課】
② 適切な部活動体制の推進														
県立学校(県立中学校を含む)への部活動指導員配置校数	校	64	45	C	教員の負担軽減が図られたと回答した学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	部活動指導員の配置による学校部活動の資質の向上や、適切な部活動運営を図るため、引き続き部活動連絡会等の研修機会を促した説明や、配慮事例の情報提供に取り組みます。	教職員人事管理費(部活動指導員配置事業費)【保健体育課】
大会出場補助申請者数に対する補助者数の割合	%	100	100	A	-	-	-	-	a	a	a	継続	東日本大震災で被災した生徒に対し、高等学校総合体育大会及び中学校体育大会への選手派遣経費の継続した支援に取り組みます。	いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援事業費(いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援費補助)【保健体育課】
申請対象団体への補助率	%	100	100	A	全国大会等派遣、強化事業実施の競技数	競技	32	34	A	a	a	継続	全国高等学校体育大会への選手派遣費(宿泊費・交通費)及び東北高等学校選手権大会の本県開催経費の補助をするとともに、競技力向上を図るうえで重要な世代である高校生を対象に強化事業費の一部を補助し、引き続き、活動の支援に取り組みます。	岩手県高等学校体育連盟強化事業費補助【保健体育課】
申請対象団体への補助率	%	100	100	A	全国大会等派遣、強化事業実施の競技数	競技	19	16	B	a	b	継続	全国中学校体育大会への選手派遣費(宿泊費・交通費)及び東北中学校体育大会の本県開催経費の補助をするとともに、競技力向上を図るうえで重要な世代である中学生を対象に強化事業費の一部を補助し、引き続き、活動の支援に取り組みます。	岩手県中学校体育連盟強化事業費補助【保健体育課】
検討(運営)会議の開催	回	3	6	A	実践研究対象部活動数	部	6	7	A	a	a	継続	中学校の部活動を段階的に地域クラブ活動に移行するため、国ガイドライン等を参考として令和5年度に策定する「岩手県における学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方に関する方針」に基づき、休日における地域クラブ活動に関する実証事業の実施や県内外の地域クラブ活動のモデル事業の成果を市町村教育委員会等に広げるよう取り組みます。	運動部活動の地域連携推進事業費【保健体育課】
14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます														
① 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実														
校務補助員の配置人数	人	38	38	A	障がいの者の実用率	%	2.5	2.52	A	a	a	継続	法定雇用率の達成に向けて、当該事業による障がいの者の任用に継続して取り組みます。	教職員費(障がいの者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】
校務補助員の配置人数	人	4	4	A	障がいの者の実用率	%	2.5	2.52	A	a	a	継続	法定雇用率の達成に向けて、当該事業による障がいの者の任用に継続して取り組みます。	管理運営費(障がいの者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】
企業との連携協議会対象校数	校	5	5	A	現場実習及び企業との連携協議会を実施した対象校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	企業、学校、地域が一体となり、障がいのある生徒の就労を支援する体制の整備に引き続き取り組みます。	特別支援教育推進事業費(特別支援学校キャリア教育推進事業費)【学校教育室】
職業指導支援員の配置及び企業との連携協議会の設置校数	校	5	5	A	企業での現場実習の実施回数	回	10	10	A	a	a	継続	企業、学校、地域が一体となり、障がいのある生徒の就労を支援する体制の整備に引き続き取り組みます。	特別支援教育推進事業費(特別支援学校キャリア教育推進事業費)【学校教育室】
② 各校種における指導・支援の充実														
支援員配置人数	人	34	34	A	支援員の配置により成果のあった学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	発達障がいを持つ生徒の高校への進学が増えていることから、生徒個々の学力の保障と高校生活の充実のため支援員の配置に引き続き取り組みます。	特別支援教育推進事業費(特別支援教育かがやきプラン推進事業費)【学校教育室】
③ 教育環境の充実・県民理解の促進														
巡回相談をした特別支援学校校数	校	15	15	A	◆巡回相談要請への対応率	%	100	100	A	a	a	継続	「共に学び、共に育つ教育」の実現に向けて、各校種での校内体制を整え、指導の充実を図るとともに、専門性の向上に引き続き取り組みます。	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業費)【学校教育室】
教員研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	70	70	A	研修会参加人数	人	1,800	1,800	A	a	a	継続	学校への看護師の適切な配置に努めるとともに、看護師を対象とした研修の実施など臨時的な対応が必要な児童生徒が安心して教育を受けられる環境の整備に取り組みます。	特別支援教育推進事業費(特別支援学校医的ケア体制整備事業費)【学校教育室】
看護師等研修会の開催	回	1	1	A	看護師等研修会への参加率	%	100	100	A	a	a	継続	学校への看護師の適切な配置に努めるとともに、看護師を対象とした研修の実施など臨時的な対応が必要な児童生徒が安心して教育を受けられる環境の整備に取り組みます。	特別支援教育推進事業費(特別支援学校医的ケア体制整備事業費)【学校教育室】
看護師の配置率	%	100	100	A	◆看護師による医的ケアの実施割合	%	100	100	A	a	a	継続	学校への看護師の適切な配置に努めるとともに、看護師を対象とした研修の実施など臨時的な対応が必要な児童生徒が安心して教育を受けられる環境の整備に取り組みます。	特別支援教育推進事業費(特別支援学校医的ケア体制整備事業費)【学校教育室】
15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります														
① いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対応														
実施する研修の回数	回	14	13	B	研修の成果があったとする受講者の割合	%	100	100	A	b	a	継続	教員の資質能力の向上を図るため、新たな研修体系に基づき、最新の教育動向や本県の教育課題解決に直結する教員ニーズを踏まえた研修に引き続き取り組みます。	教職員研修費(中堅教諭等資質向上研修・ステップアップ研修費)【学校教育室】
いじめ問題に関する研修会開催回数	回	13	13	A	研修会へ教員を参加させた学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	関係機関と連携していじめ問題に対応できるよう、岩手県いじめ問題対策連絡協議会の開催や、教員研修に取り組みます。また、いじめ問題の対応や不登校支援等について、いじめ対応・不登校支援等アドバイザーが助言することにより、学校の初期段階における適切な対応を支援します。	いじめ不登校対策事業費(いじめ不登校対策事業費)【学校教育室】
県いじめ問題対策連絡協議会の開催回数	回	2	2	A	「いじめ対応・不登校支援等アドバイザー」に相談のあった、いじめ事案及び不登校支援への対応率	%	-	-	-	a	a	継続	関係機関と連携していじめ問題に対応できるよう、岩手県いじめ問題対策連絡協議会の開催や、教員研修に取り組みます。また、いじめ問題の対応や不登校支援等について、いじめ対応・不登校支援等アドバイザーが助言することにより、学校の初期段階における適切な対応を支援します。	いじめ不登校対策事業費(いじめ不登校対策事業費)【学校教育室】
② 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進														
スクールソーシャルワーカーの配置人数	人	18	18	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A	a	a	継続	不登校や、生徒指導上の諸課題に対応するため、子どもを取り巻く環境への働きかけが有効であることから、スクールソーシャルワーカーの配置、活用促進等に引き続き取り組みます。	児童生徒健全育成推進費(スクールソーシャルワーカー(SSW)配置事業費)【学校教育室】
小学校のスクールカウンセラー配置、対応校数	校	140	138	B	◆相談希望への対応率	%	100	100	A	b	a	継続	スクールカウンセラーの中学校等への配置や、巡回型カウンセラーの教育事務所への配置により、引き続き児童生徒の心のサポート及び問題行動等へ対応できる体制整備に取り組みます。	児童生徒健全育成推進費(スクールカウンセラー等配置事業費)【学校教育室】
中学校のスクールカウンセラー配置校数	校	145	145	A	-	-	-	-	a	a	a	継続	児童生徒の生徒指導上の諸課題に対し、24時間相談できる体制を維持し、相談対応による支援を推進します。	児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル事業費)【学校教育室】
電話相談窓口の設置・運営	箇所	3	3	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A	a	a	継続	児童生徒の生徒指導上の諸課題に対し、24時間相談できる体制を維持し、相談対応による支援を推進します。	児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル事業費)【学校教育室】
携帯カードの作成枚数	枚	137,800	137,800	A	-	-	-	-	a	a	a	継続	児童生徒の居場所づくりのため、市町村が行う教育支援センターの設置に要する経費の支援に引き続き取り組みます。	いじめ不登校対策事業費(不登校対策推進事業費補助)【学校教育室】
教育支援センターの設置等に係る配置職員への補助件数	件	-	-	-	教育支援センターを設置済みの市町村数	市町村	-	-	-	a	a	継続	児童生徒の居場所づくりのため、市町村が行う教育支援センターの設置に要する経費の支援に引き続き取り組みます。	いじめ不登校対策事業費(不登校対策推進事業費補助)【学校教育室】
③ デジタル社会における児童生徒の健全育成に向けた対策の推進														
実施する研修の回数	回	14	13	B	研修の成果があったとする受講者の割合	%	100	100	A	b	a	継続	教員の資質能力の向上を図るため、新たな研修体系に基づき、最新の教育動向や本県の教育課題解決に直結する教員ニーズを踏まえた研修に引き続き取り組みます。	教職員研修費(中堅教諭等資質向上研修・ステップアップ研修費)【学校教育室】

【Ⅲ 教育】97事業（再掲60事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額(千円)	繰越額(千円)	9月現計額(千円)	
									うち一般	財源・県債
16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます										
① 安全でより良い教育環境の整備										
3-36	教委			総	指導運営費(地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費)【保健体育課】	地域との連携を重視し、地域のボランティアを活用するなど地域社会全体で学校安全に取り組む体制を整備し、安全で安心できる学校が確立される取組を行う。	2,150	0	2,231	1,125
3-37	教委			総	こどもの安心・安全対策費【保健体育課】	児童生徒の安全を守るため、送迎バスへの安全装置の整備を推進する。	0	73,880	0	0
3-38	教委			復・総	学校安全総合支援事業費(学校安全総合支援事業費)【学校教育室】	震災や自然災害、交通事故等の発生等を踏まえ、学校、家庭、関係機関・団体等が連携し、全ての児童生徒が安全に関する資質・能力の育成や、組織的な取組を行う安全管理体制の充実を図るモデル事業を展開し、事例の紹介や普及を図ることにより、学校安全推進体制を構築する。	4,130	0	5,539	0
3-39	教委				校舎建設事業費(屋内運動場整備事業)【教育企画室(施設)】	高等学校の教育環境の充実を図るため、盛岡地区統合新設校の体育施設を整備する。	-	-	129,580	129,580
3-40	教委				校舎大規模改修事業費(校舎大規模改修事業費)【教育企画室】	東日本大震災津波と同規模の地震に対する生徒等の安全性と、安心して学べる教育環境を確保するため、耐震補強が必要な校舎等の改修を行う。	592,257	41,187	1,061,606	1,060,788
3-41	教委				理科教育設備整備費【教育企画室】	理科教育振興法に基づき、高等学校の理科教育設備(顕微鏡等)を整備する。	9,852	0	10,000	5,000
3-42	教委				産業教育設備整備費【教育企画室】	社会の即戦力となる人材を育成するため、高等学校の産業教育設備(実験・実習設備)を整備する。	49,643	0	21,716	21,716
3-43	教委				部活動設備整備費【教育企画室】	高等学校の学校教育活動の一環として実施する部活動の設備を整備する。	6,525	0	5,029	5,029
3-44	教委				情報処理教育設備整備費【教育企画室】	学習指導要領に基づく情報教育を推進し、情報活用能力の向上を図り、実社会における適応能力を増やすため、高等学校の情報処理機器(パソコン)を整備する。	130,846	0	167,267	167,267
3-45	教委				校舎建設事業費(校舎改築事業)【教育企画室】	教育環境の安全性を図るため、老朽化した校舎等の改築を実施する。	142,055	313,606	290,386	290,386
3-46	教委				校舎大規模改修事業費(屋内運動場大規模改修事業)【教育企画室】	教育環境の安全性を図るため、老朽化した屋内運動場(体育館)等の改修を実施する。	3,592	0	324,045	324,045
3-47	教委			総	高等学校教育改革推進費(新しい県立高等学校整備計画策定等事業費)【学校教育室】	令和3年度から令和7年度までの「新たな県立高等学校再編計画後期計画」の策定に向けた取組や計画の推進とともに、県立宮古宮高高等学校の教育環境整備を実施する。	13,570	0	17,432	17,406
3-48	教委				教職員人事管理費(再発防止岩手モデル推進事業費)【教職員課】	再発防止「岩手モデル」策定に向けて、再発防止「岩手モデル」策定委員会による検討や研修会等の開催による具体的再発防止策を推進する。	2,124	0	3,401	3,401
② 魅力ある学校づくりの推進										
(2-57)	教委	再		総	いわて地域学校連携促進事業費(生涯学習文化財課)	学校を取り巻く諸問題に地域全体で対応し、教育効果を高めるため、地域と学校の連携強化を支援し、学校が地域の人々と目標を共有して地域と一体となって子供たちを育む「コミュニティ・スクール」を推進する。	(260)	(0)	(598)	(598)
(2-58)	教委	再		総	指導運営費(県立学校コミュニティ・スクール推進事業費)【学校教育室】	学校が地域の人々と目標を共有して地域と一体となって子供たちを育むため、県立学校に「コミュニティ・スクール」を導入する。	(785)	(0)	(7,552)	(7,552)
3-49	教委			総	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(ネットワーク共創事業費)【学校教育室】	小規模校における「高校魅力化」の取組を全県に展開するため、外部人材の活用による高校及び地域の「高校魅力化」の取組支援、情報発信等を実施するとともに、県外生の受入を推進する。	8,853	0	19,130	9,595
3-50	教委			総	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(探究共創事業費)【学校教育室】	高校と自治体や地元企業・大学等が協働し、地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへの取組を推進する。	10,618	0	15,556	7,778
3-51	教委				指導運営費(特色・魅力あるカリキュラム調査事業費)【学校教育室】	大規模高校において、先進的で特色・魅力あるカリキュラム等に取り組むことにより、普通科改革の教育モデルとなる教育の実現を目指す。	5,342	0	5,600	0
(3-5)	教委	再		総	遠隔教育ネットワーク構築事業費【学校教育室】	本格的な遠隔教育の実施に向けたICT機器の整備や指導法の研究を実施する。	(1,424)	(0)	(4,775)	(0)
③ 多様な教育ニーズに対応する教育機会の確保										
(3-35)	教委	再		総	児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル事業費)【学校教育室】	いじめ等に悩む児童生徒及び保護者のための24時間電話相談窓口を開設する。	(3,547)	(0)	(3,628)	(2,419)
3-52	教委				いじめ不登校対策事業費(不登校等対策推進事業費補助)【学校教育室】	児童生徒の居場所づくりのため、市町村が行う教育支援センターの設置に要する経費を補助する。	-	-	17016	11344
④ 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上										
3-53	教委				すこやかサポート推進事業費【教職員課】	小学校における基本的な生活習慣の定着と基礎学力の向上を図るため、非常勤講師を配置し、きめ細かな指導を行う。	70,175	0	74,357	52,774
3-54	教委				教職員人事管理費(教職員の健康確保推進事業費)【教職員課】	教職員の勤務環境を改善し、健康の保持・増進を図るため、客観的な勤務時間把握に基づく時間外勤務の抑制に向けた取組、労働安全衛生体制の充実、療養者の復職支援及び疾病の予防等の取組を総合的に実施する。	299	0	366	366
3-55	教委				教職員費(学校生活サポート推進事業費)【教職員課】	中学校における生徒指導や学習定着状況等の諸課題を改善するため、非常勤講師等を配置し、教員の取組をサポートする。	69,791	0	74,357	52,774
3-56	教委				教職員人事管理費(スクールサポートスタッフ配置事業費)【教職員課】	教員の勤務負担を軽減し、児童生徒への指導や教材研究等に一層注力できる環境を整備するため、業務支援を行う非常勤職員を配置する。	11,770	0	12,855	9,830
3-57	教委				教職員費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】	障がい者が地域の一人として共に生活できるよう学校における雇用の拡大を図るとともに教員の業務支援のため、障がい者を校務補助員として高等学校に配置する。	91,074	0	96,215	95,804
3-58	教委				管理運営費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】	障がい者が地域の一人として共に生活できるよう学校における雇用の拡大を図るとともに教員の業務支援のため、障がい者を校務補助員として特別支援学校に配置する。	9,196	0	10,162	10,119
3-59	教委			復	教職員人事管理費(被災教職員健康管理支援事業費)【教職員課】	スーパーバイザー(専門医)による助言・指導を得て、復興期の教職員のメンタルヘルスケアに係る施策の強化、相談体制の充実を図るとともに、研修会等を開催する。	2,850	0	3,154	0

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向		事業名		
指標名	単位	令和4年度		指標名	単位	令和4年度		活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明			
		計画値	実績値			達成度	目標値						実績値	達成度
16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます														
① 安全でより良い教育環境の整備														
スクールガード・リーダー養成講習会の開催	回	2	2	A	講習会参加者数	人	33	56	A	a	a	継続	学校における安全体制を整備するため、各市町村で実施しているスクールガードリーダーの配置や学校安全ボランティア(スクールガード)による子供の見守り活動の継続支援に取り組みます。	指導運営費(地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費)【保健体育課】
県立特別支援学校スクールバスの安全装置整備台数	台	-	-	-	県立特別支援学校スクールバスの安全装置整備率	%	-	-	-	-	-	終了	令和5年度で本事業は終了します。	こどもの安心・安全対策費【保健体育課】
-	-	-	-	-	申請のあった市町村への補助率	%	-	-	-	-	-	継続	学校防災アドバイザー派遣や研修会の実施等により、各学校における実践的な防災教育が推進されており、近年の自然災害発生状況に鑑み、今後も地域・地域・関係機関等と連携した安全教育に取り組みます。	学校安全総合支援事業費(学校安全総合支援事業費)【学校教育室】
学校防災アドバイザー派遣校数	校	35	50	A	避難訓練や危機管理マニュアルの見直しを行った学校数	校	50	50	A	a	a	継続	学校防災アドバイザー派遣や研修会の実施等により、各学校における実践的な防災教育が推進されており、近年の自然災害発生状況に鑑み、今後も地域・地域・関係機関等と連携した安全教育に取り組みます。	学校安全総合支援事業費(学校安全総合支援事業費)【学校教育室】
防災教育研修会の開催回数	回	1	1	A	研修受講者の理解度	%	80	80	A	a	a	継続	学校防災アドバイザー派遣や研修会の実施等により、各学校における実践的な防災教育が推進されており、近年の自然災害発生状況に鑑み、今後も地域・地域・関係機関等と連携した安全教育に取り組みます。	学校安全総合支援事業費(学校安全総合支援事業費)【学校教育室】
県立学校の屋内運動場整備着手施設数	施設	-	-	-	県立学校の屋内運動場整備実施施設数	施設	-	-	-	a	-	継続	高等学校の教育環境の充実を図るため、盛岡地区統合新設校に体育施設を整備するものであり、計画に沿って、継続して事業に取り組みます。	校舎建設事業費(屋内運動場整備事業)【教育企画室(施設)】
県立学校の長寿命化改良・大規模改造着手施設数	施設	-	-	-	県立学校の長寿命化改良・大規模改造実施施設数	施設	-	-	-	-	-	継続	老朽化した校舎の大規模改造等により生徒の安全を確保するほか、家庭や社会の変化に伴うニーズ等に対応した教育環境の改善をしようとするものであり、計画に沿って、継続して事業に取り組みます。	校舎大規模改造事業費(校舎大規模改造事業費)【教育企画室】
県立学校の普通教室への冷房設備工事着手施設数	施設	-	-	-	県立学校の普通教室への冷房設備工事実施施設数	施設	-	-	-	-	-	継続	老朽化した校舎の大規模改造等により生徒の安全を確保するほか、家庭や社会の変化に伴うニーズ等に対応した教育環境の改善をしようとするものであり、計画に沿って、継続して事業に取り組みます。	校舎大規模改造事業費(校舎大規模改造事業費)【教育企画室】
-	-	-	-	-	理科教育設備整備学校数	校	10	11	A	-	a	継続	理科教育を行う上で必要不可欠な観察・実験のための設備や、学習指導要領の改訂に対応した設備の導入又は更新に継続的に取り組みます。	理科教育設備整備費【教育企画室】
-	-	-	-	-	産業教育設備整備学校数	校	10	10	A	-	a	継続	生徒が、農業、工業、商業、水産業その他の産業に従事するために必要な知識・技能を習得するために効果的な設備の導入又は更新に継続的に取り組みます。	産業教育設備整備費【教育企画室】
-	-	-	-	-	部活動設備整備学校数	校	16	16	A	-	a	継続	生徒が、スポーツ・文化・科学・芸術等の楽しさや喜びを味わい、豊かな学校生活を自ら想像する活動の場とするために効果的な設備の導入又は更新に継続的に取り組みます。	部活動設備整備費【教育企画室】
-	-	-	-	-	情報処理教育設備整備学校数	校	20	41	A	-	a	継続	耐用年数による定期的更新を継続的に取り、授業での活用を支障がないように取り組みます。	情報処理教育設備整備費【教育企画室】
県立学校の校舎改築着手施設数	施設	2	2	A	県立学校の校舎改築実施施設数	施設	-	-	-	a	-	継続	老朽化した校舎等の改築により生徒の安全を確保するものであり、計画に沿って、継続して事業に取り組みます。	校舎建設事業費(校舎改築事業)【教育企画室】
県立学校の屋内運動場大規模改造着手施設数	施設	2	2	A	県立学校の屋内運動場大規模改造実施施設数	施設	-	-	-	a	-	継続	老朽化した屋内運動場(体育館)の大規模改造等により生徒の安全を確保するものであり、計画に沿って、継続して事業に取り組みます。	校舎大規模改造事業費(屋内運動場大規模改造事業)【教育企画室】
高校の魅力向上に向けた意見交換会の回数	回	9	8	B	高校の魅力向上に向け意見交換を行う地域	地区	2	2	A	-	a	継続	子どもたちにとってより良い教育環境を整えているために、高校再編計画後期計画策定後における、その推進を着実に進めるとともに、地域と学校の連携による高校の魅力向上に繋がる取組が進むよう引き続き取り組みます。	高等学校教育改善推進費(新しい県立高等学校整備計画策定等事業費)【学校教育室】
-	-	-	-	-	高校の魅力向上に向けた意見交換会参加者数	人	28	32	A	-	a	継続	子どもたちにとってより良い教育環境を整えているために、高校再編計画後期計画策定後における、その推進を着実に進めるとともに、地域と学校の連携による高校の魅力向上に繋がる取組が進むよう引き続き取り組みます。	高等学校教育改善推進費(新しい県立高等学校整備計画策定等事業費)【学校教育室】
再発防止に向けた取組回数	回	-	-	-	研修の成果があったとする受講者の割合	%	-	-	-	-	-	継続	教育職員等の体罰・ハラスメント事案及び当該事案に関連する児童生徒の自死事案の再発防止のため、再発防止「岩手モデル」策定委員会において協議した再発防止策について、引き続き取り組みます。	教職員人事管理費(再発防止岩手モデル推進事業費)【教職員課】
② 魅力ある学校づくりの推進														
地域とともにある学校づくり推進フォーラム開催回数	回	6	6	A	地域とともにある学校づくり推進フォーラム参加者数	人	600	715	A	a	a	継続	地域と学校が連携・協働し、「学校を核とした地域づくり」地域とともにある学校づくりの推進に向け、引き続き関係者を対象とした研修会の開催に取り組みます。	いわて地域学校連携促進事業費(生涯学習文化財課)
-	-	-	-	-	コミュニティ・スクール導入校	校	35	36	A	-	a	継続	地域と学校の連携・協働を推進するため、関係者への周知を図るなどして、引き続き県立学校へのコミュニティ・スクール導入に向けて取り組みます。	指導運営費(県立学校コミュニティ・スクール推進事業費)【学校教育室】
魅力化フォーラムの開催回数	回	1	1	A	高校魅力化の取組を情報発信した高校数	校	63	63	A	a	a	継続	全県における「高校魅力化」の取組を充実させるため、市町村等との連携強化、各校の魅力ある取組の県内外への周知、生徒の学びを支える教員・関係者の資質・能力の向上に取り組みます。	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(ネットワーク共創事業費)【学校教育室】
魅力ある学校づくりを実施した高校数	校	63	63	A	事業目的の成果があった高校の割合(評価ランクB以上の高校の割合)	%	100	98	B	-	a	継続	高校と自治体や地元企業・大学等が協働し、地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへの取組を引き続き推進します。	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(探究共創事業費)【学校教育室】
-	-	-	-	-	協議体(魅力化コンソーシアム)を設置している高校(分校を含む)の割合	%	60.9	61.9	A	-	a	継続	協議体(魅力化コンソーシアム)を設置している高校(分校を含む)の割合	協議体(魅力化コンソーシアム)を設置している高校(分校を含む)の割合
コンソーシアム会議の開催回数	回	3	3	A	運営指導委員会開催数	回	2	2	A	a	a	継続	普通科改革の教育モデルとなる教育の実現を目指し、先進的で特色・魅力あるカリキュラム等に取り組みます。	指導運営費(特色・魅力あるカリキュラム調査事業費)【学校教育室】
遠隔教育に向けて取り組んだ県立高校数	校	5	5	A	遠隔教育を実施した科目の延べ数	科目	6	6	A	a	a	継続	遠隔教育の実施に向けたICT機器等の整備や指導法の研究を推進します。	遠隔教育ネットワーク構築事業費【学校教育室】
③ 多様な教育ニーズに対応する教育機会の確保														
電話相談窓口の設置・運営	箇所	3	3	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A	-	a	継続	児童生徒の生徒指導上の諸課題に対し、24時間相談できる体制を維持し、相談対応による支援を推進します。	児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル事業費)【学校教育室】
携帯カードの作成枚数	枚	137,800	137,800	A	-	-	-	-	-	-	-	継続	児童生徒の居場所づくりのため、市町村が行う教育支援センターの設置に要する経費の支援に引き続き取り組みます。	いじめ不登校対策事業費(不登校等対策推進事業費補助)【学校教育室】
教育支援センターの設置等に係る配置職員への補助件数	件	-	-	-	教育支援センターを設置済みの市町村数	市町村	-	-	-	a	a	継続	児童生徒の居場所づくりのため、市町村が行う教育支援センターの設置に要する経費の支援に引き続き取り組みます。	いじめ不登校対策事業費(不登校等対策推進事業費補助)【学校教育室】
④ 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上														
小学校で30人を超える学級を有し、少人数加配のない学校への非常勤講師配置率	%	100	100	A	学習指導面での改善率	%	90	90	A	a	a	継続	非常勤講師の配置により、小学校における基本的な生活習慣の定着と基礎学力の向上を図るためのきめ細かな指導に取り組みます。	すざこサポート推進事業費【教職員課】
市町村立小・中・義務教育学校安全衛生管理研修会の開催回数	回	4	4	A	市町村教委の労働安全衛生体制の整備数(学校の多文化解消を話し合う場(包括的な衛生委員会等)の設置)	市町村	33	33	A	a	a	継続	小中学校管理職を対象とした研修会を開催することにより、労働安全衛生管理体制の定着を推進します。	教職員人事管理費(教職員の健康確保推進事業費)【教職員課】
生徒指導面の課題に重点的に取り組む必要がある学校への非常勤講師等配置率	%	100	100	A	生徒指導面での改善率	%	85	81	B	a	b	継続	非常勤講師等の配置により、中学校における生徒指導等の諸課題を改善するため、教員のサポートに取り組みます。	教職員費(学校生活サポート推進事業費)【教職員課】
スクールサポートスタッフの配置人数	人	7	7	A	業務支援体制を整備し負担軽減の効果があつた学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	当該スクールサポートスタッフの配置により、教職員の業務負担軽減が図られることから、支援体制の整備に継続的に取り組みます。	教職員人事管理費(スクールサポートスタッフ配置事業費)【教職員課】
校務補助員の配置人数	人	38	38	A	障がい者の実用率	%	2.5	2.52	A	a	a	継続	法定雇用率の達成に向けて、当該事業による障がい者の任用に継続して取り組みます。	教職員費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】
校務補助員の配置人数	人	4	4	A	障がい者の実用率	%	2.5	2.52	A	a	a	継続	法定雇用率の達成に向けて、当該事業による障がい者の任用に継続して取り組みます。	管理運営費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】
保健師等による巡回相談(沿岸南部教育事務所管内小中学校)対応校数	校	46	46	A	相談希望への対応率	%	100	100	A	a	a	継続	保健師等が被災地域の小中学校を巡回訪問し、個別相談を実施することにより、教職員の心身の不調を早期に発見するとともに、スーパーバイザーの助言指導を得て、メンタルヘルスマテリアルに係る施策に取り組みます。	教職員人事管理費(被災教職員健康管理支援事業費)【教職員課】

【Ⅲ 教育】97事業（再掲60事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	
									うち一般 財源・県債	
3-60	教委				教職員人事管理費(幼稚園教諭免許取得支援事業費補助)【教職員課】	子どもを安心して育てることができる環境を整備するため、幼保連携型認定こども園での幼稚園教諭免許取得を目指す者にその取得に要する経費の一部を補助する。	0	0	120	60
17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します										
① 各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援										
3-61	ふる振			総	私立学校運営費補助【学事振興課】	私立学校の教育条件の維持向上及び保護者の経済的負担の軽減を図り、その健全な発展に資するため、学校運営費の一部を補助する。	3,373,269	0	3,431,558	2,791,637
(2-20)	ふる振	再		復・総	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【学事振興課】	東日本大震災津波により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、「いわての学び希望基金」を活用して、大学等への進学に必要な経費を給付し、経済的理由によって進学を断念することがないよう支援する。	(5,400)	(0)	(5,700)	(0)
(2-21)	ふる振	再		総	私立高等学校等授業料等減免補助【学事振興課】	私立高等学校の生徒の負担軽減を図るため、就学支援金の国の交付額を超えた授業料の減免等に要する経費の一部を補助する。	(30,229)	(0)	(38,146)	(37,963)
(2-22)	ふる振	再		復・総	私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助【学事振興課】	被災により就学等が困難となった私立学校等の児童生徒等の負担軽減を図るため、学校法人等が行う授業料等の減免に要する経費の一部を補助する。	(22,170)	(0)	(42,463)	(0)
(2-23)	ふる振	再		復・総	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学事振興課】	被災により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、学校生活等に必要経費を給付する。	(6,703)	(0)	(9,336)	(0)
(2-24)	ふる振	再		総	私立高等学校等就学支援金交付金【学事振興課】	私立高等学校等における教育費の負担軽減を図るため、就学支援金を交付する。	(1,780,730)	(0)	(1,885,740)	(0)
(2-25)	ふる振	再		総	奨学のための給付金支給事業費【学事振興課】	私立学校等における授業料以外の教育費の負担軽減を図るため、奨学のための給付金を支給する。	(120,979)	(0)	(138,642)	(92,428)
(2-26)	ふる振	再		総	学び直しへの支援事業費補助【学事振興課】	就学支援金支給期間の経過後も授業料についての支援を行い、低所得世帯の教育費負担の軽減と教育の機会拡充を図る。	(793)	(0)	(5,738)	(0)
(2-27)	ふる振	再		総	私立専修学校専門課程授業料等減免補助【学事振興課】	私立専修学校専門課程の生徒の経済的負担の軽減を図るため、学校設置者が行う授業料等減免に要する経費を補助する。	(315,650)	(0)	(341,201)	(170,601)
(2-28)	ふる振	再		総	私立高等学校専攻科等生徒就学支援費補助【学事振興課】	私立高等学校等の専攻科に在学する生徒を対象とした学校設置者が行う授業料減免事業に係る経費を補助する。	(16,258)	(0)	(17,903)	(8,952)
② 私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進										
3-62	ふる振				私立学校耐震化支援事業費補助【学事振興課】	私立学校設置者が実施する施設の耐震化に要する経費の一部を補助する。	35,931	0	12,476	10,722
18 地域に貢献する人材を育てます										
① 「いわての復興教育」などの推進										
(3-38)	教委	再		復・総	学校安全総合支援事業費(学校安全総合支援事業費)【学校教育室】	震災や自然災害、交通事故等の発生等を踏まえ、学校、家庭、関係機関・団体等が連携し、全ての児童生徒が安全に関する資質・能力の育成や、組織的な取組を行う安全管理体制の充実を図るモデル事業を展開し、事例の紹介や普及を図ることにより、学校安全推進体制を構築する。	(4,130)	(0)	(5,539)	(0)
3-63	教委			復・総	いわての復興教育推進事業費【学校教育室】	「震災津波の経験を後世に語り継ぎ、自らのあり方を考え、未来志向の社会づくり」の具現化のため、被災地における復興教育の推進を支援し、さらに副読本を活用した教育活動を県内全ての公立小・中学校、義務教育学校、高等学校及び特別支援学校において実施することにより、岩手の復興、発展、地域防災の担い手となる人材育成を一層推進する。	24,791	0	53,196	0
(3-50)	教委	再		総	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(探究共創事業費)【学校教育室】	高校と自治体や地元企業・大学等が協働し、地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへの取組を推進する。	(10,618)	(0)	(15,556)	(7,778)
(3-10)	教委	再		復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】	岩手の復興・発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立等の各学校の取組を支援する。	(12,400)	(0)	(17,360)	(0)
② キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成										
3-64	教委			総	キャリアアップサポート推進事業費補助【学校教育室】	高校生の地元定着に向けて岩手県産業教育振興会が取り組む「キャリアアップサポート推進事業」に対して補助する。	768	0	1,000	1,000
(3-50)	教委	再		総	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(探究共創事業費)【学校教育室】	高校と自治体や地元企業・大学等が協働し、地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへの取組を推進する。	(10,618)	(0)	(15,556)	(7,778)
(3-10)	教委	再		復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】	岩手の復興・発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立等の各学校の取組を支援する。	(12,400)	(0)	(17,360)	(0)
3-65	教委				産業教育実習船代船建造費【教育企画室】	水産教育の環境整備を図るため、老朽化した共同実習船「りあす丸」の代船の建造に取り組みます。	11,556	752,248	0	0
③ ものづくり産業人材の育成・確保・定着										
3-66	商工			復・総	未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業【ものづくり自動車産業振興室】	地域ものづくりネットワークを中心とした産官連携による小学生から企業人まで各段階に応じた人材育成と県内就職促進の取組を推進する。	21,346	0	23,594	11,894
3-67	商工			総	いわて産業人材奨学金返還支援基金出捐金【ものづくり自動車産業振興室】	産業界等からの基金への出捐を募り、助成金を交付することにより、県内就職した大学生等の奨学金返還を支援する。	62,310	0	90,000	45,000
3-68	商工			総	AI人材育成・社会実証強化事業費【経営支援課】	今後、様々な分野での活用が想定されるAI技術に対応した人材育成の質的充実・量的確保が求められることから、担い手の中心と期待される工学及び情報学部系の高専・大学における教育強化のほか、人材不足が深刻化している専門技術人材や社会のニーズに対応したAI人材を育成するため、産官連携による実践的AI人材ネットワークを構築する。	4,284	0	5,720	2,918
3-69	商工			総	先端自動車関連技術人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】	本県における次世代の自動車産業を担う人材を重点的に育成するため、電子化・電動化等の最先端の自動車関連技術に関する講座を実施する。	1,100	0	1,100	550
(6-52)	商工	再		復・総	半導体関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	半導体関連産業の集積に向けて、地場企業の取組拡大を促進するとともに、人材育成の取組を推進する。	(8,231)	(0)	(8,296)	(5,809)

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向		事業名		
指標名	単位	令和4年度		指標名	単位	令和4年度		活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明			
		計画値	実績値			達成度	目標値						実績値	達成度
事業の推進に向けた周知(HPIによる紹介)回数	回	1	1	A	幼稚園教諭免許取得率	%	100	-	-	a	-	継続	子ども子育て支援制度により、認定こども園勤務者の幼稚園教諭免許所得に係る単位等軽減措置が令和6年度まで継続され、国の補助金が活用できることから、事業を継続し、免許所有者の増加に取り組みます。	教職員人事管理費(幼稚園教諭免許取得支援事業費補助)【教職員課】
17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します														
① 各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援														
事業の推進に向けた説明校数	校	13	13	A	私立学校における特色ある教育活動の実施率	%	62.4	64.1	A	a	a	継続	補助金を継続して交付し、私立学校における教育活動の充実に向けた支援に取り組みます。	私立学校運営費補助【学事振興課】
-	-	-	-	-	大学等進学支援一時金の給付率	%	100	100	A	-	a	継続	給付金を継続して給付し、被災した低所得世帯の高校生等の負担軽減に取り組みます。	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【学事振興課】
-	-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	-	a	継続	補助金を継続して交付し、就学等が困難となった児童生徒等の負担軽減に取り組みます。	私立高等学校等授業料等減免補助【学事振興課】
-	-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	-	a	継続	補助金を継続して交付し、被災により就学等が困難となった児童生徒等の負担軽減に取り組みます。	私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助【学事振興課】
-	-	-	-	-	教科書購入費等給付金の給付率	%	100	100	A	-	a	継続	給付金を継続して交付し、被災した低所得世帯の高校生等の負担軽減に取り組みます。	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学事振興課】
-	-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A	-	a	継続	就学支援金を継続して交付し、私立高等学校等における教育に係る経済的な負担の軽減に取り組みます。	私立高等学校等就学支援金交付金【学事振興課】
-	-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	-	a	継続	給付金を継続して給付し、授業料以外の教育費負担の軽減に取り組みます。	奨学のための給付金支給事業費【学事振興課】
-	-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A	-	a	継続	補助金を継続して交付し、就学支援金支給期間の経過後に学び直そうとする生徒の教育機会の確保に取り組みます。	学び直しへの支援事業費補助【学事振興課】
-	-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	-	a	継続	授業料等減免補助金を継続して交付し、私立専修学校専門課程に在学する生徒で経済的理由により修学が困難なものの負担軽減に取り組みます。	私立専修学校専門課程授業料等減免補助【学事振興課】
-	-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	-	a	継続	補助金を継続して交付し、私立高等学校専攻科及び特別支援学校専攻科に在学する生徒で経済的理由により修学が困難なものの負担軽減に取り組みます。	私立高等学校専攻科等生徒学費支援費補助【学事振興課】
② 私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進														
事業の推進に向けた説明校数	校	13	13	A	私立学校の耐震化率	%	93.0	92.0	B	a	b	継続	補助金を継続して交付し、私立学校における耐震化支援に取り組みます。	私立学校耐震化支援事業費補助【学事振興課】
補助事業の交付決定校数	校	2	2	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18 地域に貢献する人材を育てます														
① 「いわての復興教育」などの推進														
学校防災アドバイザー派遣校数	校	35	50	A	避難訓練や危機管理マニュアルの見直しを行った学校数	校	50	50	A	a	a	継続	学校防災アドバイザー派遣や研修会の実施等により、各学校における実践的な防災教育が推進されており、近年の自然災害発生状況に鑑み、今後も家庭・地域・関係機関等と連携した安全教育に取り組みます。	学校安全総合支援事業費(学校安全総合支援事業費)【学校教育室】
防災教育研修会の開催回数	回	1	1	A	研修受講者の理解度	%	80	80	A	-	-	-	-	-
いわての復興教育実施校の割合	%	100	100	A	取組のねらいを達成した学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	児童生徒の実態や地域の実情等にに応じた「いわての復興教育」が、指定校を中心に推進されており、各校の実践を広く周知することで、全県での「いわての復興教育」を一層推進します。	いわての復興教育推進事業費【学校教育室】
魅力ある学校づくりを実施した高校数	校	63	63	A	事業目的の成果があった高校の割合(評価ランクB以上の高校の割合)	%	100	98	B	a	b	継続	高校と自治体や地元企業・大学等が協働し、地域や地域産業の持つ魅力や課題等に熱れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへの取組を引き続き推進します。	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(探究共創事業費)【学校教育室】
-	-	-	-	-	協議体(魅力化コンソーシアム)を設置している高校(分校を含む)の割合	%	60.9	61.9	A	-	-	-	-	-
進学支援事業実施高校数	校	7	7	A	進学支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A	a	a	継続	若手の復興、発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立などの各学校の取組への支援に引き続き取り組みます。	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】
就職等支援事業実施高校数	校	14	14	A	就職等支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A	-	-	-	-	-
② キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成														
キャリアアップ講座やキャリアアップ体験活動等の事業を活用して、キャリア教育を行った学校数	校	15	15	A	キャリアアップ講座やキャリアアップ体験活動等の取組のねらいを達成した学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	地域産業を担う将来の専門的職業人を育成するため、県手前産業教育振興会が実施するキャリアアップサポート推進事業への補助に引き続き取り組みます。	キャリアアップサポート推進事業費補助【学校教育室】
魅力ある学校づくりを実施した高校数	校	63	63	A	事業目的の成果があった高校の割合(評価ランクB以上の高校の割合)	%	100	98	B	a	b	継続	高校と自治体や地元企業・大学等が協働し、地域や地域産業の持つ魅力や課題等に熱れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへの取組を引き続き推進します。	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(探究共創事業費)【学校教育室】
-	-	-	-	-	協議体(魅力化コンソーシアム)を設置している高校(分校を含む)の割合	%	60.9	61.9	A	-	-	-	-	-
進学支援事業実施高校数	校	7	7	A	進学支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A	a	a	継続	若手の復興、発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立などの各学校の取組への支援に引き続き取り組みます。	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】
就職等支援事業実施高校数	校	14	14	A	就職等支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A	-	-	-	-	-
実習船の代船建造着手数	隻	1	1	A	実習船の代船建造隻数	隻	-	-	-	a	-	継続	老朽化した実習船の代船建造により生徒の安全を確保するものであり、計画に沿って、継続して事業に取り組みます。	産業教育実習船代船建造費【教育企画室】
③ ものづくり産業人材の育成・確保・定着														
工場見学回数	回	60	113	A	工場見学参加者数	人	2,500	2,864	A	a	a	継続(見直しあり)	産学官が連携し、小学生から企業人まで各段階に応じた人材育成を推進するとともに、児童・生徒・学生がものづくり産業につながる進路を選択できるよう、他の事業に統合し、多様な進路の選択肢に関する情報提供等により、小学校から高等教育機関まで連続性を持ったキャリア教育を推進します。	未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業【ものづくり自動車産業振興室】
支援対象分野企業訪問件数	件	60	375	A	いわて産業人材奨学金返還支援事業による県内就職者数	人	120	53	D	a	c	継続(見直しあり)	これまで行ってきた大学訪問や新聞広告に加え、SNS等を活用したPRに取り組みます。また、認定企業数を増やす活動を継続して行いつつ、就職希望者に制度利用を周知してもらいように取り組みます。	いわて産業人材奨学金返還支援基金出捐金【ものづくり自動車産業振興室】
AI技術に係る人材育成講座実施回数	回	2	2	A	AI技術に係る人材育成講座受講者数	人	80	151	A	a	a	継続	引き続き、産学官連携による実践的なAI活用研究会を開催するとともに、地域や社会のニーズに対応したAI人材の育成に取り組みます。	AI人材育成・社会実証強化事業費【経営支援課】
電動車に関する講義及び実習の実施回数	回	10	8	B	電動車に関する講義及び実習の修了者数	人	30	24	B	a	b	廃止・休止(統合・拡充)	本事業を「北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費」に統合し、自動車関連技術者の育成と次世代モビリティに関する専門知識を有するデジタル技術活用人材の育成に一体的に取り組みます。	先端自動車関連技術人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】
いわて半導体アカデミーにおける講座実施回数	回	12	14	A	いわて半導体アカデミーにおける講座の受講者数	人	30	324	A	a	a	継続	引き続き、ものづくり産業のデジタル化のため、セミナー開催を通して地域の良質な雇用の創出に取り組みます。	半導体関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】

【Ⅲ 教育】97事業（再掲60事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	
									うち一般 財源・県債	
6-57	商工	再		総	北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費【もつくり自動車産業振興室】	北上川流域の産業の高度化・高付加価値化に向け、もつくり企業のデジタル技術導入・活用支援や高度人材の育成・確保を推進する。	(79,414)	(0)	(103,015)	(19,698)
3-10	教委	再		復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】	岩手の復興・発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立等の各学校の取組を支援する。	(12,400)	(0)	(17,360)	(0)
3-70	教委			総	指導運営費(理数系人材育成事業費)【学校教育室】	科学の甲子園等への参加者数を増加させ、理数好きの生徒等を拡大するとともに、本県の復興を進める次世代の人材を育成するため、筆記競技・実技競技による岩手県予選を行う。	292	0	395	100
④ 農林水産業の将来を担う人材の育成										
3-71	農水			総	いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金【農業振興課】	本県農業をけん引する「先進的な経営体」を育成するため、岩手大学及び生産者団体と連携し、財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「いわてアグリフロンティアスクール」を開催する。	3,500	0	3,500	3,500
3-72	農水			復・総	いわて水産アカデミー運営支援事業費【水産振興課】	意欲ある就業者を確保し、新たな生産技術や経営手法を身に付け、地域産業をリードする担い手を育成するため、「いわて水産アカデミー」での研修を実施する。	2,941	0	3,355	3,355
3-73	農水			総	いわて林業アカデミー運営事業費【林業技術センター】	林業就業者を確保するため、森林・林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を開催する。	42,937	0	47,132	0
⑤ 建設業の将来を担う人材の確保、育成										
6-48	県土	再		総	建設業総合対策事業費補助【建設技術振興課】	社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続できるような環境づくりのため、経営改善への支援や、若者や女性が働きやすい環境整備など、人材の育成・確保支援に向けた取組を推進する。	(13,262)	(0)	(11,946)	(11,946)
6-49	県土	再		総	建設DX推進事業費補助【建設技術振興課】	県内建設業において、働き方改革とともに現場の効率化や安全性について一層の向上が求められており、それらに対応するため、デジタル技術の導入により建設DXを推進する企業の取組を支援する。	-	-	(15,000)	(7,500)
⑥ デジタル人材の育成										
9-2	ふる振	再		総	いわてデジタル化推進費【科学・情報政策室】	県内におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)や行政のデジタル化を推進するため、推進体制を新たに構築するとともに、推進計画の策定や人材育成等を実施する。	(172,810)	(0)	(51,950)	(12,726)
3-74	ふる振	再		復	科学技術普及啓発推進事業費【科学・情報政策室】	次代の科学・情報通信技術を担う人材を育成するため、児童生徒等が最先端技術に触れて興味・関心を高める展示や、大学・企業等が連携した人材育成セミナー等を通じて、Society5.0に向けた機運を醸成するための普及啓発イベント「いわてまるごと科学・情報館」を開催する。	(4,556)	(0)	(4,827)	(2,594)
3-8	教委	再		総	いわて進学支援ネットワーク事業費(探究・STEAM教育推進事業費)【学校教育室】	文理の枠を超えた学びを通じて、高校生の理数分野への興味・関心をかき立てるとともに、理数系人材やデータを収集・分析・活用できる人材の輩出を加速するため、探究的な学習をSTEAMの視点からの深化に取り組む。	-	-	(16,425)	(16,425)
⑦ 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成										
3-74	ふる振			復	科学技術普及啓発推進事業費【科学・情報政策室】	次代の科学・情報通信技術を担う人材を育成するため、児童生徒等が最先端技術に触れて興味・関心を高める展示や、大学・企業等が連携した人材育成セミナー等を通じて、Society5.0に向けた機運を醸成するための普及啓発イベント「いわてまるごと科学・情報館」を開催する。	4,556	0	4,827	2,594
3-75	ふる振			復	海洋研究学びの場創出推進事業費【科学・情報政策室】	次代の海洋科学技術を担う人材を育成するため、三陸沿岸地域の子ども達に調査船特別公開や特別授業等の最先端の海洋研究に触れる機会を提供する。	674	0	1,466	0
3-70	教委	再		総	指導運営費(理数系人材育成事業費)【学校教育室】	科学の甲子園等への参加者数を増加させ、理数好きの生徒等を拡大するとともに、本県の復興を進める次世代の人材を育成するため、筆記競技・実技競技による岩手県予選を行う。	(292)	(0)	(395)	(100)
3-8	教委	再		総	いわて進学支援ネットワーク事業費(探究・STEAM教育推進事業費)【学校教育室】	文理の枠を超えた学びを通じて、高校生の理数分野への興味・関心をかき立てるとともに、理数系人材やデータを収集・分析・活用できる人材の輩出を加速するため、探究的な学習をSTEAMの視点からの深化に取り組む。	-	-	(16,425)	(16,425)
⑧ 岩手と世界をつなぐ人材の育成										
3-76	ふる振			総	世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費【国際室】	地域を支える国際人材を育成するため、世界と岩手をつなぐ強い意欲を持つ高校生を対象とした海外派遣研修を実施する。	0	0	15,029	12,780
4-46	ふる振	再		総	雲南省友好交流推進事業費【国際室】	岩手県と中国・雲南省の青少年の相互交流等を通じて、本県と雲南省をつなぐ人材の育成と両地域のネットワークの強化を図る。	(0)	(0)	(13,663)	(13,663)
3-77	教委			総	外国青年招致事業費(外国語指導助手(ALT)招致事業費)【学校教育室】	外国語教育の充実を図るとともに、国際交流等の進展を図るためJETプログラムにより「語学指導を行う外国青年」を招致する。	73,581	0	78,323	78,007
3-78	教委			総	外国語教育推進事業費【学校教育室】	外国語教育における児童・生徒の実践的コミュニケーション能力の向上を図るため、民間委託により外国語指導助手を確保し、県立学校等での外国語指導を行う。	130,680	0	128,018	128,018
3-1	教委	再		総	中高連携学力向上推進事業費【学校教育室】	教員の授業改善に資する研修や指導を行うことで、教員の授業力向上につなげ、中高生の学力向上を図る。	(1,205)	(0)	(1,577)	(1,577)
3-79	教委			総	指導運営費(いわて高校生留学促進事業費)【学校教育室】	社会で求められる国際的な資質と能力を備えたグローバル人材を育成するため、高校生の海外留学を促進する。	1,440	0	1,800	0
3-80	教委			総	雲南省教育交流推進事業費【学校教育室】	世界と岩手をつなぐ人材を育成するため、教員の派遣など雲南省との教育分野における交流に取り組む。	0	0	6,968	6,968
3-81	教委			総	いわての地域国際化人材育成事業費【学校教育室】	地域の国際人材を育成するため、英検IBA受験を通して生徒の基礎的英語力の向上の支援を行うとともに英語を使用する行う学際別・目的別のイーハートアップ・キャンプを実施する。	7,841	0	4,893	4,893
3-82	教委			復・総	日本の次世代リーダー養成塾派遣事業費【教育企画室】	日本のみならず世界に通用する人材育成を目指した「日本の次世代リーダー養成塾」に本県の高校生を派遣する。また、派遣する高校生のうち、東日本大震災津波により被災した者については、いわての学び希望基金を活用して、自己参加費分を岩手県が負担する。	1,130	0	1,450	1,000
⑨ 地域産業の国際化に貢献する人材の育成										
3-83	ふる振			総	いわてグローバル人材育成推進費【国際室】	産学官連携組織である「いわてグローバル人材育成推進協議会」を通じて、県内学生の海外留学の支援や、留学前後における地域内インターンシップ機会の提供など、岩手の将来を担うグローバル人材の育成とその活用に向けた取組を推進する。	3,018	0	3,226	2,775

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向		事業名	
指標名	単位	令和4年度		指標名	単位	令和4年度		活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値						実績値
ものづくり産業のデジタル化に係るセミナー等の開催回数	回	50	50	A	社	250	269	A	a	a	拡充	ものづくり産業のデジタル化のため、セミナー開催を通して地域の良質な雇用の創出に取り組みます。また、今後は自動車関連技術者の育成と次世代モビリティに関する専門知識を有するデジタル技術活用人材の育成も併せて一体的に取り組みます。	北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費【ものづくり自動車産業振興費】
進学支援事業実施高校数	校	7	7	A	%	100	100	A	a	a	継続	岩手の復興、発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を推進するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進路希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立などの各学校の取組への支援に引き続き取り組みます。	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育費】
就職等支援事業実施高校数	校	14	14	A	%	100	100	A	a	a	継続	中学生的な理科教育に対する関心・意欲を高めるとともに、本県の復興を進める次世代の人材を育成するため、科学の甲子園ジュニア岩手県予選大会の運営に引き続き取り組みます。	指導運営費(理数系人材育成事業費)【学校教育費】
科学の甲子園ジュニア県大会実施回数	回	1	1	A	校	12	12	A	a	a	継続		
④ 農林水産業の将来を担う人材の育成													
講義の実施時間数	時間	120	120	A	人	30	24	B	a	b	継続	引き続き、岩手大学、生産者団体と連携して、いわてアグリフロンティアスクールを開催し、本県産業をけん引する「先進的な経営体」の育成に取り組む予定です。	いわてアグリフロンティアスクール運営協議会員負担金【農業振興費】
研修生1人当たりの年間受講研修時間	時間	1,260	1,260	A	人	10	9	B	a	b	継続(見直しあり)	「いわて水産アカデミー」の研修生の確保に向け、魅力ある研修カリキュラムの提供を図るほか、全国的な進業就業イベント等を利用した職業活動や、SNS・ウェブサイト等による情報発信を強化するとともに、主要魚種の不漁への対策により進業就業への不安解消を図るなど、県外からの応募を含めた研修生の確保に取り組む予定です。	いわて水産アカデミー運営支援事業費【水産振興費】
研修生1人当たりの年間受講研修時間	時間	1,490	1,490	A	人	15	15	A	a	a	継続	引き続き、林業就業者を確保するため、森林・林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」の運営に取り組む予定です。	いわて林業アカデミー運営事業費【林業技術センター】
⑤ 建設業の将来を担う人材の確保、育成													
若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の実施回数	回	6	13	A	人	850	1,147	A	a	a	継続	地域の建設企業が存続できる環境づくりのため、引き続き、人材の育成、確保を支援する必要があることから、地域の建設企業の持続的・安定的な経営に向けた経営基盤強化を支援するとともに、建設業の魅力発信に取り組む予定です。	建設業総合対策事業費補助【建設技術振興費】
けんせつ小町部会による講習会の実施回数	回	2	2	A	人	100	101	A	a	a	継続		
ICT技術(産学・実技)講習会の実施回数	回	-	-	-	人	-	-	-	a	a	継続	建設現場における生産性向上に向け、建設分野への情報通信技術(ICT)の普及・拡大に取り組む予定です。	建設DX推進事業費補助【建設技術振興費】
⑥ デジタル人材の育成													
ICTセミナー開催数(県民等向け)	回	1	9	A	人	210	527	A	a	a	継続	誰一人取り残さないデジタル化の実現を目指し、引き続き自治体職員のリテラシー向上に取り組むとともに一般県民のデジタル対応に取り組む予定です。	いわてデジタル化推進費【科学・情報政策費】
市町村研修会開催数	回	6	7	A	人	240	394	A	a	a	継続		
いわてまるごと科学館開催数	回	1	2	A	人	3,500	560	D	a	c	継続	次代の科学・情報通信技術を担う人材を育成するための普及啓発イベント「いわてまるごと科学・情報館」の開催にあわせて、最先端の海洋研究に触れる機会を提供することで、より効果的な科学技術の普及啓発を推進します。	科学技術普及啓発推進事業費【科学・情報政策費】
探究的な学習を実施した高校数	校	-	-	-	%	-	-	-	a	a	継続	高校生の理数分野への興味・関心をかき立てるとともに、理数系人材やデータを収集・分析・活用できる人材の育成に取り組む予定です。	いわて進学支援ネットワーク事業費(探究・STEAM教育推進事業費)【学校教育費】
⑦ 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成													
いわてまるごと科学館開催数	回	1	2	A	人	3,500	560	D	a	c	継続	次代の科学・情報通信技術を担う人材を育成するための普及啓発イベント「いわてまるごと科学・情報館」の開催にあわせて、最先端の海洋研究に触れる機会を提供することで、より効果的な科学技術の普及啓発を推進します。	科学技術普及啓発推進事業費【科学・情報政策費】
特別授業等開催回数	回	1	3	A	人	30	76	A	a	a	継続	海洋科学技術を担う人材育成をより効果的に行うため、沿岸地域の子どもたちを対象とした科学技術普及啓発推進事業費と引き続き連携しながら取組を推進します。	海洋研究びの場創出推進事業費【科学・情報政策費】
科学の甲子園ジュニア県大会実施回数	回	1	1	A	校	12	12	A	a	a	継続	中学生的な理科教育に対する関心・意欲を高めるとともに、本県の復興を進める次世代の人材を育成するため、科学の甲子園ジュニア岩手県予選大会の運営に引き続き取り組みます。	指導運営費(理数系人材育成事業費)【学校教育費】
探究的な学習を実施した高校数	校	-	-	-	%	-	-	-	a	a	継続	高校生の理数分野への興味・関心をかき立てるとともに、理数系人材やデータを収集・分析・活用できる人材の育成に取り組む予定です。	いわて進学支援ネットワーク事業費(探究・STEAM教育推進事業費)【学校教育費】
⑧ 岩手と世界をつなぐ人材の育成													
海外派遣実施回数	回	1	-	-	人	12	-	-	-	-	継続	引き続き本県高校生の海外派遣研修を実施し、外国語による実践的コミュニケーション能力の向上を図るとともに、多様な考え方や異文化に対する理解を深め、国際感覚のある人材の育成に取り組む予定です。	世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費【国際室】
雲南省相互交流受入・派遣実施回数	回	2	-	-	人	32	-	-	-	-	継続	本事業は、本県と中国雲南省との友好交流協力協定に基づいて行われており、両地域の持続的な友好関係の発展に向け、青少年の交流は必要不可欠なものであることから、引き続き、雲南省からの中学生の受入れ及び本県高校生の雲南省派遣に取り組む予定です。	雲南省友好交流推進事業費【国際室】
外国語指導助手(ALT)の招致人数	人	17	17	A	校	21	19	B	a	b	継続	学習指導要領に沿った授業のほか、スーパーサイエンスハイスクールや外国語系等を置く学校の生徒の英語による進路向上のため、外国語指導助手の配置に引き続き取り組みます。	外国青年招致事業費(外国語指導助手(ALT)招致事業費)【学校教育費】
外国語指導助手(NS)の派遣人数	人	23	23	A	校	63	63	A	a	a	継続	外国語教育における児童・生徒の実践的コミュニケーション能力の向上を図るため、外国語指導助手の配置に引き続き取り組みます。	外国語教育推進事業費【学校教育費】
中高連携リーダー教員育成研修会開催回数	回	1	1	A	人	8	8	A	a	a	継続	中高連携の視点からの学力の向上のために、数学・英語教員の授業や指導の改善に向け、育成対象の教育関係者の交流を深め、組織的な取組を推進します。	中高連携学力向上推進事業費【学校教育費】
留学支援実施回数	回	1	1	A	人	10	24	A	a	a	継続	グローバル人材を育成するための高校生の海外留学の促進に引き続き取り組みます。	指導運営費(いわて高校生留学促進事業費)【学校教育費】
派遣実施回数	回	1	-	-	人	4	-	-	-	-	継続	世界と岩手をつなぐ人材を育成するため、教員の派遣など雲南省との教育分野における交流に引き続き取り組みます。	雲南省教育交流推進事業費【学校教育費】
英検IBA実施学校の割合	%	100	100	A	%	100	100	A	a	a	継続	グローバル人材の育成のため、外部検定試験の活用やワークショップの開催により、英語力の向上に引き続き取り組みます。	いわての地域国際化人材育成事業費【学校教育費】
イ・ハートアップ・キャンプの開催回数	回	4	4	A	%	80	80	A	a	a	継続		
被災生徒への参加費負担割合	%	100	100	A	-	-	-	-	a	-	継続	本県の高校生が、各界を代表する講師陣の講義やアジアの高校生との議論を経験する貴重な機会であることから、継続して取り組みます。また、東日本大震災津波により被災した高校生が、日本の次世代リーダー養成塾へ参加できるよう支援するため、引き続き取り組みます。	日本の次世代リーダー養成塾推進事業費【教育企画費】
⑨ 地域産業の国際化に貢献する人材の育成													
海外留学生の募集説明回数	回	3	5	A	人	5	3	C	a	c	継続	本県の将来を担うグローバル人材を育成し、地域での積極的な活用を促進するため、引き続き海外との交流機会の創出や留学生等の県内定着の促進に取り組む予定です。	いわてグローバル人材育成推進費【国際室】
グローバルに活動する県内企業と学生等とのワークショップの実施回数	回	1	1	A	人	10	36	A	a	c	継続		
グローバルキャリアフェアの実施回数	回	1	1	A	人	57	33	D	a	c	継続		

【Ⅲ 教育】97事業（再掲60事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債
19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます										
① 文化芸術活動を担う人材の育成										
3-15	文スポ	再		総	青少年芸術普及事業費【文化振興課】	次代の文化芸術の担い手を育成するため、優れた文化芸術に触れる機会として「青少年劇場」を県内各地で巡回開催する。	(2,822)	(0)	(2,525)	(2,525)
1-102	文スポ	再		総	岩手芸術祭開催費【文化振興課】	県民に優れた芸術文化活動の発表の場と鑑賞の機会を提供するため、岩手芸術祭を開催する。	(14,754)	(0)	(19,760)	(19,760)
3-84	文スポ			総	一般財団法人地域創造基金【文化振興課】	地域文化の振興に資するための全国組織として設立された一般財団法人地域創造の運営費の一部を負担する。	6,048	0	6,048	6,048
3-85	文スポ			総	文学の国いわて推進事業費【文化振興課】	本県における文芸活動の振興を図るため、オンラインなども活用しながら本県ゆかりの作家による講演会等を開催する。	1,980	0	2,000	2,000
1-104	文スポ	再		総	地域文化芸術活動支援事業費【文化振興課】	県内の文化芸術ネットワーク形成を図るための会議の開催や、文化芸術情報を広く発信するため、HP等を活用した情報発信を行う。	(1,127)	(0)	(4,548)	(4,548)
4-48	文スポ	再		復・総	復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費【文化振興課】	東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、文化芸術に親しむ機会の充実や発表の機会を広げるため、音楽祭等の開催や、子ども達が一流の文化芸術団体と共演する機会を創出する。	-	-	(7,752)	(7,752)
② 文化芸術活動を支える人材の育成										
1-104	文スポ	再		総	地域文化芸術活動支援事業費【文化振興課】	県内の文化芸術ネットワーク形成を図るための会議の開催や、文化芸術情報を広く発信するため、HP等を活用した情報発信を行う。	(1,127)	(0)	(4,548)	(4,548)
4-47	文スポ	再		総	いわてアーツコンソーシアム推進事業費【文化振興課】	文化芸術の力を一層発揮するための環境づくりと人的・経済的交流の実現に向けて、官民一体による文化芸術推進体制「いわてアーツコンソーシアム」を構築する。	(4,907)	(0)	(5,991)	(5,991)
1-107	文スポ	再		総	いわてアール・ブリュット魅力発信事業費【文化振興課】	県民のアール・ブリュットへの関心を高め、担い手となる障がい者等の創作意欲の醸成を図るため、県内の優れたアール・ブリュット作品の巡回展を開催する。	(6,367)	(0)	(4,597)	(4,597)
1-108	文スポ	再		総	障がい者芸術活動支援センター運営事業費【文化振興課】	障がい者芸術活動の振興を図るため、障がい者芸術活動支援センターを拠点に、相談窓口の開設やワークショップによる支援者育成、権利保護に関する研修会の開催等、障がい者の文化芸術活動を総合的に支援する。	(8,233)	(0)	(8,249)	(4,126)
③ アスリートの競技力の向上										
3-86	文スポ			総	体育大会開催、派遣事業費(東北大会派遣費補助)【スポーツ振興課】	国体の東北ブロック予選会を兼ねた東北大会等に参加する選手団派遣経費の一部を補助する。	32,091	0	27,700	27,700
3-87	文スポ			総	オリンピック選手等育成・強化事業費【スポーツ振興課】	「希望郷いわて国体のレガシーを生かし、オリンピックをはじめとする国際大会等に向けて競技力の向上を図るため、スーパーキッズを育成するとともに本県のトップアスリートの活動を支援する。	15,398	0	18,804	18,804
3-88	文スポ			総	いわて競技力向上事業費【スポーツ振興課】	「希望郷いわて国体のレガシーを生かし、各競技の競技力を維持・向上させるため、競技団体等が行う強化事業を支援する。	123,771	0	104,952	103,417
3-89	文スポ			総	体育大会開催、派遣事業費(国民体育大会選手出場経費)【スポーツ振興課】	国民のスポーツの祭典として開催される国民体育大会への岩手県選手団を派遣する。	58,617	0	94,239	94,239
3-92	文スポ	再		コ	スポーツアナリティクスサポート事業費【スポーツ振興課】	最新の技術を活用した競技力向上を図るため、映像データに基づいた効率的な指導を普及する。	(4,669)	(0)	(5,999)	(2,216)
④ 障がい者アスリートの競技力の向上										
3-90	文スポ			総	パラリンピック選手等育成・強化事業費【スポーツ振興課】	「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」のレガシーを生かし、パラリンピックをはじめとする国際大会等に向けて競技力の向上を図るため、本県の障がい者トップアスリートの活動を支援する。	3,516	0	6,104	4,581
⑤ スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上										
3-91	文スポ			総	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】	本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、専門的なスタッフの派遣などスポーツ医・科学に基づくサポートを実施する。	19,984	0	23,507	23,426
3-92	文スポ			コ	スポーツアナリティクスサポート事業費【スポーツ振興課】	最新の技術を活用した競技力向上を図るため、映像データに基づいた効率的な指導を普及する。	4,669	0	5,999	2,216
⑥ スポーツ活動を支える指導者等の養成										
3-93	文スポ			総	いわて指導者育成事業費補助【スポーツ振興課】	「希望郷いわて国体のレガシーを生かし、指導者の指導技術や資質の向上を図るため、全国トップレベルの優秀な指導者の招聘や研修活動等を支援する。	672	0	1,980	1,980
1-109	文スポ	再		総	生涯スポーツ推進費(地域スポーツ推進事業費)【スポーツ振興課】	地域のスポーツ環境を整備し、県民のスポーツ活動の活性化、健康づくりに資するため、総合型地域スポーツクラブを育成・推進するとともに、地域スポーツ指導者を養成する。	(2,866)	(0)	(2,855)	(2,855)

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向		事業名			
指標名	単位	令和4年度		指標名	単位	令和4年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明				
		計画値	実績値			達成度	目標値						実績値	達成度	
19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます															
① 文化芸術活動を担う人材の育成															
青少年劇場(本公演、小公演)の開催回数	回	22	22	A	青少年劇場(本公演、小公演)の鑑賞者数	人	4,600	4,424	B	a	b	継続	優れた文化芸術に触れる機会を提供するため、市町村とも協力し、児童生徒の芸術鑑賞機会の確保に取り組みます。	青少年芸術普及事業費【文化振興課】	
岩手芸術祭開催回数	回	1	1	A	岩手芸術祭参加者数	人	22,000	21,789	B	a	b	継続	文化芸術活動の発表や鑑賞する機会を提供するため、本県における文化芸術の祭典である「岩手芸術祭」を開催するとともに、文化芸術を体験できるイベントの開催に引き続き取り組みます。	岩手芸術祭開催費【文化振興課】	
体験イベント開催回数	回	-	-	-	体験イベントプログラム数	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般財団法人地域創造助成件数	件	3	5	A	一般財団法人地域創造助成公演等鑑賞者数	人	650	1,638	A	a	a	継続(見直しあり)	一般財団法人地域創造の運営経費の分担金を負担することにより、地域における文化芸術の鑑賞の機会の創出、地域の伝統芸能の保存等、地域文化の振興に取り組みます。 また、新型コロナウイルス感染症の感染防止上の位置付けが6類に移行し、文化芸術団体の活動が活発化することが見込まれるため、当該助成事業の市町村等への周知を継続するとともに、県のSNS等を活用してイベント情報の発信に取り組みます。	一般財団法人地域創造負担金【文化振興課】	
本県ゆかりの作家による講演会開催回数	回	1	1	A	本県ゆかりの作家による講演会参加者数	人	150	100	C	a	c	継続(見直しあり)	本県ゆかりの作家による講演会への参加者の拡大を図り、本県の文学的土壌の豊かさを継承・発展させていくため、オンラインなども活用しながら継続して人材育成に取り組みます。	文学の国いわて推進事業費【文化振興課】	
県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の更新回数	回	12	12	A	県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の更新ページ数	頁	12	12	A	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の訪問者数	人	417,000	416,409	B	a	b	継続	若手の文化芸術情報を県内外に広く発信するため、ホームページやSNSを活用した文化芸術情報の発信に継続して取り組みます。	地域文化芸術活動支援事業費【文化振興課】	
-	-	-	-	-	県ホームページ「いわての文化情報大辞典」のページビュー数	千件	-	-	-	-	-	-	-	-	-
文化芸術活動支援ネットワーク会議開催回数	回	-	-	-	文化芸術活動支援ネットワーク会議参加者数	人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
復興の絆を生かした文化芸術イベント(コンサート等)開催回数	回	-	-	-	復興の絆を生かした文化芸術イベント(コンサート等)鑑賞者数	人	-	-	-	b	b	継続	復興支援のつながりを生かした取組を継続し、被災地における文化芸術の鑑賞機会の確保に取り組みます。	復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費【文化振興課】	
② 文化芸術活動を支える人材の育成															
県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の更新回数	回	12	12	A	県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の更新ページ数	頁	12	12	A	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の訪問者数	人	417,000	416,409	B	a	b	継続	若手の文化芸術情報を県内外に広く発信するため、ホームページやSNSを活用した文化芸術情報の発信に継続して取り組みます。	地域文化芸術活動支援事業費【文化振興課】	
-	-	-	-	-	県ホームページ「いわての文化情報大辞典」のページビュー数	千件	-	-	-	-	-	-	-	-	-
文化芸術活動支援ネットワーク会議開催回数	回	-	-	-	文化芸術活動支援ネットワーク会議参加者数	人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
若手県アートマネジメント研修回数	回	1	2	A	若手県アートマネジメント研修参加者数	人	40	61	A	a	a	継続	文化芸術を生かした地域づくりなどに取り込む人材の育成に継続して取り組みます。	いわてアーツコンソーシアム推進事業費【文化振興課】	
展示会開催回数	回	2	2	A	展示会観覧者数	人	2,000	1,698	B	a	b	継続	障がい者等の創作意欲の醸成を図るとともに、県民の障がい者芸術に対する関心を高めるため、巡回展の開催等により、県内の優れたアールブリュット作品を広く周知し、引き続き障がい者芸術の魅力発信に取り組みます。	いわてアールブリュット魅力発信事業費【文化振興課】	
ワークショップ開催回数	回	2	2	A	ワークショップ参加者数	人	40	33	B	a	b	継続	障がい者芸術活動支援センターの機能を強化し、福祉事業所等に出向いて行う相談や専門的アドバイスの実施などにより、障がい者の文化芸術活動に取り組む環境の充実に取り組んでいます。	障がい者芸術活動支援センター運営事業費【文化振興課】	
③ アスリートの競技力の向上															
東北総合体育大会選手派遣競技数	競技	37	40	A	東北総合体育大会選手派遣人数	人	1,049	945	B	a	b	継続	本県アスリートのスポーツ活動を支えるため、国体ブロック予選となる東北大会等へ出場する選手派遣経費の補助に継続して取り組みます。	体育大会開催、派遣事業費(東北大会派遣費補助)【スポーツ振興課】	
スーパーキッズ事業スペシャルスクール等の開催回数	回	73	75	A	スーパーキッズ事業スペシャルスクール等参加児童・生徒数	人	2,400	2,380	B	c	c	継続	オリンピックをはじめとする国際大会等での活躍に向けて競技力の向上を図るため、スーパーキッズを育成するとともに本県のトップアスリートの活動支援に取り組みます。	オリンピック選手等育成・強化事業費【スポーツ振興課】	
トップアスリート活動支援事業指定選手数	人	31	24	C	指定選手の国内・海外遠征回数	回	93	32	D	-	-	-	-	-	-
強化事業実施競技種目団体数	団体	41	41	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
強化事業参加人数	人	1,876	5,662	A	国民体育大会入賞競技数	競技	24	20	B	c	c	継続	各競技の競技力を維持・向上させるため、競技団体等が行う強化事業を引き続き推進します。 なお、アドバイザー招聘については、令和4年度で終了しました。	いわて競技力向上事業費【スポーツ振興課】	
アドバイザー招聘実施団体数	団体	15	9	C	事業参加者	人	535	288	D	-	-	-	-	-	-
国民体育大会選手派遣競技数	競技	40	37	B	国民体育大会天皇杯順位	位	東北1位	東北2位	B	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	国民体育大会選手派遣人数	人	-	-	-	b	b	継続	国民のスポーツの祭典として開催される国民スポーツ大会(第78回国民スポーツ大会本大会及び第79回国民スポーツ大会冬季大会)への若手県選手派遣に取り組みます。	体育大会開催、派遣事業費(国民体育大会選手出場経費)【スポーツ振興課】	
貸出競技団体数	団体	19	19	A	講習会参加者延べ人数	人	76	80	A	a	a	継続	最新の技術を活用した競技力向上を図るため、映像分析ソフトウェアにおける操作・分析技術を高めるための講習会を実施し、映像データに基づいた効率的な指導の普及に取り組みます。	スポーツアナリティクスサポート事業費【スポーツ振興課】	
付与ライセンス数	本	-	-	-	ソフトウェアセミナー参加者延べ人数	人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
④ 障がい者アスリートの競技力の向上															
障がい者スポーツ育成研修会開催回数	回	9	23	A	障がい者スポーツ育成研修会参加者数	人	40	53	A	-	-	-	-	-	-
競技研修実施団体数	団体	4	4	A	競技研修参加延べ人数	人	100	275	A	a	a	継続	パラリンピックをはじめとする国際大会等に向けて競技力の向上を図るため、本県のパラアスリートの活動支援や発掘・育成に取り組みます。	パラリンピック選手等育成・強化事業費【スポーツ振興課】	
強化指定選手の指定人数	人	15	15	A	強化指定選手の活動回数	回	20	30	A	-	-	-	-	-	-
障がい者スポーツ選手へのスポーツ医・科学サポート競技数	競技	8	9	A	障がい者スポーツ選手へのスポーツ医・科学サポート延べ人数	人	24	27	A	-	-	-	-	-	-
⑤ スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上															
競技力向上を担う団体(競技団体)への説明会等開催回数	回	4	4	A	競技力向上に係るサポート団体数	団体	44	66	A	-	-	-	-	-	-
健康づくりを担う団体(市町村・学校等)への説明会等開催回数	回	7	7	A	健康づくりに係るサポート団体数	団体	56	51	B	a	b	継続	本県アスリートの競技力向上と県民の健康増進を図るため、多様なニーズの把握に努めながら、専門的なスタッフの派遣などスポーツ医・科学に基づくサポートの実施に取り組みます。	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】	
アスレティックトレーナー研修会開催回数	回	3	4	A	アスレティックトレーナー研修会参加人数	人	50	79	A	-	-	-	-	-	-
貸出競技団体数	団体	19	19	A	講習会参加者延べ人数	人	76	80	A	a	a	継続	最新の技術を活用した競技力向上を図るため、映像分析ソフトウェアにおける操作・分析技術を高めるための講習会を実施し、映像データに基づいた効率的な指導の普及に取り組みます。	スポーツアナリティクスサポート事業費【スポーツ振興課】	
付与ライセンス数	本	-	-	-	ソフトウェアセミナー参加者延べ人数	人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
⑥ スポーツ活動を支える指導者等の養成															
公認スポーツ指導者講習会派遣団体数	団体	20	7	D	公認スポーツ指導者講習会参加人数	人	20	8	D	c	c	継続	指導者の指導技術や資質の向上を図るため、講習会などによる研修活動の支援に取り組みます。	いわて指導者育成事業費補助【スポーツ振興課】	
広域スポーツセンター指導員派遣市町村数	市町村	33	33	A	広域スポーツセンター指導員派遣延べ回数	回	60	58	B	a	b	継続	地域のスポーツ活動を担うスポーツ推進委員や(公財)日本スポーツ協会公認スポーツ指導者等の資質向上を図るため、関係団体と連携した研修等の実施などに取り組みます。	生涯スポーツ推進費(地域スポーツ推進事業費)【スポーツ振興課】	
スポーツ指導者等の研修会開催回数	回	1	1	A	スポーツ指導者等の研修会参加者数	人	30	42	A	-	-	-	-	-	-

【Ⅲ 教育】97事業（再増60事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	
									うち一般 財源・県債	
(1-111)	文スポ	再		総	生涯スポーツ推進費(生涯スポーツ振興事業費)【スポーツ振興課】	生涯スポーツの振興を図るため、各種スポーツイベントや指導者講習会の開催等の取組を実施する。	(8,452)	(0)	(7,608)	(7,608)
(1-114)	文スポ	再		総	障がい者スポーツ振興事業費【スポーツ振興課】	障がい者スポーツの振興を図るため、スポーツを行う機会の提供や、指導者の育成、関係者間の連絡調整体制の強化を総合的に実施する。	(21,685)	(0)	(19,733)	(16,759)
(3-88)	文スポ	再		総	いわて競技力向上事業費【スポーツ振興課】	「希望郷いわて国体」のレガシーを生かし、各競技の競技力を維持・向上させるため、競技団体等が行う強化事業を支援する。	(123,771)	(0)	(104,952)	(103,417)
(3-91)	文スポ	再		総	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】	本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、専門的なスタッフの派遣などスポーツ医・科学に基づくサポートを実施する。	(19,984)	(0)	(23,507)	(23,426)
(3-92)	文スポ	再	コ	総	スポーツアナリティクスサポート事業費【スポーツ振興課】	最新の技術を活用した競技力向上を図るため、映像データに基づいた効率的な指導を普及する。	(4,669)	(0)	(5,999)	(2,216)
(1-113)	文スポ	再		総	地域スポーツ活動体制整備事業費【スポーツ振興課】	中学校の休日の運動部活動の地域移行に向けて、地域スポーツ団体の受入体制を整備する。	-	-	(14,681)	(254)
20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます										
① 高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進										
3-94	ふる振			総	北いわてプラチナシティ推進事業費【県北・沿岸振興室】	産学官連携のコンソーシアムを中心に、北いわての地域課題に対応する産業振興と社会づくりを一体的に推進します。	3,672	0	7,407	4,915
② 地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進										
3-95	ふる振			総	県内大学生等定着推進事業費【学事振興課】	大学生等の県内定着を推進するため県内企業が大学等に求める人材育成ニーズの把握やこれまでの取組の検証等に取り組みます。	5,500	0	6,745	2,289
3-96	ふる振			総	地域ニーズ対応リカレント教育推進費【学事振興課】	リカレント教育の体制整備、新たなプログラム開発等の実施により、地域貢献を行う地域リーダーの人材育成と高等教育人材・若者の定着を促進するもの。	-	-	20,273	0
(6-28)	商工	再			起業・スタートアップ推進事業費【経営支援課】	起業に係る支援制度やニーズを有する組織をメンバーとして「いわてスタートアップ推進プラットフォーム」を設置し、市町村や金融機関、産業支援機関、大学をはじめとした県内の様々な主体との連携を強化し、起業のステージやパターンに適したプログラムの提供により起業家を支援する。	-	-	(24,619)	(12,310)
③ 岩手県立大学における取組への支援										
3-97	ふる振			総	公立大学法人岩手県立大学運営費交付金【学事振興課】	公立大学法人岩手県立大学の健全かつ円滑な運営を図るため、同大学に対して交付金を交付する。	3,820,751	0	3,594,757	3,497,896

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向		事業名		
指標名	単位	令和4年度		指標名	単位	令和4年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明			
		計画値	実績値			達成度	目標値						実績値	達成度
スポーツレクリエーション等教室開催回数	回	745	688	B	スポーツレクリエーション等教室参加者数	人	23,000	21,502	B	b	b	継続	スポーツレクリエーションの普及のため、県スポーツ振興事業団等と連携し、各種教室、指導者育成等に取り組みます。	生涯スポーツ推進費(生涯スポーツ振興事業費)【スポーツ振興課】
障がい者スポーツ指導者養成研修(初級)開催回数	回	2	2	A	障がい者スポーツ指導者養成研修(初級)参加者数	人	40	20	D	a	c	継続(見直しあり)	養成研修会の認知度向上に向け、ホームページ等における講習会の紹介や参加者募集等の情報発信など若い世代に向けた積極的な周知や資格更新の働きかけをより一層強化するとともに、県内各地からより多くの方に参加いただくため、引き続き学校やスポーツ団体等への働きかけを行うほか、県障がい者スポーツ大会などの機会を活用し、研修会の周知に取り組みます。	障がい者スポーツ振興事業費【スポーツ振興課】
障がい者スポーツ指導者養成研修(中級)開催回数	回	1	1	A	障がい者スポーツ指導者養成研修(中級)参加者数	人	10	15	A					
強化事業実施競技団体数	団体	41	41	A	-	-	-	-	-					
強化事業参加人数	人	1,876	5,662	A	国民体育大会入賞競技数	競技	24	20	B	c	c	継続	各競技の競技力を維持・向上させるため、競技団体等が行う強化事業を引継ぎを推進します。 なお、アドバイザー招聘については、令和4年度で終了しました。	いわて競技力向上事業費【スポーツ振興課】
アドバイザー招聘実施団体数	団体	15	9	C	事業参加者	人	535	288	D					
競技力向上を担う団体(競技団体)への説明会等開催回数	回	4	4	A	競技力向上に係るサポート団体数	団体	44	66	A					
健康づくりを担う団体(市町村・学校等)への説明会等開催回数	回	7	7	A	健康づくりに係るサポート団体数	団体	56	51	B	a	b	継続	本県アスリートの競技力向上と県民の健康増進を図るため、多様なニーズの把握に努めながら、専門的なスタッフの派遣などスポーツ医・科学に基づくサポートの実施に取り組みます。	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】
アスレティックトレーナー研修会開催回数	回	3	4	A	アスレティックトレーナー研修会参加人数	人	50	79	A					
貸出競技団体数	団体	19	19	A	講習会参加者延べ人数	人	76	80	A	a	a	継続	最新の技術を活用した競技力向上を図るため、映像分析ソフトウェアにおける操作・分析技術を高めるための講習会を実施し、映像データに基づいた効率的な指導の普及に取り組みます。	スポーツアナリティクスサポート事業費【スポーツ振興課】
付与ライセンス数	本	-	-	-	ソフトウェアセミナー参加者延べ人数	人	-	-	-					
実証事業実施市町村数	市町村	-	-	-	実証事業対象部活動数	部	-	-	-	a	a	継続	中学校の休日の運動部活動の地域移行に向けて、コーディネーターの配置や指導者確保に係る実証事業の実施等により地域における受入体制の整備に取り組みます。	地域スポーツ活動体制整備事業費【スポーツ振興課】
20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます														
① 高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進														
事業化に向けた検討会の開催回数	回	5	11	A	事業化に向けた検討会の参加人数	人	30	71	A	a	a	継続	北いわてがプラチナシティ推進の先進地として持続的に発展する地域を目指し、北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクトの取組を推進します。	北いわてプラチナシティ推進事業費【県北・沿岸振興課】
② 地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進														
コーディネーター配置数	人	1	1	A	企業ニーズ確認件数	人	150	480	A	a	a	継続	人口の社会減に歯止めをかけるため、県内企業の就職に対する課題への対応、県内就職率向上のための取組を行い、大学生等の県内定着を促進します。	県内大学生等定着推進事業費【学事振興課】
-	-	-	-	-	大学等調査件数(ヒアリング・意見交換)	件	-	-	-					
アンケート調査件数	社	-	-	-	リカレント教育プログラムの作成件数	種	-	-	-	a	a	継続	地域課題の解決に向けて地域ニーズに対応したリカレント教育の充実を図り、人材育成や県内定着を推進します。	地域ニーズ対応リカレント教育推進費【学事振興課】
本事業による起業家支援数及び起業準備者支援数	回	-	-	-	本事業により資金調達に至った企業数	企業	-	-	-	a	a	拡充	成長した起業家が次の起業家の成長を支援するなど継続的に起業家が生まれ出される仕組みの構築に向け、現行の取組を拡充し、地域経済の新たな担い手となる起業家への支援に取り組みます。	起業・スタートアップ推進事業費【経営支援課】
③ 岩手県立大学における取組への支援														
岩手県立大学における研究の実装化に向けたセミナー等の実施件数	件	30	17	D	岩手県立大学の実装化された研究成果数	件	17	17	A					
岩手県立大学の学内合同企業説明会における県内企業の参加割合	%	70	56.7	B	岩手県立大学の卒業生の県内就職率	%	52.5	42.5	B	c	b	継続	今後も、県立大学の健全かつ円滑な運営を維持することが必要であるため、同大学へ交付金を交付し、引き続き県立大学の取組への支援に取り組みます。	公立大学法人岩手県立大学運営費交付金【学事振興課】

【IV 居住環境・コミュニティ】53事業（再掲22事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額(千円)	繰越額(千円)	9月現計額(千円)	うち一般財源・県債
21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります										
① 快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり										
4-1	県土			総	住宅ストックリノベーション事業費【建築住宅課】	住宅の大規模地震被害の軽減を図るため、「第3期岩手県耐震改修促進計画」で定めている耐震化率の目標（令和7年度90%）達成に向け、補助制度を利用した木造住宅の耐震診断及び耐震改修を促進する。省エネ性能を備え県産木材を活用した「岩手型住宅」の新築・リフォームに対し、農林水産部と連携して支援する。空き家における相談体制の確立、空き家バンク活用推進に向けた市町村支援及び市町村と連携した空き家の取得に対し補助を行うことで、増加する空き家の流通を促進する。	11,447	0	12,839	12,416
4-2	県土			総	若者・移住者空き住まい支援事業費補助【建築住宅課】	空き家の取得及び改修や地域活性化に資する施設への活用に市町村の取組を支援する。	-	-	4,500	4,500
(9-33)	県土	再		総	公営住宅建設事業費【建築住宅課】	県営住宅の長寿命化型改善及び建て替えを行う。	(336,048)	(0)	(444,573)	(235,173)
4-3	県土			総	いわて住まいのカーボンニュートラル推進事業費【建築住宅課】	住宅部門からの温室効果ガスの削減と県民の居住環境の改善を図るため、県内建築事業者への技術支援及び既存住宅の省エネ化に対する補助を行う。	5,244	0	19,191	10,016
② 自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全										
4-4	環境			総	水道施設耐震化等推進事業費【県民くらしの安全課】	市町村及び一部事務組合が行う水道事業に対し補助金を交付し、水道施設の耐震化や老朽化対策、水道事業の広域化の取組を支援する。	855,033	0	1,759,785	3,016
4-5	環境			総	水道事業広域連携推進費【県民くらしの安全課】	水道事業の経営基盤強化を図るため、岩手県水道基盤強化検討会を開催するとともに、岩手県水道広域化推進プランを推進するための取組を行う。	17,757	0	5,134	2,567
4-6	環境		コ	総	営業施設経営指導費【県民くらしの安全課】	（公財）岩手県生活衛生営業指導センターの人員費及び経営相談等の事業を行うために要する経費に対し補助する。	38,915	0	21,792	8,661
4-7	県土			総	浄化槽設置整備事業費補助【下水環境課】	浄化槽の設置・改修を行う者に対し市町村が補助する経費に対して補助する。（個人設置型）	92,988	0	189,746	189,746
4-8	県土			総	浄化槽下水道事業債償還基金費補助【下水環境課】	市町村が行う浄化槽施設の整備に係る下水道事業債の元利償還に充てるための減債基金等積み立て経費に対して補助する。	30,631	0	42,720	42,720
4-9	県土			総	下水道事業債償還基金費補助（農業集落排水）【下水環境課】	市町村の農業集落排水施設整備に係る下水道事業債の元利償還に充てるための基金積立に対して補助する。	27,173	16,080	24,881	24,881
4-10	県土			総	下水道整備促進対策費【下水環境課】	市町村が行う公共下水道施設の整備に係る下水道事業債の元利償還に充てるための減債基金等積み立て経費に対して補助する。	25,993	9,866	46,795	36,975
③ 快適で魅力あるまちづくりの推進										
4-11	県土			総	美しいまちづくり推進事業費【都市計画課】	美しいまちづくりのため、景観学習や景観点検等を実施する。	816	0	1,120	1,120
4-12	県土			総	広域公園整備事業費【都市計画課】	岩手県公園施設長寿命化支援事業を導入し、公園施設の整備・維持修繕を実施する。	171,026	97,484	160,050	117,450
4-13	県土			総	土地区画整理事業費【都市計画課】	公共施設を整備・改善するとともに、宅地の利用増進を図り、良好な市街地形成を図るため、土地区画整理事業を実施する。	80,508	0	59,150	59,150
4-14	県土			総	都市計画道路整備事業費【都市計画課】	都市の基盤となり、都市内交通の円滑化や市街地の形成等を図るため、街路整備を実施する。	1,808,122	1,232,274	1,237,212	466,969
22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります										
① 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保										
4-15	ふる振			復・総	三陸鉄道経営移管交付金【交通政策室】	JR山田線の三陸鉄道への経営移管に伴い、三陸鉄道の車両や駅施設の整備等に対する交付金を交付する。	157,616	0	191,285	0
4-16	ふる振			総	三陸鉄道運営支援対策費【交通政策室】	三陸鉄道の持続的運営を図るため、設備投資・維持経費等への補助を行う。	152,359	0	167,106	167,106
4-17	ふる振			総	三陸鉄道安全輸送設備等整備事業費補助【交通政策室】	三陸鉄道の安全性の向上を図るとともに、同社の健全経営を確保するため、三陸鉄道の輸送対策事業に対して、国、沿線市町村と分担して補助を行う。	83,862	0	82,390	82,390
4-18	ふる振			総	いわて銀河鉄道経営安定化対策費【交通政策室】	いわて銀河鉄道経営安定化基金を原資として、災害復旧に要する経費を補助し、将来の車両更新に要する経費を基金に積み立てることにより、IGRいわて銀河鉄道の経営安定化を図る。	1,453	14,470	319,180	444
4-19	ふる振			総	バス運行対策費【交通政策室】	住民生活に欠くことのできない地方バス路線を維持するため、国庫補助制度に基づき、生活交通路線を運行するバス事業者に対して運行欠損額等を補助する。	239,263	0	177,465	177,465
4-20	ふる振			総	地域バス交通支援事業費補助【交通政策室】	生活交通路線を維持し、地域住民の福祉を確保するため、市町村が行う生活交通路線確保対策に係る経費を補助する。	36,949	0	38,452	38,452
② 地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援										
4-21	ふる振			総	公共交通利用推進事業費【交通政策室】	公共交通の利用推進を図るため、公共交通活性化支援チームの派遣やバス路線活性化検討会における利用促進等の検討、市町村職員のスキルアップ研修会を実施する。	237	0	674	674
4-22	ふる振			総	地域公共交通再編・活性化推進事業費【交通政策室】	効率的で利便性の高い公共交通体系の再構築を進めるとともに、事業者の生産性向上・経営強化を促し、本県のバス路線や地域内交通等に係る公共交通体系の持続的な運営と活性化を図る。	24,321	0	33,220	33,220

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向		事業名
指標名	単位	令和4年度		指標名	単位	令和4年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明	
		計画値	実績値			達成度	目標値					
21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくり出す												
① 快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり												
県民向け講習会の開催	回	1	1	A	耐震改修への補助実施件数	件	10	7	C			
-	-	-	-	-	耐震診断への補助件数	件	75	93	A			
空き家バンクの利活用に係る市町村向け研修会の実施	回	2	2	A	若者世代が「空き家バンク」に登録された住宅を取得する場合に助成を行っている市町村に対する補助実施件数	件	20	5	D	a	c	継続
県民相談又はHPへの募集案内掲載	回	1	1	A	省エネ性能と県産木材を活用した岩手型住宅の新築及びリフォームに要する費用に対する補助実施件数	件	40	40	A			
-	-	-	-	-	若者世代が「空き家バンク」に登録された住宅を取得する場合に助成を行っている市町村に対する補助実施件数	件	-	-	-	a	a	継続
-	-	-	-	-	県営住宅の長寿命化改善及び建替え	戸	56	24	D			
-	-	-	-	-	県営住宅の性能向上のための修繕・改善工事棟数	棟	-	-	-			
省エネ技術支援講習会開催回数	回	5	5	A	省エネ技術支援講習会参加人数	人	200	294	A	a	a	継続
引き続き、省エネ性能に優れた住宅の普及を推進するために、国から新たに「地方公共団体が地域の気候・風土の特殊性を踏まえ独自に設定する、ZEH基準を上回る住宅性能」を評価するための基準が示されたことから、補助制度の活用及び県内建築士等の省エネ基準に対する知識・技術の向上に取り組めます。												
② 自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全												
水道施設耐震化等推進事業実施事業体数	事業体	12	12	A	補助事業により整備する耐震適合性のある管路延長	m	20,000	22,400	A	a	a	継続
岩手県水道事業広域連携検討会等開催回数	回	22	31	A	岩手県水道広域化推進プラン策定件数	件	1	1	A	a	a	継続
広域連携検討会開催回数	回	-	-	-	広域連携検討会への延べ参加事業者数	事業者	-	-	-			
県ホームページにおける生活衛生営業指導センター業務紹介回数	回	6	6	A	生活衛生営業指導センターの窓口指導件数	件	450	758	A	a	a	縮減
浄化槽設置者への補助	市町村	27	27	A	浄化槽新規設置基数	基	-	-	-	a	b	継続
-	-	-	-	-	合併処理浄化槽普及率	%	15.4	13.9	B			
市町村の下水道事業償還基金への補助(浄化槽事業)	市町村	9	9	A	浄化槽新規設置基数	基	-	-	-	a	b	継続
-	-	-	-	-	合併処理浄化槽普及率	%	15.4	13.9	B			
市町村の下水道事業償還基金への補助(農業排水)	地区	20	20	A	機能強化対策実施箇所数	箇所	11	11	A	a	a	継続
市町村の下水道事業償還基金への補助(公共下水道)	市町村	17	17	A	公共下水道普及率	%	63.3	63.2	B	a	b	継続
③ 快適で魅力あるまちづくりの推進												
景観地域づくり事業の周知団体数	団体	80	274	A	景観づくりに取り組む住民団体数	団体	2	2	A	a	a	継続
教育機関等に対する景観学習制度の実施周知回数	回	1	1	A	景観学習実施回数	回	5	8	A	a	a	継続
広域公園の修繕着工箇所数	箇所	2	2	A	広域公園の修繕完了箇所数	箇所	2	2	A	a	a	継続
事業地区へのヒアリング及び助言指導	地区	5	5	A	土地地区面整理事業による施行完了地区数	地区	1	0	D	a	c	継続
街路事業整備箇所	箇所	4	4	A	都市計画道路の整備延長	km	-	-	-	a	-	継続
22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります												
① 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保												
旧JPR山田線区間の維持経費等に対する交付	社	1	1	A	三陸鉄道の1日当たりの運行本数	本	53	53	A	a	a	継続
三陸鉄道(株)の設備維持経費に対する補助	社	1	1	A	三陸鉄道の1日当たりの運行本数	本	53	53	A	a	a	継続
三陸鉄道(株)の安全性の向上を図るための補助	社	1	1	A	三陸鉄道の1日当たりの運行本数	本	53	53	A	a	a	継続
-	-	-	-	-	IGRいわて銀河鉄道(株)の1日当たりの運行本数	本	68	67	B	-	b	継続
-	-	-	-	-	広域バス1路線当たりの平均乗車密度(国庫)	人	-	-	-	-	a	継続
-	-	-	-	-	広域バス路線の運行系統数(国庫)	系統	38	40	A			
-	-	-	-	-	広域バス1路線当たりの平均乗車密度(県庫)	人	-	-	-	-	a	継続(見直しあり)
-	-	-	-	-	広域バス路線の運行系統数(県庫)	系統	10	11	A			
② 地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援												
公共交通活性化支援チームによる支援団体数	団体	9	8	B	地域公共交通網形成計画等策定市町村数	市町村	33	20	C			
バス路線検討数	箇所	51	78	A	広域バス1路線当たりの平均乗車密度	人	-	-	-	b	c	継続
地域公共交通体系の再編及び利便性に対する補助	市町村	12	13	A	地域公共交通網形成計画等策定市町村数	市町村	33	20	C	a	c	継続
令和5年度から、地域公共交通計画の策定費用への重点的な支援や、補助制度の地域公共交通計画との連動化を実施しており、引き続き、市町村の地域公共交通計画の策定支援に取り組めます。												

【IV 居住環境・コミュニティ】53事業（再掲22事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額(千円)	繰越額(千円)	9月現計額(千円)	うち一般財源・県債
③ 地域公共交通の利用促進										
4-21	ふる振	再		総	公共交通利用推進事業費【交通政策室】	公共交通の利用促進を図るため、バス路線活性化検討会における利用促進等の検討、市町村職員のスキルアップ研修会を実施する。	(237)	(0)	(674)	(674)
4-18	ふる振	再		総	いわて銀河鉄道経営安定化対策費【交通政策室】	いわて銀河鉄道経営安定化基金を原資として、災害復旧に要する経費を補助し、将来の車両更新に要する経費を基金に積み立てることにより、IGRいわて銀河鉄道の経営安定化を図る。	(1,453)	(14,470)	(319,180)	(444)
4-23	ふる振			総	三陸鉄道強化促進協議会負担金【交通政策室】	三陸沿岸地域の振興を図るため、三陸鉄道の利用促進に関する各種事業を実施する「岩手県三陸鉄道強化促進協議会」に対し負担金を交付する。	17,504	0	16,348	14,523
4-24	ふる振			総	運輸事業振興費補助【交通政策室】	岩手県バス協会が実施する事業へ補助することにより、安全運行の確保や、輸送サービスの改善を図る。	21,345	0	19,874	19,874
4-25	ふる振			総	公共交通バリアフリー化設備等整備費補助【交通政策室】	鉄道事業者が行う、国庫補助に採択された駅のバリアフリー化に要する経費に対して、市町村が補助する場合に要する経費に対して支援に取り組みます。	0	20,000	10,000	10,000
4-26	ふる振			総	いわて銀河鉄道利用促進協議会負担金【交通政策室】	IGRいわて銀河鉄道の利用者の増加に向け、関係市町と連携し、沿線の観光資源等を活用した利用促進策を実施。	-	-	10,000	10,000
23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます										
① 持続可能な地域コミュニティづくり										
4-27	ふる振			総	活力ある小集落支援推進事業費【県北・沿岸振興室】	第4次産業革命技術を活用した日常生活の支援や、地域の集落活動、担い手不足を支援する仕組みの構築を図るとともに、実証成果を共有し取組拡大を図るため、新たにフォーラムを開催し、将来にわたり持続可能な活力ある地域コミュニティの実現に向けた取組を促進します。	557	0	3,102	2,066
② 地域コミュニティ活動を支える人材の育成										
4-28	ふる振			総	地域おこし協力隊活動支援事業費【地域振興室】	地域おこし協力隊員の定住と、地域資源等を活用した地域の活性化を促進するため、地域おこし協力隊を対象とした起業セミナーや新たに地域おこし協力隊OB・OG等を核としたネットワークづくりを支援し、地域おこし協力隊の活動支援充実と定着促進に向けた取組を実施する。	2,538	0	2,545	2,545
4-29	ふる振			復・総	いわて復興応援隊活動推進事業費【地域振興室】	東日本大震災津波からの復興や過疎地の活性化を担う「いわて復興応援隊」の受け入れ等を実施する。	39,833	0	12,169	12,169
4-27	ふる振	再		総	活力ある小集落支援推進事業費【県北・沿岸振興室】	第4次産業革命技術を活用した日常生活の支援や、地域の集落活動、担い手不足を支援する仕組みの構築を図るとともに、実証成果を共有し取組拡大を図るため、新たにフォーラムを開催し、将来にわたり持続可能な活力ある地域コミュニティの実現に向けた取組を促進します。	(557)	(0)	(3,102)	(2,066)
4-30	ふる振			総	いわて地域おこし協力隊活動推進事業費【地域振興室】	地域課題の解決、地域コミュニティの機能確保や担い手不足に対応するため、地域おこし協力隊制度の活用による地域コミュニティの活性化に向けた取組や県内への定住・定着を推進します。	-	-	17,116	17,116
③ 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり										
5-5	復防	再		復・総	自主防災組織強化事業費【防災課】	大規模災害発生時は、地域住民の「共助」による活動が必要不可欠であることから、地域における共助の担い手となる自主防災組織の育成・活性化を図ります。	(33,394)	(0)	(5,515)	(461)
24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します										
① 岩手ファンの拡大とU・I・ターン促進										
4-31	商工			復・総	いわて移住・定住促進事業費【定住推進・雇用労働室】	全県的な移住推進体制の整備を図るとともに、若者や本県出身者などの本県への移住を促進するための取組を進める。	29,150	0	29,890	15,135
6-2	商工	再		総	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内就業の促進及びU・I・ターンによる人材確保を推進するため、求職者・企業に対する支援や若手で働き、暮らす魅力の一体的な情報発信を行う。	(105,284)	(0)	(133,044)	(53,251)
4-32	ふる振			総	関係人口創出・拡大事業費【地域振興室】	地域と多様に関わる関係人口の拡大を図るため、岩手県への関心を高める情報発信や複業を通じた関係人口の創出に向けた取組を実施する。	8,603	0	10,670	5,773
4-33	商工			総	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】(※U・I・ターン機能強化費含む)	県内就業の促進及びU・I・ターンによる人材確保を推進するため、求職者及び企業に対する支援を実施する。	67,641	0	133,044	53,251
6-9	商工	再		総	県外人材等U・I・ターン推進事業費【定住推進・雇用労働室】	主としていわて銀河プラザ内に設置する「岩手県U・I・ターンセンター」の利用者など、県外の若手人材等に対し、求人情報提供、職業紹介等を行うとともに、本県で生活するメリットをPRし、U・I・ターン就職者の増加を図る。	(7,277)	(0)	(7,909)	(7,909)
4-34	商工			総	いわて暮らし応援事業費【定住推進・雇用労働室】	東京圏在住の若者等のU・I・ターンを促進するため、就職マッチングの促進や企業の採用力強化に向けた研修、U・I・ターン者の移住に伴う経費等の補助の拡充などの取組を実施する。	91,194	0	210,793	96,966
4-35	商工			総	いわてU・I・ターン促進事業費【定住推進・雇用労働室】	本県へのU・I・ターンを促進するため、帰省者を対象としたプロモーション、本県の魅力を紹介する「移住プロモーション動画」の作成などにより、若者や本県へのU・I・ターンに関心のある層への働きかけを強化する。	19,104	0	15,418	4,856
4-36	商工(県南)			総	いわて県南移住定住総合コーディネート事業費【県南広域振興局経営企画部】	情報発信やセミナー、キャリア教育に分野を横断して取り組むことにより、県南地域の強みを生かした人口減少対策を実施する。	4,330	0	4,211	4,211

活動内容指標				成果指標				評価結果			今後の方向		事業名		
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)			
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度						
③ 地域公共交通の利用促進															
バス路線検数	回	51	78	A	広域バス1路線当たりの平均乗車密度	人	-	-	-	a	-	継続	公共交通の利用促進を図るため、公共交通活性化支援チームの派遣やバス路線活性化検討会における利用促進等の検討、市町村職員のスキルアップ研修会の実施に取り組みます。	公共交通利用推進事業費【交通政策室】	
いわて銀河鉄道利用促進協議会の開催回数	回	3	5	A	IGRいわて銀河鉄道の年間利用者数	万人	448	445	B	a	b	継続	いわて銀河鉄道経営安定化基金を原資として、設備管理や災害復旧に要する経費に対して交付金の交付等を実施することにより、IGRいわて銀河鉄道の経営安定化に取り組みます。	いわて銀河鉄道経営安定化対策費【交通政策室】	
三陸鉄道強化促進協議会による支援	社	1	1	A	三陸鉄道の年間利用者数	万人	110	61	D	a	c	継続	三陸鉄道の利用促進に関する各種事業を実施する「岩手県三陸鉄道強化促進協議会」に対し負担金を交付し、三陸沿線地域の振興に取り組みます。	三陸鉄道強化促進協議会負担金【交通政策室】	
岩手県バス協会に対する補助	法人	1	1	A	乗合バス事業者のノンステップバスの導入率	%	-	-	-	a	-	継続	岩手県バス協会が実施する事業へ補助することにより、安全運行の確保や、輸送サービスの改善等に取り組みます。	運輸事業振興補助【交通政策室】	
-	-	-	-	-	ノンステップバスの導入率	%	35	-	-	-	-	-	-	-	-
市町村への補助	市町村	1	1	A	バリアフリー化工事着工駅数	駅	1	-	-	a	-	終了	当該事業は、令和5年度で完了予定です。	公共交通バリアフリー化設備等整備補助【交通政策室】	
いわて銀河鉄道利用促進協議会による支援	社	-	-	-	IGRいわて銀河鉄道の年間利用者数	万人	-	-	-	a	a	継続	IGRいわて銀河鉄道沿線の観光資源等を活用した利用促進策を実施し、利用者の回復に取り組みます。	いわて銀河鉄道利用促進協議会負担金【交通政策室】	
23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます															
① 持続可能な地域コミュニティづくり															
モデル地区数	地域	3	4	A	地域運営組織数	団体	180	195	A	-	-	-	将来にわたり持続可能な活力ある地域コミュニティの実現を目指し、地域活動の担い手不足に対応するため、地域課題と民間企業のマッチングに取り組みます。	活力ある小集落支援推進事業費【県北・沿岸振興室】	
地域づくり等に関するセミナー開催回数	回	5	7	A	地域づくり等に関するセミナー参加者数	人	422	418	B	a	b	継続			
市町村との連携会議回数	回	8	8	A	特選団体の推薦市町村数	市町村	10	12	A	-	-	-			
② 地域コミュニティ活動を支える人材の育成															
地域おこし協力隊等を対象としたセミナー開催回数	回	4	6	A	地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数	人	275	350	A	b	b	継続(見直しあり)	市町村及び地域おこし協力隊等OB・OGを核としたネットワークと連携し、地域おこし協力隊の受入拡大、活動の充実及び任期満了後の県内定着の促進に取り組むとともに、地域おこし協力隊員の活動状況や任期終了後の意向等を踏まえ、研修内容を充実させるなど支援の更なる充実に取り組みます。	地域おこし協力隊活動支援事業費【地域振興室】	
ホームページ等による地域おこし協力隊員の活動紹介市町村数	市町村	32	29	B	地域おこし協力隊員数	人	235	230	B	-	-	-			
いわて復興応援隊受入人数	人	12	12	A	地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数	人	275	350	A	a	a	縮減	現在の復興応援隊の活動は、地域課題の解決につながる活動にもなっていることから、それを踏まえ体制を見直し、引き続き、地域の活性化を図る取組を推進します。	いわて復興応援隊活動推進事業費【地域振興室】	
地域づくり等に関するセミナー開催回数	回	5	7	A	地域づくり等に関するセミナー参加者数	人	422	418	B	a	b	継続	市町村と情報交換会を開催するなど市町村と連携しながら、持続可能なコミュニティの構築を促進するため、県内外における先進事例の普及啓発や、地域づくり活動の担い手の育成に向けた取組を推進します。	活力ある小集落支援推進事業費【県北・沿岸振興室】	
市町村との連携会議回数	回	8	8	A	特選団体の推薦市町村数	市町村	10	12	A	-	-	-			
募集に用いた媒体数	媒体	-	-	-	いわて地域おこし協力隊受入人数	人	-	-	-	a	a	継続	地域課題の解決、地域コミュニティの機能確保や担い手不足に対応するため、引き続き、地域おこし協力隊制度の活用による地域コミュニティの活性化に向けた取組や県内への定住・定着を推進します。	いわて地域おこし協力隊活動推進事業費【地域振興室】	
③ 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり															
地域防災サポーターの登録者数	人	5	7	A	地域防災サポーターによる講義等の受講者数	人	2,550	4,729	A	-	-	-			
地域防災サポーターの派遣回数	回	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	研修の開催等により防災人材(地域防災サポーター、防災士等)のスキルアップを推進するとともに、防災人材の派遣等により、自主防災組織の組織化及び活性化に取り組みます。	自主防災組織強化事業費【防災課】	
自主防災組織リーダー研修会の開催	回	1	1	A	自主防災組織リーダー研修会の参加者数	人	30	68	A	-	-	-			
24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します															
① 岩手ファンの拡大とU・I・ターン促進															
移住フェア等県外イベントの実施・参加回数	回	12	16	A	移住フェア等県外イベントにおける移住相談件数	件	320	587	A	a	a	継続	東京に設置する移住相談窓口から、県内市町村移住コーディネーターへの移住相談引継ぎをスムーズに行うため、引き続き、東京及び市町村の移住相談窓口のスタッフ同士の交流機会の創出に取り組みます。	いわて移住・定住促進事業費【定住推進・雇用労働室】	
移住・定住ポータルサイトのイベント情報等の更新	回	180	221	A	移住・定住ポータルサイトアクセス数	回	40,300	78,849	A	-	-	-			
高校生の進学後の県内就職促進のための合同説明会の開催	回	1	1	A	高校生の進学後の県内就職促進のための合同説明会の参加人数	人	500	672	A	-	-	-			
女性のための大学生職場体験プログラムの実施回数	回	1	10	A	女性のための大学生職場体験プログラムの参加人数	人	50	84	A	a	a	継続	引き続き、進学希望の高校生や就職活動前の学年を含む大学生、女子学生等へのキャリア教育に取り組み、若者や女性等の県内就職を促進するとともに、大学と連携し、U・I・ターンを促進します。	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】	
大学と企業との情報交換会開催数	回	1	1	A	大学と企業との情報交換会参加大学数	大学	40	40	A	-	-	-			
U・I・ターン相談員の配置	人	5	5	A	いわてU・I・ターンサポートデスクの支援による就職者数	人	200	203	A	-	-	-			
複業マッチングイベント実施回数	回	6	5	B	複業等の実現件数	件	25	23	B	b	b	継続	関係人口の創出・拡大を図るため、首都圏等に居住する方々と県内企業・団体との複業マッチングの促進、市町村等が行う首都圏の企業や首都圏に居住する方々と地域との関わりを深める取組の展開や広域的な連携等による充実、SNSを活用した情報発信等に取り組みます。	関係人口創出・拡大事業費【地域振興室】	
大学と企業との情報交換会開催数	回	1	1	A	大学と企業との情報交換会参加大学数	大学	40	40	A	-	-	-			
U・I・ターン相談員の配置	人	5	5	A	いわてU・I・ターンサポートデスクの支援による就職者数	人	200	203	A	a	a	継続	県内就業の促進及びU・I・ターンによる人材確保を推進するため、求職者及び企業に対する支援に引き続き取り組みます。	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】(※U・I・ターン機能強化費含む)	
岩手県プロフェッショナル人材戦略拠点における相談件数	件	280	373	A	岩手県プロフェッショナル人材戦略拠点における副業・兼業を含めた人材マッチング件数	件	60	67	A	-	-	-			
アドバイザーの配置	人	2	2	A	岩手県U・I・ターンセンター相談件数	件	800	969	A	a	a	継続	引き続き、東京でのU・I・ターン相談窓口として、いわて銀河プラザの岩手県センターへ問い合わせる方が訪れる場所をいっしょに確保しながら相談対応に取り組みます。	県外人材等U・I・ターン推進事業費【定住推進・雇用労働室】	
マッチングサイトへの新規登録求職者数	人	500	1,222	A	マッチングサイトによるマッチング就職者数	人	150	101	C	-	-	-			
企業向け採用強化研修の参加企業数	社	100	73	C	研修参加企業のU・I・ターン採用者数	人	65	46	C	c	c	継続	全国的に人手不足が顕著な状況にある中で、東京都への転入者が増加し、東京都からの転出者数が減少に転じるなど再び就業者の東京一極集中への動きが懸念されるものの、依然として、若者の地方移住への関心が高いつつあることから、引き続き、東京圏居住の若者等のU・I・ターンを促進するため、就職マッチングの促進や企業の採用強化に向けた研修、U・I・ターン者の移住に伴う経費等の補助に取り組みます。	いわて暮らし応援事業費【定住推進・雇用労働室】	
主催移住イベント等での周知回数	回	-	-	-	移住支援金の支給件数	件	-	-	-	-	-	-			
地域の魅力を発信する情報誌・ガイドブックの制作	回	2	2	A	県外での移住・就職イベントへの参加者数	人	400	650	A	-	-	-			
地域の魅力を発信する移住プロモーション動画の制作	回	-	-	-	移住プロモーション動画の再生回数	回	-	-	-	-	-	-			
帰省シーズンにおける移住プロモーション活動	回	2	2	A	プロモーション特設ページへのアクセス数	回	4,800	65,153	A	a	a	継続	引き続き、帰省時期に合わせたUターンプロモーションや移住促進動画の活用等による岩手へのU・I・ターンの働きかけを行い、U・I・ターン就職を促進します。	いわてUターン促進事業費【定住推進・雇用労働室】	
-	-	-	-	-	プロモーションによるマッチングサイト新規登録求職者数	人	-	-	-	-	-	-			
地元定着及び移住定住に関わるセミナー等の開催回数	回	18	21	A	地元定着及び移住定住に関わるセミナー等参加者数	人	245	100	D	a	c	継続	引き続き、市町や関係団体等と連携し、ものづくり産業や農林業などの県南圏域の強みを生かした人口減少対策に取り組みます。	いわて県南移住定住総合コーディネート事業費【県南広域振興局経営企画部】	

【IV 居住環境・コミュニティ】53事業（再掲22事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	
									うち一般 財源・県債	
(6-4)	商工	再		総	いわてとつながろう働く魅力発信事業費【定住推進・雇用労働室】	高校生や大学生の県内就職やU・Iターン就職を促進するため、県就職マッチングサイト内のインターンシップ情報ページを強化するとともに、若手で働く魅力・価値を紹介する新たなコンテンツの設置や、就職促進情報誌の発行を実施する。	-	-	(44,431)	(32,790)
4-37	商工 (県南)			総	県南圏域移住者受入態勢整備事業費【県南広域振興局経営企画部】	地域おこし協力隊OB・OGや移住コーディネーター等と連携した移住者受け入れの在り方検討、誘致企業と連携したワーケーションの促進に取り組みことにより、移住者の受入態勢を構築する。	-	-	3,887	3,887
② 安心して移住し、活躍できる環境の整備										
(4-28)	ふる振	再		総	地域おこし協力隊活動支援事業費【地域振興室】	地域おこし協力隊員の定住と、地域資源等を活用した地域の活性化を促進するため、地域おこし協力隊を対象とした起業セミナーや新たに地域おこし協力隊OB・OG等を核としたネットワークづくりを支援し、地域おこし協力隊の活動支援充実と定住促進に向けた取組を実施する。	(2,538)	(0)	(2,545)	(2,545)
(4-31)	商工	再		復・総	いわて移住・定住促進事業費【定住推進・雇用労働室】	全県的な移住推進体制の整備を図るとともに、若者や本県出身者などの本県への移住を促進するための取組を進める。	(29,150)	(0)	(29,890)	(15,195)
(6-5)	ふる振 (県北)	再		総	働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の人口減少問題に対応するため、若者の地元就職・定住促進に向けた取組や、若者・女性による魅力ある地域づくりの支援等を実施する。	(2,818)	(0)	(3,666)	(3,966)
4-38	県土			総	県営住宅活用促進モデル事業費【建築住宅課】	若者の移住定住の促進、県営住宅等のコミュニティの活性化及び県営住宅ストックの有効活用を図るため、若者を対象として、Wi-Fi環境を整備した県営住宅を提供する。	418	0	2,512	0
4-39	県土			総	いわてお試し居住体験事業費【建築住宅課】	県営住宅ストックの有効活用を進めるとともに、本県への移住・定住の促進を図るため、県営住宅の空き住戸に家電等を整備し、居住機会を提供する。	10,392	0	30,154	14,389
(4-1)	県土	再		総	住宅ストックリノベーション事業費【建築住宅課】	住宅の大規模地震被害の軽減を図るため、「第3期岩手県耐震改修促進計画」で定めている耐震化率の目標(令和7年度90%)達成に向け、補助制度を利用した木造住宅の耐震診断及び耐震改修を促進する。 省エネ性能を備え県産木材を活用した「若手型住宅」の新築・リフォームに対し、農林水産部と連携して支援する。 空き家における相談体制の確立、空き家バンク活用推進に向けた市町村支援及び市町村と連携した空き家の取得に対し補助を行うことで、増加する空き家の流通を促進する。	(11,447)	(0)	(12,839)	(12,418)
(4-2)	県土	再		総	若者・移住者空き住まい支援事業費補助【建築住宅課】	空き家の取得及び改修や地域活性化に資する施設への活用に市町村の取組を支援する。	-	-	(4,500)	(4,500)
(4-30)	ふる振	再		総	いわて地域おこし協力隊活動推進事業費【地域振興室】	地域課題の解決、地域コミュニティの機能確保や担い手不足に対応するため、地域おこし協力隊制度の活用による地域コミュニティの活性化に向けた取組や県内への定住・定着を推進します。	-	-	(17,116)	(17,116)
25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます										
① 外国人県民等が暮らしやすい環境づくり										
4-40	ふる振			総	国際交流センター管理運営費【国際室】	県民と外国人との交流を図る国際交流・協力活動の拠点としていわて県民情報交流センター内に開設している国際交流センターの管理運営を委託する。	23,689	0	23,653	19,207
4-41	ふる振			総	語学指導等を行う外国青年招致事業費【国際室】	外国青年招致事業を活用することにより、国際交流員を招致し、本県の国際交流・協力を推進するため、翻訳・通訳対応や、地域における国際交流活動支援等を行う。	9,419	0	14,761	14,706
4-42	ふる振			総	地域多文化共生推進費【国際室】	国際交流・多文化共生の推進を図るため、(公財)岩手県国際交流協会への委託により災害時の在住外国人支援体制構築に取り組みほか、同協会が行う外国人労働者の受入や、人材育成に係る取組等に要する経費を補助する。	3,673	0	2,641	2,641
4-43	ふる振			総	地域日本語教育推進費【国際室】	外国人県民等が地域社会の一員として安心して生活できるよう、市町村や関係機関と連携して日本語学習支援や学習支援者の人材育成等に取り組む。	7,475	0	7,894	3,948
② 国際交流と地域づくり										
4-44	ふる振			総	留学生等人材ネットワーク形成事業費【国際室】	県内大学等で学ぶ外国人留学生への支援や海外研修員の受入れ、海外で活躍する本県出身者等による講演等を行うことにより、海外ネットワークの維持拡大を図る。	5,118	0	5,050	5,050
4-45	ふる振			総	海外県人会連携支援事業費【国際室】	本県の海外における国際交流拠点の形成や災害時における情報収集の円滑化を図るため、海外県人会の活動経費の補助や移住高齢者への質問応答を行う。	1,399	0	1,734	1,599
4-46	ふる振			総	雲南省友好交流推進事業費【国際室】	岩手県と中国・雲南省の青少年の相互交流等を通じて、本県と雲南省をつなぐ人材の育成と両地域のネットワークの強化を図る。	0	0	13,663	13,663
(3-76)	ふる振	再		総	世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費【国際室】	地域を支える国際人材を育成するため、世界と岩手をつなぐ強い意欲を持つ高校生を対象とした海外派遣研修を実施する。	(0)	(0)	(15,029)	(12,780)
26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります										
① 文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進										
(1-104)	文スポ	再		総	地域文化芸術活動支援事業費【文化振興課】	県内の文化芸術ネットワーク形成を図るための会議の開催や、文化芸術情報を広く発信するため、HP等を活用した情報発信を行う。	(1,127)	(0)	(4,548)	(4,548)

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向		事業名		
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度			活動指標	成果指標		区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
県内企業の魅力発信専用ページの新規記事掲載件数	件	-	-	-	県内企業の魅力発信専用ページと連動するSNSフォロー数	人	-	-	-	a	a	継続	若手の魅力や県内で働く価値を発信し、若者や女性党の県内就職を促進するとともに、U・Iターンを促進します。	いわてとつながる魅力発信事業費【定住推進・雇用労働費】
移住者受入に係るワークショップの開催回数	回	-	-	-	移住者受入に係るワークショップの参加者数	人	-	-	-	a	b	継続	引き続き、地域おこし協力隊OB・OGや移住コーディネーター、誘致企業等と連携し、地域住民も巻き込んだ移住者や転勤者の受入態勢の構築に取り組めます。	県南圏域移住者受入態勢整備事業費【県南広域振興局経営企画部】
県南地域におけるワーケーションメニューの参加事業者数	者	-	-	-	県南地域におけるワーケーションの参加者数	人	-	-	-					
② 安心して移住し、活躍できる環境の整備														
地域おこし協力隊等を対象としたセミナー開催回数	回	4	6	A	地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数	人	275	350	A	a	a	継続(見直しあり)	市町村及び地域おこし協力隊等OB・OGを核としたネットワークと連携し、地域おこし協力隊の受入拡大、活動の充実及び任期満了後の県内定着の促進に取り組むとともに、地域おこし協力隊員の活動状況や任期終了後の動向等を踏まえ、研修内容を充実させるなど支援の更なる充実に取り組めます。	地域おこし協力隊活動支援事業費【地域振興費】
移住フェア等県外イベントの実施・参加回数	回	12	16	A	移住フェア等県外イベントにおける移住相談件数	件	320	587	A					
移住・定住ポータルサイトの更新回数	回	180	221	A	移住・定住ポータルサイトアクセス数	回	40,300	78,849	A	a	b	継続	引き続き、移住イベントや移住ポータルサイトへのアクセス数増加により、本県への移住に関心を寄せる方々に有益な情報提供に取り組めます。	いわて移住・定住促進事業費【定住推進・雇用労働費】
「岩手県移住コーディネーター」を配置している市町村数	市町村	33	33	A	県の移住、U・Iターン相談窓口から移住コーディネーターへの移住相談引継ぎ件数	件	55	49	B					
ツアー実施回数	回	1	1	A	発信した情報の閲覧回数	回	14,000	25,703	A	a	a	継続	引き続き、外部人材(地域おこし協力隊等)が地域活性化に向けた取組を一層効果的に展開できるよう、外部人材を対象とした専門家の現地派遣や圏域内の人材交流に取り組むとともに、市町村等と連携しながら関係人口の創出、圏域内への移住・定住を促進します。	働くなら北いわて、暮らすなら北いわてで推進事業費【県北広域振興局経営企画部】
外部人材の地元定着に向けた相談・交流会等の開催回数	回	1	1	A	外部人材の地元定着に向けた相談・交流会等の参加者数	人	22	85	A					
県民相談又はHPへの募集案内の掲載	回	1	1	A	県営住宅空き住戸への入居戸数(モデル事業)	戸	30	7	D	a	c	継続(見直しあり)	引き続き、事業の周知に努めるとともに、入居者及び自治会等へのアンケートの実施により、事業成果の調査・分析を行い、若者の若手への定着に向けて活用の拡大に取り組めます。また、企業向け貸出を図るため、関係団体への更なる周知に取り組めます。	県営住宅活用促進モデル事業費【建築住宅課】
県民相談又はHPへの募集案内の掲載	回	1	1	A	お試し居住の入居戸数	戸	30	30	A	a	a	継続	引き続き、県営住宅において、県外からのお試し移住・定住者を受け入れ、本県への移住・定住者の促進に取り組めます。	いわてお試し居住体験事業費【建築住宅課】
県民向け講習会の開催	回	1	1	A	耐震改修への補助実施件数	件	10	7	C					
-	-	-	-	-	耐震診断への補助件数	件	75	93	A					
空き家バンクの利活用に係る市町村向け研修会の実施	回	2	2	A	若者世代が「空き家バンク」に登録された住宅を取得する場合に助成を行っている市町村に対する補助実施件数	件	20	5	D	a	c	継続	引き続き、毎年10月に行う耐震促進運動月間において、市町村等と連携しながら戸別訪問を実施し、補助制度の周知を行い、「いわて住まいのカーブ」プラットフォーム推進事業費と連動して、住宅の耐震化を推進します。また、空き家バンクの利活用推進に向け、マニュアルの作成や周知等と併せ、会議やセミナーを通じ継続的な支援に取り組めます。	住宅ストックリノベーション事業費【建築住宅課】
県民相談又はHPへの募集案内の掲載	回	1	1	A	省エネ性能と県産木材を活用した岩手型住宅の新築及びリフォームに要する費用に対する補助実施件数	件	40	40	A					
-	-	-	-	-	若者世代が「空き家バンク」に登録された住宅を取得する場合に助成を行っている市町村に対する補助実施件数	件	-	-	-	a	a	継続	市町村の空き家取得等にかかる補助制度創設や空き家バンクの利活用推進に向け、会議やセミナーを通じ継続的な支援に取り組めます。	若者・移住者空き家住まい支援事業費補助【建築住宅課】
募集に用いた媒体数	媒体	-	-	-	いわて地域おこし協力隊受入人数	人	-	-	-	a	a	継続	地域課題の解決、地域コミュニティの機能確保や担い手不足に対応するため、引き続き、地域おこし協力隊制度の活用による地域コミュニティの活性化に向けた取組や県内への定住・定着を推進します。	いわて地域おこし協力隊活動推進事業費【地域振興費】
25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます														
① 外国人県民等が暮らしやすい環境づくり														
外国人相談対応言語数	言語	7	6	B	外国人相談件数	件	600	669	A	b	a	継続	新型コロナウイルス感染症が収束に向かい、在留外国人が増加傾向にあることから、引き続き「いわて外国人県民相談・支援センター」の周知及び活用に努め、より多くの在留外国人等からの相談に取り組めます。	国際交流センター管理運営費【国際室】
国際交流員任用数	人	3	2	C	国際交流員活動件数	件	220	182	B	c	b	継続	引き続き国際交流員を招致し、本県の国際交流を推進します。	語学指導等を行う外国青年招致事業費【国際室】
災害時外国人支援者研修会等の開催	回	5	7	A	災害時多言語サポート登録者数	人	10	3	D					
外国人患者受入研究会等の開催	回	8	7	B	外国人患者受入研究会等の参加者数	人	40	26	C					
多文化共生推進ワークショップ等開催回数	回	5	8	A	多文化共生推進ワークショップ等参加人数	人	175	146	B	b	c	継続(見直しあり)	地域における国際交流や多文化共生施策の推進のため、引き続き(公財)岩手県国際交流協会が各市町村や地域の国際交流協会等と連携して実施する国際交流・多文化共生事業の支援に加え積極的な事業の周知に取り組めます。	地域多文化共生推進費【国際室】
地域国際化人材育成研修開催回数	回	2	6	A	地域国際化人材育成研修参加者数	人	115	107	B					
日本語教育人材の育成に資する研修会開催回数	回	4	4	A	日本語教育人材の育成に資する研修会参加者数	人	60	79	A	a	a	継続	外国人県民等が生活に必要な日本語能力を身に付け、地域社会の一員として自立した生活を送ることができるよう、引き続き市町村や関係機関と連携して、日本語学習支援や学習支援者の人材育成等に取り組めます。	地域日本語教育推進費【国際室】
② 国際交流と地域づくり														
本県出身者等との交流回数	件	-	-	-	本県と交流のある海外県人会数	団体	18	18	A	-	a	継続	引き続き海外研修員の受入や県内留学生等の支援に取り組むとともに、県内学生等に対し、海外で活躍する本県出身者による講演を行うことで、海外と若手をつなぐ人材ネットワークの維持・拡大に取り組めます。	留学生等人材ネットワーク形成事業費【国際室】
概況調査実施件数	団体	18	16	B	海外県人会数	団体	18	18	A	b	a	継続	海外における国際交流拠点の形成や情報収集の円滑化を図るため、引き続き海外県人会への活動支援に取り組めます。	海外県人会連携支援事業費【国際室】
雲南省相互交流受入・派遣実施回数	回	2	-	-	雲南省との青少年相互交流受入・派遣人数	人	32	-	-	-	-	継続	本事業は、本県と中国雲南省との友好交流協定に基づいて行われているものであり、両地域の持続的な友好関係の発展に向け、青少年の交流は必要不可欠なものであることから、引き続き、雲南省からの中学生の受入れ及び本県高校生の雲南省派遣に取り組めます。	雲南省友好交流推進事業費【国際室】
海外派遣実施回数	回	1	-	-	高校生海外派遣人数	人	12	-	-	-	-	継続	引き続き、本県高校生の海外派遣研修を実施し、外国語による実践的コミュニケーション能力の向上を図るとともに、多様な考え方や異文化に対する理解を深め、国際感覚のある人材の育成に取り組めます。	世界と若手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費【国際室】
26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります														
① 文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進														
県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の更新回数	回	12	12	A	県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の更新ページ数	頁	12	12	A					
-	-	-	-	-	県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の訪問者数	人	417,000	416,409	B					
-	-	-	-	-	県ホームページ「いわての文化情報大辞典」のページビュー数	千件	-	-	-					
文化芸術活動支援ネットワーク会議開催回数	回	-	-	-	文化芸術活動支援ネットワーク会議参加者数	人	-	-	-					
a b 継続 若手の文化芸術情報を県内外に広く発信するため、ホームページやSNSを活用した文化芸術情報の発信等に継続して取り組めます。														
地域文化芸術活動支援事業費【文化振興課】														

【IV 居住環境・コミュニティ】53事業（再掲22事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	
									うち一般 財源・県債	
1-105	文スポ	再		総	ソフトウェアいわて戦略推進事業費【文化振興課】	国内外で注目度が上昇している「マンガ」を活用し、伝統芸能、工芸、食文化など本県の魅力を発信するとともに、交流人口の拡大に向けた取組を推進する。	(13,325)	(0)	(13,874)	(11,399)
1-106	文スポ	再		総	いわての文化国際交流推進事業費(いわての文化国際交流推進事業費)【文化振興課】	国内外に本県の魅力を発信するため、マンガ等を活用した情報発信や交流事業を実施する。	(6,254)	(0)	(6,463)	(4,357)
1-102	文スポ	再		総	岩手芸術祭開催費【文化振興課】	県民に優れた芸術文化活動の発表の場と鑑賞の機会を提供するため、岩手芸術祭を開催する。	(14,754)	(0)	(19,760)	(19,760)
1-103	文スポ	再	コ	総	文化芸術イベント等映像配信事業費【文化振興課】	デジタル技術を活用し、文化芸術関係イベントを映像配信等の取組により「新しい生活様式」に対応した魅力発信を図る。	(4,036)	(0)	(3,652)	(1,826)
4-47	文スポ			総	いわてアーツコンソーシアム推進事業費【文化振興課】	文化芸術の力を一層発揮するための環境づくりと人的・経済的交流の表現に向けて、官民一体による文化芸術推進体制「いわてアーツコンソーシアム」を構築する。	4,907	0	5,991	5,991
1-119	教委	再	コ	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立博物館を運営する。	(337,445)	(0)	(375,491)	(310,167)
1-120	教委	再	コ	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立美術館を運営する。	(436,224)	(0)	(545,571)	(325,807)
4-48	文スポ			復・総	復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費【文化振興課】	東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、文化芸術に親しむ機会の充実や発表の機会を広げるため、音楽祭等の開催や、子ども達が一流の文化芸術団体と共演する機会を創出する。	-	-	7752	7752
② スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進										
4-49	文スポ			総	いわてスポーツプラットフォーム推進事業費【スポーツ振興課】	スポーツの力による健康社会と人的・経済的交流の推進を図るため、官民一体によるスポーツ推進体制「いわてスポーツプラットフォーム」の構築に取り組みます。	1,282	0	8,842	180
4-50	文スポ			総	地域活性化スポーツ推進事業費【スポーツ振興課】	スポーツ振興を通じた地域活性化を図るため、スポーツ合宿の誘致など、スポーツを通じた地域振興の取組を実施する。	25,134	0	20,150	20,150
4-51	文スポ			総	スポーツクライミング推進事業費【スポーツ振興課】	スポーツクライミング競技をモデルケースに、さらなる競技力向上と地域活性化を推進するため、岩手県を日本におけるスポーツクライミングの拠点として、国際大会等トップレベルの大会の定着を目指す。	7,909	0	3,370	3,370
4-52	文スポ			復・総	被災地スポーツ交流推進事業費【スポーツ振興課】	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に集ってきた東京都と被災地との繋がりを生かした移住・定住の取組を推進するため、児童・生徒の交流試合の開催や、震災学習の機会を提供する。	-	-	3,998	3,998
4-53	文スポ			総	ラグビー国際交流推進事業実行委員会(仮称)負担金【スポーツ振興課】	RWC2019岩手・釜石開催を始めた大規模国際大会のレガシーとして、スポーツを通じた国際交流を展開することにより、本県と世界との距離を近づけ、本県のPR、交流人口の拡大を図る。	-	-	6,211	6,211

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向		事業名		
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度			活動指標	成果指標		区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
「コミックいわてWEB」を通じて配信したマンガの作品数	点	12	18	A	「コミックいわてWEB」訪問者数	人	196,000	114,080	D	a	c	継続	外国語作品の配信や教育機関との連携など、コミックいわての広報に継続して取り組みます。	ソフトウェアいわて戦略推進事業費【文化振興課】
-	-	-	-	-	コミックいわてWEBページビュー数	件	-	-	-	-	-	-	-	-
海外との交流会開催回数	回	2	1	D	海外との交流会参加者数	人	20	88	A	c	a	継続	いわてマンガ大賞コンテストを機会とした海外との交流を継続し、コンテストへの応募の増加につなげるとともに、引き続き本県の文化や魅力の国内外への発信に取り組みます。	いわての文化国際交流推進事業費(いわての文化国際交流推進事業費)【文化振興課】
岩手芸術祭開催回数	回	1	1	A	岩手芸術祭参加者数	人	22,000	21,789	B	a	b	継続	文化芸術活動の発表や鑑賞する機会を提供するため、本県における文化芸術の祭典である「岩手芸術祭」を開催するとともに、文化芸術を体験できるイベントの開催に引き続き取り組みます。	岩手芸術祭開催費【文化振興課】
体験イベント開催回数	回	-	-	-	体験イベント来場者数	人	-	-	-	-	-	-	-	-
文化芸術イベント等映像配信回数	回	2	4	A	文化芸術イベント等映像視聴者数	人	2,700	8,559	A	a	a	継続	文化芸術活動の鑑賞機会の提供、デジタル技術を活用した本県の魅力発信のため、岩手芸術祭、民俗芸能イベント、文学イベント、アール・ブリュット作品の配信に引き続き取り組みます。	文化芸術イベント等映像配信事業費【文化振興課】
岩手県アートマネジメント研修回数	回	1	2	A	岩手県アートマネジメント研修参加者数	人	40	61	A	a	a	継続	文化芸術を生かした地域づくりなどに取り組む人材の育成に継続して取り組みます。	いわてアーツコンソーシアム推進事業費【文化振興課】
企画展・テーマ展の開催回数	回	3	4	A	博物館入館者数	人	47,500	31,617	C	a	c	継続	アンケート等による来館者の意見も踏まえ魅力ある企画展示に取り組み、県民のニーズに的確に対応した運営を推進するほか、他館等との連携による広報活動を一層強化し、入館者数の増加に取り組みます。	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】
美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	45	44	B	美術館入館者数	人	55,000	54,189	B	b	b	継続	幅広い視野のもとに、地域や時代にとられない、国内外の様々なテーマについて、アンケート等による来館者の意見も踏まえ魅力ある企画展示に取り組み、県民のニーズに的確に対応した運営を推進します。また、より多くの県民に美術に触れてもらうための各種事業の展開等により、入館者数の増加に取り組みます。	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】
復興の絆を生かした文化芸術イベント(コンサート等)開催回数	回	-	-	-	復興の絆を生かした文化芸術イベント(コンサート等)鑑賞者数	人	-	-	-	b	b	継続	復興支援のつながりを生かした取組を継続し、被災地における文化芸術の鑑賞機会の確保に取り組みます。	復興の絆を生かした文化芸術による次世代育成事業費【文化振興課】
② スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進														
3つの重点課題に対する会議開催回数	回	3	3	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	当面の重点取組事項である大会合宿誘致・トッププロチームのファン拡大・アスリートの県内定着に継続して取り組みます。	いわてスポーツプラットフォーム推進事業費【スポーツ振興課】
実証事業実施市町村数	市町村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ教室等開催回数	回	75	75	A	県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ教室等参加者数	人	3,260	2,517	C	-	-	-	-	-
県内トップ・プロスポーツチームによる健康教室等開催回数	回	22	22	A	県内トップ・プロスポーツチームによる健康教室参加者数	人	660	484	C	c	c	継続	トップ・プロスポーツチームとの連携によるスポーツ教室等の開催のほか、いわてスポーツコミュニケーション等で実施している合宿誘致等の取組に対し、いわてスポーツプラットフォームから専門的・技術的なアドバイスを受けながら事業を展開し、本県のスポーツの活性化に取り組みます。	地域活性化スポーツ推進事業費【スポーツ振興課】
大会・合宿等の誘致活動回数	回	4	2	D	大会・合宿等の誘致団体数	団体	12	7	D	-	-	-	-	-
県外選手が参加する大会・合宿の実施回数	回	17	6	D	大会・合宿への県外選手参加延べ人数	人	190	154	B	c	c	継続	令和4年度のクライミングW杯の開催実績等も踏まえ、盛岡市や岩手県山形・スポーツクライミング協会と連携しながら、クライミングW杯や国内トップレベルの大会誘致に引き続き取り組みます。	スポーツクライミング推進事業費【スポーツ振興課】
スポーツクライミング競技場開閉日数	日	359	359	A	スポーツクライミング競技場利用者数	人	31,000	24,369	C	-	-	-	-	-
被災地スポーツ交流推進事業岩手県開催	回	-	-	-	被災地スポーツ交流推進事業岩手県開催参加児童・生徒数	人	-	-	-	a	a	継続	令和4年度の他県での開催実績を踏まえ、スポーツ交流のほか震災を体験に経験された方から当時の状況について話を聞く語り部プログラムや、被災地でのフィールドワークを通じた震災学習を取り入れるなど「震災伝承」の充実を図りながら、事業に取り組みます。	被災地スポーツ交流推進事業費【スポーツ振興課】
アマチュアラグビーフェスティバル県選手団派遣	回	-	-	-	アマチュアラグビーフェスティバル県選手団派遣人数	人	-	-	-	a	a	終了	令和5年9月に開催されたワールドアマチュアラグビーフェスティバルの大会終了に伴い事業を終了します。	ラグビー国際交流推進事業実行委員会(仮称)負担金【スポーツ振興課】

【V 安全】45事業（再掲6事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債
27 自助、共助、公助による防災体制をつくります										
① 自然災害に備えた総合的な災害対応力の向上										
5-1	復防				復・総 災害マネジメントサイクル推進事業費【復興危機管理室】	震災からの復旧・復興を進める中で得られた教訓・知見を踏まえ、応急・対応フェーズから復旧・復興フェーズへの円滑な移行に資する仕組みづくりのため、「災害マネジメントサイクル」を推進するもの。	-	-	7,623	0
5-2	復防				総 復興防災DX推進事業費【復興危機管理室、防災課】	デジタル技術の活用により災害対応力の強化を図る防災DXを推進するため、ドローンの積極的な活用策を市町村等に提案するための実証実験や災害対応力の強化に資するDXの調査研究に取り組む。	1,472	0	3,350	1,981
② 日本海溝・千島海溝沿い巨大地震に備えた地震・津波対策の推進										
5-3	復防				復・総 地震・津波対策緊急強化事業費【防災課】	近年の災害激甚化、本県最大クラスの津波被害想定等により、津波避難対策に係る課題が増大・複雑多様化している沿岸市町村において、自主防災組織等の育成・活性化、避難環境の整備など、市町村が行う自助・共助の取組を幅広く支援し、県全体の地域防災力の向上を図るもの。	-	-	120,722	120,722
(5-8)	復防	再			復・総 個別避難計画作成支援事業費【復興くらし再建課】	災害発生時に、誰一人取り残されることなく避難できる環境を整備するため、市町村による個別避難計画の作成等の取組を支援する。	-	-	(1,170)	(1,170)
③ 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上(自助)										
5-4	復防				復・総 総合防災訓練費【防災課】	有事の際に迅速かつ円滑な応急対策活動ができるよう、災害対策基本法及び岩手県地域防災計画に基づき、防災関係機関が一体となり、地域住民の参加協力のもとに、総合的かつ実践的な訓練を実施する。	33,394	0	8,646	6,973
④ 地域コミュニティにおける防災体制の強化(共助)										
5-5	復防				復・総 自主防災組織強化事業費【防災課】	大規模災害発生時には、地域住民の「共助」による活動が必要不可欠であることから、地域における共助の担い手となる自主防災組織の育成・活性化を図る。	33,394	0	5,515	461
5-6	復防				復・総 火山災害対策費【防災課】	常時観測火山である岩手山、秋田駒ヶ岳、栗駒山の火山活動を継続して観測調査を行うとともに、各火山防災協議会及び岩手県の火山活動に関する検討会の取組により、火山防災の充実を図る。	-	-	3,783	1,951
5-7	復防				復・総 消防力強化事業費【消防安全課】	消防団は地域防災力の中核的な存在であるが、団員の減少が続き、近年では人口の減少率よりも高い割合で減少していることから、市町村や岩手県消防協会と連携しながら消防団員の確保、育成強化に取り組む。	-	-	7,460	2,460
5-8	復防				復・総 個別避難計画作成支援事業費【復興くらし再建課】	災害発生時に、誰一人取り残されることなく避難できる環境を整備するため、市町村による個別避難計画の作成等の取組を支援する。	-	-	1,170	1,170
⑤ 実効的な防災・減災体制の整備(公助)										
5-9	復防				復・総 防災危機管理費【防災課】	県・市町村における防災担当職員等の資力向上を図る研修等を実施し、実効性のある防災体制の整備と防災力の強化に取り組む。	33,394	0	2,148	2,148
5-10	復防				復・総 広域防災拠点設備等整備費【防災課】	大規模災害に備えた防災体制を構築するため、広域防災拠点への食糧等の備蓄を計画的に推進するほか、復興道路の整備をはじめとしたインフラ整備や、本県最大クラスの津波浸水想定公表等、外部環境の変化を踏まえ、広域防災拠点配置計画の見直しに係る検討を行う。	0	0	16,297	16,297
28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます										
① 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進										
5-11	復防				復・総 犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【消防安全課】	県民の防犯意識の向上を目指した広報活動や地域活動等の拡充や連携の支援などのほか、犯罪被害者等への支援を実施する。	686	0	1,411	1,411
(1-63)	保福	再			地域生活定着支援事業費【地域福祉課】	矯正施設退所後、高齢、障がいにより自立した生活が困難な者に対し、退所後直ちに福祉サービスを利用できるよう支援するため、地域定着支援センターの運営を委託する。	(27,244)	(0)	(29,218)	(7,584)
5-12	警察				防犯活動事業に要する経費(岩手県防犯協会連合会補助)【生活安全企画課】	防犯活動事業を実施する公益社団法人岩手県防犯協会連合会の事業費を補助する。	2,000	0	1,800	1,800

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向		事業名		
指標名	単位	令和4年度		指標名	単位	令和4年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明			
		計画値	実績値			達成度	目標値						実績値	達成度
27 自助、共助、公助による防災体制をつくります														
① 自然災害に備えた総合的な災害対応力の向上														
市町村担当者説明会等における説明	回	-	-	平時から災害を想定して、復興まちづくりの事前準備に取り組んでいる市町村数	市町村	-	-	a	a	継続(見直しあり)	国・県・市町村の災害検証報告書の収集・分析のとりまとめは、令和5年度をもって終了することから、今後は県立大学防災復興支援センターと連携した説明会の開催など、市町村における災害対策への事前準備の取組を促進します。	災害マネジメントサイクル推進事業費【復興危機管理室】		
国・県・市町村の災害検証報告書の収集・分析	回	-	-	国・県・市町村の災害検証報告書の収集・分析のとりまとめ	市町村	-	-	a	a					
実証実験の実施	箇所	2	2	A	ドローン導入モデルケースの策定数	ケース	1	1	A					
災害時ドローン導入促進事業成果報告会の開催	回	1	1	A	災害時ドローン導入促進事業成果報告会参加者数	人	36	37	A	a	a	拡充	ドローンの積極的な活用策を市町村等に提案するための実証実験を実施するとともに、令和5年6月に設置した「復興防災DX研究会」での調査・研究を踏まえ、必要に応じて新たな実証実験を行うなど、災害対応力の強化につながるデジタル技術活用の調査・研究に取り組みます。	復興防災DX推進事業費【復興危機管理室、防災課】
-	-	-	-	-	災害時にドローンを活用している市町村及び消防本部の数	団体	-	-	-					
② 日本海溝・千島海溝沿い巨大地震に備えた地震・津波対策の推進														
沿岸市町村との「岩手県地震・津波減災対策検討会議」会議開催数	回	-	-	-	「岩手県地震・津波減災対策検討会議」での検討を踏まえた防災対策に係る報告書の公表	回	-	-	-	a	a	継続	本県最大クラスの津波被害想定等により、津波避難対策に係る課題が増大・複雑多様化している沿岸市町村が行う自主防災組織等の育成・活性化の取組を支援するなど、県全体の地域防災力の向上に取り組めます。	地震・津波対策緊急強化事業費【防災課】
個別避難計画作成に係る市町村担当者研修会の開催	回	-	-	-	個別避難計画作成に係る市町村研修会参加市町村	市町村	-	-	-	a	b	継続	個別避難計画の未作成市町村等を対象としたヒアリングの実施や研修会の開催等により、市町村による個別避難計画の作成を促進します。	個別避難計画作成支援事業費【復興くらし再建課】
③ 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上(自助)														
県政広報誌等による県民への周知	回	2	2	A	-	-	-	-	-					
防災指導車の年間貸出件数	件	60	38	C	防災指導車の年間利用者数	人	2,350	3,268	A	c	a	継続	市町村と共同で住民参加型の避難訓練等を実施することにより、県民一人ひとりの防災意識の向上に取り組めます。	総合防災訓練費【防災課】
総合防災訓練に参加する市町村	市町村	-	-	-	住民参加型の訓練を実施する市町村	市町村	-	-	-					
④ 地域コミュニティにおける防災体制の強化(共助)														
地域防災サポーターの登録者数	人	5	7	A	地域防災サポーターによる講義等の受講者数	人	2,550	4,729	A					
地域防災サポーターの派遣回数	回	-	-	-	-	-	-	-	-					
自主防災組織リーダー研修会の開催	回	1	1	A	自主防災組織リーダー研修会の参加者数	人	30	68	A					
消防団の機能別団員数制度を導入していない市町村に対する働きかけ	市町村	11	11	A	消防団の機能別団員数	人	1,500	1,371	B	a	b	継続	研修の開催等により防災人材(地域防災サポーター、防災士等)のスキルアップを推進するとともに、防災人材の派遣等により、自主防災組織の組織化及び活性化に取り組めます。	自主防災組織強化事業費【防災課】
-	-	-	-	-	機能別団員数導入市町村数(累計)	市町村	-	-	-					
「いわて消防団応援の店」の登録店舗数	店舗	400	412	A	-	-	-	-	-					
避難促進施設の指定及び避難確保計画策定に係る説明会の実施	回	-	-	-	避難促進施設の指定及び避難確保計画策定に係る説明会の参加者	人	-	-	-	a	a	継続	関係市町村による避難促進施設の指定や施設管理者による避難確保計画の策定を支援するため、施設管理者向けの説明会を開催するなど火山防災の充実に取り組めます。	火山災害対策費【防災課】
市町村消防事務担当者会議	回	-	-	-	機能別団員数導入市町村数	市町村	-	-	-	a	a	継続	消防団員の確保に向け、全県的な広範の実施や全国的先進的な取組事例等を学ぶ市町村職員研修会の開催や、機能別消防団員数制度の未導入市町村に対する個別の働きかけ等に取り組めます。	消防力強化事業費【消防安全課】
消防団の機能別団員数制度を導入していない市町村に対する働きかけ	市町村	11	11	A	-	-	-	-	-					
個別避難計画作成に係る市町村担当者研修会の開催	回	-	-	-	個別避難計画作成に係る市町村研修会参加市町村	市町村	-	-	-	a	b	継続	個別避難計画の未作成市町村等を対象としたヒアリングの実施や研修会の開催等により、市町村による個別避難計画の作成を促進します。	個別避難計画作成支援事業費【復興くらし再建課】
⑤ 実効的な防災・減災体制の整備(公助)														
避難指示発令基準を策定していない市町村に対する働きかけ	市町村	1	1	A	避難指示発令基準を策定した市町村数(累計)(洪水予報河川及び水位周知河川に係る洪水災害)	市町村	31	31	A					
避難確保計画の策定対象施設数を多数有する市町村に対する働きかけ	市町村	7	7	A	避難確保計画を策定した要配慮者利用施設数	施設	150	75	D	a	c	継続	市町村職員向けの防災に係る研修会の開催・充実により、市町村職員の災害対応力の向上に取り組めます。	防災危機管理費【防災課】
市町村職員研修の開催回数	回	-	-	-	市町村職員研修の受講者数	人	-	-	-					
広域防災拠点アドバイザー会議の開催回数	回	-	-	-	県広域防災拠点配置計画の見直し	回	-	-	-	a	a	縮減	広域防災拠点配置計画の見直しに係る検討は終了しますが、計画的に広域防災拠点への食糧等の備蓄物資の更新を行うなど、大規模災害に備えた防災体制の構築に取り組めます。	広域防災拠点設備整備費【防災課】
28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます														
① 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進														
地域安全アドバイザーの派遣	回	20	10	D	防犯講座受講者数	人	600	588	B	c	c	継続	地域での防犯講座への講師派遣や、地域が主体となった地域安全マップ作成活動等への地域安全アドバイザーの派遣など、地域住民の防犯意識の高揚に向けた取組を推進します。	犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【消防安全課】
出前説明会の開催等(防犯3指針等)	回	15	11	C	出前説明会等出席者数(防犯3指針等)	人	800	405	D					
専任職員の配置人数	人	4	4	A	罪を犯した者や非行をした者の社会復帰に向けた新規支援対象者数	人	10	10	A	a	a	継続	犯罪を犯した高齢者や障がい者が、希望する地域で安心して生活できるよう、引き続き福祉サービスの利用等に係る支援に取り組めます。	地域生活定着支援事業費【地域福祉課】
-	-	-	-	-	保護観察所からの支援依頼への対応割合	%	-	-	-					
補助団体数	団体	1	1	A	機関誌防犯いわての発行	万部	11	10	B	a	b	継続	犯罪のない明るく住みよい地域社会の実現を目指し、事業を継続推進します。	防犯活動事業に要する経費(岩手県防犯協会連合会補助)【生活安全企画課】
-	-	-	-	-	いかのおすし下敷きの発行	枚	10,000	9,400	B					

【V 安全】45事業（再掲6事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額(千円)	繰越額(千円)	9月現計額(千円)	うち一般財源・県債
5-13	警察				特殊詐欺被害予防対策費【生活安全企画課】	振り込み詐欺をはじめとする特殊詐欺被害の抑止を図るため、チラシを活用した広報啓発、乗電による被害防止の注意喚起業務を実施するほかコンビニエンスストア等において訴求力が高い掲示物を用いた被害防止広報活動を実施する。	13,249	0	12,947	2,707
② 犯罪被害者を支える社会づくりの推進										
5-14	復防				性犯罪等被害者支援事業費【消防安全課】	性犯罪等被害者に被害直後から総合的な支援を提供するワンストップ支援体制を整備する。	9,359	0	10,781	5,466
(5-11)	復防	再			犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【消防安全課】	県民の防犯意識の向上を目指した広報活動や地域活動等の拡充や連携の支援などのほか、犯罪被害者等への支援を実施する。	(686)	(0)	(1,411)	(1,411)
5-15	警察				被害者支援推進に要する経費(いのちの尊さ、大切な教室広報啓発事業費)【県民課】	犯罪被害者等による講演を実施し、犯罪被害者等の体験からいのちの尊さ、大切さへの理解と共感を深め、犯罪被害者等を支える気運を醸成する。	375	0	546	546
③ 少年の非行防止と保護対策の推進										
5-16	警察				「非行少年を生まない社会づくり」推進事業費【人身安全少年課】	大学生ボランティアによる勉強会やスポーツ等による支援活動により少年の再非行を防止するとともに立ち直りを支援する。	332	0	429	429
④ 配偶者等に対する暴力の根絶										
5-17	保福				総 配偶者暴力防止対策推進事業費【子ども子育て支援室】	DVの根絶に向けた意識啓発と相談員の資質向上に向けた取組を推進する。	447	0	1,269	1,269
(10-1)	環境	再		復・総	いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	男女共同参画を推進する人材の育成など、男女共同参画センターを拠点とした取組を実施する。	(23,762)	(0)	(24,049)	(24,049)
⑤ 交通事故防止対策の推進										
5-18	復防				交通安全指導費(正しい交通ルールを守る運動推進費)【消防安全課】	交通事故防止に向けた取組の推進母体である「岩手県交通安全対策協議会」(会長:知事)が行う事業に要する経費の一部を負担する。	3,600	0	3,500	3,500
5-19	復防				交通安全指導費(市町村交通指導員設置費補助)【消防安全課】	交通指導員の活動を支援するため、市町村が交通指導員を設置する場合に要する経費に対し補助する。	21,988	0	21,092	21,092
5-20	警察				交通安全活動に要する経費(運転者等に対する交通安全意識改革事業)【交通企画課】	動画危険予測トレーニング(KYT)装置の拡充整備により、より多くのドライバーに対し、運転上の潜在危険の認識能力・事故回避能力を向上させる運転者教育を展開し、交通事故の減少を図る。	398	0	487	487
5-21	警察				交通指導取締に要する経費(駐車監視員委託関連事業費)【交通指導課】	放置車両確認事務を民間委託することにより、駐車違反の取締りを推進する。	6,284	0	7,136	0
5-22	警察				交通安全施設整備に要する経費(交通安全施設整備)【交通規制課】	道路における危険を防止し、その他交通の安全と円滑を図る等のため、交通安全施設(信号機、規制標識、規制標示等)を整備して、適正な交通流管理を行う。	734,138	37,212	832,763	649,231
5-23	警察				交通安全広報啓発フォーラム・アプローチ事業費【交通企画課】	子ども、高齢者が犠牲となる交通事故やあおり行為等の危険運転を防止するため、メッセージ性の強い共感を得られる広報啓発を推進する。	1,817	0	1,632	1,632
⑥ 消費者施策の推進										
5-24	環境				消費者行政活性化推進事業費【県民生活センター】	消費者トラブルの未然防止と早期解決のため、県及び市町村の消費生活相談窓口の機能強化を図るとともに、高齢者や若者の被害防止、成年年齢引下げなどに対応した消費者教育を推進する。	21,921	0	30,700	0
5-25	環境				多重債務問題解決支援事業費【県民生活センター】	多重債務者等の相談機会を提供する。	605	0	605	605
⑦ 治安基盤の強化										
5-26	警察				警察施設整備に要する経費(交番・駐在所建設事業費)【会計課】	老朽、狭隘化している交番・駐在所を計画的に整備する。	228,271	0	280,273	280,273
5-27	警察				県警ヘリコプター格納庫等整備費【警備課】	令和2年度に配備される予定の機体に合わせた格納庫等を整備する。	207,699	487,042	6,649	6,649
5-28	警察				ドローンの利活用による警察活動の高度化推進事業費【警務課】	先端技術(ドローン)の実装により現場警察活動の高度化・効率化を推進する。	-	-	1,141	1,141
29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます										
① 食の信頼向上の推進										
5-29	環境				総 食の信頼確保向上対策事業費【県民くらしの安全課】	安全・安心で買の高い本県の食に対する信頼性の確保を図るため、食品表示の監視等を継続して行うほか、リスクコミュニケーションを開催する。	2,991	0	4,084	2,225

活動内容指標				成果指標				評価結果			今後の方向		事業名				
指標名	単位	令和4年度		指標名	単位	令和4年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明						
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度				
テレビCMの総放送回数	回	740	870	A	60歳以上の希望値いってモニターのうちテレビCMを視聴した者の割合	%	50	75	A			特殊詐欺の情報源として広く市民に利用されているテレビ等の媒体を通じた広報啓発を強化し、チラシ等を活用した個別指導と併せて特殊詐欺の最新手法や被害防止対策を周知することにより、県民全体の防犯意識の高揚及び社会連携の醸成に引き続き取り組みます。	特殊詐欺被害予防対策【生活安全企画課】				
ポスター発行部数	枚	6,000	6,000	A	-	-	-	-	-	a	a	継続					
チラシ発行部数	枚	90,000	90,000	A	-	-	-	-	-								
② 犯罪被害者を支える社会づくりの推進																	
はまなすサポート研修会の開催	回	1	0	D	はまなすサポート研修会参加者数	人	50	0	D				継続	はまなすサポート研修会を開催し、関係者の対応力向上を図るとともに、関係者連絡会議等を開催し、医療機関等との連携体制の強化に取り組みます。	性犯罪被害者支援事業費【消防安全課】		
関係者連絡会議の開催	回	1	0	D	関係者連絡会議参加機関数	機関	19	0	D				c	c	継続		
出前説明会の開催等(犯罪被害者等支援)	回	7	4	D	出前説明会等出席者数(犯罪被害者等支援)	人	1,100	530	D				c	c	継続(見直しあり)	犯罪被害者支援制度の周知を図るための出前説明会への講師派遣を行い、県民の被害者支援に対する理解の醸成を促進します。また、出前説明会への講師派遣について、周知の強化に取り組みます。	犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【消防安全課】
いのちの尊さ、大切さ教室の実施回数	回	24	16	C	いのちの尊さ、大切さ教室に参加した人数	人	2,900	1,269	D				c	c	継続	今後の教室の開催については、新型コロナウイルス感染症が、5類感染症に移行したことを踏まえ、県警ホームページや、デジタルサイネージ等の広報媒体を活用するなど、効果的な広報活動を展開し開催回数及び参加人数の維持を図り、社会全体で犯罪被害者等を支える気運の醸成を図るための活動に引き続き取り組みます。	被害者支援推進に要する経費(いのちの尊さ、大切さ教室広報啓発事業費)【県民課】
③ 少年の非行防止と保護対策の推進																	
少年サポート隊による支援活動回数	回	33	36	A	▼支援対象少年の再犯率	%	1.8	0.0	A				a	a	継続	少年の立ち直り支援の充実に取り組みます。	「非行少年を生まない社会づくり」推進事業費【人身安全少年課】
④ 配偶者等に対する暴力の根絶																	
DV防止基礎セミナー開催回数	回	1	1	A	DV防止基礎セミナー受講者数	人	50	103	A								
DV相談員研修会開催回数	回	1	4	A	DV相談員研修会参加者数	人	60	53	B				a	b	継続	被害女性等の保護や自立支援の拡充を図るためDV防止の意識啓発とともに支援者の専門性向上を図る必要があることから、今後も継続して取り組みます。	配偶者暴力防止対策推進事業費【子ども子育て支援課】
DV被害防止街頭啓発活動回数	回	1	1	A	DV被害防止啓発ミニコンサート参加者数	人	100	150	A								
デートDV等出前講座実施回数(オンライン含む)	回	15	44	A	デートDV等出前講座受講者数(オンライン含む)	人	4,400	3,042	C				a	c	継続	DV等に関する出前講座は、令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により見込みを下回りましたが、主に中学校・高等学校から実施の希望が多いことから、引き続き取組を推進します。	いわて女性共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】
⑤ 交通事故防止対策の推進																	
季節運動・県民運動の実施回数	回	4	4	A	季節運動・県民運動の参加市町村数	市町村	33	33	A				a	a	継続	市町村等と連携して季節運動・県民運動を実施し、地域での交通安全意識の高揚を促進します。	交通安全指導費(正しい交通ルールを守る運動推進費)【消防安全課】
補助市町村数	市町村	33	33	A	交通事故の発生件数が減少した市町村数	市町村	25	21	B				a	b	継続	交通指導員設置に係る経費の補助を行い、各市町村の交通指導員の活動の支援に取り組みます。	交通安全指導費(市町村交通指導員設置費補助)【消防安全課】
動画KYTを活用した交通安全教育の実施回数	回	350	435	A	動画KYTを活用した交通安全教育の参加人数	人	5,000	6,264	A				a	a	継続(見直しあり)	動画KYTを活用した交通安全教育は、危険予測と事故回避能力を高める教育手法であり、交通事故防止上、有効と認められます。令和5年度は7台のうち2台を「自転車利用者」に対する交通安全教育が可能な機種に変更するとともに機器の更新を進め、交通安全活動に引き続き取り組みます。	交通安全活動に要する経費(運転者等に対する交通安全意識改革事業)【交通企画課】
-	-	-	-	-	▼安全運転管理者選任事業所の事故件数	件	-	-	-								
駐車監視員活動日数	日	204	204	A	▼駐車監視員活動時間・区域内の違法な放置車両110番件数	件	13	13	A				a	a	継続	駐車監視員に対する違反認定の指導啓蒙の実施及び取締り要員の情報提供を行うことにより、積極的な取締り活動を展開させ、放置駐車違反車両の減少及び駐車違反に関する110番通報の減少に取り組みます。	交通指導取締りに要する経費(駐車監視員委託関連事業費)【交通指導課】
信号機の高度化	基	25	25	A	信号機の高度化(累計)	基	1,274	1,274	A								
信号機のバリアフリー化	基	6	7	A	信号機のバリアフリー化(累計)	基	332	332	A				a	a	継続	交通安全施設は、道路交通が存在する限り不可欠なものであることから、道路新設・改良、大規模開発等によって目まぐるしく変化する道路交通環境に的確に対応した整備に引き続き取り組みます。	交通安全施設整備に要する経費(交通安全施設整備)【交通規制課】
交通安全アンバサダーを活用した交通安全イベントの実施回数	回	-	-	-	イベント参加者数	人	-	-	-								
交通事故防止啓発ステッカーの配布数	枚	3,500	3,200	B	-	-	-	-	-				b	a	継続(見直しあり)	本事業のうち、「はるる広報」に関しては、岩手県トラック協会加盟車両の全てにステッカーの貼付が終了したことから、対象車両を「トラック」から「各車で選定のモデル事業所所有する車両」に変更し、継続して取り組みます。	交通安全広報啓発フォローアップ推進事業費【交通企画課】
デジタルサイネージの整備数	台	4	4	A	デジタルサイネージ広報の視聴者数	人	29,000	101,526	A								
交通事故防止啓発マグネットの配布数	枚	-	-	-	-	-	-	-	-								
⑥ 消費者施策の推進																	
消費者教育関連セミナー実施回数	回	80	141	A	消費生活相談解決割合	%	96.7	95.3	B								
消費生活相談員資質向上研修実施回数	回	10	10	A	消費者教育関連セミナー受講者数	人	5,800	8,015	A				a	b	継続	消費者トラブルの未然防止のため、様々な広報媒体の活用やセミナー等の実施により消費生活に係る情報の提供を進めるとともに、高齢者等の消費者の特性に応じた消費者教育に引き続き取り組みます。また、成年年齢が引下げられたことから、学校等での消費者教育の取組を引き続き推進するとともに、若年層に向けた啓発に取り組みます。今後、越後国の交付金事業が終了したことから、事業内容を見直しながら取り組みます。	消費者行政活性化推進事業費(県民生活センター)
弁護士無料相談実施回数	回	24	24	A	-	-	-	-	-								
弁護士無料相談実施回数	回	114	114	A	消費生活相談解決割合	%	96.7	95.3	B				a	b	継続	消費者トラブルの早期解決のため、無料弁護士相談の実施など相談機能の充実に取り組みます。	多重債務問題解決支援事業費(県民生活センター)
⑦ 治安基盤の強化																	
交番・駐在所庁舎整備完了箇所	箇所	3	3	A	整備が必要な交番・駐在所における整備完了率	%	33.3	33.3	A				a	a	継続	令和8年度までに12箇所の整備を目指し、引き続き取り組みます。	警察施設整備に要する経費(交番・駐在所建設事業費)【会計課】
交番・駐在所庁舎整備完了箇所(設計)	箇所	3	3	A	整備が必要な交番・駐在所における整備完了率(設計)	%	40	40	A								
格納庫等の建設	箇所	1	0	D	-	-	-	-	-				c	-	終了	令和5年度に格納庫等の整備が完了し、所期の目的を達成するため、当該事業は令和5年度で終了しました。	県警ヘリコプター格納庫等整備費【警備課】
ドローンライセンス取得者数	人	-	-	-	ドローン使用回数	回	-	-	-				a	a	継続	ドローンの活用による警察活動の成果が認められることから、警察活動の高度化に引き続き取り組みます。	ドローンの利活用による警察活動の高度化推進事業費【警務課】
29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます																	
① 食の信頼向上の推進																	
食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの開催回数	回	3	5	A	食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの受講者数	人	100	132	A								
食の安全安心に関する出前講座等の実施回数	回	150	64	D	食の安全安心に関する出前講座等の受講者数	人	5,000	1,746	D								
監視指導計画に対する収去検査実施割合	%	100	100	A	と畜場及び食鳥処理場における安全確保検査適合率	%	100	100	A				c	c	継続(見直しあり)	県民の食の安全安心に関する理解を深めていただくため、これまで以上に前出講座を活用してもらえよう、ウェブ開催の希望にも応じるほか、過年度(新型コロナウイルス感染拡大以前)実施の団体に前出講座の開催について改めて周知するなど、開催希望団体の掘り起こしに取り組みます。	食の信頼確保向上対策事業費(県民くらしの安全課)
-	-	-	-	-	流通食品検査等の基準適合割合	%	99.2	99.9	A								
-	-	-	-	-	と畜場及び食鳥処理場における外部検証検査適合率	%	-	-	-								

【V 安全】45事業（再掲6事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度		
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債	
5-30	環境			総	食品の自主衛生管理向上対策事業費【県民くらしの安全課】	食品関係事業者に対し、岩手版HACCPの普及及び制度化されるHACCPに沿った衛生管理の実施について支援を図る。	2,696	0	3,296	3,296	
5-31	環境			復・総	食品放射性物質検査強化事業費【県民くらしの安全課】	県内に流通する食品の放射性物質の検査を実施する。	4,842	0	5,635	5,624	
5-32	環境			コ	飲食店感染対策推進事業費【県民くらしの安全課】	飲食店における新型コロナウイルス感染症防止対策をより一層進めるため、「いわて飲食店安心認証制度」の普及を担い感染対策の充実を図るとともに、認証店舗の利用促進等の取組を実施する。	188,299	0	62,562	0	
(4-6)	環境	再		総	営業施設経営指導費【県民くらしの安全課】	(公財)岩手県生活衛生営業指導センターの人員費及び経営相談等の事業を行うために要する経費に対し補助する。	(38,915)	(0)	(21,792)	(8,661)	
② 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進											
5-33	環境			総	食のおもてなし県民大会推進事業費【県民くらしの安全課】	食品に対する信頼の向上と魅力ある岩手の食を提供する調理師の資質向上等を図るため、食のおもてなし県民大会を開催する。	491	0	579	579	
5-34	環境			総	食育県民運動促進事業費【県民くらしの安全課】	食育の重要性の県民理解を促進するため、県民大会の開催、地域研修会の開催など普及啓発を実施する。	261	0	491	491	
30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります											
① 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進											
5-35	保福			コ	総	新型インフルエンザ患者入院医療機関等設備整備費補助【医療政策室】	インフルエンザのまん延期等に、県民への正しい知識の普及啓発を行うことにより、新型インフルエンザが県内で発生した際の感染拡大防止及び円滑な診療の実現を図る。	1,159,458	0	866,602	0
5-36	保福			総	感染症等健康危機管理体制強化事業費【医療政策室】	新型インフルエンザ、一類感染症等の感染症による健康危機管理に迅速、適切に対応するため、関係機関間の連携体制の強化と、事前対応能力の向上を図る。また、新型インフルエンザ等感染症発生時の対応方策等の検討(協議会、幹事会、専門委員会等の開催)、疫学専門チームの派遣、抗インフルエンザウイルス薬の保管管理、一類感染症等の発生に備えた研修・訓練を実施する。	448	0	1,522	896	
5-37	保福			総	肝炎総合対策推進事業費【医療政策室】	肝炎治療の効果的推進のため、B型及びC型肝炎の患者に対し、医療費の助成等を行う。また、肝炎に対する正しい知識の普及啓発、肝炎ウイルス検査の実施、診療連携体制の確保等により、肝炎対策を推進する。	62,253	0	114,282	56,903	
5-38	保福			総	エイズ対策費(エイズ対策特別促進事業費)【医療政策室】	HIV感染者及びエイズ患者の全国的な広がりが進んでいることから、県内でのまん延を防止するため、HIV/エイズに関する正しい知識の普及を図る。また、HIV感染者の早期発見のため、HIV検査体制の充実を図る。	1,584	0	2,648	1,324	
5-39	保福			総	性感染症対策費【医療政策室】	若年層に感染拡大が懸念されている性感染症のまん延防止と感染予防のため、正しい知識の普及啓発と検査体制の充実を図る。	439	0	545	333	
5-40	保福			総	感染症等健康危機管理体制強化事業費(抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業費)【医療政策室】	新型インフルエンザの大流行に備え、その治療に必要な抗インフルエンザウイルス薬を計画的に備蓄する。	5,411	0	39,271	39,271	
5-41	保福			総	風しん検査事業費【医療政策室】	風しんの感染予防やまん延防止、さらには先天性風しん症候群の発生予防を図るため、予防接種が必要である風しん感受性者(抗体非保有者)を効率的に抽出するための抗体検査を医療機関において実施する。	1,530	0	2,320	1,161	
② 感染症の感染拡大に備えたワクチン接種体制と情報発信の強化											
5-42	保福			コ	総	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費【医療政策室】	新型コロナウイルスワクチンの広域的な接種体制の構築に向けて、医療関係団体や市町村との調整を進めるとともに、専門的な相談窓口や副反応等に対応した専門医療機関を確保しようとするもの。	2,297,016	0	2,979,154	0
5-43	保福			コ	総	予防接種センター機能推進事業費【医療政策室】	基礎疾患を有する方など予防接種に注意を必要とする方が安心して接種を受けられるよう、予防接種センター機能を有する医療機関で接種が受けられる体制を確保するとともに、県民への予防接種に関する正しい知識の情報発信や接種前後の医学的な相談に対応するもの。	0	0	2,380	1,190
③ 家畜衛生対策の推進と危機事業発生時の体制強化											
(5-29)	環境	再		総	食の信頼確保向上対策事業費【県民くらしの安全課】	安全・安心で質の高い本県の食に対する信頼性の確保等を図るため、食品表示の監視等を継続して行うほか、リスクコミュニケーションを開催する。	(2,991)	(0)	(4,084)	(2,225)	
5-44	農水			総	豚熱予防的ワクチン接種事業費【畜産課】	養豚農場における豚熱の発生防止を図るため、飼養豚に対し、豚熱のワクチン接種と免疫獲得状況の調査を実施する。	176,078	0	160,404	0	
5-45	農水			総	畜産振興総合対策事業費(農場バイオセキュリティ向上対策事業費補助)【畜産課】	養豚及び養鶏農場における豚熱や高病原性鳥インフルエンザの発生防止を図るため、必要資材の整備に要する経費に対し補助する。	7,364	0	2,966	0	

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向		事業名		
指標名	単位	令和4年度		指標名	単位	令和4年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明			
		計画値	実績値			達成度	目標値						実績値	達成度
HACCPに沿った衛生管理に関する講習会の開催回数	回	100	165	A	HACCP導入に関する講習会の受講者数	人	4,300	3,920	B	b	b	継続	食品関係事業者に対するHACCPに沿った衛生管理の実践と定着を図るため、引き続き当該講習会を開催し、適切な運用の促進に取り組みます。	食品の自主衛生管理向上対策事業費【県民くらしの安全課】
食品衛生推進員による現場指導立入施設数	施設	5,000	4,102	B	-	-	-	-	-					
流通食品の放射性物質取去検査件数	件	200	200	A	流通食品の放射性物質取去検査における基準値以下の割合	%	100	100	A	a	a	継続	県内に流通する食品の放射性汚染に関する安全確保と県民の不安解消のため、若手県食品衛生監視指導員に基づき、引き続き検査に取り組みます。	食品放射線物質検査強化事業費【県民くらしの安全課】
認証取得店舗に対して訪問確認を行った割合	%	100	100	A	訪問確認を行った対象施設が認証基準に適合している割合	%	100	100	A	a	a	終了	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、国の「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」が廃止されたことから、同方針に基づく「いつで飲食店安心認証制度」は5月8日付で終了しました。	飲食店感染対策推進事業費【県民くらしの安全課】
認証取得店舗に対して感染対策の確認を行った割合	%	-	-	-	感染対策の確認を行った対象施設が認証基準に適合している割合	%	-	-	-					
県ホームページにおける生活衛生営業指導センター業務紹介回数	回	6	6	A	生活衛生営業指導センターの窓口指導件数	件	450	758	A	a	a	縮減	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた生活衛生関係業者への支援等に取り組む必要がありますが、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に引き下げられたことから、今後はコロナ関連の事業規模の縮小など事業内容を検討し取り組みます。	営業施設経営指導費【県民くらしの安全課】
② 地域に根ざした食と食を楽しむ環境づくりの推進														
調理関係者イベントの開催回数	回	1	1	A	調理関係者イベントの参加者数	人	85	60	C	a	c	継続	岩手の食を提供する上で重要な役割を担っている調理師の資質向上のため、食に関わるイベント開催に取り組みます。	食のおもてなし県民大会推進事業費【県民くらしの安全課】
食育普及啓発キャラバンの実施	回	5	5	A	食育普及啓発キャラバンの参加者数	人	260	465	A	a	c	継続(見直しあり)	食育の意義や必要性の理解に向けて、食育推進県民大会を開催し、食育普及啓発キャラバンの実施状況に応じて訪問先や実施内容を見直しながら、引き続き県民への普及啓発に取り組みます。	食育県民運動促進事業費【県民くらしの安全課】
食育推進県民大会開催回数	回	1	1	A	食育推進県民大会参加者数	人	300	180	C					
市町村食育業務担当職員研修会の開催回数	回	1	1	A	県内市町村において食育の取組が行われている割合	%	100	100	A					
食育普及啓発行事の実施	回	-	-	-	食育普及啓発行事の参加者数	人	-	-	-					
30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります														
① 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進														
対応医療機関への設備整備補助	箇所	36	71	A	対応医療機関の整備の完了	箇所	36	71	A	a	a	継続	国から示された要綱等に基づき、適正に補助事業に取り組みます。	新型インフルエンザ患者入院医療機関等設備整備費補助【医療政策室】
新型インフルエンザ連絡協議会等の開催	回	9	17	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	新型インフルエンザ、一類感染症等による健康危機管理に迅速、適切に対応するため、発生時の対応策の検討や抗インフルエンザウイルス薬の保管管理、研修・訓練などに引き続き取り組むとともに、地域ごとに地元医師会や中核的医療機関、市町村等と連携し、更なる体制強化に取り組みます。	感染症等健康危機管理体制強化事業費【医療政策室】
研修会・訓練の実施	回	9	68	A	-	-	-	-	-					
研修会・広報等実施回数	回	5	4	B	研修会参加人員	人	165	218	A	b	a	継続	今年度から策定された県の肺炎対策計画に掲げている肺炎の完全な克服に向けて、かかりつけ医やコーディネーターの育成による検査体制や診療体制の充実を図るとともに、積極的な広報活動に取り組みます。	肺炎総合対策推進事業費【医療政策室】
県広報媒体による広報の実施	回	4	4	A	HIV抗体検査件数	件	220	161	C	a	c	継続	HIV感染者及びエイズ患者の全面的な広がりが進んでいることから、県内でのまん延を防止するため、HIV/エイズに関する正しい知識の普及やHIV感染者の早期発見のため、HIV検査体制の充実を図るよう取り組みます。	エイズ対策費(エイズ対策特別促進事業費)【医療政策室】
HIV抗体検査実施保健所数	箇所	9	9	A	-	-	-	-	-					
性器クラミジア検査実施保健所数	箇所	9	9	A	性器クラミジア検査件数	件	135	139	A	a	a	継続	若年層に感染拡大が懸念されている性感染症のまん延防止と感染予防のため、正しい知識の普及と検査体制の充実を図ります。	性感染症対策費【医療政策室】
抗インフルエンザウイルス薬の検査回数	回	1	1	A	抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標達成率	%	100	100	A	a	a	継続	県において抗インフルエンザ薬の備蓄薬剤の種類と量について検討されていることから、動向を見据えつつ、必要な薬剤の備蓄に取り組みます。	感染症等健康危機管理体制強化事業費(抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業費)【医療政策室】
受託医療機関数	箇所	350	408	A	抗体検査受検者数	人	300	250	B	a	b	継続	風しんの急な流行に備え、検査体制の充実に取り組みます。	風しん検査事業費【医療政策室】
② 感染症の感染拡大に備えたワクチン接種体制と情報発信の強化														
新型コロナウイルスワクチンの接種体制確保に係る県と市町村との意見交換会の開催	回	6	8	A	意見交換会の実施市町村数(延数)	市町村数	198	264	A	a	a	継続	令和6年度には定期接種へと位置づけられる見込みではあるものの、切り替わりの時期においても適切な体制の確保に取り組みます。	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費【医療政策室】
ワクチン接種従事者等育成研修会の実施回数	回	-	-	-	ワクチン接種従事者等育成研修会に従事者等を派遣した団体・機関数	団体	-	-	-	a	a	継続	迅速かつ円滑にワクチン接種に対応する医療従事者等の確保や接種体制の構築ができるよう、引き続きワクチン接種従事者の育成や関係機関の連携強化に取り組みます。	予防接種センター機能推進事業費【医療政策室】
③ 家畜衛生対策の推進と危機事業発生時の体制強化														
家畜防疫作業支援研修会の開催回数	回	5	5	A	家畜防疫作業支援研修会の参加者数	人	280	471	A	a	a	継続	鳥インフルエンザ等発生時において、速やかな防疫措置を行うため必要があることから、家畜防疫作業支援研修会に対する研修会を継続して開催し、危機事業発生時の体制強化に取り組みます。	食の信頼確保向上対策事業費【県民くらしの安全課】
ワクチン接種プログラム更新回数	回	2	2	A	ワクチン接種率	%	100	100	A	a	a	継続	引き続き、養豚農場における豚熱の発生防止を図るため、豚熱ワクチンの接種や免疫獲得状況の調査に取り組みます。	豚熱予防的ワクチン接種事業費【畜産課】
取組地域数	地域	3	4	A	セキュリティ向上達成割合	%	100	100	A	a	a	継続	引き続き、養豚及び養鶏農場における豚熱や高病原性鳥インフルエンザの発生防止を図るため、資材の整備の支援に取り組みます。	畜産振興総合対策事業費(農場バイオセキュリティ向上対策事業費補助)【畜産課】

【VI 仕事・収入】221事業（再掲95事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債
31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります										
① 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進										
6-1	商工			総	いわてで働く推進協議会管理運営費【定住推進・雇用労働室】	若者や女性等の県内就業の促進を図るため、「いわてで働く推進協議会」において、オール岩手で人材の確保や定着の取組を推進する。	232	0	551	551
6-2	商工			総	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保を推進するため、求職者・企業に対する支援や若手で働き、暮らす魅力の一体的な情報発信を行う。	105,284	0	133,044	53,251
6-3	商工			復・総	就業支援推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内各地域に就業支援員及び県内就業・キャリア教育コーディネーターを配置し、地域内関係機関と連携しながら雇用・労働に関する地域課題の解決に取り組むとともに、学校におけるキャリア教育等により、高卒者等若者の県内就職・定着を促進する。	79,632	0	75,634	75,329
6-4	商工			総	いわてとつながろう働く魅力発信事業費【定住推進・雇用労働室】	高校生や大学生の県内就職やU・Iターン就職を促進するため、県就職マッチングサイト内のインターンシップ情報ページを強化するとともに、若手で働く魅力・価値を紹介する新たなコンテンツの設置や、就職促進情報誌の発行を実施する。	-	-	44,431	32,790
(4-33)	商工	再		総	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】(※U・Iターン機能強化費分含む)	県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保を推進するため、求職者及び企業に対する支援を実施する。	(67,641)	(0)	(133,044)	(53,251)
(4-36)	商工 (県南)	再		総	いわて県南移住定住総合コーディネーター事業費【県南広域振興局経営企画部】	情報発信やセミナー、キャリア教育分野を横断して取り組むことにより、県南地域の強みを生かした人口減少対策を実施する。	(4,330)	(0)	(4,211)	(4,211)
(4-37)	商工 (県南)	再		総	県南圏域移住者受入態勢整備事業費【県南広域振興局経営企画部】	地域おこし協力隊OB・OGや移住コーディネーター等と連携した移住者受け入れの在り方検討、誘致企業と連携したワーケーションの促進に取り組むことにより、移住者の受入態勢を構築する。	-	-	(3,887)	(3,887)
6-5	ふる振 (県北)			総	働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の人口減少問題に対応するため、若者の地元就職・定着促進に向けた取組や、若者・女性による魅力ある地域づくりの支援等を実施する。	2,818	0	3,966	3,966
6-6	商工			総	地域就職氷河期世代支援加速化事業費【定住推進・雇用労働室】	就職氷河期世代の方を対象に、非正規雇用から正規雇用への転換を含め職業選択の幅を増やすことを目的として、ジョブカフェいわてにおいて就職相談等への対応を行うとともに、職場見学会、企業向けセミナー及びウェルビーイング講座を実施する。	21,474	0	13,218	3,306
6-7	商工			復・総	ジョブカフェいわて管理運営費【定住推進・雇用労働室】	岩手労働局と連携し、若年者を対象にきめ細やかな就職相談等をワンストップで行う「ジョブカフェいわて」を管理運営する。	80,904	0	80,275	80,275
6-8	商工			総	地域ジョブカフェ運営事業費【定住推進・雇用労働室】	地域の関係機関等と連携し、地域のニーズに応じた若者の就業促進等の取組を行う「ジョブカフェ」を対象に、円滑な運営のための支援を実施する。	-	-	2,465	492
6-9	商工			総	県外人材等U・Iターン推進事業費【定住推進・雇用労働室】	主にいわて銀河プラザ内に設置する「岩手県U・Iターンセンター」の利用者など、県外の若手人材等に対し、求人情報提供、職業紹介等を行うとともに、本県で生活するメリットをPRし、U・Iターン就職者の増加を図る。	7,277	0	7,909	7,909
(4-34)	商工	再		総	いわて暮らし応援事業費【定住推進・雇用労働室】	東京圏在住の若者等のU・Iターンを促進するため、就職マッチングの促進や企業の採用力強化に向けた研修、U・Iターン者の移住に伴う経費等の補助の拡充などの取組を実施する。	(91,194)	(0)	(210,793)	(96,966)
(4-35)	商工	再		総	いわてターン促進事業費【定住推進・雇用労働室】	本県へのU・Iターンを促進するため、帰省者を対象としたプロモーション、本県の魅力を紹介する「移住プロモーション動画」の作成などにより、若者や本県へのU・Iターンに関心のある層への働きかけを強化する。	(19,104)	(0)	(15,418)	(4,686)
② 若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の構築										
6-10	商工			総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援する。	9,581	0	8,222	6,438
6-11	商工			総	魅力ある職場づくり推進事業費【定住推進・雇用労働室】	中小企業等が行う若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備を図る取組に要する経費を補助する。	-	-	11,170	10,585
6-12	商工			総	公益社団法人岩手県シルバー人材センター連合会運営費補助【定住推進・雇用労働室】	就労を希望する高齢者に就業機会を確保・提供するため、岩手県シルバー人材センター連合会の運営費に対し補助する。	9,193	0	9,193	9,193
(6-27)	商工	再		総	中小企業者等賃上げ環境整備支援事業費補助【経営支援課】	適切かつ円滑な価格転嫁や賃上げに取り組む中小企業者等に対して、設備投資・人材育成等に係る経費の一部を補助するもの。	-	-	(200,000)	(200,000)
③ 社会環境の変化に対応した職業能力開発の支援										
6-13	商工			総	デジタルスキリング推進事業費【定住推進・雇用労働室】	DXの推進によって、企業の経営課題を解決するため、デジタルスキリングプログラムの実施によるデジタル人材等の育成を図る。	-	-	7,537	3,806
6-14	商工			総	就職支援能力開発費(離職者等再就職訓練事業費)【定住推進・雇用労働室】	職業能力の開発を必要とする求職者に対して、民間機関の機動性を有効活用し、職業訓練受講機会の確保・拡大を図る。	321,936	0	567,864	0

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向		事業名		
指標名	単位	令和4年度		指標名	単位	令和4年度		活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明			
		計画値	実績値			達成度	目標値						実績値	達成度
31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくり出す														
① 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進														
協議会等の開催回数	回	4	4	A	-	-	-	-	a	a	継続	引き続き、関係機関・団体との連携によるオール岩手の体制で、若者や女性等の県内就職を促進します。	いわて働く方推進協議会管理運営費【定住推進・雇用労働室】	
いわて働く方推進協議会の開催回数	回	-	-	-	就職関連イベント情報の配信	回	12	12	A					
高校生の進学後の県内就職促進のための合同説明会の開催回数	回	1	1	A	高校生の進学後の県内就職促進のための合同説明会の参加人数	人	500	672	A					
女性のための大学生職場体験プログラムの実施回数	回	1	10	A	女性のための大学生職場体験プログラムの参加人数	人	50	84	A	a	a	継続	引き続き、進学希望の高校生や就職活動前の学年を含む大学生、女子学生等へのキャリア教育に取り組み、若者や女性等の県内就職を促進するとともに、大学と連携し、U・Iターンを促進します。	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】
大学と企業との情報交換会開催回数	回	1	1	A	大学と企業との情報交換会参加大学数	大学	40	40	A					
U・Iターン相談員の配置	人	5	5	A	いわてU・Iターンサポートデスクの支援による就職者数	人	200	203	A					
就業支援員及び県内就業・キャリア教育コーディネーターの配置	人	34	34	A	新卒者等雇用事業所への訪問等による早期離職防止支援件数	件	1,230	1,591	A	a	b	継続	引き続き、雇用・労働に関する地域課題に取り組みとともに、就職を希望する高校生への就職支援及び進学を希望する高校生等へのキャリア教育支援を行うこと等により、高卒者等若者の県内就職・定着を促進します。	就業支援推進事業費【定住推進・雇用労働室】
	-	-	-	-	県内産業や企業への理解を深める機会をもった高等学校の数	校	77	76	B					
県内企業の魅力発信専用ページの新規記事掲載件数	件	-	-	-	県内企業の魅力発信専用ページと連動するSNSフォロワー数	名	-	-	-	a	a	継続	若手の魅力や県内で働く価値を発信し、若者や女性等の県内就職を促進するとともに、U・Iターンを促進します。	いわてとつながろう魅力発信事業費【定住推進・雇用労働室】
大学と企業との情報交換会開催回数	回	1	1	A	大学と企業との情報交換会参加大学数	大学	40	40	A					
U・Iターン相談員の配置	人	5	5	A	いわてU・Iターンサポートデスクの支援による就職者数	人	200	203	A	a	a	継続	県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保を推進するため、求職者及び企業に対する支援に引き続き取り組みます。	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】(※U・Iターン機能強化費含む)
若手県プロフェッショナル人材戦略拠点における相談件数	件	280	373	A	若手県プロフェッショナル人材戦略拠点における副業・兼業を含めた人材マッチング件数	件	60	67	A					
地元定着及び移住定住に関わるセミナー等の開催回数	回	18	21	A	地元定着及び移住定住に関わるセミナー等参加者数	人	245	100	D	a	c	継続	引き続き、市町や関係団体等と連携し、ものづくり産業や農林業などの県南圏域の強みを生かした人口減少対策に取り組みます。	いわて県南移住定住総合コーディネート事業費【県南広域振興局経営企画部】
移住者受入に係るワークショップの開催回数	回	-	-	-	移住者受入に係るワークショップの参加者数	人	-	-	-					
県南地域におけるワーケーションメニューの参加者数	者	-	-	-	県南地域におけるワーケーションメニューの参加者数	人	-	-	-	a	b	継続	引き続き、地域おこし協力隊OB・OGや移住コーディネーター、誘致企業等と連携し、地域住民も巻き込んだ移住者や転勤者の受入態勢の構築に取り組みます。	県南圏域移住者受入態勢整備事業費【県南広域振興局経営企画部】
北いわて未来づくりネットワーク合同セミナー・研修会実施回数	回	2	2	A	北いわて未来づくりネットワーク合同セミナー・研修会参加者数	人	80	107	A					
地元企業訪問ツアー実施回数	回	7	5	C	地元企業訪問ツアー参加者	人	350	451	A	c	c	継続(見直しあり)	引き続き、企業における女性活躍や子育て支援等により人材確保の推進を図るため、「いわて女性活躍認定企業等」及び「いわて子育てにやさしい企業等」の認定・認証に係る取組を促進するとともに、「北いわて未来づくりネットワーク」による産学連携・異業種連携を推進します。	働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業費【県北広域振興局経営企画部】
セミナー・交流会実施回数	回	2	4	A	新卒者管内定着率	%	80	82	A					
地元企業における職業体験実施回数	回	5	1	D	地元企業における職業体験参加者数	人	5	1	D					
就職氷河期世代向け相談会の実施回数	回	100	98	B	就職氷河期世代向け相談会の参加者数	人	100	121	A					
職場見学会(オンライン)実施回数	回	-	-	-	職場見学会(オンライン)参加者数	人	-	-	-	b	a	継続	引き続き、ジョブカフェいわてにおいて就職相談等への対応を行うとともに、職場見学会、企業向けセミナー及びワーキング講座を実施することにより、就職氷河期世代の方の正社員就職等の支援に取り組みます。	地域就職氷河期世代支援加速化事業費【定住推進・雇用労働室】
ジョブカフェいわてのサービス利用者	人	35,000	44,758	A	ジョブカフェいわてのサービスを利用した就業決定した人数	人	1,100	1,106	A	a	a	継続	引き続き、利用者のニーズに応じたキャリアカウンセリングやセミナー等の就業支援を行い、若年者の県内就職・県内定着を促進します。	ジョブカフェいわて管理運営費【定住推進・雇用労働室】
ジョブカフェいわてにおけるキャリアカウンセリング件数	件	-	-	-	ジョブカフェいわてのサービス利用者数	人	-	-	-					
就職相談員の配置	人	-	-	-	サービス利用者数	人	-	-	-	a	a	終了	事業の終期到来により終了します。今後は、「ジョブカフェー関」は、地域主体による運営となります。	地域ジョブカフェ運営事業費【定住推進・雇用労働室】
アドバイザーの配置	人	2	2	A	若手県U・Iターンセンター相談件数	件	800	969	A	a	a	継続	引き続き、東京でのU・Iターン相談窓口として、いわて銀河プラザの若手県U・Iターンセンターに設けられ、関心を寄せる方が訪れる場所という特徴を生かしながら相談対応に取り組みます。	県外人材等U・Iターン推進事業費【定住推進・雇用労働室】
マッチングサイトへの新規登録求職者数	人	500	1,222	A	マッチングサイトによるマッチング就職者数	人	150	101	C					
企業向け採用強化研修の参加企業数	社	100	73	C	研修参加企業のU・Iターン採用者数	人	65	46	C	c	c	継続	全国的に人手不足が顕著な状況にある中で、東京都への転入者が増加に転じ、東京都からの転出者数が減少に転じたことにより求職者の東京一極集中への動きが懸念されるものの、依然として、若者の地方移住への関心が高まっていることから、引き続き、東京圏在住の若者のU・Iターンを促進するため、就職マッチングの促進や企業の採用力強化に向けた研修、U・Iターン者の移住に伴う経費等の補助に取り組みます。	いわて暮らし応援事業費【定住推進・雇用労働室】
主催移住イベント等での周知回数	回	-	-	-	移住支援金の支給件数	件	-	-	-					
地域の魅力を発信する情報誌・ガイドブックの制作	回	2	2	A	県外での移住・就職イベントへの参加者数	人	400	650	A					
地域の魅力を発信する移住プロモーション動画の制作	回	-	-	-	移住プロモーション動画の再生回数	回	-	-	-	a	a	継続	引き続き、備前時期に合わせたUターンプロモーションや移住促進動画の活用等による若手へのU・Iターンの働きかけを行い、U・Iターン就職を促進します。	いわてUターン促進事業費【定住推進・雇用労働室】
備前シーズンにおける移住プロモーション活動	回	2	2	A	プロモーション特設ページへのアクセス数	回	4,800	65,153	A					
	-	-	-	-	プロモーションによるマッチングサイト新規登録求職者数	人	-	-	-					
② 若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の構築														
いわて働き方改革サポートデスク利用回数(延べ)	回	150	351	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	142	C	a	c	継続(見直しあり)	地域や業種の実情と課題等を踏まえて、オンラインを活用した勉強会、研修等も行った上で、各広域振興局(産業振興室)等と連携し、いわて働き方改革推進運動を推進します。	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】
魅力ある職場づくり推進事業費補助金交付決定件数	件	-	-	-	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	-	-	-	a	a	継続(見直しあり)	社会情勢や事業者のニーズを踏まえて、補助対象事業者の見直しを検討し、引き続き、若者や女性に魅力ある職場環境づくりに取り組む事業者の支援に取り組みます。	魅力ある職場づくり推進事業費【定住推進・雇用労働室】
シルバー人材センター連合会運営費補助	件	1	1	A	シルバー人材センターの会員数	人	7,500	6,337	B	a	b	継続	引き続き、若手県シルバー人材センター連合会の運営費に対する補助を行い、就労を希望する高齢者等の就業機会の確保・提供を促進します。	公益社団法人若手県シルバー人材センター連合会運営費補助【定住推進・雇用労働室】
補助事業説明会の開催回数	回	-	-	-	経営革新計画承認事業者数	者	-	-	-	a	a	継続	引き続き、適切かつ円滑な価格転嫁を実現するための「パートナーシップ構築宣言」を行い、経営革新計画に基づき、生産性の向上を図り、買上げに取り組む中小企業者又は小規模事業者の新たな設備投資や人材育成等に対する支援を実施します。	中小企業者等買上げ環境整備支援事業費補助【経営支援課】
③ 社会環境の変化に対応した職業能力開発の支援														
デジタルスキリングに関連するセミナー等の開催回数	回	-	-	-	デジタルスキリングに関連するセミナー等の参加者数	人	-	-	-	a	b	継続(見直しあり)	これまでのデジタルスキリングセミナーの継続の検討を含め、受講者の拡大のための方策とセミナーレベルを見直しした展開に取り組みます。	デジタルスキリング推進事業費【定住推進・雇用労働室】
離職者等を対象とした職業訓練における女性の受講者数	人	1,010	864	B	離職者等を対象とした職業訓練における女性の就職率	%	84	76	B	b	b	継続	介護、保育など人材不足のとなっている分野をはじめ、デジタル分野の人材育成のため、求職者に対して求人ニーズに合った職業訓練を提供する必要があるため、継続して取り組みます。	就職支援能力開発費(離職者等再就職訓練事業費)【定住推進・雇用労働室】
離職者等を対象とした職業訓練の受講者数	人	1,350	1,160	B	離職者等を対象とした職業訓練における受講者の就職率	%	80	73	B					

【VI 仕事・収入】221事業（再掲95事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	
									うち一般 財源・県債	
6-15	商工			総	女性就業援助費【定住推進・雇用労働室】	育児や介護のために退職するなど女性の再就職を支援するため、就業に必要な知識や技能の開発を行う技術講習を開催し、女性の就業機会の拡大を図る。	4,434	0	5,522	5,522
6-16	商工			総	障がい者就業支援事業費【定住推進・雇用労働室】	企業、民間職業訓練機関等の委託先を活用し、障がい者の能力、適性及び地域の障がい者雇用ニーズに対応した障がい者委託訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図る。	12,557	0	19,314	0
6-17	商工			総	技能向上対策費【定住推進・雇用労働室】	高度な技術を継承する技能者を育成するため、技能検定制度等の実施を補助する。	45,710	0	44,536	21,403
6-18	商工			総	公共職業能力開発費【定住推進・雇用労働室】	地域産業ニーズに対応した技能者・技術者を養成するため、県立職業能力開発施設における訓練内容の充実、施設運営等の効率化及び良好な訓練環境の整備を図る。	419,093	0	456,775	209,557
④ 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援										
(1-1)	保福	再		総	健康いって21プラン推進事業費【健康国保課】	「健康いって21プラン(第2次)」の周知及びプランの進捗状況の管理及び評価並びに県民の健康データの収集・分析・周知を行う。	(10,334)	(0)	(5,411)	(3,365)
(2-17)	保福	再		総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育士の確保等に必要措置を総合的に講ずることで、子どもを安心して育てることができるような体制整備を図る。	(100,093)	(0)	(196,176)	(85,035)
(2-19)	保福	再		総	保育所等環境整備費【子ども子育て支援室】	市町村が、県産木材を活用した遊具、机・いす等の備品購入を実施する場合、及び県産木材を活用した遊具、机・いす等の備品を購入する保育所等に対し補助する場合に要する経費の一部を補助する。	(1,518)	(0)	(9,000)	(0)
(2-13)	保福	再		総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	多子世帯の経済的負担を軽減するため、多子世帯利用に係る県営の文化・スポーツ等の施設を無償化し、併せて、市町村や民間へ取組を波及させていくことを目指すことで、経済的負担の増大の中で多子世帯を育てようとする希望を持つ人たちが安心して子育てができるよう、子育てにやさしい社会を目指す機運の醸成を図る。 また、少子化の進行に歯止めがかからない状況の中、民間企業、市町村とともに、地域の子育て支援策の取組を総合的、一体的に推進するため、意識啓発や機運醸成を図る。	(1,348)	(0)	(3,642)	(3,095)
⑤ 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援										
6-19	商工			総	障がい者就業支援事業費(支援体制強化・意識啓発)【定住推進・雇用労働室】	障がい者の就業を促進するため、就業支援実務者の研修や事業所向けのセミナー等の啓発を実施する。	1,655	0	1,665	1,665
(1-89)	保福	再		総	障がい者就労・社会参加支援事業費【障がい保健福祉課】	障がい者が地域で自立した生活ができるよう、障がい者の工賃向上の取組や農林水産分野への就労支援を行う。	(15,085)	(0)	(15,307)	(2,234)
32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります										
① 中小企業者が行う経営力の強化やデジタル技術の活用による生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進										
6-20	商工			総	中小企業デジタル化支援ネットワーク事業費【経営支援課】	中小企業のデジタル化に向けて、商工団体や支援機関等が相互に連携して相談対応力を高め、各種支援策の情報発信やマッチング等を一貫して行う伴走支援体制を構築する。	1,771	0	2,579	1,421
6-21	商工			復・総	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	商工会及び商工会議所が小規模事業者に対して実施する経営改善普及事業等を支援し、また、商工会連合会が商工会及び小規模事業者に対して実施する指導事業等を支援する。	1,306,382	0	1,300,409	1,300,409
6-22	商工			総	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	県中小企業団体中央会が行う事業協同組合等の健全な発展を図るための指導事業等に要する経費の一部を補助する。	113,599	0	111,875	111,875
6-23	商工			総	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】	創業・新事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、中小企業ベンチャーの育成及びその事業活動を総合的に支援する。	14,960	0	13,317	13,317
6-24	商工			総	小規模事業者事業継続力強化支援事業費補助【経営支援課】	自然災害等が発生した際、速やかな事業復旧及び事業継続が可能となるよう、事業継続力強化計画を作成した小規模事業者に対し、事業継続力の強化のための設備投資に対する補助金を交付するもの。	1,024	0	4,500	2,250
6-25	商工			総	中小企業DX導入推進事業費【経営支援課】	県内の商業・サービス業者にDX導入を推進させるため、中小企業やそれらを支援する商工団体職員等に対し、セミナーや研修会を開催しながら、個別の事業活動に沿った支援を実施するもの。	1,391	0	4,681	2,376
6-26	商工(沿岸)			復・総	三陸水産加工業等支援事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	水産加工事業者が抱える経営課題の解決に向け個別事情に合わせ、多様な支援テーマを提案し課題解決のサポートを実施する。 水産加工事業者の取引先事業者等の企業経営に関する支援を実施し、水産加工事業者との取引を継続・拡大させる。	639	0	3,115	3,115
(6-33)	商工	再		総	事業承継推進事業費補助【経営支援課】	県内企業の経営者の高齢化が年々進んでおり、経営資源の散逸防止や雇用の維持の観点から、事業承継を支援し、新事業等に積極的に取り組む企業の支援を行い、県内企業の円滑な事業承継を推進する。	-	-	(25,208)	(25,208)
6-27	商工			総	中小企業者等賃上げ環境整備支援事業費補助【経営支援課】	適切かつ円滑な価格転嫁や賃上げに取り組む中小企業者等に対して、設備投資・人材育成等に係る経費の一部を補助するもの。	-	-	200,000	200,000
② 若者をはじめとする起業者の育成による経営人材の確保、起業・スタートアップの支援										
6-28	商工			総	起業・スタートアップ推進事業費【経営支援課】	起業に係る支援制度やニーズを有する組織をメンバーとしていってスタートアップ推進プラットフォームを設置し、市町村や金融機関、産業支援機関、大学をはじめとした県内の様々な主体との連携を強化し、起業のステージやパターンに適したプログラムの提供により起業家を支援する。	-	-	24,619	12,310
(6-21)	商工	再		復・総	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	商工会及び商工会議所が小規模事業者に対して実施する経営改善普及事業等を支援し、また、商工会連合会が商工会及び小規模事業者に対して実施する指導事業等を支援する。	(1,306,382)	(0)	(1,300,409)	(1,300,409)
(6-22)	商工	再		総	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	県中小企業団体中央会が行う事業協同組合等の健全な発展を図るための指導事業等に要する経費の一部を補助する。	(113,599)	(0)	(111,875)	(111,875)
(6-23)	商工	再		総	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】	創業・新事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、中小企業ベンチャーの育成及びその事業活動を総合的に支援する。	(14,960)	(0)	(13,317)	(13,317)

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向		事業名		
指標名	単位	令和4年度		指標名	単位	令和4年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明			
		計画値	実績値			達成度	目標値						実績値	達成度
女性就業援助事業において実施した訓練の受講者数	人	58	50	B	受講者の就職率	%	55	61	A	b	a	継続	子育て等に一旦退職するなどの女性に対し、訓練ニーズを適切に捉え、女性に配慮した訓練を推進します。また、地域を超えた募集活動として、県のホームページの活用や全県のハローワークへの周知などの対策を講じ、募集方法の見直しに取り組みます。	女性就業援助費【定住推進・雇用労働室】
コーディネーター等の活動件数(受講者及び委託先開拓、訓練支援に係る訪問件数)	件	200	345	A	委託訓練の受講者の就職者数	人	16	6	D	a	c	継続(見直しあり)	関係機関と連携し、受講者の障がいの把握・理解に努めるとともに、訓練開始前に委託先企業への十分な説明を行うなど、受講者と委託先企業に対して、きめ細やかな適応支援に取り組みます。	障がい者就業支援事業費【定住推進・雇用労働室】
技能検定受検料減免活用者数	人	1,208	190	D	技能検定受検者数	人	2,319	1,499	C	c	c	継続(見直しあり)	引き続き、国や岩手県職業能力開発協会と連携した技能検定の機会の確保に積極的に取り組むほか、技能士活用のミットについて企業へPRし、技能検定制度の周知と受検の喚起に取り組みます。また、技能検定制度の周知について、これまでの受検したことのある企業に対する周知に加え、より多くの企業に周知する方法に見直し、受検者数の増加に取り組みます。	技能向上対策費【定住推進・雇用労働室】
検定実施公示職種数	職種	115	100	B	技能検定合格者数	人	1,345	854	C	c	c	継続(見直しあり)		
県内企業の学生向けの説明会等の実施回数	回	52	90	A	県立職業能力開発施設における県内に事業所がある企業への就職率	%	81.2	83.7	A	b	b	継続	引き続き、県立職業能力開発施設における訓練内容の充実や良好な訓練環境整備を図り、本県の産業を担う技術者を育成するとともに、就職を希望する学生の県内就職を促進します。また、県立職業能力開発施設の応募者の増加に向けて、引き続き、オープンキャンパスや体験入校を実施し県内高校生等への周知に取り組みるとともに、高校訪問等を通じ高校への周知に取り組みます。	公共職業能力開発費【定住推進・雇用労働室】
県立職業能力開発施設の入校者数	人	240	203	B	県立職業能力開発施設における県内に事業所がある企業への就職者数	人	158	139	B	b	b	継続		
④ 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援														
地域説明会等の開催	回	9	15	A	21プラン(第2次)について「理解できた」「概ね理解できた」参加者の割合	%	70	93	A	a	a	継続	各分野の委員から構成される「岩手県健康いわて21プラン推進協議会」の開催により、健康データの収集・分析による県民一人ひとりが取り組むべき生活習慣病予防対策などを明らかにするとともに、広く県民に対して「健康いわて21プラン(第2次)」に関する地域説明会を開催するなど、県民の健康維持・増進に引き続き取り組みます。	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】
再就職支援コーディネーター配置人数	人	2	2	A	保育士・保育所支援センター相談件数	件	1,738	1,151	C	a	c	継続(見直しあり)	保育の受け皿及び保育士の確保のため、引き続き、保育士・保育所支援センターを設置し、センターが保育士の相談先として一般的に認知されるようウェブ広告を見直しなど周知方法を見直し、保育人材確保に取り組みます。	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】
保育所等環境整備費の補助	市町村	8	3	D	遊具等環境整備施設数	箇所	25	7	D	c	c	継続(見直しあり)	事業周知やニーズを適切に把握するため、事業募集回数の増加を図り、環境整備の支援に取り組みます。	保育所等環境整備費【子ども子育て支援室】
子育て応援の店舗数拡大に向けた店舗等訪問数	回	91	74	B	子育て応援の店舗数(単年度)	店舗	91	161	A	b	a	継続	引き続き、企業等に対して、協賛店舗登録が子育て世帯に対してのアピールポイントとなるよう積極的に周知、登録を促進します。また、子育て支援環境の充実を図るため、企業訪問やHP・県広報等による情報発信により企業認証の拡大に取り組みます。	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】
子育てにやさしい企業認証拡大に向けた企業等訪問数	回	60	74	A	子育てにやさしい企業認証企業数(単年度)	社	50	80	A	a	a	継続		
⑤ 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援														
事業所向けセミナー等開催回数	回	2	3	A	事業所向けセミナー等参加者数	人	60	107	A	a	a	継続	引き続き、企業の採用担当者を対象とした障がい者雇用の理解促進に係るセミナーの実施等により、就労を希望する障がい者一人ひとりの障がいなどに応じた就労実現の支援に取り組みます。	障がい者就業支援事業費(支援体制強化・意識啓発)【定住推進・雇用労働室】
工賃引上支援セミナーの開催	回	1	1	A	工賃引上支援セミナーの参加者数	人	100	99	B	a	c	継続	農業に興味がある事業所に対して農業者等とのマッチング支援を行うとともに、取組事例に係るプレスリリースを行い、幅広い周知に取り組みます。また、障がい者の工賃向上に向け、作業や商品の付加価値を高めるための具体的な方策や、企業経営手法を強化するためのオンラインセミナーの開催に取り組みます。	障がい者就労・社会参加支援事業費(障がい者福祉課)
コーディネーター配置人数	人	2	2	A	マッチング支援件数	件	20	13	C	a	c	継続		
32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります														
① 中小企業者が行う経営力の強化やデジタル技術の活用等による生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進														
デジタル化ニーズ掘り起こし検討会議等開催回数	回	4	4	A	デジタル化ニーズ掘り起こし相談対応件数	件	12	12	A	a	a	継続	引き続き、中小企業のデジタル化に向けて、商工指導団体や産業支援機関等が相互に連携して相談対応力を高めながら、ニーズの掘り起こしから各種支援のマッチング等まで、伴走型による支援に取り組みます。	中小企業デジタル化支援ネットワーク事業費【経営支援課】
経営指導実施団体数	団体	35	35	A	商工会・商工会議所による指導を受けた企業数	企業	37,000	30,835	B	a	b	継続	商工団体において、経営改善普及事業を実施していただくための支援に必要な体制の確保に取り組みます。	商工業小規模事業者経営支援事業費補助【経営支援課】
連携組織支援実施団体	団体	1	1	A	中小企業団体中央会による指導を受けた組合数	組合	300	193	C	a	c	継続	事業協同組合等に対する巡回指導等の伴走型支援は県内の組合の健全な発展において重要であることから、オンラインでの相談受付の推進等により、引き続き、上記支援に必要な体制の確保に取り組みます。	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】
経営指導実施団体数	団体	1	1	A	受注企業訪問企業数	企業	300	303	A	a	a	継続	起業・創業や新事業創出、経営革新、取引開拓、経営相談など、県内の中小企業者に対する総合的な経営支援に引き続き取り組みます。	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】
計画策定支援実施団体数	団体	10	4	D	補助金交付を受けて設備投資を行った企業数	企業	10	4	D	c	c	継続(見直しあり)	国が主催するセミナーによる普及啓発等を通じて、中小企業・小規模事業者を支援する機関の支援力を高め、中小企業・小規模事業者による「事業継続力強化計画」の策定を推進します。	小規模事業者事業継続力強化支援事業費補助【経営支援課】
専門家の支援を受けた事業者数	件	8	8	A	専門家の支援を受けた団体数	団体	8	8	A	a	a	継続	引き続き、県内の商業・サービス業者にDX導入を推進させるため、中小企業やそれらを支援する商工団体職員等に対し、セミナーや研修会を開催しながら、個別の事業活動に沿った支援に取り組みます。	中小企業DX導入推進事業費【経営支援課】
企業訪問指導回数	回	100	155	A	経営革新計画策定事業者数	者	8	11	A	a	a	継続	引き続き、水産加工業をはじめとする、ものづくり産業等について、事業者の経営力を強化することで高い付加価値を生み出す産業へ成長するよう、企業経営に関する支援により生産性の向上等に取り組みます。	三陸水産加工工業等支援事業費(沿岸広域振興局経営企画部)
事業承継推進事業費補助による支援を実施する団体数	団体	-	-	-	事業承継を契機とする事業拡大・新事業の支援件数	件	-	-	-	a	c	継続(見直しあり)	令和5年度実績を踏まえ、事業承継計画の策定支援や周知方法等について見直し、円滑な事業承継と承継後の事業継続、事業拡大・経営革新を促進します。	事業承継推進事業費補助【経営支援課】
補助事業説明会の開催数	回	-	-	-	経営革新計画承認事業者数	者	-	-	-	a	a	継続	引き続き、適切かつ円滑な価格転嫁を実現するための「パートナーシップ構築宣言」を行い、経営革新計画に基づき、生産性の向上を図り、賃上げに取り組む中小企業者及び小規模事業者の新たな設備投資や人材育成等に対する支援を実施します。	中小企業等賃上げ環境整備支援事業費補助【経営支援課】
② 若者をはじめとする起業者の育成による経営人材の確保、起業・スタートアップの支援														
本事業による起業家支援数及び起業準備者支援数	回	-	-	-	本事業により資金調達に至った企業数	企業	-	-	-	a	a	拡充	成長した起業家が次の起業家の成長を支援するなど継続的に起業家が生まれる仕組みの構築に向け、現行の取組を拡充し、地域経済の新たな担い手となる起業家への支援に取り組みます。	起業・スタートアップ推進事業費【経営支援課】
経営指導実施団体数	団体	35	35	A	商工会・商工会議所による指導を受けた企業数	企業	37,000	30,835	B	a	b	継続	商工団体において、経営改善普及事業を実施していただくための支援に必要な体制の確保に取り組みます。	商工業小規模事業者経営支援事業費補助【経営支援課】
連携組織支援実施団体	団体	1	1	A	中小企業団体中央会による指導を受けた組合数	組合	300	193	C	a	c	継続	事業協同組合等に対する巡回指導等の伴走型支援は県内の組合の健全な発展において重要であることから、オンラインでの相談受付の推進等により、引き続き、上記支援に必要な体制の確保に取り組みます。	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】
経営指導実施団体数	団体	1	1	A	受注企業訪問企業数	企業	300	303	A	a	a	継続	起業・創業や新事業創出、経営革新、取引開拓、経営相談など、県内の中小企業者に対する総合的な経営支援に引き続き取り組みます。	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】

【VI 仕事・収入】221事業（再掲95事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	
									うち一般 財源・県債	
6-29	商工			総	いわて起業家育成資金貸付金【経営支援課】	県内で新たに事業を開始しようとする事業者が必要な事業資金の貸付けを行う。	832,369	0	1,063,476	0
(4-34)	商工	再		総	いわて暮らし応援事業費【定住推進・雇用労働室】	東京圏在住の若者等のU-Iターンを促進するため、AIを活用した就職マッチングの促進や企業の採用力強化に向けた研修、U-Iターン者の移住に伴う経費等の補助の拡充などの取組を実施する。	(91,194)	(0)	(210,793)	(96,966)
(6-34)	商工	再		総	いわて事業承継促進資金貸付金【経営支援課】	国が新たに創設する経営者保証を一定の要件下で無保証化する信用保証制度を活用し、円滑な事業承継を支援する。	(49,278)	(0)	(737,025)	(0)
6-30	商工				若者・女性創業支援資金貸付金【経営支援課】	いわて起業家育成資金に新たに若者・女性創業支援枠を創設し、新規創業者に対して、開業に必要な資金を貸付する。	-	-	145,834	0
6-31	商工				若者・女性創業支援資金利子補給【経営支援課】	中小企業者が若者・女性創業支援資金の貸付を受けた場合の利子の一部を補給する。	-	-	2,344	2,344
6-32	商工				若者・女性創業支援資金保証料補給補助【経営支援課】	中小企業者が若者・女性創業支援資金の貸付を受けた場合の信用保証料の事業者負担の一部を補給する。	-	-	11,157	11,157
(6-33)	商工	再			事業承継推進事業費補助【経営支援課】	県内企業の経営者の高齢化が年々進んでおり、経営資源の取返防止や雇用の維持の観点から、事業承継を契機として新事業等に積極的に取り組む企業の支援を行い、県内企業の円滑な事業承継を推進する。	-	-	(25,208)	(25,208)
③ 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化や人材育成に向けた取組の促進										
(6-21)	商工	再		復・総	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	商工会及び商工会議所が小規模事業者に対して実施する経営改善普及事業等を支援し、また、商工会連合会が商工会及び小規模事業者に対して実施する指導事業等を支援する。	(1,306,382)	(0)	(1,300,409)	(1,300,409)
(6-22)	商工	再		総	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	県中小企業団体中央会が行う事業協同組合等の健全な発展を図るための指導事業等に要する経費の一部を補助する。	(113,599)	(0)	(111,875)	(111,875)
(6-23)	商工	再		総	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】	創業・新事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、中小企業ベンチャーの育成及びその事業活動を総合的に支援する。	(14,980)	(0)	(13,317)	(13,317)
6-33	商工				事業承継推進事業費補助【経営支援課】	県内企業の経営者の高齢化が年々進んでおり、経営資源の取返防止や雇用の維持の観点から、事業承継を契機として新事業等に積極的に取り組む企業の支援を行い、県内企業の円滑な事業承継を推進する。	-	-	25,208	25,208
(6-26)	商工 (沿岸)	再		復・総	三陸水産加工業等支援事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	水産加工事業者が抱える経営課題の解決に向け個別事情に合わせ、多様な支援テーマを提案し課題解決のサポートを実施する。 水産加工事業者の取引先事業者等の企業経営に関する支援を実施し、水産加工事業者との取引を継続・拡大させる。	(639)	(0)	(3,115)	(3,115)
6-34	商工			総	いわて事業承継促進資金貸付金【経営支援課】	国が新たに創設する経営者保証を一定の要件下で無保証化する信用保証制度を活用し、円滑な事業承継を支援する。	49,278	0	737,025	0
④ 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援										
6-35	商工			総	商工観光振興資金貸付金【経営支援課】	中小企業者の事業活動に必要な資金を融資し、中小企業の振興を図る。	8,839,588	0	10,849,468	0
6-36	商工			総	小口事業資金貸付金【経営支援課】	「無担保・迅速・低利」な小口の事業資金を融資することにより金融の円滑化を図る。	1,999,500	0	2,012,500	0
6-37	商工			総	中小企業経営安定資金貸付金【経営支援課】	売上げの減少等により、経営の安定に支障をきたす恐れがある場合に運転資金を融資し、企業の健全経営を図る。	4,405,670	0	6,613,203	0
6-38	商工			総	中小企業成長応援資金貸付金【経営支援課】	雇用増加や新事業展開などに前向きな事業者に必要な事業資金の貸付けを行う(県北・沿岸の場合は、貸付利率を引き下げる)。	566,803	0	890,213	0
6-39	商工			総	地域産業活性化企業設備貸付金【経営支援課】	経営の革新により今後の成長や周辺企業への波及効果が期待される中小企業等の設備投資を支援するため、(公財)いわて産業振興センターが行う設備貸付事業に要する貸付原資を貸し付ける。	2,540,213	0	2,816,471	0
6-40	商工			復・総	中小企業東日本大震災復興資金貸付金【経営支援課】	東日本大震災津波により事業活動に支障を来している中小企業者に対し事業を再建するために必要な資金を融資する。	29,036,162	0	26,479,657	0
6-41	商工			復・総	中小企業東日本大震災復興資金保証料補給補助【経営支援課】	中小企業東日本大震災復興資金の利用者のうち、直接被害を受けた者に対し保証料補給を行い、迅速な事業復興を支援する。	420,247	0	350,170	350,170
6-42	商工			復・総	中小企業被災資産復旧事業費補助【経営支援課】	沿岸市町村の産業復興を促進するため、市町村が行う被災中小企業の早期復旧に対する補助事業に要する経費に対し補助する。	5,250	0	10,000	0
6-43	商工			復・総	中小企業等復旧・復興支援事業費【経営支援課】	被災地の事業者が一体となって復旧・復興を行う場合に、当該事業に不可欠な施設の復旧整備に対して、国と県が連携して補助を行う。	425,591	433,853	624,652	214,164
6-44	商工			復・総	中小企業高度化資金(震災)貸付金(中小企業振興資金特別会計)【経営支援課】	東日本大震災津波により被災した中小企業者等が連携して行う事業に係る施設・設備の復旧整備に対し、(公財)いわて産業振興センターが無利子貸付を行う場合に中小企業基盤整備機構及び県が貸付原資及び基金財源を同センターへ貸し付ける。	1,639,796	0	851,404	0
(6-29)	商工	再		総	いわて起業家育成資金貸付金【経営支援課】	県内で新たに事業を開始しようとする事業者が必要な事業資金の貸付けを行う。	(832,369)	(0)	(1,063,476)	(0)
(6-34)	商工	再		総	いわて事業承継促進資金貸付金【経営支援課】	国が新たに創設する経営者保証を一定の要件下で無保証化する信用保証制度を活用し、円滑な事業承継を支援する。	(49,278)	(0)	(737,025)	(0)
6-45	商工			コ	新型コロナウイルス感染症対策資金貸付金【経営支援課】	新型コロナウイルス感染症の拡大により、売上等に支障が生じた中小企業者に対する低利子融資に係る貸付原資の一部を金融機関に預託する。	0	0	32,467,894	0
6-46	商工			コ	新型コロナウイルス感染症対策資金保証料補給補助【経営支援課】	新型コロナウイルス感染症対策資金の融資を受ける企業が支払うべき保証料の一部(融資額の0.2%)を保証協会に補助することで事業継続を支援する。	0	0	707,500	0
⑤ 多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出										
6-47	商工			総	商店街にぎわい創出支援事業費【経営支援課】	個店の魅力創出を通じた商店街全体のにぎわい創出を図るため、個店の経営力向上や、商店街活性化の取組に対する支援を行う。	838	0	733	733

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向		事業名	
指標名	単位	令和4年度		指標名	単位	令和4年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値						実績値
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	件	90	107	A	b	a	継続	新たに事業を開始する方に事業資金を融資するものであり、資金需要を踏まえながら、引き続き事業に取り組みます。	いわて起業家育成資金貸付金【経営支援課】
マッチングサイトへの新規登録求職者数	人	500	1,222	A	人	150	101	C	c	c	継続	全国的に人手不足が顕著な状況にある中で、東京都への転入者が増加に続き、東京都からの転出者数が減少に転じるなど再び就業者の東京一極集中への動きが窺われるものの、依然として、若者の地方移住への関心が高まっていることから、引き続き、東京圏在住の若者等のU-1ターンを促進するため、就職マッチングの促進や企業の採用力強化に向けた研修、U-1ターンの移住に伴う経費等の補助に取り組みます。	いわて暮らし応援事業費【定住推進・雇用労働課】
企業向け採用強化研修の参加企業数	社	100	73	C	人	65	46	C					
主催移住イベント等での周回数	回	-	-	-	件	-	-	-					
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	件	2	0	D	b	c	継続	本資金は事業承継にとって経営者保証が大きな障害となっていることに対応した資金であり、制度の周知を進め、事業承継時に経営者を含めて保証人を不要とする貸付を行うことで、中小企業者の事業承継を促進します。	いわて事業承継促進資金貸付金【経営支援課】
関係機関への制度周知	団体	-	-	-	件	-	-	-	a	a	継続	新たに事業を開始する若者・女性経営者に、事業資金を融資するものであり、資金需要を踏まえながら、引き続き事業に取り組みます。	若者・女性創業支援資金貸付金【経営支援課】
関係機関への制度周知	団体	-	-	-	件	-	-	-	a	a	継続	若者・女性経営者の起業を後押しする必要があることから、引き続き事業に取り組みます。	若者・女性創業支援資金利子補給【経営支援課】
関係機関への制度周知	団体	-	-	-	件	-	-	-	a	a	継続	若者・女性経営者の起業を後押しする必要があることから、引き続き事業に取り組みます。	若者・女性創業支援資金保証料補給補助【経営支援課】
事業承継推進事業費補助による支援を実施する団体数	団体	-	-	-	件	-	-	-	a	c	継続(見直しあり)	令和5年度実績を踏まえ、事業承継計画の策定支援や周知方法等について見直し、円滑な事業承継と承継後の事業継続、事業拡大・経営革新を促進します。	事業承継推進事業費補助【経営支援課】
③ 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化や人材育成に向けた取組の促進													
経営指導実施団体数	団体	35	35	A	企業	37,000	30,835	B	a	b	継続	商工団体において、経営改善普及事業を実施していたための支援に必要な体制の確保に取り組みます。	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】
連携組織支援実施団体	団体	1	1	A	組合	300	193	C	a	c	継続	事業協同組合等に対する巡回指導等の伴走型支援は県内の組合の健全な発展において重要であることから、オンラインでの相談受付の推進等により、引き続き、上記支援に必要な体制の確保に取り組みます。	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】
経営指導実施団体数	団体	1	1	A	企業	300	303	A	a	a	継続	起業・創業や新事業創出、経営革新、取引開拓、経営相談など、県内の中小企業者に対する総合的な経営支援に引き続き取り組みます。	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】
事業承継推進事業費補助による支援を実施する団体数	団体	-	-	-	件	-	-	-	a	c	継続(見直しあり)	令和5年度実績を踏まえ、事業承継計画の策定支援や周知方法等について見直し、円滑な事業承継と承継後の事業継続、事業拡大・経営革新を促進します。	事業承継推進事業費補助【経営支援課】
企業訪問指導回数	回	100	155	A	者	8	11	A	a	a	継続	引き続き、水産加工業をはじめとする、ものづくり産業等について、事業者の経営力を強化することで高い付加価値をよみ出す産業へ成長するよう、企業経営に関する支援により生産性の向上等に取り組みます。	三陸水産加工業等支援事業費【沿岸広域振興局経営企画部】
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	件	2	0	D	b	c	継続	本資金は事業承継にとって経営者保証が大きな障害となっていることに対応した資金であり、制度の周知を進め、事業承継時に経営者を含めて保証人を不要とする貸付を行うことで、中小企業者の事業承継を促進します。	いわて事業承継促進資金貸付金【経営支援課】
④ 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援													
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	件	490	1,065	A	b	a	継続	中小企業の経営改善や事業の推進などに必要な資金を融資するものであり、資金需要を踏まえながら、引き続き事業に取り組みます。	中小企業経営安定資金貸付金【経営支援課】
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	件	440	916	A	b	a	継続	小口の資金需要や小規模な事業者の資金需要に対応した融資制度であり、資金需要を踏まえながら、引き続き事業に取り組みます。	小口事業資金貸付金【経営支援課】
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	件	150	139	B	b	b	継続	国の保証制度(セーフティネット)に基づいた資金であり、経営改善に取り組む中小企業者のニーズに対応していることから、資金需要を踏まえながら、引き続き事業に取り組みます。	中小企業経営安定資金貸付金【経営支援課】
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	件	10	29	A	b	a	継続	雇用増加や新事業展開、事業承継などの意欲のある中小企業者に事業資金を融資するものであり、資金需要を踏まえながら、引き続き事業に取り組みます。	中小企業成長応援資金貸付金【経営支援課】
企業・関係機関への制度周知	企業・団体	100	96	B	件	30	38	A	b	a	継続	今後の成長が期待される中小企業等への設備投資の促進を図るための制度であり、需要動向を注視しつつ、引き続き事業に取り組みます。	地域産業活性化企業設備貸付金【経営支援課】
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	件	9	14	A	b	a	継続	国の保証制度(東日本大震災復興緊急保証)に対応した資金であり、復旧・復興に取り組む中小企業者のニーズに対応していることから、国の動向及び資金需要を踏まえながら、引き続き中小企業者への切れ目のない金融支援に取り組みます。	中小企業東日本大震災復興資金貸付金【経営支援課】
-	-	-	-	-	百万円	463	420	B	a	a	継続	被災事業者の負担を軽減し、復旧・復興を後押しする必要があることから、引き続き事業に取り組みます。	中小企業東日本大震災復興資金保証料補給補助【経営支援課】
補助金交付市町村数	市町村	1	1	A	企業	1	1	A	a	a	継続	第二期復興創生期間以降も支援が必要な状況であることから、引き続き被災した中小企業等の復旧支援に取り組みます。	中小企業被災復興復旧事業費補助【経営支援課】
補助事業説明会の開催数	回	2	1	D	件	2	0	D	c	c	継続	沿岸市町村の産業復興を促進するため、国とともに、中小企業グループの施設等の復旧整備に対して支援に取り組みます。	中小企業等復旧・復興支援事業費【経営支援課】
資金貸付団体数	団体	1	1	A	億円	172.7	174.1	A	a	a	継続	被災した中小企業等グループの復旧に対する融資であり、第二期復興創生期間以降も支援が必要な状況であることから、引き続き事業に取り組みます。	中小企業高度化資金(震災)貸付金(中小企業復興資金特別会計)【経営支援課】
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	件	90	107	A	b	a	継続	新たに事業を開始する方に事業資金を融資するものであり、資金需要を踏まえながら、引き続き事業に取り組みます。	いわて起業家育成資金貸付金【経営支援課】
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	件	2	0	D	b	c	継続	本資金は事業承継にとって経営者保証が大きな障害となっていることに対応した資金であり、制度の周知を進め、事業承継時に経営者を含めて保証人を不要とする貸付を行うことで、中小企業者の事業承継を促進します。	いわて事業承継促進資金貸付金【経営支援課】
関係機関への制度周知	団体	-	-	-	件	-	-	-	a	a	継続	売上等に支障が生じた中小企業者に支援するものであり、国や県内中小企業の状況等を踏まえながら、引き続き、事業に取り組みます。	新型コロナウイルス感染症対策資金貸付金【経営支援課】
関係機関への制度周知	団体	-	-	-	件	-	-	-	a	a	継続	売上等に支障が生じた中小企業者に支援するものであり、国や県内中小企業の状況等を踏まえながら、引き続き、事業に取り組みます。	新型コロナウイルス感染症対策資金保証料補給補助【経営支援課】
⑤ 多様な主体の連携によるまちのぎわい創出													
商店街アドバイザーの派遣	回目	5	7	A	団体	5	24	A	a	a	継続	商店街全体のぎわい創出を図るため、市町村や商工指導団体と連携し、商店街組織などによる取組への支援に引き続き取り組みます。	商店街にぎわい創出支援事業費【経営支援課】

【VI 仕事・収入】221事業（再掲95事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	
									うち一般 財源・県債	
(6-25)	商工	再		総	中小企業DX導入推進事業費【経営支援課】	県内の商業・サービス業者にDX導入を推進させるため、中小企業やそれらを支える商工団体職員等に対し、セミナーや研修会を開催しながら、個別の事業活動に沿った支援を実施するもの。	(1,391)	(0)	(4,681)	(2,376)
(6-68)	商工	再	コ	総	飲食店・商店街利用促進費補助【産業経済交流課】	民間事業者が行う飲食店・商店街の利用を促進する事業に要する経費の一部を補助する。	(17,573)	(0)	(50,000)	(0)
⑥ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化										
6-48	県土			総	建設業総合対策事業費補助【建設技術振興課】	社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続できるような環境づくりのため、経営改善への支援や、若者や女性が進出しやすい環境整備など、人材の育成・確保支援に向けた取組を推進する。	13,262	0	11,946	11,946
6-49	県土			総	建設DX推進事業費補助【建設技術振興課】	県内建設業において、働き方改革とともに現場の効率化や安全性について一層の向上が求められており、それらに対応するための、デジタル技術の導入により建設DXを推進する企業の取組を支援する。	-	-	15,000	75,000
33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします										
① 社会経済環境の変化に対応したものづくり産業の一層の集積と高度化の推進										
6-50	商工			復・総	自動車関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	自動車関連産業の開発・生産拠点化に向けて、設備投資や研究開発の支援、工程改善の指導、展示商談会の開催などの取組を実施し、地場企業の参入や取組拡大を促進する。	17,452	0	29,293	29,293
(3-69)	商工	再		総	先端自動車関連技術人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】	本県における次世代の自動車産業を担う人材を重点的に育成するため、電子化・電動化等の最先端の自動車関連技術に関する講座を実施する。	(1,100)	(0)	(1,100)	(550)
6-51	商工			総	自動車関連産業参入拡大推進費【ものづくり自動車産業振興室】	北上市産業支援センターに展示している分解車両を県内で製造している最新車両に更新することにより、本県における次世代の自動車産業を担う人材の育成及び県内企業の更なる自動車産業への参入を図る。	-	-	2,483	2,483
6-52	商工			復・総	半導体関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	半導体関連産業の集積を促進するため、産学官協議会を基盤とした連携交流、展示会出展支援等により取組拡大を促進するとともに、技術開発や研究開発の支援による技術高度化を推進する。	8,231	0	8,296	5,809
③ 企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出										
6-53	商工			復・総	医療機器関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	医療機器関連産業の創出に向けて、医工連携の強化、展示会出展や試作開発支援等を実施し、地場企業の参入や取組拡大を促進する。	5,727	0	6,662	6,662
6-54	商工			総	新産業事業化促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	自動車・半導体関連産業に続く成長産業の創出に向けてものづくり企業等によるヘルステック分野(医療機器分野を含む)の「製品化」、「事業化」の取組を支援する。	-	-	12,948	12,948
6-55	商工			復・総	戦略的知財活用支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	知的財産に関するフロンティアサービスを行い、企業による特許等の有効活用を支援し、技術の高度化や製品等の高付加価値化による競争力強化の確保、新事業の創出を促進する。	5,188	0	5,144	5,144
(6-59)	商工(盛岡)	再		総	みらいもりおか人材確保推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	IT関連企業や学術研究機関が集積する盛岡地域において、IT関連産業人材養成にかかる事業を行い、IT関連産業の振興を図る。さらに、高校生や大学生等向けキャリア教育の充実を図るとともに、企業の働き方改革を推進し、若年者等の県内就職と職場定着を促進する。	-	-	(1,437)	(1,437)
(6-60)	商工(盛岡)	再		総	みらいもりおかDX推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	IT関連企業や学術研究機関が集積する盛岡地域において、IT産業やものづくり産業の振興を推進するとともに、IT産業とものづくり産業のほかに商業・サービス業との連携強化により、IT関連企業の技術力向上や販路拡大等を促進し、多様な産業のデジタル化・DXを支援する。また、農業人口の減少と高齢化が進む中、先端技術の導入により労働生産性の向上を図るとともに、得られたデータを活用して生産効率の高い営農手法を普及推進する。	-	-	(5,341)	(5,341)
④ ものづくり産業の生産性・付加価値向上の加速化										
(6-50)	商工	再		復・総	自動車関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	自動車関連産業の開発・生産拠点化に向けて、設備投資や研究開発の支援、工程改善の指導、展示商談会の開催などの取組を実施し、地場企業の参入や取組拡大を促進する。	(17,452)	(0)	(29,293)	(29,293)
6-56	商工			復・総	情報関連産業競争力強化事業費【ものづくり自動車産業振興室】	様々な産業の高付加価値化・高効率化に寄与する情報関連産業について、地域産学官が連携した技術力向上、取組拡大、人材育成などの戦略的な取組を一体的に推進し、地域全体としての競争力を強化することにより、ものづくり産業等の高付加価値化と関連産業の集積を図る。	2,931	0	2,846	2,846
6-57	商工			総	北上川ハレーDX推進・高度人材確保促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	北上川流域の産業の高度化・高付加価値化に向け、ものづくり企業のデジタル技術導入・活用支援や高度人材の育成・確保を推進する。	79,414	0	103,015	19,698
6-58	商工			総	ものづくりDXシステム導入支援強化事業費【ものづくり自動車産業振興室】	県内ものづくり企業のDXを促進するため、県工業技術センターを活用し、高度デジタル技術者の育成、デジタル技術による生産の高度化、共同研究など、重点的な企業支援を通じて、モデル事例の創出を推進する。	16,770	0	14,125	7,097
(3-68)	商工	再		総	AI人材育成・社会実証強化事業費【経営支援課】	今後、様々な分野での活用が想定されるAI技術に対応した人材育成の質的充実・量的確保が求められることから、担い手の中心と期待される工学及び情報学部系の高専・大学における教育強化のため、人材不足が深刻化している専門技術人材や社会のニーズに対応したAI人材を育成するため、産学官連携による実践的なAI人材ネットワークを構築する。	(4,284)	(0)	(5,720)	(2,918)
6-59	商工(盛岡)			総	みらいもりおか人材確保推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	IT関連企業や学術研究機関が集積する盛岡地域において、IT関連産業人材養成にかかる事業を行い、IT関連産業の振興を図る。さらに、高校生や大学生等向けキャリア教育の充実を図るとともに、企業の働き方改革を推進し、若年者等の県内就職と職場定着を促進する。	-	-	1,437	1,437
6-60	商工(盛岡)			総	みらいもりおかDX推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	IT関連企業や学術研究機関が集積する盛岡地域において、IT産業やものづくり産業の振興を推進するとともに、IT産業とものづくり産業のほかに商業・サービス業との連携強化により、IT関連企業の技術力向上や販路拡大等を促進し、多様な産業のデジタル化・DXを支援する。また、農業人口の減少と高齢化が進む中、先端技術の導入により労働生産性の向上を図るとともに、得られたデータを活用して生産効率の高い営農手法を普及推進する。	-	-	5,341	5,341
6-61	商工(県南)			総	北上川流域生産性向上対策事業費【県南広域振興局経営企画部】	IoTやAI等の新技術の導入支援や普及拡大、人材の育成・確保等、技術力・生産性向上に向けた取組を実施する。	6,990	0	7,038	7,038
(6-20)	商工	再		総	中小企業デジタル支援ネットワーク事業費【経営支援課】	中小企業のデジタル化に向けて、商工団体や支援機関等が相互に連携して相談対応力を高め、各種支援策の情報発信やマッチング等を一貫して行う伴走支援体制を構築する。	(1,771)	(0)	(2,579)	(1,421)

活動内容指標				成果指標				評価結果				今後の方向		事業名		
指標名	単位	令和4年度		指標名	単位	令和4年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明					
		計画値	実績値			達成度	目標値						実績値		達成度	
専門家の支援を受けた事業者数	件	8	8	A	専門家の支援を受けた団体数	団体	8	8	A	a	a	継続	引き続き、県内の商業・サービス業にDX導入を推進させるため、中小企業やそれらを支える商工団体職員等に対し、セミナーや研修会を開催しながら、個別の事業活動に沿った支援に取り組みます。	中小企業DX導入推進事業費【経営支援課】		
補助事業採択事業者数	者	10	14	A	飲食店・商店街利用促進事業の実施事業者数	者	10	14	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症で影響を受けた飲食店・商店街の売上の回復を図るため、今後の状況を見据えながら、利用促進に係る支援事業に引き続き取り組みます。	飲食店・商店街利用促進費補助【産業経済交流課】		
6 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化																
若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の実施回数	回	6	13	A	若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数	人	850	1,147	A							
けんせつ小町部会による講習会の実施回数	回	2	2	A	けんせつ小町部会による講習会の受講者数	人	100	101	A							
補助金の活用によるICT機器導入企業数	社	4	4	A	ICT活用の普及啓発に係る講習会の受講企業数	社	20	22	A	a	c	継続	地域の建設企業が存続できる環境づくりのため、引き続き、人材の育成、確保を支援する必要があることから、地域の建設企業の持続的・安定的な経営に向けた経営基盤強化を支援するとともに、建設業の魅力発信に取り組みます。	建設業総合対策事業費補助【建設技術振興課】		
経営支援コーディネーターによる訪問企業数	社	45	45	A	新事業の立ち上げ企業数	社	3	2	C							
ICT技術(産学・実技)講習会の実施回数	回	-	-	-	ICT技術(産学・実技)講習会の受講者数	人	-	-	-	a	a	継続	建設現場における生産性向上に向け、建設分野への情報通信技術(ICT)の普及・拡大に取り組みます。	建設DX推進事業費補助【建設技術振興課】		
補助金の活用によるICT機器導入企業数	社	-	-	-	ICT活用の普及啓発に係る講習会の受講企業数	社	-	-	-							
33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします																
① 社会経済環境の変化に対応したものづくり産業の一層の集積と高度化の推進																
自動車関連技術商談会の開催	回	2	1	D	自動車関連技術展示商談会来場者数	人	2,000	5,124	A			c	a	継続	今年度は、トヨタ自動車(株)向けの展示商談会を令和6年1月に開催する他、トヨタ自動車(株)以外に向けた展示商談会及び東北域内での取引拡大を目的とした展示商談会を検討中です。	自動車関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】
工程改善研修の参加企業数	社	10	13	A	参加企業中、改善効果が表れた企業数	社	10	13	A							
電動車に関する講義及び実習の実施回数	回	10	8	B	電動車に関する講義及び実習の修了者数	人	30	24	B	b	b	廃止・休止(統合・拡充)	本事業を「北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業」に統合し、自動車関連技術者の育成と次世代モビリティに関する専門知識を有するデジタル技術活用人材の育成に一体的に取り組みます。	先端自動車関連技術人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】		
分解車両の更新台数	台	-	-	-	分解展示場来場者数(車両更新後の10月～3月)	人	-	-	-	a	a	終了	分解車両の更新は今年度内に終了する見込みです。	自動車関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】		
半導体関連企業訪問等	社	100	132	A	いわて半導体関連産業集積促進協議会参加企業(累計)	社	410	409	B			a	b	継続	引き続き、半導体関連産業の付加価値額の拡大や集積等を促進に向け、産学官協議会を基盤とした取引拡大や半導体人材の育成や確保に取り組めます。	半導体関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】
半導体関連展示会出展	回	1	1	A	半導体関連展示会出展企業	社	5	4	B							
③ 企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出																
医療機器等関連企業訪問等	社	30	32	A	医療機器関連取引成約件数(累計)	件	32	37	A							
医療機器等関連展示会出展	回	2	2	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	引き続き、医療機器関連産業の生産額拡大や新規参入に向け、産学官の連携組織を基盤とした取引拡大や人材育成・確保に向けた取組を推進します。	医療機器関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】		
医療機器等関連製品の試作等補助件数	件	1	1	A	-	-	-	-	-							
製品化・事業化に係る補助件数	件	-	-	-	補助による製品化・事業化件数	件	-	-	-	a	a	継続	引き続き、新産業分野への製品開発・事業化に係る取組を補助するとともに、セミナー等の開催により新産業創出に向けた取組等を推進します。	新産業事業化促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】		
医療機器等関連製品の試作等補助件数	件	1	1	A	-	-	-	-	-							
知的財産に係るセミナーの開催回数	回	7	7	A	知的財産に係るセミナー参加者数	人	140	278	A	a	a	継続	引き続き、今年度策定予定の岩手県知的財産活用推進プランも動向しながら、企業による特許等の有効活用を支援し、製品等の高付加価値化による競争力強化の確保に向けた取組等を推進します。	戦略的知財活用支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】		
学生と企業等との交流会実施回数	回	-	-	-	県内企業への就職意識が高まった受講者の割合	%	-	-	-	a	a	継続	引き続き、多様な産業のデジタル化・DXの推進を担う人材の育成や起業・創業の支援に取り組みます。さらに、高校生や大学生等向けキャリア教育の充実を図るとともに、企業の働き方改革を推進し、若年者等の県内就職と職場定着を促進します。	みらいもりおか人材確保推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】		
マッチング支援件数	件	-	-	-	企業間連携件数	件	-	-	-	a	a	継続	引き続き、IT産業とものづくり産業のほか商業・サービス業との連携を強化するとともに、IT関連産業人材養成にかかる事業を行い、IT関連産業の振興を図ります。また、農業分野での生産効率の高い農業手法の普及・推進に取り組みます。	みらいもりおかDX推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】		
④ ものづくり産業の生産性・付加価値向上の加速化																
工程改善研修の参加企業数	社	10	13	A	参加企業中、改善効果が表れた企業数	社	10	13	A	a	a	継続	設備投資や研究開発の支援、工程改善の指導及び商談会等の開催により、地場企業の参入や取引拡大に引き続き取り組みます。	自動車関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】		
取引あわせ件数	件	30	239	A	取引あわせ事業の成約件数	件	10	3	D							
産学研修・マッチング交流会の開催	回	1	1	A	-	-	-	-	-	a	c	継続	企業同士が断続的に交流できる機会の創出に向け、引き続き、情報関連産業の集積を図ります。	情報関連産業競争力強化事業費【ものづくり自動車産業振興室】		
ものづくり産業のデジタル化に係るセミナー等の開催回数	回	50	50	A	ものづくり産業のデジタル化に係るセミナー等の受講企業数	社	250	269	A	a	a	拡充	ものづくり産業のデジタル化のため、セミナー開催を通して地域の良質な産用の創出に取り組めます。また、今後は自動車関連技術者の育成と次世代モビリティに関する専門知識を有するデジタル技術活用人材の育成も併せて一体的に取り組みます。	北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】		
高度デジタル技術導入支援企業数(累計)	社	11	13	A	高度デジタル技術者の育成件数(累計)	人	15	45	A	a	a	継続	引き続き、県内ものづくり企業のDXを促進するため、デジタル技術による産業の高度化、共同研究など、重点的な企業支援を通して、モデル事例の創出を推進します。	ものづくりDXシステム導入支援強化事業費【ものづくり自動車産業振興室】		
AI技術に係る人材育成講座実施回数	回	2	2	A	AI技術に係る人材育成講座受講者数	人	80	151	A	a	a	継続	引き続き、産学官連携による実践的なAI活用の研究会を開催するとともに、地域や社会のニーズに対応したAI人材の育成に取り組めます。	AI人材育成・社会実証強化事業費【経営支援課】		
学生と企業等との交流会実施回数	回	-	-	-	県内企業への就職意識が高まった受講者の割合	%	-	-	-	a	a	継続	引き続き、多様な産業のデジタル化・DXの推進を担う人材の育成や起業・創業の支援に取り組みます。さらに、高校生や大学生等向けキャリア教育の充実を図るとともに、企業の働き方改革を推進し、若年者等の県内就職と職場定着を促進します。	みらいもりおか人材確保推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】		
マッチング支援件数	件	-	-	-	企業間連携件数	件	-	-	-	a	a	継続	引き続き、IT産業とものづくり産業のほか商業・サービス業との連携を強化するとともに、IT関連産業人材養成にかかる事業を行い、IT関連産業の振興を図ります。また、農業分野での生産効率の高い農業手法の普及・推進に取り組みます。	みらいもりおかDX推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】		
生産管理関連講習会の開催回数	回	11	18	A	生産管理関連講習会の受講者数	人	200	253	A							
農業DX等普及啓発研修会の開催回数	回	-	-	-	農業DXに取り組む産地数	カ所	-	-	-							
スマート農業技術普及拡大に向けた実演会等の開催	回	15	15	A	自動操舵トラクター等を利用している経営体数(累計)	経営体	20	23	A							
デジタル化ニーズ掘り起こし検討会議等開催回数	回	4	4	A	デジタル化ニーズ掘り起こし相談対応件数	件	12	12	A	a	a	継続	引き続き、中小企業のデジタル化に向けて、商工指導団体や産業支援機関等が相互に連携して相談対応力を高めながら、ニーズの掘り起こしから各種支援策のマッチング等まで、伴走型による支援に取り組みます。	中小企業デジタル化支援ネットワーク事業費【経営支援課】		

【VI 仕事・収入】221事業（再掲95事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度		
							決算額(千円)	繰越額(千円)	9月現計額(千円)	うち一般財源・県債	
⑤ 企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進											
6-62	商工			総	工業導入対策費【ものづくり自動車産業振興室】	企業訪問活動や現地視察の実施、各種資料の作成配付、企業情報の収集、企業ネットワークについての開催等の企業誘致活動を展開する。	14,555	0	24,959	24,930	
6-63	商工			総	企業立地促進資金貸付金【ものづくり自動車産業振興室】	県内に工場等を新設又は増設する企業に対して、長期低利の資金を融資する。	1,392,479	0	3,294,892	0	
6-64	商工			復・総	企業立地促進奨励事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	県内に工場・ソフトウェア事業所などを新設又は増設する企業に対して、市町村が補助する場合における経費を補助する。	210,700	0	640,700	640,700	
6-65	商工			総	県北広域産業力強化促進事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	県北地域において生産性向上等に係る設備導入等を行う企業に対して、市町村が補助する場合における経費を補助する。	12,266	0	11,833	11,833	
(6-73)	商工(県北)	再		復・総	北いわての産業成長支援事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の強みを生かした産業振興を図るため、当地域に集積している縫製事業者や食産事業者の生産能力の向上支援に取組むとともに、地域経済を牽引する事業者の掘り起こし等に取り組む。	(7,400)	(0)	(7,029)	(7,029)	
6-66	商工			復・総	特定区域産業活性化奨励事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	特定区域における産業の活性化に関する条例に基づき、大型補助の適用による補助金交付を行う。	1,172,000	0	972,000	972,000	
⑥ 多様なものづくりの風土の醸成											
6-67	商工			総	メイカームーブメント推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	「ファブテラスいわて」が中核となり、県内各地域の関係団体の取組を支援し、ネットワークを構築する。	6,302	0	5,654	5,654	
34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします											
① 食産業の更なる発展に向けた事業活動・販路開拓への支援											
6-68	商工			コ	総	飲食店・商店街利用促進費補助【産業経済交流課】	民間事業者が行う飲食店・商店街の利用を促進する事業に要する経費の一部を補助する。	17,573	0	50,000	0
6-69	商工			復・総	いわて食の新商品開発支援事業費【産業経済交流課】	食の安心・安全を基本として、本県の特色ある食材や資源を活用した新しいビジネス展開や販路開拓を促進し、本県食産業を高い付加価値と生産性を持つ総合産業として育成する。	5,435	0	5,492	5,492	
6-70	商工			復・総	いわて新事業活動促進支援事業費補助【産業経済交流課】	いわて希望応援ファンドの運用と組み合わせた効果的な補助事業を実施する。	11,200	0	11,200	11,200	
6-71	商工			復・総	いわて食の販路拡大事業費【産業経済交流課】	県内食産事業者の販路拡大を図るため、県内外での食の商談会やフェアの開催、新規市場を開拓する。	11,234	0	11,956	11,956	
(6-82)	商工(盛岡)	再		総	もりおか広域観光・工業等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	地域資源を活用した滞在・周遊型観光の推進による国内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進するとともに、飲食店を中心とした売上回復支援や工業産業における販路拡大による地域経済の活性化を図る。	-	-	(7,400)	(7,400)	
(6-26)	商工(沿岸)	再		復・総	三陸水産加工工業等支援事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	水産加工事業者が抱える経営課題の解決に向け個別事情に合わせ、多様な支援テーマを提案し課題解決のサポートを実施する。水産加工事業者の取引先事業者等の企業経営に関する支援を実施し、水産加工事業者との取引を継続・拡大させる。	(639)	(0)	(3,115)	(3,115)	
② 水産加工業の集積変化に対応した商品力向上や販路開拓への支援											
(6-69)	商工	再		復・総	いわて食の新商品開発支援事業費【産業経済交流課】	食の安心・安全を基本として、本県の特色ある食材や資源を活用した新しいビジネス展開や販路開拓を促進し、本県食産業を高い付加価値と生産性を持つ総合産業として育成する。	(5,435)	(0)	(5,492)	(5,492)	
(6-70)	商工	再		復・総	いわて新事業活動促進支援事業費補助【産業経済交流課】	いわて希望応援ファンドの運用と組み合わせた効果的な補助事業を実施する。	(11,200)	(0)	(11,200)	(11,200)	
(6-71)	商工	再		復・総	いわて食の販路拡大事業費【産業経済交流課】	県内食産事業者の販路拡大を図るため、県内外での食の商談会やフェアの開催、新規市場を開拓する。	(11,234)	(0)	(11,956)	(11,956)	
(6-26)	商工(沿岸)	再		復・総	三陸水産加工工業等支援事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	水産加工事業者が抱える経営課題の解決に向け個別事情に合わせ、多様な支援テーマを提案し課題解決のサポートを実施する。水産加工事業者の取引先事業者等の企業経営に関する支援を実施し、水産加工事業者との取引を継続・拡大させる。	(639)	(0)	(3,115)	(3,115)	
③ 伝統工芸・漆・アパレルなど地場産業の経営力向上への支援											
6-72	商工			総	いわて地場産業振興支援事業費【産業経済交流課】	本県の地場産業を支える伝統工芸、漆、アパレル等の事業者の経営力を強化するとともに、本県独自の地場産業の魅力を広く国内外に発信し、県産品ファンやそれぞれの産業の担い手候補となる人材確保に繋げる。	-	-	9,350	9,350	
(6-82)	商工(盛岡)	再		総	もりおか広域観光・工業等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	地域資源を活用した滞在・周遊型観光の推進による国内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進するとともに、飲食店を中心とした売上回復支援や工業産業における販路拡大による地域経済の活性化を図る。	-	-	(7,400)	(7,400)	
6-73	商工(県北)			復・総	北いわての産業成長支援事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の強みを生かした産業振興を図るため、当地域に集積している縫製事業者や食産事業者の生産能力の向上支援に取組むとともに、地域経済を牽引する事業者の掘り起こし等に取り組む。	7,440	0	7,029	7,029	
④ 県産品の販路の拡大への支援											
6-74	商工			復・総	物産販路開拓事業費【産業経済交流課】	本県産産貿易の振興と県産品の開発・普及を促進するため、(公財)いわて産業振興センターが行う事業費の一部を負担する。	10,148	0	10,849	10,849	
(6-82)	商工(盛岡)	再		総	もりおか広域観光・工業等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	地域資源を活用した滞在・周遊型観光の推進による国内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進するとともに、飲食店を中心とした売上回復支援や工業産業における販路拡大による地域経済の活性化を図る。	-	-	(7,400)	(7,400)	
⑤ 県内事業者の海外展開への支援											
6-75	商工			コ	総	買うなら岩手のものECビジネス展開事業費【産業経済交流課】	デジタル技術を活用した地域産業の振興を図るため、ネット通販への参入と取引拡大を支援するとともに、オンラインを活用した接客や商談の普及により、販路拡大を推進する。	19,335	0	3,172	0
6-76	商工			総	大連経済事務所管理運営費【産業経済交流課】	岩手県大連経済事務所の管理運営経費であり、県内企業等の海外ビジネス展開の支援を行う。	41,273	0	38,394	38,394	
6-77	商工			総	雲南事務所管理運営費【産業経済交流課】	岩手県雲南事務所の管理運営経費であり、本県と雲南省との各種交流を支援する。	20,497	0	23,366	0	
6-78	商工			復・総	海外輸出強化事業費【産業経済交流課】	県内企業の国際競争力を高め、地域経済の活性化を図るため、大連商談会、イオンタイアップフェア等を実施する。	761	0	37,458	21,562	

活動内容指標				成果指標				評価結果				今後の方向		事業名
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
5) 企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進														
企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	877	A	新規立地・増設件数	件	25	35	A	a	a	継続	引き続き、企業誘致や既立地企業の関連企業の誘致に取り組み、県内における一貫体制の構築と地域中核企業の一層の拠点化・高度化を推進します。	工業導入対策費【ものづくり自動車産業振興費】
企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	877	A	新規立地・増設件数	件	25	35	A	a	a	継続	引き続き、企業誘致や既立地企業の関連企業の誘致に取り組み、県内における一貫体制の構築と地域中核企業の一層の拠点化・高度化を推進します。	企業立地促進資金貸付金【ものづくり自動車産業振興費】
企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	877	A	新規立地・増設件数	件	25	35	A	a	a	継続(見直しあり)	補助制度の見直しを検討しつつ、引き続き、企業誘致や既立地企業の関連企業の誘致に取り組み、県内における一貫体制の構築と地域中核企業の一層の拠点化・高度化を推進します。	企業立地促進奨励事業費補助【ものづくり自動車産業振興費】
補助事業公募説明会の開催数	件	2	2	A	補助事業認定件数	件	2	2	A	a	a	継続(見直しあり)	補助制度の見直しを検討しつつ、引き続き、県北地域の企業の生産性・技術力の向上等の取組を支援します。	県北広域産業力強化促進事業費補助【ものづくり自動車産業振興費】
コーディネーター等による企業訪問指導回数	回	100	187	A	経営革新計画等策定事業者数	者	10	13	A	a	a	継続	引き続き、県北地域の強みを生かした産業振興を図るため、縫製事業者や食産業事業者の生産能力の向上支援に取組むとともに、地域経済を牽引する事業者の掘り起こし等に取り組みます。	県北広域産業成長支援事業費【県北広域振興局経営企画部】
企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	877	A	新規立地・増設件数	件	25	35	A	a	a	継続	引き続き、企業誘致や既立地企業の関連企業の誘致に取り組み、県内における一貫体制の構築と地域中核企業の一層の拠点化・高度化を推進します。	特定区域産業活性化奨励事業費補助【ものづくり自動車産業振興費】
6) 多様なものづくりの風土の醸成														
メーカー塾開催回数	回	4	4	A	メーカー塾参加者数	人	80	91	A	a	a	継続	引き続き、ファブテラス岩手の利用促進を図り、岩手県が多様なものづくりの風土の情勢ともものづくり人材の裾野拡大に取り組みます。	メーカー・ムーブメント推進事業費【ものづくり自動車産業振興費】
ファブホリデー開催回数	回	3	3	A	ファブホリデーの1回あたり参加者数	人	150	366	A	a	a	継続		
34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします														
1) 食産業の更なる発展に向けた事業活動・販路開拓への支援														
補助事業採択事業者数	者	10	14	A	飲食店・商店街利用促進事業の実施事業者数	者	10	13	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症で影響を受けた飲食店・商店街の売上の回復を図るため、今後の状況を見据えながら、利用促進に係る支援事業に引き続き取り組みます。	飲食店・商店街利用促進費補助【産業経済交流課】
産業創造アドバイザーの配置	人	17	17	A	食産業事業者の商品開発等ビジネス支援件数	件	60	41	C	a	c	継続	意欲ある県内事業者を支援するため、FCIいわてプラン等を活用した食産業の振興を図るとともに、オンラインでの専門家派遣についても周知しながら、農工商連携や事業者間連携による新たな事業展開や人材育成に向け引き続き取り組みます。	いわて食の新商品開発支援事業費【産業経済交流課】
産業創造アドバイザーの派遣回数	回	40	50	A	販路開拓相談会参加事業者数	者	12	12	A	a	c	継続		
食産業事業者への企業訪問	回	100	113	A	-	-	-	-	-	-	-	-		
いわて希望応援ファンド採択件数	件	15	22	A	食産業関連事業者の新規開発商品数	品	6	10	A	a	a	継続	本県経済の基礎となる地域産業の持続的な発展を図るため、いわて希望応援ファンドの運用益と組み合わせた効果的な補助事業に取り組みます。	いわて新事業活動促進支援事業費補助【産業経済交流課】
国内の食の商談会・フェア開催回数	回	11	11	A	フェアへの出展事業者数	者	40	27	C	a	c	継続	意欲ある県内事業者を支援するため、県内外での商談会やフェア等を開催し、県産品の販路開拓などに向け引き続き取り組みます。	いわて食の販路拡大事業費【産業経済交流課】
食の商談会開催数	回	5	5	A	国内の食の商談会取引成約率(平均)	%	70	73	A	a	c	継続		
セミナー等実施回数	回	-	-	-	セミナー参加者数	人	-	-	-	a	a	継続	引き続き、管内の観光事業者、食産業事業者及び工芸品事業者の経営基盤の強化に取り組みます。	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】
企業訪問指導回数	回	100	155	A	経営革新計画策定事業者数	者	8	11	A	a	a	継続	引き続き、水産加工業をはじめとする、ものづくり産業等について、事業者の経営力を強化することで高い付加価値を生み出す産業へ成長するよう、企業経営に関する支援により生産性の向上等に取り組みます。	三陸水産加工業等支援事業費【沿岸広域振興局経営企画部】
2) 水産加工業の魚種変化に対応した商品力向上や販路開拓への支援														
産業創造アドバイザーの配置	人	17	17	A	食産業事業者の商品開発等ビジネス支援件数	件	60	41	C	a	c	継続	意欲ある県内事業者を支援するため、FCIいわてプラン等を活用した食産業の振興を図るとともに、オンラインでの専門家派遣についても周知しながら、農工商連携や事業者間連携による新たな事業展開や人材育成に向け引き続き取り組みます。	いわて食の新商品開発支援事業費【産業経済交流課】
産業創造アドバイザーの派遣回数	回	40	50	A	販路開拓相談会参加事業者数	者	12	12	A	a	c	継続		
食産業事業者への企業訪問	回	100	113	A	-	-	-	-	-	-	-	-		
いわて希望応援ファンド採択件数	件	15	22	A	食産業関連事業者の新規開発商品数	品	6	10	A	a	a	継続	本県経済の基礎となる地域産業の持続的な発展を図るため、いわて希望応援ファンドの運用益と組み合わせた効果的な補助事業に取り組みます。	いわて新事業活動促進支援事業費補助【産業経済交流課】
国内の食の商談会・フェア開催回数	回	11	11	A	フェアへの出展事業者数	者	40	27	C	a	c	継続	意欲ある県内事業者を支援するため、県内外での商談会やフェア等を開催し、県産品の販路開拓などに向け引き続き取り組みます。	いわて食の販路拡大事業費【産業経済交流課】
食の商談会開催数	回	5	5	A	国内の食の商談会取引成約率(平均)	%	70	73	A	a	c	継続		
企業訪問指導回数	回	100	155	A	経営革新計画策定事業者数	者	8	11	A	a	a	継続	引き続き、水産加工業をはじめとする、ものづくり産業等について、事業者の経営力を強化することで高い付加価値を生み出す産業へ成長するよう、企業経営に関する支援により生産性の向上等に取り組みます。	三陸水産加工業等支援事業費【沿岸広域振興局経営企画部】
3) 伝統工芸・漆・アパレルなど地場産業の経営力向上への支援														
地場産業支援アドバイザー派遣回数	回	-	-	-	地場産業指導事業者数	者	-	-	-	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い国内外のヒトやモノの交流が活発化していること、国内外から岩手県に注目が集まっている状況であり、伝統工芸事業者や縫製事業者の個別指導を行いながら、引き続き本県の経営力向上や品質強化の支援を通じた地場産業振興を推進します。	いわて地場産業振興支援事業費【産業経済交流課】
セミナー等実施回数	回	-	-	-	セミナー参加者数	人	-	-	-	a	a	継続	引き続き、管内の観光事業者、食産業事業者及び工芸品事業者の経営基盤の強化に取り組みます。	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】
研修会等の開催回数	回	2	2	A	研修会等への管内アパレル事業者参加企業数	社	25	23	B	a	a	継続	引き続き、県北地域の強みを生かした産業振興を図るため、縫製事業者や食産業事業者の生産能力の向上支援に取組むとともに、地域経済を牽引する事業者の掘り起こし等に取り組みます。	いわての産業成長支援事業費【県北広域振興局経営企画部】
4) 県産品の販路の拡大への支援														
実行委員会主催物産展等の開催回数	回	3	3	A	実行委員会主催物産展等への伝統産業事業者の延べ出展者数	者	20	46	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い国内外のヒトやモノの交流が活発化していること、国内外から岩手県に注目が集まっている状況であり、引き続き(公財)いわて産業振興センターと連携して、工芸品をはじめとする県産品の販路拡大を推進します。	物産販路開拓事業費【産業経済交流課】
アンテナショップ運営会議開催回数	回	6	6	A	商品取扱件数	品目	4,100	4,384	A	a	a	継続		
セミナー等実施回数	回	-	-	-	セミナー参加者数	人	-	-	-	a	a	継続	引き続き、管内の観光事業者、食産業事業者及び工芸品事業者の経営基盤の強化に取り組みます。	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】
5) 県内事業者の海外展開への支援														
説明会等開催回数	回	2	5	A	説明会等参加者数	事業者	50	106	A	a	a	継続	意欲ある県内事業者の海外進出・展開支援のため、引き続き、オンライン等を活用した販路拡大に取り組みます。	買うなら岩手のものECビジネス展開事業費【産業経済交流課】
海外ECサイトに商品を出品する企業数	社	-	-	-	事業終了後も海外ECサイトに商品を継続出品する企業数	社	-	-	-	a	a	継続		
-	-	-	-	-	海外事務所利用件数	件	50	87	A	a	a	継続	岩手県大連経済事務所の管理運営費であり、県内企業等の海外ビジネス展開の支援を行う。	大連経済事務所管理運営費【産業経済交流課】
-	-	-	-	-	海外事務所利用件数	件	40	63	A	a	a	継続	岩手県雲南事務所の管理運営費であり、本県と雲南省との各種交流を支援する。	雲南事務所管理運営費【産業経済交流課】
商談会・フェア開催件数	回	2	1	D	本事業による支援企業数	者	4	8	A	c	a	継続	意欲ある県内事業者の海外進出・展開支援のため、引き続き、商談会やフェア等の実施に取り組みます。	海外輸出強化事業費【産業経済交流課】

【VI 仕事・収入】221事業（再掲95事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	
									うち一般 財源・県債	
6-79	商工			総	雲南省経済交流推進事業費【産業経済交流課】	友好協力協定を締結した雲南省との経済交流を促進するため、南アジア博覧会への出展やハイヤー招聘事業を実施する。	333	0	1,685	1,685
(6-82)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	地域資源を活用した潜在・周遊型観光の推進による国内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進するとともに、飲食店を中心とした売上回復支援や工芸産業における販路拡大による地域経済の活性化を図る。	-	-	(7,400)	(7,400)
35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします										
① 魅力的な観光地域づくりの推進										
6-80	商工			復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会事業費【観光・プロモーション室】	沿岸を中心とした全県での誘客拡大に向けた全国への情報発信や誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進する。	13,803	0	23,583	23,583
(6-95)	商工	再	コ	総	いわての新しい観光推進体制整備事業費【観光・プロモーション室】	地域が一体となり、観光で稼ぎ、潤う地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの作成や戦略的プロモーションを行う体制を整備し、市町村やDMOなどが行う戦略策定などを支援する。	(14,657)	(0)	(48,809)	(48,809)
6-81	商工			復・総	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】	岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤を強化する。	26,234	0	26,234	26,234
(6-90)	商工	再		復・総	東北観光推進機構負担金【観光・プロモーション室】	東北の自治体と民間が一体となって東北の観光戦略を推進することを目的とした「東北観光推進機構」の経費のほかに、首都圏に向けた旅行商品の作成・催行支援を実施する。	(15,000)	(0)	(15,000)	(15,000)
6-82	商工 (盛岡)			総	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	地域資源を活用した潜在・周遊型観光の推進による国内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進するとともに、飲食店を中心とした売上回復支援や工芸産業における販路拡大による地域経済の活性化を図る。	-	-	7,400	7,400
6-83	商工 (沿岸)		コ	復・総	三陸観光推進スタート事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	三陸への誘客促進を図るため、タウン誌等を活用した県民への観光情報の発信及び震災・防災を学ぶ教育旅行の誘致のほか、首都圏に向けた旅行商品の作成・催行支援を実施する。	2,650	0	3,969	3,969
(6-5)	商工 (県北)	再		総	厳くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の人口減少問題に対応するため、若者の地元就職・定着促進に向けた取組や、若者・女性による魅力ある地域づくりの支援等を実施する。	(2,818)	(0)	(3,966)	(3,966)
6-84	商工 (県北)			総	北いわて広域観光推進事業費【県北広域振興局経営企画部】(二戸地域振興センター)	世界遺産「御所野遺跡」を活用した地域振興及び観光振興を図るため、世界遺産登録1周年記念事業の展開や隣接地域等との連携強化により、御所野遺跡の普遍的な価値の共有や交流人口の拡大を促進する。また、県北地域への継続的な観光振興の創出を図るため、地域一体となった情報発信や観光コンテンツの充実、周遊促進の取組を実施して誘客拡大を目指す。	9,528	0	11,547	11,547
(6-88)	商工	再		復・総	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	「北東北三県観光振興アクションプラン」に基づき、北東北三県が連携して国内外の観光振興事業を実施し、広域観光の推進、圏域内の活性化を図る。	(10,878)	(0)	(4,600)	(4,600)
6-85	商工		コ	復・総	さんりく旅プラスキャンペーン推進費【観光・プロモーション室】	三陸地域の観光需要の喚起と滞在日数の増加を促進するため、三陸地域の宿泊施設で利用できる電子クーポンをOTAを通じて達成し、三陸地域への更なる誘客を促進する。	-	-	10,737	10,737
6-86	商工		コ	復・総	いわて教育旅行誘致促進事業費補助【観光・プロモーション室】	三陸地域への教育旅行の誘致拡大と周遊促進を推進するため、貸切バスを使用した教育旅行を催行する旅行業者に対し、催行に要する経費の一部を補助(補助率:定額、補助対象:旅行業者)	-	-	11,900	11,900
6-87	商工			復・総	三陸観光地域づくり推進事業費【観光・プロモーション室】	三陸の観光地域づくりを推進するため、推進体制の整備や市場調査を実施する。	17,518	0	19,377	10,170
② 周遊・滞在型観光の推進										
(6-95)	商工	再	コ	総	いわての新しい観光推進体制整備事業費【観光・プロモーション室】	地域が一体となり、観光で稼ぎ、潤う地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの作成や戦略的プロモーションを行う体制を整備し、市町村やDMOなどが行う戦略策定などを支援する。	(14,657)	(0)	(48,809)	(48,809)
(6-87)	商工	再		復・総	三陸観光地域づくり推進事業費【観光・プロモーション室】	三陸の観光地域づくりを推進するため、推進体制の整備や市場調査を実施する。	(17,518)	(0)	(19,377)	(10,170)
(6-81)	商工	再		復・総	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】	岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤を強化する。	(26,234)	(0)	(26,234)	(26,234)
6-88	商工			復・総	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	「北東北三県観光振興アクションプラン」に基づき、北東北三県が連携して国内外の観光振興事業を実施し、広域観光の推進、圏域内の活性化を図る。	10,878	0	4,600	4,600
(6-80)	商工	再		復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会事業費【観光・プロモーション室】	沿岸を中心とした全県での誘客拡大に向けた全国への情報発信や誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進する。	(13,803)	(0)	(23,583)	(23,583)
(6-85)	商工	再	コ	復・総	さんりく旅プラスキャンペーン推進費【観光・プロモーション室】	三陸地域の観光需要の喚起と滞在日数の増加を促進するため、三陸地域の宿泊施設で利用できる電子クーポンをOTAを通じて達成し、三陸地域への更なる誘客を促進する。	-	-	(10,737)	(10,737)
(6-82)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	地域資源を活用した潜在・周遊型観光の推進による国内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進するとともに、飲食店を中心とした売上回復支援や工芸産業における販路拡大による地域経済の活性化を図る。	-	-	(7,400)	(7,400)
(6-83)	商工 (沿岸)	再	コ	復・総	三陸観光推進スタート事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	三陸への誘客促進を図るため、タウン誌等を活用した県民への観光情報の発信及び震災・防災を学ぶ教育旅行の誘致のほか、首都圏に向けた旅行商品の作成・催行支援を実施する。	(2,650)	(0)	(3,969)	(3,969)
(6-86)	商工	再	コ	復・総	いわて教育旅行誘致促進事業費補助【観光・プロモーション室】	三陸地域への教育旅行の誘致拡大と周遊促進を推進するため、貸切バスを使用した教育旅行を催行する旅行業者に対し、催行に要する経費の一部を補助(補助率:定額、補助対象:旅行業者)	-	-	(11,900)	(11,900)
6-89	商工			総	陸前高田オートキャンプ場プロモーション事業費【観光・プロモーション室】	陸前高田オートキャンプ場の再開に際して、安定的な集客と収益を達成するためにプロモーションを実施	-	-	12,067	12,067
③ 外国人観光客の誘客拡大										
(6-80)	商工	再		復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会事業費【観光・プロモーション室】	沿岸を中心とした全県での誘客拡大に向けた全国への情報発信や誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進する。	(13,803)	(0)	(23,583)	(23,583)
(6-81)	商工	再		復・総	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】	岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤を強化する。	(26,234)	(0)	(26,234)	(26,234)
(6-88)	商工	再		復・総	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	「北東北三県観光振興アクションプラン」に基づき、北東北三県が連携して国内外の観光振興事業を実施し、広域観光の推進、圏域内の活性化を図る。	(10,878)	(0)	(4,600)	(4,600)

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		事業名
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
商談会・展示会等開催件数	回	2	3	A	連携企業数	社	2	12	A	a	a	継続	意欲ある県内事業者の海外進出・展開支援のため、引き続き、博覧会への出展事業等の実施に取り組みます。	雲南省経済交流推進事業費【産業経済交流課】
セミナー等実施回数	回	-	-	-	セミナー参加者数	人	-	-	-	a	a	継続	引き続き、管内の観光事業者、食産事業者及び工芸品事業者の経営基盤の強化に取り組みます。	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】
35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします														
① 魅力的な観光地域づくりの推進														
誘客・情報発信イベント等の開催・出展回数	回	5	20	A	JR東日本の重点販売地域指定に合わせた冬季誘客観光キャンペーンに係るイベント等来場者数	人	15,000	36,336	A	a	a	継続	引き続き、県、市町村、観光事業者等と連携し、キャンペーンの実施や首都圏等による情報発信を行うなど、本県への誘客活動に取り組みます。	いわて観光キャンペーン推進協議会事業費【観光・プロモーション室】
いわて観光データマネジメントプラットフォーム利用機関数	機関	2	3	A	支援地域数	地域	1	1	A	a	a	継続	引き続き、地域が一体となり、観光で稼ぎ、潤う地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用し、市町村やDMOなどが行う戦略策定などの支援に取り組みます。	いわての新しい観光推進体制整備事業費【観光・プロモーション室】
おもてなし人材育成研修会開催回数	回	5	14	A	おもてなし人材育成研修受講者数	人	200	409	A	a	a	継続	引き続き、岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤の強化に取り組みます。	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】
東北観光推進機構と連携した旅行博覧会等出展回数	回	3	1	D	東北観光推進機構と連携した旅行博覧会等来場者総数	万人	31	8	D	c	c	継続	国内外からの更なる誘客促進のため、東北地方が一丸となった広域での取組が重要であることから、引き続き東北各県と連携し、東北地方の知名度向上、旅行商品の造成促進などにより、国際観光を推進します。	東北観光推進機構負担金【観光・プロモーション室】
セミナー等実施回数	回	-	-	-	セミナー参加者数	人	-	-	-	a	a	継続	引き続き、管内の観光事業者、食産事業者及び工芸品事業者の経営基盤の強化に取り組みます。	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】
国内外旅行AGT等情報発信支援事業者数	者	50	73	A	県・三陸DMOセンターが提案した旅行商品の催行数(累計)	件	39	41	A	a	a	継続	引き続き、三陸DMOセンター、市町村、地域DMOや観光事業者等と連携しながら、三陸鉄道、三陸ジオパーク、みちのく潮風トレイルをはじめとする三陸ならではの地域素材の活用や掘起こし、産学連携を核とした教育旅行の誘致等、観光客入込数の拡大と観光消費額の増加に向けて取り組みます。	三陸観光推進リスタート事業費【沿岸広域振興局経営企画部】
鹿野隊による公演・おもてなし回数	回	15	15	A	九戸城来訪者数	人	5,800	6,197	A	a	a	継続	引き続き「九戸政実武将隊」によるイベント時の演歌や、二戸管内、九戸城跡エントランス広場等を拠点とした活動支援に取り組みます。	船くら北いわて、暮らしなら北いわて推進事業費【県北広域振興局経営企画部】
世界遺産御所野遺跡の理解促進に向けた講演会等実施回数	回	1	4	A	世界遺産御所野遺跡の理解促進に向けた講演会等来場者数	人	350	211	C	a	c	継続	引き続き、世界遺産「御所野遺跡」を活用した地域振興及び観光振興を図るため、世界遺産登録記念事業の展開や隣接圏域等との連携強化により、周遊促進、交流人口の拡大に取り組めます。	いわて広域観光推進事業費【県北広域振興局経営企画部】(二戸地域振興センター)
他圏域との合同観光PRの実施	回	1	1	A	他圏域との合同観光PR参加団体数	団体	20	32	A	a	a	継続	引き続き、「北東北三県観光振興アクションプラン」に基づき、北東北三県が連携して国内外の観光振興事業を実施し、北東北の認知度向上、周遊・滞在観光の促進、国際観光の推進等に向けて取り組みます。	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光・プロモーション室】
マスコミ・エージェント等招請回数	回	4	3	C	マスコミ・エージェント等招請人数	人	12	18	A	c	a	継続	引き続き、「北東北三県観光振興アクションプラン」に基づき、北東北三県が連携して国内外の観光振興事業を実施し、北東北の認知度向上、周遊・滞在観光の促進、国際観光の推進等に向けて取り組みます。	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光・プロモーション室】
三陸地域の観光需要喚起に係る観光プロモーション実施回数	回	-	-	-	三陸地域の延べ宿泊者数(全施設・延べ人数)	万人	-	-	-	a	a	終了	事業を終了します。今後は、関係機関と連携を行い、三陸地域へ更なる誘客拡大を促進します。	さんりく旅プラスキャンペーン推進費【観光・プロモーション室】
修学旅行誘致説明会参加回数	回	-	-	-	三陸地域来訪学校数	校	-	-	-	a	a	継続	引き続き、岩手県観光協会等と連携しながら、コロナ禍前に本県を教育旅行先としていた県外の学校やコロナ禍で旅行先を本県にシフトした学校等を中心とした誘致活動やバス利用の教育旅行に対する補助事業を実施し、本県への教育旅行の誘客拡大と周遊促進に向けて継続して取り組みます。	いわて教育旅行誘致促進事業費補助【観光・プロモーション室】
三陸DMOセンターと連携して、コンテンツづくりの支援を行った団体、事業者数	団体	190	192	A	三陸DMOセンターと連携して、開発やブラッシュアップを行った観光コンテンツの新規商品化数	件	95	155	A	b	b	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ三陸沿岸地域の観光を振興するため、引き続き、三陸ならではのコンテンツづくりの支援やプランナー養成に取り組みます。	三陸観光地域づくり推進事業費【観光・プロモーション室】
三陸DMOセンター主催のプランナー養成研修会の開催件数	回	5	4	B	三陸DMOセンター主催のプランナー養成研修会受講者数	人	50	48	B	a	a	継続	引き続き、岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤の強化に取り組みます。	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】
マスコミ・エージェント等招請回数	回	4	3	C	マスコミ・エージェント等招請人数	人	12	18	A	c	a	継続	引き続き、「北東北三県観光振興アクションプラン」に基づき、北東北三県が連携して国内外の観光振興事業を実施し、北東北の認知度向上、周遊・滞在観光の促進、国際観光の推進等に向けて取り組みます。	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光・プロモーション室】
誘客・情報発信イベント等の開催・出展回数	回	5	20	A	JR東日本の重点販売地域指定に合わせた冬季誘客観光キャンペーンに係るイベント等来場者数	人	15,000	36,336	A	a	a	継続	引き続き、県、市町村、観光事業者等と連携し、キャンペーンの実施や首都圏等による情報発信を行うなど、本県への誘客活動に取り組みます。	いわて観光キャンペーン推進協議会事業費【観光・プロモーション室】
三陸地域の観光需要喚起に係る観光プロモーション実施回数	回	-	-	-	三陸地域の延べ宿泊者数(全施設・延べ人数)	万人	-	-	-	a	a	終了	事業を終了します。今後は、関係機関と連携を行い、三陸地域へ更なる誘客拡大を促進します。	さんりく旅プラスキャンペーン推進費【観光・プロモーション室】
セミナー等実施回数	回	-	-	-	セミナー参加者数	人	-	-	-	a	a	継続	引き続き、管内の観光事業者、食産事業者及び工芸品事業者の経営基盤の強化に取り組みます。	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】
国内外旅行AGT等情報発信支援事業者数	者	50	73	A	県・三陸DMOセンターが提案した旅行商品の催行数(累計)	件	39	41	A	a	a	継続	引き続き、三陸DMOセンター、市町村、地域DMOや観光事業者等と連携しながら、三陸鉄道、三陸ジオパーク、みちのく潮風トレイルをはじめとする三陸ならではの地域素材の活用や掘起こし、産学連携を核とした教育旅行の誘致等、観光客入込数の拡大と観光消費額の増加に向けて取り組みます。	三陸観光推進リスタート事業費【沿岸広域振興局経営企画部】
修学旅行誘致説明会参加回数	回	-	-	-	三陸地域来訪学校数	校	-	-	-	a	a	継続	引き続き、岩手県観光協会等と連携しながら、コロナ禍前に本県を教育旅行先としていた県外の学校やコロナ禍で旅行先を本県にシフトした学校等を中心とした誘致活動やバス利用の教育旅行に対する補助事業を実施し、本県への教育旅行の誘客拡大と周遊促進に向けて継続して取り組みます。	いわて教育旅行誘致促進事業費補助【観光・プロモーション室】
再開周知イベント等の開催・出展回数	回	-	-	-	再開周知イベント等来場者数	人	-	-	-	a	a	終了	事業を終了します。今後は、関係機関と連携を行い、キャンプ場への来場者をつなげた沿岸地域、県内全域における交流人口の拡大を促進します。	陸前高田オートキャンプ場プロモーション事業費【観光・プロモーション室】
③ 外国人観光客の誘客拡大														
誘客・情報発信イベント等の開催・出展回数	回	5	20	A	JR東日本の重点販売地域指定に合わせた冬季誘客観光キャンペーンに係るイベント等来場者数	人	15,000	36,336	A	a	a	継続	引き続き、県、市町村、観光事業者等と連携し、キャンペーンの実施や首都圏等による情報発信を行うなど、本県への誘客活動に取り組みます。	いわて観光キャンペーン推進協議会事業費【観光・プロモーション室】
おもてなし人材育成研修会開催回数	回	5	14	A	おもてなし人材育成研修受講者数	人	200	409	A	a	a	継続	引き続き、岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤の強化に取り組みます。	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】
マスコミ・エージェント等招請回数	回	4	3	C	マスコミ・エージェント等招請人数	人	12	18	A	c	a	継続	引き続き、「北東北三県観光振興アクションプラン」に基づき、北東北三県が連携して国内外の観光振興事業を実施し、北東北の認知度向上、周遊・滞在観光の促進、国際観光の推進等に向けて取り組みます。	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光・プロモーション室】

【VI 仕事・収入】221事業（再掲95事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	
									うち一般 財源・県債	
6-90	商工			復・総	東北観光推進機構負担金【観光・プロモーション室】	東北の自治体と民間が一体となって東北の観光戦略を推進することを目的とした「東北観光推進機構」の経費の一部を負担し、誘客促進を図る。	15,000	0	15,000	15,000
6-91	商工			復・総	みちのくコンベンション等誘客促進事業費補助【観光・プロモーション室】	国内外の学会・企業等コンベンション誘客を積極的にを行い、観光、宿泊・飲食等の経済効果を全県に波及させ地域の活性化を図る。	558	0	783	783
(6-95)	商工	再	コ	総	いわての新しい観光推進体制整備事業費【観光・プロモーション室】	地域が一体となり、観光で稼ぎ、潤う地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの造成や戦略的プロモーションを行う体制を整備し、市町村やDMOなどが行う戦略策定などを支援する。	(14,657)	(0)	(48,809)	(48,809)
6-92	商工			復・総	いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光・プロモーション室】	拡大するインバウンド市場へ対応するため、市場の特性を踏まえた戦略的かつ効果的なプロモーションを実施し、観光客の誘客と交流を促進する。	2,350	0	28,839	28,839
6-93	商工			総	いわてインバウンド推進強化事業費【観光・プロモーション室】	海外からの誘客を促進するため、いわて花巻空港の国際線就航先へのプロモーション、受入態勢整備等を推進する。	-	-	46,971	46,971
6-94	商工			復・総	北東北三県・北海道ソウル事務所管理運営費【観光・プロモーション室】	韓国人観光客の誘客を促進するため、観光商談会の開催、旅行博覧会等への出席、観光案内業務等を行う。	9,994	0	10,685	10,685
(6-82)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	地域資源を活用した滞在・周遊型観光の推進による国内外からの観光客の誘客に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進するとともに、飲食店を中心とした売上回復支援や工芸産業における販路拡大による地域経済の活性化を図る。	-	-	(7,400)	(7,400)
(6-83)	商工 (沿岸)	再	コ	復・総	三陸観光推進リスタート事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	三陸への誘客促進を図るため、タウン誌等を活用した県への観光情報の発信及び震災・防災を学ぶ教育旅行の誘致のほか、首都圏に向けた旅行商品の造成・催行支援を実施する。	(2,650)	(0)	(3,969)	(3,969)
(6-96)	ふる振	再		復・総	いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策室】	路線の充実及び利便性の向上を図り、本県経済の幅広い発展に資するため、官民一体となった利用促進に取り組む。	(36,488)	(0)	(112,349)	(18,077)
④ 観光DXによる観光推進体制の強化										
6-95	商工		コ	総	いわての新しい観光推進体制整備事業費【観光・プロモーション室】	地域が一体となり、観光で稼ぎ、潤う地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの造成や戦略的プロモーションを行う体制を整備し、市町村やDMOなどが行う戦略策定などを支援する。	14,657	0	48,809	48,809
(6-82)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	地域資源を活用した滞在・周遊型観光の推進による国内外からの観光客の誘客に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進するとともに、飲食店を中心とした売上回復支援や工芸産業における販路拡大による地域経済の活性化を図る。	-	-	(7,400)	(7,400)
(6-81)	商工	再		復・総	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】	岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤を強化する。	(26,234)	(0)	(26,234)	(26,234)
⑤ いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大										
6-96	ふる振			復・総	いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策室】	路線の充実及び利便性の向上を図り、本県経済の幅広い発展に資するため、官民一体となった利用促進に取り組む。	36,488	0	112,349	18,077
36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります										
① 地域農林水産業の核となる経営体の育成										
6-97	農水			総	農業経営基盤強化促進対策事業費【農業振興課】	農業経営基盤強化法及び農地中間管理事業の推進に関する法律に基づき経営体を育成し、農業生産の相当部分を担う農業構造を確立するため、認定農業者等への農地の面的集約や経営能力向上への支援及び農業経営の法人化支援など、市町村等が行う活動に要する経費を補助する。	566,431	0	793,500	0
6-98	農水			復・総	地域農業計画実践支援事業費【農業振興課】	地域農業マスタープラン(地域計画)の実践に向け、地域農業マスタープラン(地域計画)に位置づけられた担い手の規模拡大や、地域資源を活用した多角化の取組、地域農業をけん引するリーディング経営体の育成に必要な機械・施設等の整備を支援する。	183,511	7,206	170,000	170,000
(3-71)	農水	再		総	いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金【農業振興課】	本県農業をけん引する「先進的な経営体」を育成するため、岩手大学及び生産者団体と連携し、財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「いわてアグリフロンティアスクール」を開催する。	(3,500)	(0)	(3,500)	(3,500)
6-99	農水			総	農地中間管理事業推進費【農業振興課】	農地中間管理機構の持つ農地の中間保有機能を活用して、農地の売買及び賃借により、担い手への農地の集積・集約化を支援する。	156,052	0	182,296	48,492
(6-159)	農水	再		復・総	高生産性農業の確立に向けて、低コスト生産が可能となる生産基盤の整備とともに、地域を担う経営体の育成を一体的に実施する。	(9,926,010)	(12,033,930)	(2,364,641)	(731,734)	
6-100	農水			総	森林計画推進事業費(森林計画樹立事業費)【森林整備課】	森林法第5条に基づき、地域森林計画を樹立する。	59,249	0	24,805	16,741
6-101	農水			総	林業労働力対策事業費【森林整備課】	林業労働災害の防止を図るため、安全作業実践研修会の開催、安全衛生指導員等の養成、安全巡回指導等を実施する。	859	0	1,027	243
6-102	農水			総	岩手県級の担い手確保・育成事業費【森林整備課】	森林経営管理制度において、森林整備の主体となる「意欲と能力のある林業経営体」の能力向上を図るため、経営セミナーの開催等を実施する。	1,653	0	1,993	0
6-103	農水			総	森林整備地域活動支援事業費【森林整備課】	森林経営計画作成や集約化施策の実施を促進するために必要となる森林情報の収集、境界確認等の活動を支援する。	2,785	0	6,963	2,338
(3-72)	農水	再		復・総	いわて水産アカデミー運営支援事業費【水産振興課】	意欲ある就業者を確保し、新たな生産技術や経営手法を身に付け、地域漁業をリードする担い手を育成するため、「いわて水産アカデミー」での研修を実施する。	(2,941)	(0)	(3,355)	(3,355)

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向		事業名		
指標名	単位	令和4年度		指標名	単位	令和4年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明			
		計画値	実績値			達成度	目標値						実績値	達成度
東北観光推進機構と連携した旅行博覧会等出展回数	回	3	1	D	旅行博覧会等来場者総数	万人	31	8	D	C	C	継続	国内外からの更なる誘客促進のため、東北地方が一丸となった広域での取組が重要であることから、引き続き東北各県と連携し、東北地方の知名度向上、旅行商品の造成促進などにより、国際観光を推進します。	東北観光推進機構負担金【観光・プロモーション室】
首都圏へのセールス活動	回	1	1	A	コンベンション等誘致件数	件	3	1	D	A	C	継続	コンベンション等の開催件数増加に向け、(公財)盛岡観光コンベンション協会と情報共有等連携を図りながら、誘致活動に取り組みます。	みちのくコンベンション等誘致促進事業費補助【観光・プロモーション室】
いわて観光データマネジメントプラットフォーム利用機関数	機関	2	3	A	支援地域数	地域	1	1	A	A	A	継続	引き続き、地域が一体となり、観光で稼ぐ、潤う地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用し、市町村やDMOなどが行う戦略策定などの支援に取り組みます。	いわての新しい観光推進体制整備事業費【観光・プロモーション室】
支援する旅行エージェンツ数	社	4	0	D	いわて花巻空港の外国人利用者数	人	1,872	0	D	C	C	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復を図るため、旅行会社の支援を通じ、いわて花巻空港の外国人利用者数の増加を図ります。	いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光・プロモーション室】
旅行会社等招請社数	社	-	-	-	外国人宿泊者数(延べ人数、全施設)	万人泊	-	-	-	A	A	継続	市場の特性に応じたプロモーションや旅行会社等の招請により、外国人観光客の誘客拡大に向けた取組を推進します。	いわてインバウンド推進強化事業費【観光・プロモーション室】
観光商談会の開催	回	1	1	A	観光商談会へのエージェンツ等参加者数	人	30	55	A	A	A	継続	観光商談会などを通じ、韓国観光客の誘客拡大に向けた取組を推進します。	北東北三県・北海道ソウル事務所管理運営費【観光・プロモーション室】
セミナー等実施回数	回	-	-	-	セミナー参加者数	人	-	-	-	A	A	継続	引き続き、管内の観光事業者、食産業事業者及び工芸品事業者の経営基盤の強化に取り組みます。	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】
国内外旅行AGT等情報発信支援事業者数	者	50	73	A	県・三陸DMOセンターが提案した旅行商品の催行数(累計)	件	39	41	A	A	A	継続	引き続き、三陸DMOセンター、市町村、地域DMOや観光事業者等と連携しながら、三陸鉄道、三陸ジオパーク、みちのく湖沼トレイルをはじめとする三陸ならではの地域素材の活用や掘起こし、震災学習を核とした教育旅行の誘致等、観光客入込数の拡大と観光消費額の増加に向けて取り組みます。	三陸観光推進リスタート事業費【沿岸広域振興局経営企画部】
国内定期路線の利用促進活動	件	30	30	A	いわて花巻空港の航空旅客数	千人	383 956 国内360 国際23	381 956 国内381 国際-	A	A	A	継続	国内定期便の早期需要回復・路線維持に向け、航空会社や旅行会社をはじめとする関係機関との連携を強化し、双方の利用者数が増加するよう利用促進に取り組みます。	いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策室】
国内定期路線のプロモーション活	回	-	-	-	国内定期便の利用率	%	52.9	53.1	A	C	A	継続	また、運航が再開された台北線について、長期間の運休を経たことを踏まえ、航空会社や旅行会社との連携強化を図るとともに、まずはインバウンド・アウトバウンド双方の需要回復に向けて、プロモーションを強化するなど利用促進に取り組むほか、上海線の早期運航再開に向けた空港受入態勢整備に向けて取り組みます。	いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策室】
海外航空会社へのセールス回数	回	6	4	C	国際線の運航回数	回	228	-	-	C	A	継続		
海外航空会社・旅行会社へのセールス回数	回	-	-	-	国際線の利用率	%	60.0	-	-	-	-	継続		
④ 観光DXによる観光推進体制の強化														
いわて観光データマネジメントプラットフォーム利用機関数	機関	2	3	A	支援地域数	地域	1	1	A	A	A	継続	引き続き、地域が一体となり、観光で稼ぐ、潤う地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用し、市町村やDMOなどが行う戦略策定などの支援に取り組みます。	いわての新しい観光推進体制整備事業費【観光・プロモーション室】
セミナー等実施回数	回	-	-	-	セミナー参加者数	人	-	-	-	A	A	継続	引き続き、管内の観光事業者、食産業事業者及び工芸品事業者の経営基盤の強化に取り組みます。	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【盛岡広域振興局経営企画部】
おもてなし人材育成研修会開催回数	回	5	14	A	おもてなし人材育成研修受講者数	人	200	409	A	A	A	継続	引き続き、岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤の強化に取り組みます。	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】
⑤ いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大														
国内定期路線の利用促進活動	件	30	30	A	いわて花巻空港の航空旅客数	千人	383 956 国内360 国際23	381 956 国内381 国際-	A	A	A	継続	国内定期便の早期需要回復・路線維持に向け、航空会社や旅行会社をはじめとする関係機関との連携を強化し、双方の利用者数が増加するよう利用促進に取り組みます。	いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策室】
国内定期路線のプロモーション活	回	-	-	-	国内定期便の利用率	%	52.9	53.1	A	C	A	継続	また、運航が再開された台北線について、長期間の運休を経たことを踏まえ、航空会社や旅行会社との連携強化を図るとともに、まずはインバウンド・アウトバウンド双方の需要回復に向けて、プロモーションを強化するなど利用促進に取り組むほか、上海線の早期運航再開に向けた空港受入態勢整備に向けて取り組みます。	いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策室】
海外航空会社へのセールス回数	回	6	4	C	国際線の運航回数	回	228	-	-	C	A	継続		
海外航空会社・旅行会社へのセールス回数	回	-	-	-	国際線の利用率	%	60.0	-	-	-	-	継続		
36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります														
① 地域農林水産業の核となる経営体の育成														
農業経営相談センター重点指導農業者数	経営体	80	164	A	リーディング経営体育成数	経営体	15	15	A	A	A	継続	地域計画に位置づけられた経営体等への農地集積の促進や、重点支援経営体に対し、発展段階に応じた切れ目ない経営改善等支援し、地域の担い手となるリーディング経営体の育成に取り組みます。	農業経営基盤強化促進対策事業費【農業振興課】
地域計画の策定・見直しに係る会議の開催回数	回	20	22	A	地域計画の策定・見直し実施市町村数	市町村	33	33	A	A	A	継続		
いわて地域農業マスタープラン実践支援事業(地域農業計画実践支援事業)実施主体数	経営体	90	80	B	経営の規模拡大等に向けた機械・施設の数	台・施設	230	221	B	B	B	継続	地域農業マスタープラン(地域計画)の実践に向け、引き続き、地域農業マスタープラン(地域計画)に位置づけられた担い手の規模拡大や、地域資源を活用した多角化の取組、地域農業をけん引するリーディング経営体の育成に必要な機械・施設等の導入支援に取り組みます。	地域農業計画実践支援事業費【農業振興課】
いわて地域農業マスタープラン実践支援事業(地域農業計画実践支援事業)実施主体数(リーディング経営体育成型)	経営体	2	3	A	-	-	-	-	-	-	-	継続		
講義の実施時間数	時間	120	120	A	「いわてアグリフロンティアスクール」修了生数	人	30	24	B	A	B	継続	引き続き、岩手大学、生産者団体と連携して、いわてアグリフロンティアスクールを開催し、本県農業をけん引する「先進的経営体」の育成に取り組みます。	いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金【農業振興課】
農地中間管理事業実施市町村数	市町村	33	33	A	担い手への農地集積面積	ha	2,300	1,490	C	A	C	継続	地域計画に位置づけられた担い手等への農地集積・集約化に向け、引き続き、農地中間管理機構の持つ農地の中間保有機能を活用した農地の貸借及び売買の促進に取り組みます。	農地中間管理事業推進費【農業振興課】
実施地区数	地区	63	72	A	整備面積(経営体育成基盤整備事業)	ha	300	292	B	A	B	継続	地域の中心となる経営体を育成するため、水田の大区画化などの生産基盤の整備と農地利用集積に一体的に取り組めます。	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】
樹立にかかる森林審議会開催数	回	1	1	A	樹立する地域森林計画数	計画区	1	1	A	A	A	継続	民有林資源の適切な管理・保全を図るため、森林施策の指針となる地域森林計画を樹立するなど、引き続き、森林計画制度の適正な運用に取り組みます。	森林計画推進事業費(森林計画樹立事業費)【森林整備課】
パブリックコメント実施回数	回	1	1	A	-	-	-	-	-	-	-	継続		
安全指導及び巡回指導(ハロー)件数	件	56	56	A	労働災害発生件数	件	41	53	C	A	C	継続	林業労働災害を防止するため、引き続き、安全作業実践研修会の開催、安全衛生指導員等の養成、安全巡回指導等に取り組みます。	林業労働力対策事業費【森林整備課】
森林経営実践力アップ研修	回	5	5	A	研修受講経営体数	経営体	55	52	B	A	B	継続	森林の経営管理の主体となる「意欲と能力のある林業経営体」の能力向上を図るため、引き続き、「意欲と能力のある林業経営体」を対象としたセミナー等の開催に取り組みます。	岩手県樹の担い手確保・育成事業費【森林整備課】
-	-	-	-	-	経営改善に取り組む事業体数	事業体	20	20	A	A	A	継続		
交付金制度説明会・研修会の開催	回	4	4	A	集積・集約化された私有林人工林面積(累計)	ha	32,900	31,532	B	A	B	継続	森林経営計画の作成や森林施策の集約化を促進するため、引き続き、必要となる森林情報の収集や森林施策の合意形成、境界確認等の活動の支援に取り組みます。	森林整備地域活動支援事業費【森林整備課】
-	-	-	-	-	事業実施市町村	市町村	-	-	-	-	-	継続		
研修生1人当たりの年間受講研修時間	時間	1,260	1,260	A	「いわて水産アカデミー」修了生数	人	10	9	B	A	B	継続(見直しあり)	「いわて水産アカデミー」の研修生の確保に向け、魅力ある研修カリキュラムの提供を図るほか、全国的な漁業就業イベント等を利用した募集活動や、SNS・ウェブサイト等による情報発信を強化するなど、主要魚種の不漁への対策により漁業就業への不安解消を図ると、県外からの応募を含めた研修生の確保に取り組みます。	いわて水産アカデミー運営支援事業費【水産振興課】

【VI 仕事・収入】221事業（再掲95事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	
									うち一般 財源・県債	
② 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成										
6-104	農水			総	新規就農総合対策事業費【農業普及技術課】	新規就業者の確保及び地域農業をリードする担い手を育成するため、①就農促進活動、②就農希望者を対象とした農業研修、③就農支援資金の償還事務に対する支援を実施する。	6,468	0	10,014	1,643
6-105	農水			総	いわてニューファーマー支援事業費【農業普及技術課】	本県における新規就業者の確保・育成を図るため、新規就業者に対し、就農前の研修や経営確立を支援する資金を交付する。	300,363	0	620,682	78,500
6-106	農水			総	いわてで就農応援事業費【農業普及技術課】	新規就業者を確保するため、県外での就農相談活動の充実・強化、メタバースを活用した学びの場の提供等の取組を実施する。	-	-	6,115	3,519
(3-73)	農水	再		総	いわて林業アカデミー運営事業費【林業技術センター】	林業就業者を確保するため、森林・林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を開講する。	(42,937)	(0)	(47,132)	(0)
6-107	農水			総	緑の青年就業準備給付金【森林整備課】	林業への就業希望者の裾野拡大を図るとともに、将来的に林業事業者等の経営の中核となり得る人材の育成を図るため、いわて林業アカデミー研修生に対し、給付金を交付する。	19,892	0	21,313	1
(3-72)	農水	再		復・総	いわて水産アカデミー運営支援事業費【水産振興課】	意欲ある就業者を確保し、新たな生産技術や経営手法を身に付け、地域漁業をリードする担い手を育成するため、「いわて水産アカデミー」での研修を実施する。	(2,941)	(0)	(3,355)	(3,355)
③ 女性農林漁業者の活躍促進										
6-108	農水			復・総	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室】	本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりや女性ネットワークづくりなどの支援を行う。	5,716	0	6,587	4,669
37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくり出す										
① 生産性・市場性の高い産地づくりの推進										
(6-98)	農水	再		復・総	地域農業計画実践支援事業費【農業振興課】	地域農業マスタープラン(地域計画)の実現に向け、地域農業マスタープラン(地域計画)に位置づけられた担い手の規模拡大や、地域資源を活用した多角化の取組、地域農業をけん引するリーディング経営体の育成に必要な機械・施設等の整備を支援する。	(183,511)	(7,206)	(170,000)	(170,000)
6-109	農水			総	強い農業づくり交付金(土地利用型農業生産振興対策事業費)【農産園芸課】	地域が抱える課題解決のため、目標を立てて取り組む農業協同組合・農業者の組織する団体等に対し、目標達成のために必要な共同利用施設の整備を支援し、本県の土地利用作物(水稲及び畑作物)の産地競争力を強化する。	207,054	1,377,528	2,319,109	0
6-110	農水			総	水田農業構造改革対策費(岩手の水田農業確立推進事業費)【農産園芸課】	米政策が見直された平成30年度以降、産地が主体となって、需要に応じた生産を行う体制を整え、稲作や転作のポジションを推進する仕組みづくりを支援する。	5,830	0	5,943	5,943
6-111	農水			総	りんどう生産拡大支援事業費補助【農産園芸課】	本県りんどう産地が持続的に維持・発展していくためには、需要期を中心とした生産拡大とともに、経営規模の拡大や産地を牽引する経営体の育成等の取組を強化していく必要があることから、りんどうの生産拡大に繋がる新品種等の新種を推進する。	-	-	3,588	3,586
6-112	農水			総	いわてワインヒルズ推進事業費【農産園芸課】	ワイン産業を核とした中山間地域等の活性化を図るため、醸造用ぶどうの生産振興を進め、地域が一体となった特色ある高品質なワインを生み出す取組を推進する。	1,505	0	1,512	1,512
6-113	農水			総	水田フル活用農業高度化プロジェクト事業費【農産園芸課】	水田をフルに活用し、収益性の高い水田農業を確立するため、主食用米からの緊急的な作付転換に先助成するとともに、ICTの活用による労働生産性の高い経営体を育成する。	51,831	0	6,369	3,420
6-114	農水			総	畜産競争力強化整備事業費補助【畜産課】	畜産の競争力強化のためには収益性の向上を図る必要があることから、畜産経営における収益性の向上、飼料生産組織の経営高度化、新規参入者など、畜産クラスター計画に位置づけられた地域の中心的経営体等(1戸1法人を含む)に対する家畜飼養管理施設等の整備を支援する。	0	0	561,249	0
6-115	農水			総	いわて酪農の振興対策事業費(乳用牛群総合改良推進費)【畜産課】	乳用牛群の改良の推進と酪農経営の生産性の向上による酪農経営所得のアップを推進する。	6,927	0	5,667	5,667
6-116	農水			総	獣医師確保対策事業費【畜産課】	県に勤務しようとする獣医大学生及び獣医学大学に入学する高校生に対し、修学資金を貸し付けて勤労対策の強化を図る。	16,608	0	23,323	23,323
6-117	農水			総	いわて県有種雄牛利用推進事業費【畜産課】	和牛の産地評価の向上を図るため、県有種雄牛のPRを強化し、高い産肉能力を有する若い県有種雄牛の凍結精液の利用を推進する。	3,240	0	3,896	3,238
6-118	農水			総	家畜改良増殖対策事業費(いわて短角牛産地強化対策事業費)【畜産課】	本県の特産である日本短角種の生産振興を図るため、優良種雄牛を作出し、地域へ安定的に供給する。	19,936	0	19,785	3,817
6-119	農水			総	いわて牛産地育成革新技術推進事業費【畜産課】	全国トップレベルの種雄牛を造成し、いわて牛の産地強化を図るため、ゲノム解析の導入による肉用牛の新たな能力評価方法を開発する。	6,671	0	5,659	5,659
6-120	農水			総	家畜改良増殖対策事業費(いわて和牛改良増殖対策事業費)【畜産課】	本県の肉用牛生産の安定及び競争力の強化を図るため、優良種雄牛を作出し、その精液を県内農家に安定的に供給する。	37,116	0	34,562	25,937
6-121	農水			復・総	特用林産施設等整備事業費補助【林業振興課】	きのこ生産の維持・増進を図るため、特用林産施設の整備及びきのこ原木等の生産資材の導入を支援する。	61,399	33,712	77,845	0
6-122	農水			総	林業・木材産業構造改革推進事業費【林業振興課】	林業構造改善事業等で木材加工施設等を整備した事業者の経営改善を図るため、中小企業診断士等による経営指導や経営管理等に関する研修の実施を支援する。	1,463	0	1,564	1,564
6-123	農水			総	しいたけ等特用林産物対策事業費【林業振興課】	しいたけ等特用林産物の生産振興を図るため、新規参入の促進支援、生産体制の強化等を実施する。	27,317	0	29,204	2,204
6-124	農水			総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(林業機械リース支援事業費補助)【林業振興課】	林業の成長産業化を促進するため、リースによる高性能林業機械等の導入を支援する。	10,824	0	21,740	0
6-125	農水			総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(施設等整備事業費補助)【林業振興課】	林業の成長産業化を促進するため、高性能林業機械等の整備を支援する。	29	14,400	4,503,029	54
6-126	農水			総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】	木材の増出コストの低減により、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、主伐・再造林の一貫作業等を支援する。	233,218	310,324	702,625	0
6-127	農水			総	森林管理システム構築推進事業費【森林整備課】	平成31年度からスタートした森林経営管理制度(新たな森林管理システム)の着実な運用を図るため、各広域振興局に専門職員を配置し、市町村が行う業務を支援する。	14,899	0	18,082	0

活動内容指標				成果指標				評価結果				今後の方向		事業名
指標名	単位	令和4年度		指標名	単位	令和4年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値						実績値	
② 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成														
高校生の先進農家等見学会の開催	回	6	5	B	高校生の先進農家等見学会への参加者数	人	80	104	A	b	a	継続	引き続き、新規就業者の確保及び地域農業をリードする担い手の育成に向けた支援に取り組みます。	新規就農総合対策事業費【農業普及技術課】
就業準備資金交付対象者への就業に向けた研修会等の開催	回	3	3	A	就業準備資金交付対象者の就業率	%	100	83	B	b	b	継続	引き続き、本県における新規就業者の確保・育成を図るため、新規就業者に対する支援に取り組みます。	いわてニューファーマー支援事業費【農業普及技術課】
新規交付者数	人	66	54	B	新規就業者数	人	260	291	A	a	a	継続	引き続き、本県における新規就業者の確保に向け、県外での就業相談活動の充実・強化に取り組みます。	いわてで就業応援事業費【農業普及技術課】
新規就業者と生産者、流通業者等との交流会等の学びの場の提供	回	-	-	-	新規就業者数	人	-	-	-	a	a	継続	引き続き、本県における新規就業者の確保に向け、県外での就業相談活動の充実・強化に取り組みます。	いわてで就業応援事業費【農業普及技術課】
研修生1人当たりの年間受講研修時間	時間	1,490	1,490	A	「いわて林業アカデミー」の修了生数	人	15	15	A	a	a	継続	引き続き、林業就業者を確保するため、森林・林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」の運営に取り組みます。	いわて林業アカデミー運営事業費【林業技術センター】
給付金給付者数	人	17	14	B	給付金を利用した林業アカデミー修了者数	人	17	14	B	b	b	継続	林業への就業希望者の裾野拡大を図るため、引き続き、いわて林業アカデミー研修生に対して給付金を給付する緑の青年就業準備給付金事業に取り組みます。	緑の青年就業準備給付金【森林整備課】
研修生1人当たりの年間受講研修時間	時間	1,260	1,260	A	「いわて水産アカデミー」修了生数	人	10	9	B	a	b	継続(直直あり)	「いわて水産アカデミー」の研修生の確保に向け、魅力ある研修カリキュラムの提供を図るほか、全国的な漁業就業イベント等を利用した募集活動や、SNS・ウェブサイト等による情報発信を強化するとともに、主要魚種の不漁への対策により漁業就業への不安解消を図るなど、県外からの応募を含めた研修生の確保に取り組みます。	いわて水産アカデミー運営支援事業費【水産振興課】
③ 女性農林漁業者の活躍促進														
女性グループ活動発表会の開催	回	1	1	A	企画力・経営力が向上した女性グループ数	グループ	19	11	D	a	c	継続	引き続き、女性が活躍しやすい環境づくりや女性ネットワークづくりなどの支援に取り組みます。	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室】
女性リーダー育成のためのフォーラム等の開催	回	1	1	A	女性リーダー育成のためのフォーラム等の参加者数	人	100	116	A	a	c	継続	引き続き、女性が活躍しやすい環境づくりや女性ネットワークづくりなどの支援に取り組みます。	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室】
食の匠を対象とした研修会の開催	回	1	1	A	食の匠を対象とした研修会参加人数	人	40	47	A	a	c	継続	引き続き、女性が活躍しやすい環境づくりや女性ネットワークづくりなどの支援に取り組みます。	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室】
37 収益力が高い「食料・木材供給基地」をつくり出す														
① 生産性・市場性の高い産地づくりの推進														
いわて地域農業マスタープラン実践支援事業(地域農業計画実践支援事業)実施主体数	経営体	90	80	B	経営の規模拡大等に向けた機械・施設整備	台・施設	230	221	B	b	b	継続	地域農業マスタープラン(地域計画)の実践に向け、引き続き、地域農業マスタープラン(地域計画)に位置づけられた担い手の規模拡大や、地域資源を活用した多角化の取組、地域農業をけん引するリーディング経営体の育成に必要な機械・施設等の導入支援に取り組みます。	地域農業計画実践支援事業費【農業振興課】
いわて地域農業マスタープラン実践支援事業(地域農業計画実践支援事業)実施主体数(リーディング経営体育成)	経営体	2	3	A	-	-	-	-	-	a	b	継続	引き続き、地域農業マスタープラン(地域計画)の実践に向け、引き続き、地域農業マスタープラン(地域計画)に位置づけられた担い手の規模拡大や、地域資源を活用した多角化の取組、地域農業をけん引するリーディング経営体の育成に必要な機械・施設等の導入支援に取り組みます。	地域農業計画実践支援事業費【農業振興課】
強い農業づくり交付金等事業説明会の開催	回	2	2	A	強い農業づくり交付金等事業実施地区数	地区	2	9	A	a	a	継続	引き続き、地域の目標達成のために必要な共同利用施設等の整備を推進します。	強い農業づくり交付金(土地利用型農業生産振興対策事業費)【農産園芸課】
地域農業再生協議会との意見交換	回	10	13	A	水田農業の推進方針を作成した地域農業再生協議会数	協議会	30	30	A	a	a	継続	引き続き、需要に応じた米の生産や飼料用米等の取組を推進します。	水田農業構造改革対策費(岩手の水田農業確立推進事業費)【農産園芸課】
-	-	-	-	-	翌年度の主食用米及び転作物の生産計画である「地域水田活用計画」を作成した地域農業再生協議会数	協議会	30	30	A	a	a	継続	引き続き、需要に応じた米の生産や飼料用米等の取組を推進します。	水田農業構造改革対策費(岩手の水田農業確立推進事業費)【農産園芸課】
りんどう生産拡大支援事業説明会の開催	回	-	-	-	りんどう生産拡大支援事業を活用した産地数	産地	-	-	-	a	a	継続	引き続き、りんどうの生産拡大に向けた新品種等の新種を推進します。	りんどう生産拡大支援事業費補助【農産園芸課】
醸造用ぶどう生産拡大等に係るセミナー開催数	回	2	3	A	醸造用ぶどう生産拡大等に係るセミナー参加者数	人	30	166	A	a	a	継続	高品質なワインの生産に向け、地理的表示の登録を推進します。	いわてワインヒルズ推進事業費【農産園芸課】
環境制御技術導入等に係る研修会の開催	回	2	2	A	実証展示件数	件	10	9	B	a	b	継続	施設園芸については、得られた実証成果等を踏まえ、環境制御技術の導入推進に取り組みます。土地利活用型野菜については、実需者等と連携し、水田の作付転換を推進します。	水田フル活用農業高度化プロジェクト事業費【農産園芸課】
-	-	-	-	-	環境制御技術に係る試験研究成果数	件	-	-	-	a	b	継続	引き続き、需要に応じた米の生産や飼料用米等の取組を推進します。	水田フル活用農業高度化プロジェクト事業費【農産園芸課】
肉用牛畜舎整備棟数	棟	2	0	D	肉用牛畜舎整備による増頭	頭	105	0	D	c	c	継続	引き続き、畜産の競争力強化や収益性向上を目指し、中心的経営体の施設整備や機械導入を促進します。	畜産競争力強化整備事業費補助【畜産課】
乳用牛群情報分析センターによる分析データの提供回数	回	6	6	A	年間の経産牛1頭当たりの生産乳量	kg/年	9,890	-	-	a	-	継続	引き続き、乳用牛群の改良の推進と酪農経営の生産性の向上に取り組みます。	いわて酪農の総合対策事業費(乳用牛群総合改良推進費)【畜産課】
修学資金制度の広報を実施した大学数	箇所	17	17	A	獣医師修学資金の新規貸付人数	人	3	3	A	a	a	継続	引き続き、SNSを活用した制度の情報発信を行うなど、獣医師の確保に取り組みます。	獣医師確保対策事業費【畜産課】
和牛専門誌への県有種雄牛の広告掲載	回	2	2	A	凍結精液供給本数	千本	20	4	D	a	c	継続	引き続き、県有種雄牛の凍結精液のPRを行うなど、黒毛和種の産地の評価向上に取り組みます。	いわて県有種雄牛利用推進事業費【畜産課】
県有種雄牛の凍結精液配送の機会を活用したPR活動の実施	回	72	94	A	-	-	-	-	-	a	c	継続	引き続き、県有種雄牛の凍結精液のPRを行うなど、黒毛和種の産地の評価向上に取り組みます。	いわて県有種雄牛利用推進事業費【畜産課】
種雄牛候補牛の検定実施頭数	頭	12	12	A	県内で供用される種雄牛頭数	頭	50	46	B	a	b	継続	引き続き、日本短角種の種雄牛造成を行い、日本短角種の生産振興に取り組みます。	家畜改良増殖対策事業費(いわて短角和牛産地強化対策事業費)【畜産課】
ゲノム解析頭数(雌牛)	頭	500	509	A	優良雌牛保留頭数	頭	50	88	A	a	a	継続	引き続き、雌牛の集合審査時の検査等により、雌牛のゲノム解析頭数の目標達成を図り、優良雌牛の保留に取り組みます。	いわて牛産地育成革新技術推進事業費【畜産課】
種雄牛候補牛の検定実施頭数	セット	3	3	A	県有種雄牛産成頭数	頭	2	1	D	a	c	継続	引き続き、優良種雄牛を造成し、凍結精液の供給を行うことにより、本県の肉用牛生産の安定及び競争力の強化に取り組みます。	家畜改良増殖対策事業費(いわて和牛改良増殖対策事業費)【畜産課】
原木購入支援事業体数	事業体	14	13	B	原木購入支援本数	万本	34	26	C	b	c	継続	きのこ生産の維持・増進を図るため、引き続き、特用林産施設の整備及びきのこ原木等の生産資材の導入の推進に取り組みます。	特用林産施設等整備事業費補助【林業振興課】
中小企業診断士等による指導	事業体	2	2	A	単年度黒字を計上する事業体数	事業体	16	11	C	a	c	継続	林業構造改善事業等で木材加工施設等を整備した事業体の経営改善を図るため、引き続き、中小企業診断士等による経営指導や経営管理に関する研修の実施に取り組みます。	林業・木材産業構造改革推進事業費【林業振興課】
原木しいたけ栽培技術研修会の開催	回	3	3	A	原木しいたけ栽培新規参入者数	人	3	7	A	a	c	継続	しいたけ等特用林産物の生産振興を図るため、引き続き、新規参入の促進支援、生産体制の強化等に取り組みます。	しいたけ等特用林産物生産振興対策事業費【林業振興課】
原木安定供給促進資金の貸付	組合	2	2	A	乾しいたけ植苗本数	千本	980	467	D	a	c	継続	引き続き、新規参入の促進支援、生産体制の強化等に取り組みます。	しいたけ等特用林産物生産振興対策事業費【林業振興課】
-	-	-	-	-	原木乾しいたけ生産者1人当たりの生産量	kg/年	-	-	-	a	c	継続	引き続き、新規参入の促進支援、生産体制の強化等に取り組みます。	しいたけ等特用林産物生産振興対策事業費【林業振興課】
リースにより林業機械を導入する事業実施主体数	事業体	1	1	A	リースによる林業機械導入件数	台	2	2	A	a	a	継続	林業の成長産業化を促進するため、引き続き、リースによる高性能林業機械等の導入支援に取り組みます。	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(林業機械リース支援事業費補助)【林業振興課】
林業機械や木材加工施設等を整備する事業実施主体数	事業体	1	0	D	林業機械や木材加工施設等の整備件数	件	1	0	D	c	c	継続	林業の成長産業化を促進するため、引き続き、高性能林業機械等の整備の支援に取り組みます。	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(施設等整備事業費補助)【林業振興課】
実施市町村数	市町村	18	18	A	再造林面積	ha	1,000	804	B	a	b	継続	木材の撤出コストを低減するとともに、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、引き続き、主伐・再造林の一貫作業や間伐材生産の支援に取り組みます。	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】
業務支援市町村数	市町村	33	33	A	集積・集約された私有人工林面積(累計)	ha	32,900	31,532	B	a	b	継続	森林経営管理制度(新たな森林管理システム)の善な運用を図るため、引き続き、市町村が行う業務の支援に取り組みます。	森林管理システム構築推進事業費【森林整備課】
-	-	-	-	-	意向調査面積(累計)	千ha	-	-	-	a	b	継続	森林経営管理制度(新たな森林管理システム)の善な運用を図るため、引き続き、市町村が行う業務の支援に取り組みます。	森林管理システム構築推進事業費【森林整備課】

【VI 仕事・収入】221事業（再掲95事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	
									うち一般 財源・県債	
6-183	農水	再		総	いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡大事業費)【林業振興課】	県産木材の新たな販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出張支援等を実施するほか、県産木材の利用促進を働きかけるPRイベントを開催する。	(5,593)	(0)	(5,443)	(0)
6-128	農水			総	内水面漁業振興事業費【水産振興課】	健全な内水面生態系の保全及び内水面漁業の振興を図るため、県内アユ種苗生産を支援するとともに、ブラックバスなど外来魚の駆除やカワウ対策を実施する。	1,289	0	1,200	1,200
6-129	農水			復・総	養殖業振興事業費【水産振興課】	本県養殖生産量の維持・回復を図るため、良質な種苗の安定確保を推進するとともに、生残率の向上や病気対策等の養殖管理の高度化に係る技術開発を推進する。	2,697	0	2,821	2,821
6-130	農水			復・総	栽培漁業推進事業費【水産振興課】	震災によって大きく減少したアワビの資源回復を図るため、漁協のアワビ種苗放流経費に対し助成するとともに、安定したアワビ・ウニ・ナマコ等の水産資源の達成に向けた種苗生産技術及び放流技術の開発、水産資源の動向把握等を実施し、適切な資源管理方法の検討・指導を行う。	169,449	0	330,417	113,079
6-131	農水			総	強い水産業づくり交付金【水産振興課】	漁業者自らが漁業収入の向上とコスト削減のために具体的な対策に取り組み「浜の活力再生プラン」を上位計画とし、プランに位置づけられた共同利用施設の整備等に要する経費を支援する。	51,645	0	25,518	35
6-132	農水			総	水産業競争力強化緊急施設整備事業費補助【水産振興課】	広域な漁村地域が連携し、生産の効率化や販売力の強化等を図るための「浜の活力再生広域プラン」に位置づけられた水産業の競争力強化のために必要となる共同利用施設の整備等に要する経費を支援する。	-	-	82,500	0
6-133	農水			復・総	さけ資源緊急回復支援事業費補助【水産振興課】	本県水産業の基幹魚種であるサケのふ化放流事業の早期復興を図り、資源の安定・早期回復によって本県水産業の再生を促進するため、民間団体が実施するサケ稚魚放流を支援する。	322,336	0	389,359	129,787
6-134	農水			復・総	さけ、ます増殖緊急強化対策事業費【水産振興課】	サケ資源の回復を図るため、サケ稚魚の生産技術の開発、大型で遊泳力の高い強靱なサケ稚魚の生産技術の現場実装等を推進します。	46,698	0	46,348	45,259
6-191	農水	再		総	日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費【流通課・農産園芸課】	全国トップクラスの品質と美味しさを誇る県産米の評価と知名度の向上を図るため、県オリジナル新品種について、種苗研究の活動支援に取り組みとともに、ブランド化と県民運動を核とした県産米の消費拡大を実施する。	(62,120)	(0)	(53,045)	(53,045)
6-135	農水			復・総	漁場等生産力発揮対策事業費【水産振興課】	漁場等が有する生産力を十分に発揮させるため、海産養殖の増産に向けた技術開発やウニの安定出荷に向けた取組を実施する。	-	-	5,318	2,711
② 革新的な技術の開発と導入促進										
6-113	農水	再		総	水田フル活用農業高度化プロジェクト事業費【農産園芸課】	水田をフルに活用し、収益性の高い水田農業を確立するため、主食用米からの緊急的な作付転換に対し助成するとともに、ICTの活用による労働生産性の高い経営体を育成する。	(51,831)	(0)	(6,369)	(3,420)
6-136	農水			総	りんどうパワーアップ事業費【農産園芸課】	県産りんどうの需要拡大を図るため、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等を契機としたPR及び革新的技術を活用した新品種の実用化を図る。	3,819	0	3,340	1,693
6-137	農水			総	基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費【農林水産企画室】	県設置試験研究機関のバイオテクノロジー応用研究を促進するため、バイオテクノロジーに関する基礎的研究を行い、本県の立地特性を生かしたオリジナル品種や安定生産技術の開発推進、派生技術の応用等による新産業の創出や地域の活性化など、本県の農林水産業・食品工業等の振興を図る。	267,541	0	284,777	284,739
6-138	農水			総	データ駆動型農業推進事業費【農業普及技術課】	収益性の高い農業の実現と農業従事者の高齢化や労働力不足等の課題に対応していくため、「データ駆動型農業」の普及推進体制を構築するとともに、データ駆動型農業技術の開発・実証により、社会実装の加速化を図る。	-	-	10,078	5,100
6-139	農水			総	雲南省農林業研究連携調査事業費【農業普及技術課・森林整備課】	雲南省との交流により明らかとなった、相互にメリットが期待できる分野について、具体的な連携を進めるため、雲南省の農業研究者との交流や薬用植物等の調査研究を実施する。	2,014	0	4,770	3,180
6-140	農水			総	園芸雑穀新品種協働開発事業費【農産園芸課】	日本一のりんどう産地の維持拡大を図るため、りんどうの新品種を開発を強化するとともに、りんどう種子の安定供給対策に取り組み。また、りんご産地の競争力を強化するため、りんごの県オリジナル新品種を早期に開発する。さらに、雑穀産地の維持・拡大を図るため、実需ニーズに対応した雑穀品種を開発する。	5,670	0	3,654	3,302
6-141	農水			総	地球温暖化適応品種開発プロジェクト事業費【農産園芸課】	近年の気温上昇に伴い、水稲や果樹、花き等、農作物の品質低下等が認められてきており、既存品種では対応が困難な状況が生じていることから、更なる地球温暖化を見据え、気候変動や社会情勢の変化に対応した持続可能な農業生産に向け、先進技術を活用した県オリジナルの革新的な品種の早期開発を推進する。	-	-	14,885	7,692
6-142	農水			総	いわてブランド米品種開発推進事業費【農産園芸課】	県産米の市場優位性を確立するため、市場ニーズに対応した優れた形質を持つ県オリジナル水稲品種を開発するとともに、品種開発と連動して、新品種の評価確立や知名度アップに取り組みなど、ブランド化に向けた取組を推進する。	1,899	0	1,675	1,670
6-143	農水			総	試験研究費(外部資金等農業試験研究費)【農業研究センター】	本県農業における技術的課題の解決を図るため、外部研究資金を活用した先端的試験研究(大学や独立行政法人等との共同研究)や産学官連携試験研究等を実施する。	94,901	0	115,555	0
6-144	農水			総	高生産性農業新技術開発促進研究費【農業研究センター】	体質が強く、生産性・市場性の高い産地づくりを推進するため、県独自の高度な新技術研究開発を実施する。	10,581	0	10,101	10,077
6-145	農水			総	試験研究費(農業関係試験研究委託事業費)【農業研究センター畜産研究所】	本県畜産における技術的課題の解決を図るため、外部研究資金を活用した先端的試験研究(大学や独立行政法人等との共同研究)や産学官連携試験研究等を実施する。	5,060	0	17,375	0
6-146	農水			総	高生産性畜産新技術開発促進研究費【農業研究センター畜産研究所】	競争力が強く、収益性の高い畜産業の確立を図るため、県独自の高度な新技術開発・研究を実施する。	11,822	0	13,401	4,086
6-60	商工(盛岡)	再		総	みらいもりおかDX推進事業費(盛岡広域振興局経営企画部)	IT関連企業や学術研究機関が集積する盛岡地域において、IT産業やものづくり産業の振興を推進するとともに、IT産業とものづくり産業の両方を商業・サービス業との連携強化により、IT関連企業の技術力向上や販路拡大等を促進し、多様な産業のデジタル化・DXを支援する。また、農業者人口の減少と高齢化が進む中、先端技術の導入により労働生産性の向上を図るとともに、得られたデータを活用して生産効率の高い営農手法を普及推進する。	-	-	(5,341)	(5,341)
6-61	商工(県南)	再		総	北上川流域生産性向上対策事業費【県南広域振興局経営企画部】	IoTやAI等の新技術の導入支援や普及拡大、人材の育成・確保等、技術力・生産性向上に向けた取組を実施する。	(6,990)	(0)	(7,038)	(7,038)
6-147	農水			総	スマート林業推進事業費【森林整備課】	GISや情報通信技術(ICT)等の先端技術を活用したスマート林業の取組を推進する。	3,740	0	2,500	0
6-148	農水			総	森林クラウドシステム整備事業費【森林整備課】	森林経営管理制度の運用等により、開伐等の適切な森林整備を進めていくため、森林クラウドシステムや関連データの整備に取り組み。	111,188	0	39,445	0
6-149	農水			総	森林資源デジタル管理推進対策事業費補助【森林整備課】	レーザ計測の活用等により、森林資源や境界情報のデジタル化を推進し、効率的な森林管理等の実現を図るため、レーザ計測により森林資源情報を高精度に把握・分析する取組等に対する支援を行う。	-	-	61,401	0
6-150	農水			総	試験研究費(優良品種開発促進事業費)【林業技術センター】	①スギ花粉症の発生を抑制するため、スギ花粉の少ない優良品種の開発、②払いこみ被害対策として、マツノザイセンチュウに強い抵抗性品種の開発を実施する。	428	0	452	451
6-133	農水	再		復・総	さけ資源緊急回復支援事業費補助【水産振興課】	本県水産業の基幹魚種であるサケのふ化放流事業の早期復興を図り、資源の安定・早期回復によって本県水産業の再生を促進するため、民間団体が実施するサケ稚魚放流を支援する。	(322,336)	(0)	(389,359)	(129,787)

活動内容指標				成果指標				評価結果			今後の方向		事業名		
指標名	単位	令和4年度		指標名	単位	令和4年度		活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明				
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値		達成度	
木材製品展示会への出展者数	者	12	15	A	木材製品展示会における商談数	件	4	20	A	a	a	継続	県産木材の利用拡大を図るため、引き続き、首都圏等への販路拡大や県産木材の利用促進等に取り組めます。	いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡大事業費)【林業振興課】	
カワウ生息調査の実施	回	2	2	A	カワウ駆除・防除の実施	回	10	10	A	a	a	継続	健全な内水面生態系の保全及び内水面漁業の振興を図るため、引き続き、県内アユ資源造成を支援するとともに、ブラックバスなど外来魚の駆除やカワウ対策に取り組みます。	内水面漁業振興事業費【水産振興課】	
漁協の種苗生産に対する指導	回	50	123	A	自家採苗実施延べ漁協数	組合	40	43	A	a	a	継続	本県養殖生産量の維持・増大を図るため、引き続き、種苗生産の技術指導の強化による安全な県内産種苗の確保を図るとともに、生残率の向上と技術開発による所得の向上及び病害対策技術の開発に取り組めます。	養殖業振興事業費【水産振興課】	
生残率の高いアワビ放流方法の普及率	%	80	95	A	アワビ漁獲量	t	343	111	D	a	c	継続	本県栽培漁業の推進のため、引き続き、安定したアワビ・ウニ・マコ等の水産資源の造成に向けた種苗生産技術及び放流技術の開発、水産資源の動向把握、適切な資源管理方法の検討・指導等に取り組めます。	栽培漁業推進事業費【水産振興課】	
共同利用施設整備数	箇所	2	3	A	共同利用施設の受益戸数	戸	652	1,115	A	a	a	継続	漁業者自らが漁業収入の向上とコスト削減を図るため、引き続き、地域の水産資源の取組に応じた施設整備事業に取り組めます。	強い水産業づくり交付金【水産振興課】	
共同利用施設整備数	箇所	-	-	-	共同利用施設の受益戸数	戸	-	-	-	a	a	継続	水産業の競争力強化を図るため、必要に応じて施設整備事業に取り組めます。	水産業競争力強化緊急施設整備事業費補助【水産振興課】	
ふ化場実態調査の実施	箇所	30	19	C	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ふ化場技術指導	回	-	-	-	サケ回帰率	%	1.32	0.04	D	c	c	継続	サケ資源の回復に向けて、引き続き、民間団体が実施するサケ稚魚放流への補助を実施し、海産親魚の活用による種群確保や採卵時期の後期偏重の解消に取り組めます。	さけ資源緊急回復支援事業費補助【水産振興課】	
-	-	-	-	-	サケ稚魚放流時の平均重量	g/尾	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ふ化場技術指導	回	4	4	A	サケ稚魚放流時の平均重量	g/尾	1.5	2.8	A	a	a	継続	サケ資源の回復に向けて、引き続き、稚魚の生産技術の開発、大型で遊泳力の高い強靱な稚魚の生産技術の現場実装等に取り組めます。	さけ、ます増殖緊急強化対策事業費【水産振興課】	
栽培研究会の開催回数	回	2	8	A	県オリジナル新品種の一等米比率	%	98	96	B	a	b	継続	引き続き、県オリジナル品種のブランド力向上や県産米全体の評価向上、県外における需要拡大の取組を推進します。	日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費【流通課・農産園芸課】	
海洋環境の変化に対応した増養殖技術開発件数	件	-	-	-	開発した技術の導入漁協数	漁協	-	-	-	a	a	継続	漁場等が有する生産力を十分に発揮させるため、引き続き、海産養殖の増産に向けた技術開発やウニの安定出荷に向けた技術開発に取り組めます。	漁場等生産力発揮対策事業費【水産振興課】	
② 革新的な技術の開発と導入促進															
環境制御技術導入等に係る研修会の開催	回	2	2	A	実証展示件数	件	10	9	B	a	b	継続	施設園芸については、得られた実証成果を踏まえ、環境制御技術の導入推進に取り組めます。土地利活用型野菜については、実需者等と連携し、水田の作付転換を推進します。	水田フル活用農業高度化プロジェクト事業費【農産園芸課】	
-	-	-	-	-	環境制御技術に係る試験研究成果数	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DNAマーカーにより遺伝的特性を把握した個体数	個体	150	200	A	りんどう新品種候補数	個体	-	-	-	a	-	終了	事業の期限到来により終了します。今後も、八重咲鉢花りんどうのPRを継続していきます。	りんどうパワーアップ事業費【農産園芸課】	
県からの委託研究課題数	件	4	4	A	県設置研究機関等への技術移転成果数	件	6	9	A	a	a	継続	農林水産業・食品工業等の振興を図るため、引き続き「公益財団法人岩手生物工学研究センター」におけるバイオテクノロジー研究推進に係る基本方針(期間:令和元年度～令和10年度)に基づき、バイオテクノロジーに関する基礎的研究に取り組めます。	基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費【農林水産企画室】	
技術交流会の開催	回	-	-	-	技術開発数	件	-	-	-	a	a	継続	引き続き、国の交付金を活用して、データ駆動型農業の普及推進体制の構築や、データ駆動型農業技術の開発・実証に取り組めます。	データ駆動型農業推進事業費(農業普及技術課)	
学術連携課題	課題	3	3	A	学術交流	回	2	2	A	a	a	継続	引き続き、雲南省研究機関との学術交流に取り組めます。	雲南省農林業研究連携調査事業費【農業普及技術課・森林整備課】	
りんご・りんどう・雑穀品種開発数(累計)	品種	63	62	B	りんご新品種普及面積	ha	183.0	186.1	A	b	a	継続	引き続き、りんご、りんどう、雑穀の品種開発やりんどう種子の安定供給の取組を推進します。	園芸雑穀新品種協同開発事業費【農産園芸課】	
-	-	-	-	-	りんどうオリジナル品種普及面積	ha	200	200	A	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	りんどう種子充足率	%	100	100	A	-	-	-	-	-	-
気候変動等に対応した品種候補の交配数	交配	-	-	-	気候変動等に対応した品種候補数(累計)	系統	-	-	-	a	a	継続	引き続き、気候変動に対応し、水稲、果樹、花き等の先進技術を活用した早期の品種開発に取り組めます。	地球温暖化適応品種開発プロジェクト事業費【農産園芸課】	
品種の候補となる有望系統の開発	系統	80	90	A	水稲(主食用)オリジナル品種の作付面積	ha	6,200	6,550	A	a	a	継続	引き続き、県中北部向け早生系統及び晩生の良食味・多収性系統の育成に取り組めます。	いわてブランド米品種開発推進事業費【農産園芸課】	
試験研究成果数(毎年度)	件	10	13	A	試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	100	A	a	a	継続	県単試験研究の基盤を基に、引き続き、外部研究資金の活用による国立研究開発法人、大学等との先端的共同研究や産学官連携研究等に取り組め、研究成果の本県への導入を推進します。	試験研究費(外部資金等農業試験研究費)【農業研究センター】	
試験研究成果数(毎年度)	件	15	32	A	試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	100	A	a	a	継続	引き続き、本県産業の発展に資する高度な新技術研究開発に取り組めます。	高生産性農業新技術開発促進研究費【農業研究センター】	
試験研究成果数(毎年度)	件	2	2	A	試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	100	A	a	a	継続	県単試験研究の基盤を基に、引き続き、外部研究資金の活用による国立研究開発法人、大学等との先端的共同研究や産学官連携研究等に取り組め、研究成果の本県への導入を推進します。	試験研究費(農業関係試験研究委託事業費)【農業研究センター畜産研究所】	
試験研究成果数(毎年度)	件	5	14	A	試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	100	A	a	a	継続	引き続き、本県畜産の発展に資する高度な新技術研究開発に取り組めます。	高生産性畜産新技術開発促進研究費【農業研究センター畜産研究所】	
マッチング支援件数	件	-	-	-	企業関連連携件数	件	-	-	-	a	a	継続	引き続き、IT産業とものづくり産業のほかに商業・サービス業との連携を強化するとともに、IT関連産業人材養成にかかる事業を行い、IT関連産業の振興を図ります。また、農業分野での生産効率の高い農業手法の普及推進に取り組めます。	いもりりおかDX推進事業費(盛岡広域振興局経営企画部)	
農家等との実績検討会実施回数	回	-	-	-	低コスト・省力技術の導入経営体数	経営体	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生産管理関連講習会の開催回数	回	11	18	A	生産管理関連講習会の受講者数	人	200	253	A	a	a	継続	引き続き、IoTやAI等の新技術の技術導入支援や普及拡大、人材の育成・確保等の取組により、技術力・生産力の向上を推進します。	北上川流域生産性向上対策事業費【農産園芸課】	
スマート農業技術普及拡大に向けた実証会等の開催	回	15	15	A	自動操舵トラクター等を利用している経営体数(累計)	経営体	20	23	A	a	a	継続	引き続き、IoTやAI等の新技術の技術導入支援や普及拡大、人材の育成・確保等の取組により、技術力・生産力の向上を推進します。	北上川流域生産性向上対策事業費【農産園芸課】	
農業DX等普及啓発研修会の開催数	者	-	-	-	農業DXに取り組む産地数	カ所	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研修会開催数	回	2	2	A	研修会参加者数	人	45	71	A	a	a	継続	スマート林業技術の導入を促進するため、引き続き、研修会を開催し、スマート林業技術を普及する人材の育成に取り組めます。	スマート林業推進事業費【森林整備課】	
操作研修会の開催	回	1	1	A	森林クラウドシステム関連データの整備件数	件	1	1	A	a	a	継続	森林経営管理システムの運用等により、間伐等の適切な森林整備を進めていくため、引き続き、関連データの整備に取り組めます。	森林クラウドシステム整備事業費【森林整備課】	
実施市町村数	市町村	-	-	-	森林クラウドシステムへの搭載面積	千ha	-	-	-	a	c	継続	効率的な森林管理等の実現を図るため、引き続き、レーザ計測により森林資源情報を高精度に把握・分析する取組等に対する支援に取り組めます。	森林資源デジタル管理推進対策事業費補助【森林整備課】	
研究成果、学会発表、研究報告の件数(課題に係る累計)	件	32	35	A	抵抗性アカマンの二次検定合格品種	品種	30	34	A	a	a	継続(直直あり)	マツノサイエンチュウ抵抗性品種開発は、抵抗性の評価に一定の目的が果たされたことから、採種圃の改良により抵抗性の高い種苗供給体制の整備を図るとともに、種穀試験地を造成し、抵抗性アカマンの性能評価の実施に取り組めます。また、スギ花粉の少ない優良品種の開発は、成長等多様なニーズに対応した花粉症対策品種の開発に取り組めます。	試験研究費(優良品種開発促進事業費)【林業技術センター】	
-	-	-	-	-	花粉症対策スギ苗木の生産本数(累計)	千本	160	295	A	-	-	-	-	-	-
ふ化場実態調査の実施	箇所	30	19	C	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ふ化場技術指導	回	-	-	-	サケ回帰率	%	1.32	0.04	D	c	c	継続	サケ資源の回復に向けて、引き続き、民間団体が実施するサケ稚魚放流への補助を実施し、海産親魚の活用による種群確保や採卵時期の後期偏重の解消に取り組めます。	さけ資源緊急回復支援事業費補助【水産振興課】	
-	-	-	-	-	サケ稚魚放流時の平均重量	g/尾	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【VI 仕事・収入】221事業（再掲95事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	
									うち一般 財源・県債	
6-151	農水			総	養殖生産技術高度化推進事業費【水産振興課】	本県の強みである種苗生産技術等を生かした高度なつくり育てる漁業を推進するため、新たな魚種の養殖技術の開発を推進する。	4,950	0	5,000	2,500
(6-129)	農水	再		復・総	養殖業振興事業費【水産振興課】	本県養殖生産量の維持・回復を図るため、良質な種苗の安定確保を推進するとともに、生残率の向上や病虫害対策等の養殖管理の高度化に係る技術開発を推進する。	(2,697)	(0)	(2,821)	(2,821)
(6-134)	農水	再		復・総	さけ、ます増殖緊急強化対策事業費【水産振興課】	サケ資源の回復を図るため、サケ稚魚の生産技術の開発、大型で遊泳力の高い強靱なサケ稚魚の生産技術の現場実装等を推進します。	(46,698)	(0)	(46,348)	(45,259)
6-152	農水			総	さけ、ます海面養殖イノベーション推進事業費【水産振興課】	サケ・マス類の海面養殖の振興を図るため、ICTの導入、種苗の安定供給体制の構築、他産地と差別化できる種苗の開発を推進します。	4,082	0	3,318	1,839
(6-135)	農水	再		復・総	漁場等生産力発揮対策事業費【水産振興課】	漁場等有する生産力を十分に発揮させるため、海藻養殖の増産に向けた技術開発やウニの安定出荷に向けた取組を実施する。	-	-	(5,318)	(2,711)
③ 安全・安心な産地づくりの推進										
6-153	農水			総	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	「ひとと環境」に優しい いわでの農業生産推進方針に基づき、本県農産物の一層の信頼向上を図るため、「環境保全型農業直接支援対策」や、より高度なGAPの導入・普及に取り組むとともに、「持続的生産強化対策事業交付金」等を活用し、特別栽培や有機栽培等の環境保全型農業をより積極的に推進する。	112,142	0	121,744	38,367
6-154	農水			総	いわてみどりの食料システム戦略推進事業費【農業普及技術課】	国が策定した「みどりの食料システム戦略」に基づき、持続可能な農法を推進するため、土づくり、栽培体系のグリーン化、有機農業などの取組を地域ぐるみで取り組む市町村や協議会を支援するほか、国際水準GAPの取組を支援する。	389	0	28,135	0
6-155	農水			総	環境負荷軽減型自給飼料生産拡大支援事業費【畜産課】	環境負荷の軽減に資する飼料生産を推進するため、堆肥を有効活用した草地改良の取組を実施する。	-	-	16,138	8,138
6-156	農水			総	畜産GAP普及推進事業費【畜産課】	輸出拡大等に向けて畜産の競争力強化を図るため、畜産事業者が行うJGAPの取得に向けた取組を支援する。	347	0	3,122	0
④ 生産基盤の着実な整備										
6-157	農水			総	いわての森林づくり推進事業費（花粉症対策等採種圃整備事業費）【森林整備課】	花粉の少ない森林への転換を促進するため、花粉の少ないスギ等の苗木の安定供給に必要な採種圃の整備に取り組む。	19,341	0	15,590	0
6-158	農水			総	土地改良事業団体育成指導費【農村計画課】	土地改良区の運営基盤の強化を図るため、統合整備等の機運を醸成するとともに、研究会等の活動を支援する。	0	0	1,704	852
6-159	農水			復・総	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	高生産性農業の確立に向けて、低コスト生産が可能となる生産基盤の整備とともに、地域を担う経営体の育成を一体的に実施する。	9,926,010	12,033,930	2,364,641	731,734
6-160	農水			復・総	中山間地域総合整備事業費【農村建設課】	水田の汎用性を促進するため、排水路、排水機場等の新設又は改良を実施する。また、中山間地域における農村の活性化を図るため、農業生産基盤及び生活環境の整備を総合的に実施する。	763,627	614,413	730,068	222,809
6-161	農水			総	畑地帯総合整備事業費【農村建設課】	畑作物の生産振興及び畑作経営の改善・安定を図るため、畑地かんがい施設、農道整備等の生産基盤の整備を総合的に実施する。	211,461	116,946	26,058	7,817
6-162	農水			総	いきいき農村基盤整備事業費補助【農村建設課】	いきいきとした農業・農村地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を支援する。	49,021	8,930	57,000	57,000
6-163	農水			復・総	農道整備事業費【農村建設課】	農業生産田の形成と農業生産の効率化とともに、農村地域の活性化を図るため、農地、農村集落、農業用施設等を安全かつ効率的に結ぶ農業用道路を整備する。	537,921	211,362	392,230	189,865
6-164	農水			復・総	基幹水利施設ストックマネジメント事業費【農村建設課】	基幹的な農業水利施設において、施設の長寿命化を図るため、施設の機能診断と機能保全対策工事を実施する。	817,076	307,707	769,844	180,010
6-165	農水			総	試験研究費（水田利用効率化技術実証事業費）【農村建設課】	水田への露地野菜等の高収益作物の導入を図るため、「地下水位制御システム」の実証に向けた基礎調査を実施する。	1,174	0	960	960
6-166	農水			総	森林整備事業費補助【森林整備課】	森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事等の被害を受けた森林の整備を支援する。	888,114	709,476	572,709	144,955
(6-126)	農水	再		総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（間伐・路網・再造林関係）【森林整備課】	木材の搬出コストの低減により、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、主伐・再造林の一貫作業等を支援する。	(233,218)	(310,324)	(702,625)	(0)
6-167	農水			総	林道整備事業費【森林保全課】	林業生産性の向上や森林整備の促進に向け、生産基盤となる林道の開設、改築及び改良を実施する。	1,308,962	1,398,212	1,480,795	685,231
6-168	農水			復・総	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の生産機能の強化を図るため、漁港施設等を整備する。	2,263,865	202,014	249,120	99,648
6-169	農水			総	水産物供給基盤機能保全事業費【漁港漁村課】	漁港施設の長寿命化を図るため、機能診断、機能保全計画の策定、保全工事を実施する。	770,398	819,386	210,590	33,496
6-170	農水			総	県単独漁港改良事業費【漁港漁村課】	漁港機能の向上を図るため、漁港施設の改良を実施する。	5,000	0	7,000	6,300
6-171	農水			総	水産基盤整備調査費【漁港漁村課】	水産基盤整備事業を効果的かつ効率的に実施するため、技術的な課題の解決に必要な調査を実施する。	36,193	0	38,600	27,600
6-172	農水			総	漁村再生交付金事業費【漁港漁村課】	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めるため、地域の既存ストックの有効活用等を通じた水産基盤施設を整備する。	591,245	108,005	655,844	179,250
6-173	農水			復・総	水産環境整備事業費【漁港漁村課】	水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るため、漁場施設を整備する。	28,809	31,192	160,000	64,000
6-174	農水			総	土地改良施設PCB処理促進対策事業費補助【農村建設課】	土地改良施設のPCB廃棄物の安全かつ効率的な処理を行うため、処理施設への運搬等に要する経費に対し補助する。	491	0	121	0

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向		事業名		
指標名	単位	令和4年度		指標名	単位	令和4年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明			
		計画値	実績値			達成度	目標値						実績値	達成度
新たな養殖用種苗生産技術開発試験実施箇所数	箇所	2	2	A	養殖生産技術開発件数	件	2	2	A	a	a	終了	事業の期限到来により終了しました。	養殖生産技術高度化推進事業費【水産振興課】
漁協の種苗生産に対する指導	回	50	123	A	自家採苗実施延べ漁協数	組合	40	43	A	a	a	継続	本県養殖生産量の維持・増大を図るため、引き続き、種苗生産の技術指導の強化による安全安心な県内産種苗の確保を図るとともに、生産者の向上技術開発による所得の向上及び病虫害対策技術の開発に取り組みます。	養殖業振興事業費【水産振興課】
ふ化場技術指導	回	4	4	A	サケ稚魚放流時の平均重量	g/尾	1.5	2.8	A	a	a	継続	サケ資源の回復に向けて、引き続き、稚魚の生産技術の開発、大型で遊泳力の高い強靱な稚魚の生産技術の現場実装等に取り組みます。	さけ、ます増殖緊急強化対策事業費【水産振興課】
サクラマス卵供給先	経営体	1	1	A	サクラマス卵供給数	千粒	19	100	A	a	a	継続	サクラマス類の海面養殖の振興を図るため、引き続き、ICTの導入や種苗の安定供給体制の構築、他産地と差別化できる種苗の開発に取り組みます。	さけ、ます海面養殖イノベーション推進事業費【水産振興課】
海洋環境の変化に対応した増養殖技術開発件数	件	-	-	-	開発した技術の導入漁協数	漁協	-	-	-	a	a	継続	漁場等が有する生産力を十分に発揮させるため、引き続き、海産養殖の増産に向けた技術開発やウニの安定出荷に向けた技術開発に取り組みます。	漁場等生産力発揮対策事業費【水産振興課】
③ 安全・安心な産地づくりの推進														
重点支援対象GAPモデル経営体の設置	戸	5	4	B	県産GAP確認登録及びGAP認証取得農場数	戸	342	348	A	b	a	継続	環境保全型農業直接支払制度の周知及び取組事例の紹介を目的として、担当者会議やセミナーを開催するなど、新規の取組者の裾広げに取り組みます。	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】
環境保全型農業直接支援対策に係る説明会等の開催	回	-	-	-	環境保全型農業直接支払制度への参加人数	人	-	-	-	c	c	継続	引き続き、国の事業を活用して、栽培体系のグリーン化、有機農業などの取組を地域ぐるみで取り組む市町村や協議会の支援、国際水準GAPの取組の支援に取り組みます。	いわてみどりの食料システム戦略推進事業費【農業普及技術課】
栽培体系のグリーン化に向けた実証圃の設置	箇所	1	0	D	有機農業実施計画の策定に向けた検討市町村数	市町村	1	0	D	a	a	継続	引き続き、環境負荷を低減する飼料生産を推進するため、堆肥を有効活用する草地改良の実証に取り組みます。	環境負荷軽減型自給飼料生産拡大支援事業費【畜産課】
GAP指導員養成	人	-	-	-	国際水準GAP取組産地割合	%	-	-	-	a	a	継続	引き続き、生産工程管理を取り入れた経営改善の支援やGAP認証の取得の推進に取り組みます。	畜産GAP普及推進事業費【畜産課】
堆肥を活用して化学肥料の低減に取り組む飼料生産組織数(累計)	組織	-	-	-	堆肥を有効活用して化学肥料の低減に取り組む草地面積(累計)	ha	-	-	-	a	a	継続	引き続き、生産工程管理を取り入れた経営改善の支援やGAP認証の取得の推進に取り組みます。	畜産GAP普及推進事業費【畜産課】
JGAP指導員研修会の開催	回	2	2	A	JGAP認証取得に向けた指導農場数	戸	7	43	A	a	a	継続	引き続き、生産工程管理を取り入れた経営改善の支援やGAP認証の取得の推進に取り組みます。	畜産GAP普及推進事業費【畜産課】
④ 生産基盤の着実な整備														
採種圃の造成箇所数	箇所	3	4	A	カラマツ種子の供給量	kg	50	20	D	a	c	継続	花粉の少ない森林への転換を促進するため、引き続き、花粉の少ないスギ等の苗木の安定供給に必要な採種圃の整備に取り組みます。	いわての森林づくり推進事業費(花粉対策等採種圃整備事業費)【森林整備課】
-	-	-	-	-	林業用種子の供給量	kg	-	-	-	b	c	継続	土地改良区の統合整備や組織体制の見直し、事務処理の合理化等に土地改良事業団体育成指導員【農村計画課】	土地改良事業団体育成指導員【農村計画課】
土地改良区役員研修会数	回	5	4	B	中期財政計画策定土地改良区数	改良区	2	1	D	a	a	継続	地域特性を生かした農業と活力ある農村づくりを促進するため、地域の現状に応じた農業生産基盤と農村生活環境基盤の整備に取り組みます。	中山間地域総合整備事業費【農村建設課】
統合整備支援土地改良区数	改良区	-	-	-	統合整備計画策定数	計画	-	-	-	a	a	継続	地域の中心となる経営体を育成するため、水田の大区画化等の生産基盤の整備と農地利用集積に一体的に取り組みます。	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】
実施地区数	地区	63	72	A	整備面積(経営体育成基盤整備事業)	ha	300	292	B	a	b	継続	地域特性を生かした農業と活力ある農村づくりを促進するため、地域の現状に応じた農業生産基盤と農村生活環境基盤の整備に取り組みます。	中山間地域総合整備事業費【農村建設課】
実施地区数	地区	5	5	A	整備面積(中山間地域総合整備事業)	ha	4	3	C	a	c	継続	地域特性を生かした農業と活力ある農村づくりを促進するため、地域の現状に応じた農業生産基盤と農村生活環境基盤の整備に取り組みます。	中山間地域総合整備事業費【農村建設課】
実施地区数	地区	1	1	A	かんがい施設が整備された畑の面積(累計)	ha	2,780	2,810	A	a	a	継続	いきいきと農業・農村地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を促進します。	いきいき農村基盤整備事業費補助【農村建設課】
実施面積	ha	33	29	B	営農継続面積	ha	33	29	B	b	b	継続	いきいきと農業・農村地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を促進します。	いきいき農村基盤整備事業費補助【農村建設課】
実施地区数	地区	7	7	A	基幹農道の保全対策整備延長	km	19.4	20.7	A	a	a	継続	基幹農道の計画的な新設・改良や予防保全・補修により、農産物の安定供給に向けた物流の効率化を促進します。	農道整備事業費【農村建設課】
実施地区数	地区	7	7	A	農業用水排水路等の長寿命化対策着手施設数	施設	3	3	A	a	a	継続	農業用水の安定供給のため、老朽化した農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減に取り組みます。	基幹水利施設ストックマネジメント事業費【農村建設課】
調査実施件数	件	1	1	A	調査結果数	件	1	1	A	a	a	継続	農業競争力の強化や農家所得の向上を図るため、農地の水管理の効率化に向けた実証調査に取り組みます。	試験研究費(水田利用効率化技術実証事業費)【農村建設課】
実施市町村数	市町村	33	31	B	再造林面積	ha	1,000	804	B	b	b	継続	森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、引き続き、森林経営計画に基づき(計画的な森林整備や山火事等の被害を受けた森林での森林整備の支援)に取り組みます。	森林整備事業費補助【森林整備課】
実施市町村数	市町村	18	18	A	再造林面積	ha	1,000	804	B	a	b	継続	木材の撤出コストを低減するとともに、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、引き続き、主伐・再造林の一貫作業や間伐材生産の支援に取り組みます。	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】
開設路線数	路線	25	24	B	林道整備延長	km	10	6	C	b	c	継続	計画的な森林整備や木材の安定供給に向け、引き続き、設計段階からの詳細な調査や施工におけるコスト削減、工事の早期発注等に取り組みながら、林道整備を推進します。	林道整備事業費【森林保全課】
実施地区数	地区	5	5	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	2	2	A	a	a	継続	水産物の生産機能の強化を図るため、引き続き、漁港施設等の整備に取り組みます。	水産物供給基盤機能保全事業費【漁港漁村課】
-	-	-	-	-	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	1	1	A	a	a	継続	水産物の生産機能の強化を図るため、引き続き、漁港施設等の整備に取り組みます。	水産物供給基盤機能保全事業費【漁港漁村課】
実施地区数	地区	8	7	B	漁港施設の長寿命化対策実施施設数	施設	5	5	A	b	a	継続	漁港施設の長寿命化を図るため、引き続き、機能保全計画に基づく計画的な保全工事に取り組みます。	水産物供給基盤機能保全事業費【漁港漁村課】
実施地区数	地区	1	1	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	-	-	-	a	a	継続	漁業就労環境の向上等を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。	県単独漁港改良事業費【漁港漁村課】
-	-	-	-	-	漁港施設の機能向上施設数	施設	1	1	A	a	a	継続	漁業就労環境の向上等を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。	県単独漁港改良事業費【漁港漁村課】
実施地区数	地区	5	5	A	水産基盤整備事業の構想策定地区数	地区	4	4	A	a	a	継続	水産基盤整備事業を効果的かつ効率的に実施するため、引き続き、技術的な課題の解決に必要な調査に取り組みます。	水産基盤整備調査費【漁港漁村課】
実施地区数	地区	15	15	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	7	6	B	a	b	継続	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めるため、引き続き、既存ストックの有効活用等を通じた漁港施設の整備や漁場造成に取り組みます。	漁村再生交付金事業費【漁港漁村課】
-	-	-	-	-	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	3	3	A	a	a	継続	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めるため、引き続き、既存ストックの有効活用等を通じた漁港施設の整備や漁場造成に取り組みます。	漁村再生交付金事業費【漁港漁村課】
-	-	-	-	-	漁場造成実施箇所数(累計)	箇所	-	-	-	a	a	継続	水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るため、引き続き、漁場造成等に取り組みます。	水産環境整備事業費【漁港漁村課】
実施地区数	地区	1	1	A	実施計画策定漁場数	漁場	1	1	A	a	a	継続	水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るため、引き続き、漁場造成等に取り組みます。	水産環境整備事業費【漁港漁村課】
-	-	-	-	-	漁場造成実施箇所数(累計)	箇所	-	-	-	a	a	継続	水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るため、引き続き、漁場造成等に取り組みます。	水産環境整備事業費【漁港漁村課】
実施土地改良区数	改良区	2	2	A	処理回数	個	12	12	A	a	a	継続	土地改良施設のPCB廃棄物の安全かつ効率的な処理を促進します。	土地改良施設PCB処理促進対策事業費補助【農村建設課】

【VI 仕事・収入】221事業（再掲95事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	
									うち一般 財源・県債	
6-175	農水				復・総 水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の流通機能の強化を図るため、漁港施設を整備する。	99,060	14,001	916,054	266,872
⑤ 鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進										
6-176	農水				総 鳥獣被害防止総合対策事業費【農業振興課】	市町村被害防止計画に基づき、鳥獣による農作物被害を防止するため、捕獲機材の導入やシカ防護網等を設置する経費に対し補助する。	267,930	0	303,205	288
6-177	環境				総 指定管理鳥獣捕獲等事業費（シカ・イノシシ捕獲対策）【自然保護課】	農林業被害が深刻なシカ及びイノシシについて、個体数管理の基礎となる保護管理計画に基づき、全県を対象としたモニタリング調査を実施するとともに、捕獲を推進する。	224,552	0	224,625	72,862
6-178	農水				総 鳥獣被害防止総合対策事業費（有害鳥獣捕獲等強化支援事業費）【農業振興課】	野生鳥獣による農作物被害防止対策を強化するため、有害鳥獣の広域捕獲活動を実施する。	-	-	24,000	0
6-179	農水				総 松くい虫等防除事業費【森林整備課】	本県の貴重な森林資源である松林の松くい虫被害からの保全を図るため、防除対策を重点的かつ総合的に実施する。	151,987	0	167,481	42,735
38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます										
① 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進										
6-180	農水				総 農山漁村イノベーション推進事業費【流通課】	6次産業化の推進体制を強化するとともに、農林漁業者と地域の様々な事業者とのネットワーク化を促進し、6次産業化の取組の裾野の拡大を図る。	10,877	0	16,340	0
6-181	農水				復・総 いわて農林水産物6次産業化推進事業費（いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費）【流通課】	農林水産物の6次産業化に向けた取組を支援するため、生産者や商工業者等の連携による特産品開発や販路拡大など、地域ぐるみの取組を強化する。	3,242	0	2,826	2,826
6-193	農水	再			復・総 農林水産物輸出強化事業費【流通課】	県産農林水産物の更なる輸出拡大を図るため、新興有望市場におけるプロモーション活動等を強化して実施する。	(11,150)	(0)	(9,864)	(9,864)
6-194	農水	再			総 いわての食財戦略的海外輸出展開事業費【流通課】	県産農林水産物の輸出拡大を図るため、県内事業者の輸出強化を目的とした戦略的策定を支援するほか、新興有望市場におけるプロモーションを実施する。	(18,000)	(0)	(30,000)	(12,000)
6-182	農水				総 いわて農林水産物DX販路開拓戦略推進事業費【流通課】	県産農林水産物の販路開拓・拡大を進めるため、DX等による効果的な販路開拓手法を構築するとともに、消費者の購買行動や実需者との取引拡大など、新たなビジネス創出につながる取組を実施する。	-	-	20,870	12,371
6-192	農水	再			総 いわての県産木材利用促進事業費（木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費）【林業振興課】	県産木材の新たな需要創出を図るため、県産木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者等の養成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を実施する。	(2,030)	(0)	(2,990)	(0)
6-183	農水				総 いわての県産木材利用促進事業費（需要創出・販路拡大事業費）【林業振興課】	県産木材の新たな販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援等を実施するほか、県産木材の利用促進を働きかけるPRイベントを開催する。	5,593	0	5,443	0
6-184	農水				総 いわて木づかい住宅普及促進事業費【林業振興課】	県産木材の利用を促進するため、県産木材を使用した住宅購入やリフォームへの支援を行う。	84,773	0	86,985	0
6-185	農水				総 いわての木があふれる空間づくり事業費【林業振興課】	県産木材の需要拡大や利用普及を図るため、県産木材を使用した民間施設の木造化等を支援する。	4,566	0	15,145	0
6-186	農水				復・総 新たな水産資源活用モデル開発事業費【水産振興課】	増加している水産資源の有効利用を図るため、水揚げが増加している魚種を対象とした新たな水産物の販路・物流モデルの構築に向けた取組を実施する。	-	-	6,873	6,873
② 県産農林水産物の評価・信頼の向上										
6-187	農水				復・総 いわての農林水産物まるごと展開事業費（いわての純情園芸産品販売戦略展開事業費）【流通課】	拡大する加工業務需要への対応や安定した取引となる契約取引品の拡大を図るため、実需者とのマッチング、重点取引先との結びつき強化を図り、有利販売による安定的な生産者所得を確保する。	1,544	0	1,539	1,539
6-188	農水				復・総 いわての農林水産物まるごと展開事業費（いわて畜産物ブランド強化対策事業費）【流通課】	本県産牛肉の一層のブランド化と有利販売の促進を図るため、いわて牛普及推進協議会が実施する消費拡大及び評価向上事業に要する経費の一部を補助する。	2,364	0	3,015	3,015
6-189	農水				復・総 県産牛肉安全安心確立緊急対策事業費【流通課】	安全・安心な県産牛肉の供給体制を確立するため、県内外に出荷される県産牛全頭の放射線物質検査に係る経費を助成するとともに、県産牛に対する消費者の不安等を解消するため、風評被害防止対策を実施する。	14,866	0	22,465	22,465
6-190	農水				復・総 いわて食の聖地プロモーション展開事業費【流通課】	首都圏における県産食材の認知度や評価を高めるため、バイヤーを対象としたマッチングや、「黄金の園、いわて」応援の店や岩手県ゆかりの企業等と連携したフェアを開催する。	6,768	0	5,822	4,801
6-182	農水	再			総 いわて農林水産物DX販路開拓戦略推進事業費【流通課】	県産農林水産物の販路開拓・拡大を進めるため、DX等による効果的な販路開拓手法を構築するとともに、消費者の購買行動や実需者との取引拡大など、新たなビジネス創出につながる取組を実施する。	-	-	(20,870)	(12,371)
6-191	農水				コ 日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費【流通課・農産園芸課】	全国トップクラスの品質と美味しさを誇る県産米の評価と知名度の向上を図るため、県オリジナル新米種について、栽培研究会の活動支援に取り組みるとともに、ブランド化と県民運動を核とした県産米の消費拡大を実施する。	62,120	0	53,045	53,045
6-142	農水	再			総 いわてブランド米品種開発推進事業費【農産園芸課】	県産米の市場優位性を確立するため、市場ニーズに対応した優れた形質を持つ県オリジナル水稲品種を開発するとともに、品種開発と連動して、新品種の評価確立や知名度アップに取り組みなど、ブランド化に向けた取組を推進する。	(1,899)	(0)	(1,675)	(1,670)
6-136	農水	再			総 りんどうパワーアップ事業費【農産園芸課】	県産りんどうの需要拡大を図るため、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等を契機としたPR及び革新技術を活用した新品種の開発を実施する。	(3,819)	(0)	(3,340)	(1,693)
6-192	農水				総 いわての県産木材利用促進事業費（木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費）【林業振興課】	県産木材の新たな需要創出を図るため、県産木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者等の養成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を実施する。	2,030	0	2,990	0
6-183	農水	再			総 いわての県産木材利用促進事業費（需要創出・販路拡大事業費）【林業振興課】	県産木材の新たな販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援等を実施するほか、県産木材の利用促進を働きかけるPRイベントを開催する。	(5,593)	(0)	(5,443)	(0)
③ 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応										
6-193	農水				復・総 農林水産物輸出強化事業費【流通課】	県産農林水産物の更なる輸出拡大を図るため、新興有望市場におけるプロモーション活動等を強化して実施する。	11,150	0	9,864	9,864
6-194	農水				総 いわての食財戦略的海外輸出展開事業費【流通課】	県産農林水産物の輸出拡大を図るため、県内事業者の輸出強化を目的とした戦略的策定を支援するほか、新興有望市場におけるプロモーションを実施する。	18,000	0	30,000	12,000
6-195	農水				総 畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業費補助【流通課】	産地の生産者、食肉処理施設等、輸出事業者が連携して輸出促進活動に取り組むコンソーシアムの設立、コンソーシアムが実施する商談、産地の特色を活かしたプロモーション等の取組を支援する。	77,115	0	84,636	0

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向		事業名		
指標名	単位	令和4年度		指標名	単位	令和4年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明			
		計画値	実績値			達成度	目標値						実績値	達成度
実施地区数	地区	2	2	A	流通機能強化対策実施計画策定漁港数	漁港	2	2	A			水産物の流通機能の強化を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	
-	-	-	-	-	流通機能強化対策着手施設数(累計)	施設	-	-	-	a	a			
⑤ 鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進														
鳥獣被害防止対策連絡会の開催	回	5	5	A	地域全体での被害防止活動の取組を行う地区数【累計】	地区	9	10	A	a	a	継続	野生鳥獣による農作物被害の低減を図るため、引き続き、市町村被害防止計画に基づく有害捕獲や侵入防止の導入支援に取り組みます。	鳥獣被害防止総合対策事業費【農業振興課】
シカ生息調査箇所数	箇所	92	93	A	ニホンジカの最少捕獲数	頭	25,000	26,554	A	a	a	継続	引き続き、捕獲の強化等により、自然環境の保全と農林業被害の防止に取り組みます。	指定管理鳥獣捕獲等事業費【シカ・イノシシ捕獲対策】【自然保護課】
イノシシ捕獲技術研修会開催回数	回	1	1	A	イノシシの捕獲頭数	頭	1,000	979	B	a	b	継続	野生鳥獣による農作物被害の低減を図るため、引き続き、捕獲活動の強化に取り組みます。	鳥獣被害防止総合対策事業費(有害鳥獣捕獲等強化支援事業費)【農業振興課】
広域捕獲活動対象市町村数	市町村	-	-	-	広域捕獲活動によるニホンジカの最少捕獲数	頭	-	-	-	a	a	継続	本県の貴重な森林資源を松くい虫被害等から保全するため、引き続き、松くい虫等防除事業費【森林整備課】	鳥獣被害防止総合対策事業費(有害鳥獣捕獲等強化支援事業費)【農業振興課】
薬剤散布面積	ha	65	65	A	▼松くい虫による被害量	千㎡	19	15	A	a	a	継続	本県の貴重な森林資源を松くい虫被害等から保全するため、引き続き、防除対策を促進します。	松くい虫等防除事業費【森林整備課】
被害木の早期発見に必要な監視員の配置	人	21	21	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	-	-
38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます														
① 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進														
農林漁業者等からの相談件数	件	200	322	A	農山漁村発イノベーションによる商品件数	件	12	12	A	a	a	継続	引き続き、6次産業化の推進体制を強化するとともに、農林漁業者と地域の様々な事業者とのネットワーク化を促進し、6次産業化の取組の裾野の拡大に取り組みます。	農山漁村発イノベーション推進事業費【流通課】
商品PR等発表会の開催回数	回	2	2	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	農林水産物の6次産業化に向けた取組を支援するため、引き続き、生産者や加工業者等の連携による特産品開発や販路拡大など、地域ぐるみの取組を促進します。	いわて農林水産物6次産業化推進事業費(いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費)【流通課】
商品プロモーションに係る交流会の開催回数	回	2	4	A	スーパー・量販店等における取扱件数	件	2	2	A	b	b	継続	農林水産物の需要拡大を図るため、引き続き、首都圏等への販路拡大や県産木材の利用促進等に取り組みます。	いわての食料戦略的海外輸出展開事業費【流通課】
専門家への派遣による支援件数	件	100	80	B	専門家の支援による商品開発数	件	10	9	B	a	a	継続	農林水産物の更なる輸出拡大を図るため、引き続き、新興有望市場におけるプロモーション活動等の強化に取り組みます。	農林水産物輸出強化事業費【流通課】
海外における販売促進フェア・イベントの実施回数	回	5	8	A	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	3	3	A	a	a	継続	農林水産物の更なる輸出拡大を図るため、引き続き、県内事業者の輸出力強化を目的とした戦略の策定を支援するほか、新興有望市場におけるプロモーション活動等の強化に取り組みます。	いわての食料戦略的海外輸出展開事業費【流通課】
新規有望市場におけるプロモーションの実施回数	回	1	1	A	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	3	3	A	a	a	継続	農林水産物の更なる輸出拡大を図るため、引き続き、県内事業者の輸出力強化を目的とした戦略の策定を支援するほか、新興有望市場におけるプロモーション活動等の強化に取り組みます。	いわての食料戦略的海外輸出展開事業費【流通課】
商談会・交流会の開催回数	回	-	-	-	いわて牛取扱推奨店登録数	店舗	-	-	-	a	a	継続	農林水産物の販路開拓・拡大を進めるため、引き続き、DX等による効果的な販路開拓手法を構築するとともに、消費者の購買行動や実需者との取組拡大など、新たなビジネス創出につながる取組を推進します。	いわて農林水産物DX販路開拓戦略推進事業費【流通課】
EO活用研修会の開催回数	回	-	-	-	「黄金の園、いわて。」応援店新規登録数	店舗	-	-	-	a	a	継続	本県の非住宅分野建築物の木造化・木質化を促進し、県産木材の需要創出を図るため、引き続き、中大規模木造技術者の育成等に取り組みます。	いわての県産木材利用促進事業費(木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費)【林業振興課】
木造建築設計に関する研修会の開催	回	3	5	A	研修受講者のうち、「今後、木造建築の設計や施工に取り組みたい」と考える受講者の割合	%	60	90	A	a	a	継続	本県の非住宅分野建築物の木造化・木質化を促進し、県産木材の需要創出を図るため、引き続き、中大規模木造技術者の育成等に取り組みます。	いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡大事業費)【林業振興課】
木材製品展示会への出展者数	者	12	15	A	木材製品展示会における商談数	件	4	20	A	a	a	継続	農林水産物の需要拡大と利用普及を図るため、引き続き、県産木材を使用した民間施設の木造化等の支援に取り組みます。	いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡大事業費)【林業振興課】
県産木材を使用した住宅新築への支援戸数	戸	130	126	B	素材需要量	千㎡	1,346	1,206	B	a	b	継続	木造住宅における県産木材のシェアを拡大するため、県産木材を使用した住宅の新築、リフォームの支援に取り組みます。	いわて木づくり住宅普及促進事業費【林業振興課】
いわての棟梁への補助制度の周知回数	回	-	-	-	県産木材を使用した新築・リフォームに対する補助実施件数	件	-	-	-	a	a	継続	県産木材の需要拡大と利用普及を図るため、引き続き、県産木材を使用した民間施設の木造化等の支援に取り組みます。	いわての木のあふれる空間づくり事業費【流通課】
県産木材を使用した民間施設への補助件数	件	7	8	A	完成見学会等において、「県産木材の利用の意義や良さへの理解・関心が高まった」と回答した県民の割合	%	60	100	A	a	a	継続	増加している水産資源の有効利用を図るため、水産量が増加している魚種を対象とした新たな水産物の販路・物流モデルの構築や加工用原料としての特性の把握に取り組みます。	新たな水産資源活用モデル開発事業費【水産振興課】
水揚げ増加魚種の原料特性把握件数	件	-	-	-	水揚げ増加魚種の有効利用に係る取組件数	件	-	-	-	a	a	継続	-	-
② 県産農林水産物の評価・信頼の向上														
首都圏スーパー等における対面販売の実施回数	回	20	41	A	園芸作物(野菜・果実)の事前契約取組率	%	42	31	C	a	c	継続	有利販売による安定的な生産者所得の確保に向け、引き続き、消費者への県産園芸産品の認知度向上や、実需者との連携強化に取り組みます。	いわての農林水産物まごころ展開事業費(いわて園芸産品販売戦略展開事業費)【流通課】
首都圏飲食店等におけるキャンペーン等の実施回数	回	-	-	-	「黄金の園、いわて。」応援店新規登録数	店舗	-	-	-	a	a	継続	安全・安心な県産牛肉の供給体制を確立するため、引き続き、県内外に出荷される県産牛肉の放射性物質検査に係る経費を助成するとともに、県産肉に対する消費者の不安等を解消するため、風評被害の防止に取り組みます。	いわての農林水産物まごころ展開事業費(いわて畜産物ブランド強化対策事業費)【流通課】
外食産業でのフェア開催件数(三大都市圏)	回	3	3	A	いわて牛取扱推奨店登録数	店舗	365	382	A	a	a	継続	安全・安心な県産牛肉の供給体制を確立するため、引き続き、県内外に出荷される県産牛肉の放射性物質検査に係る経費を助成するとともに、県産肉に対する消費者の不安等を解消するため、風評被害の防止に取り組みます。	いわての農林水産物まごころ展開事業費(いわて畜産物ブランド強化対策事業費)【流通課】
-	-	-	-	-	牛肉の放射性物質肉検査割合	%	100	100	A	-	a	継続	安全・安心な県産牛肉の供給体制を確立するため、引き続き、県内外に出荷される県産牛肉の放射性物質検査に係る経費を助成するとともに、県産肉に対する消費者の不安等を解消するため、風評被害の防止に取り組みます。	いわての農林水産物まごころ展開事業費(いわて畜産物ブランド強化対策事業費)【流通課】
「黄金の園、いわて。」応援の店におけるフェアの実施回数	回	20	50	A	いわて牛取扱推奨店登録数	店舗	365	382	A	a	a	継続	安全・安心な県産牛肉の供給体制を確立するため、引き続き、県内外に出荷される県産牛肉の放射性物質検査に係る経費を助成するとともに、県産肉に対する消費者の不安等を解消するため、風評被害の防止に取り組みます。	いわての農林水産物まごころ展開事業費(いわて畜産物ブランド強化対策事業費)【流通課】
-	-	-	-	-	「黄金の園、いわて。」応援店新規登録数	店舗	-	-	-	a	a	継続	安全・安心な県産牛肉の供給体制を確立するため、引き続き、県内外に出荷される県産牛肉の放射性物質検査に係る経費を助成するとともに、県産肉に対する消費者の不安等を解消するため、風評被害の防止に取り組みます。	いわての農林水産物まごころ展開事業費(いわて畜産物ブランド強化対策事業費)【流通課】
商談会・交流会の開催回数	回	-	-	-	いわて牛取扱推奨店登録数	店舗	-	-	-	a	a	継続	安全・安心な県産牛肉の供給体制を確立するため、引き続き、県内外に出荷される県産牛肉の放射性物質検査に係る経費を助成するとともに、県産肉に対する消費者の不安等を解消するため、風評被害の防止に取り組みます。	いわての農林水産物まごころ展開事業費(いわて畜産物ブランド強化対策事業費)【流通課】
EO活用研修会の開催回数	回	-	-	-	「黄金の園、いわて。」応援店新規登録数	店舗	-	-	-	a	a	継続	安全・安心な県産牛肉の供給体制を確立するため、引き続き、県内外に出荷される県産牛肉の放射性物質検査に係る経費を助成するとともに、県産肉に対する消費者の不安等を解消するため、風評被害の防止に取り組みます。	いわての農林水産物まごころ展開事業費(いわて畜産物ブランド強化対策事業費)【流通課】
米穀専門店等訪問回数	回	12	12	A	県オリジナル新商品の事前契約率	%	100	50	D	a	c	継続	コロナ後の状況も踏まえ、より積極的・量販店でのPR・販売や知事トップセールスの実施、新米キャンペーンの実施、卸・米穀専門店等への訪問等に取り組みます。	日本の美味いお米の国づくり推進事業費【流通課・農産園芸課】
品種の候補となる有望系統の開発	系統	80	90	A	水稲(主食用)オリジナル品種の作付面積	ha	6,200	6,550	A	a	a	継続	引き続き、県中北部向け早生系統及び晩生の良食味・多収性系統の育成に取り組みます。	いわてブランド米品種開発推進事業費【農産園芸課】
DNAマーカーにより遺伝的特性を把握した個体数	個体	150	200	A	りんどう新品種候補数	個体	-	-	-	-	-	終了	事業の期限到来により終了します。今後も、八里咲鈴花りんどうのPRを継続していきます。	りんどうパワーアップ事業費【農産園芸課】
木造建築設計に関する研修会の開催	回	3	5	A	研修受講者のうち、「今後、木造建築の設計や施工に取り組みたい」と考える受講者の割合	%	60	90	A	a	a	継続	本県の非住宅分野建築物の木造化・木質化を促進し、県産木材の需要創出を図るため、引き続き、中大規模木造技術者の育成等に取り組みます。	いわての県産木材利用促進事業費(木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費)【林業振興課】
木材製品展示会への出展者数	者	12	15	A	木材製品展示会における商談数	件	4	20	A	a	a	継続	農林水産物の需要拡大と利用普及を図るため、引き続き、県産木材を使用した民間施設の木造化等の支援に取り組みます。	いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡大事業費)【林業振興課】
③ 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応														
海外における販売促進フェア・イベントの実施回数	回	5	8	A	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	3	3	A	a	a	継続	農林水産物の更なる輸出拡大を図るため、引き続き、新興有望市場におけるプロモーション活動等の強化に取り組みます。	農林水産物輸出強化事業費【流通課】
新規有望市場におけるプロモーションの実施回数	回	1	1	A	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	3	3	A	a	a	継続	農林水産物の更なる輸出拡大を図るため、引き続き、県内事業者の輸出力強化を目的とした戦略の策定を支援するほか、新興有望市場におけるプロモーション活動等の強化に取り組みます。	いわての食料戦略的海外輸出展開事業費【流通課】
新規有望市場におけるプロモーションの実施回数	回	1	1	A	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	3	3	A	a	a	継続	農林水産物の更なる輸出拡大を図るため、引き続き、県内事業者の輸出力強化を目的とした戦略の策定を支援するほか、新興有望市場におけるプロモーション活動等の強化に取り組みます。	いわての食料戦略的海外輸出展開事業費【流通課】
海外における販売促進フェア・イベントの実施回数	回	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	産地の生産者、食肉処理施設等、輸出事業者が連携して実施する商談、産地の特色を生かしたプロモーション等の輸出促進活動の支援に取り組みます。	畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業費補助【流通課】

【VI 仕事・収入】221事業（再掲95事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額(千円)	繰越額(千円)	9月現計額(千円)	うち一般財源・県債
④ 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進										
6-180	農水	再		総	農山漁村発イノベーション推進事業費【流通課】	6次産業化の推進体制を強化するとともに、農林漁業者と地域の様々な事業者とのネットワーク化を促進し、6次産業化の取組の裾野の拡大を図る。	(10,877)	(0)	(16,340)	(0)
6-181	農水	再		復・総	いわて農林水産6次産業化推進事業費(いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費)【流通課】	農林水産業の6次産業化に向けた取組を支援するため、生産者や商工業者等の連携による特産品開発や販路拡大など、地域ぐるみの取組を強化する。	(3,242)	(0)	(2,826)	(2,826)
6-196	農水			総	いわて食農連携プロジェクト推進事業費【流通課】	食と農に関わる多様な関係者の参画のもと、地域資源を活用した新商品開発や加工事業者と連携した原料供給、新たな販路の開拓等により、地域における持続的なビジネス(ローカルフードビジネス)の創出に取り組む。	5,732	0	7,850	0
6-207	農水	再		総	ころ高まる農山漁村感動体験創出事業費【農業振興課】	県内のグリーン・ツーリズム交流人口を拡大するため、多様化するグリーン・ツーリズム旅行者ニーズに対応できる実践者の確保・育成等により、受入団体の受入体制の高度化と連携強化を支援するとともに、体験型教育旅行の誘致活動に取り組む。	(2,295)	(0)	(3,000)	(0)
6-197	農水			総	いわて地産地消推進事業費【流通課】	地産地消による地域経済の好循環を推進するため、産地直売所の誘客力・販売力の強化や給食施設等への食材供給の取組等を支援する。	-	-	1,792	1,792
39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります										
① 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援										
6-198	農水			総	中山間地域等直接支払事業費【農業振興課】	中山間地域等における荒廃農地の発生を防止し、多面的機能を維持・発揮するため、協定を締結して5年以上農業生産活動等を継続する農業者等に交付金を交付する。	2,689,382	0	2,712,295	944,797
6-199	農水			総	中山間地域農業農村活性化推進対策事業費【農業振興課】	多様なスタイルにいきいきと暮らせる中山間地域の実現に向けて、集落等が行う将来ビジョンの策定や地域資源を生かした活性化の取組を支援する。併せて、集落機能の維持・強化に向け、農村型地域運営組織(農村RMO)の形成を目指す地域のモデル的な取組を支援する。	8,077	750	38,571	0
6-153	農水	再		総	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	「ひと」と環境に優しい、いわての農業生産推進方針に基づき、本県農産物の一貫の信頼向上を図るため、「環境保全型農業直接支援対策」や、より高度なGAPの導入・普及に取り組むとともに、「持続的生産強化対策事業交付金」等を活用し、特別栽培や有機栽培等の環境保全型農業をより積極的に推進する。	(112,142)	(0)	(121,744)	(38,367)
6-200	農水			総	農地維持支払交付金【農村建設課】	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援する。	1,614,151	0	1,627,889	542,630
6-201	農水			総	資源向上支払事業費【農村建設課】	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援する。	1,827,708	0	2,052,235	660,758
6-202	農水			総	ふるさと水と土保全対策費【農村建設課】	農地・農業用施設の持つ多面的機能を発揮させるため、「ふるさと水と土保全基金」の運用益を活用し、①機能保全に関する調査研究事業、②保全活動を行う推進事業、③地域リーダーを養成する研修事業を通じ、地域づくりを支援する。	20,660	0	20,658	0
6-203	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(県民参加の森林づくり促進事業費)【林業振興課】	県民の森林づくりへの理解と参画を促すため、県民が主体的に行う森林づくり活動や森林資源を生かす活動等を支援する。	15,146	0	30,109	0
6-204	農水			総	森林・山村多面的機能発揮対策事業費【森林整備課】	森林の有する多面的機能を発揮させるため、森林所有者や地域住民等が協力して実施する里山の保全活動や山村地域の活性化に資する取組を支援する。	19,081	0	23,482	0
6-205	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(いわて森林づくり推進人材育成事業費)【森林整備課】	地域における森林整備活動を推進するため、専門知識と技術を有し、地域に根ざして関係者の合意形成等を図る人材の育成に取り組む。	2,774	0	2,870	0
6-206	農水			総	水産多面的機能発揮対策事業費【水産振興課】	水産資源の保護・培養や水質浄化等の公益的機能の発揮を支える社会共通資源である藻場・干潟等の減少や機能低下を防ぐため、漁業者等が行う藻場・干潟の保全活動に対して支援する。	2,649	0	4,143	2,877
② 魅力あふれる農山漁村づくりの推進										
6-207	農水			総	ころ高まる農山漁村感動体験創出事業費【農業振興課】	県内のグリーン・ツーリズム交流人口を拡大するため、多様化するグリーン・ツーリズム旅行者ニーズに対応できる実践者の確保・育成等により、受入団体の受入体制の高度化と連携強化を支援するとともに、体験型教育旅行の誘致活動に取り組む。	2,295	0	3,000	0
6-208	農水			総	農業農村関係人口拡大定着支援事業費【農業振興課】	本県の農業・農村の関係人口の拡大を図るため、ポータルサイト等を活用した就業や農村での暮らしに関する情報発信、農業・農村の魅力を実験するツアーを実施する。	6,062	0	10,780	8,250
6-108	農水	再		復・総	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室】	本県農林水産業をけん引する若手女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりや女性ネットワークづくりなどの支援を行う。	(5,716)	(0)	(6,587)	(4,669)
6-209	農水			総	漁業集落環境整備事業費【漁港漁村課】	漁港機能の増進と背後集落における生活環境の改善を総合的に図るため、集落道、漁業集落排水施設等の整備を行う。	44,496	45,014	143,936	2,186
(4-9)	県土	再		総	下水道事業償還基金補助(農業集落排水)【下水道環境課】	市町村の農業集落排水施設整備(機能強化事業)に係る下水道事業債の元利償還に充てるための基金積立に対して補助する。	(27,173)	(16,080)	(24,881)	(24,881)
③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進										
6-210	農水			総	国土調査事業費【農村計画課】	地籍の明確化を図り、国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するために調査を実施する。	268,574	85,656	304,952	101,851
6-211	農水			復・総	農村地域防災減災事業費【農村建設課】	地域における防災・減災対策を講じるため、農業用施設の地域の実情に即した施設の整備、利用及び保全を総合的に実施する。	1,394,917	1,043,995	747,000	229,240
6-212	農水			総	団体営農村地域防災減災事業費補助【農村建設課】	近年、集中豪雨や地震等の災害により甚大な被害が頻発する中、地域において効果的な防災・減災対策を講じるため、農業用施設の整備状況や利用状況等を把握し、地域の実情に即した施設の整備、利用及び保全を総合的に実施する。	96,310	12,872	127,000	0
6-213	農水			総	農村災害対策整備事業費【農村建設課】	農村の安全な暮らしを確保するため、農業用ダム等の農業水利施設の耐震性を点検・調査するとともに、必要に応じた整備を行う。	444,429	100,002	372,308	130,308
6-214	農水			総	林野火災予防対策事業費【森林整備課】	林野火災を予防し、貴重な森林資源の保護を図るため、林野火災予防普及啓発及び初期消火体制を整備する。	10,146	0	6,211	525
6-215	農水			復・総	治山事業費【森林保全課】	山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するとともに、水源のかん養や生活環境の保全・形成等を図るための治山事業を実施する。	1,393,520	595,215	1,230,860	598,183

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向		事業名		
指標名	単位	令和4年度		指標名	単位	令和4年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明			
		計画値	実績値			達成度	目標値						実績値	達成度
④ 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出す取組の推進														
地産地消促進計画の策定支援件数	件	1	1	A	地産地消促進計画の策定市町村数	市町村	1	1	A	a	a	継続	引き続き、6次産業化の推進体制を強化するとともに、農林漁業者と地域の様々な事業者とのネットワーク化を促進し、6次産業化の取組の裾野の拡大に取り組みます。	農山漁村発イノベーション推進事業費【流通課】
産直からの相談件数	件	20	21	A	年間売上高1億円以上の産直の増加数	施設	1	-	-	a	a	継続		
専門家の派遣による産直への支援件数	件	10	13	A	産直における新商品開発件数	件	1	2	A	a	a	継続	農林水産業の6次産業化に向けた取組を支援するため、引き続き、生産者や加工業者等の連携による特産品開発や販路拡大など、地域ぐるみの取組を促進します。	いわて農林水産業6次産業化推進事業費(いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費)【流通課】
プラットフォームの活動回数	回	4	5	A	プロジェクト件数	件	2	2	A	a	a	終了	食と農に関する多様な関係者の参画のもとプラットフォームを設置し、地域資源を活用した新商品開発や加工事業者と連携した原料供給、販路の開拓など、地域における持続的なビジネス(ローカルフードビジネス)が創出されました。今後は、民間主体の活動に移行することから、事業を終了します。	いわて食農連携プロジェクト推進事業費【流通課】
農山漁村で実施する企業研修誘致活動回数	回	5	4	B	農山漁村で研修を実施する企業数	社	3	5	A	b	a	継続	農林漁業体験の受入を拡大するため、地域の交流活動をコーディネートする組織による受入農林漁家の掘起しや、広域連携等による受入体制強化の取組を促進します。また、グリーン・ツーリズム受入実践者等に対する研修会の開催や観光分野と一体的に実施するプロモーション活動等により、国内外のグリーン・ツーリズム交流人口の拡大に取り組みます。	ころ高まる農山漁村感動体験創出事業費【農業振興課】
スーパー等からの地産地消に係る相談件数	回	-	-	-	年間売上高1億円以上の産直の増加数	施設	-	-	-	a	a	継続	地産地消による地域経済の好循環を推進するため、引き続き、産直販売所の誘客力・販売力の強化や給食施設等への食材供給の取組を促進します。	いわて地産地消推進事業費【流通課】
産直施設と給食事業者等とのマッチング支援回数	回	-	-	-	いわて地産地消給食実施事業回数	施設	-	-	-	a	a	継続		
39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります														
① 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援														
中山間地域等直接支払制度の集落協定数	協定	1,148	1,025	B	中山間地域等直接支払制度に基づく環境保全活動参加人数	人	32,100	31,667	B	b	b	継続	中山間地域等における荒廃農地の発生防止と多面的機能を維持・発揮するため、引き続き、集落組織等による地域農業・農村を維持するための活動やコミュニティ機能の強化に向けた活動を促進します。	中山間地域等直接支払事業費【農業振興課】
集落リーダー育成に関する研修会開催数	回	3	3	A	リーダー育成研修会参加人数	人	80	89	A	a	c	継続	中山間地域等の地域ビジョンの作成や実践をリードする人材の育成等に取組むとともに、農村RMOの形を指す地域の活動支援に取り組みます。	中山間地農業農村活性化推進対策事業費【農業振興課】
地域ビジョン作成支援対象集落数	集落	10	12	A	地域ビジョンに基づく実践活動実施集落数	集落	4	3	C	a	c	継続		
環境保全型農業直接支援対策に係る説明会等の開催	回	3	4	A	環境保全型農業直接支払制度への参加人数	人	1,950	972	D	a	c	継続	環境保全型農業直接支払制度の周知及び取組事例の紹介を目的として、担当者会議やセミナーを開催するなど、新規の取組者の掘起しに取り組みます。	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】
実施地区数	地区	1,040	1,035	B	地域共同活動による農地等の保全管理への参加人数	人	83,155	84,631	A	b	a	継続	農業・農村が有する多面的機能を維持・発揮のため、水路の泥上げや農道の砂利補充など、農地や農業用水を守る地域共同活動を促進します。	農地維持支払交付金【農村建設課】
実施地区数	地区	875	883	A	地域共同活動による農地等の保全管理への参加人数	人	83,155	84,631	A	a	a	継続	農業・農村が有する多面的機能を維持・発揮のため、水路等の長寿命化や農村環境保全活動など、地域資源の質的向上を図る地域共同活動を促進します。	資源向上支払事業費【農村建設課】
実施地区数	地区	8	11	A	地域共同活動による農地等の保全管理への参加人数	人	83,155	84,631	A	a	a	継続	農業・農村が有する多面的機能を維持・発揮のため、農地や水路等の保全に資する地域住民活動の活性化を促進します。	ふるさと水と土保全対策費【農村建設課】
県民参加の森林づくり活動団体数	団体	45	31	C	県民参加の森林づくり活動参加者数	人	6,000	10,908	A	c	a	継続	県民の森林づくりへの理解醸成と積極的な参画の促進を図るため、様々な団体等への周知を行い、地域住民や団体等が主体的に取り組む森林整備活動等の支援に取り組みます。	いわての森林づくり推進事業費(県民参加の森林づくり推進事業費)【林業振興課】
活動組織数	団体	85	85	A	里山林の保全活動面積	ha	850	985	A	a	a	継続	森林の有する多面的機能を発揮させるため、引き続き、森林所有者や地域住民等が協力して実施する里山林の保全活動等の支援に取り組みます。	森林・山村多面的機能発揮対策事業費【森林整備課】
研修開催数	回	1	1	A	研修参加者数	人	14	16	A	a	a	継続	地域における森林整備活動を推進するため、引き続き、専門知識と技術を有し、地域に根ざして関係者の合意形成を図る人材の育成に取り組みます。	いわての森林づくり推進事業費(いわて森林づくり推進人材育成事業費)【森林整備課】
藪場・干潟等の保全活動への支援地区数	地区	9	9	A	藪場・干潟等の保全活動面積	ha	218	179	B	a	b	継続	活動の効果を発表させるには、継続的な実施が必要であり、引き続き、漁業者等が行う藪場・干潟の保全活動の支援に取り組みます。	水産多面的機能発揮対策事業費【水産振興課】
-	-	-	-	-	藪場・干潟等の保全活動への参加者数	人	1,688	1,692	A	a	a	継続		
② 魅力あふれる農山漁村づくりの推進														
農山漁村で実施する企業研修誘致活動回数	回	5	4	B	農山漁村で研修を実施する企業数	社	3	5	A	b	a	継続	農林漁業体験の受入を拡大するため、地域の交流活動をコーディネートする組織による受入農林漁家の掘起しや、広域連携等による受入体制強化の取組を促進します。また、グリーン・ツーリズム受入実践者等に対する研修会の開催や観光分野と一体的に実施するプロモーション活動等により、国内外のグリーン・ツーリズム交流人口の拡大に取り組みます。	ころ高まる農山漁村感動体験創出事業費【農業振興課】
マイナビ農業による情報発信回数	回	6	6	A	マイナビ農業の情報閲覧数	回	1,000	11,035	A	a	a	継続	本県の農業・農村関係人口の拡大を図るため、ポータルサイト等を活用した就業や農村での暮らしに関する情報発信、農業・農村の魅力を発見するツアーの開催に取り組みます。	農業農村関係人口拡大定着支援事業費【農業振興課】
農村再発見バスツアー実施回数	回	-	-	-	農村再発見バスツアー参加人数	人	-	-	-	a	a	継続		
食の匠を対象とした研修会の開催	回	1	1	A	食の匠を対象とした研修会参加人数	人	40	47	A	a	a	継続	引き続き、女性が活躍しやすい環境づくりや女性ネットワークづくりなどの支援に取り組みます。	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室】
実施地区数	地区	4	4	A	漁業集落排水処理施設の長寿命化対策着手法数	施設	1	1	A	a	a	継続	漁港背後集落における生活環境の改善を図るため、引き続き、集落道や漁業集落排水処理施設の整備に取り組みます。	漁業集落環境整備事業費【漁漁村課】
市町村の下水道事業償還基金への補助(農業排事業)	地区	20	20	A	機能強化対策対策実施箇所数	箇所	11	11	A	a	a	継続	汚水処理の普及率は、全国平均と比較して低い状況にあることから、今後も汚水処理施設の整備を促進するため継続して取り組みます。	下水道事業償還基金費補助(農業集落排水水)【下水環境課】
③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進														
実施市町村数	市町村	9	9	A	地籍調査進捗率	%	86.1	86.3	A	a	a	継続	災害発生時の迅速かつ円滑な復旧等に備え、正確な土地境界の復元を可能にする地籍調査を促進します。	国土調査事業費【農村計画課】
実施地区数	地区	21	21	A	農村地域の防災・減災対策着手法数	箇所	2	5	A	a	a	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。	農村地域防災減災事業費【農村建設課】
ハザードマップの作成等実施地区数	地区	260	260	A	ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合	%	100.0	100.0	A	a	a	継続	地域において効果的な防災・減災対策を講じるため、農業用施設の整備状況や利用状況等を把握し、地域の実状に即した施設の計画的な整備に取り組みます。	団体営農村地域防災減災事業費補助【農村建設課】
実施地区数	地区	-	-	-	対策施設数	箇所	-	-	-	a	a	継続		
実施地区数	地区	1	1	A	農村地域の防災・減災対策着手法数	箇所	2	2	A	a	a	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。	農村災害対策整備事業費【農村建設課】
消火資機材配備地区数	地区	11	11	A	▼林野火災発生件数	件数	41	30	A	a	a	継続	林野火災を予防し、貴重な森林資源の促進を図るため、引き続き、林野火災予防防発災及び初期消火体制の整備に取り組みます。	林野火災予防対策事業費【森林整備課】
復旧治山や予防治山など、災害関連を際した国庫補助事業の実施地区数	地区	33	31	B	山地災害防止機能が確保された集落数	集落	5	5	A	b	a	継続	山地災害の未然防止及び荒廃森林の復旧に向け、適切な森林整備や治山施設の設置に取り組みます。	治山事業費【森林保全課】

【VI 仕事・収入】221事業（再掲95事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	
									うち一般 財源・県債	
6-216	農水			総	県単治山事業費【森林保全課】	国庫補助の対象とならない、自然現象等によって発生した荒廃山地の復旧及び荒廃危険山地における崩壊等の予防並びに治山施設の維持補修を行う。	75,966	17,601	252,427	248,087
6-217	農水			総	地域水産物供給基盤整備事業費【漁港漁村課】	地域の水産物の健全な発展を図るため、漁港施設を整備する。	272,720	40,001	103,840	16,480
(6-168)	農水	再		復・総	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の生産機能の強化を図るため、漁港施設等を整備する。	(2,263,865)	(202,014)	(249,120)	(99,648)
(6-175)	農水	再		復	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の流通機能の強化を図るため、漁港施設を整備する。	(99,060)	(14,001)	(916,054)	(266,872)
6-218	農水			復・総	漁港施設機能強化事業費【漁港漁村課】	災害に強い安全な地域づくりに向けた漁港機能の向上を図るため、漁港施設の機能強化を実施する。	517,987	20,539	282,810	92,222
6-219	農水			総	漁港機能増進事業費【漁港漁村課】	漁業就労環境の向上等を図るため、漁港施設を整備する。	13,001	0	10,101	4,041
6-220	農水			総	強い水産業づくり交付金事業費【漁港漁村課】	漁業生産の効率化等を図るため、漁港機能の向上に必要な施設の整備等を実施する。	6,006	0	17,400	6,862
(6-172)	農水	再		総	漁村再生交付金事業費【漁港漁村課】	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めるため、地域の既存ストックの有効活用等を通じた水産基盤施設を整備する。	(591,245)	(108,005)	(655,844)	(179,250)
6-221	農水			復	海岸高潮対策事業費【漁港漁村課】	海岸法に基づき、津波、高潮、波浪、その他海水の侵入による被害から漁港海岸を防護し、国土を保全するとともに、背後の民生安定と財産確保に資するため、海岸保全施設を整備する。	1,928,597	195,765	492,726	246,363

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向		事業名		
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度			活動指標	成果指標		区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
崩壊地復旧事業の実施地区数	地区	4	4	A	山地災害防止機能が確保された集落数	集落	5	5	A	a	a	継続	山地災害の未然防止及び荒廃森林の復旧に向け、適切な森林整備や治山施設の設置に取り組みます。	県単治山事業費【森林保全課】
実施地区数	地区	5	4	B	防波堤整備延長	m	50	43	B	b	b	継続	地域の水産業の健全な発展を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。	地域水産物供給基盤整備事業費【漁港漁村課】
実施地区数	地区	5	5	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	2	2	A	a	a	継続	水産物の生産機能の強化を図るため、引き続き、漁港施設等の整備に取り組みます。	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】
-	-	-	-	-	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	1	1	A	a	a	継続	水産物の流通機能の強化を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】
実施地区数	地区	2	2	A	流通機能強化対策実施計画策定漁港数	漁港	2	2	A	a	a	継続	水産物の流通機能の強化を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】
-	-	-	-	-	流通機能強化対策着手施設数(累計)	施設	-	-	-	a	a	継続	災害に強い安全な地域づくりに向けた漁港機能の向上を図るため、引き続き、漁港施設の機能強化に取り組みます。	漁港施設機能強化事業費【漁港漁村課】
実施地区数	地区	6	6	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	2	2	A	a	a	継続	災害に強い安全な地域づくりに向けた漁港機能の向上を図るため、引き続き、漁港施設の機能強化に取り組みます。	漁港施設機能強化事業費【漁港漁村課】
実施地区数	地区	1	1	A	漁港内の安全対策実施漁港数	漁港	1	1	A	a	a	継続	漁業就労環境の向上等を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。	漁港機能増進事業費【漁港漁村課】
-	-	-	-	-	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	-	-	-	a	a	継続	漁業生産の効率化等を図るため、引き続き、漁港機能の向上に必要な施設の整備等に取り組みます。	強い水産業づくり交付金事業費【漁港漁村課】
実施地区数	地区	1	1	A	津波シミュレーション実施海域数	海域	4	4	A	a	a	継続	津波等から漁港海岸を防護し、国土を保全するとともに、背後の民生安定と財産確保に資するため、引き続き、海岸保全施設の整備に取り組みます。	海岸高潮対策事業費【漁港漁村課】
実施地区数	地区	15	15	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	7	6	B	a	b	継続	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めるため、引き続き、既存ストックの有効活用等を通じた漁港施設の整備や築港造成に取り組みます。	漁村再生交付金事業費【漁港漁村課】
-	-	-	-	-	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	3	3	A	a	a	継続	津波等から漁港海岸を防護し、国土を保全するとともに、背後の民生安定と財産確保に資するため、引き続き、海岸保全施設の整備に取り組みます。	海岸高潮対策事業費【漁港漁村課】
-	-	-	-	-	築港造成実施箇所数(累計)	箇所	-	-	-	a	a	継続	津波等から漁港海岸を防護し、国土を保全するとともに、背後の民生安定と財産確保に資するため、引き続き、海岸保全施設の整備に取り組みます。	海岸高潮対策事業費【漁港漁村課】
実施地区数	地区	1	1	A	海岸保全施設の機能向上施設数	施設	1	1	A	a	a	継続	津波等から漁港海岸を防護し、国土を保全するとともに、背後の民生安定と財産確保に資するため、引き続き、海岸保全施設の整備に取り組みます。	海岸高潮対策事業費【漁港漁村課】

【Ⅶ 歴史・文化】13事業（再掲9事業を除く）

番号	部局名	再掲	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債
40 世界遺産の保存と活用を進めます										
① 世界遺産の適切な保存管理と拡張登録の推進										
7-1	文スポ			総	世界遺産登録推進事業費【文化振興課】	「平泉の文化遺産」の世界遺産拡張登録に向けて、推薦書作成に係る研究や資料作成、専門家委員会の開催のほか、平泉の文化遺産を確実に保全するための保存管理の取組を実施する。	1,600	0	40,983	20,235
7-2	文スポ			総	世界遺産保存活用事業費【文化振興課】	世界遺産を人類共通の財産として将来の世代へ継承していくため、3つの世界遺産の保存活用を実施する。	-	-	10,520	10,121
(7-5)	文スポ	再		総	世界遺産価値普及事業費【文化振興課】	世界遺産が有する価値を広めるため、児童生徒を対象にした出前授業の開催、3つの世界遺産を有する地域が連携して開催するフォーラム、パネル巡回展示などの一体的な情報発信に取り組みます	-	-	(3,935)	(3,935)
7-3	教委			総	文化財保護推進費(平泉文化研究機関整備推進事業費)【生涯学習文化財課】	平泉文化の総合的研究基本計画による共同研究を実施するとともに、平泉学フォーラムを開催してその成果を発表する。	4,000	0	4,000	4,000
7-4	教委			総	柳之御所遺跡整備調査事業費【生涯学習文化財課】	世界遺産のコアである奥州藤原氏の政庁「柳之御所遺跡」の発掘調査を進めるとともに、その成果を基に史跡公園としての整備を行い、一般公開する。	46,792	9,460	55,147	36,294
② 世界遺産の価値の普及と魅力の発信										
7-5	文スポ			総	世界遺産価値普及事業費【文化振興課】	世界遺産が有する価値を広めるため、児童生徒を対象にした出前授業の開催、3つの世界遺産を有する地域が連携して開催するフォーラム、パネル巡回展示などの一体的な情報発信に取り組みます。	-	-	3,935	3,935
(6-84)	商工 (県北)	再		総	北いわて広域観光推進事業費(県北広域振興局経営企画部)【二戸地域振興センター】	世界遺産「御所野遺跡」を活用した地域振興及び観光振興を図るため、世界遺産登録1周年記念事業の展開や隣接圏域等との連携強化により、御所野遺跡の普遍的な価値の共有や交流人口の拡大を促進する。また、県北地域への継続的な観光流動の創出を図るため、地域一環となった情報発信や観光コンテンツの充実、周遊促進の取組を実施して誘客拡大を目指す。	(9,528)	(0)	(11,547)	(11,547)
7-6	文スポ			総	平泉世界遺産ガイドセンター管理運営費【文化振興課】	「平泉」の価値を広く世界中に伝え、人類の共通の財産として後世へと継承するための拠点施設となる岩手県立平泉世界遺産ガイドセンターの管理運営に要する経費。	86,935	0	67,093	67,093
7-7	文スポ			総	いわて県南歴史・文化観光推進協議会負担金【文化振興課】	平泉の文化遺産やその関連資産を活用した地域活性化を図るため、世界遺産や関連資産の一体的な情報発信と魅力増進に取り組みます。	-	-	3,081	3,081
③ 3つの世界遺産の連携・交流の推進										
(7-5)	文スポ	再		総	世界遺産価値普及事業費【文化振興課】	世界遺産が有する価値を広めるため、児童生徒を対象にした出前授業の開催、3つの世界遺産を有する地域が連携して開催するフォーラム、パネル巡回展示などの一体的な情報発信に取り組みます	-	-	(3,935)	(3,935)
(7-6)	文スポ	再		総	平泉世界遺産ガイドセンター管理運営費【文化振興課】	「平泉」の価値を広く世界中に伝え、人類の共通の財産として後世へと継承するための拠点施設となる岩手県立平泉世界遺産ガイドセンターの管理運営に要する経費。	(86,935)	(0)	(67,093)	(67,093)
41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます										
① 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信										
7-8	文スポ			総	いわての民俗芸能活性化交流促進事業費【文化振興課】	民俗芸能の伝承を促進するため、民俗芸能フェスティバルを開催する。	4,343	0	2,754	2,754
(1-103)	文スポ	再	コ	総	文化芸術イベント等映像配信事業費【文化振興課】	デジタル技術を活用し、文化芸術関係イベントを映像配信等の取組により「新しい生活様式」に対応した魅力発信を図る。	(4,036)	(0)	(3,652)	(1,826)
② 伝統文化、文化財などを活用した交流の推進										
(1-106)	文スポ	再		総	いわての文化国際交流推進事業費(いわての文化国際交流推進事業費)【文化振興課】	国内外に本県の魅力を発信するため、マンガ等を活用した情報発信や交流事業を実施する。	(6,254)	(0)	(6,463)	(4,357)
(6-108)	農水	再		復・総	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費(農林水産企画室)	本県農林水産業をけん引する若手女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりや女性ネットワークづくりなどの支援を行う。	(5,716)	(0)	(6,587)	(4,669)
(1-104)	文スポ	再		総	地域文化芸術活動支援事業費【文化振興課】	県内の文化芸術ネットワーク形成を図るための会議の開催や、文化芸術情報を広く発信するため、HP等を活用した情報発信を行う。	(1,127)	(0)	(4,548)	(4,548)
7-9	教委			復・総	文化財保護推進費(被災ミュージアム再興事業費)【生涯学習文化財課】	被災した博物館や文化財収蔵施設からレスキューされた文化財等の復旧支援のため、当該市町村が実施する被災文化財の洗浄や薬品処理、仮設保管場所の整備等に要する経費を補助する。	476,192	0	415,086	207,543
7-10	教委			総	文化財保護推進費(文化財保護事業費)【生涯学習文化財課】	国・県指定史跡の公有化を促進するとともに、指定文化財の所有者等が行う修理、記録保存等に要する経費の一部を補助する。	62,266	0	79,829	79,829
7-11	教委			総	文化財保護推進費(農業基盤整備関連埋蔵文化財発掘調査事業費)【生涯学習文化財課】	農業基盤整備関連事業に伴う埋蔵文化財の緊急発掘調査経費のうち、農家負担分経費について負担する。	5,051	0	14,118	7,059
7-12	教委			総	文化財保護推進費(埋蔵文化財緊急発掘調査事業費補助)【生涯学習文化財課】	市町村が埋蔵文化財発掘調査を実施する際に、その経費の一部を助成する。	9,320	0	9,731	9,731
(7-4)	教委	再		総	柳之御所遺跡整備調査事業費【生涯学習文化財課】	世界遺産のコアである奥州藤原氏の政庁「柳之御所遺跡」の発掘調査を進めるとともに、その成果を基に史跡公園としての整備を行い、一般公開する。	(46,792)	(9,490)	(55,147)	(36,294)
7-13	教委			総	カモンカ特別対策費【生涯学習文化財課】	カモンカによる農作物等への食害防止事業及び保護のための生息状況等の調査を行う。	9,158	0	10,833	3,932

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向		事業名		
指標名	単位	令和4年度		指標名	単位	令和4年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明			
		計画値	実績値			達成度	目標値						実績値	達成度
40 世界遺産の保存と活用を進めます														
① 世界遺産の適切な保存管理と拡張登録の推進														
拡張登録のための会議等開催	回	1	1	A	-	-	-	-	a	-	継続	引き続き「平泉の文化遺産」の世界遺産拡張登録に向けて取り組みます。	世界遺産登録推進事業費【文化振興課】	
世界遺産推進協議会等への参加	回	-	-	-	世界遺産の保全に関する報告書作成	回	-	-	a	a	継続	適切な保存管理や活用が進められるよう、他の都道府県や市町と連携しながら、本県の3つの世界遺産の保存管理及び活用に向けて取り組みます。	世界遺産保存活用事業費【文化振興課】	
世界遺産パネル巡回展示の開催回数	回	-	-	-	世界遺産パネル巡回展示の観覧者数	人	-	-	a	a	継続	3つの世界遺産が確実に後世への伝承されながら、関係人口の増加など地域振興に繋がるよう、価値や魅力の発信に継続して取り組みます。	世界遺産価値普及事業費【文化振興課】	
平泉学フォーラムの開催回数	回	1	1	A	平泉学フォーラムの参加者数	人	420	350	B	-	継続	平泉文化に係る共同研究や平泉学フォーラム開催等により、平泉文化の発掘と発信に引き続き取り組みます。	文化財保護推進費(平泉文化研究機関整備推進事業費)【生涯学習文化財課】	
研究年報の発行回数	回	1	1	A	-	-	-	-	a	b	継続	-	-	
史跡整備に伴う発掘調査の実施面積	m	800	800	A	-	-	-	-	a	-	継続	国指定史跡柳之御所遺跡の発掘調査及び史跡整備はまだ不十分であり、今後も継続して取り組みます。	柳之御所遺跡整備調査事業費【生涯学習文化財課】	
② 世界遺産の価値の普及と魅力の発信														
世界遺産パネル巡回展示の開催回数	回	-	-	-	世界遺産パネル巡回展示の観覧者数	人	-	-	a	a	継続	3つの世界遺産が確実に後世へ伝承されながら、関係人口の増加など地域振興に繋がるよう、価値や魅力の発信に継続して取り組みます。	世界遺産価値普及事業費【文化振興課】	
世界遺産御所野遺跡の理解促進に向けた講演会等実施回数	回	1	4	A	世界遺産御所野遺跡の理解促進に向けた講演会等来場者数	人	350	211	C	a	c	継続	引き続き、世界遺産「御所野遺跡」を活用した地域振興及び観光振興を図るため、世界遺産登録記念事業の展開や隣接圏域等との連携強化により、周遊促進、交流人口の拡大に取り組みます。	北いわて広域観光推進事業費(東北広域振興局経営企画部)【二戸地域振興センター】
体験教室開催回数	回	12	12	A	体験教室参加者数	人	180	240	A	a	a	継続	「平泉の文化遺産」の周遊の拠点としての役割が確立されるよう、継続して来館促進や魅力ある施設運営に取り組みます。	平泉世界遺産ガイドセンター管理運営費【文化振興課】
推進協議会開催回数	回	-	-	-	文化観光イベント開催回数	回	-	-	-	a	c	継続	令和6年度において、民間事業者との連携をより深めながら、文化観光推進法に基づく地域計画を作成し、同年度中の事業着手を目指して取り組みます。	いわて県歴史・文化観光推進協議会負担金【文化振興課】
③ 3つの世界遺産の連携・交流の推進														
「教員現地研修会」の実施回数	回	-	-	-	「教員現地研修会」の参加人数	人	-	-	a	a	継続	3つの世界遺産の適切な保存管理や伝承に向けて、学校教育活動を通じた価値普及に継続して取り組みます。	世界遺産価値普及事業費【文化振興課】	
体験教室開催回数	回	12	12	A	体験教室参加者数	人	180	240	A	a	a	継続	「平泉の文化遺産」の周遊の拠点としての役割が確立されるよう、継続して来館促進や魅力ある施設運営に取り組みます。	平泉世界遺産ガイドセンター管理運営費【文化振興課】
41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます														
① 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信														
民俗芸能フェスティバルの開催回数	回	1	1	A	民俗芸能フェスティバル鑑賞者数	人	800	590	C	a	c	継続	民俗芸能の発表・鑑賞の機会を確保や情報発信に取り組みながら、保存・継承及び後継者育成の促進に向けて取り組みます。	いわての民俗芸能活性化交流促進事業費【文化振興課】
文化芸術イベント等映像配信回数	回	2	4	A	文化芸術イベント等配信映像視聴者数	人	2,700	8,559	A	a	a	継続	文化芸術活動の鑑賞機会の提供、デジタル技術を活用した本県の魅力発信のため、若手芸術祭、民俗芸能イベント、文学イベント、アール・ブリュット作品の配信に引き続き取り組みます。	文化芸術イベント等映像配信事業費【文化振興課】
② 伝統文化、文化財などを活用した交流の推進														
海外との交流会開催回数	回	2	1	D	海外との交流会参加者数	人	20	88	A	c	a	継続	いわてマンガ大賞コンテストを機会とした海外との交流を継続し、コンテストへの応募の増加につなげるとともに、引き続き本県の文化や魅力の国内・海外への発信に取り組みます。	いわての文化国際交流推進事業費(いわての文化国際交流推進事業費)【文化振興課】
食の匠を対象とした研修会の開催回数	回	1	1	A	食の匠を対象とした研修会参加人数	人	40	47	A	a	a	継続	引き続き、女性が活躍しやすい環境づくりや女性ネットワークづくりなどの支援に取り組みます。	幸せ創る女性農林業者育成事業費【農林水産企画室】
県ホームページ「いわての文化情報大事典」の更新回数	回	12	12	A	県ホームページ「いわての文化情報大事典」の訪問者数	人	417,000	416,409	B	-	-	継続	県ホームページ「いわての文化情報大事典」ページビュー数	-
-	-	-	-	-	県ホームページ「いわての文化情報大事典」ページビュー数	千件	-	-	-	a	b	継続	県ホームページ「いわての文化情報大事典」ページビュー数	地域文化芸術活動支援事業費【文化振興課】
文化芸術活動支援ネットワーク会議開催回数	回	-	-	-	文化芸術活動支援ネットワーク会議参加者数	人	-	-	-	-	-	継続	県ホームページ「いわての文化情報大事典」ページビュー数	地域文化芸術活動支援事業費【文化振興課】
被災資料の安定化処理及び修復を行う市町村への補助数	件	1	1	A	仮設収蔵庫整備数累計	棟	14	14	A	a	a	継続	国の標準要求の状況により令和7年度まで継続の予定です。被災した博物館の収蔵品の修復等が引き続き必要であることから、国の予算措置の状況を踏まえ支援に取り組みます。	文化財保護推進費(被災ミュージアム再興事業費)【生涯学習文化財課】
文化財修理等への補助件数	件	20	19	B	-	-	-	-	b	-	継続	国・県指定文化財の適正な保存及び活用を図るため、所有者が実施する修理等の事業に係る経費補助を引き続き推進します。	文化財保護推進費(文化財保護事業費)【生涯学習文化財課】	
農家負担分経費の負担(調査)件数	件	2	2	A	-	-	-	-	a	-	継続	埋蔵文化財の保護のため、農業基盤整備関連事業に伴う埋蔵文化財の緊急発掘調査経費のうち、農家負担分について、文化財保護費による経費負担に継続して取り組みます。	文化財保護推進費(農業基盤整備関連埋蔵文化財発掘調査事業費)【生涯学習文化財課】	
市町村発掘調査の助成件数	件	17	17	A	-	-	-	-	a	-	継続	埋蔵文化財の保護及び開発事業との調整のため、発掘調査等を実施する市町村及び発掘調査によって出土した金属製品等の保存処理を実施する市町村への経費の一部助成に継続して取り組みます。	文化財保護推進費(埋蔵文化財緊急発掘調査事業費補助)【生涯学習文化財課】	
史跡整備に伴う発掘調査の実施面積	m	800	800	A	-	-	-	-	a	-	継続	国指定史跡柳之御所遺跡の発掘調査及び史跡整備はまだ不十分であり、今後も継続して取り組みます。	柳之御所遺跡整備調査事業費【生涯学習文化財課】	
市町村への食害対策費補助	件	2	2	A	-	-	-	-	a	-	継続	カモシカの食害対策について、継続して市町村への支援を行います。また、適切な保護のための生息状況等の調査を継続して推進します。	カモシカ特別対策費【生涯学習文化財課】	

【Ⅷ 自然環境】35事業（再掲35事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額(千円)	繰越額(千円)	9月現計額(千円)	うち一般財源・県債
42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます										
① 生物多様性の保全										
8-1	環境				希少野生動物保護対策事業費(条例指定種等保護事業費)【自然保護課】	岩手県希少野生動物の保護に関する条例に基づき、希少野生動物の生息・生育状況の確認等を実施する。	403	0	533	533
8-2	環境				希少野生動物保護対策事業費(イヌワシ繁殖支援事業費)【自然保護課】	本県が全国でも有数の生息地となっているイヌワシの保護等を推進するため、イヌワシへの給餌や営巣地の補修等を実施する。	761	0	895	895
8-3	環境				希少野生動物保護対策事業費(いわてレッドデータブック改訂事業費)【自然保護課】	本県の希少野生動物の生態を把握し、県民に生物多様性の理解の浸透を図るため、「いわてレッドデータブック」の改訂作業を実施する。	9,387	0	9,371	9,371
8-4	環境				野生動物との共生推進事業費(保護管理計画推進事業費)【自然保護課】	人身被害等が深刻なクマ等について、個体数管理の基礎となる保護管理計画に基づき、モニタリング調査や被害防止のための啓発活動を実施する。	2,231	0	2,598	2,593
(6-177)	環境	再		総	指定管理鳥獣捕獲等事業費(シカ・イノシシ捕獲対策)【自然保護課】	農林業被害が深刻なシカ及びイノシシについて、個体数管理の基礎となる保護管理計画に基づき、全県を対象としたモニタリング調査を実施するとともに捕獲を推進する。	(224,552)	(0)	(224,625)	(72,862)
8-5	環境				指定管理鳥獣捕獲等事業費(新規狩猟者の確保・定着促進事業費)【自然保護課】	若者の狩猟への参入を促すとともに、若者狩猟者の組織化を進め、中長期的及び安定的な担い手の確保の枠組みを形成するための研修会等を開催する。	524	0	651	445
(6-176)	農水	再		総	鳥獣被害防止総合対策事業費【農業振興課】	市町村被害防止計画に基づき、鳥獣による農作物被害を防止するため、捕獲機材の導入やシカ防護網等を設置する経費に対し補助する。	(267,930)	(0)	(303,205)	(288)
(6-178)	農水	再		総	鳥獣被害防止総合対策事業費(有害鳥獣捕獲等強化支援事業費)【農業振興課】	野生鳥獣による農作物被害防止対策を強化するため、有害鳥獣の広域捕獲活動を実施する。	-	-	(24,000)	(0)
② 自然とのふれあいの促進										
8-6	環境			総	自然公園等保護管理費(早池峰地域保全対策事業費)【自然保護課】	自然公園における自然景観や動植物を保護し、適正な公園利用について利用者に対して指導を行うとともに、自然公園施設の適正な維持管理を図る。	3,659	0	3,793	3,793
8-7	環境				国立公園等施設整備事業費【自然保護課】	老朽化した公園施設等の再整備を行い、利用者の利便性の向上を図る。	44,126	47,380	106,028	35,510
8-8	環境				国定公園施設整備事業費【自然保護課】	老朽化した公園施設の再整備を行い、利用者の利便性の向上を図る。	12,992	66,025	55,000	30,250
8-9	農水				森林公園管理運営費(森林公園機能強化事業費)【森林保全課】	広く県民の森林・林業に対する理解の醸成を図るため、森林環境教育の拠点施設である森林公園の機能強化に取り組む。	118,809	31,218	16,511	0
(6-198)	農水	再		総	中山間地域等直接支払事業費【農業振興課】	中山間地域等における荒廃農地の発生を防止し、多面的機能を維持・発揮するため、協定を締結して5年以上農業生産活動を継続する農業者等に交付金を交付する。	(2,689,382)	(0)	(2,712,295)	(944,797)
(6-199)	農水	再		総	中山間地域農業農村活性化推進対策事業費【農業振興課】	多様なスタイルにいきいきと暮らせる中山間地域の実現に向けて、集落等を行う将来ビジョンの策定や地域資源を生かした活性化の取組を支援する。併せて、集落機能の維持・強化に向け、農村型地域運営組織(農村RMO)の形成を目指す地域のモデル的な取組を支援する。	(8,077)	(750)	(38,571)	(0)
(6-153)	農水	再		総	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	「ひと」と環境に優しいいわての農業生産推進方針に基づき、本県農産物の一層の信頼向上を図るため、「環境保全型農業直接支援対策」や、より高度なGAPの導入・普及に取り組みとともに、「持続的生産強化対策事業交付金」等を活用し、特別栽培や有機栽培等の環境保全型農業をより積極的に推進する。	(112,142)	(0)	(121,744)	(38,267)
(6-200)	農水	再		総	農地維持支払交付金【農村建設課】	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援する。	(1,614,151)	(0)	(1,627,889)	(542,630)
(6-201)	農水	再		総	資源向上支払事業費【農村建設課】	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援する。	(1,827,708)	(0)	(2,052,235)	(660,758)
(6-202)	農水	再		総	ふるさと水と土保全対策費【農村建設課】	農地・農業用施設の持つ多面的機能を発揮させるため、「ふるさと水と土保全基金」の運用益を活用し、①機能保全に関する調査研究事業、②保全活動を行う推進事業、③地域リーダーを養成する研修事業を通じ、地域づくりを支援する。	(20,660)	(0)	(20,658)	(0)
(6-203)	農水	再		総	いわての森林づくり推進事業費(県民参加の森林づくり促進事業費)【林業振興課】	県民の森林づくりへの理解と参画を促すため、県民が主体的に行う森林づくり活動や森林資源を生かす活動等を支援する。	(15,146)	(0)	(30,109)	(0)
(6-204)	農水	再		総	森林・山村多面的機能発揮対策事業費【森林整備課】	森林の有する多面的機能を発揮させるため、森林所有者や地域住民等が協力して実施する里山林の保全活動や山村地域の活性化に資する取組を支援する。	(19,081)	(0)	(23,482)	(0)
(6-205)	農水	再		総	いわての森林づくり推進事業費(いわて森林づくり推進人材育成事業費)【森林整備課】	地域における森林整備活動を推進するため、専門知識と技術を有し、地域に根ざして関係者の合意形成等を図る人材の育成に取り組む。	(2,774)	(0)	(2,870)	(0)
(6-206)	農水	再		総	水産多面的機能発揮対策事業費【水産振興課】	水産資源の保護・培養や水質浄化等の公益的機能の発揮を支える社会共通資源である藻場・干潟等の減少や機能低下を防ぐため、漁業者等が行う藻場・干潟の保全活動に対して支援する。	(2,649)	(0)	(4,143)	(2,877)
③ 良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進										
(8-10)	環境	再		総	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】	河川における水生生物の分布状況を調べ、河川の水質状況を確認する「水生生物調査」を小中学生等を対象に実施する。	(3,264)	(0)	(3,974)	(0)
(8-18)	環境	再		総	いわての優れた環境を守る人づくり事業費【環境保全課】	化学物質等による環境負荷の低減を図るため、排出事業者が周辺住民等に対し環境に配慮した取組を説明し、意見交換する「環境コミュニケーション」の普及、導入支援を実施する。	(7,572)	(0)	(8,985)	(0)
④ 水と緑を守る取組の推進										
8-10	環境			総	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】	河川における水生生物の分布状況を調べ、河川の水質状況を確認する「水生生物調査」を小中学生等を対象に実施する。	3,264	0	3,974	0
8-11	環境			総	水と緑の活動促進事業費【環境生活企画室】	水の有効利用や水環境の保全・水資源の確保に関する地域の環境保全活動の顕彰、情報発信等を実施する。	651	0	1,512	0
8-12	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(いわて環境の森整備事業費)【林業振興課】	水源のかん養など森林の公益的機能の維持・増進を図るため、針葉樹と広葉樹で構成される混交林に誘導する強度間伐や伐採跡地への植栽のほか、気象被害を受けた森林の整備等を支援する。	743,320	348,965	836,861	0

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向				事業名	
指標名	単位	令和4年度		指標名	単位	令和4年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明				
		計画値	実績値			達成度	目標値						実績値		達成度
42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます															
① 生物多様性の保全															
ボランティア監視員	人	16	13	B	指定希少野生動物の指定数	種	16	16	A	b	a	継続	引き続き、希少野生動物のモニタリング及び保護に取り組みます。	希少野生動物保護対策事業費(条例指定種等保護事業費)【自然保護課】	
-	-	-	-	-	指定希少野生動物の確認数	種	-	-	-	-	-	-	-	-	-
イヌワシへの給餌	箇所	2	2	A	イヌワシの繁殖率	%	14.0	7.7	D	a	c	継続	引き続き、イヌワシのモニタリング及び生息環境改善等の繁殖支援に取り組みます。	希少野生動物保護対策事業費(イヌワシ繁殖支援事業費)【自然保護課】	
イヌワシの巣の補修	箇所	1	1	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生息状況調査の実施回数	回	1	1	A	検討委員会及び専門部会開催回数	回	3	3	A	a	a	継続	引き続き、令和6年度のレッドデータブック改訂に向けた作業に取り組みます。	希少野生動物保護対策事業費(レッドデータブック改訂事業費)【自然保護課】	
保護管理検討委員会の開催回数	回	2	2	A	クマに関するホームページアクセス数	回	15,000	22,940	A	a	a	継続	引き続き、市街地出没時対応訓練の実施等により、ツキノワグマによる人身被害を是れとす被害の防止に取り組みます。	野生動物との共生推進事業費(保護管理計画推進事業費)【自然保護課】	
モニタリング調査の実施回数	回	2	2	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市街地出没時対応訓練実施回数	回	-	-	-	ツキノワグマ市街地出没時対応訓練参加者の理解度	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
シカ生息調査箇所数	箇所	92	93	A	ニホンジカの最少捕獲数	頭	25,000	26,554	A	a	b	継続	引き続き、捕獲の強化等により、自然環境の保全と農林業被害の防止に取り組みます。	指定管理鳥獣捕獲等事業費(シカ・イノシシ捕獲対策)【自然保護課】	
イノシシ捕獲技術研修会開催回数	回	1	1	A	イノシシの捕獲頭数	頭	1,000	979	B	a	a	継続	引き続き、シカやイノシシ等の捕獲の強化に向けた担い手の確保と育成に取り組みます。	指定管理鳥獣捕獲等事業費(新規狩猟者の確保・定着促進事業費)【自然保護課】	
抱い手研修会の開催回数	回	2	2	A	新規狩猟免許取得者数	人	250	330	A	a	a	継続	引き続き、シカやイノシシ等の捕獲の強化に向けた担い手の確保と育成に取り組みます。	指定管理鳥獣捕獲等事業費(新規狩猟者の確保・定着促進事業費)【自然保護課】	
鳥獣被害防止対策連絡会の開催	回	5	5	A	地域全体での被害防止活動の取組を行う地区数【累計】	地区	9	10	A	a	a	継続	野生鳥獣による農作物被害の低減を図るため、引き続き、市町村被害防止計画に基づく有害捕獲や侵入防止柵の導入に取り組みます。	鳥獣被害防止総合対策事業費(農業振興課)	
シカ生息調査箇所数	箇所	92	93	A	ニホンジカの最少捕獲数	頭	25,000	26,554	A	a	a	継続	引き続き、捕獲の強化等により、自然環境の保全と農林業被害の防止に取り組みます。	指定管理鳥獣捕獲等事業費(シカ・イノシシ捕獲対策)【自然保護課】	
広域捕獲活動対象市町村数	市町村	-	-	-	広域捕獲活動によるニホンジカの最少捕獲数	頭	-	-	-	a	a	継続	野生鳥獣による農作物被害の低減を図るため、引き続き、捕獲活動の強化に取り組みます。	鳥獣被害防止総合対策事業費(有害鳥獣捕獲等強化支援事業費)【農業振興課】	
② 自然とのふれあいの促進															
早池峰キャンペーンの実施日数	日	18	18	A	携帯トイレ所持率	%	75	77	A	a	c	継続	引き続き、早池峰国定公園の自然環境を維持しつつ、適正な利用促進に取り組みます。	自然公園等保護管理費(早池峰地域保全対策事業費)【自然保護課】	
-	-	-	-	-	使用済携帯トイレの尿回収回数	個	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	シャトルバス利用者数	人	7,500	5,892	C	a	c	継続	引き続き、早池峰国定公園の自然環境を維持しつつ、適正な利用促進に取り組みます。	自然公園等保護管理費(早池峰地域保全対策事業費)【自然保護課】	
国立公園の巡視点検回数	回	-	-	-	国立公園再整備箇所数	箇所	-	-	-	a	a	継続	引き続き、市町村の意向等を踏まえて公園施設の適切な再整備に取り組みます。	国立公園等施設整備事業費【自然保護課】	
国定公園の巡視点検回数	回	-	-	-	国定公園再整備箇所数	箇所	-	-	-	a	a	継続	引き続き、市町村の意向等を踏まえて公園施設の適切な再整備に取り組みます。	国定公園施設整備事業費【自然保護課】	
整備箇所数	箇所	5	4	B	イベント等参加者数	人	500	1,474	A	b	a	継続	広く県民の森林・林業に対する理解の醸成を図るため、引き続き、森林環境等の拠点施設である森林公園の機能強化に取り組みます。	森林公園管理運営費(森林公園機能強化事業費)【森林保全課】	
中山間地域等直接支払制度の集落協定数	協定	1,148	1,025	B	中山間地域等直接支払制度に基づく環境保全活動参加人数	人	32,100	31,667	B	b	b	継続	中山間地域等における荒廃農地の発生防止と多面的機能を維持・発揮するため、引き続き、集落組織等による地域農業・農村を維持するための活動やコミュニティ機能の強化に向けた活動を促進します。	中山間地域等直接支払事業費(農業振興課)	
集落リーダー育成に関する研修会開催回数	回	3	3	A	リーダー育成研修会参加人数	人	80	89	A	a	c	継続	中山間地域等の地域ビジョンの作成や実践をリードする人材の育成等に取り組みるとともに、農村RMOの形成を目指す地域の活動支援に取り組みます。	中山間地域農業農村活性化推進対策事業費【農業振興課】	
地域ビジョン作成支援対象集落数	集落	10	12	A	地域ビジョンに基づく実践活動実施集落数	集落	4	3	C	a	c	継続	中山間地域等の地域ビジョンの作成や実践をリードする人材の育成等に取り組みるとともに、農村RMOの形成を目指す地域の活動支援に取り組みます。	中山間地域農業農村活性化推進対策事業費【農業振興課】	
環境保全型農業直接支払制度に係る説明会等の開催	回	3	4	A	環境保全型農業直接支払制度への参加人数	人	1,950	972	D	a	c	継続	環境保全型農業直接支払制度の周知及び取組事例の紹介を目的として、担当者会議やセミナーを開催するなど、新規の取組者の掘起しに取り組みます。	環境と共生する産地づくり確立事業費(農業普及技術課)	
実施地区数	地区	1,040	1,035	B	地域共同活動による農地等の保全管理への参加人数	人	83,155	84,631	A	b	a	継続	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路の泥上げや農道の砂利補充など、農地や農業用水等を守る地域共同活動を促進します。	農地維持支払交付金【農村建設課】	
実施地区数	地区	875	883	A	地域共同活動による農地等の保全管理への参加人数	人	83,155	84,631	A	a	a	継続	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路等の長寿命化や農村環境保全活動など、地域資源の質的向上を図る地域共同活動を促進します。	資源向上支払事業費【農村建設課】	
実施地区数	地区	8	11	A	地域共同活動による農地等の保全管理への参加人数	人	83,155	84,631	A	a	a	継続	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や水路等のふるさとの水と土保全対策【農村建設課】	ふるさと水と土保全対策【農村建設課】	
県民参加の森林づくり活動団体数	団体	45	31	C	県民参加の森林づくり活動参加者数	人	6,000	10,908	A	c	a	継続	県民の森林づくりへの理解醸成と積極的な参画の促進を図るため、様々な団体等への周知を行い、地域住民や団体等が主体的に取り組む森林整備活動等の支援に取り組みます。	いわたの森林づくり推進事業費(県民参加の森林づくり促進事業費)【林業振興課】	
活動組織数	団体	85	85	A	里山林の保全活動面積	ha	850	985	A	a	a	継続	森林の有する多面的機能を発揮させるため、引き続き、森林所有者や地域住民等が協力して実施する里山林の保全活動等の支援に取り組みます。	森林・山村多面的機能発揮対策事業費【森林整備課】	
研修開催数	回	1	1	A	研修参加者数	人	14	16	A	a	a	継続	地域における森林整備活動を推進するため、引き続き、専門知識と技術を有し、地域に根ざして関係者の合意形成を図る人材の育成に取り組みます。	いわたの森林づくり推進事業費(いわた森林づくり推進人材育成事業費)【森林整備課】	
灌漑・干潟等の保全活動への支援地区数	地区	9	9	A	灌漑・干潟等の保全活動面積	ha	218	179	B	a	b	継続	活動の効果を発現させるには、継続的な実施が必要であり、引き続き、漁業者等が行う灌漑・干潟の保全活動の支援に取り組みます。	水産多面的機能発揮対策事業費【水産振興課】	
-	-	-	-	-	灌漑・干潟等の保全活動への参加者数	人	1,688	1,692	A	a	b	継続	活動の効果を発現させるには、継続的な実施が必要であり、引き続き、漁業者等が行う灌漑・干潟の保全活動の支援に取り組みます。	水産多面的機能発揮対策事業費【水産振興課】	
③ 良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進															
出前講座講師派遣数	回	100	105	A	水生物調査参加者数	人	3,700	3,783	A	a	a	継続	引き続き、指導者養成講座の開催、市町村と連携した教材の配布、環境アドバイザー等の講師派遣等により、水生物調査参加団体への支援及び調査の普及に取り組みます。	環境保全対策費(水生物調査)【環境保全課】	
-	-	-	-	-	環境報告書の県ホームページ掲載件数	件	410	466	A	a	a	継続	引き続き、環境コミュニケーション推進のためセミナー及び研修会を開催し企業の支援に取り組みます。	いわたの優れた環境を守る人づくり事業費【環境保全課】	
セミナー及び研修会の開催	回	1	1	A	セミナー又は研修会の参加人数	人	-	-	-	a	a	継続	引き続き、環境コミュニケーション推進のためセミナー及び研修会を開催し企業の支援に取り組みます。	いわたの優れた環境を守る人づくり事業費【環境保全課】	
④ 水と緑を守る取組の推進															
出前講座講師派遣数	回	100	105	A	水生物調査参加者数	人	3,700	3,783	A	a	a	継続	引き続き、指導者養成講座の開催、市町村と連携した教材の配布、環境アドバイザー等の講師派遣等により、水生物調査参加団体への支援及び調査の普及に取り組みます。	環境保全対策費(水生物調査)【環境保全課】	
交流会開催回数	回	2	2	A	水と緑を守り育てる環境保全活動数	件	840	968	A	a	a	継続	引き続き、各地域での水と緑を守り育てる環境保全活動の活性化に向けた取組事例の情報発信や顕彰の実施に取り組みます。	水と緑の活動促進事業費【環境生活企画室】	
施工地審査回数	回	10	12	A	整備森林確保面積	ha	740	678	B	c	c	継続	いわたの森林づくり県民税を活用し、緊急に整備が必要な森林の解消に向けた取組を引き続き進めていくとともに、公益上重要でありながら更新が図られていない伐採跡地において植栽を進めていくなど、公益的な機能を重視する森林の整備に取り組みます。	いわたの森林づくり推進事業費(いわた環境の森整備事業費)【林業振興課】	
ナラ林健全化実施箇所数	箇所	10	11	A	更新された広葉樹面積	ha	70	85	A	c	c	継続	いわたの森林づくり県民税を活用し、緊急に整備が必要な森林の解消に向けた取組を引き続き進めていくとともに、公益上重要でありながら更新が図られていない伐採跡地において植栽を進めていくなど、公益的な機能を重視する森林の整備に取り組みます。	いわたの森林づくり推進事業費(いわた環境の森整備事業費)【林業振興課】	
アカマツ林広葉樹林化	箇所	6	9	A	広葉樹林化された面積	ha	31	104	A	c	c	継続	いわたの森林づくり県民税を活用し、緊急に整備が必要な森林の解消に向けた取組を引き続き進めていくとともに、公益上重要でありながら更新が図られていない伐採跡地において植栽を進めていくなど、公益的な機能を重視する森林の整備に取り組みます。	いわたの森林づくり推進事業費(いわた環境の森整備事業費)【林業振興課】	
森林環境再生造林実施市町村数	市町村	13	16	A	再造林面積	ha	1,000	804	B	c	c	継続	いわたの森林づくり県民税を活用し、緊急に整備が必要な森林の解消に向けた取組を引き続き進めていくとともに、公益上重要でありながら更新が図られていない伐採跡地において植栽を進めていくなど、公益的な機能を重視する森林の整備に取り組みます。	いわたの森林づくり推進事業費(いわた環境の森整備事業費)【林業振興課】	
被害森林再生造林箇所数	箇所	3	0	D	被害木除去面積	ha	5	0	D	c	c	継続	いわたの森林づくり県民税を活用し、緊急に整備が必要な森林の解消に向けた取組を引き続き進めていくとともに、公益上重要でありながら更新が図られていない伐採跡地において植栽を進めていくなど、公益的な機能を重視する森林の整備に取り組みます。	いわたの森林づくり推進事業費(いわた環境の森整備事業費)【林業振興課】	
枯死木除去実施箇所数	箇所	15	15	A	枯死木除去量	m ³	75	306	A	c	c	継続	いわたの森林づくり県民税を活用し、緊急に整備が必要な森林の解消に向けた取組を引き続き進めていくとともに、公益上重要でありながら更新が図られていない伐採跡地において植栽を進めていくなど、公益的な機能を重視する森林の整備に取り組みます。	いわたの森林づくり推進事業費(いわた環境の森整備事業費)【林業振興課】	

【Ⅲ 自然環境】35事業（再掲35事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額(千円)	繰越額(千円)	9月現計額(千円)	うち一般財源・県債
8-13	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(事業評価委員会運営費)【林業振興課】	いわての森林づくり県民税に係る使途事業の県民参画と透明性の確保を図るため、事業評価委員会を設置運営し、使途事業の審査や効果の評価、検討等を実施する。	619	0	1,457	0
8-14	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(いわての森林づくり普及啓発事業費)【林業振興課】	いわての森林づくり県民税の趣旨や取組内容・効果等について、多様な手段で情報を発信し、森林づくりに係る関心を高めるとともに、県民税認知度の向上を図る。	1,413	0	1,473	0
8-15	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(いわての森のセミナー推進事業費)【森林整備課】	森林・林業に対する県民理解の醸成に向け、小中学校での森林学習会や地域の森林環境学習への取組を支援する。	4,884	0	5,106	0
⑤ 北上川清流化対策										
8-16	環境				休廃止鉱山鉱害防止事業費【環境保全課】	旧松尾鉱山から排出される抗腐水による北上川の水質汚濁を防止するため、新中和処理施設において抗腐水処理を実施するとともに、施設の耐震補強工事を実施する。	1,278,113	171,106	1,317,620	338,723
⑥ 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進										
8-10	環境	再		総	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】	河川における水生生物の分布状況と河川の水質状況を確認する「水生生物調査」を小中学生等を対象に実施する。	(3,264)	(0)	(3,974)	(0)
8-17	環境			総	環境学習交流センター管理運営費【環境生活企画室】	県民等の環境学習を支援するため、環境アドバイザーの派遣や出張環境学習会の開催など環境学習交流センターを拠点とした取組を推進する。	21,822	0	21,775	15,906
8-18	環境			総	いわての優れた環境を守る人づくり事業費【環境生活企画室】	小学生向け副読本の作成や、環境人材の発掘・育成を実施するとともに、企業による環境学習機会の充実を図る。	7,572	0	8,985	0
⑦ 三陸ジオパークに関する取組の推進										
8-19	環境			復・総	三陸ジオパーク推進強化事業費【環境生活企画室】	ジオパークを活用した地域振興を図るため、三陸ジオパーク推進協議会等と連携し、三陸ジオパークの魅力を伝えるコンテンツ作りや認定ガイドの育成等を推進する。	6,648	0	7,504	4,504
43 循環型地域社会の形成を進めます										
① 廃棄物の発生抑制・再利用・再生利用の推進										
8-20	環境			総	循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	県民、事業者等の各主体総参加による3Rを促進するとともに、リサイクル製品等の開発等に取り組む事業者への支援の実施やコーディネーターの配置などにより、廃棄物の発生抑制等に取り組む事業者等への支援体制を強化する。	156,858	0	148,534	105,994
8-21	環境				海岸漂着物等地域対策推進事業費【資源循環推進課】	岩手県海岸漂着物対策推進地域計画に基づき、市町村等が行う海岸漂着物の回収・処理等に対する支援や、環境保全活動の促進、情報発信等を実施する。	25,946	29,916	6,683	2,067
② 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築										
8-20	環境	再		総	循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	県民、事業者等の各主体総参加による3Rを促進するとともに、リサイクル製品等の開発等に取り組む事業者への支援の実施やコーディネーターの配置などにより、廃棄物の発生抑制等に取り組む事業者等への支援体制を強化する。	(156,858)	(0)	(148,534)	(105,994)
8-22	環境				廃棄物処理モデル施設整備費【資源循環推進課】	「いわてクリーンセンター」への運営支援及びPFI方式により整備した「いわて第2クリーンセンター」の適正な運営の確保により、産業廃棄物の適正処理に係る処理体制の維持運営を行う。	2,849	0	2,875	2,875
8-23	環境			総	産業廃棄物処理施設整備事業促進費【廃棄物特別対策室】	いわてクリーンセンターの後継となる公共関係による産業廃棄物管理型最終処分場の整備に向けた取組を進めるため、事業主体である(一財)クリーンいわて事業団に対し、施設整備に要する資金の貸付け等を実施する。	2,148,286	808,909	1,825,322	1,655,961
③ 産業廃棄物の適正処理の推進										
8-20	環境	再		総	循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	県民、事業者等の各主体総参加による3Rを促進するとともに、リサイクル製品等の開発等に取り組む事業者への支援の実施やコーディネーターの配置などにより、廃棄物の発生抑制等に取り組む事業者等への支援体制を強化する。	(156,858)	(0)	(148,534)	(105,994)
8-24	環境			総	産業廃棄物適正処理監視等推進費【資源循環推進課】	産業廃棄物の適正処理の指導やパトロールの実施等により、不法投棄の未然防止の取組を実施する。	33,859	0	36,308	2,254
8-25	環境			総	県境不法投棄現場環境再生事業費【廃棄物特別対策室】	青森県境における産業廃棄物不法投棄事業について、原状回復を目指し汚染土壌対策等を実施する。	755,903	0	10,836	4,056
44 地球温暖化防止に向け、脱炭素社会の形成を進めます										
① 温室効果ガス排出削減対策の推進										
8-26	環境			総	地球温暖化防止活動推進センター事業費【環境生活企画室】	県民や事業者が、省エネルギー活動への理解をより一層高め、身近にできる取組を継続的かつ効果的に実践できるよう、地球温暖化防止活動推進員の派遣など岩手県地球温暖化防止活動推進センターを拠点とした普及啓発活動を実施する。	7,927	0	8,006	1,255
8-27	環境				脱炭素化推進事業費【環境生活企画室】	温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロの実現に向け、温暖化防止いわて県民会議を中心とした県民運動を展開するほか、地球資源を生かして脱炭素化に取り組む市町村の支援、家庭・産業・業務・運輸等の各部門の脱炭素化に資する広報や省エネ設備等導入員補助などに取り組む。	-	-	90,521	3,995
8-28	環境				EV等普及促進事業費【環境生活企画室】	運輸部門における脱炭素化を進めるため、EV(PHV含む)タクシー及びEVバス導入費用の一部を補助する。	-	-	104,004	104,004
(4-1)	県土	再		総	住宅ストックリノベーション事業費【建築住宅課】	省エネ性能を備え県産木材を活用した「岩手型住宅」の新築・リフォームに対し、農林水産部と連携して支援する。	(11,447)	(0)	(12,839)	(12,416)

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向		事業名			
指標名	単位	令和4年度		指標名	単位	令和4年度		活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明				
		計画値	実績値			達成度	目標値						実績値	達成度	
事業評価委員会開催回数	回	5	5	A	審査事業数	事業	2	2	A	a	a	継続	いわての森林づくり県民税に係る施策の内容を県民に明らかにし、透明性の確保を図るため、事業評価委員会を設置、運営し、施策の評価、検証等に取り組みます。	いわての森林づくり推進事業費(事業評価委員会運営費)【林業振興課】	
-	-	-	-	-	調査審議件数	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-
普及啓発学習支援パンフレット配布	回	1	1	A	いわての森林づくり県民税認知度	%	70	42.7	C	a	c	継続	いわての森林づくり県民税の趣旨や取組内容・効果等について、多様な手段で森林づくりに関する関心を高めるとともに、県民税の認知度向上に取り組めます。	いわての森林づくり推進事業費(いわての森林づくり普及啓発事業費)【林業振興課】	
森林環境学習会開催回数	回	25	27	A	森林環境学習会参加者数	人	500	709	A	a	a	継続	森林・林業に対する県民理解の醸成を図るため、引き続き、森林環境学習会への支援に取り組めます。	いわての森林づくり推進事業費(いわての森のセミナー推進事業費)【森林整備課】	
⑤ 北上川清流化対策															
坑廃水処理	日	365	365	A	放流水水質基準達成率	%	100	100	A	a	a	継続	国と連携しながら坑廃水の中和処理及び新中和処理施設の維持管理を継続していきます。また、新中和処理施設の見学や鉱山跡地での植樹活動の支援及び啓発活動を通じて県民意識の醸成を図っていきます。	休廃止鉱山鉱害防止事業費【環境保全課】	
⑥ 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進															
出前講座講師派遣数	回	100	105	A	水生生物調査参加者数	人	3,700	3,783	A	a	a	継続	引き続き、指導者養成講座の開催、市町村と連携した教材の配布、環境アドバイザー等の講師派遣等により、水生生物調査参加団体への支援及び調査の普及に取り組めます。	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】	
移動環境学習会報告書による出前環境学習実施数	回	22	32	A	環境学習交流センター利用者数	人	42,000	33,748	B	a	b	継続(見直しあり)	これまでの環境学習交流センターと連携した地域で活躍する環境人材の育成、環境学習の支援に加え、センターによる情報発信の強化や県民への提供プログラムの改善を推進します。	環境学習交流センター管理運営費【環境生活企画室】	
環境アドバイザー派遣実績数	回	220	230	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
環境副読本配布学校割合	%	100	100	A	環境副読本の学校での活用割合	%	60	-	-	a	a	継続	引き続き、持続可能な社会づくりの担い手を育てるため、地域で活躍する環境人材の育成、子どもの環境学習の支援に取り組めます。	いわての優れた環境を守る人づくり事業費【環境生活企画室】	
環境人材育成講座の開催回数	回	6	6	A	環境人材育成講座修了者数	人	20	37	A	a	a	継続	引き続き、持続可能な社会づくりの担い手を育てるため、地域で活躍する環境人材の育成、子どもの環境学習の支援に取り組めます。	いわての優れた環境を守る人づくり事業費【環境生活企画室】	
⑦ 三陸ジオパークに関する取組の推進															
三陸ジオパーク学習会・講演会等の開催回数(オンラインを含む)	回	42	65	A	三陸ジオパーク学習会・講演会等の参加者数(オンラインを含む)	人	800	2,812	A	a	b	継続	ジオパークを活用した地域振興を図るため、引き続き、三陸ジオパーク推進協議会や民間事業者等による三陸ジオパークの普及啓発を目的としたイベント実施や情報発信等を推進するとともに、三陸ジオパークの魅力を支える商品作りや認定ガイドの育成等を推進します。	三陸ジオパーク推進強化事業費【環境生活企画室】	
三陸ジオパークの発行	回	12	12	A	三陸ジオパークホームページの閲覧数	回	160,000	162,844	A	a	b	継続	また、世界ジオパーク認定申請を推進し、ジオパークの国際的な位置付けや、世界ジオパークネットワーク活動への参加などに取り組めます。	三陸ジオパーク推進強化事業費【環境生活企画室】	
三陸ジオパーク認定ガイド認定講座の開催回数	回	8	8	A	三陸ジオパーク認定ガイド認定講座の受講者数	人	30	29	B	a	b	継続	引き続き、持続可能な社会づくりの担い手を育てるため、地域で活躍する環境人材の育成、子どもの環境学習の支援に取り組めます。	いわての優れた環境を守る人づくり事業費【環境生活企画室】	
43 循環型地域社会の形成を進めます															
① 廃棄物の発生抑制・再利用・再生利用の推進															
エコショップいわて店頭PR活動店舗数	店舗	8	10	A	エコショップいわて認定店舗数(累計)	店舗	226	293	A	a	a	継続	ごみの減量化に向け、エコ協力店いわて認定店舗と連携した3Rの普及啓発に引き続き取り組む必要があることから、エコ協力店いわて認定店舗数の増加のため、継続して新規認定に向けた店舗・事業者訪問に取り組めます。	循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	
新規認定に向けた店舗・事業者訪問数	件	16	16	A	エコ協力店いわて認定店舗数	店舗	-	-	-	a	a	継続	廃棄物発生抑制に取り組む事業者を支援するために、地域ゼロエミッションコーディネーターによる企業訪問を継続し、事業の取り組みを支援します。	循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	
事業者等の3Rの取組を支援する職員の3R取組件数	回	240	250	A	事業者等の3R取組に対する支援実施件数	件	6	9	A	a	a	継続	第2期岩手県海岸清掃物対策推進地域計画(期間:R5~R8)に基づき、海岸・河川での清掃活動等体験活動を含めた環境学習等の普及及び清掃活動への支援等を通じ、環境人材の育成に引き続き取り組むとともに、海ごみ対策の特設ホームページ等を活用し、清掃活動への参加に係る周知の強化に取り組めます。	海岸・河川等清掃物対策推進事業費【資源循環推進課】	
事業者等の3Rの取組を支援する職員の新規訪問企業数	件	36	80	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海ごみゼロウィーク期間中の河川・海岸の清掃活動の実施回数	回	1	1	A	海ごみゼロウィークに参加して河川・海岸の清掃活動を行う団体数	団体	20	14	C	a	c	継続(見直しあり)	第2期岩手県海岸清掃物対策推進地域計画(期間:R5~R8)に基づき、海岸・河川での清掃活動等体験活動を含めた環境学習等の普及及び清掃活動への支援等を通じ、環境人材の育成に引き続き取り組むとともに、海ごみ対策の特設ホームページ等を活用し、清掃活動への参加に係る周知の強化に取り組めます。	海岸・河川等清掃物対策推進事業費【資源循環推進課】	
② 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築															
市町村等職員への災害廃棄物処理に関する研修会開催回数	回	4	4	A	災害廃棄物処理計画策定市町村数	市町村	17	25	A	a	a	継続	今後も持続可能な廃棄物処理体制の構築に向けて、一般廃棄物の焼却施設処理量を削減するため、事業系、生活系含めた一般廃棄物削減の取組を促進します。	循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	
いわてクリーンセンター定期経営状況確認	回	4	4	A	いわてクリーンセンター廃棄物最終処分量	千t	40	41	A	a	b	継続	「いわてクリーンセンター」の後継となる公共型と型産業廃棄物最終処分場の整備を含めた法人全般の運営や、財政面・技術面の課題へ適切に対応するため、法人や地域との連携を密にし、運営支援に取り組めます。	廃棄物処理モデル施設整備費【資源循環推進課】	
いわて第2クリーンセンター定期モニタリング	回	4	4	A	いわて第2クリーンセンター産業廃棄物焼却処理量	千t	28	24	B	a	b	継続	いわて第2クリーンセンターについては、引き続き、中・小事業者の適正な運営・維持管理を確保するため、継続してモニタリングに取り組めます。	産業廃棄物処理施設整備費【廃棄物特別対策室】	
施設整備に必要な資材に対する資材充足率	%	100	100	A	建設工事の進捗率	%	30	24	B	a	b	継続	いわてクリーンセンターの後継となる公共型と型産業廃棄物最終処分場の整備について、円滑に工事が進捗するよう(一財)クリーンいわて事業団と連携し、取り組めます。	産業廃棄物処理施設整備費【廃棄物特別対策室】	
③ 産業廃棄物の適正処理の推進															
事業者向け研修会開催回数	回	6	9	A	産業廃棄物適正処理率	%	100	100	A	a	a	継続	各種研修会を開催することにより、3Rを促進するとともに、リサイクル製品等の開発支援等を通じて、廃棄物の発生抑制等に取り組む事業者等への支援に取り組めます。	循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	
電子マニフェスト研修会開催回数	回	2	4	A	電子マニフェスト普及率	%	70	76	A	a	b	継続	不適正処理を未然に防ぐため、地上からは確認できない現場について、空中からも監視する必要があるため、引き続きスカイパトロール等による廃棄物適正処理の監視に取り組めます。	廃棄物適正処理監視等推進費【資源循環推進課】	
施設等立入検査件数	件	11,500	27,822	A	産業廃棄物適正処理率	%	100	99.8	B	a	b	継続	水質モニタリングを継続し、地域住民の安心感を醸成するとともに、跡地の利活用や事業継承、責任追及の継続といった各種課題に引き続き取り組めます。	環境不法投棄現場環境再生事業費【廃棄物特別対策室】	
スカイパトロールによる監視回数	回	1	1	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
環境調査回数	回	4	4	A	環境調査基準達成率	%	100	100	A	a	a	継続	水質モニタリングを継続し、地域住民の安心感を醸成するとともに、跡地の利活用や事業継承、責任追及の継続といった各種課題に引き続き取り組めます。	環境不法投棄現場環境再生事業費【廃棄物特別対策室】	
44 地球温暖化防止に向け、脱炭素社会の形成を進めます															
① 温室効果ガス排出削減対策の推進															
いわてわんご節電所からの情報発信回数	回	80	86	A	いわてわんご節電所参加者数	人	13,000	11,450	B	a	b	拡充	県民のライフスタイルの転換、事業者の脱炭素経営へのシフトなどに向け、岩手県地球温暖化防止活動推進センターを核とした「いわてわんご節電所」のコンテンツ強化や、事業所に対する取組事例の情報発信等を通じた普及啓発活動の強化に取り組めます。	地球温暖化防止活動推進センター事業費【環境生活企画室】	
地球温暖化防止活動推進員の派遣回数	回	80	85	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
県市町村GX推進会議開催回数	回	-	-	-	県市町村GX推進会議への参加市町村数	市町村	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エコスタッフ養成セミナー開催回数	回	-	-	-	いわて地球環境にやさしい事業所増加数	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業者向け省エネ対策推進事業費補助に係る周知件数	件	-	-	-	事業者向け省エネ対策推進事業費補助件数	件	-	-	-	a	a	拡充	県民運動の推進の中核となる温暖化防止いわて市民会議の構成メンバーの拡充等による体制強化、県市町村GX推進会議による市町村の相談・支援強化、金融機関や商工団体等との連携強化などを図りながら、事業者の脱炭素経営へのシフト、地域資源を活かした再生可能エネルギーの導入拡大など、県民、事業者等参加による脱炭素化を推進します。	脱炭素推進事業費【環境生活企画室】	
気候変動に係る協議会等開催回数	回	-	-	-	気候変動に係る協議会等の参加者・団体数	者・団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-
気候変動に関するセミナー等の開催回数	回	-	-	-	気候変動に関するセミナー等の受講者数	人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
EVバス・タクシー等導入費補助に係る周知件数	件	-	-	-	EVバス・タクシー等導入費補助件数	件	-	-	-	a	a	継続	運輸部門の温室効果ガス削減に向けて、EV等の導入を促進します。	EV等普及促進事業費【環境生活企画室】	
県広報誌又はHPへの募集案内掲載	回	1	1	A	省エネ性能と県産木材を活用した岩手型住宅の新築及びリフォームに要する費用に対する補助実施件数	件	40	40	A	a	a	継続	引き続き、毎年10月に行う耐震促進運動月間において、市町村等と連携しながら戸別訪問を実施し、補助制度の周知を行い、「いわて住まいのカーポート」の導入促進等と連動して、住宅の耐震化を推進します。	住宅ストックリノベーション事業費【建築住宅課】	

【Ⅲ 自然環境】35事業（再掲35事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	
									うち一般 財源・県債	
(4-3)	県土	再		総	いわて住まいのカーボンニュートラル推進事業費【建築住宅課】	住宅部門からの温室効果ガスの削減と県民の居住環境の改善を図るため、県内建築事業者への技術支援及び既存住宅省エネ化に対する補助を行う。	(5,244)	(0)	(19,191)	(10,016)
(9-34)	県土	再			港湾施設改良事業費【港湾空港課】	老朽化から利用効率の低下した港湾施設等に適切な改良を行い施設の有効活用を図るほか、既存港湾施設の延命化により適切な維持管理を行う。県内重要港湾において、脱炭素化推進計画(カーボンニュートラル目標形成計画)を策定する。	(421,709)	(769,000)	(38,000)	(24,000)
(6-153)	農水	再		総	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	「ひと」と環境に優しい いわての農業生産推進方針」に基づき、本県農産物の一層の信頼向上を図るため、「環境保全型農業直接支援対策」やより高度なGAPの導入、普及に取り組み、「持続的生産強化対策事業交付金」等を活用し、特別栽培や有機栽培などの環境保全型農業をより積極的に推進する。	(112,142)	(0)	(121,744)	(38,367)
② 再生可能エネルギーの導入促進										
8-29	環境			復・総	再生可能エネルギー導入促進事業費【環境生活企画室】	被災住宅等における太陽光発電の導入を支援するため、導入経費の一部補助を実施するほか、県内での再生可能エネルギー導入に必要な環境整備を実施する。	10,689	0	138,789	25,245
8-30	環境			総	再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金交付金【環境生活企画室】	大規模発電等を行う事業者を支援するため、低利融資を実施する。	865,659	0	1,092,000	0
8-31	環境			総	水素利用による再生可能エネルギー推進事業費【環境生活企画室】	岩手県水素利用構想に基づき、再生可能エネルギー由来の水素の活用や水素関連製品の普及促進等を図るため、水素利用モデルの実証に向けた取組や各種セミナー・視察会等の開催による普及啓発等を行う	10,580	0	63,471	60,551
8-32	農水			総	木質バイオマス熱電利用促進事業費【林業振興課】	木質バイオマス利用を促進するため、発電事業者と素材生産団体との燃料需給調整を支援するほか、木質燃料ボイラーに関心を持つ民間企業等へ有識者を派遣し、導入を支援する。	966	0	1,982	496
8-33	農水			総	いわてみどりの食料システム戦略推進事業費(いわてみどりの食料システム戦略推進事業費補助)【農業振興課】	地域の再生エネルギー資源を活用した地域循環型エネルギーシステムの構築のため、営農型太陽光発電のモデル的取組を支援する。	-	-	50,500	0
8-34	ふる振			総	海洋エネルギー関連産業創出推進事業費【科学・情報政策室】	沿岸地域における海洋エネルギーを活用した新産業創出のため、海洋エネルギー実証フィールドの活用促進及び洋上風力発電の事業化に向けた関係者との合意形成や送電系統の増強に向けた調整等の課題解決に取り組みます。	11,057	0	16,614	6,614
8-35	ふる振			総	北いわてバイオマス資源活用推進事業費【県北・沿岸振興室】	プラチナ森林産業イニシアティブを構成する専門家を講師とした現地勉強会を開催するもの。勉強会は、北いわての企業を事例とした事例検討会として、GXに貢献のある市町村や企業の現地視察、資料分析、意見交換を実施して、バイオマス資源を活用した経済循環モデルを検討するもの。	-	-	1868	1064
③ 適切な森林整備等の取組推進による吸収源対策										
(6-126)	農水	再		総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】	木材の搬出コストの低減により、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、主伐・再造林の一貫作業等を支援する。	(233,218)	(310,324)	(702,625)	(0)
(6-166)	農水	再		総	森林整備事業費補助【森林整備課】	森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事等の被害を受けた森林の整備を支援する。	(888,114)	(709,476)	(572,709)	(144,955)
(8-12)	農水	再		総	いわての森林づくり推進事業費(いわて環境の森整備事業費)【林業振興課】	水源のかん養など森林の公益的機能の維持・増進を図るため、針葉樹と広葉樹で構成される混交林に誘導する強度間伐や伐採跡地への植栽のほか、気象被害を受けた森林の整備等を支援する。	(743,320)	(348,965)	(836,861)	(0)
(6-192)	農水	再		総	いわての県産木材利用促進事業費(木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費)【林業振興課】	県産木材の新たな需要創出を図るため、県産木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者等の養成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を実施する。	(2,030)	(0)	(2,990)	(0)
(6-183)	農水	再		総	いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡大事業費)【林業振興課】	県産木材の新たな販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援等を実施するほか、県産木材の利用促進を働きかけるPRイベントを開催する。	(5,593)	(0)	(5,443)	(0)
(6-184)	農水	再		総	いわて木づかい住宅普及促進事業費【林業振興課】	県産木材の利用を促進するため、県産木材を使用した住宅購入やリフォームへの支援を行う。	(84,773)	(0)	(86,985)	(0)
(6-185)	農水	再		総	いわての木があふれる空間づくり事業費【林業振興課】	県産木材の需要拡大や利用普及を図るため、県産木材を使用した民間施設の木造化等を支援する。	(4,566)	(0)	(15,145)	(0)
(6-203)	農水	再		総	いわての森林づくり推進事業費(県民参加の森林づくり促進事業費)【林業振興課】	県民の森林づくりへの理解と参画を促すため、県民が主体的に行う森林づくり活動や森林資源を生かす活動等を支援する。	(15,146)	(0)	(30,109)	(0)
(6-206)	農水	再		総	水産多面的機能発揮対策事業費【水産振興課】	水産資源の保護・培養や水質浄化等の公益的機能の発揮を支える社会共通資源である漁場・干潟等の減少や機能低下を防ぐため、漁業者等が行う漁場・干潟の保全活動に対して支援する。	(2,649)	(0)	(4,143)	(2,877)
(6-172)	農水	再		総	漁村再生交付金事業費【漁港漁村課】	地域の事情を踏まえた漁村づくりを進めるため、地域の既存ストックの有効活用等を通じた水産基盤施設を整備する。	(591,245)	(108,005)	(655,844)	(179,250)
(6-173)	農水	再		復・総	水産環境整備事業費【漁港漁村課】	水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るため、漁場施設を整備する。	(28,809)	(31,192)	(160,000)	(64,000)
④ 地球温暖化に伴う気候変動の影響への対応										
(8-27)	環境	再			脱炭素化推進事業費【環境生活企画室】	温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロの実現に向け、温暖化防止いわて県民会議を中心とした県民運動を展開するほか、地域資源を生かして脱炭素化に取り組み市町村の支援、家庭・産業・業務・運輸等の各部門の脱炭素化に資する広報や省エネ設備等導入費補助などに取り組み。	-	-	(90,521)	(3,995)
(6-141)	農水	再		総	地球温暖化適応品種開発プロジェクト事業費【農産園芸課】	近年の気温上昇に伴い、水稲や果樹、花き等、農作物の品質低下等が認められてきており、既存品種では対応が困難な状況が生じていることから、更なる地球温暖化を見据え、気候変動や社会情勢の変化に対応した持続可能な農業生産に向け、先進技術を活用した県オリジナルの革新的な品種の早期開発を推進する。	-	-	(14,885)	(7,692)

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向		事業名			
指標名	単位	令和4年度		指標名	単位	令和4年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明				
		計画値	実績値			達成度	目標値						実績値	達成度	
省エネ技術支援講習会開催回数	回	5	5	A	省エネ技術支援講習会参加人数	人	200	294	A	a	a	継続	引き続き、省エネ性能に優れた住宅の普及を推進するために、国から新たに「地方公共団体が地域の気候・風土の特殊性を踏まえ独自に設定する、ZEH基準を上回る住宅性能」を評価するための基準が示されたことから、補助制度の活用及び県内建築士等の省エネ基準に対する知識・技術の向上に取り組めます。	いわて住まいのカーボニュートラル推進事業費【建築住宅課】	
港湾施設改良実施箇所数	箇所	9	9	A	港湾施設改良完了箇所数	箇所	5	3	C	a	c	継続	計画に基づく事業進捗を図るため、関係機関との調整の前置きなどにより、県が管理する港湾施設の修繕及び各種改良を推進します。	港湾施設改良事業費【港湾空港課】	
脱炭素化推進計画の策定数	計画	-	-	-	脱炭素化推進計画の策定数(累計)	計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-
重点支援対象GAPモデル経営体の設置	戸	5	4	B	県版GAP確認登録及びGAP認証取得農場数	戸	342	348	A	b	a	継続	環境保全型農業直接支払制度の周知及び取組事例の紹介を目的として、担当者会議やセミナーを開催するなど、新規の取組者の届出しに取り組めます。	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	
環境保全型農業直接支払制度に係る説明会等の開催	回	-	-	-	環境保全型農業直接支払制度への参加人数	人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
② 再生可能エネルギーの導入促進															
被災家屋等太陽光発電導入費補助に係る広報媒体への掲載件数	件	5	5	A	被災家屋等太陽光発電導入費補助件数	件	40	5	D	-	-	-	-	-	-
太陽光発電設備等導入費補助に係る周知件数	件	-	-	-	太陽光発電設備等導入費補助により導入された発電設備容量	kW	-	-	-	a	c	継続	事業者の太陽光発電設備の導入補助を実施するとともに、市町村等の計画策定への補助等を通じて地域に特化した再生可能エネルギーの導入に向けた取組を促進します。	再生可能エネルギー導入促進事業費【環境生活企画課】	
地域再生可能エネルギー導入等計画策定費補助に係る周知件数	件	-	-	-	地域再生可能エネルギー導入等計画策定費補助件数	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-
制度の周知	事業者	30	25	B	融資件数	件	15	5	D	b	c	継続(見直しあり)	事業者への周知等を強化し、再生可能エネルギーの導入に係る低利融資制度による支援を実施し、再生可能エネルギーによる地域経済の好循環に向けた取組を促進します。	再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金【環境生活企画課】	
制度の周知件数	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
勉強会の開催回数	回	3	4	A	勉強会の参加者数	人	100	85	B	a	b	継続(見直しあり)	引き続き水素ステーションの設置支援や燃料電池自動車(FCEV)の普及に取り組むほか、県内の余剰電力等を活用した水素製造、製造業で使われる水素のグリーン・水素への転換なども見据えた取組を通じて、水素の利活用を推進します。	水素利活用による再生可能エネルギー推進事業費【環境生活企画課】	
木質バイオマスコーディネーターによる技術支援件数	件	8	6	C	チップ利用量(年間)	BDt	233,800	299,810	A	c	a	継続	木質バイオマス利用を促進するため、発電事業体と素材生産団体との燃料供給調整を支援するほか、木質燃料ボイラーに関心を持つ民間企業等へ有識者を派遣し、導入の支援に取り組めます。	木質バイオマス熱電利用促進事業費【林業振興課】	
実証実施地区数	地区	-	-	-	実証実施面積	a	-	-	-	a	a	継続	地域循環型エネルギーシステムの構築のため、下部で営業を行いつながら発電を行う農業型太陽光発電設備の設置下において、収益性の確保が可能な作物の導入や栽培体系の確立に向けた支援に取り組めます。	いわてみどりの食料システム戦略推進事業費(いわてみどりの食料システム戦略推進事業費補助)【農業振興課】	
海洋エネルギー関係シンポジウム開催回数	回	1	1	A	海洋エネルギー関係シンポジウム参加者数	人	50	48	B	a	b	継続	今後も継続して海洋再生可能エネルギーの事業化及び普及啓発を推進するため、シンポジウムを開催して機運醸成を図ります。	海洋エネルギー関連産業創出推進事業費【科学・情報政策課】	
経済・環境循環モデルに係るセミナー開催回数	回	-	-	-	経済・環境循環モデルに係るセミナー参加人数	人	-	-	-	a	a	継続	北いわての強みである木質バイオマス資源の活用等に関する勉強会に引き続き取り組めます。	北いわてバイオマス資源活用推進事業費【県北・沿岸振興課】	
③ 適切な森林整備等の取組推進による吸収源対策															
実施市町村数	市町村	18	18	A	再造林面積	ha	1,000	804	B	a	b	継続	木材の撤出コストを低減するとともに、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、引き続き、主伐・再造林の一貫作業や間伐材生産の支援に取り組めます。	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】	
実施市町村数	市町村	33	31	B	再造林面積	ha	1,000	804	B	b	b	継続	森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、引き続き、森林経営計画に基づき(計画的な森林整備や山火事等の被害を受けた森林での森林整備の支援)に取り組めます。	森林整備事業費補助【森林整備課】	
施工地審査回数	回	10	12	A	整備森林確保面積	ha	740	678	B	-	-	-	-	-	-
ナラ林健全化実施箇所数	箇所	10	11	A	更新された広葉樹面積	ha	70	85	A	-	-	-	-	-	-
アカマツ林広葉樹林化	箇所	6	9	A	広葉樹林化された面積	ha	31	104	A	c	c	継続	いわての森林づくり県民税を活用し、緊急に整備が必要な森林の解消に向けた取組を引き続き進めていくとともに、公益上重要でありながら更新が図られていない伐採跡地において植栽を進めていくなど、公益的な機能を重視する森林の整備に取り組めます。	いわての森林づくり推進事業費(いわて環境の森整備事業費)【林業振興課】	
森林環境再生造林実施市町村数	市町村	13	16	A	再造林面積	ha	1,000	804	B	-	-	-	-	-	-
被害森林再生実施箇所数	箇所	3	0	D	被害木除去面積	ha	5	0	D	-	-	-	-	-	-
枯死木除去実施箇所数	箇所	15	15	A	枯死木除去量	m ³	75	306	A	-	-	-	-	-	-
木造建築設計に関する研修会の開催	回	3	5	A	研修受講者のうち、「今後、木造建築の設計や施工に取り組みたい」と考える受講者の割合	%	80	90	A	a	a	継続	本県の非住宅分野建築物の木造化・木質化を促進し、県産木材の需要創出を図るため、引き続き、中大規模木造技術者の育成等に取り組めます。	いわての県産木材利用促進事業費(木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費)【林業振興課】	
木材製品展示会への出展者数	者	12	15	A	木材製品展示会における商談数	件	4	20	A	a	a	継続	県産木材の利用拡大を図るため、引き続き、首都圏等への販路拡大や県産木材の利用促進等に取り組めます。	いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡大事業費)【林業振興課】	
県産木材を使用した住宅新築への支援戸数	戸	130	126	B	素材需要量	千m ³	1,346	1,206	B	b	b	継続	木造住宅における県産木材のシェアを拡大するため、県産木材を使用した住宅の新築、リフォームの支援に取り組めます。	いわて木づくり住宅普及促進事業費【林業振興課】	
いわて森の健康への補助制度の周知回数	回	-	-	-	県産木材を使用した新築・リフォームに対する補助実施件数	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-
県産木材を使用した民間施設への補助件数	件	7	8	A	完成見学会等において、「県産木材の利用の意義や良さへの理解・関心が高まった」と回答した県民の割合	%	80	100	A	a	a	継続	県産木材の需要拡大や利活用を図るため、引き続き、県産木材を使用した民間施設の木造化等に取り組めます。	いわての木があふれる空間づくり事業費【林業振興課】	
県民参加の森林づくり活動団体数	団体	45	31	C	県民参加の森林づくり活動参加者数	人	6,000	10,908	A	c	a	継続	県民の森林づくりへの理解醸成と積極的な参画の促進を図るため、様々な団体等への周知を行い、地域住民や団体等が主体的に取り組む森林整備活動等の支援に取り組めます。	いわての森林づくり推進事業費(県民参加の森林づくり推進事業費)【林業振興課】	
露場・干潟等の保全活動への支援地区数	地区	9	9	A	露場・干潟等の保全活動面積	ha	218	179	B	a	b	継続	活動の効果を発現させるには、継続的な実施が必要であり、引き続き、漁業者等が行う露場・干潟の保全活動の支援に取り組めます。	水産多面的機能発揮対策事業費【水産振興課】	
実施地区数	地区	15	15	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	7	6	B	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	3	3	A	a	b	継続	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めるため、引き続き、既存ストックの有効活用等を通じた漁港施設の整備や露場造成に取り組めます。	漁村再生交付金事業費【漁港漁村課】	
-	-	-	-	-	露場造成実施箇所数(累計)	箇所	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実施地区数	地区	1	1	A	実施計画策定漁場数	漁場	1	1	A	a	a	継続	水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るため、引き続き、露場造成等に取り組めます。	水産環境整備事業費【漁港漁村課】	
-	-	-	-	-	露場造成実施箇所数(累計)	箇所	-	-	-	-	-	-	-	-	-
④ 地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応															
県市町村GX推進会議開催回数	回	-	-	-	県市町村GX推進会議への参加市町村数	市町村	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エコスタンプ養成セミナー開催回数	回	-	-	-	いわて地球環境にやさしい事業所増加数	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業者向け省エネ対策推進事業費補助に係る周知件数	件	-	-	-	事業者向け省エネ対策推進事業費補助件数	件	-	-	-	a	a	拡充	県民運動の推進の中核となる温暖化防止いわて県民会議の体制強化、県市町村GX推進会議による市町村の相談・支援強化、金融機関や商工団体等との連携強化などを図りながら、省エネ住宅の普及、EVやFCVなどの次世代自動車の普及、事業者の脱炭素経営へのシフト、地域資源を活かした再生可能エネルギーの導入拡大など、県民、事業者総参加による脱炭素化を推進します。	脱炭素化推進事業費【環境生活企画課】	
気候変動に係る協議会等開催回数	回	-	-	-	気候変動に係る協議会等の参加者・団体数	者・団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-
気候変動に関するセミナー等の開催回数	回	-	-	-	気候変動に関するセミナー等の受講者数	人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
気候変動等に対応した品種候補の交配数	交配	-	-	-	気候変動等に対応した品種候補数(累計)	系統	-	-	-	a	a	継続	引き続き、気候変動に対応し、水稲、果樹、花き等の先端技術を活用した早期の品種開発に取り組めます。	地球温暖化適応品種開発プロジェクト事業費【農産園芸課】	

【IX 社会基盤】34事業（再掲54事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額(千円)	繰越額(千円)	9月現計額(千円)	うち一般財源・県債
45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します										
① ILCを核とした国際研究拠点の形成と関連技術等の産業化支援										
9-1	ILC			復	ILC推進事業費【事業推進課】	国際ニアコライダー(ILC)の実現に向け、受入環境整備のための調査研究や、ILCに関する理解を促進するための活動等を行う。	79,689	32,584	100,999	88,265
② デジタル技術の利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上										
(3-74)	ふる振	再		復	科学技術普及啓発推進事業費【科学・情報政策室】	次代の科学・情報通信技術を担う人材を育成するため、児童生徒等が最先端技術に触れて興味・関心を高める展示や、大学・企業等が連携した人材育成セミナー等を通じて、Society5.0に向けた機運を醸成するための普及啓発イベント「いわてまるごと科学・情報館」を開催する。	(4,556)	(0)	(4,827)	(2,594)
9-2	ふる振			総	いわてデジタル化推進費【科学・情報政策室】	県内におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)や行政のデジタル化を推進するため、推進体制を新たに構築するとともに、推進計画の策定や人材育成等を実施する。	172,810	0	51,950	12,726
9-3	ふる振			総	市町村行政デジタル化支援事業費【科学・情報政策室】	自治体DXの着実な推進に向け、小規模自治体におけるAI-RPA等を活用した業務プロセス改革のモデル事業等に取り組みます。	5,160	0	1,634	0
9-4	ふる振			総	ローカル5G等情報通信技術活用促進事業費【科学・情報政策室】	ローカル5G技術等を活用する地域課題解決モデルの横展開を図るほか、本県における5G整備促進及び東京大学との連携による情報通信技術の利活用促進に取り組みます。	-	-	12,418	0
③ 情報通信インフラの整備促進										
9-5	ふる振			総	携帯電話等エリア整備事業費補助【科学・情報政策室】	無線通信用施設及び設備を整備する市町村に対して補助する。	0	0	9,450	0
(9-4)	ふる振	再		総	ローカル5G等情報通信技術活用促進事業費【科学・情報政策室】	ローカル5G技術等を活用する地域課題解決モデルの横展開を図るほか、本県における5G整備促進及び東京大学との連携による情報通信技術の利活用促進に取り組みます。	-	-	(12,418)	(0)
④ イノベーションの創出に向けた研究開発の推進										
9-6	ふる振			復・総	科学技術振興推進費【科学・情報政策室】	自動車・半導体・医療機器に続く新たなものづくり産業等創出に向け、産学官が目標を共有し持続的なイノベーション創出による次世代産業の創出・育成の取組を推進する。	3,116	0	3,184	3,184
9-7	ふる振			総	いわて戦略的DX・GX等研究開発推進事業費【科学・情報政策室】	産業化への有望な研究開発シーズを発掘し、研究開発を加速するため、研究開発課題を公募し、実用化まで一貫した支援を行う。	-	-	41,524	41,496
(9-9)	ふる振	再		総	ドローン技術社会実装促進事業費【科学・情報政策室】	科学技術イノベーションを活用した地域社会課題解決の取組を推進する。	-	-	(6,859)	(3,768)
⑤ 科学技術の社会実装の推進										
9-8	ふる振			復	海洋研究拠点形成促進事業費【科学・情報政策室】	三陸沿岸地域に立地する海洋研究機関の連携を促進し、共同研究等を行うことにより海洋研究の拠点形成を図る。	1,142	0	1,355	1,355
9-9	ふる振			総	ドローン技術社会実装促進事業費【科学・情報政策室】	科学技術イノベーションを活用した地域社会課題解決の取組を推進する。	-	-	6,859	3,768
46 安全・安心を支える社会資本を整備します										
① ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策										
9-10	県土			総	水防警報施設整備事業費【河川課】	河川の水位状況把握し、水防団及び住民に情報提供(水位計、雨量計等のデータ)する水防警報施設の管理運営を行う。	63,663	16,287	80,000	80,000
9-11	県土			総	がけ崩れ危険住宅移転促進事業費補助【砂防災害課】	土砂災害防止法に基づく土砂災害特別警戒区域内からの住宅移転経費等を補助する。	0	0	2,779	2,779
9-12	県土			総	がけ地近接危険住宅移転促進事業費補助【建築住宅課】	災害危険区域内にある既存不適合住宅の移転を行う者へ補助した市町村に対する補助を行う。	5,956	0	9,215	9,215
9-13	県土			総	河川改修事業費【河川課】	築堤・護岸等の河川改修事業を実施する。	11,541,897	16,428,553	2,639,501	1,713,406
9-14	県土			復・総	河川等災害復旧事業費【砂防災害課】	公共土木施設の災害復旧事業を実施する。	11,539,351	3,418,654	9,563,612	2,576,744
9-15	県土			総	堰堤改良事業費【河川課】	ダムの改良を実施する。	1,233,155	958,423	159,425	93,528
9-16	県土			総	河川整備基本方針策定費【河川課】	河川法で定める河川整備基本方針、河川整備計画策定及び新規河川改修事業の導入に資する調査等を行う。	204,319	28,421	271,600	271,600
9-17	県土			総	砂防事業費【砂防災害課】	砂防指定区域内における土砂災害発生防止のための土石流対策等砂防設備の整備を行う。	4,067,748	5,247,693	738,600	404,300
9-18	県土			総	総合流域防災事業費【砂防災害課】	土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定、繰り返し基礎調査を行う。	576,678	1,105,076	630,700	406,050
9-19	県土			総	地すべり対策事業費【砂防災害課】	地すべり防止区域内における土砂災害発生防止のための地すべり対策を行う。(集水井工、鋼管杭工)	44,637	125,560	32,800	16,400
9-20	県土			総	急傾斜地崩壊対策事業費【砂防災害課】	急傾斜地における土砂災害発生防止のための斜面崩壊防止対策設備整備を行う。	319,375	436,202	219,000	82,650
② 公共建築物等の耐震化による安全の確保										
(3-40)	教委	再			校舎大規模改修事業費(校舎大規模改修事業費)【教育企画室】	東日本大震災津波と同規模の地震に対する生徒等の安全性と安心して学べる教育環境を確保するため、耐震補強が必要な校舎等の改修を行う。	(592,257)	(41,187)	(1,061,606)	(1,060,788)

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			事業名	
指標名	単位	令和4年度		指標名	単位	令和4年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明			
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値		達成度
45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します														
① ILCを核とした国際研究拠点の形成と関連技術等の産業化支援														
ILC講演会等の開催回数	回	30	30	A	講演会等参加者数	人	2,400	3,266	A	c	c	継続(見直しあり)	ILC連携室オープンラボの活用にあたっては、中高生の長期休暇の時期や近隣施設の一斉公開など、集客を見込める機会に合わせてオープンラボの開催や、研究者の説明の場を設けるなど、より効果的な集客を目指します。	ILC推進事業費【事業推進課】
加速器関連セミナーの開催回数	回	5	5	A	加速器関連産業研究会参加企業数	社	173	173	A					
ILC連携室オープンラボのオープン開催日数	日	8	1	D	ILC連携室オープンラボ利用者数	人	300	151	D					
コーディネーター等活動日数	日	390	407	A	-	-	-	-	-					
ILC講演会・イベント開催回数	回	-	-	-	ILC講演会・イベント参加者数	人	-	-	-					
加速器関連ニュースの延べ紹介件数	件	-	-	-	加速器関連産業における共同研究開発件数(累計)	件	-	-	-					
② デジタル技術の利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上														
いわてまるごと科学館開催回数	回	1	2	A	いわてまるごと科学館来場者数	人	3,500	560	D	a	c	継続	次代の科学・情報通信技術を担う人材を育成するための普及啓発イベント「いわてまるごと科学・情報館」の開催にあわせて、最先端の海洋研究に触れる機会を提供することで、より効果的な科学技術の普及啓発を推進します。	科学技術普及啓発推進事業費【科学・情報政策室】
市町村研修会開催回数	回	6	7	A	市町村研修会受講者数	人	240	394	A	a	a	継続	誰一人取り残さないデジタル化の実現を目指すため、自治体職員のリテラシー向上に加え、一般県民のデジタルデバイス対策との両輪により継続して事業に取り組みます。	いわてデジタル化推進費【科学・情報政策室】
ICTセミナー開催回数(県民等向け)	回	1	9	A	ICTセミナー受講者数	人	210	527	A					
自治体DX推進支援市町村数	市町村	4	4	A	モデル事業実施市町村数	市町村	4	4	A	a	a	縮減	事業は縮減しますが、特に小規模自治体における業務プロセス改革に基づくデジタルトランスフォーメーションの推進方策について、引き続き検討していきます。	市町村行政デジタル化支援事業費【科学・情報政策室】
遠隔見学実施回数	回	-	-	-	遠隔見学の映像に対する満足度	%	-	-	-	a	a	継続	ローカル5G技術等を活用した地域課題解決モデルの展開などを通じて、本県における5G整備促進及び東京大学との連携による情報通信技術の利活用促進に取り組みます。	ローカル5G等情報通信技術活用促進事業費【科学・情報政策室】
③ 情報通信インフラの整備促進														
市町村の携帯電話等エリア整備事業への補助件数	件	1	0	D	携帯電話が新たに利用可能となった地域内人口	人	54	0	D	c	c	継続	本事業による市町村整備の支援のほか、携帯事業者への整備要望や国への携帯事業者への整備支援要望など、携帯電話不感地域解消に向けて取り組みます。	携帯電話等エリア整備事業費補助【科学・情報政策室】
遠隔見学実施回数	回	-	-	-	遠隔見学の映像に対する満足度	%	-	-	-	a	a	継続	ローカル5G技術等を活用した地域課題解決モデルの展開などを通じて、本県における5G整備促進及び東京大学との連携による情報通信技術の利活用促進に取り組みます。	ローカル5G等情報通信技術活用促進事業費【科学・情報政策室】
④ イノベーションの創出に向けた研究開発の推進														
産学官連携会議開催回数	回	7	6	B	参加人数	人	110	100	B	c	b	継続	今後も継続して、企業と研究機関のマッチングを一層推進し、産学官連携会議等を通じて関係機関が目標を共有する場を創出。産学官連携の科学技術イノベーションの創出による新産業の創出・育成の取組を推進します。	科学技術振興推進費【科学・情報政策室】
産学官連携コーディネーター活動日数	日	96	65	C	公設試と大学、企業等とのマッチング件数	件	50	56	A					
研究開発資金支援件数	件	-	-	-	研究開発実施件数	件	-	-	-	a	a	継続	今後も継続して若手発のイノベーションの創出やDX・GXの推進に向けて、科学・イノベーションコーディネーター等による企業と研究機関のマッチングを一層推進し、将来有望な研究シーズの育成や事業化に結びつく研究開発の支援を行います。	いわて戦略的DX・GX等研究開発推進事業費【科学・情報政策室】
科学コーディネーターによる大学、企業等訪問件数	件	-	-	-	国等の研究開発資金獲得件数	件	-	-	-					
ワークショップ開催回数	回	-	-	-	科学技術に係る実証実験実施件数	回	-	-	-	a	a	継続	今後も継続して、ドローン物流等の社会実装に向けた実証実験などを通じ、科学技術イノベーションを活用した地域社会課題解決に資する取組を推進します。	ドローン技術社会実装促進事業費【科学・情報政策室】
⑤ 科学技術の社会実装の推進														
海洋研究成果普及セミナーの開催回数	回	3	5	A	セミナー参加者数	人	90	420	A	a	a	継続	今後も継続して海洋研究成果のセミナー等を開催し、研究成果の一般県民への還元及び各研究機関間の研究シーズ共有を図ります。	海洋研究拠点形成促進事業費【科学・情報政策室】
ワークショップ開催回数	回	-	-	-	科学技術に係る実証実験実施件数	回	-	-	-	a	a	継続	今後も継続して、ドローン物流等の社会実装に向けた実証実験などを通じ、科学技術イノベーションを活用した地域社会課題解決に資する取組を推進します。	ドローン技術社会実装促進事業費【科学・情報政策室】
46 安全・安心を支える社会資本を整備します														
① ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策														
保守点検箇所数	箇所	50	55	A	災害時システム稼働率	%	100	100	A	a	a	継続	河川の水位や雨量の状況を把握し、水防団及び住民に情報提供するため、引き続き水防警報施設の適正な管理に取り組みます。	水防警報施設整備事業費【河川課】
メディア等を活用した広報の実施回数	回	2	2	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	本事業は、土砂災害特別警戒区域内の住民の安全確保のため、ハード整備の代替手段として行うソフト施策です。同事業の住民周知を図り、引き続き、危険住宅の移転支援に取り組みます。	かけ崩れ危険住宅移転促進事業費補助【砂防災害課】
-	-	-	-	-	事業実施戸数	戸	1	5	A	-	a	継続	災害の未然防止を図るため、かけ地の崩壊等による自然災害のおそれの高い土地から居住者自身の自助努力による住宅の移転支援に取り組みます。	かけ地危険住宅移転促進事業費補助【建築住宅課】
河川改修実施箇所数	箇所	26	26	A	近年の洪水災害に対応した河川改修事業の完了河川数	箇所	2	0	D	a	c	継続	洪水災害に対する安全度の向上を図るため、これまで以上に関係機関と調整を図りながら、計画的に河川改修を推進します。	河川改修事業費【河川課】
災害復旧実施箇所(震災津波関連)	箇所	16	52	A	災害復旧完了箇所(震災津波関連)	箇所	16	19	A	a	a	継続	被災した公共土木施設は一日も早く復旧の必要があることから、引き続き早期復旧に向けて取り組みます。	河川等災害復旧事業費【砂防災害課】
災害復旧実施箇所(震災津波関連)	箇所	3	3	A	災害復旧完了箇所(震災津波関連)	箇所	2	2	A					
災害復旧実施箇所数	箇所	-	-	-	災害復旧完了箇所数	箇所	-	-	-					
ダムの建設及び改良箇所数	箇所	4	4	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	洪水調節機能を十分に発揮できるよう、引き続きダム施設の適正な管理を行うとともに計画的に堰堤改良を推進します。	堰堤改良事業費【河川課】
ダムの改良箇所数	箇所	-	-	-	ダムの改良完了箇所数	箇所	-	-	-					
水位周知河川の指定に取り組み河川数	河川	2	2	A	水位周知河川の指定河川数	河川	2	2	A	a	a	継続	国、県、市町村で構成する大規模氾濫減災協議会においてとりまとめた取組方針に基づき、速やかなるゼロの達成に向けた対策を進めるため、水位周知河川の指定を計画的に推進します。	河川整備基本方針策定費【河川課】
洪水浸水想定区域の指定に取り組み河川数	河川	43	58	A	洪水浸水想定区域の指定河川数	河川	43	58	A	a	b	継続	砂防指定区域内における土砂災害発生防止のため、引き続き土石流対策等砂防設備の整備を推進します。	砂防事業費【砂防災害課】
砂防事業実施箇所数	箇所	25	30	A	土砂災害危険箇所整備率(砂防)	%	10.4	10.3	B					
-	-	-	-	-	繰り越し基礎調査実施箇所数(累計)	箇所	2,500	2,564	A					
基礎調査実施箇所数	箇所	-	-	-	土砂災害基礎調査結果公表箇所数	箇所	-	-	-					
地すべり事業実施箇所数	箇所	1	1	A	土砂災害危険箇所整備率(地すべり)	%	8.9	8.9	A					
急傾斜地崩壊対策事業実施箇所数	箇所	5	8	A	土砂災害危険箇所整備率(急傾斜)	%	18.3	18.3	A	a	a	継続	急傾斜地における土砂災害発生防止のため、引き続き、急傾斜地崩壊対策設備を整備を推進します。	急傾斜地崩壊対策事業費【砂防災害課】
② 公共建築物等の耐震化による安全の確保														
県立学校の長寿命化改良・大規模改造着工施設数	施設	-	-	-	県立学校の長寿命化改良・大規模改造実施施設数	施設	-	-	-	-	-	継続	老朽化した校舎の大規模改造等により生徒の安全を確保するほか、家庭や社会の変化に伴うニーズ等に対応した教育環境の改善をしようとするものであり、計画に沿って、継続して事業に取り組みます。	校舎大規模改造事業費(校舎大規模改造事業費)【教育企画室】
県立学校の普通教室への冷房設備工事着工施設数	施設	-	-	-	県立学校の普通教室への冷房設備工事実施施設数	施設	-	-	-	-	-	継続		

【IX 社会基盤】34事業（再掲54事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額(千円)	繰越額(千円)	9月現計額(千円)	うち一般財源・県債
3-62	ふる振	再			私立学校耐震化支援事業費補助【学事振興課】	私立学校設置者が実施する施設の耐震化に要する経費の一部を補助する。	(35,931)	(0)	(12,476)	(10,722)
③ 災害に強い道路ネットワークの構築										
9-26	県土	再		総	地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	県管理道路に係る道路改築を実施する。	(7,048,290)	(3,548,953)	(4,807,288)	(2,429,825)
9-25	県土	再		総	地域道路整備事業費【道路建設課】	県管理道路に係る道路改築を実施するとともに、交通障害となっている交通隘路(局部的線形不良等)の解消、効果的な事業導入及び効率的な事業展開を図るため、今後整備を予定している道路及び橋梁の測量・地質調査及び設計を実施する。	(244,107)	(90,134)	(179,000)	(179,000)
9-31	県土	再		総	道路環境改善事業費【道路環境課】	交通安全施設の整備、除雪機械等整備、橋梁補修・補強、舗装補修等、堆雪帯の確保、防雪施設整備、道路法面等の防災対策施設整備を実施する。	(12,421,563)	(8,139,078)	(9,620,976)	(3,695,137)
9-21	県土			総	橋りょう補強事業費【道路環境課】	震災時の緊急輸送道路交通等を確保するため、橋梁の耐震補強を実施する。	37,696	52,000	3,000	30,000
9-22	県土			総	道路災害防除事業費【道路環境課】	道路防災点検で要対策判定の法面における落石対策等を行う。	479,310	99,313	383,935	383,935
④ 日常生活を支える安全な道づくりの推進										
9-26	県土	再		総	地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	県管理道路に係る道路改築を実施する。	(7,048,290)	(3,548,953)	(4,807,288)	(2,429,825)
9-25	県土	再		総	地域道路整備事業費【道路建設課】	県管理道路に係る道路改築を実施するとともに、交通障害となっている交通隘路(局部的線形不良等)の解消、効果的な事業導入及び効率的な事業展開を図るため、今後整備を予定している道路及び橋梁の測量・地質調査及び設計を実施する。	(244,107)	(90,134)	(179,000)	(179,000)
9-31	県土	再		総	道路環境改善事業費【道路環境課】	交通安全施設の整備、除雪機械等整備、橋梁補修・補強、舗装補修等、堆雪帯の確保、防雪施設整備、道路法面等の防災対策施設整備を実施する。	(12,421,563)	(8,139,078)	(9,620,976)	(3,695,137)
9-23	県土			総	凍雪害対策事業費【道路環境課】	冬期間の安全で円滑な通行確保のための防雪工事(消雪工、防雪柵)及び凍雪害防止工事(流雪溝、堆雪帯)を行う。	140,683	6,055	192,500	192,500
9-24	県土			総	交通安全施設整備事業費【道路環境課】	交通安全施設(道路照明、標識、コーブライダー)の老朽化に伴い交換等を行う。	727,295	153,437	933,560	933,560
⑤ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】										
6-168	農水	再		復・総	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の生産機能の強化を図るため、漁港施設等を整備する。	(2,263,865)	(202,014)	(249,120)	(89,648)
6-172	農水	再		総	漁村再生交付金事業費【漁港漁村課】	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めるため、地域の既存ストックの有効活用を通じた水産基盤施設を整備する。	(591,245)	(108,005)	(655,844)	(179,250)
6-220	農水	再		総	強い水産業づくり交付金事業費【漁港漁村課】	漁業生産の効率化等を図るため、漁港機能の向上に必要な施設の整備等を実施する。	(6,006)	(0)	(17,400)	(6,862)
6-210	農水	再		総	国土調査事業費【農村計画課】	地籍の明確化を図り、国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するために調査を実施する。	(268,574)	(85,656)	(304,952)	(101,851)
6-211	農水	再		復・総	農村地域防災減災事業費【農村建設課】	地域における防災・減災対策を講じるため、農業用施設の地域の実情に即した施設の整備、利用及び保全を総合的に実施する。	(1,394,917)	(1,043,995)	(747,000)	(229,240)
6-212	農水	再		総	団体営農村地域防災減災事業費補助【農村建設課】	近年、集中豪雨や地震等の災害により大きな被害が頻発する中、地域において効果的な防災・減災対策を講じるため、農業用施設の整備状況や利用状況等を把握し、地域の現状に即した施設の整備、利用及び保全を総合的に実施する。	(96,310)	(12,872)	(127,000)	(0)
6-213	農水	再		総	農村災害対策整備事業費【農村建設課】	農村の安全な暮らしを確保するため、農業用ダム等の農業水利施設の耐震性を点検・調査するとともに、必要に応じた整備を行う。	(444,429)	(100,002)	(372,308)	(130,308)
6-214	農水	再		総	林野火災予防対策事業費【森林整備課】	林野火災を予防し、貴重な森林資源の保護を図るため、林野火災予防普及啓発及び初期消火体制を整備する。	(10,146)	(0)	(6,211)	(525)
6-215	農水	再		復・総	治山事業費【森林保全課】	山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するとともに、水源のかん養や生活環境の保全・形成等を図るための治山事業を実施する。	(1,393,520)	(595,215)	(1,230,860)	(598,183)
6-216	農水	再		総	県単治山事業費【森林保全課】	国庫補助の対象とならない、自然現象等によって発生した荒廃山地の復旧及び荒廃危険山地における崩壊等の予防並びに治山施設の維持補修を行う。	(75,966)	(17,601)	(252,427)	(248,087)
6-217	農水	再		総	地域水産物供給基盤整備事業費【漁港漁村課】	地域の水産物の健全な発展を図るため、漁港施設を整備する。	(272,720)	(40,001)	(103,840)	(16,480)
6-175	農水	再		復	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の流通機能の強化を図るため、漁港施設を整備する。	(99,060)	(14,001)	(916,054)	(266,872)
6-218	農水	再		復・総	漁港施設機能強化事業費【漁港漁村課】	災害に強い安全な地域づくりに向けた漁港機能の向上を図るため、漁港施設の機能強化を実施する。	(517,987)	(20,539)	(282,810)	(92,222)
6-219	農水	再		総	漁港機能増進事業費【漁港漁村課】	漁業就労環境の向上を図るため、漁港施設を整備する。	(13,001)	(0)	(10,101)	(4,041)
6-221	農水	再		復	海岸高潮対策事業費【漁港漁村課】	海岸法に基づき、津波、高潮、波浪、その他海水の侵入による被害から漁港海岸を防護し、国土を保全するとともに、背後の民生安定と財産確保に資するため、海岸保全施設を整備する。	(1,928,597)	(195,765)	(492,726)	(246,363)
47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します										
① 産業振興や交流を支える道路整備										
9-25	県土			総	地域道路整備事業費【道路建設課】	県管理道路に係る道路改築を実施するとともに、交通障害となっている交通隘路(局部的線形不良等)の解消、効果的な事業導入及び効率的な事業展開を図るため、今後整備を予定している道路及び橋梁の測量・地質調査及び設計を実施する。	244,107	90,134	179,000	179,000
9-26	県土			総	地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	県管理道路に係る道路改築を実施する。	7,048,350	3,548,953	4,807,288	2,429,825

活動内容指標				成果指標				評価結果			今後の方向		事業名	
指標名	単位	令和4年度		指標名	単位	令和4年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明			
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値		達成度
事業の進捗に向けた説明回数	校	13	13	A	私立学校の耐震化率	%	93.0	92.0	B	a	b	継続	補助金を継続して交付し、私立学校における耐震化支援に取り組みます。	私立学校耐震化支援事業費補助(学事振興課)
補助事業の交付決定校数	校	2	2	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
③ 災害に強い道路ネットワークの構築														
緊急輸送道路の整備実施箇所数	箇所	19	18	B	緊急輸送道路の整備完了箇所	箇所	3	1	D	b	c	継続	災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の整備に取り組みます。	地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】
緊急輸送道路の整備実施箇所数	箇所	19	18	B	緊急輸送道路の整備完了箇所	箇所	3	1	D	b	c	継続	災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の整備に取り組みます。	地域道路整備事業費【道路建設課】
緊急輸送道路における耐震化実施橋梁数	橋	14	14	A	緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数	橋	4	2	D	a	c	継続	計画に基づく事業進捗を図るため、関係機関との調整の前倒しなどにより、災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の橋梁の耐震化や道路防災施設の整備等に取り組みます。	道路環境改善事業費【道路環境課】
緊急輸送道路における道路防災対策実施箇所数	箇所	16	16	A	緊急輸送道路における道路防災対策完了箇所数	箇所	6	6	A	a	a	継続	災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の防災施設の整備等に取り組みます。	道路災害防除事業費【道路環境課】
無電柱化実施地区数	地区	2	2	A	無電柱化延長(累計)	km	30.2	30.2	A	a	a	継続	計画に基づく事業進捗を図るため、関係機関との調整の前倒しなどにより、災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の橋梁の耐震化に取り組みます。	橋りょう補強事業費【道路環境課】
緊急輸送道路における耐震化実施橋梁数	橋	14	14	A	緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数	橋	4	2	D	a	c	継続	計画に基づく事業進捗を図るため、関係機関との調整の前倒しなどにより、災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の橋梁の耐震化に取り組みます。	橋りょう補強事業費【道路環境課】
緊急輸送道路における道路防災対策実施箇所数	箇所	16	16	A	緊急輸送道路における道路防災対策完了箇所数	箇所	6	6	A	a	a	継続	災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の防災施設の整備等に取り組みます。	道路災害防除事業費【道路環境課】
④ 日常生活を支える安全な道づくりの推進														
救急搬送ルートにおける整備実施箇所数	箇所	4	4	A	救急搬送ルートにおける整備完了箇所数	箇所	-	-	-	b	c	継続	計画に基づく事業進捗を図るため、工程の見直しなどにより、引き続き、救急搬送ルートの整備を推進するとともに、必要増雪幅を確保した道路の整備を推進し、冬期における円滑な交通の確保に取り組みます。	地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】
必要増雪幅を確保した道路の整備実施箇所数	箇所	27	26	B	必要増雪幅を確保した道路整備延長	km	7.6	2.7	D	b	c	継続	計画に基づく事業進捗を図るため、工程の見直しなどにより、引き続き、必要増雪幅を確保した道路の整備を推進し、冬期における円滑な交通の確保に取り組みます。	地域道路整備事業費【道路建設課】
必要増雪幅を確保した道路の整備実施箇所数	箇所	27	26	B	必要増雪幅を確保した道路整備延長	km	7.6	2.7	D	b	c	継続	計画に基づく事業進捗を図るため、工程の見直しなどにより、引き続き、必要増雪幅を確保した道路の整備を推進し、冬期における円滑な交通の確保に取り組みます。	地域道路整備事業費【道路建設課】
必要増雪幅を確保した道路の整備実施箇所数	箇所	27	26	B	必要増雪幅を確保した道路整備延長	km	7.6	2.7	D	b	c	継続	計画に基づく事業進捗を図るため、工程の見直しなどにより、引き続き、道路除雪に必要な増雪幅を確保した道路整備等を推進し、冬期間の安全で円滑な道路通行の確保に取り組みます。	道路環境改善事業費【道路環境課】
通学路(小学校)における歩道設置実施箇所数	箇所	23	23	A	通学路(小学校)における歩道設置延長	km	2.68	3.07	A	a	a	継続	歩行者の安全な通行を確保するため、引き続き、通学路等の歩道設置や交通安全施設等の整備を推進します。	交通安全施設整備事業費【道路環境課】
自転車通行空間の整備地区数	地区	-	-	-	自転車通行空間の整備延長	km	-	-	-	-	-	-	-	-
必要増雪幅を確保した道路の整備実施箇所数	箇所	27	26	B	必要増雪幅を確保した道路整備延長	km	7.6	2.7	D	b	c	継続	計画に基づく事業進捗を図るため、工程の見直しなどにより、引き続き、道路除雪に必要な増雪幅を確保した道路整備等を推進し、冬期間の安全で円滑な道路通行の確保に取り組みます。	凍雪対策事業費【道路環境課】
通学路(小学校)における歩道設置実施箇所数	箇所	23	23	A	通学路(小学校)における歩道設置延長	km	2.68	3.07	A	a	a	継続	歩行者の安全な通行を確保するため、引き続き、通学路等の歩道設置や交通安全施設等の整備を推進します。	交通安全施設整備事業費【道路環境課】
⑤ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】														
実施地区数	地区	5	5	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	2	2	A	a	a	継続	水産物の生産機能の強化を図るため、引き続き、漁港施設等の整備に取り組みます。	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】
-	-	-	-	-	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	1	1	A	a	a	継続	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めるため、引き続き、既存ストックの有効活用等を通じた漁港施設の整備や築港造成に取り組みます。	漁村再生交付金事業費【漁港漁村課】
実施地区数	地区	15	15	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	7	6	B	a	b	継続	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めるため、引き続き、既存ストックの有効活用等を通じた漁港施設の整備や築港造成に取り組みます。	漁村再生交付金事業費【漁港漁村課】
-	-	-	-	-	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	3	3	A	a	a	継続	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めるため、引き続き、既存ストックの有効活用等を通じた漁港施設の整備や築港造成に取り組みます。	漁村再生交付金事業費【漁港漁村課】
-	-	-	-	-	築港造成実施箇所数(累計)	箇所	-	-	-	-	-	-	-	-
実施地区数	地区	1	1	A	津波シミュレーション実施海域数	海域	4	4	A	a	a	継続	漁業生産の効率化等を図るため、引き続き、漁港機能の向上に必要な施設の整備等に取り組みます。	強い水産業づくり交付金事業費【漁港漁村課】
実施市町村数	市町村	9	9	A	地籍調査進捗率	%	86.1	86.3	A	a	a	継続	災害発生時の迅速かつ円滑な復旧等に備え、正確な土地境界の復元を可能にする地籍調査を促進します。	国土調査事業費【農村計画課】
実施地区数	地区	21	21	A	農村地域の防災・減災対策着手施設数	箇所	2	5	A	a	a	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。	農村地域防災減災事業費【農村建設課】
ハザードマップの作成等実施地区数	地区	260	260	A	ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合	%	100.0	100.0	A	a	a	継続	地域において効果的な防災・減災対策を講じるため、農業用施設の整備状況や利用状況等を把握し、地域の実状に即した施設の計画的な整備に取り組みます。	団体営農村地域防災減災事業費補助【農村建設課】
実施地区数	地区	-	-	-	対策施設数	箇所	-	-	-	-	-	-	-	-
実施地区数	地区	1	1	A	農村地域の防災・減災対策着手施設数	箇所	2	2	A	a	a	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。	農村災害対策整備事業費【農村建設課】
消火資機材配備地区数	地区	11	11	A	▼林野火災発生件数	件数	41	30	A	a	a	継続	林野火災を予防し、貴重な森林資源の保護を図るため、引き続き、林野火災予防啓発及び初期消火体制の整備に取り組みます。	林野火災予防対策事業費【森林整備課】
復旧治山や予防治山など、災害関連を除いた国庫補助事業の実施地区数	地区	33	31	B	山地災害防止機能が確保された集落数	集落	5	5	A	b	a	継続	山地災害の未然防止及び荒廃森林の復旧に向け、適切な森林整備や治山施設の設置に取り組みます。	治山事業費【森林保全課】
崩壊地復旧事業の実施地区数	地区	4	4	A	山地災害防止機能が確保された集落数	集落	5	5	A	a	a	継続	山地災害の未然防止及び荒廃森林の復旧に向け、適切な森林整備や治山施設の設置に取り組みます。	県単治山事業費【森林保全課】
実施地区数	地区	5	4	B	防波堤整備延長	m	50	43	B	b	b	継続	地域の水産物の健全な発展を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。	地域水産物供給基盤整備事業費【漁港漁村課】
実施地区数	地区	2	2	A	流通機能強化対策実施計画策定漁港数	漁港	2	2	A	a	a	継続	水産物の流通機能の強化を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。	水産物流通基盤整備事業費【漁港漁村課】
-	-	-	-	-	流通機能強化対策着手施設数	施設	-	-	-	-	-	-	-	-
実施地区数	地区	6	6	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	2	2	A	a	a	継続	災害に強い安全な地域づくりに向けた漁港機能の向上を図るため、引き続き、漁港施設の機能強化に取り組みます。	漁港施設機能強化事業費【漁港漁村課】
実施地区数	地区	1	1	A	漁港内の安全対策実施漁港数	漁港	1	1	A	a	a	継続	漁業就労環境の向上等を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。	漁港機能増進事業費【漁港漁村課】
-	-	-	-	-	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	-	-	-	-	-	-	-	-
実施地区数	地区	1	1	A	海岸保全施設の機能向上施設数	施設	1	1	A	a	a	継続	津波等から漁港海岸を防護し、国土を保全するとともに、背後の民生安定と財産確保に資するため、引き続き、海岸保全施設の整備に取り組みます。	海岸高潮対策事業費【漁港漁村課】
47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します														
① 産業振興や交流を支える道路整備														
主要な観光地を結ぶ道路の整備実施箇所数	箇所	14	13	B	主要な観光地を結ぶ道路の整備完了箇所数	箇所	1	0	D	b	c	継続	計画に基づく事業進捗を図るため、工程の見直しなどにより、引き続き、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路、主要な観光地を結ぶ道路の整備を行い、生産性向上や観光振興に取り組みます。	地域道路整備事業費【道路建設課】
物流を支援する道路の整備実施箇所数	箇所	12	12	A	物流を支援する道路の整備完了箇所数	箇所	2	1	D	b	c	継続	計画に基づく事業進捗を図るため、工程の見直しなどにより、引き続き、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路、主要な観光地を結ぶ道路の整備を行い、生産性向上や観光振興に取り組みます。	地域道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】
主要な観光地を結ぶ道路の整備実施箇所数	箇所	14	13	B	主要な観光地を結ぶ道路の整備完了箇所数	箇所	1	0	D	b	c	継続	計画に基づく事業進捗を図るため、工程の見直しなどにより、引き続き、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路、主要な観光地を結ぶ道路の整備を行い、生産性向上や観光振興に取り組みます。	地域道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】
物流を支援する道路の整備実施箇所数	箇所	12	12	A	物流を支援する道路の整備完了箇所数	箇所	2	1	D	b	c	継続	計画に基づく事業進捗を図るため、工程の見直しなどにより、引き続き、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路、主要な観光地を結ぶ道路の整備を行い、生産性向上や観光振興に取り組みます。	地域道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】

【IX 社会基盤】34事業（再掲54事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	
									うち一般 財源・県債	
9-31	県土	再		総	道路環境改善事業費【道路環境課】	交通安全施設の整備、除雪機械等整備、橋梁補修・補強、舗装補修等、堆雪帯の確保、防雪施設整備、道路法面等の防災対策施設整備を実施する。	(12,421,563)	(8,139,078)	(9,620,976)	(3,695,137)
② 港湾の整備と利活用の促進										
9-27	県土			総	港湾利用促進費【港湾空港課】	県内港湾における取扱貨物量の拡大を図るため、関係各市町と連携して荷主企業等へのポートセールスを行う。	1,718	0	3,099	3,099
9-28	県土			総	クルーズ船誘致プロモーション事業費【港湾空港課】	県内港湾へのクルーズ船の誘致を促進するため、港湾所在市等と連携して船社等へのポートセールスを行う。	962	0	5,661	0
③ いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進										
9-29	県土				空港整備事業費【港湾空港課】	いわて花巻空港の受け入れ態勢強化、利便性向上及び施設整備を推進するとともに、航空機の安全運航のため、滑走路端安全区域等の整備を推進する。	468,503	224,500	628,530	314,265
6-96	ふる振	再		復・総	いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策室】	路線の充実及び利便性の向上を図り、本県経済の幅広い発展に資するため、官民一体となった利用促進に取り組む。	(36,488)	(0)	(112,349)	(18,077)
④ 農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】										
6-158	農水	再		総	土地改良事業団体育成指導費【農村計画課】	土地改良区の運営基盤の強化を図るため、統合整備等の機運を醸成するとともに、研究会等の活動を支援する。	(0)	(0)	(1,704)	(852)
6-159	農水	再		復・総	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	高生産性農業の確立に向けて、低コスト生産が可能となる生産基盤の整備とともに、地域を担う経営体の育成を一体的に実施する。	(9,926,010)	(12,033,930)	(2,364,641)	(731,734)
6-160	農水	再		復・総	中山間地域総合整備事業費【農村建設課】	水田の汎用化を促進するため、排水路、排水機場等の新設又は改良を実施する。また、中山間地域における農村の活性化を図るため、農業生産基盤及び生活環境の整備を総合的に実施する。	(763,627)	(614,413)	(730,068)	(222,809)
6-161	農水	再		総	畑地帯総合整備事業費【農村建設課】	畑作物の生産振興及び畑作経営の改善・安定を図るため、畑地かんがい施設、農道整備等の生産基盤の整備を総合的に実施する。	(211,461)	(116,946)	(26,058)	(7,817)
6-162	農水	再		総	いきいき農村基盤整備事業費補助【農村建設課】	いきいきとした農業・農村地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を支援する。	(49,021)	(8,930)	(57,000)	(57,000)
6-163	農水	再		復・総	農道整備事業費【農村建設課】	農業生産団地の形成と農業生産の効率化とともに、農村地域の活性化を図るため、農地、農村集落、農業用施設等を安全かつ効率的に結ぶ農業用道路を整備する。	(537,921)	(211,362)	(392,230)	(189,865)
6-164	農水	再		復・総	基幹水利施設ストックマネジメント事業費【農村建設課】	基幹的な農業水利施設において、施設の長寿命化を図るため、施設の機能診断と機能保全対策工事を実施する。	(817,076)	(307,707)	(769,844)	(180,010)
6-165	農水	再		総	試験研究費（水田利用効率化技術実証事業費）【農村建設課】	水田への露地野菜等の高収益作物の導入を図るため、「地下水水位制御システム」の実証に向けた基礎調査を実施する。	(1,174)	(0)	(960)	(960)
6-126	農水	再		総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（間伐・路網・再造林関係）【森林整備課】	木材の搬出コストの低減により、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、主伐・再造林の一貫作業等を支援する。	(233,218)	(310,324)	(702,625)	(0)
6-166	農水	再		総	森林整備事業費補助【森林整備課】	森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事等の被害を受けた森林の整備を支援する。	(888,114)	(709,476)	(572,709)	(144,955)
6-167	農水	再		総	林道整備事業費【森林保全課】	林業生産性の向上や森林整備の促進に向け、生産基盤となる林道の開設、改築及び改良を実施する。	(1,308,962)	(1,398,212)	(1,480,795)	(685,231)
6-157	農水	再		総	いわての森林づくり推進事業費（花粉症対策等採種圃整備事業費）【森林整備課】	花粉の少ない森林への転換を促進するため、花粉の少ないスギ等の苗木の安定供給に必要な採種圃の整備に取り組む。	(19,341)	(0)	(15,590)	(0)
6-168	農水	再		復・総	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の生産機能の強化を図るため、漁港施設等を整備する。	(2,263,865)	(202,014)	(249,120)	(99,648)
6-169	農水	再		総	水産物供給基盤機能保全事業費【漁港漁村課】	漁港施設の長寿命化を図るため、機能診断、機能保全計画の策定、保全工事を実施する。	(770,398)	(819,386)	(210,590)	(33,496)
6-170	農水	再		総	県単独漁港改良事業費【漁港漁村課】	漁港機能の向上を図るため、漁港施設の改良を実施する。	(5,000)	(0)	(7,000)	(6,300)
6-171	農水	再		総	水産基盤整備調査費【漁港漁村課】	水産基盤整備事業を効果的かつ効率的に実施するため、技術的な課題の解決に必要な調査を実施する。	(36,193)	(0)	(38,600)	(27,600)
6-172	農水	再		総	漁村再生交付金事業費【漁港漁村課】	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めるため、地域の既存ストックの有効活用等を通じた水産基盤施設を整備する。	(591,245)	(108,005)	(655,844)	(179,250)
6-173	農水	再		復・総	水産環境整備事業費【漁港漁村課】	水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るため、漁場施設を整備する。	(28,809)	(31,192)	(160,000)	(64,000)
6-174	農水	再		総	土地改良施設PCB処理促進対策事業費補助【農村建設課】	土地改良施設のPCB廃棄物の安全かつ効率的な処理を行うため、処理施設への運搬等に要する経費に対し補助する。	(491)	(0)	(121)	(0)
6-175	農水	再		復・総	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の流通機能の強化を図るため、漁港施設を整備する。	(99,060)	(14,001)	(916,054)	(266,872)

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向		事業名		
指標名	単位	令和4年度		指標名	単位	令和4年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明			
		計画値	実績値			達成度	目標値						実績値	達成度
無電柱化実施地区数	地区	2	2	A	無電柱化延長(累計)	km	30.2	30.2	A	a	a	継続	快適で魅力あるまちづくりを推進するため、引き続き、道路空間の無電柱化を推進します。	道路環境改善事業費【道路環境課】
自転車通行空間の整備地区数	地区	-	-	-	自転車通行空間の整備延長	km	-	-	-	-	-	-	-	-
② 港湾の整備と利活用の促進														
コンテナ貨物荷主等への訪問回数	回	40	86	A	定期コンテナ航路数	航路	5	5	A	-	-	-	-	-
クルーズ船社等に対する働きかけの実施回数	回	12	33	A	外国船社が運航するクルーズ船寄港回数	回	2	-	-	a	a	継続	県内港湾における取扱貨物量の拡大を図るため、港湾所在市をはじめ、内陸市町及び協定先港湾とも連携し、荷主企業等に対してカーボニウム・トータルなど社会的課題を示しながら積極的なポートセールスに取り組みます。	港湾利用促進費【港湾空港課】
-	-	-	-	-	クルーズ船寄港回数	回	-	-	-	-	-	-	-	-
クルーズ船社等に対する働きかけの実施回数	回	12	33	A	外国船社が運航するクルーズ船寄港回数	回	2	-	-	a	a	継続	運航が再開された外国船社クルーズ船の寄港拡大に向けて、積極的なポートセールスに取り組みます。	クルーズ船誘致プロモーション事業費【港湾空港課】
-	-	-	-	-	クルーズ船寄港回数	回	-	-	-	-	-	-	-	-
③ いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進														
滑走路補修延長	km	0.6	0.67	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	滑走路の全延長の補修等が必要であり、引き続き滑走路の舗装の整備等に取り組みます。	空港整備事業費【港湾空港課】
国内定期路線の利用促進活動	件	30	30	A	いわて花巻空港の航空旅客数	千人	383 9% 国内360 国際23	381 9% 国内381 国際0	A	-	-	-	-	-
国内定期路線のプロモーション活動	回	-	-	-	国内定期線の利用率	%	52.9	53.1	A	c	a	継続	国内定期線の早期需要回復・路線維持に向け、航空会社や旅行会社をはじめとする関係機関との連携を強化し、双方の利用者数が増加するよう利用促進に取り組みます。 また、運航が再開された台北線について、長期間の運休を経たことを踏まえ、航空会社や旅行会社との連携強化を図るとともに、まずはインバウンド・アウトバウンド双方の需要回復に向けて、プロモーションを強化するなど利用促進に取り組みほか、上海線の早期再開に向けた空港受入態勢整備に向けて取り組みます。	いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策課】
海外航空会社へのセールス回数	回	6	4	C	国際線の運航回数	回	228	-	-	-	-	-	-	-
海外航空会社・旅行会社へのセールス回数	回	-	-	-	国際線の利用率	%	60.0	-	-	-	-	-	-	-
④ 農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】														
土地改良区役員研修会数	回	5	4	B	中期財政計画策定土地改良区	改良区	2	1	D	b	c	継続	土地改良区の統合整備や組織体制の見直し、事務処理の合理化等に向けた支援を通じ、運営基盤の強化を推進します。	土地改良事業団体育成指導費【農村計画課】
統合整備支援土地改良区数	改良区	-	-	-	統合整備計画策定数	計画	-	-	-	-	-	-	-	-
実施地区数	地区	63	72	A	整備面積(経営体育成基盤整備事業)	ha	300	292	B	a	b	継続	地域の中心となる経営体を育成するため、水田の大区画化等の生産基盤の整備と農地利用集積に一体的に取り組みます。	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】
実施地区数	地区	5	5	A	整備面積(中山間地域総合整備事業)	ha	4	3	C	a	c	継続	地域特性を生かした農業と活力ある農村づくりを促進するため、地域の実状に応じた農業生産基盤と農村生活環境整備の整備に取り組みます。	中山間地域総合整備事業費【農村建設課】
実施地区数	地区	1	1	A	かんがい施設が整備された畑の面積(累計)	ha	2,780	2,810	A	a	a	継続	地域の特性を生かした園芸産産地を確立するため、畑地かんがい施設の整備に取り組みます。	畑地帯総合整備事業費【農村建設課】
実施面積	ha	33	29	B	営農継続面積	ha	33	29	B	b	b	継続	いきいきとした農業・農村地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を促進します。	いきいき農村基盤整備事業費補助【農村建設課】
実施地区数	地区	7	7	A	基幹農道の保全対策整備延長	km	19.4	20.7	A	a	a	継続	基幹農道の計画的な新設・改良や予防保全・補修により、農産物の安定供給に向けた物流の効率化を促進します。	農道整備事業費【農村建設課】
実施地区数	地区	7	7	A	農業用水路等の長寿命化対策着手施設数	施設	3	3	A	a	a	継続	農業用水の安定供給のため、老朽化した農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減に取り組みます。	基幹水利施設ストックマネジメント事業費【農村建設課】
調査実施件数	件	1	1	A	調査結果数	件	1	1	A	a	a	継続	農業競争力の強化や農家所得の向上を図るため、農地の水管理の効率化に向けた実証調査に取り組みます。	試験研究費(水田利用効率化技術実証事業費)【農村建設課】
実施市町村数	市町村	18	18	A	再造林面積	ha	1,000	804	B	a	b	継続	木材の搬出コストを低減するとともに、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、引き続き、土佐・再造林の一貫作業や間伐材生産の支援に取り組みます。	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(間伐・間伐・再造林関係)【森林整備課】
実施市町村数	市町村	33	31	B	再造林面積	ha	1,000	804	B	b	b	継続	森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、引き続き、森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事等の被害を受けた森林での森林整備の支援に取り組みます。	森林整備事業費補助【森林整備課】
開設路線数	路線	25	24	B	林道整備延長	km	10	6	C	b	c	継続	計画的な森林整備や木材の安定供給に向け、引き続き、設計段階からの詳細な調査や施工におけるコスト削減、工事の早期発注等に取り組みながら、林道整備を推進します。	林道整備事業費【森林保全課】
採種圃の造成箇所数	箇所	3	4	A	カラマツ種子の供給量	kg	50	20	D	a	c	継続	花粉の少ない森林への転換を促進するため、引き続き、花粉の少ないスギ等の苗木の安定供給に必要な採種圃の整備に取り組みます。	いわての森林づくり推進事業費(花粉対策等採種圃整備事業費)【森林整備課】
-	-	-	-	-	林業用種子の供給量	kg	-	-	-	-	-	-	-	-
実施地区数	地区	5	5	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	2	2	A	a	a	継続	水産物の生産機能の強化を図るため、引き続き、漁港施設等の整備に取り組みます。	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】
-	-	-	-	-	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	1	1	A	-	-	-	-	-
実施地区数	地区	8	7	B	漁港施設の長寿命化対策実施施設数	施設	5	5	A	b	a	継続	漁港施設の長寿命化を図るため、引き続き、機能保全計画に基づく計画的な保全工事に取り組みます。	水産物供給基盤機能保全事業費【漁港漁村課】
実施地区数	地区	1	1	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	-	-	-	a	a	継続	漁業就労環境の向上を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。	県単独漁港改良事業費【漁港漁村課】
-	-	-	-	-	漁港施設の機能向上施設数	施設	1	1	A	-	-	-	-	-
実施地区数	地区	5	5	A	水産基盤整備事業の構想策定地区数	地区	4	4	A	a	a	継続	水産基盤整備事業を効果的かつ効率的に実施するため、引き続き、技術的な課題の解決に必要な調査に取り組みます。	水産基盤整備調査費【漁港漁村課】
実施地区数	地区	15	15	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	7	6	B	a	b	継続	地域の実情を踏まえた漁港づくりを進めるため、引き続き、既存ストックの有効活用等を通じた漁港施設の整備や環境造成に取り組みます。	漁村再生交付金事業費【漁港漁村課】
-	-	-	-	-	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	3	3	A	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	環境造成実施箇所数(累計)	箇所	-	-	-	-	-	-	-	-
実施地区数	地区	1	1	A	実施計画策定漁場数	漁場	1	1	A	a	a	継続	水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るため、引き続き、環境造成等に取り組みます。	水産環境整備事業費【漁港漁村課】
-	-	-	-	-	環境造成実施箇所数(累計)	箇所	-	-	-	-	-	-	-	-
実施土地改良区数	改良区	2	2	A	処理圃数	圃	12	12	A	a	a	継続	土地改良施設のPCB廃棄物の安全かつ効率的な処理を促進します。	土地改良施設PCB処理促進対策事業費補助【農村建設課】
実施地区数	地区	2	2	A	流通機能強化対策実施計画策定漁港数	漁港	2	2	A	a	a	継続	水産物の流通機能の強化を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】
-	-	-	-	-	流通機能強化対策着手施設数(累計)	施設	-	-	-	-	-	-	-	-

【IX 社会基盤】34事業（再掲54事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債
48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます										
① 社会資本の適切な維持管理等の推進										
9-30	県土			総	道路、河川等維持管理事業費【県土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防災審議、都市計画課、建築住宅課、港湾空港課】	道路、河川等の維持管理を実施する。	10,745,688	1,080,525	10,455,228	9,001,793
9-31	県土			総	道路環境改善事業費【道路環境課】	交通安全施設の整備、除雪機械等整備、橋梁補修・補強、舗装補修等、堆雪帯の確保、防雪施設整備、道路法面等の防災対策施設整備を実施する。	12,421,563	8,139,078	9,620,976	3,695,137
9-32	県土			総	橋りょう補修事業費【道路環境課】	道路交通の円滑かつ安全な走行を確保するため、岩手県道路橋梁長寿命化修繕計画に基づいて橋梁の修繕等を実施する。	5,594	14,045	60,000	60,000
9-33	県土			総	公営住宅建設事業費【建築住宅課】	県営住宅の長寿命化型改善及び建替えを行う。	336,048	0	444,573	235,173
9-34	県土			総	港湾施設改良事業費【港湾空港課】	老朽化から利用効率の低下した港湾施設等に適切な改良を行い施設の有効活用を図るほか、既存港湾施設の延命化により適切な維持管理を行う。	421,709	769,000	38,000	24,000
(4-39)	県土	再		総	いわてお試し居住体験事業費【建築住宅課】	県営住宅ストックの有効活用を進めるとともに、本県への移住・定住の促進を図るため、県営住宅の空き住戸に家電等を整備し、居住機会を提供する。	(10,392)	(0)	(30,154)	(14,389)
(4-38)	県土	再		総	県営住宅活用促進モデル事業費【建築住宅課】	若者の移住定住の促進、県営住宅等のコミュニティの活性化及び県営住宅ストックの有効活用を図るため、若者を対象として、Wi-Fi環境を整備した県営住宅を提供する。	(418)	(0)	(2,512)	(0)
② 県民との協働による維持管理の推進										
(9-30)	県土	再			道路、河川等維持管理事業費【県土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防災審議、都市計画課、建築住宅課、港湾空港課】	道路、河川等の維持管理を実施する。	(10,745,688)	(1,080,525)	(10,455,228)	(9,001,793)
(9-31)	県土	再			道路環境改善事業費【道路環境課】	交通安全施設の整備、除雪機械等整備、橋梁補修・補強、舗装補修等、堆雪帯の確保、防雪施設整備、道路法面等の防災対策施設整備を実施する。	(12,421,563)	(8,139,078)	9,620,976	3,695,137
③ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】										
(6-48)	県土	再		総	建設業総合対策事業費補助【建設技術振興課】	社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続できるような環境づくりのため、経営改善への支援や、若者や女性が働きやすい環境整備など、人材の育成・確保支援に向けた取組を推進する。	(13,262)	(0)	(11,946)	(11,946)
(6-49)	県土	再		総	建設DX推進事業費補助【建設技術振興課】	県内建設業において、働き方改革とともに現場の効率化や安全性について一層の向上が求められており、それらに対応するため、デジタル技術の導入により建設DXを推進する企業の取組を支援する。	-	-	(15,000)	(7,500)

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向		事業名		
指標名	単位	令和4年度		指標名	単位	令和4年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明			
		計画値	実績値			達成度	目標値						実績値	達成度
48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます														
① 社会資本の適切な維持管理等の推進														
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	継続	引き続き、県が管理する道路・河川等の計画的・効率的な維持管理に取り組みます。	道路、河川等維持管理事業費【県土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防災害課、都市計画課、建築住宅課、港湾空港課】	
早期に修繕が必要な15m以上の橋梁の対策実施橋梁数	橋	51	51	A	早期に修繕が必要な15m以上の橋梁の対策完了橋梁数	橋	44	23	D	a	c	継続	計画に基づく事業進捗を図るため、関係機関との協議の前倒しなどにより、社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるよう、引き続き、「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく個別施設計画（岩手県道路橋長寿命化修繕計画）による橋梁の適切な維持管理に取り組みます。	道路環境改善事業費【道路環境課】
早期に修繕が必要な橋梁の対策実施箇所数	箇所	-	-	-	早期に修繕が必要な橋梁の対策完了箇所数	箇所	-	-	-					
早期に修繕が必要なトンネルの対策実施箇所数	箇所	-	-	-	早期に修繕が必要なトンネルの対策完了箇所数	箇所	-	-	-					
早期に修繕が必要な大型道路構造物の対策実施箇所数	箇所	-	-	-	早期に修繕が必要な大型道路構造物の対策完了箇所数	箇所	-	-	-					
早期に修繕が必要な15m以上の橋梁の対策実施橋梁数	橋	51	51	A	早期に修繕が必要な15m以上の橋梁の対策完了橋梁数	橋	44	23	D	a	c	継続	計画に基づく事業進捗を図るため、関係機関との協議の前倒しなどにより、社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるよう、引き続き、「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく個別施設計画（岩手県道路橋長寿命化修繕計画）による橋梁の適切な維持管理に取り組みます。	橋りょう補修事業費【道路環境課】
早期に修繕が必要な橋梁の対策実施箇所数	箇所	-	-	-	早期に修繕が必要な橋梁の対策完了箇所数	箇所	-	-	-					
-	-	-	-	-	県営住宅の長寿命化改善及び建替え	戸	56	24	D	-	c	継続	引き続き、令和3年度に改訂した「岩手県公営住宅等長寿命化計画」に基づき、適切な修繕等に取り組みます。	公営住宅建設事業費【建築住宅課】
-	-	-	-	-	県営住宅の長寿命化改善計画に基づく修繕・改善の着工棟数	棟	-	-	-					
港湾施設改良実施箇所数	箇所	9	9	A	港湾施設改良完了箇所数	箇所	5	3	C	a	c	継続	計画に基づく事業進捗を図るため、関係機関との調整の前倒しなどにより、県が管理する港湾施設の修繕及び各種改良を推進します。	港湾施設改良事業費【港湾空港課】
県広報誌又はHPへの募集案内掲載	回	1	1	A	お試し居住の入居戸数	戸	30	30	A	a	a	継続	引き続き、県営住宅において、県外からのお試し移住・定住者を受け入れ、本県への移住・定住の促進に取り組みます。	いわてお試し居住体験事業費【建築住宅課】
県広報誌又はHPへの募集案内掲載	回	1	1	A	県営住宅空き住戸への入居戸数（モデル事業）	戸	30	7	D	a	c	継続（見直しあり）	引き続き、事業の周知に努めるとともに、入居者及び自治会等へのアンケートの実施により、事業成果の調査・分析を行い、若者の若手への定着に向けて活用を拡大に取り組みます。また、企業向け貸出を図るため、関係団体への更なる周知に取り組みます。	県営住宅活用促進モデル事業費【建築住宅課】
② 県民との協働による維持管理の推進														
-	-	-	-	-	道路の維持管理における協働団体数	団体	353	349	B	-	b	継続	引き続き、地域の道路や河川等への愛護意識の向上を図りながら、草刈りなどの県民との協働による維持管理を推進します。	道路、河川等維持管理事業費【県土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防災害課、都市計画課、建築住宅課、港湾空港課】
-	-	-	-	-	河川・海岸の維持管理における協働団体数	団体	60	62	A					
必要堆雪幅を確保した道路の整備実施箇所数	箇所	27	26	B	必要堆雪幅を確保した道路整備延長	km	7.6	2.7	D	b	c	継続	計画に基づく事業進捗を図るため、工程の見直しなどにより、引き続き、道路路盤に必要な堆雪幅を確保した道路整備等を推進し、冬期間の安全で円滑な道路通行の確保に取り組みます。また、災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送を支えるよう、引き続き、緊急輸送道路の橋梁の耐震化や道路防災施設の整備等に取り組みます。	道路環境改善事業費【道路環境課】
通学路（小学校）における歩道設置実施箇所数	箇所	23	23	A	通学路（小学校）における歩道設置延長	km	2.68	3.07	A					
協働による橋梁点検数	橋	-	-	-	協働による橋梁点検参加者数	人	-	-	-					
③ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】														
若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の実施回数	回	6	13	A	若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数	人	850	1,147	A	a	c	継続	地域の建設企業が存続できる環境づくりのため、引き続き、人材の育成、確保を支援する必要があることから、地域の建設企業の持続的・安定的な経営に向けた経営基盤強化を支援するとともに、建設業の魅力発信に取り組みます。	建設業総合対策事業費補助【建設技術振興課】
けんせつ小町部会による講習会の実施回数	回	2	2	A	けんせつ小町部会による講習会の受講者数	人	100	101	A					
補助金の活用によるICT機器導入企業数	社	4	4	A	ICT活用の普及啓発に係る講習会の受講企業数	社	20	22	A					
経営支援コーディネーターによる訪問企業数	社	45	45	A	新事業の立ち上げ企業数	社	3	2	C					
ICT技術（産学・実技）講習会の実施回数	回	-	-	-	ICT技術（産学・実技）講習会の受講者数	人	-	-	-	a	a	継続	建設現場における生産性向上に向け、建設分野への情報通信技術（ICT）の普及・拡大に取り組みます。	建設DX推進事業費補助【建設技術振興課】
補助金の活用によるICT機器導入企業数	社	-	-	-	ICT活用の普及啓発に係る講習会の受講企業数	社	-	-	-					

【X 参画】11事業（再掲17事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③(千円)	うち一般 財源・県債
49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくれます										
① 多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備										
5-9	復防	再			復・総 防災危機管理費【防災課】	近年の災害は全国的に複雑多様化、大規模化する傾向があり、本県においても東日本大震災津波をはじめ、相次ぐ台風災害に見舞われていることから、被害の軽減化を図るため、県民と県及び市町村の防災力向上が必要である。このため、これまでの災害対応の検証等を踏まえ、「減災」の考えに基づき、「自助」「共助」「公助」の取組を更に充実させることで、実効性のある防災体制の整備と地域防災力の強化に取り組んでいく。	(33,394)	(0)	(2,148)	(2,148)
10-1	環境				復・総 いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	男女共同参画を推進する人材の育成など、男女共同参画センターを拠点とした取組を実施する。	23,762	0	24,049	24,049
6-108	農水	再			復・総 牽せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室】	本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりや女性ネットワークづくりなどの支援を行う。	(5,716)	(0)	(6,587)	(4,669)
② 若者の活躍支援										
10-2	環境				復・総 いわて若者活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】	若者の交流・情報発信のキーステーションとなる「いわて若者カフェ」の機能強化や若者間のネットワークの構築等を図り、若者の主体的な活動の支援を実施する。	22,474	0	22,522	15,833
③ 女性の活躍支援										
10-3	環境				総 いわて女性活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】	女性の活躍に関する理解促進に向けて、いわて女性活躍企業等認定制度やイクボスの普及拡大に取り組みとともに、活躍する女性の情報発信を行う。	9,722	0	11,501	4,450
10-4	環境				総 若者女性が活躍できる職場づくり促進強化事業費【若者女性協働推進室】	若者女性が活躍できる職場環境づくりを促進するため、経営者の女性活躍への意識改革の働きかけ強化、モデル企業の創出と他企業への横展開、若者女性への情報発信等を行う。	-	-	2,036	2,036
10-5	環境				総 女性のためのつながりサポート事業費【若者女性協働推進室】	新型コロナウイルス感染症の拡大により、孤独・孤立等で不安を抱える女性に対する支援を実施する。	13,294	0	13,212	3,578
2-18	保福	再			総 いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】	各種支援制度等の情報を効果的に発信するため、新たなポータルサイトの構築及びアプリの導入により、ファン型の情報発信を実施する。	(1,503)	(0)	(2,426)	(1,213)
6-1	商工	再			総 いわてで働く推進協議会管理運営費【定住推進・雇用労働室】	若者や女性等の県内就職の促進を図るため、「いわてで働く推進協議会」において、オール岩手で人材の確保や定着の取組を推進する。	(232)	(0)	(551)	(551)
6-10	商工	再			総 いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していただくため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援する。	(9,581)	(0)	(8,222)	(6,438)
6-11	商工	再			総 魅力ある職場づくり推進事業費【定住推進・雇用労働室】	中小企業等が行う若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備を図る取組に要する経費を補助する。	-	-	(11,170)	(10,585)
④ 高齢者の社会貢献活動の促進										
10-6	保福				総 高齢者社会貢献活動支援事業費【長寿社会課】	高齢者の生きがいづくりと社会貢献活動の促進を図ることを目的として、「岩手県高齢者社会貢献活動サポートセンター」を設置し、高齢者団体等への活動支援を行う。	4,698	0	2,408	2,408
10-7	保福				総 高齢者社会活動推進事業費【長寿社会課】	老人クラブ活動を通じて、高齢者の生きがいを高め、その生活を健康で豊かなものにするために、地域社会の中で相互に交流を深めながら経験と知識を生かし社会活動の参加を促進する事業に要する経費の一部を補助する。	34,167	0	33,583	16,792
1-71	保福	再			総 地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】	地域包括ケアシステムの構築に向けた介護保険法改正後の新たな制度への円滑な移行と安定的な運営を確保するため、市町村等への支援を行う。	(17,009)	(0)	(22,177)	(0)
⑤ 障がいの社会参加の促進・職業能力開発の支援										
1-89	保福	再			総 障がいの者就業・社会参加支援事業費【障がい保健福祉課】	障がいの者が地域で自立した生活ができるよう、障がいの者への工賃向上の取組や農林水産分野への就業支援を行う。	(15,085)	(0)	(15,307)	(2,234)
1-90	保福	再			総 障がいの者社会参加促進事業費【障がい保健福祉課】	失語症者の日常生活での意思疎通を支援する人材を養成するもの。	(97)	(0)	(1,015)	(508)
6-16	商工	再			総 障がいの者就業支援事業費【定住推進・雇用労働室】	企業、民間職業訓練機関等の委託先を活用し、障がいの者の能力、適性及び地域の障がいの者雇用ニーズに対応した障がいの者委託訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図る。	(12,557)	(0)	(19,314)	(0)

活動内容指標				成果指標				評価結果			今後の方向		事業名	
指標名	単位	令和4年度			指標名	単位	令和4年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)		説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります														
① 多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備														
県の職員や関係機関、学識経験者等から任命する女性委員数	人	13	14	A	若手県防災会議における女性委員数	人	13	14	A					
市町村に対する市町村防災会議における女性委員の任命を働きかけ	市町村	2	2	A	女性が参画する市町村防災会議の割合	%	100	96.9	B	a	b	継続	市町村消防防災主幹長会議において、女性員の任用に係る重要性や他市町村の取組事例を紹介するなど、市町村の防災行政への女性参画を促進します。	防災危機管理費【防災課】
市町村に対する説明会等の回数	回	1	1	A	-	-	-	-	-					
市町村防災会議に女性委員を3人以上任用するよう働きかける市町村	市町村	-	-	-	防災会議で女性委員を3人以上任用している市町村	市町村	-	-	-					
男女共同参画フェスティバル実施回数	回	1	1	A	男女共同参画フェスティバル参加者数(オンライン含む)	人	1,000	612	C					
出前講座実施回数(オンライン含む)	回	30	44	A	出前講座受講者数(オンライン含む)	人	4,400	3,042	C	a	c	継続(見直しあり)	啓蒙の手段について、令和5年度から、参集によるイベント方式からオンラインセミナー方式に変更するとともに、その内容についても、若年女性の参画、性の多様性への理解促進など、幅広いニーズに応じて見直しを図るところであり、引き続き、男女共同参画センターを拠点とした情報発信や学習機会の提供、専門相談、交流の支援等の取組に取り組みます。	いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】
男女共同参画サポーター養成講座実施回数	回	1	1	A	男女共同参画サポーターの男性の認定者数	人	14	21	A					
女性グループ活動発表会の開催	回	1	1	A	企画力・経営力が向上した女性グループ数	グループ	19	11	D					
女性リーダー育成のためのフォーラム等の開催	回	1	1	A	女性リーダー育成のためのフォーラム等の参加者数	人	100	116	A	a	c	継続	引き続き、女性が活躍しやすい環境づくりや女性ネットワークづくりなどの支援に取り組みます。	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室】
食の匠を対象とした研修会の開催	回	1	1	A	食の匠を対象とした研修会参加人数	人	40	47	A					
② 若者の活躍支援														
いわて若者交流ポータルサイト記事掲載件数	件	36	39	A	いわて若者交流ポータルサイトアクセス数	件	56,500	74,726	A					
いわて若者アイデア実現補助事業採択件数	件	8	8	A	いわて若者交流ポータルサイト登録団体数	団体	6	2	D					
-	-	-	-	-	いわて若者交流ポータルサイト新規登録団体数	団体	-	-	-					
ネクストジェネレーションフォーラム(トークセッション)の開催回数	回	1	1	A	ネクストジェネレーションフォーラム(トークセッション)の参加者数(オンラインを含む)	人	600	849	A	a	c	継続(見直しあり)	いわて若者アイデア実現補助事業の新規団体の応募促進等を図り、いわて若者交流ポータルサイトの新規登録団体の増加につなげるほか、「いわてネクストジェネレーションフォーラム」については、参加者の満足度向上を目指し、若者と大人や企業が交流できる内容に見直しとともに、引き続き、「いわて若者カフェ」の連携拠点の取組を推進するなど、若者活躍支援の全県普及に向けて、県内各地域で若者が活躍できる環境づくりを推進します。	いわて若者活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】
「いわてネクストジェネレーションフォーラム」の開催回数	回	1	1	A	「いわてネクストジェネレーションフォーラム」等参加者数(オンラインを含む)	人	5,500	3,128	D					
若者活躍支援イベントの開催回数	回	-	-	-	若者活躍支援イベント参加者の満足度割合	%	-	-	-					
若者関連文化イベントの開催回数	回	-	-	-	若者関連文化イベントの参画団体数	団体	-	-	-					
③ 女性の活躍支援														
いわて女性活躍推進員の企業訪問件数	社	300	283	B	えるほし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数	社	60	104	A					
女性のエンパワメント研修(ロールモデル提供事業)実施回数	回	2	2	A	女性のエンパワメント研修(ロールモデル提供事業)受講者数(オンラインを含む)	人	110	81	C	b	c	継続	女性の活躍を支援するため、県の各部署や関係機関と連携し、いわて女性活躍企業等認定制度の認定メリットの更なる拡充に向けた取組を進めるとともに、女性デジタル人材の育成のための理解促進セミナーを開催するなど、女性が活躍できる職場環境づくりを一層推進します。	いわて女性活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】
経営者研修実施回数	回	2	2	A	経営者研修出席者数(オンラインを含む)	人	100	147	A					
モデル創出事業取組企業等数	社	-	-	-	えるほし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数	社	-	-	-	a	a	継続	経営者層への働きかけ強化(いわて女性活躍エグゼクティブアドバイザーによる講演)や県内企業への女性の活躍促進に向けたアドバイザー派遣により、女性が活躍できる職場環境づくりを推進します。	若者女性が活躍できる職場づくり促進強化事業費【若者女性協働推進室】
サロン実施回数	回	48	48	A	サロン利用者数	人	240	252	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の長期化等により顕在化した孤立や生活困難等の様々な困難を抱える女性が、社会とのつながりを回復することができるよう、寄り添った支援に取り組みます。	女性のためのつながりサポート事業費【若者女性協働推進室】
市町村担当者向け研修の開催	回	1	1	A	子育てポータルサイトへのアクセス数	件	206,500	322,058	A	a	a	継続	各種支援制度等の情報を効果的に発信するため、ポータルサイト及びアプリにより、引き続き、プッシュ型の情報発信の実施に取り組みます。	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】
協議会等の開催回数	回	4	4	A	-	-	-	-	-					
いわてで働くよう推進協議会の開催回数	回	-	-	-	就職関連イベント情報の配信	回	12	12	A	a	a	継続	引き続き、関係機関・団体との連携によるオール層手の体制で、若者や女性等の県内就職を促進します。	いわてで働くよう推進協議会管理運営費【定住推進・雇用労働室】
いわて働き方改革サポートデスク利用回数(延べ)	回	150	351	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	142	C	a	c	継続(見直しあり)	地域や業種の実情と課題等を踏まえて、オンラインを活用した勉強会、研修等も行った上、各広域振興局(産業振興室)等と連携し、いわて働き方改革推進運動を推進します。	いわて働き方改革推進運動推進事業費【定住推進・雇用労働室】
魅力ある職場づくり推進事業費補助金交付決定件数	件	-	-	-	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	-	-	-	a	a	継続(見直しあり)	社会情勢や事業者のニーズを踏まえて、補助対象事業者の見直しを検討し、引き続き、若者や女性に魅力ある職場環境づくりに取り組む事業者の支援に取り組みます。	魅力ある職場づくり推進事業費【定住推進・雇用労働室】
④ 高齢者の社会貢献活動の促進														
高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会の開催	回	6	6	A	高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会の参加者数	人	100	45	D					
学習会(セミナー等)の開催	回	2	2	A	学習会(セミナー等)の参加者数	人	50	57	A	a	c	継続(見直しあり)	高齢者の生きがいづくりと社会貢献活動を促進するため、セミナーの廃止学習会の回数の増など事業内容を見直しながら、高齢者団体等への活動支援や情報発信に引き続き取り組みます。	高齢者社会貢献活動支援事業費【長寿社会課】
高齢者社会貢献活動サポートセンターホームページで新たに紹介する活動団体数	団体	-	-	-	高齢者社会貢献活動サポートセンターホームページ年間アクセス数	回	-	-	-					
老人クラブ活動に対する補助の実施	団体	32	29	B	友愛活動実践者数	人	30,000	26,011	B	b	b	継続	高齢化率の上昇に伴い、地域における高齢者コミュニティ形成、活性化及び孤立予防の必要性が高まっていることから、老人クラブによる社会貢献活動の支援に取り組みます。	高齢者社会活動推進事業費【長寿社会課】
生活支援コーディネーター連絡会の開催	回	1	4	A	生活支援コーディネーター連絡会参加者数	人	150	123	B					
認知症地域支援推進員連絡会議の開催	回	1	1	A	認知症地域支援推進員連絡会議参加者数	人	33	30	B	a	b	継続	地域包括ケアシステムの深化、推進に向けて、市町村の生活支援体制整備の支援や地域包括ケアシステムの普及啓発等に取り組みます。	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】
⑤ 障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援														
工賃引上支援セミナーの開催	回	1	1	A	工賃引上支援セミナーの参加者数	人	100	99	B	a	c	継続(見直しあり)	農業に興味が事業所に対して農業者等とのマッチング支援を行うとともに、取組事例に係るプレスリリースを行い、幅広い周知に取り組みます。また、障がい者の工賃向上に向け、作業や商品の付加価値を高めるための具体的な方策や、企業経営手法を強化するためのオンラインセミナーの開催に取り組みます。	障がい者就労・社会参加支援事業費【障がい保健福祉課】
コーディネーター配置人数	人	2	2	A	マッチング支援件数	件	20	13	C					
失語症者向け意思疎通支援者養成研修会の開催	回	1	1	A	失語症者向け意思疎通支援者養成研修受講者数	人	10	10	A	a	a	継続	失語症者の症状や対応方法を理解し、会話の支援等日常生活上の外出場面にて意思疎通の支援を行うことのできる支援者養成に取り組みます。	障がい者社会参加促進事業費【障がい保健福祉課】
コーディネーター等の活動件数(受講者及び委託先開拓、訓練支援に係る訪問件数)	件	200	345	A	委託訓練の受講者の就職者数	人	16	6	D	a	c	継続(見直しあり)	関係機関と連携し、受講者の障がい特性の把握・理解に努めるとともに、訓練開始前に委託先企業に十分な説明を行うことで、受講者と委託先企業に対して、きめ細やかな適応支援に取り組みます。	障がい者就業支援事業費【定住推進・雇用労働室】

【X 参画】11事業（再掲17事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和4年度		令和5年度	
							決算額① (千円)	繰越額② (千円)	9月現計額③(千円)	うち一般 財源・県債
50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します										
① 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり										
10-8	環境			復	NPO等による復興支援事業費【若者女性協働推進室】	多様な主体の協働による復興支援活動への助成に加え、活動の担い手となるNPO等の運営基盤を強化するための取組を行う。	25,293	0	24,196	5,781
10-9	環境				NPO活動交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	NPOやボランティア活動が円滑に行われるよう、いわて県民情報交流センターに設置した「NPO活動交流センター」の管理運営を委託する。	30,592	0	32,506	7,006
② 官民連携による県民運動の展開										
(2-6)	保健	再			いわてで生み育てる県民運動推進費【保健福祉企画室】	安心して子どもを生み育てられる環境を整備するため、社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運を醸成を図る県民運動を展開などを行うもの。	(9,794)	(0)	(6,315)	(2,105)
10-10	環境			コ	いわて県民情報交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	いわて県民情報交流センターの管理運営を指定管理者に委託するとともに、県民運動等への参加機運の醸成に向けた取組を行う。	719,129	8,470	659,786	630,613
(5-34)	環境	再		総	食育県民運動促進事業費【県民くらしの安全課】	食育の重要性の県民理解を促進するため、県民大会の開催、地域研修会の開催など普及啓発を実施する。	(261)	(0)	(491)	(491)
(8-27)	環境	再			脱炭素化推進事業費【環境生活企画室】	温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロの実現に向け、温暖化防止いわて県民会議を中心とした県民運動を展開するほか、地域資源を生かして脱炭素化に取り組む市町村の支援、家庭・産業・業務・運輸等の各部門の脱炭素化に資する広報や省エネ設備等導入費補助などに取り組む。	-	-	(90,521)	(3,995)
(6-10)	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援する。	(9,581)	(0)	(8,222)	(6,438)
(6-11)	商工	再		総	魅力ある職場づくり推進事業費【定住推進・雇用労働室】	中小企業等が行う若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備を図る取組に要する経費を補助する。	-	-	(11,170)	(10,585)
③ 社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援										
10-11	環境			コ	事業型NPO育成事業費【若者女性協働推進室】	NPOの運営力強化を支援する体制として官民連携のネットワークを組織し、自立する事業型NPOの育成のための取組を行う。	3,758	0	1,126	0
(10-8)	環境	再		復	NPO等による復興支援事業費【若者女性協働推進室】	多様な主体の協働による復興支援活動への助成に加え、活動の担い手となるNPO等の運営基盤を強化するための取組を行う。	(25,293)	(0)	(24,196)	(5,781)
(10-9)	環境	再			NPO活動交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	NPOやボランティア活動が円滑に行われるよう、いわて県民情報交流センターに設置した「NPO活動交流センター」の管理運営を委託する。	(30,592)	(0)	(32,506)	(7,006)

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向		事業名		
指標名	単位	令和4年度		指標名	単位	令和4年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明			
		計画値	実績値			達成度	目標値						実績値	達成度
50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します														
① 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり														
NPO等への補助	件	14	10	C	県とNPOとの協働事業数	事業	76	166	A	c	b	継続	NPO等は、復興支援活動をはじめ、市民活動や地域課題解決の担い手として活躍が期待されるものの、運営基盤が不安定な団体が多いことから、被災地の復興の進捗やニーズに合わせて、引き続き活動費の支援に取り組みます。	NPO等による復興支援事業費【若者女性協働推進室】
-	-	-	-	-	NPO法人数(10万人あたり)	法人	40.8	40.4	B					
首都圏交流会の開催回数	回	-	-	-	首都圏交流会により企業とマッチングしたNPO団体数	団体	-	-	-	b	b	継続	持続的な地域社会づくりに向けて、県民が自主的・自発的に市民活動に参加できるよう、NPO活動交流センターを拠点とした活動情報の発信による参加・参画機運の醸成に引き続き取り組むとともに、中間支援NPO等との連携による地域の連携・協働のネットワークの強化に取り組みます。	NPO活動交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】
NPO活動交流センターホームページの情報開示数	件	1,200	1,116	B	NPO活動交流センターのホームページアクセス数	回	155,300	242,356	A					
中間支援NPOと連携したNPO相談の開催回数	回	6	20	A	県と連携・協働した中間支援NPOの割合	%	100	93	B	b	b	継続	持続的な地域社会づくりに向けて、県民が自主的・自発的に市民活動に参加できるよう、NPO活動交流センターを拠点とした活動情報の発信による参加・参画機運の醸成に引き続き取り組むとともに、中間支援NPO等との連携による地域の連携・協働のネットワークの強化に取り組みます。	NPO活動交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】
地域のNPOと行政等との意見交換会開催回数	回	-	-	-	地域のNPOと行政等との意見交換会参加団体数	団体	-	-	-					
企業とNPO等のマッチングに向けた伴走支援団体数	団体	-	-	-	伴走支援によりマッチングした件数	件	-	-	-	b	b	継続	持続的な地域社会づくりに向けて、県民が自主的・自発的に市民活動に参加できるよう、NPO活動交流センターを拠点とした活動情報の発信による参加・参画機運の醸成に引き続き取り組むとともに、中間支援NPO等との連携による地域の連携・協働のネットワークの強化に取り組みます。	NPO活動交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】
NPO関連講座の開催	回	6	6	A	-	-	-	-	-					
運営基盤強化セミナー開催回数	回	-	-	-	運営基盤強化セミナー参加者数	人	-	-	-	b	b	継続	持続的な地域社会づくりに向けて、県民が自主的・自発的に市民活動に参加できるよう、NPO活動交流センターを拠点とした活動情報の発信による参加・参画機運の醸成に引き続き取り組むとともに、中間支援NPO等との連携による地域の連携・協働のネットワークの強化に取り組みます。	NPO活動交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
② 官民連携による県民運動の展開														
キャッチコピーの公募回数	回	1	1	A	キャッチコピーの応募数	件	400	456	A	a	a	継続	社会全体で子育て支援を行う意識啓発や機運醸成を図るため、子育て支援の取組の紹介等の県民運動を継続して取り組みます。	いって生み育てる県民運動推進費【保健福祉企画室】
メディアタイアップ広報の実施回数	回	-	-	-	県ホームページに掲載した動画の平均再生回数	回	-	-	-					
入居施設等の連携会議の開催回数	回	12	12	A	いって県民情報交流センターで開催する県民運動等の企画展示の回数	回	2	2	A	a	a	継続(見直しあり)	いって県民情報交流センターに入居する各種団体と関係団体との連携の強化が必要であることから、これらの団体の交流と連携を促進するための情報の発信と交流の場の提供により、連携する機会の創出に取り組みます。	いって県民情報交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】
食育普及啓発キャラバンの実施	回	5	5	A	食育普及啓発キャラバンの参加者数	人	260	465	A					
食育推進県民大会開催回数	回	1	1	A	食育推進県民大会参加者数	人	300	180	C	a	c	継続(見直しあり)	食育の意義や必要性の理解に向けて、食育推進県民大会を開催し、食育普及啓発キャラバンの実施状況に応じて訪問先や実施内容を見直しながら、引き続き県民への普及啓発に取り組みます。	食育県民運動促進事業費【県民くらしの安全課】
市町村食育業務担当職員研修会の開催	回	1	1	A	県内市町村において食育の取組が行われている割合	%	100	100	A					
食育普及啓発行事の実施	回	-	-	-	食育普及啓発行事の参加者数	人	-	-	-	a	a	拡充	県民運動の推進の中核となる温暖化防止いって県民会議の構成メンバーの拡充による体制強化、県市町村GX推進会議による市町村の相談・支援強化、金融機関や商工団体等との連携強化などを図りながら、事業者の脱炭素経営への関心、地域資源を活かした再生可能エネルギーの導入拡大など、県民、事業者総参加による脱炭素化を推進します。また、県有施設の脱炭素化に向けて、計画的に省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの導入等に取り組みます。	脱炭素化推進事業費【環境生活企画室】
県市町村GX推進会議開催回数	回	-	-	-	県市町村GX推進会議への参加市町村数	市町村	-	-	-					
エコスタップ養成セミナー開催回数	回	-	-	-	いって地球環境にやさしい事業所増加数	件	-	-	-	a	a	拡充	県民運動の推進の中核となる温暖化防止いって県民会議の構成メンバーの拡充による体制強化、県市町村GX推進会議による市町村の相談・支援強化、金融機関や商工団体等との連携強化などを図りながら、事業者の脱炭素経営への関心、地域資源を活かした再生可能エネルギーの導入拡大など、県民、事業者総参加による脱炭素化を推進します。また、県有施設の脱炭素化に向けて、計画的に省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの導入等に取り組みます。	脱炭素化推進事業費【環境生活企画室】
事業者向け省エネ対策推進事業費補助の届出件数	件	-	-	-	事業者向け省エネ対策推進事業費補助件数	件	-	-	-					
気候変動に係る協議会等開催回数	回	-	-	-	気候変動に係る協議会等の参加者・団体数	者・団体	-	-	-	a	c	継続(見直しあり)	地域や業種の実情と課題等を踏まえて、オンラインを活用した勉強会、研修等も行いながら、各広域振興局(産業振興室)等と連携し、いって働き方改革推進運動を推進します。	いって働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】
気候変動に関するセミナー等の開催回数	回	-	-	-	気候変動に関するセミナー等の受講者数	人	-	-	-					
いって働き方改革サポートデスク利用回数(延べ)	回	150	351	A	いって働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	142	C	a	a	継続(見直しあり)	社会情勢や事業者のニーズを踏まえて、補助対象事業者の見直しを検討し、引き続き、若者や女性に魅力ある職場環境づくりを取り組む事業者の支援に取り組みます。	魅力ある職場づくり推進事業費【定住推進・雇用労働室】
魅力ある職場づくり推進事業費補助金交付決定件数	件	-	-	-	いって働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	-	-	-					
③ 社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援														
認定NPO法人の取得促進に向けた研修の回数	回	4	4	A	NPO法人数に占める認定NPO法人の割合	%	4.4	4.1	B	a	b	継続	事業型NPOの育成を支援するため、官民協働で設立した「いってリーシャ」Dビジネスサポートネットワーク川上研修会の開催や、認定NPO法人制度の普及啓発に引き続き取り組みます。	事業型NPO育成事業費【若者女性協働推進室】
-	-	-	-	-	認定NPO法人の取得促進に向けた研修参加者数(オンライン含む)	人	60	52	B					
NPO等への補助	件	14	10	C	県とNPOとの協働事業数	事業	76	166	A	c	b	継続	NPO等は、復興支援活動をはじめ、市民活動や地域課題解決の担い手として活躍が期待されるものの、運営基盤が不安定な団体が多いことから、被災地の復興の進捗やニーズに合わせて、引き続き活動費の支援に取り組みます。	NPO等による復興支援事業費【若者女性協働推進室】
-	-	-	-	-	NPO法人数(10万人あたり)	法人	40.8	40.4	B					
首都圏交流会の開催回数	回	-	-	-	首都圏交流会により企業とマッチングしたNPO団体数	団体	-	-	-	b	a	継続	持続的な地域社会づくりに向けて、県民が自主的・自発的に市民活動に参加できるよう、NPO活動交流センターを拠点とした活動情報の発信による参加・参画機運の醸成に引き続き取り組むとともに、中間支援NPO等との連携による地域の連携・協働のネットワークの強化に取り組みます。	NPO活動交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】
NPO活動交流センターホームページの情報開示数	件	1,200	1,116	B	NPO活動交流センターのホームページアクセス数	回	155,300	242,356	A					
地域のNPOと行政等との意見交換会開催回数	回	-	-	-	地域のNPOと行政等との意見交換会参加団体数	団体	-	-	-	b	a	継続	持続的な地域社会づくりに向けて、県民が自主的・自発的に市民活動に参加できるよう、NPO活動交流センターを拠点とした活動情報の発信による参加・参画機運の醸成に引き続き取り組むとともに、中間支援NPO等との連携による地域の連携・協働のネットワークの強化に取り組みます。	NPO活動交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】
企業とNPO等のマッチングに向けた伴走支援団体数	団体	-	-	-	伴走支援によりマッチングした件数	件	-	-	-					
NPO関連講座の開催	回	6	6	A	-	-	-	-	-	b	a	継続	持続的な地域社会づくりに向けて、県民が自主的・自発的に市民活動に参加できるよう、NPO活動交流センターを拠点とした活動情報の発信による参加・参画機運の醸成に引き続き取り組むとともに、中間支援NPO等との連携による地域の連携・協働のネットワークの強化に取り組みます。	NPO活動交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】
運営基盤強化セミナー開催回数	回	-	-	-	運営基盤強化セミナー参加者数	人	-	-	-					

◆ その他主要な事業169事業

番号	部局名	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和4年度	
						決算額(千円)	繰越額(千円)
1	政策	コ		いわて県政広報事業費(広聴媒体購入)【広聴広報課】	県の重要な施策等について、広く県民への周知を図り、県民の理解と積極的な参画・協働を促進するため、テレビやラジオ等を活用した広報を実施する。 併せて、新型コロナウイルス感染症に係る県の対策等について、新聞やコミュニティFMを活用した広報を実施する。	48,202	0
2	政策	コ		いわて県政広報事業費(いわてグラフ)【広聴広報課】	県の重要な施策等について、広く県民への周知を図り、県民の理解と積極的な参画・協働を促進するため、県政広報誌「いわてグラフ」を制作し、県内全世帯及び市町村等に配布する。	59,377	0
3	政策	コ		いわて県政広報事業費(広聴広報デジタル強化)【広聴広報課】	各所属で運営しているSNSアカウントによる情報発信の質・量を向上させるとともに、広聴広報課が運用するアカウントによる情報発信を拡充することによって、県民とのコミュニケーションを強化し、もって県民の地域づくりや県政の重要課題等に共同で取り組む意識を醸成する。	5,122	
4	政策		復	いわて情報発信強化事業費【広聴広報課】	震災を風化させず、復興への継続的な支援につなげるため、震災からの復興に取り組む岩手の姿や変わらない岩手の魅力を全国に向けて継続的に発信する。	8,166	0
5	政策			戦略的政策形成調査費【政策企画課】	社会経済情勢の変化等により出現する新たな県政課題等に的確に対応し、効果的施策につなげるための調査検討等を行う。	949	0
6	政策			広域連携推進費【政策企画課】	北海道・東北地方において県域を超えた広域連携を推進する。	1,670	0
7	政策			県民の幸福に関する調査事業費【政策企画課】	県民の幸福に関する分野別実感を政策評価に反映させるため、県民意識調査の補足調査や県民向けの幸福に関するワークショップを実施する。	3,436	0
8	総務			公共施設マネジメント推進費【管財課】	公共施設マネジメントの取組を推進するため、各部局が行う「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく個別施設計画の策定等の取組を支援する。	43	0
9	復防			航空消防防災体制強化推進事業費【消防安全課】	航空消防防災体制の強化を図るため、防災ヘリコプター「ひめかみ」の運航体制の確保を図る。	354,276	0
10	復防	復		放射線影響対策費【復興危機管理室】	原発放射線影響対策の推進を図るため、各種連絡会議の開催や放射線に関する情報発信、東京電力ホールディングス株式会社への賠償請求等の取組を行う。	2,044	0
11	復防	復		復興推進費【復興推進課】	復興推進プランに基づく取組の着実な推進を図るほか、復興に係る取組を通じて得た教訓・知見を情報発信するとともに市町村のまちづくりを支援する。	7,752	0
12	復防	復		復興情報発信事業費【復興推進課】	東日本大震災津波の事実・教訓を次世代へ確実に伝えるため、復興フォーラム・風化防止イベント等の開催や、いわて復興だよりの発行など、復興に関する重層的な情報発信を実施する。	15,121	0
13	復防	復		震災津波関連資料収集・活用等推進事業費【復興推進課】	東日本大震災津波の事実を踏まえた教訓を今後の国内外の防災活動等に生かすため、「いわて震災津波アーカイブ～希望～」に震災津波関連の記録を蓄積するとともに、その活用を促進する。	45,306	0
14	復防	復		沿岸地域基幹産業人材確保支援事業費(産業再生推進費)【復興くらし再建課】	産業再生を推進するため、関係部局、関係団体との連携を促進するとともに、特区を活用した産業集積の促進や産業復興支援メニューの情報発信を実施する。	422	0
15	復防	復		沿岸地域基幹産業人材確保支援事業費【復興くらし再建課】	水産加工業の人材確保のため、新たなデジタル技術の活用により、事業の効率化及び生産性の向上に伴う従業員の待遇改善に取り組む事業者や、女性が働きやすい職場環境整備に取り組む事業者を支援する。	6,968	17,685
16	復防	復		被災者生活支援事業費【復興くらし再建課】	いわて被災者支援センターを設置し、応急仮設住宅から恒久的な住宅へ移行した後も経済面や生活設計などの課題を抱える被災者を支援する。	37,249	0
17	復防	復		被災者の参画による心の復興事業費【復興くらし再建課】	被災者が参画し、自ら活動する機会を創出等を通じ、被災者の「心の復興」を支援する民間団体等の取組に要する経費を補助する。	5,698	0
18	復防	復		被災地コミュニティ支援コーディネート事業費【復興くらし再建課】	市町村及び被災者支援を行う民間団体等の調整役となるコーディネーターを配置するなど、被災者の生活再建先におけるコミュニティ形成が円滑に進むよう市町村を支援する。	15,384	0
19	復防	復		東日本大震災津波伝承館管理費【復興危機管理室】	東日本大震災津波伝承館の施設管理、来館者受付、展示解説、企画展示、教育普及事業等を実施する。	101,401	0
20	ふる振			県政150周年記念事業費【ふるさと振興企画室】	令和4年に岩手県が、「盛岡県」から「岩手県」へと名称が改称されて150周年の節目を迎えることから、県政150周年記念に関する事業に取り組みます。	3,685	0
21	ふる振			政策形成推進費【調査統計課】	政策形成に資する課題研究及び調査を実施する。	6,749	0
22	ふる振	復		新しい三陸復興のかけ橋推進費【県北・沿岸振興室】	県内外からの復興支援活動を促進させるため、首都圏を中心とした企業等との協働による復興支援マッチングやネットワーク強化、復興関連情報の発信を実施する。	999	0
23	ふる振			地域経営推進費【地域振興室】	広域振興局が、それぞれの広域振興圏において分権型社会の構築と産業の振興による自立した地域を目指す、現場主義に即した完結性の高い広域行政を推進するための事業を実施するほか、市町村や公共的団体等の事業に要する経費の一部を補助する。	358,553	0
24	ふる振	復		新しい三陸振興推進費【県北・沿岸振興室】	三陸地域の総合的な振興を図るとともに、「防災を学習する場」として持続的に学習できる地域とする仕組みの構築などを通じて、震災の教訓や三陸の多様な魅力を発信する取組を実施する。	3,283	0
25	ふる振			被災地通学支援事業費補助【交通政策室】	いわての学び希望基金を活用し、沿岸12市町村に居住している生徒を対象に通学定期券購入費への助成を行い、沿岸被災地の子供たちの学びを支援する。	77,728	-
26	ふる振	復		緊急スクールカウンセラー等活用事業費【学事振興課】	被災した幼児等の心のケアのため、幼稚園スクールカウンセラー等を希望する沿岸部の私立幼稚園に配置する。	846	0
27	ふる振			私立専修学校専門課程修学支援実証研究事業費【学事振興課】	専門学校生に対する経済的支援についての実証的研究を行う。	0	0
28	ふる振			子育てのための施設等利用給付負担金【学事振興課】	幼児教育の無償化に要する経費を交付するもの。	125,494	0
29	ふる振			公立大学法人岩手県立大学施設等整備費補助【学事振興課】	岩手県立大学の施設の長寿命化等を図るため、施設等整備に要する経費の一部を補助する。	369,337	0
30	ふる振			北上川バレープロジェクト推進事業費【地域振興室】	ものづくり企業を始めとする産業分野に加えて、社会生活分野全般への第4次産業革命技術の導入促進を図り、働きやすく、暮らしやすい、新しい時代を切り拓くモデルとなるエリアを創出する。	2,734	0
31	文スポ			体育大会開催、派遣事業費(国民体育大会出場選手ユニホーム補助)【スポーツ振興課】	国民体育大会出場選手のユニフォーム購入費の一部を補助する。	1,180	0
32	文スポ			スポーツ振興活動支援費補助【スポーツ振興課】	本県のスポーツを振興し、競技力向上・県民総スポーツ等の推進を図るため、(公財)岩手県体育協会の事業費及び運営費に対し補助する。	32,825	0
33	文スポ	コ		高齢者スポーツ活動振興事業費補助【スポーツ振興課】	第33回全国健康福祉祭選手団派遣に伴うPCR検査実施に要する経費を補助する。	0	0
34	文スポ	コ		体育大会開催、派遣事業費(国民体育大会選手出場経費)【スポーツ振興課】	国民体育大会選手団派遣に伴うPCR検査実施に要する経費を負担する。	4,875	0

令和5年度		今後の方向		事業名
9月現計額(千円)	うち一般財源-県債	区分	説明	
44,948	28,931	継続	県の重要な施策等について、広く県民への周知を図り、県民の理解と積極的な参画・協働を促進するため、テレビやラジオ等を活用した広報を実施します。併せて、新型コロナウイルス感染症に係る県の対策等について、新聞やコミュニティFMを活用した広報を実施します。	いわて県政広報事業費(広報媒体購入)【広報広報課】
60,998	52,059	継続	県の重要な施策等について、広く県民への周知を図り、県民の理解と積極的な参画・協働を促進するため、県政広報誌「いわてグラフ」を制作し、県内全世帯及び市町村等に配布します。	いわて県政広報事業費(いわてグラフ)【広報広報課】
2,017	1,081	継続	各所属で運営しているSNSアカウントによる情報発信の質・量を向上させるとともに、広報広報課が運用するアカウントによる情報発信を拡充することによって、県民とのコミュニケーションを強化し、もって県民の地域づくりや県政の重要課題等に共同で取り組む意識を醸成します。	いわて県政広報事業費(広報広報デジタル強化)【広報広報課】
10,187	10,187	継続	震災を風化させず、復興への継続的な支援につなげるため、震災からの復興に取り組む岩手の姿や変わらない岩手の魅力を全国に向けて継続的に発信します。	いわて情報発信強化事業費【広報広報課】
1,691	1,691	継続	社会経済情勢の変化等により出現する新たな県政課題等に的確に対応し、効果的施策につなげるための調査検討等を行います。	戦略的政策形成調査費【政策企画課】
8,345	8,345	継続	北海道・東北地方等において県境を超えた広域連携を推進します。	広域連携推進費【政策企画課】
2,722	2,722	継続(見直しあり)	県民の幸福に関する分野別実感を適切に把握し、今後の政策形成に生かすため、引き続き、県民意識調査の補足調査と県民向けの幸福に関するワークショップを実施します。実施に当たっては、総合計画審議会の「県民の幸福感に関する分析部会」の意見を伺いながら、補足調査の対象者の見直し等に取り組めます。	県民の幸福に関する調査事業費【政策企画課】
200	200	継続	将来の人口減少や今後の財政見直しを踏まえ、公共施設の維持管理及び行政サービスの提供を持続可能なものとするため、施設の長寿命化や配置の最適化、財政負担の軽減・平準化など、公共施設の適正管理に取り組めます。	公共施設マネジメント推進費【管財課】
410,168	410,168	継続	空中消火、人命救助、災害状況の把握、救急患者の搬送等、地上消防力と連携した広域かつ機動的な航空消防防災活動を実施するため、防災ヘリコプターの安全かつ適切な運用に継続して取り組みます。	航空消防防災体制強化推進事業費【消防安全課】
3,314	3,314	継続	農林水産物の出荷制限や風評被害など未だ放射性物質の影響が続いていることから、放射線影響対策に係る方針を決定する各種会議や放射線に関する情報発信、東京電力ホールディングス㈱への賠償請求等に継続して取り組みます。	放射線影響対策費【復興危機管理室】
12,979	6,828	縮減	復興の進捗に合わせた復興の推進体制の見直し等を行いながら復興推進プランに基づく取組を着実に推進するとともに、復興に係る取組を通じて得た教訓・知見の情報発信と市町村のまちづくりに対する技術的な助言に継続して取り組みます。	復興推進費【復興推進課】
23,344	1,763	継続	復興フォーラム・風化防止イベント等の開催や「いわて復興だより」の発行などを通じ、震災津波の事実・教訓の次世代への伝承と、復興の姿の重要な発信に継続して取り組みます。	復興情報発信事業費【復興推進課】
2,896	0	継続	東日本大震災津波の事実を踏まえた教訓を今後の国内外の防災活動等に生かすため、「いわて震災津波アーカイブ～希望～」への震災津波関連資料の収集・保存や、その活用促進に継続して取り組みます。	震災津波関連資料収集・活用等推進事業費【復興推進課】
638	638	継続	産業再生特区の運用や産業復興支援メニューの情報発信等を通じた産業再生の推進に継続して取り組みます。	沿岸地域基幹産業人材確保支援事業費(産業再生推進費)【復興くらし再建課】
15,269	0	継続	水産加工事業者の経営力向上に向けて、人材確保の取組への支援に継続して取り組みます。	沿岸地域基幹産業人材確保支援事業費(復興くらし再建課)
42,983	0	継続	いわて被災者支援センターを設置し、恒久的な住宅へ移行した後においても経済面や生活設計などの課題を抱える被災者の支援に継続して取り組みます。	被災者生活支援事業費【復興くらし再建課】
15,515	30	継続	被災者の積極的な参画の下、支援団体等が被災者の生きがいづくり等に効果的な活動を行う場合に要する経費の支援に継続して取り組みます。	被災者の参画による心の復興事業費【復興くらし再建課】
19,816	0	継続	被災者の生活再建先におけるコミュニティ形成が進んできたもの、コミュニティの維持・継続に向けた課題に対応するための支援に継続して取り組みます。	被災地コミュニティ支援コーディネート事業費【復興くらし再建課】
106,716	49,633	継続	東日本大震災津波伝承館の施設管理、来館者受付、展示解説、企画展示、教育普及事業等に継続して取り組みます。	東日本大震災津波伝承館管理費【復興危機管理室】
4,862	3,862	継続	令和4年度～8年度までの5年間で「岩手県政150周年記念期間」と位置づけ、引き続き記念事業の周知や機運醸成に取り組めます。	県政150周年記念事業費【ふるさと振興企画室】
12,020	12,020	継続	政策評価及び施策の企画・立案に必要な調査の実施及びデータの収集は、県政運営の基礎になる事業であることから、継続して取り組みます。	政策形成推進費(調査統計課)
1,395	0	継続	首都圏をはじめとする県外及び県内の企業・団体等との連携や協働、復興関連情報の発信に引き続き取り組みます。	新しい三陸復興のかけ橋推進費【東北・沿岸振興室】
450,000	0	継続	広域振興局や市町村等が、地域の実情に応じた事業を実施し、現場主義に立脚した完結性の高い広域行政を推進するため、継続して取り組みます。	地域経営推進費【地域振興室】
5,104	1,340	継続	引き続き三陸地域の総合的な振興に取り組めます。	新しい三陸振興推進費【東北・沿岸振興室】
85,747	0	継続	事業期間の延長については、沿岸市町村から要望をいただいており、震災からの復興の歩みが着実に進む中において、引き続き、被災地の児童・生徒等の家計負担を軽減する措置を講じていく必要があることから、事業を継続していくもの。	被災地通学支援事業費補助【交通政策室】
1,662	0	廃止・休止	沿岸部の私立幼稚園で、本事業の活用(継続)を希望する幼稚園がないため、廃止します。	緊急スクールカウンセラー等活用事業費【学事振興課】
410	0	継続	引き続き経済的理由により修学が困難な生徒への支援に取り組めます。	私立専修学校専門課程修学支援実証研究事業費【学事振興課】
108,580	108,580	継続	引き続き施設等利用給付負担金の給付を通じ、子育て世帯の経済的負担軽減に取り組めます。	子育てのための施設等利用給付負担金【学事振興課】
369,965	369,965	継続	岩手県立大学の施設の長寿命化等を図るため、引き続き施設整備等に要する経費を補助し、同大学の計画的な施設等の整備を推進します。	公立大学法人岩手県立大学施設等整備費補助【学事振興課】
2,279	2,279	継続	北上川ハレープロジェクトの推進体制を構築し、働きやすく暮らしやすいエリアの創出に向けた取組やエリアの魅力等の情報発信に引き続き取り組みます。	北上川ハレープロジェクト推進事業費【地域振興室】
1,276	1,276	継続	団体に出場する監督・選手への負担が大きいこと、岩手県選手団としての自覚や士気を高める必要があることなどから、継続して支援に取り組めます。	体育大会開催、派遣事業費(国民体育大会出場選手ユニホーム補助)【スポーツ振興課】
33,459	33,459	継続	本県におけるスポーツ諸団体相互の緊密な連絡調整を図り、スポーツの健全な普及発展、県民の体力向上等に資する県体育協会の運営は、本県のスポーツ振興施策において重要な役割を担うことから、継続して、その活動の支援に取り組めます。	スポーツ振興活動支援費補助【スポーツ振興課】
742	0	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。	高齢者スポーツ活動振興事業費補助【スポーツ振興課】
22,729	0	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。	体育大会開催、派遣事業費(国民体育大会選手出場経費)【スポーツ振興課】

◆ その他主要な事業169事業

番号	部局名	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和4年度	
						決算額(千円)	繰越額(千円)
35	文スポ	コ		全国障害者スポーツ大会派遣事業費【スポーツ振興課】	第21回全国障害者スポーツ大会選手団派遣に伴うPCR検査実施に要する経費を負担する。	503	0
36	文スポ	コ	総	スポーツクライミング推進事業費【スポーツ振興課】	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、スポーツクライミングコンパウンドジャンパニックの新型コロナウイルス感染症対策を行います。	58	0
37	環境		復	放射線対策費【環境保全課】	放射性物質汚染対処特別措置法及び県の放射線量低減に向けた取組方針に基づく除染を推進するため、市町村に対する財政支援等を実施する。	50	0
38	環境		復	環境放射能水準調査費【環境保全課】	県内のモニタリングポストで空間線量率を常時監視するほか、河川水等の放射性物質濃度の分析を行い、結果を速やかに公表する。	3,745	0
39	環境		復	放射性物質汚染廃棄物処理円滑化事業費【資源循環推進課】	原子力発電所事故由来の放射性物質に汚染された除染廃棄物(道路側溝汚泥等)の処理を促進するため、市町村が一時保管場所を設置する経費を支援する。	69	0
40	環境			PCB廃棄物適正処理対策事業費【資源循環推進課】	ポリ塩化ビフェニル廃棄物特別措置法で定める処理期限を過ぎても処理されない高濃度PCB廃棄物について、同法に基づき、県が行政代執行により処理する。	4,000	0
41	環境			公衆浴場業生活衛生指導費【県民くらしの安全課】	物産統制令により入浴料金の統制額の指定を受ける公衆浴場について、県民の入浴機会の確保を図るため、施設設備の改善に要する費用に対し補助する。	154	0
42	環境			エネルギー確保対策費【環境生活企画室】	国からの交付金の交付を受け、水力発電施設の周辺市町村である盛岡市など15市町村に交付する。	78,310	0
43	環境			石油貯蔵施設立地対策費【環境生活企画室】	石油の備蓄の確保等に関する法律等に基づき、石油貯蔵施設が立地する久慈市及び周辺市町村に対し石油貯蔵施設立地対策等交付金を交付する。	84,621	0
44	環境			野生鳥獣保護体制整備費【自然保護課】	ツキノワグマ等の鳥獣が銃による捕殺が規制されている市街地に出没した際の対応体制を構築する。鳥獣保護センターの効果的な運営のため、野生鳥獣の専門家等による運営委員会を開催する。	0	0
45	環境			試験研究費【環境保健研究センター】	環境保健研究センターにおいて実施する試験研究に要する経費	18,807	0
46	環境			県債償還利子【廃棄物特別対策室】	一般財団法人クリーンいわて事業団施設整備資金貸付金の利子相当額を県債に償還するもの。	6,684	0
47	環境			一般財団法人クリーンいわて事業団施設整備資金貸付金償還金【廃棄物特別対策室】	一般財団法人クリーンいわて事業団施設整備資金貸付金の元金相当額を県債に償還するもの。	0	0
48	環境		復	管理運営費(事務費)【環境生活企画室】	過去に整備した再生可能エネルギー設備の廃止に伴い、国庫補助金を返還するもの。	200	0
49	環境		復	いわて社会貢献・復興活動支援基金積立金【若者女性協働推進室】	基金の運用益や、ふるさと岩手応援寄付により寄せられた寄附金を、基金に積み立てるもの。	320	0
50	保福			介護保険制度施行事業費【長寿社会課】	介護保険制度の円滑な施行に資するため、介護保険制度に関する苦情処理に対応する機関への補助、介護保険事業者台帳システム改修などを適切に進め、県の介護保険事業推進体制の整備を実施する。	6,540	0
51	保福			聴覚補聴器購入助成事業費補助【障がい保健福祉課】	身体障害者手帳の交付対象となっていない軽度・中等度聴覚障害者に対して、市町村が行う補聴器購入に係る費用助成への補助をすることにより、乳幼児期から学齢期における言葉の獲得やコミュニケーション力の向上を促進する。	1,411	0
52	保福			重症心身障がい児施設奉仕舎運営費補助【障がい保健福祉課】	重症心身障がい児・者の入所施設である指定医療機関に設置され保護者の宿泊場所やボランティアの休憩場所として利用されているこいの家の運営費を補助する。	2,200	0
53	保福			発達障害児等支援事業費【障がい保健福祉課】	発達障がい児・者に対する支援体制を整備するため、委員会による支援体制の検討、家族への支援等、医療の充実により支援体制を整備する。また、発達障がい児等支援に係るニーズ把握のため、本人や医療機関を対象にアンケート調査を実施する。	1,645	0
54	保福			いわて医療情報ネットワーク運営費【医療政策室】	医療サービスの質の確保、地域間格差の是正を図るため、医療情報ネットワークを運用する。 (主な機能) ①ネットワークを利用したTV会議②遠隔診断支援等	50,134	0
55	保福			社会福祉研修等事業費【保健福祉企画室】	社会福祉関係法令に携わる市町村・県職員や福祉サービスの担い手である社会福祉事業に従事する者の資質向上を図るため、社会福祉研修を委託する。	8,291	0
56	保福			地域保健医療推進費【医療政策室】	県民誰もが、地域社会の中で安心して保健・医療・介護(福祉)のサービスが受けられる体制の確保に向け、「岩手県保健医療計画」の適切な進捗管理を行い、効果的・効率的に推進するとともに、地域医療構想の達成に向けて構想区域毎に協議の場を設置し、地域の関係者で協議を行う。	1,736	0
57	保福			地域医療研究費補助【医療政策室】	岩手医科大学が実施する本県医療を取り巻く諸課題をテーマとした基礎研究に対して必要な補助を行うことにより、地域や行政等と一体となった地域医療課題の取組を促進する。	20,000	0
58	保福			がん対策推進費(がん対策推進調整事業費)【医療政策室】	「岩手県がん対策推進計画」に基づく施策展開など、本県のがん対策を推進するため、がん医療従事者・患者・家族関係者等から構成される「岩手県がん対策推進協議会」を運営するほか、がん対策推進に係る企画・連絡調整を行う。	369	0
59	保福			へき地医療対策費(へき地診療所設備整備費補助)【医療政策室】	へき地において医療を確保している診療所の診療機能を充実するため、市町村が行うへき地診療所の医療機器整備に要する経費に対して補助する。	19,033	0
60	保福			へき地医療対策費(へき地医療拠点病院設備整備費補助)【医療政策室】	へき地医療拠点病院が行う医療機器等の設備整備に要する経費に補助する。	40,661	0
61	保福			へき地医療対策費(拠点病院・診療所運営費補助)【医療政策室】	へき地における地域医療を確保するため、へき地診療所及びへき地医療拠点病院の運営に要する経費に対して補助する。	20,017	0
62	保福			へき地医療対策費(へき地患者輸送車整備費補助)【医療政策室】	市町村が行うへき地患者輸送車の整備(更新)に要する経費に補助する。	0	0
63	保福			へき地医療対策費(へき地患者輸送車運行支援事業費補助)【医療政策室】	巡回診療が実施されておらず、医療機関までの公共交通機関のない無医地区等と近隣医療機関を巡回する患者輸送車の運行経費に対して補助する。	2,677	0
64	保福			医療安全対策推進事業費【医療政策室】	患者の立場に立った、安全・安心な医療提供体制の構築に向けて、医療安全の確保対策を推進するため、医療機関や県医師会など関係機関と連携した総合的な医療相談体制の運営を行うほか、医療機関(内科・歯科)等が推進する医療安全対策の取組に対応した地域研修会等を開催する。	5,952	0
65	保福			実践的手術手技研修実施機関設備整備費補助【医療政策室】	身体(亡くなった人または家族の意志により寄附される遗体)により、手術手技の技術向上や研修を行うサージカルトレーニングを実施するために必要な設備整備に要する経費を補助する。	5,212	0
66	保福			難病別対策推進事業費【健康国保課】	在宅難病患者の療養支援のため、「在宅療養支援計画」を策定し、訪問相談等の各種サービスの提供を図るとともに、医療機関と連携して、在宅難病患者の入院施設の確保などを行う。	15,723	0
67	保福			障害者就業・生活支援センター事業費【障がい保健福祉課】	一般企業への就業を目指す障がい者及び就職後の職場定着のための支援を要する障がい者に対し、就業面・生活面の支援を一体的に実施する障がい者就業・生活支援センター事業のうち、都道府県が実施することとされている生活支援等事業について、センター設置法人に委託する。	41,497	0
68	保福			在宅重度障がい者家族介護慰労手当補助【障がい保健福祉課】	在宅の重度障がい者と同居して常時その介護に従事している者に慰労手当を支給する市町村に対し、事業費の一部を補助する。	210	0

令和5年度		今後の方向		事業名
9月現計額(千円)	うち一般財源-県債	区分	説明	
5,379	0	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。	全国障害者スポーツ大会派遣事業費【スポーツ振興課】
79	0	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。	スポーツライミング推進事業費【スポーツ振興課】
1,852	1,852	継続	特措法で定められている除去土壌の処分基準がまだ示されず、除染により生じた除去土壌の処分や汚染状況重点調査地域の解除等の課題があることから、引き続き市町村への支援等に取り組みます。	放射線対策費【環境保全課】
3,616	3,616	継続	特措法で定められている除去土壌の処分基準がまだ示されず、除染により生じた除去土壌の処分や汚染状況重点調査地域の解除等の課題があることから、引き続き市町村への支援等に取り組みます。	環境放射能水準調査費【環境保全課】
854	854	継続	一時保管場所は、地域の実情に応じて整備する必要があるため、市町と連携して取り組むとともに、設置に係る経費について引き続き財政支援に取り組みます。	放射性物質汚染廃棄物処理円滑化事業費【資源循環推進課】
24,868	7,125	継続	計画的処理完了期間終了後に発見された高濃度PCB廃棄物について、保管事業者がPCB特措法に基づく改善命令に従わない場合や保管事業者が不明確な場合等に、事業終了準備期間を活用し、県が行政代執行により当該廃棄物を処理する必要があります。	PCB廃棄物適正処理対策事業費【資源循環推進課】
900	900	継続	公衆浴場の経営の安定化を図る必要な措置を講ずることにより、住民の公衆浴場の利用の機会を確保に努める必要がありますが、物価統制令により入浴料金の指定を受けている一般公衆浴場は零細企業が多いため、当該公衆浴場の施設設備改善に要する経費への補助による支援に継続して取り組みます。	公衆浴場業生活衛生指導費【泉民くらしの安全課】
83,268	0	継続	電源立地地域対策交付金による発電所所在市町村の地域振興に継続して取り組みます。	エネルギー確保対策費【環境生活企画室】
90,339	0	継続	石油貯蔵施設立地対策等交付金による石油備蓄基地を有する市町村及びその周辺市町村の振興に継続して取り組みます。	石油貯蔵施設立地対策費【環境生活企画室】
2,344	2,344	継続	ツキノフグマ等市街地出没時の体制の構築や適切な幼少鳥獣の保護に継続して取り組みます。	野生鳥獣保護体制整備費【自然保護課】
20,420	15,411	継続	新しい科学的な知見が必要とされる健康や環境危機等へ対応する必要があることから、県民の健康保持・推進や環境保全に寄与するための調査研究に継続して取り組みます。	試験研究費【環境保健研究センター】
32,109	0	継続	引き続き、一般財団法人クリーンいわて事業団から償還を受け、県債償還に取り組みます。	県債償還利子【廃棄物特別対策室】
10,200	0	継続	一般財団法人クリーンいわて事業団から償還を受け、県債償還に取り組みます。	一般財団法人クリーンいわて事業団施設整備資金貸付金償還金【廃棄物特別対策室】
2,795	2,795	継続(見直しあり)	当該補助金返還に係る事業は終了します。	管理運営費(事務費)【環境生活企画室】
1,020	1,015	継続	基金を活用して、復興支援活動及び地域課題解決に当たるNPO等への支援に継続して取り組みます。	いわて社会貢献・復興活動支援基金積立金【若者女性協働推進室】
16,980	10,771	継続	介護保険制度に関する苦情処理に対応する機関への補助や介護保険事業者台帳システム改修等を実施することで、介護保険制度の円滑な施行に資するものであり、引き続き県の介護保険事業推進体制の整備に向けて取り組みます。	介護保険制度施行事業費【長寿社会課】
2,004	2,004	継続	身体障害者手帳の交付対象となっていない軽度・中等度難聴児に対して、市町村が行う補聴器購入に係る費用助成への補助をすることにより、乳幼児期から学齢期における言葉の獲得やコミュニケーション力の向上を促進します。	難聴児補聴器購入助成事業費補助【障がい保健福祉課】
2,240	2,240	継続	重症心身障がい児・者の入所施設である指定医療機関に設置され、保護者の宿泊場所やボランティアの休憩場所として利用されているいこいの家の運営費を補助することにより、入所者の福祉の向上を促進します。	重症心身障がい児施設等社会運営費補助【障がい保健福祉課】
1,655	828	継続	発達障がい者支援体制整備検討委員会による支援体制の検討や、支援者を育成するための研修の実施等を通じて、発達障がい児・者に対する支援体制の整備に取り組みます。	発達障がい者支援事業費【障がい保健福祉課】
50,134	50,134	継続	R8.2のシステム更新を予定しており、各システムの利用状況等を踏まえた設置箇所及び数量の見直しを行い、令和7年度予算要求に向けた仕様書の調整を行う。	いわて医療情報ネットワーク運営費【医療政策室】
8,341	8,341	継続	複雑・多様化する福祉ニーズに対応するため、引き続き社会福祉関係業務に携わる自治体職員や事業所職員等の資質向上に取り組みます。	社会福祉研修等事業費【保健福祉企画室】
4,995	4,995	継続	引き続き、「岩手県保健医療計画」の適切な進捗管理を行い、効果的・効率的に推進するとともに、地域医療構想の達成に向けて構想区域毎に協議の場を設置し、地域の関係者で協議を行っていきます。	地域保健医療推進費【医療政策室】
18,000	18,000	継続	引き続き岩手医科大学が実施する本県医療を取り巻く諸課題をテーマとした基礎研究に対する支援に取り組みます。	地域医療研究費補助【医療政策室】
732	732	継続	引き続き「岩手県がん対策推進計画」に基づきがん対策に取り組みます。	がん対策推進費(がん対策推進調整事業費)【医療政策室】
30,258	0	継続	引き続き市町村が行うへき地診療所の医療機器整備への支援に取り組みます。	へき地医療対策費(へき地診療所設備整備費補助)【医療政策室】
80,300	0	継続	引き続きへき地医療拠点病院が行う医療機器等整備への支援に取り組みます。	へき地医療対策費(へき地医療拠点病院設備整備費補助)【医療政策室】
21,823	5,439	継続	引き続きへき地診療所及びへき地医療拠点病院の運営への支援に取り組みます。	へき地医療対策費(拠点病院・診療所運営費補助)【医療政策室】
1,414	0	継続	引き続き市町村が行うへき地患者輸送車の整備への支援に取り組みます。	へき地医療対策費(へき地患者輸送車整備費補助)【医療政策室】
2,294	0	継続	引き続き無医地区等と近隣医療機関を巡回する患者輸送車の運行への支援に取り組みます。	へき地医療対策費(へき地患者輸送車運行支援事業費補助)【医療政策室】
6,538	6,515	継続	引き続き、医療機関等の関係機関と連携した総合的な相談体制の運営を行うほか、医療機関等が推進する医療安全対策の取組に対応した地域研修会等を開催する等の支援に取り組みます。	医療安全対策推進事業費【医療政策室】
443	0	継続	引き続きサージカルトレーニングを実施するために必要な設備整備への支援に取り組みます。	実践的手術手技研修実施機関設備整備費補助【医療政策室】
22,034	11,018	継続	在宅難病患者の療養支援のため、「在宅療養支援計画」や、訪問相談等の各種サービスの提供及び在宅難病患者の入院施設の確保等に引き続き取り組みます。	難病特別対策推進事業費【健康課】
41,958	20,979	継続	県内9圏域に設置する「障害者就業・生活支援センター」に生活支援員をそれぞれ1名配置し、就業を希望する障がい者、又は就業中の障がい者の日常生活・地域生活に関する助言など、生活面に関する支援に取り組みます。	障害者就業・生活支援センター事業費【障がい保健福祉課】
336	336	継続	重度障がい者の在宅介護に努められる同居ご家族の経済的負担軽減に引き続き取り組みます。	在宅重度障がい者家族介護型労手当補助【障がい保健福祉課】

◆ その他主要な事業169事業

番号	部局名	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和4年度	
						決算額 (千円)	繰越額 (千円)
69	保福			重度訪問介護利用促進支援事業費補助【障がい保健福祉課】	重度訪問介護の利用を促進するため、超過負担している市町村に対し補助を行う。	42,364	0
70	保福			看護教員確保対策事業費(看護教員確保対策費(県立))【保健福祉企画室】	県立高等看護学院の看護教員について、計画的な人材育成とモチベーションの向上を図り、質の高い看護士の育成につなげるため、医療局との円滑な人事交流と計画的な看護教員の育成を行なうシステムを構築する。	14,806	0
71	保福			死亡画像診断システム等設備整備費補助【保健福祉企画室】	死因究明等を推進するため、死因究明のために必要な死亡画像診断システムの整備に要する経費を支援するもの。	0	0
72	保福	コ		保護施設等衛生環境緊急確保事業費補助【地域福祉課】	保護施設等において新型コロナウイルス感染症が発生した際の消毒費用を支援します。	233	0
73	保福	コ		障がい福祉サービス支援事業費補助【障がい保健福祉課】	障害福祉サービス施設・事業所に対し、通常の障害福祉サービスの提供時では想定されない新型コロナウイルス感染症に係るかかり増し経費等を支援します。	28,225	0
74	保福			自殺対策事業費【障がい保健福祉課】	県精神保健福祉センター内に設置している地域自殺対策推進センターの体制を維持します。	10,252	0
75	保福	コ		保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	認可外保育施設に対し、マスク・消毒液を購入・配布するとともに、感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費を支援します。	5,499	0
76	保福	コ		地域子ども・子育て支援事業交付金【子ども子育て支援室】	放課後児童クラブ等に対し、マスク・消毒液を購入・配布するとともに、感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を支援します。	42,486	0
77	保福	コ		児童養護施設等衛生用品緊急調達事業費【子ども子育て支援室】	児童養護施設等に対し、マスク・消毒液を一括購入し配布するとともに、児童養護施設等における個室化等の改修や感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために経費を支援します。	25,944	0
78	保福	コ		妊産出産包括支援事業費(妊産婦訪問支援事業費)【子ども子育て支援室】	新型コロナウイルス感染症の影響により健康面や出産後の育児などに不安を感じ支援を希望する妊産婦等に対し、退院後、保健師等が電話や訪問などで寄り添った支援を行います。	9	0
79	保福	コ		福祉総合相談センター管理運営費(旧婦人相談所管理運営費)【子ども子育て支援室】	婦人相談所及び婦人相談所一時保護所における新型コロナウイルス感染症拡大防止のための取組を進めます。	116	0
80	保福	コ		福祉総合相談センター管理運営費(旧中央児童相談所管理運営費)【子ども子育て支援室】	児童相談所及び児童相談所一時保護所における新型コロナウイルス感染症拡大防止のための取組を進めます。	346	0
81	保福	コ		児童相談所管理運営費(富宮児童相談所管理運営費)【子ども子育て支援室】	児童相談所及び児童相談所一時保護所における新型コロナウイルス感染症拡大防止のための取組を進めます。	223	0
82	保福	コ		児童相談所管理運営費(一関児童相談所管理運営費)【子ども子育て支援室】	児童相談所及び児童相談所一時保護所における新型コロナウイルス感染症拡大防止のための取組を進めます。	533	0
83	保福	コ		杜陵学園管理運営費(管理運営費)【子ども子育て支援室】	児童自立支援施設における新型コロナウイルス感染症拡大防止のための取組を進めます。	18,123	49,258
84	保福	コ		妊産出産包括支援事業費(分娩前感染症検査費補助(新型コロナ対策))【医療政策室】	新型コロナウイルス感染症に対する不安を抱える妊婦が、かかりつけ産婦人科医と相談し、本人が分娩前PCR検査を希望する場合に、その費用を支援する。	5,580	0
85	保福	コ		入院医療提供体制整備事業費【医療政策室】	新型コロナウイルス感染症対策に適切に対応するため、厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策推進本部からの令和2年3月19日付で各都道府県等へ通知に基づき、岩手県新型コロナウイルス感染症医療体制検討委員会に入院等搬送調整班を設置するもの。	9,403	0
86	保福	コ		医師確保対策費(代診医派遣体制確保事業費補助)【医療政策室】	医療機関に勤務する医師が感染により診療を行えなくなった場合の経費に対して補助するもの。	0	0
87	保福	コ		外国人患者受入環境整備等推進事業費【医療政策室】	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備え、県内医療機関への外国人患者の受入体制の充実を図るため、多言語の案内表示や電光掲示板等の整備に要する経費を支援する。	0	0
88	保福	コ		薬局再開支援等事業費補助【健康保険課】	新型コロナウイルス感染症により休業した薬局の再開・継続に要する経費等に対して補助を実施する。	0	0
89	保福	コ		地域外来・検査センター整備事業費【医療政策室】	PCR検査を必要とする患者に適切に検査を実施する体制を整える必要があるため、本県の2次医療圏ごとに帰国者・接触者外来(地域・検査センター)を設け、PCR検査体制を増強する。	5,669	0
90	保福	コ		新型コロナウイルス感染症軽症者等宿泊療養事業費【医療政策室】	新型コロナウイルス感染症の患者の本県での発生・増大に備え、重症者等に対する入院医療の提供に支障をきたさないようするため、自宅等での安静や療養が可能な軽症者等の宿泊施設を確保する。	3,892,777	0
91	保福	コ		新型コロナウイルス感染症入院施設等確保事業費【医療政策室】	新型コロナウイルス感染症への対応として緊急に必要な感染症拡大防止や医療提供体制の整備等について、地域の実情に応じて柔軟かつ機動的に実施することができるよう実施する。	11,809,330	0
92	保福	コ		新型コロナウイルス感染症医療従事者宿泊施設確保事業費補助【医療政策室】	医療従事者が新型コロナウイルス感染症患者の対応をするため業務が深夜に及んだ場合や基礎疾患を有する家族等と同居しており帰宅が困難な場合の宿泊費用について医療機関に対し補助を行う。	12,639	0
93	保福	コ		緊急時介護人材確保・職場環境復旧等支援事業費補助【長寿社会課】	新型コロナウイルス感染症の発生による介護サービス提供体制への影響について軽減を図り、介護サービス事業所・介護施設等が関係者との緊密かつ密接な連携の下、感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供できるよう、通常の介護サービスの提供時では想定されない、かかり増し経費等に対して支援を行う。	481,922	0
94	保福			医師確保対策費(臨床研修病院審査指導事業費)【医師支援推進室】	令和2年4月より臨床研修病院の指定、研修医の専業主業の設定権限が国から都道府県に移譲されたことにより、臨床研修病院の指定や実地調査等の実施に当たり、専門的な知識を有する医系職員を配置する。	106	0
95	保福	コ		介護施設等整備事業費(新型コロナ対策)【長寿社会課】	要介護高齢者が利用する介護施設等における感染症の拡大防止を図るため、介護施設等の感染症感染防止対策に対する補助を実施します。	43,791	11,194
96	保福	コ		新型コロナウイルス感染症対応医療従事者危険手当支給費補助【医療政策室】	新型コロナウイルス感染症入院患者の受入医療機関に対して危険手当の支給に係る経費を補助することにより、当該医療機関における新型コロナウイルス感染症対応に係る負担軽減を図るとともに、新型コロナウイルス感染症対応患者等の診療に携わる医療従事者の待遇の向上を図るもの。	263,380	0
97	保福	コ		感染症等健康危機管理体制強化事業費(新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設対応看護職員等派遣支援事業)【医療政策室】	新型コロナウイルス感染者のうち軽症者を宿泊させるための施設に職員を派遣する医療機関に対し、職員派遣に要する経費及び協力金を支給することにより、軽症者等宿泊療養施設運営に必要な看護職員を確保し、重症者等の入院医療の提供体制を確保する。	318	0
98	保福	コ		看護職員等派遣支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応県外看護職員等派遣支援事業)【医療政策室】	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、県内の医療機関の看護職員だけでは入院医療の体制の維持が困難となった重点医療機関等に看護職員を派遣した県外の医療機関に対し、職員の派遣に要する経費を負担し、重症者等の入院医療の提供体制を確保する。	0	0
99	保福	コ		看護職員等派遣支援事業費【医療政策室】	クラスターが発生した県内の医療機関に職員を派遣する医療機関に対し、職員派遣に要する経費及び協力金を支給することにより、クラスターが発生した医療機関の運営に必要な看護職員を確保し、医療提供体制を確保する。	2,266	0
100	保福	復		生活福祉資金貸付事業推進費補助(被災者生活支援事業費補助)【地域福祉課】	被災世帯の生活の復興のため、応急仮設住宅や災害公営住宅等において、必要な見守りを行う生活支援相談員等の配置に要する経費を補助する。	235,757	0
101	保福	復		被災者見守り支援事業費【地域福祉課】	市町村における中長期的な被災者支援体制の構築を支援するため、市町村、県社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会との意見交換会を開催する。	60	0
102	保福			児童養護施設等整備費補助【子ども子育て支援室】	児童養護施設に入所する児童について、より家庭的な環境で育てられるよう、国の次世代育成支援対策施設整備交付金交付要綱に基づき、児童養護施設等の小規模化、施設機能の地域分散化等の施設整備の実施に要する経費の一部を補助するもの。	0	0

令和5年度		今後の方向		事業名
9月現計額(千円)	うち一般財源-県債	区分	説明	
60,497	20,169	継続	重度障害者の地域生活を支援するため、引き続き取り組みます。	重度訪問介護利用促進支援事業費補助【障がい保健福祉課】
14,190	0	継続	引き続き医療局と連携しながら看護教員の養成に取り組みます。	看護教員確保対策事業費(看護教員確保対策費(県立))【保健福祉企画室】
16,500	5,500	終了	対象となる補助事業者における設備整備が完了することから、事業を終了します。	死亡時画像診断システム等設備整備費補助【保健福祉企画室】
1,200	300	継続(見直しあり)	保護施設等において新型コロナウイルス感染症が発生した際の消毒費用について、引き続き支援に取り組みます。	保護施設等衛生環境緊急確保事業費補助【地域福祉課】
13,774	0	継続	新型コロナウイルス感染症の発生による障害福祉サービス等への提供体制への影響を軽減し、障害福祉サービス施設・事業所等が必要な障害福祉サービスを継続して提供できるよう、通常の障害福祉サービスの提供時では想定されなかり増し経費等の支援に継続して取り組みます。	障がい福祉サービス支援事業費補助【障がい保健福祉課】
13,827	7,062	継続	県精神保健福祉センター内に設置している地域自殺対策推進センターの体制整備、市町村支援の機能拡充や相談受付体制の強化に継続して取り組みます。	自殺対策事業費【障がい保健福祉課】
28,000	0	縮減	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことから、国庫補助金の動向を注視しながら事業の縮減を図ります。	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】
83,844	0	縮減	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことから、国庫補助金の動向を注視しながら事業の縮減を図ります。	地域子ども・子育て支援事業交付金【子ども子育て支援室】
25,934	0	縮減	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことから、国庫補助金の動向を注視しながら事業の縮減を図ります。	児童養護施設等衛生用品緊急調達事業費【子ども子育て支援室】
0	0	終了	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことから、国庫補助金の事業に該当しないこととなったため、事業を終了します。	妊婦出産包括支援事業費(妊婦訪問支援事業費)【子ども子育て支援室】
1,800	0	縮減	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことから、国庫補助金の動向を注視しながら事業の縮減を図ります。	福祉総合相談センター管理運営費(旧婦人相談所管理運営費)【子ども子育て支援室】
2,400	0	縮減	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことから、国庫補助金の動向を注視しながら事業の縮減を図ります。	福祉総合相談センター管理運営費(旧中央児童相談所管理運営費)【子ども子育て支援室】
1,800	0	縮減	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことから、国庫補助金の動向を注視しながら事業の縮減を図ります。	児童相談所管理運営費(宮古児童相談所管理運営費)【子ども子育て支援室】
1,800	0	縮減	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことから、国庫補助金の動向を注視しながら事業の縮減を図ります。	児童相談所管理運営費(一関児童相談所管理運営費)【子ども子育て支援室】
1,800	0	縮減	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことから、国庫補助金の動向を注視しながら事業の縮減を図ります。	社団法人管理運営費(管理運営費)【子ども子育て支援室】
1,395	0	終了	新型コロナウイルス感染症の5類移行等を踏まえ、補助対象期間を9月末で終了します。	妊婦出産包括支援事業費(分娩前感染症検査費補助(新型コロナ対策))【医療政策室】
55,520	0	終了	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、今年度で終了します。	入院医療提供体制整備事業費【医療政策室】
9,664	0	終了	その他の新型コロナウイルス感染症関連事業と併せて廃止します。	医師確保対策費(代診医派遣体制確保事業費補助)【医療政策室】
82	41	継続	引き続き県内医療機関の外国人患者の受入体制の充実に取り組みます。	外国人患者受入環境整備等推進事業費【医療政策室】
0	0	終了	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、5月7日で事業を終了します。	薬局再開支援等事業費補助【健康確保課】
31,378	8,049	終了	外来対応医療機関が増加し、二次医療圏における検査体制が整ってきたことから、今年度で終了します。	地域外来・検査センター整備事業費【医療政策室】
5,568,795	47,001	終了	新型コロナウイルス感染症の5類移行等を踏まえ、補助対象期間を令和6年3月末で終了します。	新型コロナウイルス感染症軽症者等宿泊療養事業費【医療政策室】
15,475,434	0	終了	新型コロナウイルス感染症の5類移行等を踏まえ、補助対象期間を9月末で終了します。	新型コロナウイルス感染症入院施設等確保事業費【医療政策室】
47,278	0	終了	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、5月7日で事業を終了します。	新型コロナウイルス感染症医療従事者宿泊施設確保事業費補助【医療政策室】
1,754,223	0	継続	新型コロナウイルス感染症拡大により多数の介護施設等で陽性者が発生していることから、感染者発生時においてもサービスを継続して提供できるよう、通常の介護サービス提供時では想定されなかり増し経費等の支援に継続して取り組みます。	緊急時介護人材確保、職場環境復旧等支援事業費補助【長寿社会課】
224	224	継続	臨床研修病院の指定など、国から都道府県に権限移譲された臨床研修業務について、専門的な知識を有する医系職員を配置することにより、県内の臨床研修病院の適正な運営に資するよう取り組みます。	医師確保対策費(臨床研修病院審査指導事業費)【医師支援推進室】
90,111	0	継続	要介護高齢者が利用する介護施設等における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、介護施設等の感染防止対策に対する補助を引き続き実施します。	介護施設等整備事業費(新型コロナ対策)【長寿社会課】
135,281	0	終了	新型コロナウイルス感染症の5類移行等を踏まえ、補助対象期間を9月末で終了します。	新型コロナウイルス感染症対応医療従事者危険手当支給費補助【医療政策室】
13,050	0	終了	新型コロナウイルス感染症の5類移行等を踏まえ、補助対象期間を9月末で終了します。	感染症等健康危機管理体制強化事業費(新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設対応看護職員等派遣支援事業)【医療政策室】
27,445	0	終了	新型コロナウイルス感染症の5類移行等を踏まえ、補助対象期間を9月末で終了します。	看護職員等派遣支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応県外看護職員等派遣支援事業)【医療政策室】
34,407	0	終了	新型コロナウイルス感染症の5類移行等を踏まえ、補助対象期間を9月末で終了します。	看護職員等派遣支援事業費【医療政策室】
250,945	0	継続	被災者が安心して暮らすことができるよう、引き続き、生活支援相談員による見守り等の個別支援を行うとともに、地域で暮らす人々が相互に支え合う福祉コミュニティの形成支援に取り組みます。	生活福祉資金貸付事業推進費補助(被災者生活支援事業費補助)【地域福祉課】
181	0	継続	市町村における中長期的な被災者支援体制の構築を支援するため、引き続き、市町村、県社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会との意見交換に取り組みます。	被災者見守り支援事業費【地域福祉課】
63,575	22,560	継続	引き続き、児童養護施設等の小規模化、施設機能の分散化等に向けた支援を行います。	児童養護施設等整備費補助【子ども子育て支援室】

◆ その他主要な事業169事業

番号	部局名	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和4年度	
						決算額(千円)	繰越額(千円)
103	保福	コ		感染症対応人材育成費【健康国保課】	保健所において新型コロナウイルス感染症に係る積極的疫学調査等の業務支援を行うことを目的に、IHEATに対して必要な研修体制の整備等を実施する。	1,655	0
104	保福	コ		医療施設等物価高騰対策支援費(医療)【医療政策室】	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及びコロナ禍における物価高騰により光熱費が高騰している医療機関等の負担を軽減するため、県内医療機関等に支援金を給付する。	0	0
105	保福	コ		社会福祉施設等物価高騰緊急対策支援費(社会福祉総務)【地域福祉課】	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及びコロナ禍における物価高騰により光熱費が高騰している介護施設の負担を軽減し、適切な福祉サービスの提供を維持するため、支援金を給付する。	0	0
106	保福	コ		社会福祉施設等物価高騰緊急対策支援費(社会福祉総務)【長寿社会課】	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及びコロナ禍における物価高騰により光熱費・燃料費が高騰している介護施設等の負担を軽減し、適切な介護サービスの提供を維持するため支援金を給付する。	0	0
107	保福	コ		社会福祉施設等物価高騰緊急対策支援費(障がい福祉)【障がい保健福祉課】	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及びコロナ禍における物価高騰により光熱費・燃料費が高騰している障害福祉サービス事業所等の負担を軽減し、適切な障害福祉サービスの提供を維持するため、支援金を給付する。	0	0
108	保福	コ		社会福祉施設等物価高騰対策支援費(児童福祉総務)【子ども子育て支援室】	新型コロナウイルス感染症による影響の長期化及びコロナ禍における物価高騰により光熱水費が高騰している児童養護施設等の負担を軽減するため、支援金を給付する。	3,640	3,640
109	保福	コ		看護職員確保対策費(看護師等養成所運営費補助)【医療政策室】	学校の安定した運営と学生の修学上の負担軽減を図るため、民間立看護師等養成所に対して、原水・物価高騰の影響を受けた光熱水費のかり分け分を一部補助する。	0	0
110	保福	コ		医療施設等物価高騰緊急対策支援費(業務)【健康国保課】	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及びコロナ禍における物価高騰により光熱費が高騰している薬局の負担を軽減するため、県内薬局に支援金を給付する。	0	0
111	商工			労働者等生活安定支援資金貸付金【定住推進・雇用労働室】	事業者の都合により離職を余儀なくされた者に対する生活資金及び育児休業等を取得した勤労者に対する生活資金の貸し付けを行う。	5,406	0
112	商工			福岡事務所管理運営費【商工企画室】	北東北3県合同の事務所及びアンテナショップの運営を行う。	15,537	0
113	商工			中小企業ベンチャー支援事業費(中小企業支援機関強化事業費)【商工企画室】	新たな産業の創出及び企業の振興を図るための総合支援を行うため、(公財)いわて産業振興センター事業の経費の一部を補助する。	141,755	0
114	商工			地方独立行政法人岩手県工業技術センター運営費交付金【商工企画室】	岩手県の産業を振興させるため、地方独立行政法人岩手県工業技術センターに対し運営費を交付する。	809,118	0
115	商工			観光統計共通基準事業費【観光・プロモーション室】	観光庁で策定した全国共通観光統計基準に基づく観光統計を実施する。	7,579	0
116	商工			観光施設機能強化事業費【観光・プロモーション室】	県が整備し市町が管理を行っている県営施設等の利便性の維持・向上を図る。	3,959	0
117	商工			いわての魅力まるごと発信強化事業費【観光・プロモーション室】	岩手ファンの拡大を図るため、VTuber等を活用した魅力発信や、本県とつながりのある民間企業と連携した売込み活動を推進します。	20,923	0
118	商工	コ		新型コロナウイルス感染症対応資金貸付金【経営支援課】	新型コロナウイルス感染症の拡大により、売上等に支障が生じた中小企業者に対して3年間無利子及び無保証にて4,000万円までの融資に係る、貸付原資の一部を金融機関に預託する。	27,079,794	0
119	商工	コ		新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助【経営支援課】	新型コロナウイルス感染症対応資金の融資を受けた中小企業者が支払うべき利子の当季3年間分を県が金融機関に直接支払うことで、事業継続を支援する。	2,195,634	0
120	農水			岩手県農業信用基金協会出捐金【団体指導課】	農業者に対する制度資金の円滑な融通を図るため、岩手県農業信用基金協会が財務基盤を強化するための特別準備金の積立に必要な額を出捐する。	316	0
121	農水			農業経営改善促進資金貸付金【団体指導課】	農業経営改善促進資金(スーパーS資金)を融資する融資機関に貸付原資の3分の1を預託する岩手県農業信用基金協会に対し、その2分の1(貸付原資の6分の1)を無利子で貸し付ける。	300,950	0
122	農水			林業金融対策費(林業振興資金貸付金)【団体指導課】	森林組合における森林造成事業及び林産事業等を有効かつ適切に推進するための事業資金を低利で貸し付ける。	189,500	0
123	農水			漁業経営改善促進資金貸付金【団体指導課】	中小漁業者に漁業経営改善促進資金の貸付を行う融資機関に貸付原資の2分の1を預託する全国漁業信用基金協会に対し、その2分の1(貸付原資の4分の1)を無利子で貸し付ける。	0	0
124	農水	コ		農業経営負担軽減支援資金利子補給(新型コロナウイルス感染症対策)【団体指導課】	新型コロナウイルス感染症の影響により経営が悪化した農業者に対し、経営の再建を図るため、借換えに必要な資金を融通した融資機関に対し、利子補給を行う(令和2年度利子補給承認分)	4,498	0
125	農水			農業委員会運営費補助【農業振興課】	農業委員及び職員の手当や、農地をめぐる紛争解決等に要する経費を補助し、農業委員会の活動を促進する。	309,738	0
126	農水			岩手県農業会議運営費補助【農業振興課】	農地の利用調整や優良農地の確保のため、農業委員会への指導等を行う(一社)岩手県農業会議の活動を促進する。	43,183	0
127	農水			農業基盤整備促進事業費補助【農村建設課】	地域の特色を生かした産地づくりを図るため、小規模な農地をきめ細かに基盤整備する経費の一部を補助する。	228,429	34,823
128	農水	復		東日本大震災農業生産対策交付金【農産園芸課】	原発事故からの農業生産の復興に向け、安全な農畜産物を生産できる環境の確保等を図る取組を支援する。	0	0
129	農水			畜産技術指導促進対策費補助【畜産課】	畜産経営の安定的な発展に資するため、(一社)岩手県畜産協会が実施する畜産技術指導促進対策に要する経費の一部を助成することにより、本県畜産経営の体質を強化し、国内外の産地間競争に打ち勝つ生産性の高い経営体及び産地を育成する。	1,250	0
130	農水			家畜改良増殖対策事業費(馬産振興総合対策事業費補助)【畜産課】	「岩手県農業・農村基本計画」及び「岩手県家畜及び鶏の改良増殖計画」に基づき、農用馬の改良を推進するとともに、後継者の育成を図ることにより、馬産の振興を推進する。	900	0
131	農水			家畜畜産物価格安定対策事業費(畜産物価格安定対策費補助)【畜産課】	畜産農家の所得を確保するため、畜産物の卸売価格が低下した際に、生産者に交付する補てん金の財源となる基金の積立に助成を行い、もって本県畜産農家の経営安定及び畜肉の安定生産に資する(養豚、ブロイラー)	120,240	0
132	農水			配合飼料価格安定緊急対策費補助【畜産課】	不安定な世界情勢を背景に配合飼料価格の高騰が続く、畜産経営体の負担が増加していることから、経営の安定化を図るため、配合飼料購入費の価格上昇のつら、国の配合飼料価格安定制度により補いきれない額の一部を補助する。	330,259	360,000
133	農水			全国植樹祭開催準備費【全国植樹祭推進室】	令和5年の全国植樹祭の開催に向け、実行委員会及び専門委員会の運営並びに基本計画の作成等の開催準備を行う。	194,972	47,890
134	農水			経営体育成支援事業費【農業振興課】	担い手の経営発展を推進するために必要な農業用機械・施設の導入を支援する。	27,327	0
135	農水			酪農経営支援緊急対策費補助【畜産課】	飼料価格等の高騰により、酪農経営体の負担が増加していることから、経営の安定化を図るため、飼料自給率向上等の生産コスト削減に継続して取り組む生産者の租飼料購入価格の上昇分の一部を補助する。	0	0
136	農水			農業水利施設管理電力価格高騰緊急対策費補助【農村建設課】	燃料価格高騰に起因する電気料金の高騰によって、揚水機等による農業用水の過水に係る費用が増加していることから、土地改良区が維持管理する農家の共同利用施設である揚水機等の省エネルギー化・コスト削減の取組に係る経費及び維持管理費の一部を補助する。	36,569	0

令和5年度		今後の方向		事業名
9月現計額(千円)	うち一般財源-県債	区分	説明	
1,855	928	継続	新型コロナウイルス感染症等が発生した場合に対応可能な人材の育成に継続して取り組みます。	感染症対応人材育成費【健康国保課】
323,696	0	終了	国の総合経済対策の動向によっては支援を継続します。	医療施設等物価高騰対策支援費(医療)【医療政策室】
1,020	0	終了	国の総合経済対策の動向によっては支援を継続します。	社会福祉施設等物価高騰緊急対策支援費(社会福祉総務)【地域福祉課】
212,478	0	終了	国の総合経済対策の動向によっては支援を継続します。	社会福祉施設等物価高騰緊急対策支援費(社会福祉総務)【長寿社会課】
94,050	0	終了	国の総合経済対策の動向によっては支援を継続します。	社会福祉施設等物価高騰緊急対策支援費(障がい福祉)【障がい保健福祉課】
2,184	0	終了	国の総合経済対策の動向によっては支援を継続します。	社会福祉施設等物価高騰対策支援費(児童福祉総務)【子ども子育て支援室】
7,600	0	終了	国の総合経済対策の動向によっては支援を継続します。	看護職員確保対策費(看護師等養成所運営費補助)【医療政策室】
9,420	0	終了	国の総合経済対策の動向によっては支援を継続します。	医療施設等物価高騰緊急対策支援費(業務)【健康国保課】
7,186	7,186	継続	離職者や育児・介護休業者の生活安定を図るため、継続して取り組みます。	労働者等生活安定支援資金貸付金【定住推進・雇用労働室】
17,558	17,558	継続	青森、岩手、秋田の東北北三県が一体となって、九州地区における観光客の誘致促進や特産品の販路拡大、経済・文化など各分野にわたる交流促進に継続的に取り組みます。	福岡事務所管理運営費【商工企画室】
147,874	147,874	継続	創業・新規事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、引き続き中小企業に対する総合的な支援に取り組みます。	中小企業ベンチャー支援事業費(中小企業支援機関強化事業費)【商工企画室】
749,980	749,980	継続	地方独立行政法人の規定に基づき、設立団体として法人の運営に要する経費に対し、産業を振興させるため交付しているものです。中期計画(第4期R3～R7年度)ごとに協議(交付金については、人件費については10/10交付、その他については効率化対象経費として経年減額して交付)しており、工業技術センターにおいては、経費等の削減・事業の効率化等を実施しているものですが、交付金がないと法人の運営が成り立たないため継続して実施していきます。	地方独立行政法人岩手県工業技術センター運営費交付金【商工企画室】
7,579	7,579	継続	本県の観光施策立案等における基礎データの充実を図るため、継続して取り組みます。	観光統計共通基準事業費【観光・プロモーション室】
7,216	7,216	継続	県が整備し市町が管理を行っている県営施設等の利便性の維持・向上を図るため、継続して取り組みます。	観光施設機能強化事業費【観光・プロモーション室】
12,807	10,133	継続	県産品の販路拡大や観光客の増加を図るため、民間との連携や動画・SNS等の活用によるプロモーションの展開などにより、部局横断的に効果的な売込み活動を継続して実施します。	いわての魅力まるごと発信強化事業費【観光・プロモーション室】
24,634,996	0	継続	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、必要な対策に取り組みます。	新型コロナウイルス感染症対応資金貸付金(経営支援課)
1,502,564	0	継続	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、必要な対策に取り組みます。	新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助(経営支援課)
1,590	1,590	継続	岩手県農業信用基金協会が、融資対象物件以外の担保及び第三者保証人に依存することなく債務保証を行うために、同協会が求償権の償却のほか同協会の財務基盤の強化を図るために積み立てる「特別準備金」に対して県が出捐を行うものであり、引き続き、同協会への支援に取り組みます。	岩手県農業信用基金協会出捐金(団体指導課)
523,000	0	継続	岩手県農業信用基金協会が、認定農業者に農業経営改善促進資金の貸付を行う金融機関に対し、当該貸付の原資として預託する資金の一部を、県が同協会に無利子で貸し付けるものであり、引き続き、同協会への支援に取り組みます。	農業経営改善促進資金貸付金(団体指導課)
172,500	0	継続	岩手県森林組合連合会及び各森林組合が行う、森林造成事業や林産事業等に必要の事業資金を低利で貸し付けることにより、事業の積極的な拡大を推進し、組合員林家の経営安定及び所得向上、森林組合の経営安定を図るものであり、引き続き、森林組合への支援に取り組みます。	林業金融対策費(林業振興資金貸付金)【団体指導課】
9,000	0	廃止・休止	20年以上貸付実績がないこと、他の資金で代替可能であることから、令和5年度をもって資金を廃止します。	漁業経営改善促進資金貸付金(団体指導課)
5,791	0	継続	既往債務を有し、更に新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農業者の経営改善を図るため、農業経営負担軽減支援資金を貸し付けた融資機関に対し、県が利子補給を行うものであり、引き続き、金融機関への利子補給を通じて農業者への支援に取り組みます。	農業経営負担軽減支援資金利子補給(新型コロナウイルス感染症対策)【団体指導課】
395,375	0	継続	農業委員及び職員の手当や、農地をめぐる紛争解決等に要する経費を補助し、農業委員会の活動を促進します。	農業委員会運営費補助【農業振興課】
50,446	15,109	継続	農地の利用調整や優良農地の確保のため、農業委員会への指導等を行う(一社)岩手県農業会議の活動を促進します。	岩手県農業会議運営費補助【農業振興課】
182,609	16,752	継続	小規模な農地をきめ細かに基盤整備する経費の一部を補助し、地域の特色を生かした産地づくりを促進します。	農業基盤整備促進事業費補助【農村建設課】
1,000	0	継続	原発事故からの農業生産の復興に向け、安全な農畜産物を生産できる環境の確保等を促進します。	東日本大震災農業生産対策交付金【農産園芸課】
1,000	1,000	継続	家畜共進会の開催を支援し、本県の家畜改良を推進します。	畜産技術指導促進対策費補助【畜産課】
1,000	1,000	継続	(一社)岩手県馬事振興会が行う馬産活動を支援し、農用馬の改良及び後継者の育成を推進します。	家畜改良増殖対策事業費(馬産振興総合対策事業費補助)【畜産課】
120,240	120,240	継続	畜産物の卸売価格が低下した際に、生産者に交付する補てん金の財源となる基金の積立を助成し、畜産農家の経営の安定化を推進します。	畜産畜産物価格安定対策事業費(畜産物価格安定対策費補助)【畜産課】
1,332,866	0	継続(見直しあり)	畜産経営体の経営安定を図るため、配合飼料価格の状況を踏まえ、必要に応じて見直しを検討します。	配合飼料価格安定緊急対策費補助【畜産課】
667,132	0	終了	事業完了により終了します。	全国植樹祭開催準備費【全国植樹祭推進室】
153,277	9	継続	担い手の経営発展のため、引き続き、担い手の発展の状況に応じて必要な機械・施設等の導入を推進します。	経営体育成支援事業費【農業振興課】
237,607	0	継続(見直しあり)	酪農経営体の経営安定を図るため、粗飼料価格の状況を踏まえ、必要に応じて見直しを検討します。	酪農経営支援緊急対策費補助【畜産課】
120,000	0	継続(見直しあり)	農家の負担軽減を図るため、電気料金等の状況を踏まえ、必要に応じて見直しを検討します。	農業水利施設管理電力価格高騰緊急対策費補助【農村建設課】

◆ その他主要な事業169事業

番号	部局名	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和4年度	
						決算額 (千円)	繰越額 (千円)
137	農水			水産養殖苗価格高騰緊急対策費補助【水産振興課】	物価高騰の影響を受けている漁業者の負担軽減を図るため、ウニ及びナマコの放流用種苗の価格高騰に対し支援する。	0	0
138	県土			砂防調査費【砂防災害課】	翌年度以降実施しようとする砂防関係事業箇所等の調査を行う。	66,186	20,362
139	県土			港湾調査費【港湾空港課】	港湾整備に係る港湾計画改訂資料作成、施設設計調査等を行う。	33,770	68,606
140	県土			海岸調査費【河川課】	海岸保全施設の整備計画等、新規事業導入に向けた調査設計等を行う。	16,317	67,320
141	県土			いわて花巻空港保安対策費補助【港湾空港課】	空港におけるハイジャック・航空機爆破等の不法行為を未然防止するために実施する保安対策業務に対して補助する。	55,822	0
142	県土			直轄道路事業費負担金【道路建設課】	国が実施する復興道路等の整備費の一部を負担する。	3,639,932	0
143	県土			直轄港湾事業費負担金【港湾空港課】	港湾直轄事業のうち、湾口防波堤等整備工事に対して県が一部負担する。	1,505,880	0
144	県土			直轄河川等災害復旧事業費負担金【砂防災害課】	国が実施する河川等災害復旧事業の整備費の一部を負担する。	10,990	0
145	県土	復		災害復興住宅融資利子補給補助【建築住宅課】	被災者の住宅復旧に対し利子補給補助をする市町村に対して補助する。(新築:当初5年間の利子額(上限2%)、補修:当初5年間の利子額(上限1%)、既住宅債務:5年間分の利子相当額を一括補助)	7,410	0
146	県土			農業集落排水事業費補助【下水道課】	農業集落におけるし尿・生活雑排水等の汚水を処理する施設を整備・改築する。	307,367	173,169
147	県土			直轄河川事業費負担金【河川課】	国が実施する河川改修事業費や遊水地整備事業費等の一部を負担する。	1,623,867	0
148	県土			直轄ダム事業費負担金【河川課】	国が実施するダム再生事業費の一部を負担する。	120,024	0
149	県土			直轄砂防事業費負担金【砂防災害課】	国が実施する砂防事業費の一部を負担する。	268,089	0
150	県土			道路施設等維持管理費【道路環境課】	道路台帳の調製などを行う。	1,039,414	19,958
151	県土			高齢者向け優良賃貸住宅整備事業費補助【建築住宅課】	民間事業者が建設管理した高齢者向け賃貸住宅へ補助した市町村に対して補助する。(家賃減額補助)	2,634	0
152	県土			都市計画調査費【都市計画課】	都市計画の決定又は変更に必要な調査などを行う。	10,686	0
153	県土			港湾災害復旧事業費【港湾空港課】	港湾施設の災害復旧を行う。	2,362,039	0
154	県土			都市防災総合推進事業費【都市計画課】	宅地造成及び特定盛土等規制法に基づき、新たに宅地造成等工事規制区域及び特定盛土等規制区域を指定するための基礎調査を実施する。	0	0
155	教育	コ		教職員人事管理費(新型コロナウイルス感染症対策スクールサポートスタッフ配置事業費)【教職員課】	新型コロナウイルス感染症対策業務が増加している教職員を支援するため、スクールサポートスタッフを配置する。	162,791	0
156	教育	コ		公立幼稚園等緊急環境整備事業費補助【学校教育室】	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市町村が行う幼稚園等への保健衛生用品の配備に要する経費に対して補助する。	1,037	0
157	教育	コ		公立幼稚園等ICT環境整備事業費補助【学校教育室】	新型コロナウイルス感染症対策として、市町村立幼稚園等における園務を改善するためのICT環境整備に要する経費を補助する。	600	0
158	教育	コ		県立中学校教育活動継続環境整備事業費【教育企画室】	学校の実情に応じた感染症対策や学習保障等を各学校が迅速かつ柔軟に実施できる体制を強化する。	838	0
159	教育	コ		全日制高等学校教育活動継続環境整備事業費【教育企画室】	学校の実情に応じた感染症対策や学習保障等を各学校が迅速かつ柔軟に実施できる体制を強化する。	117,054	0
160	教育	コ		定時制高等学校教育活動継続環境整備事業費【教育企画室】	学校の実情に応じた感染症対策や学習保障等を各学校が迅速かつ柔軟に実施できる体制を強化する。	4,551	0
161	教育	コ		特別支援学校教育活動継続環境整備事業費【教育企画室】	学校の実情に応じた感染症対策や学習保障等を各学校が迅速かつ柔軟に実施できる体制を強化する。	44,121	0
162	教育	コ		管理運営費(特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業費)【学校教育室】	特別支援学校のスクールバスにおける新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減を図るため、スクールバスの増便等を実施する。	41,582	0
163	教育	コ	総	青少年の家管理運営費【生涯学習文化財課】	県立青少年の家について管理運営を行うもの。	268,731	0
164	教育			図書館管理運営費【生涯学習文化財課】	県立図書館について管理運営を行うもの。	231,428	0
165	教育	コ		県立中学校学校給食物価高騰対策等支援費補助【学校教育室】	物価高騰に伴う学校給食用牛乳の価格の上昇に対応した学校給食等を実施するとともに、保護者の負担を軽減するため、給食費値上げ額を補助するもの。	0	0
166	教育	コ		定時制高等学校学校給食物価高騰対策等支援費補助【教育企画室】	物価高騰に伴う学校給食食材等の価格の上昇に対応した学校給食等を実施するとともに、保護者の負担を軽減するため、給食費値上げ額を補助するもの。	0	0
167	教育	コ		特別支援学校学校給食物価高騰対策等支援費【教育企画室】	物価高騰に伴う学校給食食材等の価格の上昇に対応した学校給食等を実施するとともに、保護者の負担を軽減するため、給食費値上げ額を補助するもの。	3,297	0
168	警察			震災身元不明遺体ミトコンドリアDNA型鑑定事業費【捜査第一課】	震災身元不明遺体のうち科学的資料(DNA)が入手できていない遺体についてミトコンドリアDNA型鑑定を行い、科学的資料(DNA)の入手と遺体の身元特定を推進する。	660	0
169	警察			全国植樹祭実施に伴う対策事業費【警衛対策課】	令和5年・第73回全国植樹祭開催における安全・安心を確保するため、関係機関・団体と連携し、テロの未然防止等警備諸対策の取組を推進する。	42,828	0

令和5年度		今後の方向		事業名
9月現計額(千円)	うち一般財源-県債	区分	説明	
11,125	0	継続(見直しあり)	漁業経営の安定を図るため、種苗価格の状況を踏まえ、必要に応じて見直しを検討します。	水産業種苗価格高騰緊急対策費補助【水産振興課】
87,800	87,800	継続	新規事業導入等に必要ことから、砂防関係事業箇所等の調査に継続して取り組みます。	砂防調査費【砂防災害課】
132,800	132,800	継続	港湾計画の改訂や新規事業導入に必要なことから、港湾計画改訂資料作成、施設設計調査等に継続して取り組みます。	港湾調査費【港湾空港課】
49,000	49,000	継続	新規事業導入等に必要ことから、調査設計等に継続して取り組みます。	海岸調査費【河川課】
54,858	54,858	継続	空港の保安対策として必要な経費であることから、継続して保安対策業務に対する補助に取り組みます。	いわて花巻空港保安対策費補助【港湾空港課】
3,033,495	3,033,495	継続	継続して実施し、直轄事業として実施する道路整備事業を推進します。	直轄道路事業費負担金【道路建設課】
472,368	472,368	継続	継続して実施し、直轄事業として実施する港湾施設整備事業を推進します。	直轄港湾事業費負担金【港湾空港課】
10,000	10,000	継続	継続して実施し、直轄事業として実施する河川等災害復旧事業を推進します。	直轄河川等災害復旧事業費負担金【砂防災害課】
10,000	10,000	継続	当該事業は令和4年度で受付終了しましたが、令和4年度までの申請分については、引き続き、利子補給補助を行う市町村に対する補助に取り組みます。	災害復興住宅融資利子補給補助【建築住宅課】
279,038	0	継続	農業用排水を含む公共用水域の水質保全、農村における生活環境の改善を図るため、継続して農業集落におけるし尿・生活雑排水等の汚水を処理する施設の整備・改築に対する補助に取り組みます。	農業集落排水事業費補助【下水道課】
1,359,660	1,359,660	継続	継続して実施し、直轄事業として実施する河川改修や遊水地整備を推進します。	直轄河川事業費負担金【河川課】
123,089	123,089	継続	継続して実施し、直轄事業として実施するダム再生事業を推進します。	直轄ダム事業費負担金【河川課】
212,380	212,380	継続	継続して実施し、直轄事業として実施する砂防事業を推進します。	直轄砂防事業費負担金【砂防災害課】
85,000	85,000	継続	適切な道路管理を行うため、継続して道路台帳の調製等に取り組みます。	道路施設等維持管理費【道路環境課】
2,880	2,880	継続	高齢者が安定的に居住する環境を確保するため、引き続き家賃補助に取り組みます。	高齢者向け優良賃貸住宅整備事業費補助【建築住宅課】
165,600	120,589	継続	県が定める都市計画の手續に必要な経費であることから、引き続き調査等を推進します。	都市計画調査費【都市計画課】
55,860	24,409	継続	被災した港湾施設の復旧に向けて継続して取り組みます。	港湾災害復旧事業費【港湾空港課】
99,000	49,500	継続	宅地造成及び特定盛土等規制法に基づき、新たに宅地造成等工事規制区域及び特定盛土等規制区域を指定するための基礎調査を実施します。	都市防災総合推進事業費【都市計画課】
59,909	32,825	終了	新型コロナウイルス感染症の5類移行等を踏まえ、終了します。	教職員人事管理費(新型コロナウイルス感染症対策スクールサポートスタッフ配置事業費)【教職員課】
5,200	0	終了	国の補助事業を活用した事業であり、新型コロナウイルス感染症の5類移行等を踏まえ、終了します。	公立幼稚園等緊急環境整備事業費補助【学校教育室】
8,250	0	継続	引き続き、公立幼稚園等のICT環境整備を支援します。	公立幼稚園等ICT環境整備事業費補助【学校教育室】
678	0	終了	国の補助事業を活用した事業であり、新型コロナウイルス感染症の5類移行等を踏まえ、終了します。	県立中学校教育活動継続環境整備事業費【教育企画室】
103,885	0	終了	国の補助事業を活用した事業であり、新型コロナウイルス感染症の5類移行等を踏まえ、終了します。	全日制高等学校教育活動継続環境整備事業費【教育企画室】
5,098	0	終了	国の補助事業を活用した事業であり、新型コロナウイルス感染症の5類移行等を踏まえ、終了します。	定時制高等学校教育活動継続環境整備事業費【教育企画室】
36,928	0	終了	国の補助事業を活用した事業であり、新型コロナウイルス感染症の5類移行等を踏まえ、終了します。	特別支援学校教育活動継続環境整備事業費【教育企画室】
44,430	0	終了	新型コロナウイルス感染症の5類移行等を踏まえ、終了します。	管理運営費(特別支援学校スクールバス感染症支援対策支援事業費)【学校教育室】
267,904	255,683	継続	周辺の自然を生かした体験活動、施設を利用した研修や集団宿泊訓練等の体験学習の場を提供します。	青少年の家管理運営費【生涯学習文化財課】
222,004	222,004	継続	県民のニーズに対応し、生涯にわたる学習環境を提供するため、図書館資料の拡充や情報システムの整備、オンラインデータベースの活用等、県立図書館の運営体制の維持・充実に取り組みます。	図書館管理運営費【生涯学習文化財課】
88	0	終了	国の交付金を活用した事業であり、支援対象期間を令和5年9月末までとしています。今後の国の動向によっては支援を継続します。	県立中学校学校給食食物高騰対策等支援費補助【学校教育室】
9	0	終了	国の交付金を活用した事業であり、支援対象期間を令和5年9月末までとしています。今後の国の動向によっては支援を継続します。	定時制高等学校学校給食食物高騰対策等支援費補助【教育企画室】
4,857	0	終了	国の交付金を活用した事業であり、支援対象期間を令和5年9月末までとしています。今後の国の動向によっては支援を継続します。	特別支援学校給食食物高騰対策等支援費【教育企画室】
1,015	1,015	継続	県内で発見された震災身元不明遺体について、火災による損傷のためDNA型が判明していないものを中心に、ミトコンドリアDNA型鑑定を実施してきたが、残りの遺体についても、同鑑定により身元特定に繋がる科学的資料を得られる可能性があることから、同鑑定を継続し身元の特定及び遺体の早期返還に向けて取り組みます。	震災身元不明遺体ミトコンドリアDNA型鑑定事業費【捜査第一課】
111,938	111,938	終了	事業完了により終了します。	全国植樹祭実施に伴う対策事業費【警衛対策課】